

No.163

インターナショナリズムの探究
—史的唯物論と国家論—(下)

高嶋裕一

2023年3月11日

インターナショナリズムの探究 ——史的唯物論と国家論——

高嶋裕一^{*1}

2023 年 3 月 11 日

^{*1} 岩手県立大学総合政策学部

2021 年中からのウクライナ紛争は、その翌年 2 月に第三次世界大戦の勃発を思わせる様相を呈するまでになった。Putin はウクライナ東部二州ドネツク、ウルガンスク共和国の独立を「承認」し、その地域で集団的自衛権を行使するためウクライナ国境に駐留するロシア軍に進軍を命じた。そしてロシア軍はその 2 地域にとどまることなくキエフ近郊まで 3 方向から押し寄せ、Zelensky ウクライナ大統領の排除を要求した

しかし、この過程でロシア軍の進軍が電撃的とは程遠い状態にあることが露呈された。ロシア軍の攻撃車両はぬかるみにはまり前進せず、補給と軍内部の士気の高さにも問題があることが第三者の目からも明らかになった。他方、ウクライナ軍は主にアメリカからの情報（リアルタイムでの敵位置）と武器（対戦車砲など）供与を受け、ロシア軍の進行を数週にわたり食い止めた。停戦協議が進む中、ロシア軍は市内の無差別爆撃に戦術を転じ病院、原子力発電所を含む主要施設に砲撃を加えた。Zelensky はアメリカ、NATO に対して飛行禁止空域設定を要請するも、Baiden はこれを拒否した。この要求を呑むことはアメリカの参戦を、したがって米口の直接対決を意味することになるからである。

アメリカ、NATO を含む「西側諸国」は、ロシアに対しては経済制裁、ウクライナに対しては支援、中立国（とりわけ中国）に対してはロシア支援をしないようにとの威嚇を行った。ロシア国債のデフォルトが噂され、外資系企業のロシア国外への逃避が始まった。これに対しロシアは友好国、非友好国の線引きを行い、後者に対しては債務の支払いをループルで行い、知財ライセンスの料率を 0% とすることをで対抗した。世界経済はアウタルキーの様相を呈した。

このような状況の中で日本はぬえ的な態度をとり、アメリカの怒りを買った。すなわちサハリン-II などの北方領土経済支援プロジェクトについて「経済安保」の観点から継続を決め、予算を修正せずに国会へ上程した。

このような世界情勢は一体何を意味するのだろうか。印象としてはわれわれは第二次世界大戦の直前と直後の雰囲気の中に彷徨込んでしまった感がある。すなわちロシアのウクライナへの侵攻はそれだけを見ればあたかもナチス・ドイツがポーランドに侵攻したかのように受け止められている（ただし Putin は Zelensky 政権こそネオ・ナチだと主張しているのであるが）。また欧米による経済封鎖は第二次世界大戦の前夜の ABCD 包囲網を思わせる。他方で、アメリカがロシアを見る目はあたかも冷戦期の東西対立の始まりを思わせる。そしてその見方はロシアと旧ソ連とナチスドイツを等号で結び、これに全体主義という名称を与えることによって強められている。

ところがこのような世界情勢はプロレタリアートの立場からは是認し得ない。前線で戦うのも被害を受けるのもロシアとウクライナの労働者階級だからである。Putin にせよ Zelensky にせよ、それぞれの国のナショナリズムを鼓舞し、命令するが、それらはプロレタリアートの現世的な利害とは全く関係がなく、抽象的な国家利益のためである。このような国益を守ろうとするものは、国土＝民族資本に自己の安住の地を見出し、それを奪われまいと必死になる。その地（財産）がたとえ自分のもの（所有物）ではないとしても、そこから排除されること自体が恐怖であり、その恐怖こそがいつわりの国益の防衛に、国家元首への忠誠に向かわせるのである。戦時体制への突入は国益がプロレタリアートにとっては幻想であることをあからさまにする好機となるであろう。

他方で上のことは理論的には全く深められていない。つまり、それを取り扱うべき哲学も、政治経済理論も様々な断片として書かれたもの、記録されたものとして残骸のように残されているだけであり、今日的状況に適用すべき生きた理論に高められているわけではない。我々はこうした理論状況に対して包括的な批判を加えるべき時を迎えているのである。

本稿はナショナリズムの対極としてのインターナショナリズムを支えるべき政治経済理論を、今日的視点で整理することを目的とする。その中で取り扱われるべきものはかつての冷戦体制の（また平和共存の）

雰囲気の中で形作られた諸理論 (哲学、政治経済学、運動論など) である。

本稿の主要な結論は以下のとおりである。1). これまでに著された国家論諸文献について、1970～80 年に集中しているが、これは偶然ではなく、平和共存が深刻な理論的危機を意味していたからである (それ以前は理論の空白を空白として認識することさえ許されていなかった)。また、それにも関わらず 1928 年の Trotsky の著作を超えるものは未だに出ていない。2). いずれの国家論諸文献についても、それらが今日においても正当な評価を受けているとは限らない。批判の論理、つまり媒介 (反省) の論理が見失われているためである。また諸理論が分業の産物として放置され、生きた人間の理論的実践の結果であるということが見失われている。3). 「国家の論理的導出」がはっきりと理解されたならば、批判対象は国家一般なのではなく、ブルジョア国家なのだということが明瞭になる。「労働運動が一国の枠組みの中で、そこを舞台にして展開され」る際に、国家を物神化する視点が積極的に排除されねばならない (「国際主義的な視角」)。4). 左翼反対派の最初の挫折は既に 1928 年に現れていた。Stalin の”左旋回”をマヌーバーとみなすか、真のコース転換とみなすか、その観点の対立を Trotsky は解決することができなかった。これは「永続革命論」の敗北であった。5). 唯物弁証法の典型は「ドイツ・イデオロギー」である。そこでは Engels と Marx のイデオロギー闘争が繰り広げられている。そして、Marx の論理は常に”Yes, and...” 話法 (”Yes, and...” thinking) である。即興演劇の例にもあるように、これは練習しなければ身に付かないが、ともかくもそれを訓練する方法はある。6). 労働の普遍性が現実存在する限り、インターナショナルの出現可能性つまり”万国の労働者、団結せよ!” の呼びかけは常に存在する。新たなインターナショナルは、これまでのインターナショナルの挫折の歴史から学び、新たな方法論と組織を持って現れるだろう。それは 20 世紀初頭の労働に基礎を置くのではなく、21 世紀に突入した労働の知恵と技量に立脚している。それは現実存在する諸個人から出発する。

キーワード：国家論, 史的唯物論, 市民社会, インターナショナリズム, ファシズム, 物象化

目 次

第 1 章	問題意識	7	5.5	まとめ	159
第 2 章	準備：作業仮説としての問い	9			
第 I 部	国家とイデオロギー	13	第 II 部	国家と哲学	161
第 3 章	書評：廣松渉著「唯物史観と国家論」	15	第 6 章	書評：細谷昂著「マルクス社会理論の研究」	163
3.1	補説について	16	6.1	「独仏年誌」まで	164
3.2	「ドイツ・イデオロギー」の国家論	23	6.2	「経済学・哲学草稿」と「ミル評註」	165
3.3	Lenin 国家論	27	6.3	「ドイツ・イデオロギー」	179
3.4	唯物史観	30	6.4	革命戦略	194
3.5	統体説と機関説	37	6.5	まとめ	210
3.6	協働・役割・国家	42	第 7 章	書評：高島善哉著「現代国家論の原点	
3.7	まとめ	48		一富の支配と権力の支配」	211
第 4 章	書評：Louis Althusser 著「マルクスのために」	51	7.1	市民社会とは何か	211
4.1	フォイエルバハの「哲学的宣言」	51	7.2	近代化とは何か	216
4.2	若きマルクスについて	53	7.3	市民社会概念におけるスミスとヘーゲル	224
4.3	矛盾と重層的決定	58	7.4	マルクスの前と後	226
4.4	カール・マルクス「1844 年の草稿」	69	7.5	市民の立場と階級の立場	230
4.5	唯物弁証法について	69	7.6	三つの国家観	232
4.6	マルクス主義とヒューマニズム	81	7.7	国家論の課題	234
4.7	今日的時点	86	7.8	貨幣及び国家の論理	239
4.8	批判的・自己批判的ノート/日本の読者へ	88	7.9	弟子・解説者	248
4.9	批評家たち	91	7.10	まとめ	250
4.10	まとめ	94	第 8 章	書評：高島善哉著「民族と階級—現代	
第 5 章	書評：Louis Althusser 著「再生産について」	97		ナショナリズム批判の展開」	253
5.1	前半	98	8.1	現代ナショナリズム批判への出発	253
5.2	後半	123	8.2	母体としての民族、主体としての階級	255
5.3	補遺	139	8.3	社会主義とナショナリズム	258
5.4	弟子たち	147	8.4	マルクス主義と民族の理論	263
			8.5	スターリン民族理論の一批判	266
			8.6	市民社会、貨幣および国家の理論	269
			8.7	社会体制と国家	273

8.8	資本主義、社会主義、国家利益	275	第 12 章	書評：大藪龍介著「マルクス、エンゲルスの国家論」	401
8.9	民族の復権	281	12.1	若きマルクスの国家論の展回	402
8.10	生産力の論理とナショナリズム	285	12.2	唯物史観としての国家観の形成	406
8.11	批判と擁護	291	12.3	「資本論」における国家と法	413
8.12	まとめ	292	12.4	マルクス、エンゲルスのイギリス国家論	419
第 III 部	国家と政治科学	293	12.5	マルクスのフランス第二帝制・ボナパルティズム論	423
第 9 章	書評：神山茂夫著「天皇制に関する理論的諸問題」	295	12.6	マルクス、エンゲルスのドイツ国家論 .	428
9.1	日本帝国主義と戦争	295	12.7	後期エンゲルスの国家論	433
9.2	社会経済的構成と経済制度	296	12.8	まとめ	441
9.3	国家理論の中心点	298	第 IV 部	国家とインターナショナル	443
9.4	絶対君主制の歴史的意義と特質	299	第 13 章	書評：Leon Trotsky 著「レーニン死後の第 3 インターナショナル」	445
9.5	絶対君主制とボナパルティズム	302	13.1	国際革命の綱領か、一国社会主義の綱領か？	445
9.6	絶対君主制とファシズム	303	13.2	帝国主義時代における戦略と戦術	459
9.7	日本における絶対君主制の誕生と確立 .	305	13.3	中国革命の総括と展望	475
9.8	天皇制の発展とその諸問題	310	13.4	今や如何？	482
9.9	戦略問題における 32 年テーゼの歴史的 地位と役割	313	13.5	まとめ	496
9.10	日本における人民革命の世界史的意義 .	317	第 14 章	結語	497
9.11	結論にかえて	319	14.1	国家論諸文献の読み方	497
9.12	批評家	320	14.2	冒頭の問いに対する回答	498
9.13	まとめ	322	14.3	今後の検討課題	501
第 10 章	書評：田口富久治著「マルクス主義国家論の新展開」	325	付録 A	Trotsky-Burnham 論争	505
10.1	現代における国家論	325	A.1	概要	505
10.2	先進国革命の国家論	329	A.2	論争の実際	505
10.3	最近のマルクス主義国家論の動向	337	A.3	まとめ	535
10.4	まとめ	350	付録 B	書評：澤田淳著「パラコンシステント・ワールド」	537
第 11 章	書評：滝村隆一著「マルクス主義国家論—権力・国家・共同体の理論」	351	B.1	第一部	537
11.1	思弁的＝文献学的政治学批判	351	B.2	第二部	541
11.2	マルクス主義権力論の復元と展開	361	B.3	第三部	549
11.3	マルクス主義における共同体の理論 . . .	383	B.4	まとめ	550
11.4	審判と弁護	398			
11.5	まとめ	399			

第Ⅲ部

国家と政治科学

第9章

書評：神山茂夫著「天皇制に関する理論的諸問題」

本書は1940年の日本共産党第二次再建運動の期間中に執筆された*1。公に刊行されたのは1947年4月のことであり、これと同時に志賀・神山論争と呼ばれる論争が勃発したことが知られている。本書の最大の特徴はその表題であり、通常の状態論の著作があえて触れない点＝天皇制に触れていることである*2。

本書を2022年の今日に取り上げることは何を意味するのだろうか。戦後二例目となる元総理大臣の「国葬」が何か「不敬な」感觸を以て忌避されたこと、また「折悪しく」英国女王の「国葬」と重なったこと、我々はこれらのことに何か不気味で形容できない事柄の前触れを見ている。これは非合理であるが、それを合理化する精神の営みが今ほど求められていることはない。本書の読解はその一助となる可能性がある。そこで我々は本書を、偏見を出来る限り排して読むことにしよう。

構成は以下のようになっている。

- 1). 日本帝国主義と戦争
- 2). 社会経済的構成と経済制度
- 3). 国家理論の中心点
- 4). 絶対君主制の歴史的意義と特質

- 5). 絶対君主制とボナパルティズム
- 6). 絶対君主制とファシズム
- 7). 日本における絶対君主制の誕生と確立、並びにその本質と役割
- 8). 天皇制の発展とその諸問題
- 9). 戦略問題における32年テーゼの歴史的地位と役割
- 10). 日本における人民革命の世界史的意義
- 11). 結論にかえて—1940年末の政治的情勢と天皇制

9.1 日本帝国主義と戦争

第1章は、明治維新(1868年)以後の日本(「日本帝国主義」)が以下のように「戦争」と関わりが深いこと、その出生と展開、危機のいずれもが「戦争」と切り離せないことを描いている*3。神山がここから始める理由は、「戦争」が、i).「国際的情勢と日本とを関連させる」、と同時に、ii).「大衆の生活を・・・直接に決定する要因」であることを神山が観察しているからである。つまり「日本帝国主義・・・は戦争によって生まれ、戦争に

*1 序文にはこうある。「・・・二、三の同志との戦略問題に関する論争を終結するために書き、偽装の表紙を付けた複写版として、多くの同志の間に回読された。・・・第11章は、1941年春に予定していた日本共産党再建会議に提出すべき報告要旨の一部分で、1940年12月に書き、同志間の討論に委ねられていたものである」。

*2 このテーマが容易に触れられないのは、それが取るに足らないものだからではないことを我々はよく知っている。それどころか、日本においては、前衛党綱領の中でこれに触れることがその組織を準備する者たちに強烈な葛藤を引き起こしてきた。

なお神山は序文の中で次のように書いている。「新憲法の採用が大体確実となった今日の立場から見れば、若干古臭くなったように思われる。しかし、今日の事態、特に天皇制権力の特質と変化の真意義を、その根本において理解するために必要な諸問題は、一応本書に含まれている。従って、これは・・・今日の新しい問題、特に天皇制の新しい意義と役割の問題に正しい解答を与える一つの基準を提供する」。

*3 このことについて神山は「27年テーゼ」(Bukharin)、「32年テーゼ」(Kuusinen)の冒頭表題がいずれも「日本帝国主義と戦争」であることを指摘する。

よって肥え太り、戦争の道を進みつつ、勤労大衆に対する前代未聞の軍事的・警察的・政治体制を維持し、強固にし、発展せしめ、大衆の生活水準を更に低下せしめてきた」。

- 明治維新(日本独立の維持)が列強の力の空白によって生じたものであること。すなわち、クリミア戦争(1853-1856)が英仏の手を縛り、南北戦争(1861-1865)が米の手を縛ったこと*4。
- 琉球処分(1872-1879)、台湾出兵(1874)、朝鮮支配(江華島事件;1875)、日清戦争(1894-1895)、義和団の乱(1900)、日露戦争(1904-1905)、第一次世界大戦(1914-1918)、第二次世界大戦(1939-1945)のそれぞれが日本工業の飛躍的な発展をもたらした。「戦争は、初めは資本の原始的蓄積および産業資本確立の最大の要因・・・後には金融資本の帝国主義的侵略政策を直接的に「代位」し「補充」した」。この間、i)。「封建的諸関係の強力かつ広汎な残存」、ii)。「国内市場の非常な狭さ」、iii)。「農民・・・大衆の掠奪」が同時に存在した。
- 「戦争・・・の連続的な勝利」が「日本天皇制」の強化に結びついた。「国内政治における自己の地位を強化し、同時にその機構を拡大していった」。「日本帝国主義の対外的侵略性と国内政治における反動化との間に」不可分の関連が見られた。
- 日独伊三国同盟(1940)により、また、太平洋を挟む日米の争闘が激化した結果、日中戦争(1941-1945)がヨーロッパ戦争と結びつけられ、一つの世界大戦に転化した。このことは「日本帝国主義の負担」と「緊張」を倍化させている。満州事変(1931)、華北分離工作(1935)、日中戦争、三国同盟締結などの経過の中で、日本支配階級内部にも対立と紛争が生じた。
- 日本の「近代的独占資本主義」の持つ「遅れた経済制度、特に農業における封建的搾取様式の網の目によって濃密に取り巻かれている事実」と、近

代戦争の特質*5(「巨大な物質的、経済的、生産力の集中的発揮、高度の機械的技術的装備を不可避とする近代の大帝国主義戦争」、「数百万の人民が兵士として戦線に立つばかりか、前線と銃後の差別が失われていく」)との間の矛盾が露わになっている。

以上の観察は「日本帝国主義」(それは生まれ落ちた直後から「帝国」であった)についての現状分析であり、さしあたっての現象論的観察とも云うべきものである。そのように見る限りでは、これらの認識は1940年時点のものとして違和感のあるものではないが、同時にその記述が「戦争」によって始められ、「戦争」によって終わることはショッキングである*6。そのことを確認して我々は先に進もう。

9.2 社会経済的構成と経済制度

第2章では分析の前提となる方法論が論じられる。とりわけ「社会経済的構成」と「経済制度」の概念(また複数の後者が一つの前者の中に含まれること)について Lenin に依拠して論じられる。それは次の引用箇所である。

ロシアの経済を吟味しつつある者は・・・ただ一人でもその過渡的性質を否認するものはあるまい。「社会主義ソヴェト共和国」という名称は、社会主義への推移(transition)を必ず実現するというソヴェトの決心を表しているだけで、それは現在の経済的秩序が既に社会主義的と目さるべきものになっているということの意味しているものでは決してない*7。・・・

それならば推移という言葉の意味は果たして何であるか？これを経済的方面に当て嵌めたなら、それは「一部は資本主義で一部は社会主義」の要素が現在の制度の中にあるということの意味するのか？誰でもそれはそうだと承認するだろう。

しかしこのように承認する誰でも、ロシアに現存する種々なる社会経済層・・・の多くの種類の諸要素について考えているわけではないのだ。そしてこれが問題の本当の難関なのだ。

我々をしてこれらの諸要素を列举せしめよう。1).

*4 神山は Kuusinen(従って当時のコミンテルン中枢部)の見方を紹介している。

*5 Ludendorff の「総力戦」の観念を指す。

*6 そしてそれは Lenin の云う「左翼共産主義者」の姿勢を濃厚に持っている。

*7 この記述は Stalin 主義者の云う「社会主義国家」とは何か、という疑問を直ちに生じさせるであろう。つまりそれは Lenin の云うような「ソヴェトの決心」を示すものに過ぎないのか、Lenin が否定したような「社会主義的と目さる」経済的秩序を意味するのか。

家長的なすなわち甚だしき程度に幼稚な農民生産、2). 小商品生産・・・、3). 私的資本主義、4). 国家資本主義、5). 社会主義。

ロシアという国はこのような社会経済層のすべての違った型がその中に混入されているほどの大きな、かつ変化に富んだ国なのだ。現在の時代の特徴はまさにこの点に横たわる・・・。

Lenin 「『左翼的』幼稚さと小ブルジョア性について」(1918)、神山 (2003) より重引 (傍点は神山のもの)

神山はここから次のような主張をなす。

- 「全体的観点からして一定の社会を特徴づける概念が社会経済的構成の概念」である。「ある時代の生産諸関係が相互に戦う諸階級を生むのであり、これを中心とする全経済構造を現実の土台として、法律的及び政治的諸制度、並びに宗教的、哲学的、その他一切の観念形態の全上層建築が形成されるのである。この全体を総称してレーニン は社会経済的構成と名付けた」。
- しかし上のことは原則に過ぎず「単なる公式として振り回すとき、恐るべき誤謬に近づく」。その留意点の一つに「当該の階級社会は奴隷制度、封建制及び資本主義制度、と呼ばれる生産様式ただ一つによって成り立つものではなく、他の生産様式及び経済制度をも包含する」ことが挙げられる。
- 「経済制度の概念は、もっぱら経済構造のみに関連し、種々の経済制度、すなわち階級を生む諸生産関係・・・だけでなく、家父長的自然経済、農工の小商品生産等の生産方法の特徴づける」。
- 経済制度の概念は「さらに同一の生産関係中で特徴を異にするものにも適用される。すなわち生産様式の観点から見れば等しく資本主義に属する私的資本主義と国家資本主義等が、経済制度の観点から見れば一応区別される」。すなわち「一つの社会経済的構成の中に、種々の経済制度が存在する。各々の経済制度は独自の存在様式、独特の再生産の法則を持つ。そして相互に対立し、闘争し、浸透し、融合しつつ経済構造全体の発展傾向を形成する」。

- ゆえに「社会の階級分裂の事実に着目し、ここから当該の国家の階級的基礎と性質を究明しようとするとき、我々はその国の全経済的構造を分析し、階級を生む支配的生産関係ばかりでなく、諸他の経済制度とそこから生まれる社会層を明らかにし、同時にその全体の相互関係と発展傾向を規定しなければならない」。

これらのことは一定の議論を呼び起こすものである。少なくとも以下のような論点を挙げることはできる。

- Q1 Lenin が(「左翼共産主義者」に反対して)論じたことの主題はソヴェト・ロシアの社会構成をどのように見るべきかということであった。そしてその積極的な主張は過度に簡略化することなく、「経済制度」を具体的に分析すべきである、ということだった。
- それゆえ、よしんばこの主張が正しいのだとしても、同じ論理を日本帝国主義に適用できるかどうかについては改めて議論が必要ではないか。
- Q2 Lenin の主張の前提になっていることは、過渡期社会について「一部は資本主義で一部は社会主義」という見方それ自体は疑われていないということである。だが、それは本当か。逆にここが疑わしい場合には、それをいくら緻密にしても依然疑わしいということになりはしないか*8。

我々はこれらについて、それぞれ次のように回答して良いであろう。

- A1 (ソヴェト・ロシアとの比較というよりは) 二月革命前のロシア帝国と大日本帝国を比較することは十分に可能である。それらのいずれもが西欧と比較して後発の帝国主義国家であるという共通性を持つことは少なくとも十分に言える。
- A2 Lenin の立論は「過渡期 (transition period)」という一つの状態をいかに理論的に分析するかということに関わる。それはブルジョア社会から生まれたばかりの社会であり、以前の社会との相違は、それがプロレタリア革命という結節点を通してかどうかという一点に絞られる。これは言い

*8 実際これについては、Bukharin と Preobrazhensky との間で激烈な論争が戦われた。

換えれば、国家の諸実体（兵士労働を含む公務労働）が疎外されざる労働に転化していること、もはやそれが対象化された形態では交換されることはないということを意味する。当然その他の労働はまだ〈価値法則〉の作用の下にあって、商品として交換されており、生産諸手段はブルジョアジーの手に握られている*9。

これを理論的にどのように把握するか、ということは、「帝国主義段階論と資本論の関係は何か」(β)という問題と「過渡期社会論と社会主義論の関係は何か」(α)という問題の二つを統一的に理解することに関わっている。現実が常に一つであるということからすれば、帝国主義段階論（国家独占資本主義論）＝過渡期社会論である。前者は資本論を本質として、帝国主義をその現実形態と見る。後者は社会主義を本質として、過渡期社会を現実形態と見る。それぞれの見方は互いに鏡像の関係にある*10。それ故、ここでは対象認識(β)から目的形成(α)への立場の転換を必要とし、それが可能とするのは唯一「共産主義の思考する意識」の立場のみである。

上の関係からの類推で日本帝国主義を見ることは一応できる。ただし、それは類推に留まるのであって、分析者が大日本帝国を対象として下向分析しているのだということが忘れられてはならない。

以上のことを踏まえると、明らかに神山の云っている「社会経済的構成」と「経済制度」の理解をそのまま受け取るわけにはいかない。なぜ一つの「社会経済的構成」の中に複数の「経済制度」が並び立つのかについては、これから分析と説明が必要なことであり、少なくとも既に証明された事実ではない。

9.3 国家理論の中心点

第3章は国家論の基礎的な理解を Engels、Lenin、Stalin に依拠してまとめている。神山は特に労農派（猪俣津南雄）が「当該の国家の特質を具体的に究明しないでただ「戦略の中心問題は政権の問題」であると繰り返す」に過ぎないと批判している。「当該の国家の特質」を具体的に明らかにすることを神山は望んでおり、その抽象的な取り扱いに反発しているのである。

神山は猪俣の立論が次の Stalin の引用を引き写したものであると論じ、Stalin はもちろん正しいが、それ以上のものではないと論じる。

「あらゆる革命において最も重要な問題は国家権力に関する問題である」と、レーニン述べている。いかなる階級、またいかなる諸階級の掌中に権力が集中されているか。いかなる階級または諸階級が打倒されねばならぬか、およびいかなる階級または諸階級が権力を取らねばならぬのかの問題が「あらゆる革命において最も重要な問題である」。Stalin、神山（2003）より重引

上の引用は明らかに革命の本質的規定を「国家の総括」との関係から説明している。つまり、来るべき革命が本質的にプロレタリア革命であるべきこと、そしてこのことは帝国主義の本質がブルジョア社会であることから云い得る、ということを言外に表明している*11。神山はこのような抽象性に反発し、より具体的なものを全面に押し出そうとしたのだと解釈できる。

まず神山は Engels を踏まえて国家の一般的「特徴」（「古い氏族制度」と対比される）を次のようにまとめている。

- 1). 領域に従って住民を区分すること。
- 2). 国家は「国を構成する住民とは、もはや直接に一致しない」ところの「公的権力の組織」であり、「自ら武装した力」である。またそれは「物的付属物、すなわち監獄および……あらゆる種類の強制施設」を含む。

*9 逆に言えば、公務労働についてはその生産諸手段がソヴェト権力の手に握られている。

*10 高嶋（2022）を参照のこと。

*11 「日本資本主義論争」において講座派が封建的な経済外的強制を重視する傾きがあったのに対して、猪俣ら労農派はより普遍的な側面を強調していた。

*12 こうして見ると、Engels の諸規定は実はブルジョア国家の成り立ちを社会的分業の観点から記述したものだということが分かる。

- 3). 「国民の抛金一種々の租税、国債等」によって公的権力が維持されていること。
- 4). 「官吏」が「公的権力および徴税権」をもって「社会の上に」立っていること。

これらの「特徴」については、次のようにコメントされるべきである^{*12}。1) の領民と 4) の官吏との対比が社会の中に目に見える形で示されている。そして我々は常に社会を労働の束として観察するので、この事態は一つの社会の中で労働一般と公務労働とが対立し、また後者が前者の「上に立っている」ことを意味する。そして、2) において公務労働が「公的権力の組織」として、とりわけ「武装した力」として取り出され、しかもこれらの労働が「監獄」などの生産諸手段と結合されていることが明示されている。この労働は社会的分業の一分岐であり、ある神秘的な仕組みによって特殊化されているのである^{*13}。加えてこの労働は 3) 他の社会的分業と同じく商品として交換されていること、ただしその交換過程は租税、国債という特殊な仕組みによって実現されていることも明らかになっている。

更に神山は上の諸特徴を次のようにも解説する。

- i). 国家は「支配階級の被支配階級に対する系統的抑圧の組織」として生まれる (Engels「反デューリング論」など)。
- ii). 国家は「生まれるや否や住民に対して一定の独立性を帯びる」 (Engels「シュミットへの手紙」)。
- iii). 国家は「具体的な暴力装置」により構成され、「法

律関係および政治制度」により制度的に合法化され、「租税体系」により被支配階級を搾取する (Lenin「国家と革命」)。

- iv). 国家と政府は (「人体における胴体と頭」のように) その「役割」が異なる (Stalin「同志ドミトリイエフへの手紙」)。
- v). 「政府の採用する日常政策の階級的性質」は「国家の階級的性質」とは同一ではない。「政府の階級的性質は国家 (のそれ) とは部分的に異なる」ということがあり得る (Stalin、同)。
- vi). 革命的情勢において、国家権力=政治権力の形式と実質が乖離することがあること。その例として Kerenskii 時代 (権力の実質が帝政派軍閥団にあった) が挙げられる。 (Lenin、1917 年 7 月)

このうちの iv)、v) について「ソヴェト同盟」の権力がプロレタリアート独裁の性質を持ちながら、その政府が労働同盟の政府であることを例示として示している^{*14}。

9.4 絶対君主制の歴史的意義と特質

第 4 章はいよいよ絶対君主制の考察に入る。神山は最初に君主制一般^{*15}について論じ、次いで絶対君主制を資本の原始蓄積過程に照応する国家の現実形態として描き出す。最後に「ツァーリズム (東洋的専制主義)^{*16}」の特殊性を取り扱う。

- 共和制が奴隷制・資本主義の下で典型的なものと

しかし Engels と神山は「国家は氏族制度の廃墟の上に生まれた」として、アテネの氏族社会の崩壊過程から直接的に国家の諸特徴を説明してしまうのである。つまり「国家は、直接に主として氏族社会自身の中に発達する階級対立から生まれ」、「そこでは、内外からの特別の圧迫はなく、階級の発生に伴い、謂わば「純粋に」生まれ、しかも直接に発達せる共和国を生んだ」と理解してしまうのである。この説明は国家の超階級化とも云うべき理解に陥る危険を持つ。

^{*13} 我々はこれが「国家の必然性」の論証に関わるものであることを知っている。

^{*14} これについてより立ち入った考察が必要である。

(ブルジョア民主主義からの類推を許せば) 労働同盟とはボリシェビキ党と左翼エスエルとの「連立内閣」である。これは労働者階級と農民階級の統一戦線であり、両者が (ブルジョアジーとの対抗という) 当面の最小限綱領において利害を一致させていることを意味する。

そしてこの権力が本質的にプロレタリアート独裁であるとは、この国家を形成するものが商品経済的な「一般利害」にあるのではなく、プロレタリアートの「特殊利害」であることを意味する。そしてプロレタリアートはこの「特殊利害」を一般的なもの (普遍的なもの) として押し出す必要は全くない。彼は労働一般 (抽象的人間労働) の立場ではなく、具体的有用労働の立場で思考し、行動するからである。しかもプロレタリアートはそのような自己の立場そのものが普遍的な意義を持つことを知っており、いずれはすべての階級が自己の立場に合流するであろうことを確信している (例えば農民の立場は農業労働の立場であり、そのような特殊の労働としてはプロレタリアートと何ぞ変わるところがない)。

^{*15} 君主制一般から議論を始めることの是非はとりあえず於く。これらの観察はさしあたり現象論的なものとして受け止めて良い。「血統」の観念は、この社会が「革命」ないし統治形態 (「国体」) の変更を形式上は無かったことにしていると了解できる。これが形式に過ぎないことは GHQ 統治下の日本を見ても明らかであろう。

^{*16} これを神山は「軍事的・封建的帝国主義」とも称している。

して現れたのに対して、君主制は封建制下で典型的なものとして現れた。

- 君主制の一般的特徴は「無制限な専制権力」にある。この意味で、君主制は共和制に対立する。特に憲法との関係（主権の在りか）について、共和制においては「国民の憲法」があるのに対して、君主制においては「憲法の国民」がある。

共和制 「憲法、法律、国家自体はそれが政治的憲法である以上、ただ国民の自己規定であり、その規定せられた内容たるに過ぎない」。「憲法はあるがままのものとして、すなわち人間の自由なる所産として現れる」。

君主制 「国家、法律、憲法は、現実的に支配することなく、すなわち爾余の非政治的領域の内容を実質的に充たすことなくして、しかも支配的な者」である。「一部分（君主）が全体の性質を規定する。全憲法は固定的な点によって制限」される。

- 君主は「国家においては個体の意志の、基底なき自己規定の、恣意の、要素」である。君主権は「恣意的なるものの観念、意志の決定の観念以外の何物でもない」。個性性そのものの概念のうちに、自然性、肉体性の現実があるがゆえに、君主の世襲制は血統の概念から生まれる。それゆえ「君主の最高機能は生殖活動である」。
- 以下の二点において、君主制と国民的・民族的統一は切り離し難く結びつき、前者は後者の代表とみなされ、君主制の残存と地理的要因は独自の緊密な関係を持つ。
 - i). 君主制においても、その政府事務は（他の国家形態と同じく）「あらゆる共同体の性質から来る共同事務の遂行」と「民衆と政府との対立から来る特殊機能」の両要素を含む。
 - ii). (古代国家と同様) 君主制において「結縁に適

応するものは特に宗教的表象である」。

* * *

絶対主義の規定が与えられる。

- 絶対主義とは「資本の本源の蓄積の過程に照応して、世界史的に現れた独特の・・・専制的君主政治の形態」であり、「没落しつつある封建的貴族・地主階級と、成長し勝利しつつあるがなお相手を克服しえぬブルジョアジーとの階級勢力の均衡の上に立ち、両者の対立を利用しつつ、同時に両者の利益を代表し、その政策を行う」*17。その典型例は、フランス Louis14 世、プロシア FriedrichII 世の施策に見られる。
- 絶対主義は何よりも「国家機構」であり、特に「独立的な軍隊を根幹とする、王あるいは君主を頂く政治制度」である。絶対君主制は（その常備軍、官僚を含めて）「中央集権的統一的国家」であり、その真の特徴は「封建制度との対立として鍛え上げられた軍隊・官僚的政府機関」である*18。
- 絶対君主制の歴史的任務と役割は、次のとおりである。
 - i). 「貴族や封建の大土地所有者を抑圧し、各種の封建的残存物を清掃」すること。
 - ii). 「自らの強大な国家権力を梃子とし、植民制度、国債制度、租税制度、保護制度等々を全面的に展開し、重商主義を採用し、マニユファクチュアの創設と発達を強行的に促進し、封建的生産方法の資本制生産方法への転化を温室的に育成」すること。
 - iii). これらは究極においては「資本の本源の蓄積過程として大規模に現れる」。この過程は「労働者、農民および都市貧民に対する全面的抑圧と政治的無権利状態への緊縛」の過程でもある。

*17 Engels はこの点を指して、国家が本来は「階級支配の道具」であるのに対して、互いに闘争する諸階級の勢力均衡に立脚する「例外的国家」と称している（「ボナパルティズム」も同様である）。

*18 Marx はこの点を指して、典型的な封建制が「地方に起こった」がゆえにその自給自足的農業経済の特性に規定されて、常に「割拠的地方分権の権力」であり、軍隊・官吏も同様であったことを対比させている。

- ブルジョアジーが絶対君主制に対抗する態様は、
i). 決定的に闘争する場合 (フランス)、ii). 妥協し
屈服する場合 (プロシア、ロシア、日本) の別が
ある^{*19}。
- 絶対君主制の歴史的任務が上のように「資本主義
的諸関係の育成」であるのに対して、それ自身の
本性は封建的であること。(土地関係を含む) 封建
的諸特権は、ブルジョアの表現に変形されたに
過ぎず、また君主自身も最大の土地所有者に留
まった。

* * *

ロシア・ツァーリズムの特殊性が記述される。Engels
はこれに対して古典的絶対主義の規定を与えることが躊躇
されるほどの「極端な専制性」を発見し、これを「東
洋的専制主義」と名付けた^{*20}。

ツァーリズムと古典的絶対主義の相違点は次の通りで
ある。

古典的絶対主義 「絶対君主は貴族に対してはブルジョ
アジーを、ブルジョアジーに対しては貴族を代表
した」。ブルジョアジーは「その財力によって貴
族に抗し、かつ政府に圧力を加えた」。「封建的社
会構成の胎内にブルジョアの諸関係がより強く発
展し、旧来の純粋な封建体制が一つの桎梏と化し
たとき、新しいブルジョアジーに支持され、その
要望と圧力に基づき、かかる桎梏を打破する任務
を負うて絶対主義は生まれた」。

ツァーリズム 「ツァールは貴族に対しては自らその首
長」であり、「ブルジョアジー」を「自らが培養
し、維持した」。「ロシア・ブルジョアジーは、資

本を政府から、さらに政府を通じて外国から仰ぐ
ほかなかった」^{*21}。かくて「均衡は・・・ツァー
リズムに対するブルジョアジーの卑屈性と反動
性によって保たれた」。ロシアでは「国内におけ
る資本主義諸関係の発展はより未発達であり、ブ
ルジョアジーの力が相対的なお微弱な時代に、
その東洋的遅れを、急速に克服せんとする・・・
上からの施策によって資本主義が保護・育成され
た」。「農村における共同体及び封建的経済を少し
も破壊せず、都市においても近代的労働者は欠如
していた」。

ここから神山は次の三つの結論を引き出す。

- 1). ツァーリズムは (古典的絶対主義と同様に) 「例外的
国家」の特質を備え、「一見諸々の党及び階級
に超越した独立的存在をなすかの如き国家形態」
をとる。「ツァールの君主制の階級的性質」はそ
の「恐ろしい自主性及び独立性を決して排除する
もの」ではない。また国家権力が「武装した人間
集団」であることを考えあわせるとき、「経済的
諸関係の変化がそのまま・・・国家権力の階級的
性質の変化を呼び起こす」とは云えない。
- 2). 絶対君主制は「資本主義的諸関係の一定の発展の
所産であり・・・その発展と成長の積棒^{こくぼう}」であつ
たにも関わらず、それ自体の本質は「封建的」で
ある。このような「絶対君主制の封建的本質・・・
は、ブルジョア民主主義革命あるいは強大なブル
ジョアの運動の圧力により、その基礎たる封建
的・半封建的土地関係が清掃されぬかぎり直ちに
失われ」ない^{*22}。
- 3). ツァーリズムは「軍事的・封建的帝国主義」と特

^{*19} このことは、フランス革命 (1789) が 1848 年革命とパリ・コミュン (1871) を呼び込んだことが教訓化されたものと云える。

^{*20} この Engels の命名の所以は、その専制性の根源が「西ヨーロッパでは既に欠如し、東洋諸国にはなお存在したより古い経済制度」すなわち「ミール」にあると見たからであった。Engels は「ミール」の語義 (一方では「農村共同体」、他方では「世界」) を傍証として、その閉鎖性を論じている。そして神山は Engels のこの説明を疑っていない。

Engels と神山は説明の方向性を間違っている。彼らは過去にその理由を求めるが、正しくはむしろ現在ないし未来 (帝国主義段階) に求めるべきであった。帝国主義を段階として理解する限り、これを重商主義と同一視するわけにはいかない。最初から帝国主義国家として封建制社会からの脱皮を果たした後発の資本主義国が古典的絶対主義と異なる様相を呈することは自然なことである。

^{*21} 神山は次のように指摘している。「ロシアにおける資本の成長は、1880-90 年間主として外国の信用を多く外貨の形で政府が受け取った上で、補助金として企業家に貸す形で行われた (ゆえに政府に反抗する資本家は信用を受け得なかった)」。しかし「外国の信用により当時の最高技術を移植しえた結果、20 世紀初頭に入ると、ロシア資本主義の集中度はドイツよりも高くなると同時に帝国主義の段階にまで発展した」。

^{*22} この記述は「ブルジョア民主主義革命」を目指すこと、所謂「二段階戦略」の主張につながることに注意すべきである。

徴づけられる。これを「近代のブルジョア的帝国主義」と混同すべきではない。「両者はその歴史的発展段階と社会経済的本質を異にしている」。「後進国たる旧露及び日本においては、両者は一つの社会経済的構成の中に併存し、前者が後者を代行し、補充し、部分的には融合しつつ、なお根本において対立して」いる。「資本の至上権」と「ツァーリズムの圧制」は別物である*23。

上の神山の見解には次のようにコメントできるであろう。

- 1)'. 神山がロシア帝国主義と大日本帝国を「例外的国家」と捉え、つまり安易に階級の本質に還元することを拒否するのは確かに正しい。ただし、せっかくこれらが古典的な絶対主義とは異なると認識できた利点はここでは生かされていない。
- 2)'. もしも上のことが意識されていたならば、この違いをもたらしたものが帝国主義段階の諸特徴であることに気づかないわけにはいかない。すなわち、周囲にある列強の包囲とそこからの借款(またその返済の必要性)、最新鋭の技術導入の強行(従って最初から高度な資本構成)、軍需スペンディング(従って相対的に狭小な国内市場)など。
そして確かに君主は最大の土地所有者ではあるが、(ブルジョア民主主義革命の代わりに上からの土地制度改革がなされる結果)その土地所有はもはや封建的なものではなく、ブルジョア的なものになっている。またブルジョア民主主義革命を省略して済ますことはパリ・コミューンの脅威を目の当たりにした総資本の共通の教訓になっている。だからその「封建制」は見かけのものに過ぎない。
- 3)'. 「軍事的・封建的帝国主義」と命名されたツァーリズムと「近代のブルジョア的帝国主義」を神山が

区別するとき、彼はこれを封建的階級とブルジョア階級の併存として人格化して理解している。だから両者が結託することを代行・補充・融合と表現するのである。

古典的絶対主義とツァーリズムを区別することは正しい。前者は重商主義の段階において典型的に生じたが後者はそれが帝国主義の時代にまで遅れたものである。しかし、ツァーリズムを「軍事的・封建的帝国主義」ないし「東洋的絶対主義」と表現することは不適当*24であり、またこれらの帝国主義諸国家を「近代のブルジョア的帝国主義」(ドイツとイギリスにその典型が見いだされる)とは無関係のものとするのは正しくないのである。それは技術の同時代性のゆえに急速に「近代のブルジョア的帝国主義」に追いつき(そのことは脚注*21の観察からも明らかである)、その過程は戦争毎に加速してゆく。

9.5 絶対君主制とボナパルティズム

第5章では、ボナパルティズムが、一方では絶対主義と、他方では共和制と対比されて論じられる。

- 「・・・絶対君主制と近代的ボナパルティズムは・・・(どちらも例外的国家として)階級関係の一定の均衡の上に成立する」。そして「両者は権力が官僚、特に軍閥の手中にあるという共通点を持つ」。「プロレタリアートとブルジョアジーとの階級闘争におけるボナパルト的君主制の演ずる役割は、封建制とブルジョアジーとの闘争において絶対君主制の演ずる役割と類似している」。
- ボナパルティズムの現実形態は、i). 絶対君主制が下から革命的に掃蕩された場合(フランス第一、第二帝政、ロシア Kerenskii 内閣)、ii). 絶対君主制が上から妥協的にボナパルティズム的憲

*23 神山はこの「区別」の必要を、「封建的・絶対主義的社会とブルジョアの市民社会を、融和しがたき二つの社会」とした Marx と Engels の「ケルン陪審法廷におけるカール・マルクス」より引き出している。神山は 1848 年革命当時の急進的ブルジョア革命に掉さす彼らの見解をそのまま 1917 年のロシアないし 1940 年の日本に適用しようとしている。

*24 なぜ不適当かと云うと、「封建的」とはその出自を示すが、旧封建勢力が直ちにブルジョア化することを見逃すものとなる。「東洋的」とは残存する特徴を表現するが、原因を示すものではない。それゆえこの名称は多大な誤解を招く。(「軍事的」とは帝国主義段階での「資本の過剰」の処理の一形態に過ぎず、それに限定されるものでもないが、確かにそれは目立つ特徴ではある。)

*25 神山は Engels を引いて、1). この推移が 1848 年革命の余波を受けたものであること、2). 封建的遺物(「ユンケル制度」)を掃蕩するとい

君主制に移行する場合 (プロイセン、1848–1860 年)*²⁵がある。

- 共和制との対比。「ブルジョア支配の首尾一貫した形態は正に民主共和制であること。それはプロレタリアートの今日の発展の結果としてのみ彼らにとって危険極まるものとなりはしたが・・・なお単なるブルジョア支配として可能である」。

これに反して「自由主義的君主制は、i). ブルジョアジーがなお絶対君主制を完全に片づけていない初期、および ii). 既にプロレタリアートが民主的共和制を余りに危険なものとしている末期におけるブルジョア支配の」形態である。「民主的共和制」は「ブルジョア支配の最後の形態であり、ブルジョア支配それ自体が減びてゆく形態である」*²⁶。

- 「歴史の逆転とも云うべき現象、すなわち共和制から立憲制あるいはボナパルト的王制の復古」があり得ること。「軍隊、警察、官僚の全圧制機関」が温存される場合、「議会主義的ブルジョアの共和国からは容易に帝政に復帰する可能性」があり、しばしば「歴史上の事実となった」*²⁷。

9.6 絶対君主制とファシズム

第 6 章ではファシズムが論じられる。神山の基本的な主張は、i). 絶対君主制 (「軍事的・封建的帝国主義」) とファシズムは異なる、ii). 1940 年代の日本帝国主義は前者であり、後者ではない、というものである。

- 「二つの権力形態の・・・外見的類似点に囚われ、

ファシズムの国際的盛行に幻惑され、両者の本質的、歴史的、内容的差異点を忘却し、軍事的・封建的帝国主義とファシズムを混同する傾向」が見られる。「これらの人々は、その意図すると否とに関わらず、結果において当面している情勢の変化の特徴、これに基づく政治的態度の決定を間違える」。

- これらの人々は「ブルジョア民主主義革命とプロレタリア革命を混同し・・・「不確定戦略」あるいは「一段階戦略」の立場に滑り込みつつある」。「軍事的・封建的帝国主義とファシズムの混同はこの二つの革命を混同する見解と表裏の関係にある」。「革命の打倒すべき戦略的目標は、封建的性質をもつ絶対君主制、軍事的・封建的帝国主義であるか？資本家的、近代の本質をもつボナパルティズム、立憲君主制、ブルジョア共和国、あるいはファシズムであるか？二つに一つである。また社会経済的内容の意味において、当該の革命派ブルジョア民主主義革命であるか？プロレタリア革命であるか？二つに一つである。ここに中間的なものはない」。
- 「今日の情勢」において「軍事的・封建的帝国主義の国とファシズムの国が併存しているばかりか、相互に協力してさえいる」。「ファシズムは、上からにせよ、下からにせよ、ブルジョア民主主義と対立する。・・・ここからしてファシズムの進出に抗して、あるいはファシズム支配を打倒するために、単に小ブルジョアばかりでなく、労働者階級と広汎な勤労民衆がブルジョアジーの一部

う犠牲を要したこと、3). 階級関係が (「半封建的国家」である絶対主義に対して)「近代的国家」であることを強調している。

神山はこれらのことから講座派が「絶対君主制を論ずべき正にその時に・・・ボナパルティズムに関する引用をそのまま試みている」と批判する。つまり彼らは「当該の君主制の立憲の外飾りのみを一般的に・・・独立的に見える権力機関だけを抽象的に、観察」しており、「絶対君主制とボナパルティズム的君主制を混同」していると考えている。神山がなぜボナパルティズム規定を頑なに拒否するのか、その理由はこれだけでは分らない (彼は古典的絶対主義とツァーリズムとの差異に相当するものが、古典的ボナパルティズムと日本帝国主義の間にあるとは想定していない)。

*²⁶ ここから神山は「民主的共和国はブルジョア支配の最も発展した形態であり、その下でのみプロレタリアは自由な階級闘争を行うことができる」と教訓化している。確かにこの時期はプロレタリアートの政治闘争にとって最も有利な条件を提供する。しかし、プロレタリアートの諸活動はいかなる政治的環境をも彼の労働対象とできることは忘れられるべきではない。

なお Engels が共和制を「ブルジョア支配の最後の形態」と呼んでいることについては、彼が帝国主義のことを知らないということを考慮に入れる必要がある。

*²⁷ このとき「ブルジョア共和制の再興ということがまたしても日程に上る」と神山は Engels とともに説明する。これは、そのような最小限綱領を前衛党が実践的に掲げて統一戦線を結成するということである。その内実がどのようなものになるかは、その時点の「現況」の秘める可能性に左右されるのであり、決して機械的に理解されるべきものではない。

まで動員し、一致して闘争することが日程に上った。この場合、その闘争の社会経済的内容はファシズム支配の階級的性質とともにブルジョア的であり、従ってまだ戦略的変更までには至らないけれど、この事実在即して戦術上重大な変化を加える必要が生まれる。その戦術が人民戦線戦術である」*28。

神山はファシズムを以下のようなものとして理解している。これらの観察は見事に五・一五事件(1932)以降の日本に当て嵌まっている。そして「広汎な勤労者の自由を奪い、労働者階級の運動……に対し……野蛮な抑圧とテロルを加える」のはこの日本でのことであり、テロルを加えられているのは外ならぬ神山自身である。それにも関わらず神山はこの日本をファシズム統治体制と認定することを頑なに拒んでいる。

- 1). 「戦後国際資本主義の一般的危機の時代において、直接的革命情勢(イタリア)あるいは政治的危機(ドイツ)に当面したある国々の支配階級たるブルジョアジーが……動揺しているその階級的独裁を維持するために採用するところの、被支配階級、特にプロレタリアートに対する公然たる独裁の形態である。それは金融資本の最も反動的な、最も帝国主義的な要素の赤裸々なテロリズム独裁である」。
- 2). ファシズムは「一般的危機の所産であるが故に、単に伊独の如く、ただ下から生まれるだけでなく、英米仏等所謂民主主義国にも見られる。それは国家機関そのもののファッショ化として上から現れつつある」*29。
- 3). 「ファシズムはその本質にも関わらず、経済的に

没落し、政治的に急進化した小ブルジョアジーを社会的基礎とし、その大衆政党(ファシスト党……)ないし大衆団体(イタリアの労働組合、ドイツの労働戦線その他)を持ち、その運動形態もまたある程度の大衆性を持たざるを得ぬ」。

- 4). 「ファシズムは……多くの場合ブルジョア民主主義的政治機構と諸施設を一掃し……広汎な勤労者の自由を奪い、労働者階級の運動、特にその指導部たる共産党に対し合法/非合法、公然/隠然のあらゆる手段と方法で野蛮な抑圧とテロルを加える」。
- 5). 「その際、一方に於いて大衆の最も切実な要求と希望とを与え、他方においては広汎な国家社会主義的政綱と政策をもって現れ、社会主義的デマゴギーとマヌーバーを試みる。また封建的遺物とイデオロギーの残存を極度に利用し、さらに祖国防衛的仮面や、民族主義的言辞によって広汎な勤労大衆、特に労働者階級を欺瞞し、眠り込ませる」。
- 6). 「対外的には猛烈な侵略主義と軍国主義の宣伝、並びに公然たる戦争政策をもって特徴づけられる」。

これらの観察に対して次のように補足説明を加えて良い。

- 1)'. 「戦後国際資本主義の一般的危機」*30とは、ほかならぬロシア十月革命の反面として現れたベルサイユ体制のことである。一方では、1917年に世界の一角において労働者国家が誕生し、共産主義運動はもはや理念ではなく物質的なものとなった。他方では、ポリシェビキの民族解放攻勢に対抗し、かつ第一次世界大戦の戦後処理を管理する国際連盟が創設された。

*28 神山の論理は次のようなものである。1). 日本帝国主義は「軍事的・封建的帝国主義」である(なぜならばそれはまだブルジョア革命を経験しておらず封建諸勢力を一掃していない)。これを打倒することがブルジョア民主主義革命である。2). その日本はファシスト諸国(ドイツ、イタリア)と同盟を組んでいる。そこでファシズムに抗する、または打倒するという任務が新たに加わる。3). そしてファシズムが民主主義の破壊であることからして、それへの対抗はブルジョア的な内容を持つ。4). ここで1と3の組み合わせにおいて、日本共産党は戦略を変更する必要がある(「人民戦線戦術」)。

神山の論理は極めて混乱している。それは「二段階戦略」を護持する一点において整合性を保っているに過ぎない。

*29 古典的帝国主義の時代(第一次世界大戦前)は積極型帝国主義ドイツと消極型帝国主義のイギリスの周囲にそれぞれ同盟国(Central Powers)と協商国(Entent Powers)が形成されたように、「国際資本主義の一般的危機」の時代(戦間期)には枢軸国(Axis Powers; 日独伊)と連合国(Allied Powers; 英米仏)が形成された。日本は当初は日英同盟の路線に従って行動していたが、戦後に米国との対立が激化し、四カ国条約締結(1921)に伴って日英同盟は更新されないことになった。

*30 大内力はその「国家独占資本主義論」の規定要因としてこの「一般的危機」を挙げている。大内はその理論の根幹に「恐慌論的アプローチ」をとっており、「一般的危機」が為替を手段とした恐慌の回避を必要とさせたとして説明している。

この結果、帝国主義諸国家は資本の過剰を古典的な植民地政策によって処理することができなくなった（それは「民族自決」を謳う植民地解放闘争を誘発する）。またそれを金融恐慌の爆発のままに漫然と放置することも適わなくなった（金兌換は停止された）。戦時統制経済（「総力戦」と資源の争奪）が経済の常態となった。

- 2)'. 「ファシズム」は単なる国家機構ではないこと。それは（ポリシェビキの計画経済に対抗する）「経済の計画化」であり、労働の動員（「ニューディール」）でもある^{*31}。政治と経済は思想的ではなく、軍事的に（プラグマティックに）統合された。それは金融資本的静観（レッセフェール）ではなく、産業資本的積極主義に支配された^{*32}。
- 3)'. それは大衆、労働階級の分断を不可欠の手段とすること^{*33}。労働組合運動をスケープゴートとして、これを労働者自らが否定するように仕向ける運動を組織する（「近衛新体制」）。そして労働運動の一部をファシスト運動本体に合流（「翼賛」）させる（「バスに乗り遅れるな」）。
- 4)'. ファシズムは共和制（民主主義）の否定であることは間違いない。しかし、だからといってそれが「ブルジョア的なものではない」という判断にはならない。この措置はあくまでもブルジョアのCOMMONWEALTHSを防衛するためのものであり、そこでの一般意志（国益）は総資本のものである。これは軍部を中心とした統制経済の中に国家そのものが呑み込まれた結果であり、そこで軍隊的に自由に使役される労働は疎外された労働＝抽象的な人間労働に他ならない。その人格化された究極の姿が官僚である^{*34}。
- 5)'. 「大衆の最も切実な要求」とは「土地」と「パン」

であり、金本位制の停止によって攪乱され瓦解した価値尺度を再興し、統制経済の中でなんとか再生産を継続することである。つまり彼らの生存のことである。

ところがファシストはこれを「生存権」と言い換え、これを対外的侵略の口実に使う。これが「国家社会主義」である。それは明らかに本来の社会主義とは似ても似つかぬものであるが、「国家」を否定しない「社会主義者」はこうした言説に対抗する術もなく沈黙し、「転向」する。「国益」なるもののブルジョア性を認識できない者がこのような運命に落ち込むことになる。

- 6)'. この戦争政策は第一次世界大戦以後に明確になった「総力戦」ないし「総動員」の思想に支えられている。それは失業者（相対的過剰人口）を動員するということであり、総需要管理という側面を持つ。戦争は経済計画^{*35}と一体化している。

9.7 日本における絶対君主制の誕生と確立

第7章は、いよいよ本論とも云える日本帝国主義の誕生（明治維新）と確立（憲法制定）を取り扱う。

* * *

まず神山は明治維新を次のような諸条件の下で「旧支配階級」が行ったところの「ブルジョア的な改革」と規定する。

国内的諸事情 「徳川封建制下に徐々に発達したブルジョアの諸関係・・・のために、何らかの変革を余儀なくされていた」。

国際的諸事情 i). 「国際資本主義から取り残された最

^{*31} Preobrazhensky は「労働の動員」をファシズムの本質と見ていた。高嶋（2022）を参照のこと。

^{*32} これについてケンブリッジ・アボスルズにおける Keynes と G. E. Moore の論争が想起される。高嶋（2020）を参照のこと。

^{*33} このような分断を 2022 年の今日我々は見えていないだろうか。とりわけアメリカにおける「トランプイズム（Q アノン）」、また日本におけるその賛同者たちがそれである。そしてこの分断は正規労働と非正規労働の対立として、日本人労働と外国人労働の対立として人為的に煽られてきたものである。

^{*34} 日本の軍部の中で横行する官僚主義（無責任体制）は、私的労働が商品市場を通さずに官僚組織の中で交換されることによって現れている。またテロルの温床としての下剋上主義（またいじめの横行）は市場競争が組織内部に浸透したものである。このような労働の在り方は疎外されざる労働とは全く異なる。丸山真男はこれを「抑圧の移譲」と呼んだ。

^{*35} 企画院の重要性はここから発する。

後の一環としての日本に、米・露・英・仏資本主義が外から強力に働きかけた」*36。

- ii). 「(外国資本主義の植民地となることを欲せぬ限り) まだ統率力を保持していた日本の旧支配階級が何らかの形で急速かつ強行的に自己を資本主義的諸関係に適応」させることを迫られていた*37。

神山はこれが「ブルジョア的」ではあるが「革命」ではなく「改革」に過ぎないこと、「下からの徹底的な、民主主義的なもの」ではなく「上からの改良的な改革」に過ぎないことを次のように説明する。

- 1). 「資本主義的發展を阻止する諸要因を相当の規模で清掃し・・・掘り崩した」。
- 2). 「改革の客観的原動力は徳川封建制の末期に続発した「世直し」を求める数百の農民闘争と、都市では「打ち毀し」の形をとって爆発した貧民の闘争にある」。
- 3). しかし、これは「ドイツ農民戦争」や「太平天国」のような「全国ないし全地方的大衆闘争にまで激化しなかった」。「(農民及び都市貧民の闘争を指導する)・・・ブルジョアジーはなお生まれておらず、都市貧民もまた幼弱で・・・農民・・・革命を行う条件がほとんど欠如」していた。

闘争それ自体は「ブルジョア的国民的統一」*38と諸改革のヘゲモニーを巡る二つの旧支配者群の間・・・に戦われ」た。すなわち、

- A). 「フランスに支持され、東北のより封建的な大名を基礎とし、「大君」を目指す徳川勢」

- B). 「イギリスと結び、「王政復古」のスローガンのもとに天皇*39を頂き国内統一を目論む薩長土肥等西南の開明的大名を基礎とし、その「輕輩」武士の指導する勢力」

結果的にBが勝利したが、彼らは「農民の利益を代表するかのような駆引き」を通じて大衆を欺瞞したに過ぎなかった。

明治維新の諸結果は次のように要約される。

- 1). 「旧来の封建的地方的割拠は廃止され、国の統一は完成され、生産-交易の諸関係はより自由となり、交通もまた自由となった」。
- 2). 「封建的身分的諸関係は掘り崩され」た。土農工商のうち、「士」は一部は「特権の大土地所有者」に転化し、一部は「帰農」し、一部は「特権の新官僚機構」に吸収され、一部は「特権的政商」になった。「農工商」は一括して平民となり、「一切の政治的無権利のもとに職業および移転の自由だけは獲得」した。
- 3). 「封建的大名の土地領有は廃止され、半封建的国家的大土地所有と、(本質的にはなお封建的な、形態上はブルジョア的な) 寄生地主的土地所有及過少農民的土地所有が創り出され」た。「私人の所有に対しては(封建的年貢の量と性質を受け継ぐ) 金納地租を課して、小農を没落せしめ、同時に半隷農的小作制度に数百万の農民を縛り付けた」。
- 4). 「封建的割拠の大名支配に代わって、全国的中央集権的絶対主義的官僚機構、特に軍事的権力*40の強大な国家権力、即ち天皇制が樹立された」。これは「自己の軍事的支配機構の確立、軍事産業の

*36 これに対する攘夷運動が欺瞞的なものであったことを神山は指摘している。すなわち「尊王攘夷のスローガン」は攘夷派にとって「反幕闘争の手段」に過ぎず、「彼らが権力を獲得するや否や直ちに、政府内部の反対派をさえ抑えて開港した」。それは「阿片戦争に際して広東の民衆が平英団を組織し、真に民衆の反抗運動を行った」ことと対照的であった。

なお、薩摩藩の藩論を攘夷から開国に変えるきっかけになったのは薩英戦争(1863)である。

*37 しかし、「先進資本主義国」が牽制し合っていたこと、「米英の本国政府の方針」では「日本の植民地化にはむしろ反対していた」特殊事情があることを神山は同時に指摘している。

*38 神山は「日本の地理的孤立性と種族的統一性が、ブルジョア的国民的統一、すなわち民族の形成をより容易にした」と指摘している。そして、神山の云う「資本主義的發展を阻止する諸要因」の「清掃」とは正にこのような封建的地方性の払拭のことである。これこそが明治維新の本質と解されるべきであろう。

*39 天皇とそれを取り巻く公卿群はその当時「政権からは除外されており、窮乏のどん底」にあった。「幕末においてはわずかに5万石前後の収入をもち、わずかに600町歩を所有するに過ぎなかった」。彼らの「血統」(歴史的に事実には反する)が「国民的統一にイデオロギー的中心、さらには政治的中心を与えた」。

*40 これについて西南戦争(1877)の影響は著しい。

創設、政商的ブルジョアジーの培養に邁進した」。

- 5). 二重の意味の後進性 (「国内における資本主義的諸関係」の未熟、「外国資本の強圧」) のゆえに「より急速、かつ恐慌的な方法と手段」によって「原始的蓄積の過程」を遂行し、「勤労民衆に対する抑圧は激烈を極めた」。

神山は明治維新以後の天皇を次のように理解する。

- 「名は同じ天皇であっても、その天皇の階級的性質も地盤も、歴史的意義も役割も昔とは違う」。それは「神武復古」ではなく、「新しい、その歴史的意義においては近代的な絶対君主の頭部となり、その形式となった」。
- 「天皇制権力」は「封建的支配者群間の対立と闘争

による相対的無力」と「ブルジョアジーの未熟」との間の「階級関係の相対的均衡」の上に立ち、「前者の代表者」、「後者の保護者」の役割を果たした。

- それは「新しいブルジョア的形態を採りながら、本質的には封建的な、国家的土地所有及び寄生地主的土地所有を物質的基礎とした」*41。

* * *

次に神山は 32 年テーゼに倣い「天皇制」が「一つの絶対主義的君主制=権力機構として確立」した時期を、軍部、警察、行政のそれぞれの官僚機構の展開の中から見出そうとする (表 9.1)。そして、これらが 1889 年の憲法発布へと合流している事実を確認する。

表 9.1 天皇制の確立

年	軍部	警察	行政
1868(慶 4)		五榜の揭示	
1869(明 2)			版籍奉還
1871(明 4)			太政官制、廃藩置県
1872(明 5)	徴兵令、陸海軍省の創設	監獄則	
1875(明 8)		讒謗律、集会条例、新聞条例	
1878(明 11)	参謀本部設置		内閣制度、府県制、華族令
1879(明 12)			
1881(明 14)	憲兵制、戒厳令の制定	警視庁再建	
1882(明 15)	軍人勅諭、陸海軍拡張の詔勅		
1884(明 17)		違警罪即決令	内閣官制の制定
1885(明 18)			
1886(明 19)		国事警察官制	
1887(明 20)		保安条例	
1888(明 21)			市町村制、郡制
1889(明 22)	憲兵条例改正	監獄則改正	貴族院令、枢密院、皇室典範、憲法発布

出所：神山 (2003) を基に、筆者作成

*41 神山がこのような云うのは 32 年テーゼによる「天皇制—反動的な半封建的官僚と大土地所有者」との規定に依拠している。この観点より神山は皇室財産の設定を重視している。「皇室は、この 20 年間 (明治 9 年、木戸、皇室財産設定の急務を唱道) に、岩倉の指導のもとに莫大な皇室財産、特に 370 万町歩の御料林野を設定し、毎年 400 万円の収入を国家予算額より天引きし、膨大な資本家的財産を持ち、その財政的独立をも確保した……。加うるに国家そのものが日本最大の土地所有者 (1800 万町歩) になり上がると同時に、国家資本主義的諸経営に営むに至った」。

帝国憲法制定の経緯は次のとおりであった。

- 「明治政府に、こうした立憲的形態を導入せしめた要因」は、「農民闘争と自由民権運動」*42であった。1881(明14)年の「国会開設は主としてこれらの諸条件に規定された明治政権の駆引きであった。・・・事件の連続は、自由党左派を先頭に、憲法の内容を下から規定しようとし、そのために国体及び憲法に対する国民的討論*43を展開させた」。
- 他方で「明治政府は、農民的闘争を流血の中に溺れさせ、人民の言論、集会の一切の自由を奪い、自由党解党に現れたように裏切り分子を買収し、ついには保安条例により、自由民権派570人を「皇城三里の外」に放逐するほどの凶暴さを発揮し*44・・・その犠牲の上に、封建的勢力の編成強化を意味し、民主的憲法とのあらゆる闘争に勝利した、かの欽定憲法が上から与えられた」。
- 「明治22年に帝国憲法を制定するという約束は明治14年に発せられた」が「その目的の一つは当時現れていた、下から及び政府部内からの種々の民主主義的要求と闘争を欺瞞し抑圧する」ことであった。「官僚機構の拡充・強化によって先行され、特に明治20年の枢密院設置*45は、その直

接の準備行為であった」。

- 憲法制定の目的は国内的事情だけではない。それは「当時の半植民地的状態から一刻も早く抜けようと焦っていた日本の支配階級」にとっては「日本の独立の一つの手形」としての「立憲の外飾」であった。

欽定憲法の成り立ちと特徴は次の通りであった。

- 「根本において「反動的天皇主義者」の首領・岩倉具視の「大綱領」を基準としている」こと。岩倉が代表した「復古的傾向」が「プロシア的君主主義に学びつつ・・・日本の固有性を強調し、国学を利用し、それらを皇室自律主義に具体化した」*46。
- 「世界で最も反動的なプロシア憲法を準則とし」、「所謂欧米文明国のあらゆる憲法を、彼らの立場に都合よく摂取した」*47。
- 特徴としては「旧プロシアに比し、封建的諸関係がより一層強く存在していること」つまり議会の権限を著しく制限されていること*48、「一切が天皇の大権に包括されている」こと*49、である。またさらに貴族院*50の存在が衆議院を「ますます無力化」している。

*42 神山は次のように叙述する。「明治17年までに250の一揆を含む農民戦争、4-11年にかけて相次ぐ鉱山暴動、5年徴兵令に対する農民闘争、11年竹橋における兵士の暴動、14年自由党改進黨組織。・・・17年秩父騒動、加波山事件等を典型とする農民的平民的諸闘争」。

*43 「諸種の私議憲法、特に自由党左派、個人としては植木枝盛の代表した、より民主主義的憲法草案」があった。

*44 これを神山は「急激論者」の弾圧、「反対派分子の抑圧と買収」とし、具体的には請願令公布(明治15)、新聞条例改悪(明治16)、保安条例公布(明治20)を挙げている。

*45 神山は「天皇及び華族の演じた役割」を重視し、天皇自身が枢密院及び内閣での審議に加わり意見を述べていること、やはり成年男子の皇族が枢密院に出席し、発言したことを過小評価すべきでない、としている。

*46 神山は次のように記している。「日本憲法の真の秘密は、その近代的粉飾にも関わらず、その根本思想が民族的古代的精神によって貫かれているところにある。・・・天皇の政治に関する諸規定の根本精神は、(近代的統治形態としての立憲君主国の元首たる点にあるのではなく、むしろ)古代における天皇の「うしはく」ないし「しらす」にある。そして「臣民の権利義務は・・・西欧的、近代的「人民」の概念とは極めて縁遠い」。「古代の専制君主たる天皇」の前では「零に等し」かった「みたみ」あるいは「おおみたから」、「たから」即ち奴隷の概念に包摂されている」。

*47 伊藤博文はドイツに派遣され、Rudolf von Gneist、Lorenz von Steinらの指導を受けた。井上毅らは国内の「プロシア的反動的憲法学者」に指導を受けた。実際に起草にあたったのは、井上毅、伊東巳代治、金子堅太郎、Carl Rudolph(行政制度顧問)、Hermann Techow(教育制度顧問)、Hermann Roesler(外務省雇)らであった。

*48 議会は次の権限を「完全に持たぬか、あるいは全く有名無実になっている」。憲法改正の発言権、皇室に関する事項を審議する権利、宣戦・講和及び条約締結権、衆議院が貴族院令を議決する権利、軍の統帥・編成・常備兵力の決定権、予算審議権。他方で、「プロシア憲法では明文にならなかった陸海軍の統帥権」と「編成権」は明文化され、議会ではなく天皇に付属している。また「陪審制度」は拒否されている。

*49 第一条以下の「徹底的な君主自律主義」(皇室典範、「万世一系」、「不可侵」)。「統治権を総攬し、立法権を行い、法律を執行し、議会の召集から解散までを行い、官吏の任免権から外交大権、戒厳宣言権等、その一切を確保」。「独立命令大権(第9条)」、「緊急勅令大権(第8条及び70条)」。

*50 貴族院は「華族を中軸にし、官僚の古手、巨大ブルジョアジーの代表及び巨大地主」を構成員とし、それ自体が「一つの官僚機構」であり、「直接に衆議院を牽制する」役割を持つ。

- 憲法はそれ単独ではなく、皇室典範 (天皇の世襲を制度化するもの) との関係を見るべきこと。「憲法発布の「^{こうもん}告文」において・・・「ここに皇室典範及び憲法を制定」する」とあるように皇室典範は「むしろ憲法の上に位する」とされている。

神山は以上の観察をもとに、大日本帝国を「^{えいせい}似而非立憲的形態」と表現する 32 年テーゼは正しい、とし「一部の同志」を批判する (序文にある「二、三の同志との戦略問題に関する論争」)。すなわち、

- 1). 天皇制の概念は「単に天皇、あるいはせいぜい皇室を指すもの」ではない。むしろ「天皇を元首とする全権力機構、憲法、議会、および全法律体系を包括するところの全政治形態を意味する」。天皇制こそが「絶対主義的国家権力」の本体であり、「憲法、諸法律、及び議会等は、その外飾に過ぎない」。
- 2). 「似而非立憲的形態」を「絶対王政の解消形態であり、同時にボナパルト的君主制の存在形態」と解釈するのは正しくない。ボナパルティズムは「封建制度の廃絶 (ユンケル制度の廃止を含めて) を前提とする」ことを忘れている。「日本も欽定憲法制定によって、天皇制の特質が絶対主義からボナパルティズムに移行し始めた」とする同志たちの見解は誤っている。
- 3). ドイツのボナパルティズムは「既に産業資本主義の時代に入っていた」。しかし、日本帝国主義は「資本の原始的蓄積」の最中にあり「産業資本主義の基礎」はまだ確立されていない。

しかし、神山と「一部の同志」との論争は、むしろ後者の方に分がある。

- 1). 帝国憲法は、憲法的機関 (憲法によって規定された機関) と憲法外的機関 (憲法の中に定めない

機関) との勢力均衡の体系とも云うべき国家機構を叙述し、規定するものである。憲法が語っているものと語っていないものとのバランスが全体の構図を決定している。そしてたとえブルジョアジーの力が脆弱であるとしても、彼らはともかくも憲法的機関たる衆議院を勝ち取ったのである^{*51}。

ここにおいて天皇制は新興ブルジョアジーと旧封建勢力との対抗関係の上に立つものに過ぎない。明治天皇の持つ強大な権力は、むしろ互いに相手にそれを持たせまいとするブルジョアジーと封建諸侯の妥協の産物であった^{*52}。

- 2). 確かに仏独の古典的ボナパルティズムは「封建制度」を犠牲に供した。しかし明治維新後の生産技術は世界的に見れば既に帝国主義段階のそれであり、日本はこれを急速に移植できたのである。したがってそれは農村社会の急速な分解 (膨大な量の労働の土地からの引き剥がし) を必要としなかった^{*53}。だから「封建制度」の残存故にそれをボナパルティズムと規定し得ない、とするのは過去の機械的当てはめというべきである。
- 3). 神山の云う「産業資本主義」、「帝国主義」の理解が混乱している。「時代」なるものが一国主義のもとで理解されており、資本の運動が国境を超えて国際的に波及すること、それ故「時代」すなわち歴史的時間の流れが世界史に合流し、もはや各国史は単独では成り立たないということを十分に意識していない。

「資本の原始蓄積」が帝国主義段階でなされたもの、これがロシア・ツァーリズムであり、日本の明治維新であった。それはもはや古典的絶対主義とも、古典的ボナパルティズムとも異なる諸特徴^{*54}を帯びるものとなった。

^{*51} この後彼らはこれを闘争の舞台とし、政党内閣を構築し、いわゆる「超然内閣」を圧倒してゆく。

^{*52} 天皇は確かに最大の大地所有者であるが、土地所有それ自体は資本ではなく、資本に寄生するものでしかないことに注意すべきである。そして天皇の権力が形式的なものでしかないことは、それがブルジョア的な (市民社会の) 「一般意志」であることを示している。天皇が自ら資本家になってしまったら、市民同士の争いを外から裁定するという機能を失ってしまうのである。

^{*53} むしろ農村は「陸軍の選挙区」として位置付けられた。これは日清戦争、日露戦争の過程で強国となり、その後農村の窮迫 (農業恐慌) が下級兵士を急進化させ、後の日本型ファシズムを準備することになった。

^{*54} これを神山は「軍事的・封建的帝国主義」と名付けた。その名称の妥当性はともかく、それが古典的なものとは異なる、という理解は正しいのである。

9.8 天皇制の発展とその諸問題

第8章は「軍事的・封建的帝国主義」の特異性(古典的帝国主義との相違)と「ファシズム」の問題を論じる。神山は前者については、それが単なる「ブルジョア帝国主義」と同一ではないことを力説し、後者については「ファシズム」現象が見かけのものに過ぎないとして、31年「政治テーゼ草案」を退ける。

* * *

神山は32年テーゼに従って「軍事的・封建的帝国主義」の特徴づけと、その現実的展開を次のように説く。

- 「軍事的・封建的帝国主義」は一般的な「ブルジョア帝国主義」の侵略性とは区別される特異な対外的侵略政策を持つ。その特徴はその生誕の過程(不平等条約)から説明される^{*55}。

日本が資本主義の軌道に移行せる際に天皇制・・・が勝利したことは、弱い隣接民族を掠奪するための闘争という形態を取らしめ、近代的日本帝国主義の強盗政策のために道を拓く結果となった。「32年テーゼ」、神山(2003)から重引

- 上の路線は「徳川封建制の末期に発表された種々の経世説^{*56}」などで予告されていた。その内容は「富国強兵策を採用せんためには、自ら対外侵略を試みるよりほかなし」とするものであり、それによって「外国資本主義の強圧的諸条件」の下で「国内の封建的諸関係をより妥協的に漸進的に解決」し、もって「外国資本主義とより有利に戦う」というものであった。
- 実際に明治維新政府は「諸外国との不平等条約を廃棄し、植民地的地位から脱却するための方法を、(彼らに対する直接の闘争をもってせず)近隣

の弱小民族と後進諸国の侵略と掠奪に求め」た。その方策と緩急の度を巡って、i). 即自「征韓論」(西郷)、ii). 「内治先務」=「殖産興業論」(大久保、木戸)の対立が生じた。

- 西南戦争の結果後者が勝利したが、そのことが「彼らの侵略的方策の完全な放棄ないし停止を意味せぬことは、明治初年における台湾征伐、琉球国の合併、清・韓との外交関係」に明らかである。当時の「国権外交」の方針は、ロシア南進、イギリス北進を警戒し、G. É. Boissonade(内閣顧問)の日清韓三国同盟論に沿ったものであった。

1889年の憲法発布により「内治先務」は一応完了し、陸海軍は「従来の国内叛乱鎮圧を目標とするものから、対外的策戦を目標とする」ものに転換した^{*57}。これ以降、日清戦争(1894)、義和団の乱(1900)、日露戦争(1904)、第一次世界大戦(1914-1918)と続く対外侵略戦争について、神山は次のように説明する。

- 対内的には「国の資本主義的発展を対外的侵略戦争による獲物によって欺瞞」するものであること(特に「日清戦争の獲物」)。それによって「国内に残存する多くの封建的諸関係」を温存したこと。
- 対外的には「直接支配的列強と闘争することなく、自ら近隣の諸弱小国と民族を征服し、掠奪し、もって自己の地位を相対的に向上」せしめたこと。

神山は、日露戦争については単に日本一国の問題ではなく、世界資本主義にとっての意義を持つに至ったことに注目している。

- 「日露戦争は国際帝国主義の矛盾と葛藤と結びつき、英米の種々の援助を受けた」。
- 「日露戦争が一つの国民戦争的幻想^{*58}を国民大衆

^{*55} 神山は国家の諸実体の一つである軍隊に注目して日本帝国主義の特異性を説明しようとしている。が、その結果、幕末志士の構想から新政府の諸政策までを連続させて理解し、結節点としての西南戦争の意義(常備軍の利点と現実性が立証されたのはこの戦争による)が過小評価されてしまう。そして同じく、憲法発布の結節点としての意義(陸海軍と徴兵制の完成)を薄めてしまう。

^{*56} 神山は以下を挙げている。寛政年間の本多利明「西域物語」、文政年間の佐藤信淵「宇内混同秘策」、帆足万里、古賀侗庵、幕末の吉田松陰、平野國臣など。

^{*57} 神山は明治22年12月の第一議会における山県有朋の発言「主権線」と「利益線」の区別一に注目している。

^{*58} この幻想は当時の反戦運動の敗北の結果であった。幸徳秋水と「平民社」の反帝国主義闘争の意義をここで想起しなければならない。彼らの闘争は確かに敗北したが、それはアメリカ東岸の無政府主義運動と結びついた国際的規模を持っていたことは記憶されるべきである。高嶋(2021)を参照のこと。

に与えた真の根拠は、この戦争がその世界史的意義—世界で最も反動的なロシア・ツァーリズムを弱め、1905 年革命の口火となり、ひいてはヨーロッパの革命の高揚を呼び起こした点、そして何よりもアジア民族の解放運動に点火した点—において、日本の支配階級の侵略的意図と戦争の攻撃的性質に関わりなく、客観的には、世界史の発展の上では一定の進歩的意義^{*59}を持っていた」。

* * *

神山は天皇制を「革命の中心問題たる政権の観点から見れば、これの打倒こそがまさに戦略的目標」であり「そののみが労働者階級に自由な階級闘争を保証する共和国を保証する」と説明する。この説明は 32 年テーゼによる日本国家についての以下の把握をそのまま認めたものである。

日本における具体的情勢を評価するにあたって、必ず出発点とせねばならぬ第一のものは天皇制の性質と比重である。・・・日本の支配形態の第二の主要構成部分は地主的土地私有。・・・第三の根本的要素は貪欲なる独占資本主義である・・・「32 年テーゼ」、神山 (2003) から重引

神山と 32 年テーゼの積極的な主張^{*60}は次のようなものである。

天皇制的、ブルジョア的、封建的支配 日本の三つの支配的要素とその緊密な結合関係を示す。

天皇制—反動的な半封建的官僚と大土地所有 天皇の直接の物質的基礎を、国家権力としての半封建的特質を語る。かかる意味において、またその歴史的役割の意味において、これを「絶対主義」と特徴づけるのは当然である。

日本帝国主義 「軍事的・封建的帝国主義」の概念と「近代的帝国主義」の概念の区別と相互補充関係を明確にし、両者を合わせたもの。

ブルジョア・地主的君主制 天皇制の二つの支配階級との結合関係、それに基づき、かつ、この結合を維持し強化するために政府が展開する諸日常政策の階級的性質を指す。

軍事的、警察的、官僚的天皇制 相対的に巨大な独立性と独自性を持つ国家権力としての天皇制そのものの軍事的、警察的、官僚的特徴を物語る。

天皇制 天皇あるいは皇室のみを指すものでなく、独裁権力としての官僚機構、特に軍部の実際政治上の力ならびにそれを法律的政治的に制度化さえしている統一の官僚的政治体制、これらを総括的に指称するもの。

ブルジョア、地主独裁の形態 天皇制の半封建的な本質と高度の独立性にも関わらず、それが「ブルジョア地主独裁の支柱」として演じつつある役割をいう。

ブルジョア民主主義革命 「ブルジョア革命」とその社会経済的内容においては同一であるが、その原動力の一中心が民主主義者 (主として土地を求める農民) であり、その形態が革命的である場合を指す。

労働者農民革命 (労農革命) ある場合はただちにブルジョア民主主義革命を意味するが、他の場合には一応革命の社会経済的内容の問題、従って革命の性質の問題は別として、革命の原動力が労働者および農民である事実

に立脚し、かつ、この面を強調する意味に用いる。

人民革命 革命の社会経済的内容、原動力、および指導階級等の性質いかんの問題を一応除外し・・・被搾取労働人民大衆が、人民の利益と勝利のために積極的に参加する広汎かつ徹底的な革命を特徴づけたものであり、その前提条件は官僚的、軍国主義的機関の徹底的破壊・・・である。ゆえに「人民革命」の思想が強調される時は、ますます当該の国家権力＝軍事的・官僚的機構・・・の破壊が不可欠の前提条件として要求されるとき関係に立つ。

こうした把握は明らかに混乱している。問題点を列挙すれば次のようになる。

- 天皇制、土地私有、独占資本主義を国家の三つの構成要素として並列させていること。ここで神山が理解する「天皇制」とは軍官僚を中心とする国家の諸実体 (うち正に暴力装置に関わるもの) である。そしてその統帥権と編成権を握る天皇の名をとってこれを「天皇制」と呼んでいる。従って、残る土地私有と独占資本は上の意味の「天皇制」と同列のものではない。
- 土地私有と独占資本は、もしそれが政治ではなく

^{*59} 神山は「進歩的意義」を Lenin の「旅順港の陥落」を引いて説明する。そしてそれは概ね正しいが、これを「客観的」と表現するには媒介的観点 (すなわち「革命的 (自国) 敗北主義」) が必要であることは強調されねばならない。

^{*60} むしろ用語の解釈・定義集のようなものになっていることに注意する。神山において「批判」とは、コミンテルン・テーゼの正しい解釈のぶつけ合いとされているかのようである。

経済の領域で云われているのだとすれば、両者は本来は一体のものである。土地私有はブルジョア的なもの、すなわち地代の人格化に過ぎず、独占資本に対立するものではない。なぜならば、地代は利潤の一部が分与されたものであり、資本と競争の存在を前提して初めて存在できるからである^{*61}。それゆえその土地私有は「寄生的」である。

- 土地私有と独占資本は、(正しくはないが) もしそれが封建的生産様式と資本主義的生産様式の対立のことを云うのであれば、前者は地方的な規模でのみ存続しうるに過ぎず、到底後者に太刀打ちできるものではない。そして政治的には西南戦争と憲法発布により、経済的にはインフレーションによって雌雄は決せられている。元老院など非憲法的機関に依拠した維新の功労者たちは政党内閣の伸長に圧倒され、大正年間には既にその力を喪失していたはずである^{*62}。

神山の主張の生ける部分を取り出すとすれば、むしろこう云うべきであろう。日本帝国主義経済の主要構成部分は軍部と独占資本から成る、と。陸海軍が対外的侵略戦争に邁進し、そのうちに農村部の相対的過剰人口を吸収する^{*63}。戦争はそれ自体は全く不生産的であるが、それは独占資本に新たな海外市場を与える。軍それ自体も日清・日露戦争以後にその獲得物で自らをファイナンスする組織体となった。軍部と独占資本は政治的には互いに対立しつつも、経済的には相互にもたれ合う関係にある。そして「天皇制」とは両者の(また国民の)統合の象徴であり、互いに向け合った銃口である。

このような状況で「天皇制の打倒こそが戦略的目標」であり「そのみが労働者階級に自由な階級闘争を保証する」とは、果たしてプロレタリアートの現実的な戦略と云えるだろうか。実際には農村の困窮が下級兵士の軍国主義的幻想を生み出し、助長しているのであって、むしろ軍内部においてあるべき階級闘争が皇道派の思想に

よって幻惑させられている事実を観察し、これに介入すべきであった。その際に、軍の行動がまったく資本の帝国主義的な一般意志を体现するものだという、そうした対外的侵略は決して兵士労働と農村の困窮を解決するものではないことを暴露すべきである。そして、その階級闘争の行方が一段階になるべきか、二段階になるべきかということは全くの些事でしかない。

神山は Kuusinen とともに 31 年政治テーゼ草案の次のような記述について、「一知半解」、「超帝国主義的経済主義」と批判する。

- 「明治初年にはまだ強固な勢力として存在しながらも・・・資本主義制度発展の道を拓かざるを得なかった封建的諸勢力は、(その後「藩閥」政府、「官僚政治」の下にブルジョアジーがその経済的勢力を増大し、政治的重要性を増大するとともに)・・・その政治的優越性をも縮小された」。
- 「日本は今や高度に発達せる帝国主義国である」。「銀行、工業、鉱業の実権は三井、三菱、安田等の四、五の財閥の手中に握られている」。「この集中化はまさにドイツのそれを凌駕する」。

しかしこのテーゼにはとりたてておかしいところはない。神山がなぜこれを批判するのか、その理解の鍵は、「(政治テーゼ草案が) 国家と政府との性質の同一性と役割の差異を理解せぬ」、と彼が記述しているところにある。つまり神山は、政治テーゼ草案が政府(および衆議院)のことだけを取り上げて、その構成からブルジョアジー独裁を主張していると考え、これに反発しているのである。

確かに大日本帝国を特徴づけるのに憲法的機関のみに依拠して理解することは問題であろう。しかし、初期にはブルジョアジーと封建勢力との間で、後期にはブルジョアジーと軍部との間で争われたのは内閣の実権をどう握るかであり、そこで議会構成はブルジョアジーならずとも重視せざるを得ないものになっている。またそれはブルジョア社会(市民社会)の本性(一般意志)から現

*61 金納地租がそれを必然としている。

*62 長谷川政安の考察が参考にされるべきである。高嶋(2021)を参照のこと。

*63 そしてこれは講座派の主張「農業の封建的生産関係・階級関係は資本主義の発展によって次第に分解して行くのではなく、逆にそれは日本資本主義の「基底」であり、この「再生産」の上にのみ資本主義は発展する」と整合している。軍と農村は一体化しており、それらは揃って「幻想的な封建制」—武士道と農本主義のイデオロギーを生み出している。また軍は自己の侵略を「アジアの解放」と称し、アジア主義の粉飾を身にまとう。これらが合わさって日本イデオロギーとも云うべきものが太平洋戦争前夜には形成されていた、と戸坂潤は論じていた。

れるものであり、日本帝国主義（天皇制）と言えどもその原則には従わねばならない^{*64}。

* * *

神山は以下のような満州事変後の一連の動き（それが「ファシズム」と称されていることは承知している）に軍部のクーデターが重要な役割を持ったことを指摘している。そしてこれを「ファシズム」ではなく、「軍事的・封建的帝国主義」の「反動支配の強化」と見ている。

- 大正 14 年の（治安維持法の制定施行を伴う）普通選挙法の施行は、農民闘争（米騒動を含む）・民衆運動（ストライキなど）^{*65}を欺瞞し抑圧するためのものであった。
- 普通選挙法の実施、政党内閣の創設などは官僚機構内における種々の方法による金融ブルジョアジーの役割の相対的な強化であり、天皇制官僚とブルジョアジーとの結合の緊密化であった。軍内部においては、近代化を遂行しながら、形式的には軍縮さえも行われた。
- 満州事変は日本帝国主義の本質に基づく一貫せる領土拡張侵略政策の具体化であった。その背景には、i). 中国の支配権を巡る帝国主義諸国家の対立、ii). 中国における民族運動の昂揚（それによる日本の権益の動揺）、iii). 世界経済恐慌の活路を求める資本の要求、iv). 対ソ戦に有利な軍事的地歩の先取り、v). 国内の階級闘争による支配体制の震撼、vi). 軍閥の利益に反する対外政策に対する攻撃、などがあった。
- 満州事変は「三月事件」、「十月事件」^{*66}の蹶起の合図であった。それは官僚（特に軍閥）の役割をなお一層強めた。統帥権の独立の名の下に、政府の構成並びに日常の政策をさえ左右しえた。
- 軍部とブルジョアジーは以下の点で互いに対立していた。i). 外交方針政策を巡る対立（満州事変の拡大/不拡大方針）、ii). 関東軍参謀部「王道楽土

建設」案とブルジョアジーの満州国起債ボイコット運動、iii). 対外強硬策/対外協調策の対立（対国際連盟）など。その結果としての「二重外交」、「二重内閣」が現れた。

- その後の血盟団事件、五・一五事件、二・二六事件は政党政治の地位と役割を低め、官僚機構・軍部の地位を拡大した。日中戦争の拡大はこれを際立たせた。

神山がこれら一連の動きを「ファシズム」ではないとする理由は、その運動の実体が軍部の軍事計画の一環であり、イタリアやドイツなどで見られた大衆運動的な性格が稀薄だと考えているからであろう。また「ファシスト・クーデター」に対する闘争は「天皇制」に対する闘争から注意を逸らすもの、との 32 年テーゼ^{*67}のお告げを受けて、「ファシズム」を「幽霊」、すなわち実体のないものと考えている節がある。

このような神山の混乱は根拠のあるものである。丸山真男の分析したように、日本ファシズム運動は下からの運動（軍部内では皇道派に代表される）と上からの運動（統制派に代表される）の二つの部分を持っていた。前者が民主制度を破壊する役割を担うとすれば、後者はこれを統制経済で置き換える役割を担っている。二つの運動は、互いに相手の意図を知らずして一つのアシズム運動を形成している。神山はこれを上からの運動の側面からのみ取り上げるので、すべて軍事計画の一部として見てしまい、明治維新から連続する「天皇制官僚」の意図からこれを説明してしまうのである。

9.9 戦略問題における 32 年テーゼの歴史的地位と役割

第 9 章では日本問題に関する歴代のコミンテルン極東委員会決議等を検討し、27 年テーゼ等とこれを執筆した Bukharin らを批判する（それはもちろん 32 年テーゼを称揚することを主眼とするものである）。その過程で神山自身の国家論の理解（そしてその難点）が露わと

^{*64} 天皇機関説。つまり上杉-美濃部論争で美濃部が勝利したこと。また太平洋戦争の敗戦時に非常大権を行使（憲法停止）し得なかったという事実がある。

^{*65} これら闘争は、ロシア革命の影響を受けたものであった。

^{*66} ロンドン海軍軍縮条約に絡んで陸軍内部で企図され、いずれも未遂に終わった 1931 年のクーデター事件のこと。

^{*67} また 32 年テーゼは「支配階級と社会民主主義の欺瞞的駆引き」という、プロレタリア運動にとって致命的な誤りを神山に教え込んでいる。

なる。

* * *

神山はコミンテルン諸決議について次のようにまとめている。

- 「日本革命の当面する性質をブルジョア民主主義革命と規定し、その社会主義革命への転換の展望を持つ点において、コミンテルンの日本問題に関する諸決議は一貫している^{*68}。しかし、その転換のテンポ及び当面打倒すべき権力の問題については、当該の時期における政治情勢の影響を考慮しても、理論的には必ずしも終始明確であり一貫していた、とは言えぬ」。
- 「コミンテルンの諸決議も多く権力の問題を抽象的に扱い、日本におけるブルジョアの勢力の発展に伴い、年代の順に漸次「封建的残存物」特に君主制の役割を過小評価し、「金融ブルジョアジーの覇権」の下における「ブロック」の思想の方向に発展していった」。
- 「政治的理論的指導の領域では・・・ブハーリンと佐野学が系統的に大きな役割を演じてきた」。「これに1930年8月プロフィンテルン5回大会に採用された決議「日本に於ける革命的労働組合運動の任務」の演じた役割」が付け加わった。その権力規定は「金融資本を先頭とする地主、ブルジョアジー、天皇制及び社会ファシズムの単一ブロック」というものであった。「この見地は、コミンテルン関係の一部からも支持されていた」。
- 「31年政治テーゼ草案は、右に見た如き国際的諸

決議や諸文書及び国内の理論的動向の集積の上に、さらにコミンテルン、プロフィンテルンの個々の同志の指導の下に、世界経済恐慌と我が国の30年恐慌による激烈なる社会的動揺の中に作成され」た。そして「旧来の戦略をコミンテルンの正式承認なしに」「広範なブルジョア民主主義革命を内包するプロレタリア革命」と変更した。「その致命的な欠陥は、我が社会構成を全体的に分析せず、革命の中心問題である権力の問題を具体的に提起し得なかった点にある」。すなわち、

- i). 「日本における資本主義的工業の発展と資本の集積に関する二、三の官庁統計からの引用によって、日本をドイツさらにはアメリカよりも高度に発展した資本主義国であると一面的に規定した」。
- ii). 「日本に強力に存在する寄生地主的土地所有制の力と役割を過小評価し、農民の農業革命の持つ決定的な意義を忘却した」。
- iii). 「日本資本主義の中から反動的君主主義的帝国主義ブルジョアジーを掃蕩すること・・・植民地的搾取を受けている労働者階級の徹底的待遇改善のための闘争の重要性を理解」しない。
- iv). 「国家権力=天皇制の問題を軽視」している。「天皇・・・のブルジョア地主的な所有関係から直接に・・・階級性を導き出し、絶対主義的な国家機構そのものとしての独自性と独立性を無視」している。

- Kuusinen は(32年テーゼで)上の従来のテーゼを次のように批判した。すなわち、「君主制の役割の過小評価があり、議会や政党内閣は君主制から独立した、独自のブルジョア的な国家形態であるかのように、これらを君主制に対置」している^{*69}。

^{*68} むしろ「一貫している」ことこそが問題であった。

日本共産党の結党は、山川均の「方向転換期」の現実認識から出発している。大正デモクラシーの高揚により普通選挙法の施行が視野に入り、また日本労働総同盟の結成(1912)に刺激を受け、山川が労働運動の「方向転換」を提起したのは1922年8月であった。

山川の展望は「一大無産者政党的結成」というものであったが、これは労働組合と政党を同列に扱い、本来大衆団体であるべき労働組合が直接的に政治的に先鋭化してしまう危険を持つ。そのことについて警告を発したのが福本和夫であった。その際に福本が山川に釘を指すべく強調したものが彼の「絶対主義論」である(彼は上杉-美濃部論争にヒントを得てこれを理論化した)。

福本の議論は、1922年現在の議論を明治初年(1868年)に遡らせてしまうという意味で倒錯していたが、議論の出発点としては正当であったし、またそれを「一貫」させることなく「改善」さえしていれば良かった。ところが、山川派と福本派の分裂を阻止すべく下されたコミンテルンの結論(27年テーゼ)は頑迷なまでにBukharin的構想であり、そこでは福本の懸念は一顧だにされなかった。

^{*69} 神山も Kuusinen とともに、特に27年テーゼを「日本国家と天皇(制)の切り離し」と批判している。つまり神山においては日本国家=天皇制である。これは実は憲法理論における穂積八束や上杉慎吉の「天皇主権説」そのものである。そして神山の批判する27年テーゼはあえて意味で「天皇機関説」に立っている。後者は、Hans Kelsen や美濃部達吉の純粹法学から自然に現れる認識である。

我々のとるべき立場は、「天皇主権説」と「天皇機関説」のいずれが正しいか、を論じるものではないはずだが、神山と Kuusinen は彼ら自身の視野の狭さに気が付いていない。

次に神山は、従来のテーゼの誤りは Bukharin、Karl Radek、Georgy Safarov らの指導の誤りに原因があり、とりわけ Bukharin の理論的誤謬を研究すべきとして、Stalin に倣って以下のように批判している^{*70}。

- Bukharin は「過渡期」を認めていない。「国家一般」の「打倒・破壊の理論」に導かれている。Lenin が「ブルジョア国家機構を「破壊」する」と云ったことを「国家（一般）を「打ち壊す」という「無政府主義的理論」に変えた。
- 上のことは「具体的な問題を一般的な問題とすり替える」という Bukharin の思考の特徴に原因がある。「具体的な問題」とは「ブルジョア国家機構を「破壊」する」ことであり、これと国家一般を否定する無政府主義の主張とは同じものではない。
- 次のことを区別することが必要である。
 - i). 「国家が階級対立から生まれた一階級に対する抑圧の機関であること」。「国家は一定の階級から生まれ、その上に立つ一階級の他階級に対する暴力の機構」である^{*71}。
 - ii). 「国家権力は一つの武装した人間の特殊な組織であり機構であること、近代的国家では・・・軍隊、警察、官僚を意味すること」。
 - iii). 「その階級的基礎に対して、あるいはさらにその根底をなす経済構造に対してさえ、ある程度の独立性を持ち種々の反作用を加えるのであり、ある場合には経済制度の発展に逆作用さえ及ぼし得る」。
 - iv). 「資本主義から社会主義への過渡期におけるプロレタリア独裁の巨大な役割」（「まさにそれは一つの「経済力」にさえなっている」）。

Bukharin は i). については認めるが、ii). のことを認めることができない。だからこそ、iii). を認めることができない。しかし、iii). のことを認めなければ、iv). = プロレタリア独裁を認めることはできない。なぜならば、iv). は iii). の実例と云うべきだからである。

神山の議論には、Bukharin への適切な（正当な）批判とともに、Stalin 的混乱（Stalin の邪悪な意図に気が付いていないもの）が持ち込まれている。

- 1). まず「国家権力は一つの武装した人間の特殊な組織であり機構である」とは、国家の諸実体のこと（Althusser の云う AIE）である。これは生きた労働であり、つまり兵士労働、警察労働、公務労働を指す。
これらは具体的有用労働であるが、これらがブルジョア社会の常として商品として売買されざるを得ないことが問題となっている。これらの具体的有用労働が労働力商品であることを拒絶するとき、死滅しつつある国家＝労働者国家が出現する。それはプロレタリア独裁という別名を持つ。
- 2). だから Bukharin がこうしたことを理解していない、と神山が批判するのは極めて正当なのである。まさしく Lenin が 1916 年に「左翼共産主義者」を批判したのは、このような意味であった（しかし、Lenin は Bukharin を粛清しようなどとしたことはない。Stalin はそうした）。
- 3). また ii → iii → iv の流れは、それまで傍流となっていた「具体的なもの」が社会の前面に出てくることを表現しており、Lukács が「史的唯物論の機能変化」と呼んだ事態である。彼はこれを

^{*70} 神山は次のように云う「ブハーリンは 1916 年以来、国家問題に関してレーニン、スターリンと闘争していた」。「27 年テーゼ採用の直後まで、このブハーリンがコミンテルンの指導的地位にあり、彼とともにトロツキスト・スパイであることが後日明らかになったサファロフらが、極東関係の諸問題について積極的な役割の一部を担当していた」。「レーニンは 1916 年・・・「若き共産主義者」ブハーリンの国家理論上の誤謬を痛烈に批判し、彼を「超帝国主義的経済主義」者の典型と烙印した」。「スターリンは、1928 年・・・合同反対派の首領であったブハーリンの階級闘争説及び国家理論の弱点と誤謬を徹底的に攻撃し、彼をコミンテルン及び全同盟共産党の指導部から放逐した」。

これらについては Stalin 派が唯一の正統派であることを認めることを前提として初めて云い出すことである。そしてこの前提は極めて疑わしい。

^{*71} 神山は Engels から引用しているが、それを間違えて理解している。「一定の階級から生まれ」ではなく、正確には「ブルジョア社会から生まれ」としなければならない。つまり、本来はブルジョア国家の成立の論理的必然性を説いたものである。

Lenin から直接学んだのであり、そのことが「歴史と階級意識」の主要な執筆動機になっている。このことを神山は直観できている。

- 4). それでは i). は一体何か、ということが残る。これは「(ブルジョア) 国家の本質」であり、市民社会が必然的に作り出す「一般的意志」＝「国益」のことである。市民社会が私的労働の交換からなる世界である限り、そこには一般的等価としての貨幣が必然となるのであり、これと同じ論理が国家を必然のものとしている(高島善哉がこれを論証した)。神山はこれを理解していない。
- 5). しかし我々が抽象的人間労働ではなく、具体的有用労働に拘る限り、つまり自己の行為において形式的なもの、疎外されたものを否定する限りにおいて、言い換えれば個人の責任において「常に自己から出発する」限りにおいて、個別意志は個別意志のままに社会的となる(「社会主義」)のであって、そうした世界では貨幣も、国家もその一般性を失っている。だから具体的有用労働に立脚する労働者国家とは、既に死滅しつつある例外的な国家であり、半国家でしかないのである。
- 6). そして Bukharin が「過渡期社会」を認めていない、というのは正しくない^{*72}。彼はもちろん「過渡期社会」を認めていたし、「プロレタリアート独裁」の観念も認めていた。そして「国家の死滅」をも正しく認めていた。
彼に認められなかったのは、国家の本質と諸実体との関係であり、生産力を疎外されざる形態で考察することである。そのために、彼は貨幣の存在によって貨幣を死滅させ(インフレーション)、国家の存在によって国家を死滅させる(国家資本主義)、という抽象理論より先に進めなかった。
- 7). そして Stalin が Bukharin を上のように非難したのは、「社会主義国家」＝「一国社会主義」という似非理論を永続化させるためであり、一向に死滅に向かわないソ連邦を正当化するためである。

なぜそれを正当化しなければならないかと云えば、それが己の権力の源泉であることを知っていたからである。

* * *

次に戦略の問題に焦点が移る。神山は 27 年テーゼの戦略について、「君主制の廃止」が他の「普通選挙権の獲得」などの「民主化要求」の一つとして同列に取り扱われていることに不満を隠さない。そして 27 年テーゼは「不確定戦略」であること、つまり、一方では「ブルジョア民主主義革命の客観的諸条件」^{*73}、他方では「社会主義革命への急速なる転化の客観的諸条件」^{*74}の間を揺れ動いており、結局は「ブルジョア民主主義革命の・・・過小評価・・・ブルジョア民主主義革命のプロレタリア革命への従属化」の見解に落ち込む、と抗議している。

神山が「戦略」と云う時、それは Stalin 的「打撃戦略」のことを指している。すなわち打倒すべき「戦略的目標」(敵)は誰なのか、「戦略的勢力配備」(味方)は誰なのか、ということである。そして 32 年テーゼが主要な打撃対象を「天皇制」とし、味方を「大農を除く中農」としていることを褒めそやす一方で、27 年テーゼが味方を「農村貧農との同盟」としていたことを、先走って「プロレタリア革命説」に傾いたもの、と非難している。さらに 27 年テーゼならびに 31 年政治テーゼ草案を支持する者が「天皇制の打倒」を戦略的スローガンではなく、戦術的スローガン、行動スローガンに引き下げ、さらには「お天ちゃん」などの揶揄にまで引き下ろしたことに神山は憤慨している。

革命戦略の中で天皇制はいかに扱われるべきか。神山は天皇主権説の立場から大真面目にこれを打倒対象としている。これはいわば「ユダヤ人の政治的解放」を主張することと同じである。そうではなく、「ユダヤ人の人間的解放」の論理が参照されねばならない。具体的に論じるならば、以下のようなになるだろう。

- a). 君主制が封建的遺制であるとしても、それが遺制として(今なお)残存し、安定的に再生産されているという事実が存在する。この現実から出発す

^{*72} それを認めていない著者がどうして「過渡期経済論」という表題の著作を執筆できるであろうか。

^{*73} 「政治的国家構造における半封建的残存物、深刻なる農民問題」。

^{*74} 「資本の集中およびトラストの高度の段階、国家とトラストの緊密な融合、国家資本主義の比較的大なる発達、ブルジョアジーと地主的貴族との統一及びブロック」。

ることが重要である。

- b). 明治初期に天皇家の財産が設定されたのだとしても、その財産は資本ではなく資本制的土地所有に過ぎない。つまり、利潤から分与される地代に立脚するに過ぎず、それが権力ないし権威の源泉になっているわけではない。実際のところそれは臣下から与えられたものに過ぎない。
- c). 明治天皇が封建諸侯と自由主義者（資本家）の均衡の上に立ち、大正天皇が軍官僚と財閥の均衡に、昭和天皇が農村・軍官僚、財閥に頼る経済官僚の均衡に依拠していたように、近代天皇制は日本の市民社会ブルジョアの内部から立ち現れている。それは最初から象徴であり、単に日本社会がブルジョア革命を経験しなかった、という歴史的事実に基づき、古代からの幻想的な連続性が仮定されたものに過ぎない*75。つまり彼らの権威の源泉は古代ではなく、現在にこそある。
- d). それでは市民社会から必然的に生み出される象徴としての権威とは何か。それは一般意志である。それは個別意志が商品の物神性をまとって一人歩きしたものであり、抽象的な「国益」の人格化に過ぎない。
- e). 上の「国益」に対し、階級として組織されたプロレタリアートは一つの特殊意志を示す。この特殊意志は自分以外の特殊意志（ブルジョア階級の利害）の存在と、その特殊意志が「国益」を僭称していることを暴露する。そして、プロレタリアート自身は自らの存在そのものが一般的であるから、自己の特殊意志を一般意志として押し出す必要をまったく感じない。それどころか、プロ

レタリアートは「常に自己から出発する」。

- f). プロレタリアートは国家を本質的なもの(「国益」「国体」)とは受け取らず、実体的なもの(「軍・警察・官僚」)と受け取る。しかもそれを自己に責任の無い職業(労働力商品)と受け取るのではなく、自己の責任から発する具体的有用労働(兵士労働・警察労働・公務労働)として受け取る。このような事物から実践への転化こそがプロレタリア革命の意味である。

そこでは「国益」は不要であり、従って天皇制もまた不要である。それは単に宗教が無用となっていることと同じである。責任が常に自分自身にあるのに、どうしてそれを自分の外部（「神」）に求めなければならないのだろうか。

9.10 日本における人民革命の世界史的意義

第10章は「人民革命」という概念についての異例の説明がなされる。「異例の」というのは、神山の主な目的(32年テーゼの擁護)は既に前章までで果たされていると云えないことはなく、また神山と同志達との間で本章の内容に関する討論がまだなされていない^{*76}と見えるからである。それにも関わらず、神山がここで「人民革命」を語ろうとしたこと、また語らねばならぬと考えたことは大いに尊重されるべきであり、重視すべきである。なぜならば、ここには平板な Stalin 哲学(32年テーゼ)の内容を超えるものが含まれているからである。

神山は「人民革命」という語が Lenin、そして Marx の発言に由来することを指摘し、その特徴を次のようにまとめる。

*75 もし革命（共和制の成立）という歴史的事実があれば、天皇制は大統領制（フランスやドイツのような）に代わっていたであろう。それは単に世襲制が選挙制に代わったに過ぎず、象徴としての役割が変わったわけではない。

世襲制度はブルジョアの家族制度と極めて親和性の高いものであるが（それは自民党議員の世襲を見れば分かる）、やがては偶然的な事情からいつでも断絶する可能性を持つ。ただし、血統が断絶したからとしても、それは従来の幻想が保てなくなったというだけである。それは最初から一つの恣意でしかないので、（皇室典範を変えることによって）幾らでも存続しうる。

*76 末尾で「真の結論は討論の結果付けるべきであろう」としている。

*77 「人民の巨大なる多数」とは、本質的には多数者としてのプロレタリアート（自己の労働にのみ生活の基盤を有する人々、私有財産としては自己の労働力以外の何も持たない人々）の普遍性のことを指している。これが「巨大なる商品集成」、すなわち資本が転化した形態である。プロレタリア革命はすべての諸個人を現実にはそのようなものとして認識し、この立場を世界的な規模と水準で擁護するのである。

ただし、帝国主義の現実、この普遍性の立場を特殊なもの、例えば貧農の立場、小ブルジョア市民層の立場などに分割し、プロレタリアート自身も大企業の正規労働、公務員などより安定した職にある者と、中小企業などの非正規労働、フリーランスなど不安定な身分にある者などに分断されている。

- i). 人民革命とは「人民大衆、即ち人民の巨大なる多数」*77が「能動的に、自発的に、自分自身の経済的並びに政治的要求を掲げて現れ」ることである。
- ii). 「両階級（プロレタリアートと農民）は、「官僚的・軍事的機構」が彼らを圧制し、圧迫し、搾取しつつあるということを共通に持っている*78。この機構を打ち砕き、打ち倒すこと—この中にこそ「人民の」人民大衆の、即ち労働者農民の現実の利益がある。「これが貧農とプロレタリアートとの間における自由なる同盟の「前提」である」。

そして「軍事的・警察的・官僚的君主制の打倒」を「全人民の武装による、武力と軍事力による、全く字義通りの徹底的な打倒、破壊、粉碎、排除、排斥」*79のことであり、と説明する。

* * *

さらに神山はこうした「人民革命」の国際的（世界史的）意義についても、次のように述べる。これは、細かい間違い（脚注に記す）を除けば、あながち外れているものではない。

- 「日本における軍事的・封建的帝国主義を打倒することは、我が日本一国の問題ではない。それは現実的には、その戦争政策の現実の清算であり、ソヴェト同盟の現実の擁護*80であり、抑圧され

搾取されている台湾、朝鮮、満州、北支等々の植民地の解放であり、中国の国民統一への最大の現実的寄与である」。

- 「それはまた、アジアにおける反動の支柱を打倒し、インド、仏領インドシナ、シャム、ビルマ、マレー、フィリピン等々、極東の植民地大衆、被抑圧民族を英仏米和*81等帝国主義者の軛から解放する直接の口火となり、近東諸国の民族運動への強大なる予備軍を成し、かくて英米仏独伊等の帝国主義的搾取と抑圧の現実的土台を掘り崩し、もって欧米諸国の社会主義革命への強力な同盟軍となる」*82。
- 「これら世界史的事業は、ソヴェト日本一国によって行われるのではなく、（一国における社会主義建設を勝利的に成し遂げている）ソヴェト同盟*83及び（国民統一を成し遂げた）ソヴェト中国あるいは民主的中国との単一同盟の下に行われる壮大な姿を想像しても見よ」。
- 「かくて日本における軍事的・封建的帝国主義の打倒は、単に日本のブルジョア革命の端緒であり、プロレタリア革命への転化の前提条件*84であるばかりでなく、アジア諸国の反帝国主義的・ブルジョア民主主義革命の端緒であるばかりでなく、世界における社会主義革命の現実の端緒であ

*78 「共通に持つ」とは、プロレタリアートと農民とが特殊利害によって分断されつつも、さしあたっての闘争目標（最小限綱領）を共通化させ、統一戦線を結成しうる可能性と現実性を持つことを指す。それが（疎外された労働の廃絶という）最大限綱領においても共通性を持つことをプロレタリアの前衛は知っているし、確信もしているが、「人民の巨大なる多数」はまだそれを自覚できていない、ということも同時に知っている。

*79 本日に「字義通り」に「暴力革命」として受け止めるべきではない。順番があべこべである。そうではなく、それは直接的には反戦運動であり、「革命的敗北主義」のスローガンである。

またそれは必ずしも内戦を意味するものではない。なぜならば、国家の諸実体は兵士労働、警察労働、公務労働であり、実際には他の労働者となんら変わるところがない。Althusserの云うように、これらAIEにおける階級闘争が提起されねばならない。

そしてこれが結果的に「全人民の武装」、すなわち「プロレタリア民兵制」をもたらすのは、兵士労働が職業軍人によって占有されてはならない、というコミューン国家の原則から演繹されたものだからである。

*80 その擁護の質は問われる。「ソヴェト」、「コミューン」の観念は擁護されて然るべきである。しかし同時にそれが現実には変質し、新たな疎外態に転じ得ることは常に警戒されねばならない。

*81 「和」は誤植であろうか。

*82 「アジア主義」を奉ずる皇道派の下級兵士の言い分と見かけ上類似している。ただし類似しているのは見かけのことであり、それが日本の「軍事的・封建的帝国主義」の打倒、すなわち「革命的敗北主義」を前提にしていることを見逃してはならない。

このことは、逆に言えば、皇道派兵士のイデオロギーは、本来は真つ当なプロレタリア・イデオロギーの一つの疎外態であること、彼らが誤った教育を受けていたことの一つの帰結に他ならない。

*83 神山は「一国社会主義」について何の疑念も抱いていない。彼は「左翼反対派」、「合同反対派」の存在について知らないわけではないが、彼らの主張と誤り（たとえばBukharinの国家観）を理論のレベルで確認したに過ぎず、彼らへの批判が苛烈な粛清となって現れたことの意味を、ソヴェトの変質と疎外という観点（つまり「裏切られた革命」という観点）から検討していない。

*84 32年テーズからそのまま持ってきたもの。当然、訂正が必要である。

り、前提である」。

- 「人民革命のためにその全てを捧げる者、君主制打倒のためにその一切を捧げる者、彼らのみが日本民族を真に愛する者であり、「祖国」日本を真に愛する者であり、植民地大衆の真の友であり、人類の進化に偉大なる寄与をなしうる者である」*85。

9.11 結論にかえて

第 11 章は (それまでの議論の結論に加えて) 1940 年末の政治情勢を分析している。ここでは満州事変以後の政治情勢分析に注目して検討する。

神山は、血盟団事件から二・二六事件に至る一連の出来事について、以下のように論じている。

- 次の諸特徴がある。i). 全体として「経済恐慌・・・による勤労民衆、特に農民の生活状態の悪化と反抗」に根拠があること、ii). 首謀者たちが、成員としても、政綱としても「小ブルジョア分子」であること、iii). (ワシントン条約、ロンドン条約に従順な)「政党内閣打破」を呼号する軍幹部の「援助」を受けていること、iv). 「皇室中心主義」を振りかざしていること。
- また首謀者たちの間は (軍内部の派閥抗争を反映して) 一枚岩ではないこと。たとえば、血盟団事件の井上日召、五・一五事件の大川周明、二・二六事件の北一輝、その実行者西田税は互いに反目し合っていた。
- 事件の首謀者たちはいずれも鎮圧されたが、その後の政府は「叛徒の遺言」を「歪曲した形であれ、部分的には代行せざるを得なかった」、その内容は、i). 皇室中心主義の強調、ii). 一層大規模な対外侵略、iii). 国内の反動的支配の強化、iv).

軍部による国家財政の掠奪、他方で、v). 資本家の食欲の「節制」、vi). 「空念仏」としての国民生活安定。

- 結果として、「政党内閣制は粉碎され、ブルジョア政党は骨抜きとなり、官僚機構中のブルジョア的分子は上層では無力化され、下層では清掃され、明治初年以来、統帥権独立の名の下に、終始実際政治を指導してきた軍部、特に軍上層部の政治的勢力は急激に高まった」*86。

このように、神山は 1940 年の情勢がファシズム体制下にあることを半ば認めているようにも見える*87。しかし、神山はこれを頑としてファシズムとは認めないのである。

神山がファシズム規定を退ける主な理由は、以下のよう日本においては「ブルジョア民主主義革命」の遂行が必要であるとの 32 年テーゼの指示に彼が縛られているからである。

・・・プロレタリア革命に当面せるドイツ、イタリアにおける「ファシズム反対」、及び広汎なブルジョア民主主義的任務を包含するプロレタリア革命に当面する旧ポーランドとスペインにおける「軍事ファシズム反対」のスローガンは、一方ではプロレタリアートの戦略的任務と一致し、他方ではその日常闘争の集中的スローガンともなりうる。

これに反して (よし急速かつ強行的にプロレタリア革命に転化する可能性を持つにせよ)、当面ブルジョア民主主義の遂行、その中心的任務を天皇制打倒に置く我が国にあっては、(「ファシズム反対」のスローガンは) 一方では戦略的目標を不明確にし、他方では大衆的日常的政治闘争の具体的展開と広汎な人民戦線の形成を阻害するに至る・・・神山 (2003)

ところで神山は、この体制 (それをどう規定するとしても) が矛盾を抱えていることを鋭く摘出している。つまり「強力挙国一致党」としての「大政翼賛会」は「表看板にある「天皇」の大政にはなく、実は軍の指導下にある官僚機構、特に内閣「翼賛」のための補助的機構に

*85 高島善哉の説くプロレタリアートの「愛国主義」に通じるものがある。「日本民族」、「祖国日本」という言葉が (古代ではなく) 近代の所産であること、「国益」というものが幻想的な一般利害であることを十分に理解し (またそうでなければ「革命的敗北主義」は提起できない)、その上でこのように語るのは必ずしも間違いではない。

*86 これに関して、神山は、軍が「国内政治の公然たる真の指導者」であること、これと比べれば天皇さえも「ロボット」に過ぎないこと (なぜなら「天皇から組閣の大命を拝した宇垣の組閣」さえも簡単に覆された) に注意している。

*87 「日本の天皇制絶対主義支配は、ブルジョアジー及び地主の勤労者に対する独裁の形態として、その抑圧性と凶暴性においてドイツ、イタリアにおけるファシズム支配に決して劣るものではない」。

過ぎぬこと」、また「日本の支配階級が真に「軍政一致」、「政治新体制」を確立せんとすれば、二・二六事件以来問題と化し来った憲法を巡る闘争—軍事的・反動的政策の徹底遂行のために、憲法の一時的停止、あるいは部分的訂正を行うか、それとも現行のままで行くか—を激化せざるを得ぬ」。前者は、内閣あるいは翼賛会が「幕府的存在」ということになり、天皇主権に反する*88。

そして神山はこのような矛盾を社会経済的構成の全体においても、次のように見出している。

満州事変以後、特に中日戦争の五年は、国民経済全体の資本主義的發展を急激化し、特に独占資本主義を飛躍的に発展せしめ、同時に・・・農業の資本主義的發展を促進した。・・・まさにその時、その上部構造はますます急速に反動化しつつある・・・法律、思想、文化、道德等、上部構造の一切を絶対主義的、皇室中心主義の一色に塗りつぶしつつ、その経済構造全体の動向をさえ左右せんとしつつある。

より遅れた上部構造、すなわち絶対主義的天皇制の反動的強化の条件下に、より進んだ経済構造たる資本主義もまたますます発展しつつあるという矛盾。この矛盾こそ、現存の政治権力の死滅と倒壊は、経済的必然の不可避の結果たることを示すばかりでなく、その打倒は、ロシア、ドイツ、オーストリア等の歴史的事実が示すごとく、まさに巨大な民衆運動のただ一撃にして足ることを、最も雄弁に物語っているのだ。神山 (2003)

この神山の理解は極めて妥当である。

9.12 批評家

津田道夫は Stalin 批判以降に日本に生じた国家論論争の論客の一人であった。津田 (2003) が神山を積極的に評価しようとするのは意外な感もあるが、津田の文章には神山へのある種の共感を読み取ることができる(「神山が、アナキストとして自己の革命家としての履歴を出発させたことは、彼の徹底した反権威主義—特に組織の官僚主義と事大主義に対する徹底的な嫌悪—の思想の原点にもなりえた」)。

津田は「神山理論」のうちその「天皇制」論の意義について次のように要約している。

- 1) 「実体としての日本帝国主義、その成立、発展、壊滅の不可欠の契機として戦争の問題を正当に位置付け、評価した」。
- 2) 所謂「二重の帝国主義」論。「(日本帝国主義を生まれさせ、発展させた要因としての) 戦争、(そして日本帝国主義による進められている) 戦争政策について、そこに見られる現象上の矛盾を、実体としての日本帝国主義を規定する二つのファクターの矛盾、葛藤、絡み合いの問題から・・・説明」した。
- 3) 「日本の軍事的・封建的帝国主義の社会実体＝内容として天皇制の問題を挙げ、マルクス主義の例外国家論、絶対主義論を創造的に適用して、日本天皇制の絶対主義としての内的構造を明らかにしようとした」。

このような「神山理論」については「当時の国家＝機構論—レーニン＝32年テーゼ的な国家＝機構論」*89の枠の中での創造的な理論構築であることを認めるものの、その同じ機構論の枠組みが災いして、「天皇制のイデオロギー構造の暴露」に(接近はしたが)到達できなかった、と見る*90。

津田は神山の「二重の帝国主義」論を次のように解説する。

- 「二重の帝国主義」とは「実体としてはあくまで一つのもの」の規定であり、それを「規定するファクター」に「二重性」が見られる、ということである。それは「経済制度の二重性、規定的階級の二重性(ブルジョア、寄生地主)、政治的階級的に見ての対象化された意志の二重性」のことである。
- 日本帝国主義は、「軍事的・封建的帝国主義」と

*88 もし神山がこのような国務と統帥を統一する唯一の存在が天皇であることを日本の政治体制の特質とするのであれば、彼は正しい。このような特質は確かにドイツ帝国などでは無縁であった。しかし、それは日本にファシズム規定を与えない理由にはならない。

*89 Lenin の「国家と革命」を機構論と呼ぶのは間違っていないが、そして 32 年テーゼを機構論と呼ぶのもあながち外れてはいないが、この両者を同一視するのはどうか。むしろ神山の論理には 32 年テーゼを超えるものがあり、そこには自覚されざる「唯物史観の機能変化」論が含まれている。またそれは Lenin の立場でもあった。

*90 これはもちろん、津田国家論自体の立場である。p.270 の脚注*60 に見るように、高島善哉は国家論をイデオロギー論に逸らすものとしてこの立場に賛成しなかった。

して、また「近代ブルジョアの帝国主義」として「二重」に規定される。津田自身はこれを次のように読み込む。

- 「二重性とは・・・歴史的に性格を異にし、社会的に対立する・・・二つの Macht(権力) が、運動の中で「対立の統一」を表しているということ」であり、「その統一の在り方は、まずもって直接的統一(内的統一)である」。
- より具体的に言えば、まず「実際の戦争行動、戦闘行為をやっているのは天皇の軍隊(皇軍)」である。しかし、だからといって「金融寡頭支配」がそれと無縁だということにはならない。それどころか「近代戦は、それに見合った武器を不可欠とする」のであり、これを供給する者は「財閥という形をとった独占資本」である。それゆえ「独占の利潤衝動が、そのまま直接に侵略戦争遂行という国家目的と重なる」。
- また「軍事的・封建的帝国主義」は、それが立脚する「地主、ブルジョアという二つの階級に対してさえ、相対的に独自に」行動する。これは「媒介的統一(外的対立)」ということでもある。
- この「歴史的に性格を異にする二つの社会権力 soziale Macht の対立」は「媒介止揚を通して解決に至らざるをえぬところの敵対的性格のもの」である。この「全人民的課題」を解決しない限り、「二つの社会権力」は「継続的な運動としての侵略戦争を通じて、その間の妥協を不断に作り出し続ける」^{*91}。
- ここから「満州侵略戦争は、内閣と上層官僚機構を占拠して、軍部、特にその指導部たる軍閥の利益に反する対外政策を展開しつつあったブルジョアの勢力に対する全般的反撃計画の一部であり、かつ、その蹶起の合図ともなりえた」という結論が得られる。
- 血盟団事件以後の一連の暴力的テロは、「天皇制軍閥独裁」^{*92}の「確立過程」であり、「政治の舞台におけるブルジョアジーの敗北」である。しかし、「ブルジョア勢力は・・・内閣を天皇制官僚に明け渡すことにより」かえって「軍事的・封建的帝国主義」に「代位・補充」し、「その利潤衝動

と侵略欲を」満たすことができた。

- 「かくて戦時経済の確立、「高度国防体制の確立」は・・・日本帝国主義にとって一つの絶対命令となる」。この意味で「軍事的・封建的帝国主義の遂行する戦争は、同時に直接、近代資本主義的帝国主義の遂行する戦争でもある」。

以上のように、津田は神山理論を肯定的に評価し、しかも神山理論が基本的に「国家機構論の立場」に立つものとしている。しかし、その同じ立場が「天皇制」を分析する段になると災いに転じたと考える。津田による批判は次のようなものである。

- 「神山の場合は、理論上の建前と、具体的な分析の間に矛盾がある。つまり、現行『天皇制』には、論理的に分析していった場合、一つの破綻がある」。しかし「ここにむしろ、神山が、レーニン＝32年テーゼ的建前に拘束されながらも、しかし現実の分析においては、その建前をも越え出たという意味で、彼のマルクス主義者としての創造性」がある。
- 「神山は・・・日本天皇制の確立過程を具体的に分析するに際しては、自覚的な国家＝機構論者として登場せざるを得ない。とはいえ、分析が全体的であり、具体的にあればそれだけこの建前における国家＝機構論とは別に、その建前の切れ目にイデオロギーとしての天皇制の問題が顔を覗かせてくる」。
- 「神山は、君主の最高の立憲的行為は性交である、という有名なマルクスのテーゼを引用しながら、万人とは区別された特定の出生が、特定個人を君主たらしめるものは、そも何物であるかを解明し尽くしてはいない」。「特定の出生が、あれこれの人間を君主にするということは「人間の幻想及びその関係」の問題なのである」^{*93}。

”朕は、社会の合意なしに出生によって人間なの

^{*91} 奇妙なことに、この「解決」にはプロレタリアートが登場しない。

^{*92} 津田は、神山理論をそのまま是認し、これを「絶対主義天皇制の疑似ファシズム形態」と呼んでいる。やはりここでも説明の中にプロレタリアートが登場しないことは違和感を覚える。

^{*93} 「特定個人を君主たらしめるもの」とは高島善哉が証明した「(ブルジョア)国家の必然性」の論証に関わる。しかし、この「幻想」が物質的根拠を持つということについて津田が意識しているかどうかは疑わしい。

だ。然るに、この特定の出生は、幻想に裏打ちされた普遍的合意によって、朕をして万世一系の君主たらしめる。すなわち、朕の出生をして天皇たらしめ、朕の性交をして新たなる天皇を再生産せしめるのは、なんじ臣民の幻想なるぞ” 津田 (2003)

- 「神山はよく天皇大権の一例として、軍事における統帥権の(議会や内閣からの)独立や、帷幄上奏権の問題に触れているが、それが神山の建前に反して、実はイデオロギーとしての対象化された意志関係・・・の問題以外でないことなどには、まったく気づいていない。気づき得ないのである」。
- 「一般に近代社会においては、政治的国家と市民社会が分離して現れると言われるが、それは公的なものが私的なものと分離されるということでもある。ところが、日本の近代においては、私的なものが、この政治的国家の最高の頭部に残置せしめられた。そこに、近代日本天皇制の絶対主義なる所以もあるが、神山の指摘^{*94}は、謂わば天皇家の家憲が国憲に上位していることの前近代性の暴露なのであり、それによりエセ立憲制をも暴露しているのだ」^{*95}。
- 「イデオロギーとしての天皇制という観点から、特に重要なのは教育の問題であるが、これについて、欽定憲法は一切触れていない」^{*96}。「教育については、それに関する国家目的と、国民の遵守

すべき徳目が、教育勅語で宣明され、小学校教育の目的、学科編成などに関しては、勅令である「小学校令」で規律せられていた」。「神山茂夫が天皇制の問題にあれだけ執着しながら、「教育勅語」の問題に一言も触れ得なかったのは・・・異様」である^{*97}。「国民のイデオロギー的教化の機関としての意味を持った靖国神社にも彼は一言も触れていない」。

9.13 まとめ

神山は 1940 年の現実に即して天皇制と日本帝国主義を分析した。その分析において、神山は(彼の擁護する)32 年テーゼの公式見解を遥かに超える水準の理論的な高みに達した。その実例は第 10 章「日本における人民革命の世界史的意義」に見ることができる。これが可能となったのは、ひとえに彼が Lenin から学び、国家の諸実体を可能な限り全体的かつ具体的に取り扱おうとしたからである。

また神山理論の中心的な主張、「二重の帝国主義」論は、津田の解説にもあるように、皇軍の遂行する戦争が同時に独占資本の価値増殖過程でもあることを明瞭にしている^{*98}。

しかし、神山は、この皇軍が権力としては資本生産の総過程(市民社会)からは浮き上がり、諸階級から相対的に独立した独自の運動をなすことから、これをその統帥権の保持者である天皇と同一視し^{*99}、またその出

^{*94} 皇室典範が欽定憲法よりも上位にあるとの指摘のこと。

^{*95} 前半の「公的なものと私的なものと分離」は一人の人間の(従って一個の労働の)疎外状況を示す。つまり私的労働はあくまでも私的なものに留まり、その成果(対象化されたもの)は外的なもの、公的なものとして労働者の眼前から消え失せるのである。ここにおいて「私的なもの」とは万人が携わらなければならない疎外された労働=抽象的人間労働=労働一般のことである(ここには再生産=消費も含まれていることに注意)。

ところが後半の「私的なもの」とは君主の行為としての「恣意」である。そしてよく観察すれば現実のそれは「私的労働」としては他のすべての労働者の生活とまったく変わらない。君主の生活が公的性格を帯びるのは、臣下の生活から公的な要素が一切奪われているからである。君主と臣下の観念的關係は、この現実的關係のイデオロギー的表現に他ならない。

共産主義が君主制はおろか国家一般を廃棄することになるのは、臣下=国民(人民)がすべて、「諸個人として自己から出発」するからであり、「公的なものと私的なものと分離」を認めないからである。

^{*96} これについて津田は法律主義と勅令主義の論争を紹介し、結局は後者が勝利した結果であると論じている。

^{*97} 津田がこの問題にこだわるのは「イデオロギーとしての天皇制」という観点があるからである。しかし、これは津田の云う「国家=機構論」の観点からも問題になりうることは Althusser の「学校 AIE」の議論を見ても分かる。二つの観点は統合されねばならないし、それは〈価値〉と〈使用価値〉の關係から解き明かされるべきである。

^{*98} 津田はこれを国家=機構論的観点に寄せて解釈しているが、そうではなく労働の観点から解釈されるべきである。つまり兵士労働は、対外的侵略という歪んだ目的に規定された合目的実践であり、〈具体的有用労働〉である。それは誰のためにもならない〈使用価値〉を生み出している。またそれは同時に過剰資本の処理の一形態として〈価値法則〉に従っている。この労働は〈抽象的人間労働〉という規定を受け取っている。

^{*99} 反面、天皇制は皇室単独ではないとされる。

自を考慮して絶対主義と規定する。実際には、もはや天皇は封建的な性格を失っており、一般的な (従ってブルジョア的な) 国益の象徴たるに過ぎない。神山が天皇を「ロボット」と見破ったのは正しいのである。

神山は 1940 年の政治情勢をファシズムに極めて類似した事態として捉えるものの、断じてファシズムとは認めない。しかし、農民を基盤とする下級兵士とプロレタ

リアートが互いに反目させられ、(新体制の名の下に) ブルジョア民主主義の国家機構が破壊され、統制経済の網の目が張り巡らされている政治情勢とは、ファシズム統治体制そのものではないのか^{*100}。神山がファシズムの規定を拒否するのは、彼が 32 年テーゼの (従ってコミンテルンの) 呪縛に囚われているからである。

^{*100} そしてファシズムの本質は労働の「総動員」である。

第 10 章

書評：田口富久治著「マルクス主義国家論の新展開」

田口富久治は丸山真男に同情的な政治学者としてよく知られ、後年「第三の道」と呼ばれる立場に接近した。本書は「主として欧米諸国におけるマルクス主義国家論の目を見張るような展開」をフォローするものとして、前著「現代政治学の諸潮流」を中間報告とする続編に位置付けられている。田口がこのような「マルクス主義の国家論」の「ルネサンスとも云うべき動き」に接したのは 1969 年から 1970 年にかけて Ralph Miliband^{*1}の著作に接してからのことである。

本書の構成は以下のようになっている。

- 1). 現代における国家論
- 2). 先進国革命の国家論
- 3). 最近のマルクス主義国家論の動向
- 4). 「未開社会」における経済と支配—フランスにおける一論争についての覚書—

10.1 現代における国家論

田口はこの章を全体の序説、「20 世紀初頭から第二次大戦までの国家論の状況の概観」を試みたもの、と位置付けている。田口はその冒頭で「近代、特に現代における国家論は、マルクス主義の国家論、自由民主主義の国家論、ファシズムの国家論の三つに分類しうる」と断言するが、なぜそのように云えるか、云わねばならぬかを説明しない。この説明は「現代とは何か」という問いに

つながり、この「現代」が何故二つの世界大戦の「戦間期」をもって開始されねばならなかったかを問うことでもある。しかし田口はこの問いに触れずに済ましている。

上のような田口の姿勢は、彼が一人の相対主義者に留まろうとしていることを表す。彼は本章の末尾で次のように云うことによって、彼が諸理論の闘技場(あるいは市場)で勝者を見届ける公平な審判の立場を望んでいること、自らは緑なす(理論的)実践に飛び込もうとするものではないことを表明している^{*2}。

筆者はもちろん(西欧民主主義とマルクス主義の)二つの政治理論、国家論、民主主義論の「収斂」を信ずるものではないが、この二つの理論のどちらが今後優位に立つかは、正義と自由、実質的平等と市民的自由という二つの基本的な人間的要求の充足をそのいずれが理論的かつ実践的に解決しうるかにかかっていると考えている。田口(1979)

我々はこの田口の姿勢を道徳的に非難するものではない(むしろ我々は彼の論述をある程度公平なフィルターとして活用できるだろう)が、同時にこの立場には限界があることを確認し、田口が論じない行間を埋めていかなければならない。

* * *

田口が三つの国家論の類型を取り上げるのは、戦間期のイデオロギー状況を踏まえたものであり、それぞれ

^{*1} Ralph Miliband(1924–1994) はイギリスの政治学者。LSE で H.Laski に師事。息子二人はイギリス労働党の幹部。

^{*2} 田口はこの立場そのものが階級的価値観から自由ではない、ということに気が付いていない。

A. Gramsci^{*3}、H. Laski^{*4}、C. Schmitt^{*5}に範を求めている。またこれらの思想が出現したのは、その前の世代、すなわち Lenin と M. Weber の存在を前提としている。そして 1979 年現在の認識としては「第二次世界大戦における反ファシズム勢力のファシズム勢力に対する勝利に伴って、国家論の次元においてもひとまずファシズムのそれは姿を消し^{*6}、マルクス主義の国家論と自由民主主義の国家論の二大潮流が残り、それらが戦後世界の現実の展開過程に伴って、対抗を続けて今日に至っている」としている。この観察は、戦後の現実の単なる現象論的な追認であり、それがプロレタリアートにとって何を意味するのかはやはり説明されていない。

田口は Gramsci の思想を次のように要約する。明らかに彼の思想はイタリア・ファシズムの土壌の上に、それとの対抗関係の下に育ったのであり、単にマルクス主義の継承が問題になっているわけではなかった。

- 「グラムシの一貫した実践的・理論的問題意識は、さしあたってイタリアにおいて、特にファシズム制覇後のイタリアにおいて、イタリアの社会と政治のトータルな変革……の客観的諸条件を確定し、その主体的な諸条件を形成していくことにあった」。
- 上の客観的諸条件に関して、とりわけロシアとイタリアとの比較に関連して「革命の客観的主体的諸条件の相違が……「西欧」における「市民社会」の牢固さ、所謂民間の「私的諸領域」における支配層のヘゲモニーの強固さ」にあることを Gramsci が見出したこと。「国家を「政治社会」と「市民社会」の均衡、「強制の鎧を着たヘゲモニー」と規定した」こと。
- この背景に Gramsci の「マキャベリから継承した

ナショナルな問題意識」があること。それは「現代の君主」(労働者階級の前衛党)のヘゲモニーの下に「イタリアの国民的共同体を復興する」というものであった。

- 上の問題意識は「ファシズムをも国民的ヘゲモニーの観点から分析し、評価する」こと、「反ファシズムの闘争を……総括する」こと、「反ファシズムの統一戦線の戦略の承認」の先に「西欧における「先進国革命」の戦略を予示」することにつながっていた。

Laski の場合は、その立場と主張が次のようにまとめられる。

- Laski は「第一次大戦後の時期に政治的多元主義の代表的論客として学界にデビューした」。政治的多元主義とは田口によれば次のようなものである。

イギリスにおける政治的多元主義とは、1870 年代以降のこの国における資本主義の早熟的独占段階への転換、それに伴う政治構造の頂点における大ブルジョアジーと大地主との抱合、……対外的には帝国主義、対内的には……「大衆化」現象^{*7}……に対するボレミーク^{*8}として成立する。

すなわち、それは「権力と自由の二元主義」という伝統的なイギリス自由主義の価値意識を継承しながらも、しかもこの人間主義を、もはや国家対個人という方法論的構成においてではなく、(この時代の労働組合運動などの勃興を背景として、)「集団という視座構造」に転換し、かくして一方においては、国家をもまた一つの結社として措定することによって、その全包括的忠誠の要求を拒否し、他方においては、いまや個人の自由擁護の砦と考えられた組合運動の自治と自律、さらには権力に対するその圧力の弁証を企図した政治理論であった……田口 (1979)

^{*3} Antonio Gramsci(1891-1937) はイタリアの革命家。Palmiro Togliatti の友人。1921-23 年イタリア共産党の代表 (コミンテルン執行委員)。Benito Mussolini により投獄、死去。

^{*4} Harold Laski(1893-1950) はイギリスの政治学者。多元的国家論で知られる。フェビアン協会を通じて労働党に参加。

^{*5} Carl Schmitt(1888-1985) はドイツの法哲学者。ナチス政権に協力。

^{*6} よく考えれば、実際のところファシズムの国家論は単に「ひとまず……姿を消し」たに過ぎないこと、理論的に解剖され、乗り越えられたわけでは決してないことに我々は気付かざるを得ない。今日猖獗を極めるネオコンの思想はそれが蘇ったものではないのか。

^{*7} 田口はこれを次のように説明する。すなわち「社会政策の施行による大衆の権力の受益者化と思想的信従の強化」であり、「そのイデオロギー的反映が、イギリス自由主義の政治思想の核心としての「権力と自由のアンチノミー」を捨て、国家をもって即自的に自由の実現態、人倫の最高の実現と見る理想主義的国家観」である。

^{*8} ここに消極型帝国主義イギリスと新 Hegel 主義の関係を見ることが出来る。周知のように新 Kant 主義はこれへの「ボレミーク」(反撃)として出現したのであった。そして新 Kant 主義から現象学などの現代的な思想潮流が流れ出し、Laski の多元主義もその一翼を担っていた。

- 「初期ラスキの政治的多元主義は・・・他の多元主義者とは違って、個人人格の強調の上に、・・・忠誠義務の多元性の上に、その多元論を展開」した。「圧制からの人間の解放、人間の自由の尊厳、労働階級の政治的主体としての形成」を「イギリスと世界の現実に即してより具体的に主張」した。
- 「1929 年の大恐慌後の資本主義世界の深刻な危機、そしてその中からのファシズム・・・の台頭」に際して、Laski はそれまでの多元主義の立場に対して自己批判を行う。それは「マルクス主義」の立場の「容認」として現れた。彼は自己の立場を「合意による革命」と表現した。田口はこれを「イタリア共産党の、社会主義社会を「多元的な分岐に富む社会」と見る展望」の「先取り」と受け取る。

Schmitt についてはこうである。

- Schmitt の「思想的立場」*⁹が様々に変転したにも関わらず、「その中に一貫して流れているもの」が「自由主義的な法及び政治の概念構成に対する破壊作業」であったこと（このことを指摘したのは丸山真男であったと田口は述べている）。
- Schmitt の理論は「対外的・対内的両面におけるワイマール体制の破壊を目指し」た「プレ・ファシズムの国家理論」であった*¹⁰。それは理論的には、自由主義国家観とマルクス主義国家観の双方に敵対する「二正面作戦」であった。すなわち、
 - i). 「ケルゼン流の法実証主義、自由主義的国家観に表面的に polemick の対象を設定」した。「民主主義と議会主義・・・を峻別し、大衆民主主義下においては、自由主義＝議会主義はその基盤、精神的基礎を喪失したと論断」した。
 - ii). 「階級的内容を捨象した政治の「友・敵理論」、

「決断」の強調」によってマルクス主義に対抗した。「民主主義と独裁は相対立するものではなく、ある状況においては後者は前者の実現の手段たりうるという（プロレタリア独裁については明らかに正しい）命題をファシズムにも拡張し、ファシズムを民主主義の名において正当化」した*¹¹。

- この時期の Schmitt は「徹底した国家主義者として現れている」こと。「ヴェルサイユ体制は徹底的に断罪され、国際連盟の国際主義も、第三インターの共産主義も、ドイツ統一の解体者として排斥」される。「ワイマール体制の手詰まり状態」を解く鍵が「大統領の非常事態権限の発動」＝「委任の独裁」であるという認識。

こうして見ると、彼ら三者はいずれもファシズムとの関係でその政治理論を形成しなければならなかったことがわかる。Gramsci は自分のかつての同僚 Mussolini が打ち立てた支配体制に対抗しなければならなかった。Laski は多元主義（国家をも結社とみなすことによって国家を観念的に克服する立場）がファシズムにはまったく対抗できないことを悟り、方向転換を余儀なくされた。Schmitt は自己の反ヴェルサイユ的＝反ワイマールのな心情を満足させる具体的政治体制をナチスに見出した。だから、逆説的に見えるが、実は~~ファシズムこそが現代国家論の源流~~なのだ、とも云い得るのである。

そして、Schmitt の思考を辿ることからも分かるように、ファシズム思想とは、理論的には自由主義とマルクス主義の対抗関係を前提とするものであり、現実的にもブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立の上に立つもの、「~~第三の道~~」として提示されたものに外ならない。

* * *

現代国家論の源流を更に遡るとすれば、Lenin と We-

*⁹ 田口は「初期のカトリック的色彩の強い規範主義から、1920 年代の決断主義、そして 30 年代に入ってから具体的な秩序の思想」、と Schmitt の「思想的立場」の変転を描写している。

*¹⁰ ナチスとの関係について田口は次のようにまとめている。i). 「ナチスの政権掌握後、ナチに転向し、ナチス法学の初期の代表者となった」。ii). Otto Koellreutter によって「その理論がドイツ的であるよりもローマ法的、またはローマ・カトリック的」との嫌疑を受けて主流の座を追われた。

*¹¹ 同じ命題を Lenin が主張するならば正しく、Schmitt が主張するならば間違っている、というわけにはいかない。両者の命題は異なっている。このことを限なく明らかにすることが望まれている。

ber が取り上げられる。彼らはいずれも帝国主義の時代認識の上に彼らの理論を構築した。

田口は Lenin 国家論を次のように要約する。このまとめは当時の「常識」として不自然なところはないが、肝心の部分を見逃している（脚注、また神山（2003）第 10 章の議論を参照のこと）。

- Lenin 国家論は「帝国主義の理論・・・を前提とし、そこから引き出される一切の実践的諸方策と不可分のものとして展開されている」。彼の「帝国主義論」と「国家と革命」は「別々の著作としてではなく、一体のものとして読まなければならない」*12。
- Lenin 国家論は、ロシア十月革命を結節点としてそれ以前の「国家と革命の理論」とそれ以後の「社会主義国家論」*13＝プロレタリア独裁論に分けられる。そして後者は「左右の日和見主義」*14との対決を通じて形成され、発展していった。

他方で田口は Weber 国家論（「方法的個人主義によって貫徹された、その「理解社会学」の体系」と不可分な）を次のように捉えている。

- Weber は「何故西欧においてのみ、その名に値する「近代」が成立したのか、そしてその歴史的・論理的な帰結が何であり、その帰結に対して我々がいかに対すべきか」を「理論的・実践的問題関心」とした。彼はこれを「ヨーロッパ近代のみに特有な「合理化」＝「官僚制化」の問題性として考察した」。
- 上の問題関心は、より具体的な次の実践的関心「後進国ドイツを国民国家として完成するために、その半封建的な生活関係・生活意識を徹底的に駆

逐し、近代的に純化され市民化されたブルジョア体制をドイツに確立すること」に結びついていた。

- Weber 国家論の結論は次のようなものであった。
 - －「近代国家」とは「一定領域内において支配手段としての合理的な物的強制力の独占を効果的に追及する機構的支配団体」であり、その「現実の支配力」は「行政の執行」に現れる。その担い手たる「官僚」とは「合理化」の「機構的具現」である。
 - －諸国家は「国家の物的利益と同時に国民＝民族の精神的利害＝「名誉」をかけて」互いに闘争している。この「諸国家の権力闘争の渦中の中で・・・ドイツという民族的権力国家の恒久的な「権力-政治的利益」をいかに擁護するか、そしてそのためにはいかなる国内政治体制、特に政治的リーダーシップが用意されねばならないか」。
- 田口は、Weber が「市民的志向」（「方法的個人主義」）から出発することを認めながらも、結局はその結論が「国家理性の観点の優越」に、すなわち「権力国家としてのドイツ国家、国民国家としてのドイツ民族の国家理性の観点」に帰着し、「市民的志向」はそれに従属するものに没落してしまうことを見出している*15。

* * *

田口は Weber 国家論とマルクス主義国家論の「関係」に踏み込んで検討する。

- Weber の官僚制論（国家機構における「行政の人的担当者の行政手段からの分離」）は「労働者の

*12 田口の認識はそれとして間違っているわけではないが、「帝国主義論」とは何か、その「資本論」との相違は何か、ということが問われていないことに注意すべきである。「資本主義の最高の、最後の段階としての独占資本主義の経済的諸特徴、更にその政治的・社会的諸帰結についての分析と洞察」とは云われているものの、そこには（宇野弘蔵が論じたような）方法論上の問題が言及されていない。

*13 田口は何の疑問もなく「社会主義国家」という用語を使っている。正しくはもちろん「コミューン国家」ないし「労働者国家」である。

*14 田口は次のものをすべて「日和見主義」の名の下に一括している。「第二インターの日和見主義」、「帝国主義的経済主義」、Kautsky（「背教者」）、「左翼共産主義者グループ」、「デセミスト（民主主義的中央集権派）」、「労働者反対派」など。ここでは「日和見主義」というカテゴリーが無定見に拡大されて使用されている。

*15 このことは、「（ブルジョア）国家の必然性」が Weber の頭脳内で論証されてしまったことを意味する。Weber はこのブルジョア階級の二律背反から逃れることができない。

*16 田口は奇妙なことに「資本論」第 24 章第 7 節の（例の問題のある）箇所を「官僚制」が「資本のイニシアティブによって発展させられるものでありながら、資本主義的支配の基礎を掘り崩すような諸関係を生み出していく」こと（「官僚制の矛盾」）、と読み込んでいる。

生産手段からの分離」の「一般化ないし形式化」と見なし得る^{*16}。

- Weber は「労働者の生産手段からの分離」を「労働者の経営手段からの分離」という「より普遍的過程」の一側面として捉える。しかも「これを現代文化において宿命的で不可避な「普遍的官僚主義化」とみなす」。そして「社会主義は単に、政治的な手段の領域において既に生起していることを、経済的次元でも完成する」ものに過ぎないと考える。あるいは「社会主義の下での生産手段の社会化は、ただ単に、未だになお相対的に自律的な経済生活を、国家の官僚的統制に服従させる」ことに過ぎない、と考える^{*17}。
- Weber の方法論は「利害と理念の社会学」、カリスマを原動力とする革新の歴史的ダイナミクス、(国家の階級性を否定しないとしてもなおかつ) それ(国家)を民族を基礎とする一つの地域的支配団体として捉えることから来る「国家理性」の観点の優越」である。彼の政治的志向は「市民的、ナショナリズムの立場」である。これらは、マルクス主義の方法論(史的唯物論)と政治的志

向(「プロレタリアートの解放とインターナショナルリズム」)と対抗関係にある。

10.2 先進国革命の国家論

第2章の表題には「先進国革命」という語が含まれている。これは別名「ユーロ・コミュニズム」あるいは「構造改革」路線とも呼ばれる。いかなる名で呼ばれようとも、この観念が1970年代という特定の時期にヨーロッパという特定の地域を舞台として出現したことは最初に確認されねばならない^{*18}。

田口はこの「先進国革命」路線(大まかに特徴づけられている^{*19}としても)の「国家論的基礎」が不明確であると指摘し、またその数少ない「労作」においても「マルクス主義国家論」の基本命題の「大胆な修正」(典型的には「プロレタリア独裁」概念の放棄など)が目立つ、としている^{*20}。そのため、田口はこの路線が「その背後に想定しているところの国家論」を摘出しようとする。

この章は次のような構成をとる。

- 1). 国独資における経済と政治
- 2). 国独資における国家の構造と機能 一国独資と国家

「資本論」の該当箇所は次のようなものである。「この転化過程のあらゆる利益を横奪しかつ独占する資本貴族の数の絶えざる減少につれて、窮乏、抑圧、隷属、頹廃、搾取の度合いが増大するが、しかしまた絶えず膨張するところの、そして資本制生産過程のそのものの機構によって訓練され、結合され、かつ組織されるところの労働者階級の叛逆も増大する。資本独占は、それとともにかつその下で開花した生産様式の桎梏となる。諸生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和し得なくなる点に到達する。その外被は粉碎される」。

この引用箇所は明らかに総資本に対する総労働の量的な増大のことを指している。つまり資本蓄積とともに旧来の生産諸関係は分解され、商品関係の網の目の中に組み込まれる。これにより身分制から自由となった労働者＝労働力商品が一般的なものとなる。桎梏となるのは、労働者がこれを彼の自由の否定と受け取るからであり、彼自身の「文明」がこれに叛逆することを促すのである。この叛逆はもちろん彼の職場における自然発生的なものをも含んでいるが、それは総労働の目的意識的な行動の一部分でなければならない。ところが田口はこれを行政組織内部(官公労の立場)に限定して考えている。

^{*17} この Weber の指摘は(その論理上の混乱にも関わらず)、Stalin 主義批判における重要な論点となりうる。ボリシェビキ党(Lenin も含めて)は生産諸手段の国有化(社会化)は共産主義社会の物質的諸条件に過ぎないことを理解していた。だからこそ Lenin の晩年における官僚主義との闘争が在り得たし、労働組合の官僚主義化が党内分派闘争のテーマになり得た。そして Stalin は(Lenin 記念入党によって拡大した)官僚基盤に依拠して自己の権力を伸長させたのだった。

田口は、せつかく Weber の論点を取り上げておきながら、これを Stalin 批判に結び付けていない。これはおそらく脚注^{*16}の田口の特異な観点に規定されている。

^{*18} 田口は、「ユーロ・コミュニズム」の諸現象を次のように列挙する。フランス 1978 年春の国民議会選挙(社共両党の「共同政府綱領」が話題となった)、イタリア 1977 年 7 月の「六党協定」、スペイン 1977 年 10 月の「モンクロア協定」である。いずれも共産党とその他政治勢力(社会党など)の政策協定の是非が論点となっていた。

^{*19} 田口は次を挙げる。「国際路線における自主独立の立場、反帝・反独占・・・の広範な人民連合ないしブロックの形成とそれを基盤とするレジームないし国家権力の段階を経ての、社会主義への平和的移行の展望、将来の社会主義における思想、言論、集会、結社等の市民的-政治的自由、議会制民主主義と複数政党制の尊重の公約」などである。

^{*20} これについて田口は中国共産党とソ連共産党(それぞれ互いに反目し合っている)が、それぞれ独自の立場から「ユーロ・コミュニズム」に非難を浴びせかけている様を描写している。

もともとは Khrushchev の策動(「スターリン批判」と「社会主義ヒューマニズム」の流布)から生じたことを思えば、そうした非難は筋違いも甚だしい。Althusser はこれらのことを根底から批判しようとしていたが、彼の弟子たちはそれを理解しなかった。

の危機—

- 3). 先進国革命と過渡期の国家—その二、三の理論的問題—
- 4). むすび—マルクスの忘れられた国家概念の再興
- 5). 補論・国家独占資本主義の危機と国家の危機

* * *

田口は「先進国革命」の「与件」として、1960 年代末以降の世界情勢^{*21}の他に「国家独占資本主義」（「現代資本主義」あるいは「後期資本主義」）の特異性を押さえる必要があると云う。その理由は、「先進国革命」が経済の「現局面における特徴」の観察（すなわち「経済への国家介入の極限までの進展、国家介入の全面性、構造的性、恒久性、等」）に基づいて提起されている、と考えるからである。そしてそこには帝国主義という段階（*stade*）の中で、「国家独占資本主義」という局面（*phase*）が経済的にも際立って区別されている、という認識がある^{*22}。

田口は「国家独占資本主義」論を「肥大化した国家機構と国家活動を、資本の価値増殖・実現過程を基準としていかに整合的かつ体系的に説明するかという課題」と置き、これについて Joachim Hirsch^{*23}、戸田慎太郎、フランス共産党の議論から「平均利潤率の低下傾向 → 資本過剰への傾向という文脈において国家の経済的介入が論じられている」こと、その介入の支配的特徴として「公的金融」が挙げられていることを見出している^{*24}。

もしもここから「国家独占資本主義」を論ずるとすれば、次のようなことが議論できたであろう^{*25}。

- 「肥大化した国家機構」とは、戦間期統制経済から引き続く「総動員」の民主主義的形態である。すなわち、各種の産業計画、国土開発計画などによる労働の「計画的動員」が駆動因となっている。

これにより「失業」というものが形式的に取り除かれている^{*26}。

- また上のことは、西ドイツ、日本などの戦後復興を主導したアメリカによる戦後管理を前提し、その資金もアメリカが用立てたこと。そしてアメリカは西側諸国の盟主としてソ連圏と対峙している（冷戦構造）。
- そして、どうしてこのようなこと（連続的かつ計画的な巨額の資本蓄積）が資本の過剰として、つまり恐慌として爆発しないで済むかと云えば、管理通貨制度によって各国通貨が金貨幣とのつながりを形式的に断たれているからである。つまり戦前に緊急避難的に金との兌換が停止され、それ以後も金本位制への復帰が断念されているからである。これが「公的金融」の意味である。
- ただし、上のことは貨幣が金とのつながりをまったく喪失してしまったことを意味しない（もしそうであれば、我々は価値尺度を形成し得なくなる）。実際には唯一の基軸通貨であるドルと金準備の間に結合があり、それゆえにこそ 1960～1970 年代の通貨危機が生じていた。つまり所謂「ホットマネー」が世界経済秩序を脅かし、最初はポンド危機、次にはドル・ショック（金兌換停止と為替の変動相場制への移行）を余儀なくされた。
- また同時に際限のない資本蓄積は、低生産性産業部門である第一次産業（資源・食糧）において絶対地代に相当する追加コストを上乗せした。この地代は、競争が激化すればするほど、資本蓄積が増進すればするほど高まるのであり、諸物価の高

^{*21} 田口は次を挙げる。「東と西（ソ連とアメリカ合衆国）との「デタント」「緊張緩和」、NATO とヨーロッパ共同体の存在、ヨーロッパにおけるアメリカ系の多国籍企業、そして南北問題における南側ないし「第三世界」の政治的・経済的発言権の増大等」。

^{*22} 「局面」と「段階」の違いについては、さしあたっては高島善哉のように理解して良い（p.277）。

^{*23} 西ドイツにおいては 1969 年以降、「ブルジョア国家の形態的機能諸規定をマルクスの政治経済学批判体系からいかに論理的に導出するかという課題」が議論されており、Hirsch はこの課題との関係で「国家独占資本主義」論を追及している。なお、Hirsch の議論については、植村（1997）も高島（1969）の評価の中で言及している。p.292 参照のこと。

^{*24} この議論については、方法論的な観点から批判が加えられなければならない。「平均利潤率の低下」から出発することは、「資本論」からの直接的な上向が目指されていることを意味する。これは宇野弘蔵が論じたように、「資本論」の駆使している「捨象」という手法を理解しないものである。

だから、田口がここで「ヒルシュの議論は、帝国主義論＝独占資本主義論を媒介項としては欠落させているという致命的欠陥を持っている」と云うのは正しい。

^{*25} 大内力の議論を参照している。また Keynes の議論も批判的に摂取されるべきである。

^{*26} ただし形式に過ぎない。本当に取り除くこと、つまり相対的過剰人口を消滅させることは、資本の本性からして不可能である。

騰という形で労働者(意識面では中流階級化している)の生活を圧迫する。この機構が資本の過剰を処理する圧力弁として機能している。

- 持続する物価上昇が価格を「名目」と「実質」に乖離させる。これが貨幣数量説的な錯覚を助長し、耐久消費財などの購買意欲を刺激する。「流動性選好」はこのような心理の理論的な反映である。また利子についても、それがあたかも自然的な基礎をもつかのような錯覚を与える。これらすべてのことが、Keynesの経済学説のビルディング・ブロックとなっている。

ところが田口は「国家独占資本主義」論には踏み込まず、そこで現象的に見られる「国家と独占体との間の新しい連繋」とは何かという問いに向ってしまう。そこでは、「融合」説、「従属」説、「分離」説の間で無意味な論争が戦われており、田口はこれらについて「国家論の立場」から論評するに過ぎないのである。そして、資本主義において本質的なものである「経済と政治の分離」(国家の「相対的自律性」)を基準に、「融合」説と「従属」説は「相対的自律性を見逃している」、「分離」説は「相対的なもの」を「絶対的なもの」と誤認している、と批判する。田口は、もともとの問いがおかしいということに気が付いていない。

「経済と政治の分離」とは本来、労働の自己疎外そのもののことを指す。諸個人の労働は、労働一般として、私的労働として、商品の中に価値として対象化され、この商品の交換過程が事後的にそれら労働を社会的総労働の一部分を担わせる。そこでの労働は合目的性を喪失し(つまり自己の目的を見失い、あるいは他人の目的に従属し)、自分自身は単なる機械力と化している。目的は自己の内面から湧き上がるものではなく、天(交換過

程)から降ってくるものになる。それは一般意志としての国家理性であり、我々はその声を貨幣の購買力の中に見いだすのである。この疎外された労働の本性は、自由主義段階においても、帝国主義段階においても変わっていない。

では、国家独占資本主義において、その国家の特殊性とは何か。それは労働が常に国家から動員を掛けられているということであり、戦間期は戦争と植民地経営に、戦後は復興と経済(成長)計画に動員されているのである。そこにおいて、諸資本と国家財政とは一つの産業連関(すなわち私的労働に基づく社会的分業)の中で有機的に結び付いており、その有様を叙述して「融合」とか「従属」とか表現しているのである。このような機構は危機と無縁ではない。その危機は中東において、通貨において、核開発において生み出されている。そしてこれらの危機は、それが根底的に説明されない限り、なんら革命に結び付くことはないのである*27。

* * *

次に田口は「国家独占資本主義」国家の特殊性について、その構造と機能面から議論しようとする。これは現象的には「ブルジョア国家機構=国家の諸装置*28の未曾有の膨大化と複雑化」=「リヴァイアサン」化であり、「軍事国家化」ないし「戦争国家化」、「経済国家化」ないし「管理国家化」、「福祉国家化」ないし「庇護者国家化」の諸側面から成る。

田口はこのような「国家の肥大化」が従来の国家機能論に対して以下のような三つの論点を提起するものと考えている。

- 1) 「国家構造の膨大化と複雑化を前提とするとき、
「国家」概念を所謂狭義の国家に限定し、かつ、

*27 危機について、田口は Carrillo をまとめる形で次のように整理している。1)。「生産諸力の異常な発展、労働諸力の質の上昇と結びついた教育と生産との接近、原子エネルギーや新エネルギーの獲得を伴うエネルギーの開発、テクノロジーの発展」。2)。「私企業システム」は「生産諸力のこの奔流を管理し通路づけること」ができない。3)。「福祉国家化」。つまり国家による「集団主義的解決」の「まねごと」。4)。「寡頭制少数者」と「社会の総体」(大衆)との乖離の増大(例えば「技術者のプロレタリア化」など)。5)。「石油その他の原料の値上げ」と「旧植民地のますます増大する政治的独立」。

*28 「装置」という語が使われていることから分かるように、Althusser の AIE の議論が援用されている。それゆえ、マスコミ、大学等も権力機構の中に数えられている。

ちなみにスペイン共産党書記長 Santiago Carrillo の「先進国革命」の理論とは、田口によれば「AIE の危機を深化させることによって、それを支配層と国独資の国家の権力に反対に向けさせ、そしてその正統性の基礎をイデオロギー装置に依拠させている国家強制装置の全体……を「破碎」するのではなく、民主的に「変形」、「改造」せんとするもの」とされる。つまるところ、「学園紛争」を先鋭化させて、国家のイデオロギー的な動揺を誘うというわけである。Althusser は弟子たちのこうした思惑を、理論と実践の区別と統一を誤解したものとして厳しく戒めたことであろう。

それをそれ自体として孤立的に論ずることが妥当かどうか。つまり「広義の国家」というものが論点となっている。Ralph Miliband、藤田勇、Hirsch がこれを論じている^{*29}。

- 2). 「国家装置の膨大化が、不可避免的に、大量の「公務員労働者」を国家装置の内部に抱えることになり、国家機構の内部に官僚上層と公務員労働者範疇との対抗＝矛盾が孕まれる」。島恭彦、Carrillo がこれを論じている。この矛盾の中では、「国家危機」が「国家の政策とその機能の危機」として現れ、「公務員労働運動の政治的成長」が「国家の破壊」ではなく、「国家の民主的変形＝改造」として現れる^{*30}。
- 3). 「国独資国家の主要な任務としての蓄積機能とそれがもたらす諸帰結は（国家の強制機構＝機能とイデオロギー装置＝機能の量的拡大と質的变化とともに）優れて非独占諸階層の経済的・社会的諸条件の悪化（現代的形態における貧困の蓄積）の自覚化（不満・欲求）とその運動への組織化」をもたらす。それゆえ国家は「福祉装置」の諸機能を引き受けることを余儀なくされる。それは端的に云えば財政を悪化させる^{*31}

そして田口はフランス共産党が以下のように云う「社会化」、「両極化」、「政治化」の流れの中から展望されるもの（「社会主義」と「まったく新しい型の国家」の必要）として「先進国革命」を説明する^{*32}。

- 1). 「生産と欲求の社会化への客観的傾向」。国独資がこの傾向を助長するが、国独資国家はこの傾向自身と「矛盾」し、この要求を「満足させること」

もできない。

- 2). 「社会的両極化」。国独資は「労働者階級を中心とする勤労諸階層の反独占同盟の基礎を形成する」。
- 3). 「政治化」。「国家の偏在は、一切の社会生活とそこで展開する闘争を政治化する。あらゆる要求や闘争は・・・直接に政治権力に衝突する。・・・国家の生産領域への介入の結果として、労働者の戦いの政治化への客観的傾向を強める」。

* * *

田口は「先進国革命」の経過過程に論及する。そこでは「過渡期の国家」が語られるが、それはもちろん「コミューン国家」でも「労働者国家」でもない。「先進国革命」の経過過程（「社会主義への民主主義的過渡段階」^{*33}）は何か。これは次のように叙述される（これは日本共産党の「二段階連続革命論」とはニュアンスを異にしているとされる）。

- 1). 「反独占統一戦線勢力・・・が、全国的選挙等を通じて、議会の圧倒的多数、そして・・・政府を握る」。
- 2). 「生産点における闘争・・・及び国家機構内部での闘争・・・に依拠し、これと結合しながら、国有化その他の方策によって」、「経済の管制高地」を握る。
- 3). 「公共的部門、民主的計画化、政府融資、国家消費等の諸手段を利用しながら」、「独占の政治的、経済的、社会的権力を制限し、制御し、やがて消滅・・・させ」る。
- 4). 「広範な勤労者層の政治的、経済的、社会的民主

^{*29} Hirsch の議論からは、「政治体制」の「機能」が全体として「資本主義的社会構成体の再生産」にまで拡張されており、従来の「法学的な意味」での国家制度（議会、政府及び国家行政、裁判所）の狭い範囲を超えている。そこには「ブルジョア国家」の「普遍性」と「特殊化」との「ますます増大していく矛盾性」が観察され、Hirsch としてはそこに現行の「政治支配の正統化」に疑いを差し挟むことができる。それを「社会国家幻想」の名で呼び、そこから「忠誠離脱」しようという学生的な反抗の態度を呼び起こせる、と云うのである。

^{*30} これは官公労運動の体制内化でしかない。

^{*31} 田口は James R. O'Connor の理論を紹介している。それによれば、「国独資国家の・・・二つの機能」つまり「蓄積機能」と「社会機能」（これは国家論で従来云われていた「二重機能」つまり「階級的機能」と「社会的機能」から引き出されている）は「相矛盾する性格を持っており、国家危機の重大な要因となりうる。・・・社会資本と社会的冗費の蓄積が、国家支出の増大を含意するが、資本蓄積の果実が社会化されていないため、歳入の方が必ずしも用意されていない。これが財政危機を引き起こす」とされる。

^{*32} この「先進国革命」においては、一切の主体が登場しないことに注意する。この過程はすべて「客観的傾向」から構成される自動機械であり、実践は不要なのである。必要なのは「反独占の要求」に過ぎない。

^{*33} 経済的には「公共的所有と私的所有の形態の共存」する「混合体制」、政治的には「労働者階級と・・・広範な勤労者層の反独占同盟の政治ヘゲモニー」であり、「彼らの利益を経済的にだけでなく、政治的にも代表する・・・複数の政党」を許容する「政治的レジーム」と説明される。

主義を拡充して、社会主義に移行していく」。

田口はこれについて三つの論点 (というより自問自答) を提出している。

- Q1 「統一戦線政府の樹立から過渡期の民主主義体制に至る期間・・・における権力状況をいかに把握すべきか」。
- A1 「一種の二重権力状態として把握すべきである」。「1917年のロシア革命における二月以降の二重権力状態とはその形態が異なる」が、「統一戦線勢力は、議会の多数派、内閣、その他の重要な国家装置の頭部を握っているとはいえ、国家強制装置(軍隊、警察等)と官僚制の内部では二つの勢力の力関係は流動的・・・、また経済的・社会的領域における力関係も同様である」。
- Q2 「(国家機構の粉碎テーゼの修正とも・・・深く関わっている) プロレタリア独裁概念の放棄 (実は発展的解消)」の理由は何か。
- A2 「勤労者が社会の大多数を構成し、文化の勢力が労働の勢力へと接近してきている今日の発達した資本主義諸国においては、社会主義は民主主義の拡大と発展、社会の一切の全体主義的理解の否定を意味するのみならず、社会主義に到達する道も民主主義」だからである^{*34}。
- Q3 「(公共部門その他の国独資的国家介入システムを手段として・・・) 独占の権力を制限し、制御し、最終的には消滅させることが現実的に可能であるか」。「可能であるとすれば、その理論的根拠」は何か。
- A3 「国家の二重機能論で答えることが一番簡単」であり、またその説明にも「半真理」はあると思うが、「戯画化」されている。それは「(国家の) 社会的機能の階級的制約・・・を正しく把握してい

ない」。

二重機能論による説明とは、「革新勢力が国家機能の内部に浸透して」、国家の「政治的=階級的機能」の発動を「極力抑制し」、国家の「社会的=公共的機能」を「拡大強化していくこと」によって「構造的改良ひいては社会主義への漸進的移行が成し遂げられる」というものである。

それが「戯画」というのは、「独占ブルジョアジーの権力の、労働者階級とその同盟者の政治権力による置き換え」が「国家の階級的性格と内容を根本的に変形」すること、それは「社会的機能」についても無縁でないことを見ていないからである。ここで「国家の階級的性格と内容」の「根本的変形」というのは、「国家が・・・国民の体に対する寄生物として社会の外にある」状態から、「大衆に奉仕する国家の介入が・・・大衆自身の行動を伴って、社会的、民族的必要の奉仕に一致する」ような状態に「転換する」ことである。

田口は上の A3 をさらに補足して、次のように云う。田口が心から望むこのような未来像は、果たして人類前史の終わりと云えるのであろうか。ここには「規制」と「制御」があるばかりで、労働の解放にはまったく言及されない。

- この論点は Marx 国家論の「忘れられた神髄の再興」(次の節で言及される) という観点に関わる。
- 国独資の国家も、「それが資本制国家である限りにおいて・・・独占ブルジョアジー・・・からの・・・相対的自律性を有して」いる。「この自律性は国家の全面的介入システムの展開とともにある意味では強められている」。だから「民主勢力」がこの「相対的独自性」をもった国独資国家を「運用することが可能」である。
- 国独資国家は「生産関係的側面から見れば・・・

^{*34} 田口は (Carrillo とともに) 次のように云う。Lenin が「プロレタリアート独裁」の概念を提示したのは、「(ロシアの) プロレタリアートが住民の少数者しか構成していな」かったからだ、と。なるほど、つまり彼らは多数者である農民を支配するためにこそ「プロレタリアート独裁」という「武器の力」を必要としたのだ、と云いたいのであろうか。もしそうならば「労農同盟」という言葉も不要であったろう。それともブルジョアジーが多数であったと云いたいのであろうか。それは事実と反する。

なお、フランス共産党は、i)、「伝統的フランス的プロレタリアート概念」が、彼らの期待する政治主体(支持層)の範囲からして「狭すぎる」、ii)、「独裁」という語感が彼らの「民主主義的社会主義」のイメージにそぐわない、と幾分正直にその理由を説明している。もちろんこれは来る選挙向けの戦術を説明したものである。

諸独占の支配という階級性格が貫徹している」。「生産力的側面から見れば・・・高度に社会化された生産力機構の姿態を示している」。「この二つの側面の矛盾は現に激化しているし、また激化する必然性を持ち、それが今日の国独資とその国家の危機を惹起している」。

- 「独占が造り出した「生産と分配の過程に対する社会的規制の機構」*³⁵を、その内容に相応しくなくなっている”外被”(私経済関係=私的所有者関係)*³⁶・・・から解放して、「社会」の意識的な制御下に置くこと」が Lenin の云う「移行」である。国独資国家は「社会的規制の機構」の「中枢神経の役割を担う一方で、(寄生体として)この国家の”外被”の除去を人為的に引き延ば」している。
- 「この矛盾が民主的変革主体に自覚され」ることにより、運動が組織される。その運動とは「生産と欲求の社会化に相応しい所有形態(社会主義)」を目指し、国家を「一握りの独占体のため」ではなく「勤労大衆のため」のものに「変形」するような運動である。その運動が「巨大な政治的モメンタムに達したとき」、「管制高地を握った民主勢力が・・・私的独占の権力を制限し、制御し、またこれらの装置の階級性格を抑制し、制約していく」のである。

* * *

田口は「先進国革命」論が「マルクスの忘れられた国家概念の再興」を含むとしている。すなわちフランス共産党が「新しい「民主主義の権力と国家」において、行政(l' Administration)が真に公的サービスの性格を与えられる」と云うとき、あるいは Carrillo が「寡頭制的少数者と社会の全体の対立が、今日では寡頭制的国家と社会全体の対抗として現れる」と指摘し、「この国家-社会の完全な逆転=転回が必要である」と云うとき、そ

こに「一貫して底流している国家とその変革に関わる思想」がある、とする。その思想とは、「フランスにおける内乱」の次の引用に含まれる「疎外された政治」の揚棄だと云うのである。

コミュニンそれは、国家権力が、社会を支配し屈服する力としてではなく、社会自身の生きた力として、社会によって、人民大衆自身によって再吸収されたものであり、この人民大衆は、自分たちを抑圧する組織された強力に代わりの、自分自身の強力を形作るのである。

それは、人民大衆の抑圧者によって横領され、人民大衆の敵によって人民大衆を抑圧するために行使されてきた社会の人為的な強力(人民大衆に対立させられ、人民大衆に対抗して組織された人民大衆自身の力)の代わりとしての、人民大衆の社会的解放の政治形態である・・・「フランスにおける内乱」、田口(1979)より重引。傍点は田口のもの。

この田口の指摘は、前節までの混乱を帳消しにするほど意味のあるものである。

これについて田口は A. Wolfe*³⁷、C. B. Macpherson*³⁸、B. Ollman*³⁹を引いて、「疎外された政治」の理論と表現する。その要点は以下の通りである。

- 「一般に政治とは、人々がお互いに協力したり、協力することを拒否したりする仕方、という意味での人々の社会関係を表している。しかし、資本主義社会においては、「政治」・・・は「疎外された政治」に置き換えられ」ている。
- 「「疎外された政治」とは、同じような立場にある人々がお互いに切り離され、協力する代わりに競争することを強いられる過程であり、同時に、この疎外された関係は、より高次の権威として、人々がいかなる制御をも加えることを期待されない何物かとして、人々に返ってくる」。
- 「資本制国家は「疎外された政治を再生産する主任務を負っている政治制度」、つまり「人民からの権力の抽出と(人民に対するその権力の)再賦

*³⁵ この規制の内実は、根本的には第二次世界大戦を引き起こしたところの「ホットマネー」の国際的な規制と制御であり、国際通貨管理であり、独占価格規制(競争政策)のことである。それは「物価の安定」によって「庶民感情」を宥め、融資(マネーサプライ)を通じて倒産を防ぐ。そうした経済政策は個別資本を縛るが、決して総資本を縛るものではない。資本蓄積(GNP ないし GDP)は相変わらず目指されているからである。

*³⁶ ”外被”という言葉を使うことにより、かの(誤解の多い)Engels 命題が想起される。

*³⁷ Alan Wolfe(1942-) はアメリカの政治学者。Bill Clinton のアドバイザーとして知られる。

*³⁸ Crawford Brough Macpherson(1911-1987) はカナダの政治学者。参加型民主主義の提唱で知られる。

*³⁹ Bertell Ollman(1935-) はアメリカの政治学者。"Class Struggle"というボードゲームの作者。

- 課に基礎を置く政治制度を維持する任を負っている」政治制度である。
- 「国家論」とは「国家を、想定された本質的な人間的目的や能力、想定された人間性と結び付けるものである。ここで云う「想定された人間性」とは、次のようなものである。
 - i). 人間の本質は、自由で意識的で、創造的活動においてのみ、十全に実施されうる。
 - ii). 人間はこれまで発展することを許されてきたよりも、このことのために遙かに大きな能力を有する。

「資本主義社会は人間能力の商品化と経済的搾取等によってその住民の大部分に、この本質的な人間性を否定」して見せる。
- それゆえ、必要とされる人間観は「効用の極大化を求める市場的＝ブルジョア的それ」ではなく、「その超克としての、自らの力の行使者及び開発者としての民主主義的なそれ」でなければならない。

そして田口は、もし「先進国革命」が上の「疎外された政治」の引っくり返しを意味するのなら、それは「マルクス主義の古典が国家の死滅と呼んだもの」に等しいと云い、それゆえ「マルクス主義者と非マルクス主義の立場に立つ民主主義者」に対して「衷心からの協力」(それを「統一戦線」と呼ぶかどうかはさて置き)を呼びかけるのである。この呼びかけの態度は、疑いもなく正しい。

* * *

補論において、田口は「現代の危機と先進国」をテーマに考察を進める。それは一体何故だろうか。「現代」、「危機」、「先進国」という三つのキーワードが偶然に結合して、何か特別の意味を形成するというのだろうか。そうではあるまい。

「先進国と発展途上国」なるキーワードに隠されているのは、世界経済が「開発」という名の奇妙な経済的現実に取り込まれ、その中で歪んだ形の階級闘争が戦われていること、それを裏から規定する米ソ冷戦と南北問

題、その道具としての OECD など国際機関の存在である。「先進国」とは OECD 加盟国に他ならない。この中で、自己の立ち位置に戸惑う日本。つまり最近まで自分は「後進国」であると自己規定してきたものが、いつの間にか「先進国」入りを強制され、慣れない自己イメージを持たされている。誰によってか。もちろんアメリカによってである。

この中で「危機」とは何か。「開発」と「成長」が終焉を迎えているという予感であり、これを田口は「1960年代の末ごろから顕在化し、73年秋のいわゆる石油危機以降に全面化する、発達した資本主義諸国における国家独占資本主義の構造的で全面的な危機」と表現する。

上の「構造的で全面的な危機」という理解は、実際には「国家独占資本主義論」という理論の危機である。何故ならば、そこで解明されるものは「独占資本主義の蓄積法則の矛盾」つまり「資本の有機構成の高度化 → 平均利潤率の傾向的低下 → それに反対に作用する諸要素の動員、過剰蓄積 ↔ 資本減価」に過ぎないからである。これは「資本論」第二巻と第三巻の間の理論的間隙、Rosa Luxemburg が指し示し、1920年代のコミンテルンが見ないことに決めた空白が繰り返されたものであって、積極的には何も解明されていないのである。「構造的で全面的」というのは、理論の分解能がそれだけ粗いということである。田口はこのことに気づいていない。

このような状況に反旗を翻したのが N. Poulantzas^{*40}である。彼は「構造的で全面的な危機」とは「万年危機」論、「危機偏在」論だと糾弾し、そのような毒にも薬にもならない危機論では階級闘争の指針たりえないとフランス共産党を批判したのである。彼が「危機」は全て「状況」に関わる」と云うのはそのような意味である。当然ながらここでは「現況」の分析(おそらくこれは彼が Althusser から学んだものである)が目指されており、「現況」への介入が意図されているのである。しかし、田口はこれを「危機論」として静観的に誤解している。

Poulantzas 自身は必ずしもこの現状分析に成功しているとは言い難い。というのも彼もまたやはり原理論/段階論/現状分析論の違いを意識していないからであり、資本論の規定をそのまま現状分析に持ち込んでいるから

^{*40} Nicos Poulantzas (1936 から 1976) はフランスの政治学者。Althusser に師事。ギリシャ共産党員。

である。しかし、彼は Althusser から得た方法論、すなわち「AIE における階級闘争」という論点を半ば自覚しており、これを「政治危機の国家危機への影響、それによる国家装置の変形」として取り出し、これをフランス共産党の目の粗い議論に対置しているのである。

田口は以上の Poulantzas の論点を日本の現況に適用しようとする。そこで日本の現況とフランスの現況の違いを意識するのである。

- 「経済的には、1974 年の深刻な過剰生産恐慌とスタグフレーションの持続、国家及び地方自治体の財政危機、特に最近の円高不況、中小企業の倒産と失業者の増大、等々」。
- 「政治的にも 1976 年に発覚したロッキード疑獄」*41。
- これらの危機「にもかかわらず、1976 年 12 月の総選挙と 1977 年 7 月の参院選の結果やその後の日本の政治状況・・・に示されているように・・・保守勢力の相対的政治力量はそれほど減じていず・・・「反共中道勢力」が勢力を伸ばし・・・社会党は自民党以上に長期低落のカーブを下方に急傾斜させ、共産党は敗北し、孤立状態に追い込まれている」。「政治情勢としては、崩壊過程にある自民党を支配政党とする「1955 年体制」が「保守・中道連合」ないし「保・補」連合によって崩壊の速度を一時的にしろ緩められ、あるいはそのような体制に移行しつつある」。

田口はこの「政治情勢」の原因を次のような国内的諸条件から説明する。彼はこれを「共産党孤立化のための大掛かりな謀略の網の目とマヌーバー」の組織化が成功したこと、と受け取っている。

- 1)。「経済危機にあるとは言え、日本の独占資本・・・の経済的権力、生産点で労働力を掌握する力がほとんど揺らいでいない」。「むしろ不況や企業の危機を口実として、労働者の「企業意識」を煽り立て、さらにはそれを「政治化」してその企業の労働組合を資本の国家に対する要求「運動」に動員

するのに成功」している。

- 2)。「民間大企業の右翼的労働組合運動の潮流」、「右翼社会民主勢力その他の反共中道勢力」が「企業内部における「異端分子」の抑圧、排除、隔離等」といった「企業の労務管理政策の直接的代行者の役割を演じている」。
- 3)。「勤労各層の社会意識・生活意識」が「失業その他の恐怖のために」「保守化」している。それには次の二つの要因が作用している。i). 巨大企業内の「安全装置」による危機の外部へのしわ寄せ、ii). 「階級意識の未成熟」、つまり「水平的連携」の弱さと裏腹の「企業意識」への帰属。

この説明は果たして「現況」の分析と云えるだろうか。まして「危機」の分析と云えるだろうか。これは「危機」を「危機」ではないと言い募っているだけではないのか。ここに不足しているものは AIE における階級闘争の実践そのものである。

- 1)'. 組合的 AIE における階級闘争の敗北。プロレタリアートの普遍性を理論的にも現実的にも論証することができず、分断に任せてしまっていること。そこには社会階層の中での競争を是認し、従って労働力の商品化を承認する誤った方針がある。
- 2)'. 企業内部の活動家を擁護し、(OECD の要求する)労働生産性の向上がアメリカの戦後統治と関わりがあることを暴露するような理論的実践(政治経済学の領域における)の欠如。すなわち教育、マスコミ AIE における階級闘争の敗北。
- 3)'. 政治的 AIE における敗北。危機意識は排外主義的に恐怖を煽ることに浪費され、保守意識を助長させている。革新政党はこれになす術もなく無能力を露わにしている。優れた分析を与えない革新政党に労働者階級が背を向けたことに起因する「企業意識」への逃避。これは「階級意識の未成熟」を示すものではない。

*41 ロッキード疑獄の本当の意味が 2022 年の今日もなお解明されていないことに注意すること(春名幹男、田中良紹の著作などを参照のこと)。確かに結果としては田中角栄の受託収賄と外為法違反の嫌疑による逮捕を結末した。しかしこれは単なる疑獄事件ではなく、P-3C 選定に関わる軍事的な事件であることを忘れるべきではない。

そしてここに描かれた「危機」は決して 1979 年のそれではない。2022 年のそれなのである。

10.3 最近のマルクス主義国家論の動向

第 3 章で、田口は「最近の」国家論の動向を追跡しようとしている。その際に 1960 年代以降が検討対象となっている。理由は、田口が「1950 年代半ばまでは、見るべき業績は国内外ともにほとんど皆無に等しい」と見ているからである。そして、この状況は「スターリンの教義体系が「正統マルクス主義」の社会諸科学を支配し、それらの創造的発展を窒息せしめていたという事態の、国家論分野における現れに他ならなかった」と説明している^{*42}。

この章は次のように構成されている。

- 1). Miliband-Poulantzas 論争
- 2). アメリカにおけるマルクス主義国家論の興起
- 3). 西ドイツにおける国家導出論論争
- 4). ソ連・東ドイツにおける動向
- 5). 日本における最近の動向
- 6). 補論「マルクス＝レーニン主義 国家・法の一般理論」

Miliband-Poulantzas 論争

この論争は 1969 年に刊行された Miliband の「資本主義社会における国家—西欧権力体系の分析」に対して Poulantzas が「ニュー・レフト・レビュー」誌上に論評を寄せたところから始まる^{*43}。この論争にはその後 E. Laclau^{*44}が加わる。

Poulantzas が Miliband の何が気に入らなかったのかは、明白である。それは一言で言えば「弁証法の否

定」、つまり Miliband は媒介の観点に立たず、直接性の立場に無自覚に立っていることを非難したのである。しかし、それをそのまま指摘したとしても、Miliband は自分の何が非難されているかを決して理解できなかったであろう。そして、田口もやはりそれを理解しておらず、Miliband に軍配を上げるのである。

我々は 2022 年の時点でそれをそのままなぞるわけにはいかない。そこで何かの工夫（弁証）によって両者の論争を復元しよう。

Nicos 君は自分が「具体的事実を直接的に吟味する」というブルジョア・イデオロギーの悪弊に染まっていることに気が付いていない。君の方法論（「経験主義的ないし新実証主義的アプローチ」）によって君がどれほど「ブルジョア・イデオロギーに直接的に反論」しようと努力したとしても、それはブルジョア・イデオロギーにいかなる痛痒も与えない。それどころか「社会階級も国家も、さらにこの両者の関係も、これらを構成する個人間関係に還元される」、という誤解を与えてしまう。

Ralph 君こそ抽象論を弄んでいる。君の理屈は「構造的超決定論」にして「構造主義的抽象主義」だ^{*45}。君の「住んでいる「諸構造」と「諸水準」の世界」は「歴史的及び今日の現実とほとんど接点を持たない」。君は「具体的状況の政治的分析」を志向しているが、君の方法がそれを邪魔している。

Nicos 我々が共に問題にしているのは「権力」の問題だ。「国家権力」という言葉で我々は「構造」の単なる「調音ないし分節化 (articulation)」をしよう、というのではない。私は具体的な「(ブルジョア) 階級の利益・・・に (国家が) 照応する特定の階級の権力」を問題にしているのだ。

^{*42} この説明の中には、Losa Luxemburg、Lukács 等のコミンテルンからの排斥のこと、労働者反対派を「左の日和見主義」、Bukharin 等を「右の日和見主義」として圧殺したこと、そして何よりも Trotsky 派を根絶やしにしたことが含まれていない。これらのことが「理論」の観点から振り返られていないために、理論の空白が生じているのである。

^{*43} 「ニュー・レフト・レビュー」誌については浜島 (2014) の論考を参照のこと。

^{*44} Ernesto Laclau(1935–2014) はアルゼンチン出身の政治学者。Althusser の影響を受ける。アルゼンチンで政治活動後、イギリスに亡命。Slavoj Žižek の協力者。

^{*45} この批判に対して Poulantzas は自分が Althusser の「理論主義 (theoreticism)」の影響を受けていた、とおかしな自己批判をし、自分は Althusser には反対だ、だから彼の「理論的实践」という用語も使っていない、と言い訳している。

自己批判の方向が間違っている。「理論的实践」という範疇にはなんら非難されるものはない。

Ralph 君は「階級権力と国家権力の区別をし損なっている」のではないか。確かに「国家権力は、それによって階級権力が確保され、維持される主要な、そして究極的な・・・手段である」。しかし、両者は同一ではない。我々が「国家の相対的自律性の観念を強調」している理由は、それが階級によって「行使される状況」に応じて動員される「諸力」の大きさに大小があるからだ。

Nicos 君の言い分はもっともだが、私が言いたいのはそういうことではない。私の言い分は「資本家階級の成員が国家装置に直接に参加するかどうかは事柄の重要な側面ではない」ということだ。「ブルジョア階級と国家との関係は客観的關係であり、特定の社会構成体(=ブルジョア社会)における国家の機能とこの構成体(=社会)における支配階級の諸利害」は、「体制それ自体」(=商品関係)から立ち上ってくるものである。

Ralph 君は弁証法的関係を強調しているのかもしれないが、それは却ってその「弁証法的関係の真に現実的な考察」を不可能にしてしまう。その結果君は「ブルジョア国家諸形態の差異」を無視する「政治的極左偏向」に落ち込んでしまう。

Nicos 私の立場は「政治的極左偏向」だろうか。私はこう云っているにすぎない。「政治的領域は、古典的マルクス主義において、経済的領域の単なる反映ではない」。ブルジョア(近代)社会こそが、経済と政治を分離したのである。そして「国家との関係において、「国家の相対的自律性」の観念が、「例外的事情」においてのみならず、一切の状況において、中心である」。

Ralph 確かに君の云っていることは「絶対に正しい」。私はそれを認める。私はさらに次のことを付け加える。「共産党宣言」において云われていること、「近代国家は全ブルジョアジーの共通の業務を管理するための一委員会に過ぎない」という言葉は、これまで一般に誤解を受けてきた。

ここで「重要なのは、「共通の業務」(これは特殊な業務の存在を想定している)と「全ブルジョアジー」(これは全体を構成する部分的要素の存在を想定している)なのであって、国家はある程度の自律性なしにはこの必要に答えることができない。・・・自律性の観念は、先の定義の中に、その内在的部分として含まれているのだ」。

ここで我々は Poulantzas が一貫して(ブルジョア)国家の普遍本質論の側からアプローチしていること、これに対して Miliband が国家の諸実体を強調していることに気が付く。この論争は止揚されうる。両者は互いの議論の中に共通点を見出している。それは「全ブルジョアジーの共通の業務」という観念の中に「国家の自律性」という観念が含まれていること、そしてこの観念は超階級的なものではなく、まったくブルジョア的な特性を持っているということである。

さらに各論に進もう。

Nicos 「国家の相対的自律性」の問題に戻ろう。今議論しているのは、「資本制国家」についてのそれだ。これに先行する諸国家のことは今は議論しないでおこう*46。その場合「自律性」には二つの意味がある。i)、「資本主義的生産様式における政治と経済との種差的な「分離」という意味。ii)、「階級闘争の構成」が様々な形態をとるとき、上の i) の意味での「自律性」が「所与の時点における階級闘争の具体的情勢に依存」して、「具体的な形態」をとる。例えばボナパルティズム、ファシズムなどの例外国家のことだ。この国家が見かけ上とする「分離」は「階級闘争の一帰結に他ならない」。

君は ii). が i). と関係を持つ、ということを見落としているのではないか。

Ralph 君はブルジョア国家を議論すると云ったな。それではなぜその典型である「ブルジョア民主主義的形態」を真っ先に取り上げないのか。むしろこの形態において権力は三権(立法/執行/司法)に「分離」しているのではないか。例えば「ウォーターゲート事件を巡る憲法闘争を見よ」。

*46 Poulantzas は次のように自己批判している。「(私は)資本制国家の理論の構築を目指したのであるが、しかしその際、政治や国家の一般理論の構築が可能であり、正当化しようと考えていた」。しかし、今考えてみると「政治や国家という概念の諸次元、範囲、内容が・・・生産様式ごとに違いがある」のだから、「このような一般理論の構築」は「不可能」である。彼のこの自己批判は正しい。

Nicos なぜ典型を「ブルジョア民主主義的形態」に限らなければならないのか。ボナパルティズムが典型であっても構わないではないか。Engels が「ボナパルト主義は何と言っても近代ブルジョアジーの真の宗教だ」と云っていることは、どう理解するのだ。「寡頭支配が、十分な報酬と引き換えに、国家と社会との管理を引き受けることができない場合には、ボナパルト主義的な半独裁が正常な形態だということだ。つまり、それはブルジョアジーの大きい物質的利益を一ブルジョアジーの意に反してさえ擁護するが、ブルジョアジーが支配そのものに参加することは許さないのだ」。

Ralph 「真の宗教」というのは「ブルジョアジーがこの型のレジームに対して抗しがたい憧れを持つ」という意味ではないことは君も認めるだろう。ボナパルティズムとは、「既存社会秩序の維持に対する脅威を提示するような非常に大きな政治的不安定の条件における、ブルジョアジーの最後の拠り所」のことである。その意味でこの形態は「例外」と云われているのだ。

Nicos それには承服できない。「資本主義的階級国家の枠組みにおいては、議会制的正統性（議会制民主主義）は、執行部の優位性に照応する正統性（ボナパルティズム）よりも、”人民により密着している”わけではない。事実、両者においていつでもイデオロギー的諸過程（論争）があるのだ」*47。

Ralph 君は争点を誤って提示している。「真の争点は、資本主義国家の異なった形態の作動の様式に現実の相違があるのか、あるとすれば、これらの相違の含意は何であるのか」ということだ。つまり「この自律性がいかに相対的か？」ということが問題だ。

Nicos 君の問いに理論的に回答することは不可能である。問い自体が間違っている（それは理論の領域にあるのではない）。（ブルジョア）国家の「相対

的自律性」とは、この国家と支配階級であるブルジョアジーとの関係について云っていることであり、その度合いはその時々階級闘争の情勢如何による。

ここで Poulantzas は本質的なレベルの「国家の相対的自律性」は、偶然的なるものとしての階級闘争を媒介として具体的な統治形態として現象している、と論じている。Miliband はそうではなく、具体的な統治形態の下での「階級権力」と「国家権力」を峻別し、そこから「国家の相対的自律性」の度合いを測ろうとしている。両者の論点は見事にかみ合っていない。これは両者の「国家装置」の取り扱いの違いに由来する。

Nicos 「様々な社会諸制度、特に国家の諸制度は、厳密に言えば、いかなる権力をも持たない。権力の観点から考えられた諸制度は、権力を持つ社会諸階級にのみ関係づけられうる」。「国家権力 (state power) と国家装置 (state apparatus)」は区別されねばならない。権力は「ある階級の、その種差的諸利益を実現する能力」である。だから「国家装置」という「国家の諸制度」が権力を持っているわけではなく、従ってその総括たる「国家」に物質的な意味での「権力」があるわけではない。「国家権力」とはあくまでも「その諸利益に国家が照応するような特定の階級の権力」のことである。

Ralph もしも「国家権力」が「階級権力」に常に「照応」するのならば、それは「国家から一切の自律性を奪ってしまう」ことにならないか。

Nicos 「国家の構造や制度」が権力を有する、というのは、「階級や階級闘争」などの主体を抜きに、構造や制度が「権力」という機能（属性）を有するという、ある種の「観念論」に落ち込むことを意味する。

「国家装置に権力概念を適用」せずとも、「相対的自律性を位置付けること」は十分に可能であ

*47 Laclau は「ボナパルティズムの問題の文献学的解釈という点」では Miliband が正しいが、重要なのはそこではなく、両者の関心が食い違っていることだとする。すなわち Miliband は「西欧において政治権力を保持している分派と支配階級とのつながりを確立している具体的なチャンネルを決定すること」に関心を持っているので、議会制レジームを問題にしている。Poulantzas は「理論的水準において、資本主義的生産様式の内部での政治的なものの自律的性格を決定すること」に関心を持っているので、その例証も新興国などの非西欧諸国を念頭に置いて、より「権威主義的」レジームを探し出す。だからそこでは「例外レジーム」が通例になる、

る。i). 「資本制国家がそれ自身の制度的種差性」として「政治と経済の分離」という特徴を有している。それゆえに、ii). 封建時代のように権力は「あれこれの階級ないし階級分派の厳密に”経済的-同業組合的”利益」の「即自的で直接的な表現には還元されえない」。iii). だからこそ、Gramsci の云うように国家は「一階級ないし一階級分派のヘゲモニーの下で、このブロックの政治的統一性を代表しなければならない」のである。iv). つまり「資本制国家の相対的自律性」は「まさしく異なった社会諸階級間の矛盾した権力関係から生じる」ものであり、「一つの資本主義的構成体内の階級関係の―結果―」に他ならないのである。

さらに敷衍すれば、「国家装置とその諸制度に、権力概念を適用することを拒否すること」は、「国家の相対的自律性」を「官僚階級、政治的エリート、テクノストラクチャー等の集団とその特定の権力という観点」から説明する方法論の拒否でもある^{*48}。

ここまで Poulantzas はかなりの得点を上げている(審判団も「理論的・方法論的洗練度という点での・・・優越性を認め」ている)。しかし、彼はその方法論という点で Laclau の批判に足を掬われる。そして疑心暗鬼に陥り、自己の優位点を放棄してしまうのである^{*49}。

Nicos 人は私に「構造主義者 (structuralist)」というレッテルを貼っているが、もしもその意味が、「人間主義的マルクス主義」の陣営には立たないこと、つまり「必然」に対するものとしての「投企」の万能性を認めない唯物論の立場に立つことをもってそのように云うのならば、それは甘んじて受けよう。

しかし、「歴史における階級闘争の重要性と重

さを無視する」理論的態度として「構造主義者」だと云うのならば、私は「このような意味での構造主義者では断じてない」。

Neto 君は階級闘争が重大だと云っている。しかしその言葉に反して君は「形式主義者」だ。ここで「形式主義 (formalism)」とは「形式の内容に対する増大する優位性」のことを指す。

君は資本主義的「生産様式」において「政治と経済の分離」があるということを前提として、一切の理論構築を行っている。しかしこの前提(形式)は、階級闘争(内容)と関係がない。君は自分で云っている「政治と経済の分離」の意味が分かっていないのだ。

Nicos 君の云うことには一理ある。私は「国家装置と比べて階級闘争の第一義性を十分に強調しなかった」。そもそも「我々は、今日の国家に関する論議の内包する偽りのジレンマ、つまり「もの・道具」として理解された国家と、「主体」として理解された国家のジレンマ」を払拭するためにこそ、階級闘争の重要性を主張してきたのだった。

- i). 「国家を一つのものとして捉える」のは「国家の道具主義的理解」であって、この理解では国家はいかなる「自律性」をも有さない。
- ii). 「主体説」では「国家の自律性は、その特定の権力の観点において考えられる」。それは結局のところ「国家自身の意思」なるものに還元されてしまい、官僚集団はそれを「体現」しているだけである。

上の「いずれ・・・の場合も、国家と社会階級との関係」は「外在性の関係」として理解されている。この「外在性の関係」においては「国家と支配諸階級」は「一方が権力を持ち、他方が権力を持たない」というゼロ・サム・ゲームを演じて

^{*48} この点に関連して、Poulantzas は次のように云っている。「権力の「分離」(三権分立)として認められている国家の制度的諸権力の現実の関係は、事実上、国家主権の不可分の統一性から、権力の単なる配分として、資本主義国家においては固定されている」。そしてこれは実は p.335 で田口自身も云っていること、「人民からの権力の抽出と(人民に対するその権力の)再賦課に基礎を置く政治制度」と同じものである。

ところが田口はこのことに気づいていない。そして Poulantzas が「様々な階級、特に支配階級の利益や要求を組織化し、調節化するにあたってのブルジョア政党の役割の重要性を一貫して過小評価している」との Miliband による批判に賛同してしまうのである。田口がこの論争全体を権力の「実体説」(Poulantzas)と「関係説」(Miliband)の対立として見誤ってしまうのはこの結果である。

^{*49} この Poulantzas と Laclau との論争は実は国家論(β)と革命論(α)の関係に関わる。それはあたかも帝国主義論(β)と過渡期経済論(α)の关系到類似している。これは疎外された労働と本源的な労働との関係と言い換えても良いであろう。そして Poulantzas と Laclau はいずれもこのことに気づいていないのである。

いることになる。

このような「外在性の関係」を否定するには、「国家も（資本と同様に）「一つの関係、・・・相闘争する諸階級間の権力関係の凝縮物（the condensate）」としなければならない^{*50}。

Neto 「諸階級間の権力関係の凝縮物」としての「国家」という考え方は、君の師である Althusser の AIE の概念から採ったのであろう。この概念は「社会構成体の凝集性を維持するのに役立つ万事」が国家の部分を構成する」というものである。

ところでこの AIE という問題提起は「審級としての国家概念」と矛盾するのではないか。つまり「審級」なり「生産様式」といった観念が疑わしいものになっているのだ。例えば「何故審級が（経済/政治/イデオロギーの）三つなのか。それを演繹する方法は何か。それらの間の論理的連関が存在するのか、一向に明らかでない」。

Nicos 確かに私は「諸審級をある程度相互に仕切られ、不浸透のもの」として扱った。とりわけ国家独占資本主義の下での「国家の経済的介入」についてあまり言及してこなかった。しかし、私は今ではこの「介入」を「経済的再生産空間の”内部”での政治的なものの種差的な現存のとり形態」として見るようになった。

その際に「政治と経済の分離」という命題を（「国独資」論者が主張するように）放棄する必要はない。むしろ「社会的諸階級」の存在そのもの、その「政治的、イデオロギー的な」決定さ

もが、「階級闘争（実践）の内部に、そしてそれを通してのみ存在する」。つまり「階級の定義の過程それ自体」が「階級闘争」なのである。さらに付け加えれば、「階級実践」は「社会的分業の全範囲をカバーする単一の領域」として存在し、その中には、i).「構造的階級の決定」に寄与するものと、ii).「階級的立場」として発動されるもの、の区別がある^{*51}。

* * *

なお、最後に Poulantzas のソ連観（田口は註の中で言及している）について触れておく。田口は以下の Poulantzas の見解を C. Bettlheim^{*52}に影響されたものであり、「中国の文化大革命についての毛派の解釈の、ソヴェト史ひいてはコミンテルン史への遡及的投影」と見ている。

- コミンテルンの路線はほぼ一貫して「経済主義、大衆路線の欠如、プロレタリア国際主義の放棄」の一般路線である。
- 「1928 年のコミンテルン第 6 回大会以後、コミンテルンの政策とソ連の間に特に密接な関係が生じた」^{*53}。
- 上の理由は「二つの道」（資本主義への道と社会主義への道）を巡る「ソ連における階級闘争において、資本主義の道が勝利した」からである。単に「ボルシェヴィキ党内の派閥抗争、ソ連の外交政策、ボルシェヴィキ党内の内政における大転換」のみによるものではない。

^{*50} ブルジョアジーの国家観に見られるジレンマを突破する鍵が実践にある、という Poulantzas の見方は間違っているわけではない。ただし彼は社会的実践そのもの（ α ）とその疎外態（ β ）の区別を曖昧にしている。

ブルジョア社会に特有の「政治と経済の分離」は β の世界、すべての実践が商品形態をとる世界の中で考察されねばならない。現実の階級闘争は $\beta \rightarrow \alpha$ の過渡的な社会であり、ブルジョアジーはこれを自然状態（ β ）の近似として見る。プロレタリアートは本源的な労働 α の可能性を秘めた、宝石の原石とみなす。このような社会観の違いがイデオロギー闘争として表現され、この社会観を実現する社会的働きかけが政治闘争として、またこの社会=自然観に導かれた自然代謝の置き換えが経済闘争として実現されるのである。プロレタリアートはそれらをわざわざ「審級」として区別する必要はない。これを哲学・社会学/政治学/経済学の対象領域として区別しなければならないというのはブルジョアジーの固定観念である。

^{*51} この区別とは疎外された労働（ β ）と本源的な労働（ α ）の区別のことである。前者においては諸階級は「収入階級」として固定化され、「審級」も肉体労働と頭脳労働の対立として「仕切られ」ている。後者においては、諸階級は分断から解き放たれ、融合し、従って「廃絶」される。この区別は存在が区別されているのではなく、観点が区別されているのである。Poulantzas はこの点が曖昧であり、これを一律に「階級実践」と表現して、混乱を招いている。

^{*52} Charles Bettlheim(1913-2006) はフランスの経済学者。モスクワ滞在中に粛清を目撃、ソ連邦への批判的立場をとるようになる。フランスの Trotskyist 組織に参加。その後開発経済の分野に移る。毛沢東主義に関して Althusser に影響を与える。

^{*53} Poulantzas はコミンテルンが Bukharin 派の支配下に入ったことをもって、これを「資本主義の道」の勝利と論じているようである。この見方は適当ではない。Bukharin は確かに NEP 路線の強力な推進者であったが、彼はそれを資本主義化とは決して叙述しなかった。

- 従って、これ以降のソ連は帝国主義国家と見なければならぬ。この「資本主義への道の担い手は「ソヴェト・ブルジョアジー」*54 という「社会勢力」である。それは国家装置に避難所を見出した旧ブルジョアジーの新しい形態での「再生」であって、それが国家装置を握って資本主義の道を推し進めた」。

アメリカにおけるマルクス主義国家論

アメリカについては、何故その「政治的・知的風土の中」に Marx 主義が根付かなかったか、が一つの論点になる。田口はその理由を、アメリカが「近代政治学」と「ブルジョア社会学」*55 のメッカであったため、と説明するが、この説明はイデオロギー状況をそれ自身の系譜から説明しようというものであり、少なくともアメリカの階級闘争の現況からの補足説明を必要とするだろう。この状況が、1960 年代の「公民権運動、ベトナム反戦運動、環境保護運動等・・・黒人、学生、住民等の大衆運動の興起」によって変化したのだとすれば、それ以前には相対的な労働運動の脆弱性があったものと推察されるだろう*56。

田口は 1960 年代以降の業績として「カピタリスター

ト」グループに注目している。このグループはアメリカの代表的な国家理論家として、以下の三名を挙げている。

Claus Offe：「資本制国家の内部構造論」。国家の諸政策は、その内的な「選択メカニズム」*57 によって何が実行されるかが選択され、決定されている。この「選択メカニズム」を通じて資本制国家は「資本制国家たらしめ」られる。

James O'Connor：「財政危機の理論」。i).「資本制国家が二つの相矛盾する機能、すなわち蓄積と正統化を遂行せんと企てる。しかし「蓄積の果実は社会化されていないため」、歳入不足が生じる。ii). 経済は「独占部門、競争部門、国家部門」に分けられる。うち、「国家部門は・・・市場規律に服さないため・・・低生産性と国家予算内部でのインフレ傾向が起こる」。iii).「社会資本」と「社会支出」は(社会安定のために)必要であるが、生産的ではない。「社会的緊張や矛盾」の存在は「国家予算に「解決」を求める」が、これは財政危機をもたらす。従って、「財政危機」は「社会的危機」に直結する*58。

Alan Wolfe：「疎外された政治」論。「マルクスが経済

*54 1928 年の時点でソヴェト官僚が剰余利潤を私的に取得していたという事実はない(剰余労働を篡奪していたとは云えるが)。それゆえこの官僚層を「ソヴェト・ブルジョアジー」と表現するのは適切ではない。

Poulantzas がこのように誤って捉えるのは、AIE を旧ブルジョアジーの「避難所」とみなすこと、階級を(再生産過程ではなく)政治過程(闘争)からそのまま捉えること、などの彼自身の国家論の歪みに規定されている。逆に言えば、彼が著作「ファシズムと独裁」を執筆した 1970 年時点での彼の国家論にはおかしいところがある、と云わねばならない。

*55 Albert Szymanski は、アメリカ政治社会学の諸潮流を次のように列挙する。i). 多元主義的均衡理論、ii). 機能主義(Talcott Parsons)、iii). 大衆社会論(Vilfredo Pareto, Gaetano Mosca, Robert Michels, Charles Wright Mills)、iv). エリート理論(Joseph Alois Schumpeter, Seymour Martin Lipset)。

*56 またそれを根底から規定するアメリカの矛盾した政治経済的性格が指摘されるべきであろう。すなわち莫大な金準備を備えた大工業国でありながら、同時に第一の農業大国でもあるという特質であり、そこからアメリカ的「例外主義」が生み出されている。

Albert Szymanski はアメリカで社会主義運動が発展しなかった理由として次を挙げている。1). 人種民族的問題の決定性(階級の相対的重要性の低下)、2). アメリカの経済的豊かさとそれに伴う相対的な高賃金、3). 第二次大戦後のアメリカの世界でのヘゲモニ的地位とそれに伴う大衆への帝国主義的意識の浸透。

*57 このメカニズムには、i).「否定的選択」＝「国家活動から反資本主義的諸利益を体系的に排除する」。ii).「積極的选择」＝「残された選択肢・・・の中から、全体としての資本の利益になる政策が・・・優先して選択される」。iii).「仮装的选择」＝「国家の諸制度は・・・階級的中立性の外観を維持しなければならない」。

田口は Offe の理論、特に「否定的選択」と「積極的选择」(生産政策の形態をとる)が内的に矛盾していることを、国独資の矛盾を示すものとして好意的に解釈している。田口が Offe の理論に好意を示すのは、それが資本主義の自動崩壊論と親和性が高いからではないか。

*58 田口は、i).「国家がその上部構造的な性格の多くを失う」こと、ii).「蓄積過程における」(国家の)「役割を神秘化」することに国家が失敗し、「納税者の反逆や失業者の反逆」を招くことを O'Connor 理論の含意としている。

*59 田口は Wolfe 理論が C. B. Macpherson の影響を受けていると指摘し、彼らのアプローチについて、それを隠喩ではなく「より厳密な論理的手続き」に従って「政治学上のカテゴリーに鋳直すことが可能」と考えている。また章末でも『内乱』第一草稿の把握、つまりウォルフ流の人民(共同体)からの力の抽出、その力の人民に無縁なものとしての再賦課、という弁証法的関連を基底に置きながら、より具体的には、現代資本主義の下での資本蓄積の構造と運動、階級闘争一特に政治的階級闘争、そして資本主義国家の構造と政策(機能)の相互関連を全体的に把握しようとする理論的枠組み」の必要を論じている。しかし、田口の構想はここでは詳細には語られていない。

学において使用した基本的諸概念を、マルクス主義政治理論の展開において隠喩^{*59}として用いる。「疎外された労働が生産活動に従事する人民の欲求の歪曲であるのと同様に、疎外された政治は共同社会の歪曲」である。「商品、貨幣、資本の物神崇拜とのアナロジーにおける国家の物神崇拜」。

* * *

Offe^{*60}の理論については、次の「西ドイツ国家導出論争」との関係で、より詳細に紹介されなければならない。田口は以下のようにまとめている。

- Offe の師である Habermas は「現代資本主義社会を「管理社会」・・・として捉え、その特徴を「国家介入主義」による市民社会の自律性と自由な人格性の喪失の危機」と見た。さらに「国家介入主義と生産過程への大規模な科学技術の充用の下では、労働価値説はもはや妥当しないと説いた」^{*61}。
- Offe も師の見解を踏襲し、「国家的に規制された資本主義」においては「経済領域は政治的に媒介されたものになる」、それゆえ後期資本主義の分析にあつては、「マルクス主義の政治経済学のカテゴリーは・・・そのまま適用できず」、その代わりに「システム理論」を使わねばならないと考えた。そして後期資本主義の「危機管理」のためには「政治行政体系」(PAS) が適切な方策を与えるものと期待する。
- 「国家の支配」は上述の「選択メカニズムを有する規制システム」として概念化されている。消極的/積極的メカニズムが「特定の諸資本の特殊利益から総資本の利益を調整し抽出」する。偽装的メカニズムがこれを「全体としての社会の利益の

名において」実現するという仮象を与える。

- しかし消極的/積極的メカニズムと偽装的メカニズムが「並行的に発展」し、その「不一致が増大」することによって「政治的危機」(「国家が既存の生産諸関係の下でその現実的諸機能をもはや正統化しえないような状況」)が発生する^{*62}。
- 国家は、1). 財政的手段、2). 行政的合理性 (PAS の内的一貫性)、3). 大衆からの忠誠を資源として「危機管理」を行う。1). について O'Connor 理論が参照される。2). について行政と大衆との疎遠さ、執行部門と立法部門の対立、計画における予測と現実のズレなどが生じる。3). について、大衆からの要求と現実の給付とのギャップが生じる。こうして「危機管理」の危機が生じる。

西ドイツの理論家たちは、こうした Offe の理論に対して、(「国家介入主義」による人間性の危機という論点には同意するものの、)「古典的マルクス主義の解体」、「システム理論によるマルクス主義の修正」が必要という論点に反発し、この理論の批判を意図して「国家の諸規定のマルクス政治経済学体系からの導出」を志したのであった。

田口によれば、Offe 理論には上の他に次のような批判も寄せられた。

- 1). Offe は「労働力の商品化の度合いを軸」として、総労働が四部門(独占部門/競争部門/公共部門/残基的部門)に分割され、「残基的部門」(具体的には黒人、学生等)が「脱商品化的生活形態に組織されている」がゆえに、そこで「戦闘的紛争(非制度的でその目標が体制に統合されえない紛争)」が生じる、と説明している^{*63}。この説明は「不生産労働を具体的有用労働に等置する」誤解に基づく「階級理論の修正」である。

^{*60} Claus Offe(1940-) は社会学者。Jürgen Habermas の弟子。ベーシック・インカム論の支持者。

^{*61} Habermas の議論は、あたかも帝国主義段階では価値法則が成立しないと主張するようなものである。しかし、もしそうであるならば「資本論」第二巻の再生産表式論が成立しないことになる。しかしこれが常に成立していることは、産業連関表がいつでも作成できるという事実によってこの上もなく明白に論証されている。Habermas はむしろ Ludwig von Mises や Hayek のような「自由主義者」の主張をなぞっているように見える。

^{*62} この説明は、恐慌に関する Tugan-Baranovsky の不比例説を思わせる。この説については高嶋(2022)を参照のこと。

^{*63} この発想は、結局のところ、小ブルジョアないし学生運動の先鋭化を理論的に正当化しようとするものであり、Carrillo のものと共通している。脚注*28を参照のこと。

- 2). 危機概念一般を「政治的危機」概念に還元している。
- 3). 「選択メカニズム」について、「否定的選択」を抽象的に云うことは簡単だが、現実的にその「階級的性格」を言い当てることは困難であり、「仮装的選択」はこの困難を倍化する。「積極的選択」についても、個別資本にとって合理的であることが総資本にとっては一義的でなく、結局のところ「使用価値生産の観点から規定されざるをえない」こと、その規定が「政治問題」とならざるを得ないことを Offe 自身が認めている。
- 4). Offe は交換/規範/権力を「資本主義社会の組織化」の「三原則」とし、それらの濃淡によって「自由競争資本主義」と「後期資本主義」を区別しようとしている^{*64}。

西ドイツ国家導出論論争

田口はこの論争を「1966-68 年の学生運動と戦闘的労働運動の再生の兆しを社会的背景とし」て「1969 年から」現れたものであり、「資本の価値増殖過程」と「国家活動」との連関、すなわち、i). 「後期資本主義における政治(国家)と経済」、および、ii). 「国家の諸規定のマルクス政治経済学体系からの導出」という「一箇二重の課題」を巡るものと説明している。現実的背景は次のとおりである。

- 1). 「戦後西独における最初の大きな不況としての 1966-67 年の景気後退が、SPD の「大連合」への少数党としての政治参加をもたらした。これはイデオロギー的には「戦後リベラリズム」から「国家介入計画への強調」への転換と受け止められた。しかも「このような政策変化が、67 年、68 年の経済的回復の成功に資した」と信じられた。ここから「国家の危機管理および社会開発の計画化能力の可能性と限界」というテーマが現れた。

- 2). 「1969 年の総選挙の結果として、SPD は社会-自由小連合の第一党として主たる政権担当者となり、広範な社会諸改革を実現することを誓約した」。これは「改良主義的政府の有意義な改革達成能力、つまり改良主義の限界」というテーマを与えた。
- 3). 「この国家介入の時期に、強力な学生運動の興隆・・・衰退が見られた」。「学生運動が労働者階級の運動と実際に結び付くことが結局できなかった」。ここから「広範な改良主義的信仰の物質的基礎」というテーマが現れた。

田口はこれらのテーマを総称して「国家行動の限界と国家権力への幻想の基礎」と表現している。田口は Holloway and Picciotto(1978)^{*65}等を引きつつ、論争を次のように整理している。

- 発端となったのは Müller and Neüß(1970)^{*66}である。彼らは「国家行動の限界と国家権力への幻想の基礎」を解明するために、「国家と社会との関係」の分析を提起した。その際に、国家が社会から「外見的に自律的領域へ・・・特殊化」している事実(「国家形態」)を「資本主義社会の諸矛盾」から導出しなければならないと説く。それはあたかも、「商品の矛盾」から「貨幣形態」が導出されることと似ている。
- 上のアプローチは、「資本論」を「経済学の諸カテゴリー(価値、貨幣等)の唯物論的批判として読む」ということであり、「それらを客観的な永遠の实在としてではなく、ブルジョア社会における社会諸関係のとり歴史的に規定された諸形態を代表するものとして解明」することである。
- それゆえ「政治の研究もまた何らかの自律的”政治学”を展開する企て」ではなく、「政治的諸カテゴリーを社会諸関係の諸形態として解読する・・・政治学批判」であるべきである。つまり

^{*64} この三原則が「選択メカニズム」といかなる関係にあるか不明であり、また「自由競争資本主義」において「規範」と「権力」が「交換」に「積極的」に「従属」するとはどういうことか、説明されない(レッセ・フェールということか)。

^{*65} Holloway John and Sol Picciotto, "State and capital", 1978.

^{*66} Müller Wolfgang and Christel Neüß, Die Sozialstaatsillusion und der Widerspruch von Lohnarbeit und Kapital, in SOPO, Nr. 6/7, Juni 1970.

「政治と経済との関係」の探究は「経済的土台がいかに政治的上部構造を決定するか」という問いかけではなく、「ブルジョア社会が社会諸関係を経済諸関係と政治諸関係というように分離された諸形態として現象せしめる」のは何故かを問うことではなければならない。

- そしてこの論争は、1923 年の Pashkanis^{*67}の問題提起と密接に関係している。
- 論争が提起したのは次のような問題であった。
 - Q1 社会から国家を導出する際の出発点は何か。それは資本主義社会の「表層」か「本質」か、いずれに基礎を置くべきか。
 - Q2 国家の「形態の導出」と「機能の導出」はいかに関係するか。
 - Q3 国家の「論理的導出」と「歴史的分析」はいかに関係するか。
 - Q4 「国家導出」の限界はあるか。つまりこのアプローチには有効性の限界があるか。
- 論争の参加者は以下のように分類されている^{*68}。
 - i). 主流派 : Müller / Neüsuß (1970), Projekt Klassenanalyse (1973), Altvater (1972), Blanke / Jürgens / Kastendiek (1975)
 - ii). 表層派 : Flatow / Huysen (1973)
 - iii). 恐慌派 : Hirsch (1973,1974)

我々は既に高島善哉の国家導出論 (価値形態論に基づく) を見ているので、これとの関係で西ドイツの論争を整理しつつ、論評しよう (適宜、脚注の中で示す)。田口は各論者の所説について次のようにまとめている。

○ Müller 等

- 「資本の現実的行動を規定する最も重要な関係は、個別資本の・・・労働者に対する関係である」。「最も簡単な清潔健康設備でさえも国家の側から強制法によって押し付けなければならない」。「これらの要求をかく漸進的に「・・・押し付ける」過程・・・こそが、資本が外的に直面する特別な強制権力として「福祉国家」、「介入主義国家」等を確立する。この過程はまた初めて国家それ自体に対する諸アプローチの闘争を惹起する。このことが「政治意思の形成過程」を構成する」^{*69}。
- 「資本の価値増殖への内的強制に対するいかなる介入も、それ自体にとって外的な一制度による固有の法として資本に強制されねばならないがゆえに、この制度は監視権限と実効的制裁権・・・巨大でますます成長する官僚的強制装置を具備していなければならない」^{*70}。
- 「この国家装置の存在そのものが、国家が自律的であり、それが「経済」に「介入」しようという幻想を強化する。しかし、この装置が存在するという事実は、それが実際に実効的に介入しようということを意味しない」。
- 「国家活動の福祉的側面」は「労働力再生産の必要条件」である^{*71}。「資本一般の利益のために行為する国家の必要な介入」がなければ、資本は「それ自身の基礎である労働者の労働力を破壊してしまう」(「資本主義社会の自己破壊的性格」)。「個別資本がこの (国家が果たす) 機能を遂行しえない、という事実」が、i). 「国家の必然的な自律性」と、ii). 「国家活動に対する改良主義的信仰」の両方を引き出す。
- しかし国家は「資本主義社会の本質一個別資本間の剰余価値を求めての競争、その無政府性」を排除しえないので、そうした「社会政策」は「必ずしも実際に実効的ではありえない」。

○ Altvater

- 「個別資本に対する国家の行動のみを扱う」。ここでの基本的な問いは「多くの資本から構成される社会が、実際にとりまとめられる過程・・・において国家に割り当てられる役割は何か」である。

^{*67} Evgeny Pashkanis(1891-1937) はボリシェビキ党の法理論家。十月革命に参加。ラッパロ条約起草にも加わる。1973 年に刑死。

^{*68} この分類は Holloway 等によるものであり、田口もこれを是認している。しかし、この分類には後で見るとそれほど重大な意味は存在しない。

^{*69} 「資本の労働に対する関係」を本質とみなすのは、実はプロレタリアートの立場 (α) である。ブルジョアジー (β) は事態をそのようには見ず、これを商品の関係からのみ理解する。国家もブルジョアジーの観点を共有しており、「二つの相等しい権利が争うときに、権力がこれを裁定する」のである。これは商品一般の相互関係の一例に過ぎない。

Müller 等はこのブルジョアジー (β) とプロレタリアート (α) の観点を明瞭にしている。「利益集団」の闘争は事実上 α の観点によるものである。しかし、この観点は β を前提し、それへの批判としてのみ云いなのである。

^{*70} 資本の価値増殖過程の以前に等価交換 (交換過程) が指定されねばならない。ブルジョアジーにとっては、後者こそが本質であり、価値増殖はただその展開に過ぎない。そしてこれに介入する強制力 (法の執行力) としての国家は、それ自体公務労働として物質的な威力と実効性を備えている。

^{*71} この点は宇野弘蔵が労働力商品化の「無理」と云っていることと符合する。実際のところ、労働は可能的資本として、資本の再生産の必要条件である。またそれこそが「国富」と「国民」(さらには民族主義) の観念を生じさせる究極の原因でもある。

- i). 「個別資本が競争を通して社会的総資本を構成すること、ii). 「資本主義社会は競争の形態を通してのみでは構成されえない」ことの双方が、「資本主義的生産形態から必然的に出てくる」。
- i). 個々の資本は、競争を通じて「社会的総資本の実在の諸条件・・・均等剰余価値率、平均利潤率を生み出す」*72。「競争はいかなる内容をも無差別的に含みうる単なる形態ではなく、まさしく「資本の内的本性を執行する形態」である。つまり「競争は、個別資本を社会的総資本として構成することを必然たらしめる」。
- ii). しかし「ある種の生産の(物質的)諸条件は利潤を生まない」。この中には「現行の具体的諸条件の下での多くの規制」も含まれる。つまり「社会的機能」の一部は「資本主義的に遂行されえない」。
- ブルジョア国家とは「ブルジョア社会と並び、かつ、その外部の」特殊な制度であり、同時に、資本自体を当然の基礎として、資本が無視する内在的諸必要性を提供する、一つの特別な制度」である。「ブルジョア社会は、国家において、資本の平均的利益を表明する、一つの種差的形態を生み出す」。それゆえ、国家は、i). 「単なる政治的道具」でもなければ、ii). 「資本によって設立された制度」でもない。
- 「資本の平均的存在という概念は、(それ自体として相互に敵対関係に立つ)個別資本の行動と存在を停止せしめるものではない・・・そして国家がこれらの敵対性を消滅させるということもありえない。・・・国家は決して現実の物質的総資本家ではなく、常に観念的ないし仮構的な総資本家であるにすぎない」。ブルジョア社会の「社会と国家への二重化」とはこのような意味である。それゆえ、「国家は競争に取って代わるのではなく、競争と並んで運動する」。国家は価値法則を「代置したりそれを停止したりするのではなく、それを修正するに過ぎない」*73。
- 「個別的諸利益に断片化した社会を社会として確立することは、国家がその社会の存在の諸基礎を確保する

という事実によってのみ、歴史的に可能」となる。この「社会の存在の諸基礎」が「国家の機能」であり、次の4つが挙げられる。

- 1). 「生産の一般的物質的諸条件の提供」(社会的間接資本を含む)
- 2). 「一般的法的諸関係の確立と保証」(法関係の維持)
- 3). 「賃労働と資本との紛争の規制」(Müllerの論点もここに含まれ、さらに「警察、軍隊による労働者階級の政治的抑圧」も含まれる)
- 4). 「資本主義世界市場における全民族資本の存在と拡張の擁護」*74

○ Blanke 等

- 「商品生産の特殊形態が社会関係を物質的關係と法的・人格間の関係に分離するので、社会の凝集性は(価値法則と「一般法」という)抽象的で「超個人的」な二重の様式で構成される」。「法においては、主体の側において、物化した社会的凝集性という適合的形態が生じる」。「固定した「積極的」諸規範は、価格に対する貨幣の機能に類似した物質的サンクションの審級、つまり経済外的強制力を見いだす」。
- このような「法＝国家」は「商品生産一般に対応する「市民国家」ではあろうが、未だ階級的「市民国家」ではない」*75。「貨幣の資本への、そして労働の賃労働への(常に概念的な)展開とともに」、「経済外的強制力」は「階級的國家機能」へと「決定的な機能変化」を遂げる。

○ Flatow 等

- 「ドイツ・イデオロギー」に云う「特殊利益と共同利益との矛盾から、共同利益は国家として独立の形態をとる」という命題において、「共同ないし一般利益は、資本主義社会の表層の分析から導出されねばならない」*76。「資本主義においてはそれが表現される平等と一般利益は、社会の表層においてのみ存在する。ブルジョア社会の全体は、一方では交換の表層過程へ、他

*72 「資本論」第三巻の叙述によるもの。剰余価値率の均等化によって労働がそれぞれの生産部門に分配され、利潤率の均等化が資本の分配をもたらす。この均等化は競争の結果としての「市場価格の晴雨計的な変動」を通してのみ実現されており、当然ながらこれは価値法則の支配の下にある。宇野弘蔵はこのことを指して、経済原則の価値法則による実現と表現した。

*73 その修正の内容と方法が財政学(歳入と歳出)である。

*74 これ自体も資本の本性、すなわち資本制以外の社会に浸透し、土地と労働とを切り離し、市場を生成し、商品経済的諸関係を拡大せしめること、に基礎を置いている。

*75 田口は Blanke 等の説明に特に不満である。「私は・・・商品形態から階級国家としてのブルジョア国家を導出することは、本来的に、つまり論理的に不可能であると考えてる」。

*76 Flatow 等が「表層」と云っていることには意味がある。つまりその下には「深層部」があることが前提されている。ここで表層と深層というのは、それぞれ交換過程と直接的生産過程のことである。再生産過程はこの表層と深層を行き来する対流運動である。そして、この「表層」に見られる商品は資本制商品であって、単純商品ではない。だから Flatow 等は「この一般利益を(Projekt Klassenanalyse がそうしたように)単純商品生産から導出することは、単純商品生産の現実的で形式的な平等を、資本主義社会の下でそれが陥る単なる表面的ないし形式的平等とを混同することである」と戒めているのである。

方では不断に不自由と不平等を生み出す「深部における」過程へと」分かれる。「国家が導出されねばならないのは、社会の表層、つまり、「自由、平等、所有、ベトナム」の領域からである」。

- 「社会成員全体からの一般的利害の導出は、単純流通レベルでしか可能ではないが、このレベルに定位する限りでは資本の価値増殖という現実的な問題は蒸発してしまう」。この困難は、「収入範式の三位一体において完成する市民社会の幻想化」を通じて解決される。これはまず「国家の可能性」として示される。
- 「資本論」第三巻末尾、「三位一体の範式（資本/利潤、土地/地代、労働/賃金）を基礎として、社会の全成員は、表層においては収入源泉の所有者として現れ、それゆえに、三重の利益を共通に有する」。すなわち、i). 「収入源泉の維持」、ii). 「それぞれの源泉からの可及的に最高の収入」、iii). 「収入の継続的フロー」である。「万人がかくして財産所有者として一つの共同利益を持つ」。
- 「単に私的財産所有者として、私的所有の諸条件の維持という点での一般利益の代表者として・・・表層における私的財産所有者は、(ブルジョア国家の展開の可能性をその中に秘めている) 平等・自由・独立の現実的外観の領域を構成する」。「国家との関係においては、財産所有者の三重の利益は、i). 財産の保護、ii). 経済成長の確保、iii). 危機からの自由な経済の運行」として現れる。
- 「一旦、国家の可能性がかく確立されたからには、その必然性は、相争う私的財産所有者が共同利益を実現しえないということから導出される」。
- 「国家機能の導出」においては、「社会に発する特殊な具体的な要求をして「一般的利益」の地位を獲得せしめ、国家によって履行せしめるものは何か」が問題とされる。それは「資本蓄積にとっての障害の克服ということに対する要求」であって、「その要求の背後にあるロビーの量ないし強さの問題」ではない。それゆえ、「国家機能として自らを構成するもの^{*77}」は「蓄積過程とそれへの障害との関連において」具体的に分析されるのであり、「特定の国家諸機能」を一般的に導出する必要はない。

○ Hirsch

- 「国家理論とは、ブルジョア社会の解剖学の一部、国家装置の政治経済学である」。従って「ブルジョア国家の一般的形態規定及び機能規定は、資本主義的再生産過程 (の基礎構造と合法則性) から導き出され得る」。より具体的には「恐慌過程の分析および価値増殖過程の内在的限界の破棄の態様」の歴史的研究を手掛かりにすべきである。
- それゆえ「国家という特殊形態 (の導出) は・・・資本-賃労働関係から出発し」なければならない^{*78}。「強力な関係」は「直接的生産過程から抽象され、直接生産者から分離した一つの審級の中に位置づけられる」べきであり、「論理的にも、歴史的にも、資本主義的生産過程の確立は、直接的生産過程からの強力関係の抽象化、「政治と経済の領域の分離」の形成を伴う」^{*79}。ここから次の二点が帰結される。
 - i). 「国家が資本一般の利益のために適切に行う能力」は最初から疑問のあるものである。なぜならば、国家は「真の個別的及び集团的利益から分離したもの」だからあり、「資本の一般利益の機構化 (代表化)」ではないからである^{*80}。
 - ii). 「社会関係の特殊形態としてのその (国家の) 継続的存在は、資本関係の再生産=蓄積に依存する」。つまり「国家活動は (それ自身の前提条件たる) 資本の継続的蓄積を確保する必要によって制約され、構造化される」。具体的には「その (国家の) 活動とその個別的機能は、蓄積過程の展開への媒介された反作用の過程を通して発展する」^{*81}。
- 上の ii). を具体的に展開することは「蓄積過程とその (矛盾した) 展開の分析」に関わる。「蓄積・恐慌過程に関わる理論的諸問題、例えば「利潤率の傾向的低下法則」と「反対に作用する諸傾向」(階級闘争の社会的表現として捉えられた)」が分析され、ここから国家機能

*77 使用価値を形成する具体的有用労働としての公務労働のことであり、またそれが結合される生産諸手段としての政府機関等のことである。これらは危機に応じて幾らでも新しく創り出され、再生産される。

*78 ここから Hirsch は「商品生産者間の関係」や「無政府主義的社会において一般的利益を確立する必要」から導出されるべきではない、と主張し、「主流派」の見解に反対する。

*79 Hirsch は実はブルジョア社会そのものを取り扱っているのではなく、資本の原始蓄積過程を、従って絶対主義を扱っていることに注意する。彼が「歴史的」と云っているのはこのためである。Hirsch が「直接的生産過程」と云っている場合、それは資本によって分解される運命にある封建的諸関係のことを指している。

田口はこの観点を Hirsch と共有しており、それゆえに Müller の見解を、「分析が生産過程内部に及ばない」と批判しているのである。

*80 これは「論理的な国家導出アプローチ」をそもそも放棄するものであるが、Halloway 等と田口はこれを「アプローチの限界」と肯定的に表現している。

*81 Hirsch は「国家活動の内容を蓄積過程から直接に導出することはできない」とする。

が次の三つのカテゴリーとして体系化される^{*82}。

- a). 「個別資本によっては基本的に整備されえないような」「資本諸関係と一般的生産諸条件の保障」。
 - b). 「国家装置の経済的再生産過程への編入—所得の行政的再配分と循環調整」
 - c). (独占資本主義的諸条件の下で傾向的かつ相対的に停滞する)「生産力発展の保障」。
- 上のことを基礎として「国家介入主義的資本主義の諸矛盾」が叙述される。「資本主義の展開とともに、(自己を再生産し、生産諸力を一層発展させる)資本の無能力が強められるが、この無能力こそ、国家装置をして(傾向的に複雑な社会的全体関連を包み込み貫通する)資本主義的機構たらしめる。その結果として、政治体制が(経済的危機にただ反応するというに留まらず)その危機をそれ自体の中でもう一度再生産する・・・資本の再生産の危機は、しばしば国家装置の危機として現れる」^{*83}。
 - この段階で「政治体制」はもはや「法学的意味における制度的国家装置(議会、政府、国家行政、裁判所)」の範囲を超えている。加えて「政党・労働組合のような大衆的統合組織、形式的には「私的な」管理団体、公的銀行制度、放送局等を包含する」。ゆえに「国家概念の操作的再定義」が必要になる。

* * *

この国家導出論争はいかに評価・継承されるべきだろうか。

- 1). まず何よりも、我々はブルジョア国家の本性、可能性、必然性(いずれも β の観点からの)を体系的に論じるだけの素材を既に手にしている、と

いう事実をこの論争のうちに確認しなければならない。論争者の様々な強調点の違いは、一つの政治経済学批判体系の中に(区別されつつ)統一されるべき論点(表層/深層、可能性/必然性、形態/機能)と注意すべき陥穽^{*84}の存在を示すものである。

- 2). 論理的導出の意味が論者の中で共通に理解されておらず、これが混乱を招いている。歴史的説明への横滑り、またそれを「論理的導出の限界」と肯定的に表現することは、「歴史的なものの論理的な説明」の困難(Rickert)を各論者が知らない、ないし重視していないことを物語る。これはプロレタリアートの立場(α)がブルジョアジーの観点(β)の批判であること、つまり α はそれ自体はポジではなくネガであり、ネガとしてのみ存在しうることを了解していない、ということでもある^{*85}。
- 3). 論理的導出を巡る混乱は、1).「資本論」と「帝国主義論」(またその一部である「国家独占資本主義論」)の論理的関係を重視しないこと^{*86}、そして、2).危機論(「資本主義の自動崩壊論」)へ容易に傾斜してしまうこと^{*87}などと結びついて
- 4).「国家の論理的導出論」にその「限界論」が付加される理由は、Müller等が「改良主義の幻想」をこの中で論じようとしたからである(その問題意識自体は正しい)。しかし、そこでは β から α へ

^{*82} ここで既に Hirsch が「資本論」の領域を離れて「帝国主義論」に移っていることに注意する。つまり Hirsch にとっては、原理論的恐慌論と、帝国主義の下における恐慌の変形の問題が混然一体となっている。これは「資本論」第三巻の叙述の混乱を引き摺ったものである。

Hirsch が恐慌論に着目すること自体は正しいのである。もしそれを正しく原理論的恐慌論を位置づけ得たのであれば、それは蓄積問題の困難、すなわち資本自身は土地と労働とを生産することは決して出来ない、という事実と国家論が直結していることに気が付いたであろう。そして、これは実は Flatow 等の云う「相争う私的財産所有者が共同利益を実現しえない」こと、Altwater の云う「ある種の生産の(物質的)諸条件」のこと、Müller 等の云う「資本主義社会の自己破壊的性格」のことである。

^{*83} その例として次が挙げられる。「増大する独占化と国家独占的組織形態の推進が総資本の再生産の国家的保障を弱める傾向、国家財政の危機問題、国家装置における計画と決定に内在する矛盾、国家介入主義が社会国家幻想の基礎を拡大するという問題、国家介入主義的資本主義と大衆の忠誠の関連等」。

^{*84} Flatow 等の強調した単純商品と資本制商品の違いなど。また Flatow 等が国家の可能性と国家の必然性を区別したことは、高島善哉の「国家導出」の第一段階と第二段階の区別に照応する。Blanke 等はこの第一段階を「一般法」として叙述している。

^{*85} Hirsch の立場(またそれを最も高く評価する田口と Holloway 等)は最初からポジを狙ったものである。田口が「諸個別資本間の関係の本質から出発して国家形態の必然性を導出」する試みが「ブルジョア国家规定の導出の方法としては一面的」と評するのはこのためである。だから彼らはその良き意図に反して Habermas と Offe の策動を根底的に批判することができない。

^{*86} 田口はそのゆえに Blanke 等、Altwater の議論を退ける。

もしもこれを重視できていたならば、価値法則の否定論は現れない。また高島善哉の論じた価値形態論の「活用」＝「権力形態論」という論点が直ちに現れたであろう。この点で Altwater が国家は価値法則を修正するに過ぎない、と云ったことは極めて高く評価すべきである。

^{*87} この論点は「自動崩壊論」ではなく、本来は「国家の自己疎外論」(高島善哉)として論じられるべき内容である。

の視点の転換が意識されていなければならない。

「生産諸力を発展させえない国家」とは個人を統制しようという β の観点からではなく、常に諸個人から出発する α の立場からの発言である（つまり「生産諸力」とは「私」のことである）。後者においては革命そのものが諸個人の生産諸力の解放であり、それはただの強力・暴力 (force) でもなければ、権力 (power) の発動でもない^{*88}。そこで云う生産諸力とは物事を形成する具体的有用労働の起点のことであり、一定の目的という終点に向かう合目的実践の原因である。そこで意図されているものは価値でも、効用でもない。つまり起点は諸個人であるが、終点は社会にある。それこそが「開かれた社会」の本来の意味であった。

- 5). 「国家の論理的導出論」が田口と Holloway 等によって忌避される根本的な理由は、彼らが「階級支配の形態としての国家」に拘っているからである。「国家の論理的導出」において、「階級支配」とは（表面的には）国家の一つの機能に過ぎず、「国家の必然性」が示された後にその国家の機能として具体的に振り向けられる用途の一つに過ぎない^{*89}。これを田口らは「国家形態からの国家機能の導出を目指したはずであるのに、実際にはその逆になっている」、「国家が私的資本によって充足されえない機能を充足する必要から導出されている」が「この機能を遂行する国家の能力は既に前提されている」、「国家にそれが持ちえない権力や知識を帰している」と批判するのである。

彼らは「国家の諸機能」の一つである「階級支配」を本質的なものとみなすのが、我々プロレタリアートの立場 (α) であり、ブルジョアジーのもの (β) ではないことを意識していないのである^{*90}。

最後に、論争が取り扱っていた論点について、筆者の回答を与えよう。

- Q1 ^{ブルジョア} 市民社会から国家を導出する際の出発点は何か。それは資本主義社会の「表層 (交換過程)」か「深層 (直接的生産過程)」か、いずれに基礎を置くべきか。

- A1 我々がブルジョア国家を解剖 (β) しようとしていることを考えれば、(Flatow 等の云うように) 表層から始められるべきである。これは「資本論」の始元が資本制商品であることに照応する^{*91}。

これは決して「深層」の分析が重要ではない、と云おうとするものではない。この重要性を見抜くのはプロレタリアートの立場 (α) であり、すなわち (革命的) 批判の立場である。

- Q2 国家の「形態の導出」と「機能の導出」はいかに関係するか。

- A2 「形態の導出」とは、権力形態が (単純な形態から始められて) 国家形態にまで展開される様を論理的に記述することである。これは平等の権利からいかに不平等な権力が生ずるかを論証するものである。この権力形態論はさしあたり国家の可能性を与える。

上に対して、「機能の導出」とは、「相争う私的財産所有者が共同利益を実現できない」という事実から「国家装置 (state apparatus)」が創り出されなければならないことを論証するものである (国家装置それ自体は Poulantzas の云うように権力 (power)=それ自体の意志を持っていないことに留意する)。これは国家の必然性^{*92}を与えるものの、国家の機能自体の記述は偶然的なもの (歴史的なもの) に媒介されている。

ただし、国家装置は決してとるに足らないもの

^{*88} これに反して β の観点から見れば、革命とは国家的暴力の発動を要する危機的な事件というに過ぎない。

^{*89} だから Flatow 等は「特定の国家諸機能を一般的に導出する必要はない」とまで極論するのである。Altvater は基本的な 4 機能を挙げるが、それも「歴史的に」説明されるべきものであり、その意味ではこれらも例証に過ぎない。

^{*90} Poulantzas が「国家権力 (state power)」と「国家装置 (state apparatus)」を区別したこと、後者それ自体は「権力を持っていない」としたことは、実はこの点に関わっている。国家機能とは国家装置の一つ (例えば警察) が担当している職務に過ぎない。それは「この機能を遂行する」能力も知識も持っている。ただし権力 (=意志) は持っていない。

^{*91} ただし、政治学批判は経済学批判を前提している。前者においては、後者とは異なり国家も、国境も捨象されない (つまり Commonwealth はその自然的境界線を持つ)。このことは「資本論」第二巻と第三巻では暗黙のうちに仮定されていた。

^{*92} とりわけ重要な契機は、Hirsch の云うような (原理論的) 恐慌の必然性である。

ではない。プロレタリアートの立場 (α) からは、国家装置は総労働の一部であり、これを握ること、つまり自己を国家装置として組織すること、そして同時に疎外された国家権力 (意志) をこの中に取り戻すことが目指される。それこそが立法権と行政権を統一した「遂に発見された形態」としてのコミュン国家であった。

Q3 国家の「論理的導出」と「歴史的分析」はいかに関係するか。

A3 ブルジョア国家が論理的に把握されたからには、その歴史的生成・展開・死滅の過程も記述可能となるだろう。だが、その前に国家と貨幣 (価値法則) の関係は説明されなければならない。Altwater が国家は価値法則を修正するに過ぎないと論じたことが想起されるべきである^{*93}。国家独占資本主義は決して国家の死滅 (従って社会主義社会) をもたらすものではない。

貨幣が残存する限り国家は死滅しないであろう。そして貨幣は (Bukharin の思惑に反して) 労働者国家の国境上にしか存在しえない。

Q4 「国家導出」の限界はあるか。つまりこのアプローチには有効性の限界があるか。

A4 「国家導出」の限界には二つの意味がある。i). 論理性ではなく歴史性を重視する立場から、論理的導出の失敗を予言するもの^{*94}、ii). 論理的に (可能性と必然性が) 論証された後で、その疎外の必

然性をも説明するもの、である。そして正しいのは後者の意味である。

* * *

本章の残りの部分「ソ連・東ドイツにおける動向」(補論を含む)、「日本における最近の動向」については省略する^{*95}。

次の章 (「未開社会」における経済と支配) も省略する^{*96}。

10.4 まとめ

田口は戦後の政治学、国家論の理論動向を誠実に捉えようとしている。つまり、これらの理論 (イデオロギー) 動向をそれを生み出した現実との関係で捉えようとしている。この意味で彼のアプローチは唯物論的なイデオロギー批判の基本を押さえたものである。

彼自身は諸理論の勝敗を見届ける審判の役割に徹している。つまり、彼自身はこの論戦に加わらない。ただし、彼は疎外された政治の現実を覆すことは可能であると考えており、そのために「衷心から」マルクス主義者と自由主義者の共闘を呼びかける。

Miliband-Poulantzas 論争に対する、また西ドイツの国家導出論論争に対する田口自身の評価は必ずしも正しいものではなかったが、個々の論者の主張を適切に捉える、という点では、やはりそこに誠実な態度が貫かれている。だから、我々は田口の整理内容を信頼できる素材として活用して構わないのである。

^{*93} 国家装置の存在が国家の中立的な外観と改良主義の幻想を産むとした Müller 等の議論も想起されるべきである。

^{*94} これは資本主義社会の「自動崩壊」を期待する立場でもある。

^{*95} これらを省略する理由はこれらが取るに足らない部分だからではない。むしろ、「政治学」という学問が確かにイデオロギーであること、従ってその動向を追うことは (長谷川正安がかつて憲法論争について述べたように) その理論的変動を生み出した社会の謂わば「感度の良い地震計」のような役割を果たすことを、これらの動向分析は如実に示している。

特に興味深いのは「補論」である。そこではソ連邦において「国家論」が「国家・法の一般理論」という形でしか研究されず (できず)、「国家と政治のダイナミズム」を捉えることが事実上禁止されていること、そして 1920 年代の「マルクス主義法理論」が根絶やしにされ、1930 年代に「社会主義法学」として訓詁学化され、1960 年代後半より「社会の科学的管理」の名の下にアメリカ社会学などの成果が導入されたことなどに言及されている。

しかしこれを論評しようとする田口は奇妙な自主規制を掛けている。つまり「評者は、ソヴェト法の専門家ではないし、また「国家と法の一般理論」の研究者でもないから、この教程第一巻の全体について批評を行う能力と資格を持たない」と断っているのである。誰がそれを禁じているのであろうか。これは頭脳労働 (科学) が社会的総労働の一部となるために必要な作法であり、自分の専門分野のこと以外には口を出してはならない、という暗黙のルールが働いているのである。

^{*96} 田口はこれが「支配起源論」さらには「国家起源論」に深く関わると説明している。そしてそれは確かに Engels 国家論の取り扱った理論領域に重なっている。さらにはこれが現代アフリカ論ともつながっていると主張するのであるが、その問題関心は、血縁集団における支配/被支配関係、家父長的権威主義を「唯物論的」に究明したいとの想いを越えるものではない。しかも、我々が日本において観察する家父長的権威主義は、徹頭徹尾ブルジョア的性格を持っており、この認識を抜きにアフリカの血縁集団の研究を論評することは無意味であろう。

第 11 章

書評：滝村隆一著「マルクス主義国家論一権力・国家・共同体の理論」

滝村隆一は在野の国家論理論家（吉本隆明の雑誌「試行」の同人）である*1。彼が心から憎むのは師事することである。本書の第 III 部がわざわざ「思弁的＝文献学的政治学批判」とされているのはこのためであろう。

滝村が本書を執筆した動機は本書の中で率直には語られない。「スターリン批判」以降に現れた国家論の一世風靡（これには本書も含まれる）には言及されるが、これが何を意味するかは不問にされている。「現代革命論をトータルに提示する立場に置かれている我々」とは云われているが、何故、いかなる経緯によってこの立場に置かれたのかは語られていない。冒頭の一文「マルクス主義の革命論は、何よりも権力論として究明され、展開されなければならない」は自明の前提とされている。

本書は以下のような構成から成る。

I). マルクス主義権力論の復元と展開

- 1). マルクス主義の市民社会論
- 2). マルクス主義の国家論
- 3). 国家論と唯物史観
- 4). 狭義の国家と広義の国家

II). 共同体と国家の理論

- 1). マルクス主義における共同体の理論—基礎範疇の解明と大塚共同体論の批判
- 2). 社会構成の歴史と論理
- 3). 国家論における共同体論の復権
- 4). 現代世界と国家の原理

III). 思弁的＝文献学的政治学批判

- 1). 俗流政治学の妄想とマルクス主義政治学的方法的構想
- 2). 国家と社会との構造的連関

以下では、上の構成の順を変えて、最後のものから検討する。

11.1 思弁的＝文献学的政治学批判

第 III-1 章は以下のような構成をもつ。この構成を見る限り、Engels の「広義の経済学」の示唆を受けて”広義の政治学”の展望を記述したものと想像される。

- 1). 唯物論的方法とは何か
- 2). 個別科学における方法の特質
- 3). 広義の経済学とは何か
- 4). 狭義の経済学・その方法と体系
- 5). 狭義の政治学・その方法と体系
- 6). 広義の政治学・私の構想

滝村は「個別的科学独自の具体的な方法論なるものは、当該対象独自の特質を分析・精査・解明した後に初めて定立しうる」と主張する*2。そして、「マルクスやレーニンなどによって定立された”原理”、”方法”といえども、やがて対象のより一層の精査・究明とともに、

*1 田口富久治は滝村の「マルクス主義国家論」（1971）を津田道夫「国家論の復権」（1972）、柴田孝好「マルクス国家論入門」（1973）と合わせて「マルクス主義国家論における「新」潮流に属する労作」、と評している。その上で、津田と滝村を「国家の歴史的発生論」に属するもの、との熊野聰の批評を紹介している。また田口自身の評価を註の中で与えている。後述。

*2 ここから、政治学を展開するに際して最初に「方法論」を論じることを重視し、「現在の学生”叛乱”」を招いた原因を「方法論に対する無知」に求める柴田孝好に悪罵を投げかける。

あるいは部分的に、あるいは根本的に修正・変更さるべき暫定的な予想ないし仮説としての意味しか持ちえない」と云う*3。このような方法論への偏見は、Hegel の Kant に対する以下のような批判によって補強されている。

批判哲学の主眼点は、神や事物の本質やの認識にとりかかる前に、まず認識能力そのものを吟味して、それが果たしてそうした能力を持っているかどうかを吟味しなければならない、ということにある。つまり仕事にとりかかる前に、仕事に使う道具をまず知っておかなければならない、もしそれが不十分だったら、あらゆる骨折りが無駄になってしまうだろう、と言うのである。—この思想は極めて尤もらしく見えたので、非常に大きな讃嘆と同意を引き起こし、対象に関心を持ち、対象の認識に従事していた人々は、その認識を認識そのものへ、形式の問題へ向けるようになった。

しかし、言葉に欺かれなければ容易に次のことがわかる。・・・認識作用の吟味ということは、認識しながらでなければ不可能である。このいわゆる道具においては、道具を吟味するとは、それを認識することに他ならない。・・・Hegel「エンチクロペディーへの序論」、滝村（1974）から

重引

次に滝村は「政治学の方法論について言えば、政治学の理論体系は”経済”とは原理的に区別される”政治”独自の過程的構造によって根本的に規定されているのであるから、その理論的体系性に関する原理的かつ具体的な方法論なるものも、当然”政治”それ自体の特質によって根本的に規定されざるを得ない。従って政治学の具体的な方法論は、”政治”の諸法則に関する理論的な究明が一応達成された後に、その謂わば成果としてのみ抽象される・・・」と云う。そして、「”政治”それ自体の特質」を説明して、次のように云うのである。すなわち「”政治”とは対象化された”意志”の過程であり、より厳密に言えば”特殊の意志”の幻想的「共同」形態支配の過程に他ならないから、政治学に固有の具体的な方法としては、権力論や国家論の基礎をなす”意志”論を想定しなければならない。・・・この”意志”論こそ、他面では唯物史観の具体化として把握されねばならない」。

これは奇妙な論理である。ただちに次のような疑問が浮かぶ。

- 「個別的科学」の立場そのものは近代社会の所産である。プロレタリアートは諸科学の危機、すなわち生産諸力の発達とともに学の体系が分解し、それ自体が「膨大なる商品集成」に分解してしまうこと、「諸科学の危機」＝「哲学の危機」を批判する立場にある。ところが滝村は唯物論哲学（というより哲学一般）の意義を認めず、それが「個別科学の方法」を僭称することを非難している。
- Marx は 1848 年革命の現実を踏まえて市民社会の解剖に乗り出したが、これによって与えられた問題意識は、先人たちの経済学研究の批判的摂取であった。つまり”政治”の現実には Marx をして経済学研究に当たらせたと。」「政治”それ自体の特質」と表明することによって、滝村は自身が現実から出発していないことを、すなわち唯物論的認識論の立場に立っていないことをも表明している。
- 「対象化された”意志”の過程」とは Hegel の概念神話学への逆戻りではないか。ここで「対象化された」とは唯物論的な外観を装う修飾語に過ぎないのではないか*4。

続いて滝村は Engels の”広義の経済学”の意義を説明し、これとの関係で”狭義の経済学”に関する宇野弘蔵の理論を批判する。その批判の眼目は「原理論の純化」、つまり”原理論”から歴史的契機を排除することへ反対することである。これは彼が”広義の政治学”を展開しよう、と主張することの準備に位置付けられている。

- 「政治学と経済学は、いずれも”広義”の理論体系と”狭義”のそれとの統一において構成され、しかもあくまで歴史的＝論理的に展開されねばならない」。
- 「”広義の経済学”というのは、エンゲルスも云う

*3 つまり滝村においては、方法論とはドグマであり、先人から借用されるものに過ぎない、との偏見がある。Kant 主義、あるいは新 Kant 派（おそらく宇野弘蔵の経済学も）に対する嫌悪感はこちらから来るもののように思われる。Hegel は Kant 哲学が指し示すブルジョア社会の二律背反から脱却するためにこそ、Kant の批判哲学の難点をこのように説明した（Lukács）が、その説明そのものは必ずしも唯物論的な認識論ではないということに留意すべきである。

*4 ここには滝村による”発見”（Kraft, Macht, Gewalt に関わる）が影響している。後述。（滝村の思考の中には、「国家主義者」Hegel、「將軍」Engels、「神殺し」の Nietzsche が共存しているかのような印象を受ける。）

ように「人間社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則についての科学」であり、歴史的＝世界史的に規定された経済的社会構成の一般のおよび特殊な諸法則を解明する科学である」*5。「従って、”広義の経済学”なるものは、何よりも特定の歴史的＝世界史的段階における経済的社会構成の特殊な法則を解明する「本質上一つの歴史的科学」でなければならず、すべての歴史的発展段階に一般的に該当する(すなわち適用しうる)一般的な経済諸法則は、かかる歴史の実証的な研究の成果としてのみ定立しうる」。

- 「”狭義の経済学”の学的使命は、あくまで「資本制的生産様式、およびこれに照応する生産ならびに交換諸関係」、すなわち、近代的な経済的社会構成の解明(歴史的＝論理的な再構成)に限定される」。ここで「論理的な取り扱いは、実はただ歴史的形態と攪乱的偶然性という覆いを取り去っただけの歴史的な取り扱いに他ならない」(Engels)*6。ところが「宇野弘蔵の一連の問題提起に少なからず影響されている人々にとっては、かかるエンゲルスの見解は経済学を歴史学(社会経済史学)に解消させる歴史主義的傾向の強い、従ってまたマルクスのそれとは大きくかけ離れた一面的な発想としてしか受け取られていない」。

- しかし「”経済学批判”のノート・・・や書簡・・・のあちこちに”狭義の経済学”に関する体系的な構想ないしプランが、まごうかたなく書き残されている」。それは「1). 資本 → 2). 土地所有 → 3). 賃労働 → 4). 国家 → 5). 外国貿易 → 6). 世界市場という、あくまで歴史的＝論理的に構成された”狭義の経済学”の体系的プランであって、「資本論」は、まさにかかる体系的プランの、基礎ではあるが決してその全てではなく、何よりもその一環として構成され、執筆された」。それゆえ「”狭義の経済学”は、宇野弘蔵をはじめ多くの経済学者が考えているのに反して、「資本論」によって最終的かつ基本的に完成されたのではなく、ただかそのための基礎が構築されたに過ぎず、そのより体系的な展開のためには、彼のプランに従って引き続き困難な作業を遂行しなければならない」*7。

- 「”狭義”の経済学の基礎的カテゴリーとしての商品/貨幣/資本などは、いうまでもなく「完全に発展した」、「完全に成熟し、典型的な形をと」った近代社会におけるそれが歴史的なモデルとして想定されているが、それらは近代以前の段階における歴史的＝具体的な構造を謂わば隠し持ったところの、抽象的な商品/貨幣/資本なのである。言い換えれば「資本論」の、従ってまた”狭義の”経済

*5 滝村はこのような Engels の見方が何故拙いのかに気が付いていない。i). ”広義の経済学”が「世界史的に規定される」とすることで、その「世界史」を初めて人類にもたらしたものがブルジョア社会であることがはっきりしなくなる。ii). ”広義の経済学”が歴史的過去ではなく、将来に延長された場合、その科学、法則性が何を意味するのかを不問に付している。もしそれが”狭義の経済学”のように労働を支配するものであるならば、それは将来の労働も別様に疎外されていることを意味する。もしそれが技術的、工学的な内容を持つものだとすれば、それが”歴史性”をもつとはどういうことか説明できない。iii). 上のことは「資本主義の自動崩壊論」につながり、革命理論上の「日和見主義」をもたらす。iv). Engels はあくまでも”広義の経済学”の動機を”狭義の経済学”の補足として語っていることを、圈点を付けて引用しておきながら、自分自身では重視していない。これは次の箇所である。「ブルジョア経済に対するこの批判を完全に行うためには、資本主義的な生産・交換・分配の形態を知っているだけでは不十分であった。この形態に先行した諸形態や、発展の遅れた国々に今なお資本主義的な形態と並んで存在している諸形態をも、やはり少なくとも大まかには、研究し比較しなければならなかった」。

*6 「歴史的形態」という「覆い」を取り除く、とは理論にとって「歴史的形態」さえも偶然的なものとみなすことである。それは自然科学においては是認できる態度であるが、こと社会科学においてはこれと同じことをしてしまえば、資本主義社会の歴史性さえも捨象してしまうことになる。これが宇野による Engels 命題批判の眼目であった。

そしてこれと同じことが「帝国主義論」にも云える。そのため、宇野は「資本論」から「帝国主義論」への直接的な上向を否定し、かの三段階論を提唱したのだった。

*7 これは宇野が「資本論」(原理論としては)一応は完成している」と発言したことに反発したものである。「資本論」が Marx の初期執筆プランの凡ての領域を覆うものではないことは宇野も承知している(それどころか、これは福本和夫の問題提起を起点にして激烈に争われた所謂「プラン論争」の主題であり、宇野はこれに異常な程の関心を示した)。

福本和夫の提起はそれ自体正当であり、それゆえ滝村がその提起を受け継いでプランに沿った”後半の体系”を探究することは正しいのである。そして福本は Rosa Luxemburg の試みを紹介し、その方法ではうまくいかないことを示唆したのであった。宇野の試みはむしろ福本の示唆を受けたものと評価できる。

しかも、ここで指摘しなければならないのは、”後半の体系”の探究は Engels の”広義の経済学”とはさしあたり接点を持たない、ということである。このことを滝村は誤解している。

学の学的端緒としての商品にしても、右の意味で歴史的な規定性を根本的かつ本来的に孕んでいる」*8。

- 上のことがあるので、「例えば商品の物神的性格の問題を論じているところで、ロビンソン物語や「暗いヨーロッパの中世」における社会的関係、あるいは共産主義的な共同体について論じたり、貨幣について展開している中では、時代的に遙かに遡って古代ローマの階級闘争の形態を引き合いに出す」ことが可能になっている*9。これら「豊富に挿入・援用」された事例は「歴史的＝実証的な方法」である。
- 「マルクス主義経済学がマルクスと共にどこまでも真の科学的＝実証的な理論であろうとする限り」、「歴史構成的な規定性を」「否応なしに持たざるを得ない」。「マルクスから受け継いだ、あるいは我々自身が現実から抽象化して定立したところの——一般的な理論や原理といえども、一もとより媒介的にではあるが一絶えず歴史的に実証されて、真の科学的理論確立のための王道が切り拓かれる」*10。
- 「経済学（や政治学）と歴史学（経済史学や政治史学）との区別と関連」。「対象の歴史的＝世界史的過程を論理的に、つまり歴史的＝論理的に構成されなければならない、という場合、経済学あるいは政治学が持つ“歴史性”というのは、経済史学や政治史学におけるそれに解消されるものではない

い」。前者は「高度の一般的かつ普遍的な客観的“歴史性”」言い換えれば「“世界史”的な意味でのそれ」である。後者は「多様かつ具体的な“個別の歴史性”」である。「政治学者が政治学の学的体系化を志す場合には、具体的・実証的な歴史学の諸成果を十分に踏まえた上で、一般理論を提出すべきなのであり、また実証史家（歴史学者）の場合には、前者の原理や方法を踏まえ、かつまたそれを具体化させながら歴史的＝具体的な実証研究を押し進めることが要請される」。Engels が「経済学は本質上一つの歴史的科学的科学である」と述べたのはそのような意味である*11。

- 「“広義の経済学”は・・・“広義の政治学”と共に、唯物史観の具体化としての個別科学を代表とする一方の柱」であり、「“狭義の経済学”をも、謂わば不可欠の重要なモメントとして有機的に包括したもの」である。「歴史的＝世界史的に規定された経済的社会構成の生成・発展の全過程を解明するためには、原始的 → アジア的 → 古代的 → 封建的、というそれぞれの歴史的段階*12における経済的社会構成の一般的特質を析出するための、最も確実かつ最良の、原理的＝方法的基軸としての役割を果たし得る資本制の生産様式の特徴が、前もって定立されていなければならない」。

*8 この論理は奇妙である。滝村は理論がその特有の相対的に内的な独立性の故に、学説史としての歴史性を帯びることと、現実が労働という物質代謝により不断に再生産される、という意味での歴史性をもつことを混同している。商品という範疇がそれ以前の時代の歴史的な規定性を孕む、という理解は、単純商品という範疇が資本制商品の範疇に理念のままに発展するかのような客観的観念論に陥っている。ところが滝村は商品範疇が現実から実証的に認識されたがゆえに、それを唯物論的な把握と誤認しているのである。

*9 これは違う。Marx のここでの叙述は、私的労働に基づく社会的分業は自然なものではなく単なる歴史的な一つの方法に過ぎないこと、そこで充足される「経済原則」（宇野弘蔵の用語）が別の生産様式では別様に充たされることを論証するものである。Marx はこれをもちろんプロレタリアートの観点（ α ）から叙述しているのであり、宇野はそれゆえにこれを原理論（ β ）に相容れないものとして除外したのである。我々は $\beta \rightarrow \alpha$ の観点の転換を意識しておけば良い。しかもこの叙述で重要であるのは、共産主義社会における分配法則である〈労働証書制〉が論じられていることである。

*10 学説史と実証の関係が主題となっている。唯物論的な認識においては常に（Althusser の云う）「現況」が問題になる。我々は「現況」と関わり、認識の端緒を得る。そこから下向分析が始まり、偶然的なものの捨象を経て本質的理論に到達する。ただし、この本質は我々が「現況」においていかなる問題意識を得たかに規定されており、誰でも同じ結論を得るというわけではない（例えば「帝国主義論」と「資本論」の違い）。しかし、我々はこの過程を挙手空拳で実現しなければならないわけではない。先人の理論を上向的な展開として、これとの関係で自分自身の下向分析を進める。これは理論にとっては、新たな現実からの実証を付け加えるという意義を持つ。我々はこの学説史の発展と実証の深まりの双方を得ることになる。

*11 ここでは経済学者と歴史学者の分業が問題になっている。滝村は疎外された学の立場でこの分業を肯定的に捉えている。

*12 所謂単線的歴史認識が疑われることなく前提とされている。これについては、p.199 の脚注*133 を参照のこと。

いよいよ滝村は”狭義の政治学”と、それに続いて”広義の政治学”の構想を説明する。前者については、所謂「国家論プラン」が参照され、これが解説される。これ

を含む形で”広義の政治学”プランが提示され、滝村は既にその一部を明らかにしたとされる。「国家論プラン」*¹³とその滝村の解説は表 11.1 のとおりである。

表 11.1 「国家論プラン」の構成

段階	「国家論プラン」	滝村による説明
生成論	1 近代国家の成立史あるいはフランス革命。 政治的制度の自負—古代国家との混同。市民社会に対する革命家たちの関係。市民的制度と国家制度とへの全ての要素の二重化。	最も古典的なブルジョア革命としてフランス革命を取り上げている。(古代法と中央集権の軍事—官僚機構を持つ) 古代国家との混同の危険を注意し、旧い封建的社会構成の構造変化の過程として、経済的社会構成と政治的社会構成の二重化が論及される。
	2 人権の宣言と国家の憲法。個人的自由と公的権力。自由、平等および統一。人民主権。	近代的”理念”の二つの側面「人権の宣言」(社会的理念)と「国家の憲法」(政治的理念)を区別し、これらを市民の個人的自由/国家の公的権力、市民の自由・平等/国家の統一と対応させ、”人民主権”の本質を明示する。
	3 国家と市民社会。	近代における「国家と市民社会」との全構造的な関連が、上の理念の下に統一的に再構成される。
発展論	4 代議制国家と憲章。立憲的代議制国家、民主的代議制国家。	近代的政治国家それ自体の全体的構造の解明。政治的制度とそれを規定する一般の原理が、”政治的理念”＝「国家の憲法」の具体化として位置付けられ、立憲的代議制国家と民主的代議制国家という典型的な二つの形態が検討される。
	5 権力の分立 (Die Teilung der Gewalten)。立法権と執行権 (Gesetzgebende und exekutive Gewalt)	近代的代議制国家それ自体の内的構造。すなわち内部構成原理としての三権分立が歴史的生成における序列に従って論じられる。
	6 立法権と立法部。政治的クラブ	
	7 執行権。中央集権と位階制。中央集権と政治的文明。連邦制度と産業主義。国家行政と自治体行政。	
	8 _a 司法権 (Die richterliche Gewalt) と法。	
	8 _b 国民的統一性と民族 (Die Nationalität und das Volk)。	法を媒介として「国民的統一性と民族」が検討される。
消滅論	9 _a 諸政党。	プロレタリア政治革命を基軸とした近代的社会構成の構造的止揚 (社会主義) が変革主体 (諸政党)、変革手段 (選挙権) と共に論じられる。
	9 _b 選挙権、国家と市民社会との止揚のための闘争。	

出所：滝村 (1974) より筆者作成

*¹³ 1845 年 1 月頃に Marx が執筆されたと思われるノート。「ドイツ・イデオロギー」執筆以前に、「フョエルバッハに関するテーゼ」と同じ個所に記されていたとされている。滝村はこれを「国家と市民社会」論あるいは「政治革命と社会革命」論のプランと呼ぶべき、としている。柴田孝好はこれを「政治学プラン」と呼び、MEL 研究所は「市民社会と共産主義革命」という表題を付けた。

滝村がこのプランの重要性を見抜いたことは高く評価されるべきであり、またその説明も妥当である。そして滝村は国家の構造を論ずること（「発展論」とされる）と国家の成立を論ずること（「生成論」とされる）は別だということを注意している。これは Poulantzas が国家装置と国家権力を区別したことと符合している。また選挙権を（Marx の示唆を受けて）「消滅論」とであると説いていることも注目し得る。ただし、滝村は「生成論」において、「市民的制度と国家制度とへの全ての要素の二重化」が何故生じるのかは、論じていない。これこそは「国家の論理的導出論」が目指したものであるが、歴史性を重視する滝村はおそらくこれに注目しない（あるいは反対する）であろう。

さらに滝村において気にかかることは、彼の国家規定が極めて Hegel 的性格を帯びていることである。つまり「政治学は歴史的＝世界史的過程における政治的諸関係の総体、すなわち法的諸関係を基軸とする国家支配の関係をとり上げる」と説明し、「政治的諸関係の総体は、ヘーゲルにあっては「国家 (Staat)」ないしは「国家的社会 (Staatsgesellschaft)」と規定されており^{*14}、私の場合にも「広義の国家」という概念とほぼ同一」とし、これを「政治的社会構成」と命名している。そして、この「政治的社会構成」を「民族」ないし「共同体」(Gemeinde)として構成された「社会構成体」を、その政治的側面において、すなわち「政治的秩序 (体制)」において把握したもの」と位置づけるのである。

その上で滝村は自身の「広義の政治学」プランを以下のように提示する。そして Marx の「国家論プラン」を「狭義の政治学」と同一視した上で、これが C-5 の近代国家論に相当すると論じる^{*15}。

A). 権力・政治・国家の本質論

- 1). 権力論 a). 権力の本質論、b). 社会的・経済的権力論、c). 政治的権力論
- 2). 政治論

- 3). 国家論 a). 国家の本質論、b). 国家権力論 (第三権力論)、c). 国家論 (広義の国家論)

B). 国家生成論

- 1). 原始共同体論 a). 社会権力としての原始共同体、b). 社会権力としての原始公権力
- 2). 国家的支配の成立 a). 「共同体-即-国家」の発生、b). 「共同体-内-国家」の生成

C). 国家発展論

- 1). アジア的デスポチズム論 (東洋的専制国家論)
- 2). 古代国家論
- 3). 封建国家論
- 4). 絶対主義国家論 (絶対君主制論) a). 成立論、b). 崩壊論
- 5). 近代国家論 a). 成立史論、b). 発展論 (現代国家論)、c). 消滅論

D). 国家死滅論 (プロレタリア独裁論)

- 1). プロ独形成論
- 2). プロ独死滅論 a). 「民族-内-国家」の死滅、b). 「民族-即-国家」の死滅

このプランについて、一見して気にかかる点は、Marx が近代国家と古代国家の混同を戒めていることを知っていながら、滝村は Hegel に倣って国家の一般理論が著述可能であり、これを「広義の国家」と見做していることである^{*16}。

* * *

第 III-2 章は以下のような構成をもつ。ここでは滝村の Hegel 理解が明瞭に示される。

- 1). マルクス主義における国家と社会との関連把握
- 2). 古典市民主義政治理論における国家と社会との関連把握
- 3). ヘーゲル以後における国家と社会との関連把握
- 4). 日本的多元的国家論における国家と社会との関連把握

最初に滝村自身の問題意識が示される。それは「マル

^{*14} 滝村は Hegel の規定をほぼそのまま自説に取り入れている。曰く「法の概念は、Gewalt を持つところの、個別性の動機からは独立な Macht であるが、それは Staatsgesellschaft の中においてのみ現実的なものとなる」。「国家とは法的諸関係の下にある人間の社会である」。「国家は社会を法的関係の面から捉えたものである」。滝村と Hegel はこの国家が (古代国家ではなく) プルジョア国家であることにさほど拘っているように見えない。

^{*15} また既に滝村自身は以下の部分を著述している。A の「権力・政治・国家の理論」の凡て (これを滝村は「序説」ないし「緒論」に相当し、「権力」や「国家」についての一般理論だとしている)。B-1 の「原始共同体論」、B-2(b) 「共同体-内-国家」の生成、D-1 「プロ独形成論」。(なお、C-1、C-5 も 1969 年 12 月時点で準備中とされている。)

^{*16} さらに細かい点では、C-4 「絶対主義国家論」が C-3 と独立に置かれていること、「国家の死滅」が D-1 ではなく D-2 で初めて論じられるところが気にかかる。

クス＝エンゲルス以後の”マルクス主義者”たち」への反発である。

- 彼らは「”国家”と”社会”との関係、如何」という問題を「何よりも”国家権力”と”経済的土台”、あるいは Gewalt と”経済的必然性”との間の作用・反作用という相互的な連関の問題として、専ら機能論的レベルから論及するのが常であった」。彼らは共に^{*17}「”国家”を専ら直接的かつ実体的な Organ として捉え、同じく実体的に捉えられたところの”社会”と直接的かつ実体的に対立せしめている」。
- 彼らにおいて、近代的人間は「”国家”を直接構成する官吏、代議士等の所謂”政治的人間”と、”市民社会”の構成員としての”市民”と」に「機械的かつ人的に切り離された二種の人間の部類としてしか把握されていない」。
- 「かかる欠陥はすべて、彼らが”国家”の原理的＝方法的理解において、”共同体-内-国家”^{*18}という発想にのみ一面的に依拠していたことの必然的な帰結」である。そこには、「当該社会構成体の”政治的”な構成体としての側面（すなわち gemeinschaftlich に構成された”国家意志”を基軸とする政治的支配/被支配関係の総体）を・・・”国家”として把握する”広義の国家”」という発想

が欠けている^{*19}。

- 従って、彼らのような”狭義の国家”の発想ばかりではなく、”広義の国家”の発想が必要である。これは一つの社会が「”政治的社会構成”と”経済的社会構成”という（原理的に峻別される）二種の”関係性”」に「分離、二重化」される、ということである。言い換えれば、これは「”近代”において”国民”が、”市民社会”の一員であると同時に”国家”の一員として登場してくる」という事態である^{*20}。

このような滝村による批判は、（”広義の国家”が、国家一般ではなくブルジョア国家であることを忘れさえなければ、）正しいものである。

滝村は「近代政治学」の哲学的基礎を確立した者たちが「国家と社会の関係」をどのように見ていたかを個別に確認し、そこに論者による微妙な差異を見いだしている。そして、Hegel がこれらを継承し、完成させたことを結論している（表 11.2）。その結論こそが”広義の国家”論であった。

次に滝村は Hegel の国家認識がイギリスの多元的国家論^{*21}の系譜に受け継がれていることを論じている。そして、その証拠として多元的国家論者の代表格である。H.J.Laski とその師 E. Barker^{*22}の見解から、”国家”と”社会”との構造的関連を逐一確認するのである。

^{*17} ここで滝村は”マルクス主義者”を”正統派”（「”国家”を階級抑圧のための公的暴力機構として捉える」）と”修正派”（「”国家”は・・・社会的・経済的・文化的”な統制機能を果たす公的諸機関として理解されねばならない、と説く」）に分けた上で、その双方とも同じ過ちに陥っていると指摘している。

^{*18} 滝村独自の用語であるが、”国家”を”共同体”内の真部分集合として視る観点のことであろう。これを滝村は”狭義の国家”とも表現している。

^{*19} 滝村は、この発想においては、i). 対内的側面と ii). 対外的側面の二つがあることを注意している。前者は Hegel の”国家的社会 (Staatsgesellschaft)”に相当し、後者は共同体と共同体との間の関係の中で成立するものである（これを滝村は”共同体-即-国家”と表現している）。

また滝村は後者が、Volk（”国家”としての”民族”）ないし Nation（”国家”としての”国民”）、あるいは Nationalität（”国民国家”ないし”国民的統一”）に相当するとも解説している。

^{*20} 滝村は次のような竹内芳郎の「二重化」理解を、”狭義の国家”に囚われたものと批判している。「近代的概念における”国家”とは、私的な具体的人間と抽象的な公的人間（代議士、官僚等）との分裂の上に初めて成立しており、しかも両者を繋ぐものとしては、例えば選挙のごとき、あたかも商品交換と等質の抽象的な社会関係しかなく、従ってこのような”国家”を死滅させてゆくには、基本的な道筋としては・・・”直接民主主義”以外にはあり得ない」。

^{*21} 滝村は次の尾高朝雄の説明などを引いている。「多元的国家論 (The pluralistic theory of the State) は、特殊の機能を営む多くの組織社会 (association) を包括的な共同社会 (community) から厳格に区別し、国家を組織社会の一形態として共同社会に対立せしめ、共同社会にのみ完全な包括性を認め、あるいは国家を共同社会の一機関としてこれに従属せしめるようにする学説である。イギリスのラスキ、マキニヴァ、コオル、我が国では高田保馬博士、中島重教授などをその代表者とする。多元的国家論の極力排斥しようとするものは、国家と共同社会とを同一視する見解である」。

^{*22} Ernst Barker(1874-1960) はイギリスの政治学者。「政治学原理」(1951) は晩年の著作である。

表 11.2 近代政治思想における「国家と社会」

	「国家と社会」の理解	滝村による評価
Hobbs	”国家”は諸個人(群衆)の「信約」による人格的統一である。それゆえ”国家”の成員は同時に”市民”として規定される。また”国家”という「人格を担うもの」が単一の「主権者」である(ここで「主権者」とは「群衆の凡て及び各人を代表する人格」のことである)。	”国家”と”社会”との原理的及び実体的な区分はほとんど見られない。また”国家”と(その現実的な執行主体としての)”国家機関”も区別されていない。
Locke	「自由なる個人が(自然法の支配する)自然状態ないし自然社会から抜け出し、社会契約によって”市民社会”を構成すること」が同時に「”政治社会”ないし”国家”を創出すること」を意味する。	”政治社会”と”市民社会”、”国家”と”社会”とが原理的にも実的にも殆ど区別されていない。ただし”立法権”、”行政権”といった”国家”の諸機関が”政治社会”や”市民社会”と原理的かつ実体的に区別され始めている。
Rousseau	自然状態ないし原始状態に置かれた、自由にして平等なる個々人が”社会契約”(専ら”国家契約”)によって自らを一つの団体(”一つの、精神的で集合的な団体”)として結合せしめたとき、かかる人民全体の”一般意志”がそのまま”国家”を構成する。	”社会”は専ら”国家”として捉えられ、”国家”と”社会”との原理的かつ実体的な区別は明確にされていない(ただし、その区別は完成される直前にある)。また”国家”と(”国家”の機関としての)”政府”は原理的かつ実体的に区別され、定式化されている。
Hegel	「国家の成員の普遍的規定は一般に二重の契機を含んでいる。すなわち私人たること、思惟する者として同時に普遍者の意識と意欲たること、とである」。「もしも国家が市民社会と混同せられ、国家の使命が所有及び個人的自由の保証と保護とにあるとされるならば、個人自身の利益が個人の専ら専心すべき究極目的となり・・・国家の成員たることは任意なこととならざるを得ない。しかし、国家は個人に対してそれとは全く違った関係を有する。けだし国家は客観的精神であり、従って個人は国家の一員であるときのみ個人自身客観性、真理及び倫理を有するからである。結合そのものがそれ自身個人の真実の内容と目的であり、個人の使命は普遍的生活を送ることにある(個人のその他の特殊的満足、活動、態度様式は、この実体的なものと及び普遍妥当的なものをその出発点及び結果としている)。」	”国家”と”社会”とが初めて原理的に峻別されている。しかも注目されるべきは(峻別されていないながら)実体的には同一の存在として捉えられている点である。

出所：滝村(1974)より筆者作成

E. Barker 「我々は、国民社会の存在という基本的な事実から出発する。・・・一方においては、国民は法的に組織され、単一の法的結社という姿を採りながら、そのような結社を構成せしめた約定とその条項(憲法)に基づいて・・・法と秩序の恒久的な体系を作成し、施行するという単一の法的目的のために行動する。他方においては、国民は、社会的に組織され・・・そして多元的な結社という姿を採りながら(多くの多様な異なる社会衝動

に基づいて、法的目的とは別の) 様々の目的、つまり宗教的、道徳的、知的、審美的、経済的、及び娯楽的というような目的のために行動する」。

H. Laski ^{ステート} 「国家という語で私が意味するのは、かかる種類の社会、つまりこの社会の構成分子たる個人又は集団に対して合法的に最高な一個の強制的構成を持つことによって統合された社会である。いかなる民族社会を調べてみても、常にその限界内

に個々の人々がいるだけでなく、彼らが関心を持つところの宗教的、経済的、文化的、政治的なあらゆる種類の目的を促進するために「^{アソシエーション}団結した人々の団体があることが分かる。かかる社会が、個人と団体が従わねばならぬ生活様式が彼らの凡てを拘束する一個の強制的構成によって限定されているとき、すなわち国家である」。

まとめると「バーカーやラスキといえども、こと”国家”と”社会”との構造的関連に関する限り、ヘーゲルと同様、両者を原理的には区別しつつも実体的には同一の存在として把握している」、ということになる。

最後に、滝村は Hegel 国家論及び多元的国家論の日本における受容にはある種の歪みがあることを指摘する。すなわち、Hegel の国家理論（”広義の国家”）は全体主義として忌避され、本来的には Hegel の継承者であるはずの多元的国家論者の主張も”狭義の国家”論の観点から読み替えられてしまった、と説いている。すなわち、Hegel の国家観を「多元的国家論」に対立する「一元的国家論」と捉え、またその対立が際立つように「多元的国家論」を”狭義の国家”論として色読するのである。滝村はこのような詐術を中島重、高田保馬の見解の中に発見する。

まず Hegel についてはこうである。

中島重 Hegel の国家観ないし社会観は「国家と社会と同一視し、国家を以って全包括的なものとする・・・一元論的国家学説」である。「一元論的国家学説というのは自然有機体説、社会有機体説、普遍我説及びヘーゲル派の絶対的唯心論の立場よりする国家説等である」。

高田保馬 「形而上学的背景の上に国家と社会を同一視する見解」として「近世においてこの見解の最も有力なる支持者はヘーゲルにして、しかも最近主にヘーゲルの影響の下に立ち、かかる見方の叙述に最も力むるものボザンケット*23にしくはものはない」。

多元的国家論についてはこうである。

中島重 「ラスキのいわゆる多元論的国家学説・・・なるものは現実国家の説明であって、国家を以ってヘーゲル流の一体に非ず、全体社会に非ず、道徳上の權威に非ず、他の普通の団体と同種同列にあるべき一種の団体に過ぎず、とするものであって、ここにおいて大体マキィヴァ*24やコオル*25等の国家学説と同じく「英国における新国家論」の一を為すものなることは明らかであるが、ラスキは更にこの国家理論を基礎として国家改造に関する一種の案を立てて、これを「多元国(pluralistic state)」と呼んでいるのである」。

高田保馬 「本書（「社会と国家」）の・・・立場はいわゆる多元的社会観である。この言葉を今、「国家と等しく他の種々なる社会にもその独立性を認め、国家もまた雑多の社会とともに全体社会内の一平民にして、後者は前者の臣隷たることなしと見る見解」の意味に解するならば、それは最近欧米の社会科学界における新鋭の思想にして・・・而して漸次その勢力を加えつつあるを見る。私はもちろん、この思想の創設者あるいは代表者、例えばバーカー、ラスキ、マキィヴァ、コオル等の人々の影響の下に立てる一人である」。

滝村は最後に次の設問を提示する。

Q1 同じく「多元的国家論」といっても、西欧と我が国との間に何故かかる相違が生まれたか。とりわけ”輸入業者”としては世界随一という折り紙付きの日本の学者たちが、何故かかる大きな手違いをしなければならなかったのか。

A1 ”国家”と”社会”との原理的峻別と実体的同一性を主張する西欧多元的国家論が、我が国において専ら”国家”と”社会”との実体的峻別論として解釈され、流布されることになったのは、直接的には西洋の伝統的な”広義の国家”観が、我が国で”狭義の国家”観、すなわち”国家＝国家権力”論として解釈されてしまったことに起因している。

Q2 何故我が国の”進歩的学者”たちによって”国家”

*23 Bernald Bosanquet(1848-1923) はイギリス新 Hegel 派の最後の代表的哲学者と云われる。

*24 Robert Morrison MacIver(1882-1970) はアメリカの社会学者。「マッカーシズム」の反対者。

*25 George Douglas Howard Cole(1889-1959) はイギリスの政治学者、経済学者。フェビアン協会員。協同組合運動の理論家。

は”国家権力”、すなわち「統治機関」ないし「統治団体」としての「政府」として置き換えられ、また解釈し直されねばならなかったのか。

- A2 i). 対象を専ら直接的かつ実体的に把握する俗流唯物論的 (=経験論的) 発想。これは、彼らに共通した論理的-方法的な欠陥だった (「・・・彼らにあってはダイナミックな意志論が欠落している・・・」)。ii). 当時の政治的及び思想的状況的な規定性。

上の ii). 「政治的及び思想的状況的な規定性」とは、次のようなことである。

- 学界において”広義の国家”論は確かに存在したが、それは政治的思想的には天皇制イデオロギーに忠実な学者 (特に憲法学者) たち^{*26}によって主張されており、自由主義を信奉していた彼ら”進歩的学者”たちと真っ向から対立していた。
- 学者としての天皇主義者たちは、絶対主義天皇制国家の理論を何よりも”万邦無比の国体”論として体系的に展開するためには、自己の純真な神学的理念だけではどうしようもないので、Hegel 派の”広義の国家”論を採用するのが常であった。・・・憲法学者たちは”国体”と”政体”との区別と連関の問題を学説的にも提起し、”国体”の永遠不変と”政体”の可変性という天皇制イデオロギーの根本理念に強固な理論的学説的な基礎を与えることができた・・・。
- ”進歩的学者”たちにとって、西欧多元的国家論の”広義の国家”観、すなわち”国家”と”社会”との形式的実体的な同一性を主張する国家観をそのまま忠実に紹介することは、専ら”国家”と”社会”との原理的かつ実体的な同一性を主張した”国体”論者に全面屈服すること、そうでないまでも彼ら

に足元から大きく掬われかねないこととして危惧された・・・そこで彼ら”進歩的学者”たちは、西欧多元的国家論の基底をなす”広義の国家”観を専ら”国家=国家権力”という”狭義の国体”観として解釈し直すことによって、”国体”論者が強調した我が国における”国体”と”政体”の峻別を否定し、それ故また、天皇制を西欧の立憲君主制の如き単なる一政治形態すなわち”政体”として位置づけることによって、絶対主義天皇制に対するはかない”抵抗”を試みるという道を採用したといえよう。そして彼らの”抵抗”は、絶対主義天皇制、とりわけその中裁をなす軍部・官僚勢力に対する、ブルジョアジーの”抵抗”の観念的・学説的表現^{*27}としての意味を持っていた・・・。

さらに西欧多元的国家論と”正統マルクス主義”の国家観について以下のように比較している。

- Q3 同じく”国家”と”政府”を区別するといっても、西欧多元的国家論と”正統マルクス主義”とで何が違うか。
- A3 西欧多元的国家論の場合、”政府”は”広義の国家”の公的機関全体を意味する (”国家”の”機関”)。 ”正統マルクス主義”の場合、”政府”は”国家権力”という公的な”暴力機構”を構成する上部機関 (Organ) である (”国家権力”の一”機関”)。
- Q4 それではこと”国家”と”社会”との構造的関連把握に関する限り、西欧多元的国家論とマルクス主義の違いはない、と言ってよいか。
- A4 違いはある。そのヒントは、”国家”= ”政治的社会構成”として措定される (法的諸関係を本質とする) 政治的諸関係の中に、あらゆる”政治的権力”が (従ってプロレタリア階級) が含まれねばならないことである^{*28}。

^{*26} 穂積八東、上杉慎吉等のこと。

^{*27} これについて滝村は次のように云う。「美濃部達吉の「天皇機関説」は、その憲法学上の表明と言ってよい。この意味で美濃部「天皇機関説」を巡る美濃部-上杉論争が想起されるべきである」。

なお、このイデオロギー闘争については、封建イデオロギー対ブルジョア・イデオロギーの対立と見る向きも多いが、Hegel がブルジョア思想の極北であること (遅れたドイツであればこそ、対象を明確に掴み得た) を考慮に入れるならば、同じブルジョア・イデオロギーの中の争いとも見ることができる。

^{*28} 滝村は正しくブルジョア・イデオロギー (β) とプロレタリア・イデオロギー (α) の関係を捉えている。後者は前者への批判者であって、単なる対立物ではない。つまり α は β の存在を前提し、さらにそれを乗り越えていくのである。だから両者が共有部分を持つのは当然のことである。そして、両者の違いは前者が商品所有者を見るところに、後者が労働を見る、ということである。

- i). 西欧多元的国家論：法的な”政治的構成体”としての”国家”の内的統一性 (秩序と調和) は、スタティックに構成されている。
- ii). マルクス主義：法的な”政治的構成体”としての”国家”は、現実的な”階級闘争”、すなわち諸階級の”政治的権力”間の闘争のダイナミズムを通じて保たれている (すなわち、政治的=法的支配の貫徹)。

11.2 マルクス主義権力論の復元と展開

冒頭の I-1 章に戻る。

内容に入る前に第 I 部全体を滝村自身が 1971 年 3 月時点ですべてどのように自己評価したかをまとめておく。

- 「当時私は本稿でマルクスのプランに従って、近代国家論の歴史的=論理的な体系化を試みたのではない」。「50 年代の中葉以降、三浦つとむ等によって提起されていた権力及び国家に関する一般理論 (・・・国家権力の特質を”イデオロギー的権力”として把握することに象徴される如く、権力論を何よりも意志論として展開する立場) を、私自身のものにし、さらに具体化するために、歴史的には”共同体-内-国家”生成の問題と、最も発展した近代的 → 現代的国家の問題に即して、実際に捉え返そうとした」。それは「首尾よく実現しえた」。
- 「本稿は何よりも従来の”国家意志”説の文献本質論レベルでの一面性を是正・克服して、少なくとも一般理論ないし原理論上の目途を付けた・・・歴史的な文書であると共に、私にとっても記念碑的な意義を持っている」。
- 「国家論の原理的=方法的見地について言えば、何よりも”広義の国家”観を新たに打ち出すことによって、従来の”共同体-内-国家”観を根底的に

克服・止揚するための礎石を提起していながら、未だ十分に方法化されず、ために依然として”共同体-内-国家”観の大枠に留まっている」。「とはいえ、政治理論上の基本理論並びに唯物史観上の根本問題に関する数多くのオリジナルな問題提起を提示しえた」。

- 「四年前 (1967 年) でこそ衝撃的とも云えるオリジナル리티を持っていた一連の問題提起も、今ではすっかり普遍化され常識化してしまった」。「とりわけ権力論上の数々の発想が、わずか一～二年程の間に本稿それ自体をもう一つの歴史的・文書にってしまう程の勢いで、政治理論を中心とする諸分野の人々によって受容、継承されるに至った」。「この普遍化と流布の過程が一～二の例外を除けば・・・裏口からこっそり無断借用するという隠微な形態をとって進行した」*29。

我々はここに滝村の「権力及び国家に関する一般理論」という発想の出自を確認することができる。そして、これは大いに警戒しなければならないものである。滝村の”広義の国家”観—これは市民国家 (国家一般ではない) の本質論を示すものとして、極めて重要である。これに対して従来の”狭義の国家”観 (”共同体-内-国家”) は、市民国家の実体論と位置づけることができる*30。滝村は Hegel 国家論から”広義の国家”観をわが物とした。そしてこの観点に照らして、Marx の「国家論プラン」(表 11.1) の冒頭にある「市民的制度と国家制度と (bürgerliche und Staatswesen) への全ての要素の二重化」とは何か、第 I-1 章で本来論じられなければならない。ならなかった。

滝村の「二重化」論は混乱に満ちている。”広義の国家”観から正しく出発しているものの、これを直ちに”狭義の国家”観に翻訳してしまう。その混乱の象徴が彼の”社会的権力”論 (「市民社会の様々な権力」) である。この概念は次のような思惟操作によって生み出された。

- 1). ”広義の国家”観より、国家とは市民社会を法的な

*29 滝村は 1967 年の執筆直後にこう書いている。「本稿が掲載された『現代の理論』67 年 9 月号以来連載されてきたこの論文は、国家論を専攻している人々の発想に既に影響を与えつつある」。「津田道夫は、既に発表した論文を新著『国家論の復権』に収録するに際して、私の見解などを考慮しながらかなりの訂正と加筆を施している」。「早川修二『グラムシの政治思想』は、私の論文の主張を原理的・方法的基礎として全面的に―ただしこれまたこっそり―受け入れ、グラムシの国家論・市民社会論・ヘゲモニー論を検討した」。

*30 本質論/実体論/現象論は武谷三男の認識の三段階論が援用されていることに注意する。

関係から捉え返したものであり、実体としては市民社会と同一である (Hegel の云うように、原理的には社会と峻別され、実体的には社会と統一されてある)。そしてこの市民社会は私的所有に基づく社会的分業が支配する社会である。

- 2). 従って「二重化」とは、個々の人間が、一方では法的に国民であることが強制され (義務を負い)、他方では私的な自由を享受する市民とみなされることを指す^{*31}。この観点を Hegel とその弟子たち (Marx と Engels) は共有していたはずである (ここまでは正しい)。
- 3). 滝村は、上の事態をすぐさま「狭義の国家」観からも読み込んでしまい、この「二重化」を「公的権力と市民社会の様々な権力」への分離というように実体化して捉える。そして後者を「社会的権力 (soziale Macht)」と呼ぶのである。そしてこれ自体を politische Macht と ökonomische Macht との包括概念とする^{*32}。
- 4). この上で彼は「広義の国家」を「対立物の統一」の産物として、「公的権力」と「社会的権力」から構成されたものとして捉えるのである。ここで「社会的権力」なるものは、理念的なものがそのまま実体化されて、物質的な威力をもつ Hegel 的な概念として機能させられている。そしてこれは実は直接的生産過程内部の議論として、具体的には「資本の権力、工場の権力や自治体の権力」として解釈されている。これはブルジョアジーが自分の所有物に対して振るう「利用し濫用する権

利」(すなわち「自由主義者」が「自由」と呼ぶもの)のことを指している。

- 5). それゆえに滝村は革命以前のロシア絶対君主制国家を「市民社会の発展が遅れており」社会的権力の形成が未熟で公的権力との結びつきが微弱であった」と説明する。これはロシアのブルジョアジーの力が相対的に弱かったということの別表現に過ぎない^{*33}。そしてその弱さは所有物に対する彼らの支配力の弱さであり、商品経済的諸関係の未成熟ということでもある。
- 6). そして滝村はロシア十月革命を、上の「社会的権力」の脆弱さゆえに「国家権力の直接的な奪取が、すなわち政治革命が全てであって、それが同時に社会革命としての意味を持っていた」、「ロシアにおける革命の成功が、国家権力の直接的な奪取を全てとするレーニンの政治革命主義の不当な普遍化に道を開いた」とするのである^{*34}。
- 7). 滝村は上のことから「(ベルンシュタイン等の流れを汲む) 西欧の社会主義者が市民社会の発展と近代国家の成熟に基づく公的権力と」社会的権力とのより一層の緊密な結合=癒着という現実促され、下からの権力の奪取・・・と漸進的な社会改良を提起してこれ (Lenin) に反発した」と評し、「構造改革論」を「このような意味で、一定の合理性を持っていた」と擁護するのである^{*35}。

後に滝村は以上のような自説の修正を図っている (第 II-2 章「社会構成の歴史と論理」の参照が指示されてい

^{*31} すなわち凡ての市民は法的に国民の義務を果たさねばならない。この義務とは何よりも選挙を通じて立法権に参加すること (参政) である。つまり、すべての国民は (自らが従うことになる) 法を生産する「機械」の一部となる (それ以外にも、次世代の育成と旧世代の扶養、納税の義務なども)。これら法的諸関係は市民生活において疎遠なものであり、普段これらが意識されることはない。そして、Althusser が見出したように、これらの義務は法的イデオロギーの中には存在するが、法それ自体の中には存在しない。ここには滝村の云う politische Macht としての意志が存在する。

他方で凡ての市民は私有財産の所有者として、互いに平等であり、自由である。そして、彼らが契約を行うところに ökonomische Macht としての意志が存在する。

^{*32} 滝村は順序を間違えている。先に politische Macht と ökonomische Macht の分離が無ければならない。これらはそれ自体、疎外されたブルジョアの社会観 (β) である。というのも、politische Macht は立法権への参加であり、ökonomische Macht は契約 (貨幣によって使用価値を購入し、消費すること) に過ぎないからである。ここには生産的实践 (α) が欠けている。「狭義の国家」(公務労働) の自立化はその後にやってくる。

^{*33} 帝国主義論はここでは何ら顧慮されていない。つまり滝村は、現代の NATO、EU 諸国がロシアを見るような地政学的な、自然的な視線によってかつてのロシア帝国を見ている。

^{*34} 滝村は自身の「社会的権力」論の反動性に気が付いていない。もし彼の見方が正しいのならば、Lenin は革命的敗北主義も、民族自決論も提唱しなかったであろう。

^{*35} Bernstein 修正主義をロシア十月革命の結果とするのは後先が逆である。また Bernstein 等の流れを汲む者とは一体誰のことなのか滝村は明らかにしていない。

る)。それによれば、

- 1)'.「マルクスが云う「・・・二重化」とは”国家権力”と”社会権力”との実体的かつ機構的な分離・二重化を指すのではなく、本質的には、近代的社会構成における ökonomische Macht と politische Macht との原理的かつ機構的な分離・二重化を意味している」。
- 2)'.「マルクスの云う「二重化」とは・・・”社会権力”レベルでの”二重化”^{*36}と、それに基礎付けられた(対応する)”国家権力”レベルでの”二重化”とを統一的に捉えて初めて真の理解に到達できる」。
- 3)'.「それゆえ、近代における”二重化”を構造的に言えば、”経済的社会構成”と”政治的社会構成”との原理的かつ機構的な分離・二重化に他ならない」。

我々ここではこれらの修正についての判断を保留して先に進もう。

* * *

滝村はドイツ語の「Kraft, Macht, Gewalt の間の区別と連関」に注意し、これについて「ドイツ・イデオロギー」の Engels 執筆部分より以下を引用する^{*37}。

社会的権力 (soziale Macht) は、すなわち分業のために制約された協働 (種々な個人の) によって発生するところの倍化された生産力 (Produktionskraft) は、この協働そのものが自由意志的でなく自然成長的であるため、これら個人の結合された権力 (Macht) として現れず、彼らの外に立つよそよそしい強力 (Gewalt) として現れる。「ドイツ・イデオロギー」(I フォイエルバッハ, A[1]), 滝村 (1974)

より重引

滝村はこの箇所を次のように解釈している。「一般に分業における生活資料の生産は、組織 (Organisation) と呼ばれる形態を生み出し、この組織を維持するための管理・監督・規律の諸機能が必要となつて、ここに

Macht が成立する。そしてこの Macht の成立無くしては分業の所産としての「倍化された生産力」を獲得し得ないというところに、分業論と Macht 論との関連が存在している」。

上の滝村の解釈の中の「分業」は明らかに作業場内分業のことである。また Engels 自身もそのように発想する傾向を持っている。しかし、我々は市民社会の総体的な分析を目指しているのだから、本来はここで社会的分業を問題にしなければならない。その時の「管理・監督・規律」の諸機能とは何かは曖昧なものとなっている。

上に反して Marx は明らかに「分業」を社会的分業の意味で捉えている。滝村自身が引用している (ただし積極的には解釈していない) 次の箇所にそれが見える。

個人たちはいつでも自己から出発してきたし、いつでも自己から出発する。彼らの諸関係は彼らの現実的な生活過程の諸関係である。彼らの諸関係が彼らに向かって独立するのは、どこから起こってくるのか？彼ら自身の生活の諸力 (Mächte) が彼らに向かって優勢になるのは？一口で言えば、分業であり、そしてその段階はその時々ので発展した生産力に存在する。「ドイツ・イデオロギー」(I フォイエルバッハ, 付録)、滝村 (1974) より重引

ともあれ、滝村はこれらの引用から、次のような用語法の区別を明らかにする。

Kraft : 「社会的諸力としての生産力や、その構成要素としての生産手段、労働力、あるいは (Macht として組織され、結集されていない) 即自的な状態に置かれた人間集団、さらに自然の諸力などといった物理的に作用する諸力」。

Macht : 「これらの諸力 (Kraft) が、意志関係の創造を媒介にして、諸個人との有機的な関連において組織され、構成され、社会的な力として (対自的な力として) 押し出されたとき、Macht と呼ばれる」。「それ故、社会における Macht^{*38}・・・は諸

^{*36} これは「近代社会を構成する諸階級、階層の、ökonomische Macht と politische Macht との分離・二重化」とされている。

^{*37} そして Macht と Gewalt の使い分けについて、三浦つとむ、浅田光輝、津田道夫がそれぞれ「権力」、「強力」と訳し分けていること、ただし彼らは Kraft とそれらの関係を意識していないと指摘している。

なお、滝村は soziale Macht を「社会的権力」と訳しているが、古在由重はこれに「社会的な力」、廣松渉は「社会的威力」の訳語を充てている。

^{*38} 「自然における Macht」については、後の章への参照が指示されている。そこにはこうある。「Macht とは、自然・社会・思惟にわたって人間に能動的に働きかける力を、その過程的構造において捉えたもの」。これは適切ではない。本来はこうあるべきである。「Macht とは、自然・社会・思惟にわたって能動的に働きかける力を、その場所的構造において捉えたもの」。この力は、社会史においては人間に、自然史においては物質に存する。

個人 (集団) の共同利害に基礎づけられて生み出された共通の意志が、対象化された一般的、普遍的な意志として成立し、各人は自己の意志をこれに服従させるという意志の支配/服従の関係を本質としている」。

Gewalt : 「人間が創り出した社会的諸力であれ、雷などの自然諸力であれ、人間に対して暴力あるいは強力として作用する状態に置かれた凡ての諸力 (Kräfte)」。

いずれここではドイツ語話者の言葉の使い分けが問題となっているのであって、近代政治学者にとつての Macht の定義が問題なのではない。

Macht' : Macht は machen(make) に由来し、「作る」、「生成する」、「行う」などの動詞が名詞化されたものである。その意味でこの語には、主体的で抽象的なニュアンスが含まれる。権力 (power) という意味はその派生に過ぎないが、滝村はこちらを主要な意味にすることで、Macht を狭く捉えている。

Kraft' : 多方、Kraft は古期英語 craeft、またはゲルマン祖語 Kraftaz を語源とし、身体能力を前提し、結果が目に見えるものとして、具体的かつ生産的なニュアンスを帯びている。また物理学上での「力」の概念をも表す。

だから、滝村が Kraft を中立的・過程的なもの、Macht を主体的・能動的な (従って意志や生成を含む) もの、Gewalt を非主体的・盲目的なもの、と理解しているのは基本的には正しいのである。

ただし、滝村は Macht を「権力」として、他者への支配力として、ごく狭い意味でしか捉えていない*39。明らかに滝村は疎外された労働を前提として Macht を考えている。

Marx の「諸個人は常に自己から出発する」という言葉の意味が滝村には理解できない。ここで Macht とは生成する力、意図のことであり、これは必ずしも集団を前提しない。そして、この主体的な力は、(客体とな

る) 自然と結び合わされ、Kraft という技術性を帯びた目的意識的な形成力に (個人の身体能力のみを前提として) 転化する。そして、人間自身も Macht の客体となることができるので、Macht は他者への働きかけ、組織化にも活用され、それによって創造された労働組織 (協業) もまた束ねられた Macht となる。ここには支配/隷属の関係は存在しない。

そして、何故 Macht という主体的なものが、Gewalt という盲目的なものになるかについて、Marx はそれを社会的分業によって説明している。この説明はまさしく剰余価値の生産として経済学的に捉えられなければならない。プロレタリアートの主体的な力 (Macht) である〈労働力〉は価値物の中に対象化され、プロレタリアートの眼前 (直接的生産過程) から奪い去られる。そして、これは社会的分業 (交換過程) の中で資本として蓄積される。この資本は盲目的な〈価値法則〉に従って自己運動しているに過ぎない。それは諸個人 (資本家さえも含む) に対して純然たる Gewalt として現れるのである。この資本の力とは「購買する力」のことであり、決して直接的生産過程の中での「管理・監督・規律」に限定されるものではない。

従って、我々はこれ以降、滝村が Macht を無条件に「権力」として解釈している箇所では特別の注意を払って読み進めることにしよう。

* * *

次に滝村は soziale Macht を、そしてとりわけ ökonomische Macht を論じる。しかし滝村は、i). これを直接的生産過程の内部の支配/被支配関係に由来する、と誤解しており、また ii). この「関係」を作業場内分業の力、協業 (労働組織) の力と誤解し、さらに、iii). これを階級関係とも見なしており、iv). これらが経済学の諸範疇に結びつくものと誤認している。これらの誤解はすべて Engels の間違っただけを受けて生じている。

まず soziale Macht と史的唯物論の関係が考察される。つまり、現実の市民社会を出発点とするが、その反省規定としての社会一般、従って疎外されざる労働を前提とした「社会」が考察対象とされる。このときに、社

*39 そして補注の中で次のように説明を緻密にしている。「"権力" Macht とは、集団 (諸個人) の共同利害に立脚した (諸個人が"生活の生産"において直接・間接に取り結んだ関係を基礎にして創り出された) 規範としての"共通意志"による支配/被支配 (支配/服従) 関係を本質とした"支配力"に他ならない」。

会を滝村のように「soziale Macht の総体」と表現することは正しい。ただし、この Macht は「権力」ではないし、二重化もしていない。あくまでも、社会の動因としての Macht であり、人類の前史が終わった暁には、初めてその完全な可能性が発揮されるような Macht のことである。

滝村は史的唯物論における”広義の生産”(すなわち”人間の生産”を含む生産)、あるいは”物質的な生活諸関係(materielle Lebens-verhältnisse)”^{*40}について、次のように云っている。

- 「ほとんどのマルクス主義者は”関係”という概念を常識的(辞書的)に解釈する結果、この”生活諸関係”を、Macht を欠落させた平面的な自然的諸関係と同じように理解している」。「だが、これは Macht 的な構造をも含んだ関係を指しており、意志関係を媒介にしない自然的関係の場合とは本質的に異なっている」。
- 「ここにこそ唯物史観における意志論の重要性が存在しており、意志論抜きで唯物史観を語れない(もし語れば、必然的に経済決定論に転落する)」。

このような滝村の見解は(多少の誤解を除けば^{*41})基本的に正しいものである。ただし、ここでの Macht には当然ながら「権力」という意味合いはないことをはっきりさせなければならない。Macht は動因を示すに過ぎない以上、本来のそれは定まった道筋をなぞるだけのものではない^{*42}。それゆえ Macht は固定的に再生産される諸関係を一義的に示すものではない。逆に、社会的諸関係は、それが起点と指向性をもつ場合に限って Macht であると初めて云い得る。

このような soziale Macht は、市民社会において疎外され、ökonomische Macht と politische Macht とに二重化される。これは社会的総労働が私的労働に分割され、(過程には関心が持たれず)その結果のみが相互に交換されるようになるからである。表層(交換過程)において発揮される ökonomische Macht のみが社会を動か

しているように見える。そして politische Macht はそのルール(法)を定めるという取るに足らない仕事を担当するように見える。市民社会はこのような自動機械として一見してうまく機能しているように見える。ここにおいて、本来の意味の soziale Macht は”私事”とされ、直接的生産過程の奥深くに秘匿されている。

ところで滝村は、資本(しかも資本家という人格の意志)をそのまま ökonomische Macht と位置付ける。これは次のような論理に導かれている。

- 1)。「資本とは、社会的生産の内部において、生産条件の所有者(資本家)が、生きた労働力の所有者(労働者)との間に結び結ぶ、意志関係の成立(契約)を媒介にした一の社会的関係の表現」である。
- 2)。「上の関係は”対象化された労働”が生きた労働を支配し、搾取する手段になっている”関係”に他ならない」。
- 3)。「しかし、この対象化された労働は、”物”として”実存”するために、資本はあたかもこの”物”の属性であるかの如く受け取られやすい」。

上の説明は次の Engels からの引用(A)と Marx の言明(B)を受けてのものであった。

- A) 経済学は物を取り扱うのではなくて、人と人との間の関係を、結局においては階級と階級との間の関係を、取り扱う。だがこれらの関係は常に、物に結びついており、かつ、物として現れる。Engels「経済学批判」への書評、滝村(1974)より重引
- B) 資本は、貨幣が物でないのと同様に、物ではない。資本においては、貨幣におけるのと同様に、人間の特定の社会的生産関係が物の人間に対する関係として現れる。または、特定の社会的関係が物の社会的自然属性として現れる。『直接的生産過程の結果』、滝村(1974)より重引

滝村の説明はそのままでは認めがたい。直ちに次のような疑問が生じる。

- 1)'. 労働契約(労働力の買いと売り)が問題となっている。この関係は、表層の交換過程においては二人の商品所有者の間の平等で自由な関係である

^{*40} その総体が「市民社会」である。

^{*41} ”人間の生産”について家族の役割を一義的に考えており、教育の役割を考慮していないこと。「経済決定論」とは、”経済”あるいは”生産”そのものにも意志が介在しなければならないことを忘れるものであること。

^{*42} 共産主義社会において、人は朝は「狩り」をするが、同時に「獵師」になることはない、ということを想起せよ。この社会において人は固定的な役割を強制的に押し付けられることはもはやあり得ない。

(従って買い手はここで云う「意志関係」を二人の契約者の共同意志とみなす)。

買い手側に能動的契機 (ökonomische Macht) を見ることは正当であるが、買い手側を「資本」と呼ぶ根拠は、この時点では分らない。

- 2)'. 場面は交換過程から直接的生産過程に移されている。「生きた労働の支配」は、使用者が自己の所有物を「利用し濫用する自由」に由来する (ただし彼は労働契約には縛られている)。彼はこれを社会を動かす能動的契機 (ökonomische Macht) とは決して見ないであろう (それは結果に過ぎない)。

「対象化された労働」が生きた労働を支配し、搾取する」とは、反省的規定であることに注意する。つまり、生産諸条件も (労働者が給与と引き換えに得ることになる) 生活諸手段も過去の労働の産物であることは、再生産過程全体を考察しなければ分らない。そして、この時点で初めて過去の「対象化された労働」が、増殖する価値としての「資本」と呼ばれるのである。

そしてさらに重要なことは、プロレタリアートは自己の生きた労働こそが、本来の soziale Macht であることを自覚する立場にある、ということである。つまり、過去の「対象化された労働」としての資本は現在の生きた労働がやがてそうなる運命にあるものである。しかもその資本は生きた労働と結合されなければ決して資本であり続けることが出来ない。

- 3)'. 「対象化された労働」が物として「実存」するとは同語反復である (「対象化」とは元からそのような意味である)。そしてこのことは、反省的規定は (少なくとも経済学者の) 目には留まりにくく、直接性ばかりが目につくということでもある。ここから、資本は最初に交換過程に現れた貨幣形態として、あるいは次に直接的生産過程の内部に現れた生産諸条件 (「機械」) と誤認される傾向にある。

だから、滝村のように、直接性にのみ依拠して資本が ökonomische Macht であると云うべきではないのである^{*43}。そうではなく、本来的には社会の動因 soziale Macht であるところの (直接的生産過程における) 生きた労働が物として外化され、これが廻りまわって表層の交換過程において ökonomische Macht として機能させられているのである。

* * *

なお先に進む前に、Marx(B) の意味を振り返っておく。この部分^{*44}は「資本論」執筆以前の早い時期に書かれた。我々は、既にその時点で物象化論の経済学的肉付けがほぼ完成していたという驚くべき事実に注目するとともに、これを「資本論」(とりわけ第三巻) の記述によって補足されるべきことも同時に認めるべきである。

まず長くなるが引用する。この引用部分全体は、i). 労働能力の売却、すなわち賃労働が資本主義的生産の絶対の基礎であること、ii). 反面、資本、すなわち私有財産に対象化された人間労働が、賃金労働を必然とすること、iii). 従って、賃労働と資本とは同じ一つの過程の二つの契機であること、が明示されている。ここに云う「他人の独立した力としての価値」とは、生産物 W' がやはり「他人のための使用価値」として、商品に、すなわち価値物になっていることを示す。この力こそ (本源的には soziale Macht であるが、疎外され、表層に出てきている) ökonomische Macht である。

$$G - W \left\langle \frac{P_m}{A} \dots P \dots W' - G' \right.$$

ある資本家が 500 ターレル G のうち 400 ターレルを生産手段 P_m に転化し、100 を労働能力 A の購買に支出したとすれば、この 100 ターレルは彼の可変資本をなすのである。この 100 ターレルで労働者は・・・生活手段を買う。100 ターレルは (こうして実際に可変資本の素材的成分をなす) 生活手段の貨幣形態に過ぎない。

直接的生産過程の内部においては、可変資本は (もはや貨幣形態でも商品形態でも存在しない)、(可変資本が労働能力の購買によって領有した) 生きた労働

^{*43} いわんや、これを通俗的に「資本家は資本の人格化された存在、別言すれば、資本の「実存」形態であって、資本の Macht は資本家の Macht として立ち現れてくる。つまり資本家の Macht は、労働者に対する「資本家の意志」の現実的な支配力として捉えられなければならない」と云うべきではない。このような説明では、労働者がこのような境遇に陥った理由、すなわち彼が生活諸手段を得るために彼の労働力を売ったということ、またそうせざるを得ないのは、彼がそれ以外の方法で自己の生存を維持できないからだということを等閑視することになる。

^{*44} 当該箇所は、「直接的生産過程の結果」の第一節「剰余価値の生産としての資本主義的生産」のほぼ末尾にある。

P の形態で存在する。そして (可変資本の労働への) この転化によってのみ、一般に貨幣又は商品に前貸しされた価値額が資本に転化する。

従って、(資本の一部分の可変資本への転化を制約する)労働能力の買いと売りは、(直接的生産過程から分離され独立し、それに先行する過程であるとは言え、)もし我々が生産過程を (直接的商品生産の瞬間においてだけでなく)全体として考察すれば、資本主義的生産過程の絶対的基礎をなし、また、この生産過程自身の一契機をなしている。ただ労働者が生きるために自己の労働能力を売るゆえにのみ、対象的富が資本に転化するのである。

労働の対象的条件である物財(すなわち生産手段)及び労働者自身の維持のための対象的条件である物財(すなわち生活手段)は、ただ賃金労働に相対してのみ、資本となるのである。

資本は、貨幣が物でないのと同様に、物ではない。資本においては貨幣におけるのと同様に、人間の特定の社会的生産関係が物の人間に対する関係として現れる。または、特定の社会的関係が物の社会的自然属性として現れる。・・・(B)

個人が自由な人格として互いに相対するに至ると、賃金制 (Salarariat) なしには剰余価値の生産はなく、剰余価値の生産なしには、資本主義的生産は成り立たない、従って、資本も資本家もない！資本と賃金労働・・・は、同じ関係の二つの因子を表すに過ぎない。

貨幣は、(労働者自身によって売られる商品としての)労働能力と交換することなしには、資本とはなり得ない。他方、労働は、それ自身の対象的条件が(独立した力、他人の所有、独立しそれ自身に固有な価値として、簡単に言えば、)資本として、労働に対立するに至って初めて、賃金労働として現れるに過ぎない。

従って、(もし資本が、その素材的側面から見れば—あるいは資本の存在している使用価値から見れば、労働自身の対象的条件からのみ成立し得るとすれば、その形態の側面から見れば、)このような対象的条件は、他人の独立した力として、価値—対象化された労働—として、労働に相対する。この対象化された労働は、生きた労働に対して価値自身の保存及び増大の単なる手段として相対する。

賃金労働または賃金制 (Salarariat) は、従って、資本主義的生産にとって必然的な労働の社会的形態である：あたかも自乗された価値である資本が、労働を賃金労働たらしめるためにその対象的条件の取らなければならない必然的な社会的形態であると全く同様である。

従って、賃金労働は資本形成に必然的な条件であり、資本主義的生産にとって常に必然的な前提である。そ

れゆえに、第一の過程、すなわち、貨幣と労働能力との交換又は労働能力の売却は、それ自体直接的生産過程に入らないにもかかわらず、これと反対に、それは全関係の生産に入るのである。

「直接的生産過程の結果」

さらに、B の部分の意味を明瞭にするために、次のような問答を考えてみよう (A4 は「資本論」第三巻の記述を踏まえてある)。

Q1 「貨幣が物でない」とはどういう意味か。

A1 貨幣 G は一般的等価として物と物とを媒介する ($W - G - W'$)。そして物とは使用価値のことである。だから貨幣は物と物とを媒介することにより、互いに異なる使用価値を結びつける。この関係において貨幣自身は物であることを否定されている。それは単なる価値尺度に過ぎず、それゆえ価値標章 (単なる紙切れ) に置き換えが可能である。

Q2 貨幣において、「人間の特定の社会的生産関係が、物の人間に対する関係として現れる」とはどういうことか。

A2 等価交換はそこに対象化されている労働を、(その労働の種類が異なるにも関わらず)等しいとみなすことである^{*45}。そして売りと買い (物の人間に対する関係)を通じて、これら分業が総労働の部分であること (人間の特定の社会的生産関係)を確認する。貨幣はその確認を司る”神聖な”役割を果たす。

Q3 資本が「物ではない」とはどういう意味か。

A3 資本 $G - W - G'$ は増殖する価値として、安く買って、高く売ることが期待されている。この期待に沿えないものは資本ではない。従って、それは物としての直接性において資本とされているわけではない。価値形態を通じた変態を通して、常に価値物であることを確認されつつ、同時にその価値量が増大していなければならない。従って、それはどこかの時点で生きた労働 P に転化されていなければならない。つまり

^{*45} 労働の種類が異なるとは、具体的有用労働として異なる、という意味であり、それが等置されるとは、抽象的な人間労働 (労働一般) として単にその継続時間によってのみ評価されることである。

$G - W \cdots P \cdots W' - G'$ である。

* * *

Q4 資本において、「人間の特定の社会的生産関係が、物の人間に対する関係として現れる」とはどういうことか。

A4 競争の中で資本はあらゆる生産部面に流入・流出することを通じて、資本は異なる生産部面を結び付け、成長させ、衰微させる（人間の特定の社会的生産関係）。資本自体は平均利潤を獲得するために盲目的に運動している（Gewalt）だけだが、その晴雨計的な運動を通じて、労働力と生産諸手段とを混ぜ合わせ、結合させる（物の人間に対する関係）。

* * *

滝村は「権力奪取後、社会主義的生産の諸組織を創出し、確立する任務に直面したレーニン」は、まさにこの社会の諸 Macht（すなわち soziale Macht、とりわけ ökonomische Macht）と取り組まなければならなかった」として、次を引用する。

全ての権力が—この場合、政治的権力だけでなく、また、主として政治的権力でさえなくて経済的権力、すなわち日常の人間生活の最も深い基礎に触れる権力であるが—それが新しい階級に、しかも人類の歴史上初めて住民の圧倒的多数のもの、全勤労被搾取大衆を導いていく階級に移っていくとともに、我々の任務は複雑になっていく。Lenin「国民経済会議第一回大会における演説」、滝村

（1974）より重引

しかし、上で検討した soziale Macht と ökonomische Macht との関係を踏まえれば、滝村が Lenin の発言を大いに誤解している可能性を警戒しなければならない。プロレタリアートは自己の soziale Macht が ökonomische Macht に（そして盲目的な Gewalt に）疎外されることを阻止しなければならず、むしろこれを politische Macht と結合させ、それに方向性を与えなければならない。これが「日常の人間生活の最も深い基礎に触れる」とは、この Macht が「物質的な生活諸関係」の再生産に関わるからである。これは強制の問題ではなく、自己規律の問題である。

次に滝村は諸階級の Macht を論じる。すなわち「市民社会の諸 Macht は、何よりも諸階級の Macht として把握されねばならない」。

- 「支配階級は、物質的生産においても精神的生産^{*46}においても、Macht として構成され、Macht として支配する」。「ブルジョアジーの諸 Macht としての企業（工場）やブルジョア政党、さらには一大 Macht としてのブルジョア階級全体」。
- 「被支配階級もまた自己を Macht として確立する方向に向かい、支配階級の Macht と敵対的に対立し、闘争するのである」。「近代プロレタリアートは、Macht としての労働組合及び労働者党に結集し・・・やがては自らを国家にまで組織するのである（プロレタリア独裁）」。
- 「ここから、この二つの Macht 上に立つ国家を「第三の」Macht とする捉え方が出てくる」。

このような理解は一見して正当に見えるが、よく考えてみるとおかしい。市民社会の soziale Macht は ökonomische Macht と politische Macht に分離し、そして市民社会を前進させる力は前者の個々の自由で平等な契約に存し、後者はそのルールを定めるに過ぎなかった。このとき、それ以外の雑多な諸 Macht がブルジョアジーにとって必要になるというのはいったいどういうことであろうか。それはあたかも多元国家がブルジョア国家の常態であると云わんばかりではないか。

この問題^{*47}は保留しておき、我々は更に先に進もう。

* * *

第 I-2 章は「国家生成の問題」を「第三 Macht としての国家の生成」として描き出している。その際に滝村は自身が「未だ」共同体—即—国家」という”広義の国家”観の発想を確立するまでには到っていなかった」と反省するにも関わらず、本章の”補足”を読者に委ねてしまっている。しかし、”広義の国家”観を前提するならば、その分析対象は（歴史的過去に実在した氏族社会ではなく）、ブ

^{*46} 滝村は「ドイツ・イデオロギー」より次を引用する。「支配階級の思想はどの時代にも支配的な思想である。すなわち、社会の支配的な物質的な支配力（materielle Macht）であるところの階級は、同時にその社会の支配的な精神的な支配力（geistige Macht）である」。

^{*47} 我々はこれを個別利害、特殊利害、一般利害の問題として整理することが出来る。

ルジョア国家でなければならない、ということが是非とも押さえられるべきであった^{*48}。

ここで「第三 Macht としての国家」とは、Engels の以下の記述に基づくものである。Engels もやはり滝村と同様に「国家の論理的導出」を「国家の歴史的生成」と取り違えている。

今ここに成立したのは、その全体的な経済的生活条件のお陰で、自由人と奴隷、搾取る富者と搾取される貧者とに分裂しないではいられなかった社会、これらの対立を再び和解させえなかったばかりか、ますますこれを激化しないではいられなかった社会であった。

このような社会は、これらの階級相互間の絶え間ない公然たる闘争を通じてか、あるいはまた、外見上抗争する諸階級の上に立ちながら、彼らの公然たる衝突を抑圧し、階級闘争をせいぜい経済的な分野で、いわゆる合法的な形態で戦わせる、第三の権力 (dritte Macht) の支配の下でのみ、存立できるのであった。

氏族社会は寿命を終えていた。それは分業とその結果たる社会の諸階級への分裂とによって破砕されていた。それは国家によって取って代わられた。Engels 「反

デューリング論」、滝村 (1974) より重引

そして、ここで特に注意しておかなければならないことは、ブルジョアジーは、自身が階級闘争を戦っているのだとは夢にも思っていないことである。この自覚はプロレタリアートのものである。ブルジョアジーは、ただ単に自己の個別利害、ないし、同業者の特殊利害を主張し、追及しているだけである。

「第三の Macht」とは実際には Staatsmacht、すなわち国家権力そのもののことである。第一、第二の Macht は特殊的利害であるところの同業組合等あるいは諸政党の Macht のことである^{*49}。

* * *

以下、滝村の叙述に沿って検討する。

滝村は次のように自身の問題意識を説明する。この問題意識は正当である。「マルクス主義では・・・Macht としての現実的な諸関係が、同じく Macht としての国家を創り出すと主張するのであって、そこではこの二つの Macht との間の過程的構造が把握されていたはずである」^{*50}。それにも関わらず「多くのマルクス主義者は、現実的諸関係を”土台”・・・国家権力を”上部構造”という概念に解消させて、”土台は上部構造を創り出す”という具体的な内容の無い言葉で両者の関係は理解済みであるかの如く錯覚している」。

そして滝村は「ドイツ・イデオロギー」より次を引用する。ここでは諸個人の Macht (個別的な利害) が「構成」されて国家の Macht (一般的な利害) となること、また後者が法という一般的な表現を与えられ、またそれが媒介とされて政治的形態としての共通制度が創り出されることが述べられている。

これら諸関係の下で支配する諸個人は、(彼らの権力 ihre Macht が国家として構成されなければならないということは別としても)、これら一定の諸関係によって制約された彼らの意志に、国家意志としての、すなわち法律としての一般的な表現を与えなければならない。・・・

国家は、支配階級の諸個人が彼らの共通利害を主張する形態、そして一時代の市民社会全体が総括されている形態である。だからその結果として、全て共通な制度は国家によって媒介され、一つの政治的な形態をとることになる。「ドイツ・イデオロギー」、滝村 (1974) より重引用

滝村はさらに踏み込んで、個別的なものと一般的なもの

^{*48} 西欧近代国家論ないし社会契約論において”自然状態”が歴史的に実在した原始社会についての叙述ではなく、市民社会の現実の論理であったことが想起されるべきである。滝村の”歴史的な”叙述は論理的な叙述に、この観点から系統的に書き直されねばならない。

また津田道夫が「・・・市民社会における特殊利害同士の衝突と云っても、それは決して抽象的なものではなく、具体的には諸々の職業団体の利害の衝突として、職業団体の闘争として現実化するものである。そしてこの衝突が、外見上の第三権力としての官僚制を欲するのである」と書いていることに対して、滝村が「あらゆる歴史的國家を貫く”國家”一般の根本原理たる”第三権力”の問題を、近代國家における”官僚制”の問題に解消させる津田の短絡妄想」と罵倒しているのは、もちろん津田の方が正しいのである (ただし官僚制は”狭義の國家”に関わる)。

^{*49} 滝村は第一を資本、第二を労働の Macht であると誤解している (また資本の Macht とは上で見たように本来は市民=諸個人の ökonomische Macht を誤認したものであり、労働の Macht とは”同業組合”としての労働組合の Macht のことである)。こうした誤解は、市民社会をまずはブルジョアジーの観点 (β) から直接的に分析すべきところで、プロレタリアートの反省的規定 (α) を先回りして混ぜてしまうところから生じている。

^{*50} 一番目の Macht は soziale Macht であり、社会を前進させる能動的な力のことである。これは市民社会においては (諸個人の意欲・欲望である ökonomische Macht とは分離されて) politische Macht として出現する。これに対して二番目の Macht は Staatsmacht (「国家権力」) である。この Macht は国民全ての上に立ち、その生殺与奪の力を持つ。滝村はこれらが能動的な Macht としては同じであると主張しており、その主張は正しいのである。

のの間に様々な特殊なるもの (Macht) が存在し、この存在が認められていることがブルジョア社会の強みだと主張している。「・・・ブルジョア議会制国家の弾力性と強靱さは、国民を単子としての個人にまで解体し得た点にあるのではなく、むしろ個人の政治的・経済的活動の”自由”を、ブルジョアジーの共同利害 (資本主義的生産様式) を根本的に侵害しない限り^{*51}で認め、日々新たな姿態で生起し、発展してくるところのこれら諸 Macht の”自由”なる活動を承認することによって、Macht を持った諸個人の連合体としての圧力団体の存在とその”自由”なる活動を、それ故、圧力団体と代議士及び高級官吏との”不潔な”関係を實際上承認したところにある」^{*52}。

滝村は本来はここから「国家の論理的導出」に向かうべきであった。すなわち、高島善哉の試み、また西ドイツの理論家たちの試みが是非とも参照されなければならなかった。しかし、滝村はここで Engels の間違った示唆に誘導されて、「国家の歴史的生成」の問題に入り込んでしまう^{*53}。我々はこれを絶えず「国家の論理的導出」に引き戻しながら読み進めなければならない。

まず滝村は Engels によって「soziale Macht としての原始公権力 (öffentliche Macht)」を説明する。

- 「氏族制社会においては、日常生活の様々な事務はすべて soziale Macht として組織され構成された家族及び家族共同体としての氏族によって自主的に処理されている」。
- 原始公権力とは「個々の小 Macht を超えた社会全体の共同の利害・・・を首尾よく管理・執行するという”社会的機能”を果たす」ためのものである。「時として引き起こされる氏族間、あるいは戦争などとなって現出する種族間の紛争や、宗教

的行事などの、個々の家族や氏族だけでは解決しえない氏族あるいは種族全体の共同利害を処理するための公的な機関は、soziale Macht として氏族共同体の代表者によって構成され、その意志に従って自ら行動するところの一つの共同体に他ならなかった」。

- 「そしてこの”社会的機能”を果たすように社会から委託され、指名された人々は、首長あるいは酋長と呼ばれる人々を中心にして、後に一つの公的機関を形成するまでに発展していく」。ただし、「彼らの権限は極く限られており、しかも氏族内における紛争とか、戦争とか、宗教的儀式とかの必要が起こったときに、”氏族の意志”に従って行動するよう義務付けられており、平時には他の氏族員が持っている以上の何等の特別な権利を持っていたわけではなかった」。
- 従って原始公権力は「soziale Macht に対して命令し指令するところの”イデオロギー的”Macht」ではなく、それゆえ「国家権力ではなかった」。それは「”共同体の意志”に従って自ら行動するところのそれ自体一つの soziale Macht」に過ぎなかった。

滝村も理解しているように、原始公権力は (soziale Macht であるとは云え) 国家ではない。従って、「国家の論理的導出」とはさしあたり関係がない。ただし次のことは注意されて良い。

- 「共産主義社会における公的権力の問題^{*54}」は「原始公権力との対応において原理的に追及」できる。
- 原始公権力が国家ではない理由は、分業が「原生

^{*51} ブルジョアジーは自分が一つの階級であることを認めない (なぜなら自分たちが支配的階級であるから) ので、これを「ブルジョアジーの共同利害」ではなく「社会全体の共同利害」だと考えている。

^{*52} 2022 年 7 月の安倍元総理銃撃事件以降に、旧統一教会と与党自民党議員との癒着が連日報道され、与党の支持率に打撃を与えた。与党議員はおそらく次のように考えたであろう。旧統一教会はある種の利益団体とみなされるであろうが、そうした利益団体から私が便宜を受けるのは自由である。私はそれに対して何等見返りを与える立場にはないのだから、それが咎められることにはならない、と。彼らが見誤っていたのは、旧統一教会が民事訴訟の対象となっており、その意味では事実上の”反社会団体”であると世論が認めたこと、また大臣という立場は十分に見返りを与え得る立場であることをやはり世論が認めたことである。

なお、旧統一教会が与党自民党・清和会に食い込んでいたのは決して偶然ではない。彼らを結び付けたのは、国際勝共連合であり、KCIA と CIA である。

^{*53} 滝村は逆に Engels の「家族・私有財産及び国家の起源」に対する「過小評価ないしは無理解」が国家論の低迷をもたらしたと考えている。それはこの『起源』に意志論 (Macht 論) が含まれていると彼が考えるからである。

^{*54} これは過渡期社会における”半国家”(「共同の事務」) のことである。これを”権力”と呼ぶことには語弊がある。

的」だからである。もしもこれが発達した社会的分業(すなわち、高度に専門化された、固定した職務)を前提としたならば、必ずしもそのようには云えない。

- 既に「氏族の意志」、すなわち一般意志(法ないし「戒律」)の存在は自明の前提とされている。そして、「国家の論理的導出」はこの一般意志が個別意志からいかにして生み出されるかを問うことである。

次に滝村は「第三 Macht としての国家の生成」を以下のように説明する^{*55}。

- 1). 「(かつては調和的に定立されていた soziale Macht の有機的な連合体としての) 氏族制社会が、相互に相対抗する諸階級の soziale Macht に分裂してゆくにつれ、古い氏族制度の諸機関は・・・全体として根本的に変革されなければならない」。
- i). 「一方では、有力な ökonomische Macht(家族)の公的機関への浸透がもたらしたところの・・・世襲制の発展によって内側から」。
- ii). 「他方では、新たに生み出された諸階級の諸機関によって外側から」。
- 2). 「法の出現によって、その維持と執行を委任された「公的権力(öffentliche Gewalt)」が、職業的な警察官や憲兵隊の形で成立し、これも上級の公的機関の指揮に従って行動する下級の公的機関を構成し、こうして公的機関はますます巨大な機構として発展していく。それは何よりも軍事的＝警察的な Gewalt の拡大・強化として立ち現れてくる」。
- 3). 「公的機関の拡大とともに、それを構成する膨大な官僚群を養うための必要に基づいて、国家の公民の献金、すなわち「租税」が登場し、最後に地域による人民の区分を公認する(法律上)ことによって、古い血縁の共同体にとどめを刺す」。
- 4). 「氏族制度の諸機関が徐々に掘り崩されて、代わ

りに国家が成立してくる過程は、i). (同じく徐々に登場してきたところの、) 経済的に支配する階級が、次第に公的機関に対する支配を強めて、遂には国家を完全に掌握するに到り、政治的にも支配する階級となって立ち現れてくる過程でもあり、ii). (それ故当初は「共同利害」の維持と管理のために社会によって生み出された) 公的機関が(被支配階級を支配し抑圧するための) 支配階級の機関にまで転成する過程でもある」。

- 5). 「国家とは、(この相対抗する経済的利害を持つ二つの階級相互の不断の公然たる闘争によって、彼等自身と社会を滅ぼしてしまわないために、) 外見上相対抗する二つの階級の Macht の上に立って、彼らの公然たる衝突を抑圧し、緩和して、階級闘争をせいぜい「経済的」な分野で戦わせ、それを一定の「秩序」の枠の中に保つべき使命をもった第三の Macht(第三の権力)として現出してくる」。
 - 6). 「「第三権力」としての国家権力は(次の意味で)「イデオロギー的権力」と呼ばれる」。すなわち「第三の Macht による(二つの相対抗する階級の soziale Macht に対する) 支配と統制」は、「社会全体の共同利害の幻想的な形態・・・としての」公的イデオロギー」あるいは「「国家意志」への服従と従属を要求」という「普遍的かつ一般的な意志としての公的なイデオロギー」による「社会全体の秩序の維持と獲得を目指したもの」である。
 - 7). Stirner 等の以下の主張は「根本的に倒錯した発想であるが、一定の現実的な根拠を持っていた」。
- Stirner 等は国家権力が「市民社会の諸 Macht から相対的に独立した存在であるため・・・支配階級の Macht から完全な「自由な」、絶対的に独立した存在であるかのように立ち現れてくる」という「現象に引きずられて」次のような主張を為した。すなわち「「第三権力」とは、いかなる階級の Macht から超越した第三中立的な権力であって、第三権力の意志すなわち国家意志が、歴

^{*55} 滝村はその意義を次のように主張する。「国家の生成を一般的に概括する際」に「国家権力が社会的分業による社会の諸階級への分裂とともに、第三の Macht として形成され、登場してくることを正しく捉える」ことが最も重要である。

史発展の究極的な原動力である」、と。

支配階級は彼らの共同支配を公的強力 (öffentliche Gewalt)、国家として制定するという事実を、彼はドイツ的＝小市民的な仕方理解し歪曲して、「国家」は己れをこの支配階級に対する第三の Macht として制定するのであり、この第三の Macht に対立する凡ての Gewalt を己れの中へ吸収するのであるという風に解する。「ドイツ・イデオロギー」、滝村 (1974) より重引用

滝村による上の氏族社会の崩壊から始まる「歴史的な生成」論の説明は、ブルジョア国家の「論理的な導出」論に換骨奪胎されねばならない。これは滝村が社会的分業を諸階級の分裂と誤認し、一般意志の形成を商品論とは無関係に展開し、また (階級闘争を最初から仕込むことによって) ブルジョア国家を第三権力に仕立て上げてしまい、Stirner と実質的に同じ間違いを繰り返していることを訂正する、ということでもある。

- 1)'. 氏族社会の諸階級の分裂とは、社会的分業の、つまり総労働の私的労働への分割を誤認したものである。また、氏族社会の紛争解決の役割を引き受ける原始公権力 (öffentliche Macht) とは、ブルジョア社会の共同事務を引き受ける公的機関 (öffentliche Gewalt) のことである。これが "Gewalt" と呼ばれるのは、(公務労働であるとは云え) それ自体は何等意志を持っていない"疎外された労働"だからである*56。これは"装置"であって、その内部にはいかなる "Macht" も存在していない*57。そこで製造される商品・サービスの買い手はブルジョア社会全体である。
- 2)'. 上の公的機関 (以下「国家装置」と呼ぼう) に欠けている意志 (Macht) は法を通じてもたらされる。一般意志とは、この法を維持し、更新する意

志のことであり、すなわち立法権である。立法と執行の分離は Marx が表 11.1 で示したようにブルジョア社会に本質的である。

- 3)'. 租税は単に官僚を養うためのものではない。国家装置がやはりそれ自体、社会的分業の一部分であり、その"商品"が国民によって買われなければならないからである。ただしこの"商品"は交換過程 (市場) を通ることができない。もしも市場を通ることが出来たのであれば、それは個別利害、あるいはせいぜい特殊利害であって、一般利害ではあり得ない。むしろ租税は、地代と同様な仕組みで、それが独占されているがゆえに利潤から分与を受け取るのである*58。
- 4)'. 氏族社会の崩壊は、社会的分業の普遍化と読み替えられなければならない。従って相対抗する諸階級とは、個々の諸分業の個別的な諸利害、ないし、その同業団体の特殊諸利害のことである*59。従って、それは直ちに階級闘争と階級抑圧をもたらすものではない。そうではなく、高島善哉の云う「権力形態論」に沿って、個々の市民の politische Macht が一つの一般意志にまで束ねられる過程である*60。
- 5)'. ここからこの国家装置はブルジョア独裁の政治権力 (politische Macht) に支配されており、第三権力などではないことが分かる。ブルジョア自身は支配階級であるので、自身の利害を階級的特殊利害であると表現することはない。彼らはそれを堂々と社会の一般利害である、と云うであろう。それはその社会が私的財産に基づく社会的分業の支配する社会であり、その社会を (自然なものとして) 永続させることこそがその社会の

*56 職務が固定され、職業的警察官、職業軍人が生じるのは明らかに世襲制のためではない。ブルジョア的分業の原則がこれを要求するからである。

*57 ここからも、直接的生産過程 (分業) の内部に「管理・監督・規律として、資本の ökonomische Macht が存在するという滝村の理論が適切でないことが分かる。その Macht は既に交換過程、すなわち分業の外部において発揮されているのである。

*58 人民の定義、領土の定義の問題は租税だけの問題ではない (滝村は封建時代の地租と取り違えている)。これは労働力と資源の問題である。

*59 その仕組み自体は封建時代の同業組合から借用したものに過ぎないが、同業者のみに通用するルールを定める仕事をこれに任せることができる。だから「多元国家がブルジョア国家の常態である」と見るのはその意味で正論である。そして Althusser が AIE と呼んでいたものの一部がまさにこの特殊利害である。

ここではまだプロレタリアートは労働力の売り手を束ねた一つの同業組合として登場するに過ぎない。それはより自分を有利な条件で販売するだけのために、彼らの politische Macht を活用する。それは疎外された"階級闘争"である。

*60 様々な特殊利害の"王"が一般利害である。そして諸種の"拡大された価値形態"とその"王"たる貨幣形態とは質的にまったく違うように、特殊利害と一般利害は質的に全く違うと云ってよい。

一般利害^{*61}だからである。

- 6)'. ブルジョア国家がイデオロギー的であるのは、思维の生産さえもブルジョアジーが支配しているからである。とりわけその生産は自然科学の領域で飛躍的に、また社会科学の領域^{*62}で現実的に進行する。これらは旧支配者の”人為”に対して”自然”であり、誰もがそれに従わざるを得ない。この一般意志は、社会の外部から与えられたものではなく、社会の内部から滲み出てきたものだからである(ただし、プロレタリアートはそれが幻想であることを暴き出すだろう)。
- 7)'. Stirner の主張は小ブルジョア的な性格を持つ、と「ドイツ・イデオロギー」が云うのは正当である。^{ブルジョア}市民国家は第三権力ではなく、ブルジョアジー独裁国家である。その独裁は私有財産に基づく社会的分業が労働を完全に支配することをもって、言い換えれば労働が全て賃金労働となることによって完成されているのである。このことを認め得ない Stirner は国家に支配階級に対抗する仕事を要求するのである^{*63}。

滝村は自説を踏まえて政治革命について次のように云う。

- 8). 「”経済的”に支配する階級は、国家に対する支配を媒介にして”政治的”にも支配する階級として立ち現れてくる」^{*64}。「国家意志の体系(憲法・法・政策)」は「支配階級」の意志の「綱領的表現」である。
- 9). 「全一的な政治的支配の獲得を目指して戦う諸階級の共同利害は、いずれも社会の幻想上の”共同”利害として押し出されなければならず、それは公

的には政党の要求の形で綱領の中に定式化」され、上の”国家意志の体系”に「対置され」る。

- 10). 「政治的権力を獲得しようとする階級」は、「国家と社会、Staatsmacht と soziale Macht との・・・関連に規定されて」、「何よりもまず自己を市民社会において最も有力な Macht として組織し、結合しなければならない」。

この滝村の政治革命観はやはり訂正されなければならない。

- 8)'. この言明は基本的に正しい。ただしこれはブルジョアジーの旧支配層に対する関係についての言明であり、歴史一般に無闇に拡大すべきものではない。
- 9)'. ”諸階級”ではなく、諸個別利害ないし諸特殊利害である。それはブルジョア政党の綱領を成し、憲法などに対置される^{*65}。またそれは対置されるだけでなく、ロビー活動などを通じて法案(政策)の中に編みこまれることが目指される。これは”政治革命”ではなく、”政治”そのものである。
- 10)'. プロレタリアートは、自己の特殊利害を”共同利害”として押し出す必要を持たない。彼らは自分自身が普遍的存在であることを知っているからである。「自己を市民社会において最も有力な Macht として組織し、結合」するとは、この自覚の下に諸要求を掲げることである。彼らはブルジョアジーの政治制度を(労働手段として)”利用”するが、ただちにこれを”社会革命”に転化する。すなわち彼らの労働対象(soziale Macht の対象)となす。

^{*61} 西ドイツの論争では、Flatow 等の云う「社会の全成員は、表層においては収入源泉の所有者として現れ、それゆえに、三重の利益を共通に有する」ということを指す。

^{*62} 特に公務労働と関係のある、法学、政治学、財政学、経済学、統計学の領域で。

^{*63} これに反してプロレタリアートは、AIE の内部で階級闘争を進める。つまり、自らの soziale Macht を自覚し、それを自己の politische Macht(特殊利害)に沿って直接的に発動することにより、社会的分業(ökonomische Macht)を崩壊させる。

^{*64} 滝村は Engels から次を引用する。「マニファクチュアに代わって大工業が起こったところではどこでも、ブルジョアジーを、その富と Macht とを、その最高度に発展させ、彼らを国内第一の階級にしてしまっている。その結果として、ブルジョアジーが politische Macht(政治権力)を握り、これまでの支配階級、すなわち貴族と同業組合員およびこの両者を代表する絶対王権を押し退けた。・・・自由競争を導き入れることは、今後社会の成員はただ各自の資本に大小があるという点にだけ不平等があるということ、資本こそは決定的な Macht であり、従って資本家、すなわちブルジョアが社会の第一階級になったことを、公然と宣言することである。・・・ブルジョアジーはこうして貴族と同業組合員との gesellschaftliche Macht(社会的権力)を打ち滅ぼした後、また彼らの政治的権力をも打ち滅ぼした」。

^{*65} 憲法改正論議はこの観点から研究されるべきである。

* * *

I-3 章では国家装置の機能が論じられ、これと合わせて”広義/狭義の国家”が説明される。まず「国家権力の特殊性」が論じられるが、滝村はここで国家の本質論と実体論を混在させていることに注意する*66。

- 1). 「soziale Macht、とりわけ ökonomische Macht」は「何よりも分業による倍化された力の獲得を目的」とする。ただし副次的に「Macht の一般的側面としてイデオロギーによる集団・・・の秩序の獲得をも併せて持っており、これは組織の”内部的な規律”として立ち現れてくる」。
- 2). 「国家権力の本質的側面は、イデオロギー (公的イデオロギーとしての国家意志) による社会全体の秩序の獲得を目指しているところにある。・・・そしてこの国家意志への服従の獲得が、公的強力 (öffentliche Gewalt) による「実践的な干渉と制御」によって強力に支えられ、かつ、実現されている」。
- 3). 「国家権力と言えども、それ自体一つの Macht として、実体的には・・・一つの組織、すなわち機関 (Gewalt) として登場してくる」。「その独自の組織を維持するために soziale Macht と同様に”内部的な規律”を持っている。この内部的な規律*67は・・・凡て国家意志である」。

上の誤解は次のように訂正されねばならない。

- 1)'. 滝村は完全に誤解している。ökonomische Macht は分業内ではなく分業間、すなわち交換過程に起点を持つものであり、作業場内 (直接的生産過程) の指揮・監督は、労働契約の結果に過ぎない。また就業規則は組織一般の自己規律としてあるのではなく、前もって労働契約の一部として定められるのである。これは国家論とも、前衛党組織論ともさしあたりは接点を持たない。

2)'. 「目指している」という奇妙な表現は、滝村が階級闘争を前提として国家を説明しているからである。また冒頭の「国家権力」は一般意志 (Macht) としての国家本質論のことであり、「公的強力」とあるのが実体としての国家装置の一部である、いわゆる”暴力装置”のことである。

- 3)'. 分業一般における”就業規則”的なものが”特殊な”法 (つまり一般意志) として定められることを説明したものである。分業一般の場合、それは資本家の個別的な意志 (ökonomische Macht の一部) であり、それが労働契約の中に反映されている。ところが、国家装置の場合、その買い手は”国民”全体であり、彼らの一般意志が法として凝固し、”就業規則”の役割を果たすのである。

次に滝村は国家装置の機能について論じるが、その際にこれを「近代」以降における”国家”と”社会”、Staatsmacht と soziale Macht との相互浸透の問題として「誰でも入手できる具体的な現実的事象を素材として援用しながら」説明している*68。

「Staatsmacht と soziale Macht との相互浸透」とは次のようなものである。

- 1). 「社会的=経済的活動を目指した (ökonomische Macht としての) soziale Macht と、政治的=イデオロギー的活動をその本質としている (politische Macht としての) Staatsmacht とは本質的に対立した性格を持っている」。しかし「国家の成立後においてこの両者はそれぞれ、他方が自己にとって不可欠の存在となる・・・この対立物の統一は・・・「両者の各々が、自己を完成することによって、他方のものを作り出すのである」、自分を他方のものとして作り出すのである」(Marx「経済学批判序説」) という相互浸透の論理構造をとって必然的に発展していく」。「一方では soziale Macht の Staatsmacht 化、他方では Staatsmacht の soziale Macht 化とがもたら

*66 ここで云う「国家権力」とは、主に分業の一分枝としての「国家装置」のことであり、国家実体論のことである。そしてこれ自体はいかなる Macht(意志) も持つことは禁じられている。

*67 「官吏一般を規定した一般的かつ理念的なもの (・・・国家公務員法、・・・地方公務員法など)」、「複雑に機能的に分化した各種の専門機関の特殊性を考慮しての具体的なもの (国会法、内閣法、裁判所法、検察庁法、警察法、自衛隊法など)」。

*68 つまり、本来はブルジョア国家の国家装置の諸機能を論ずべきところが、一方では Macht 論として抽象的に (ないしイデオロギー論的に) 扱われると同時に、他方では国家独占資本主義の現実からの具体的な例証を伴って説明されてしまっている。

される」。

i). 「一方では資本制的な ökonomische Macht の連合・発展に基づいて、資本の Macht はトラスト、カルテル、コンツェルン、シンジケートから日経連、経団連、さらには政党 (ブルジョア) の Macht として組織され、確立されるに至る」。「これらの Macht はいずれも巨大な連合 Macht として、その配下にある中小 Macht を大きく支配/統制するところの”政治的=イデオロギー的”な性格の強い ökonomische Macht として立ち現れてくる」。

ii). 「他方では、Staatsmacht の soziale Macht 的な性格への部分的な転化と発展が、土台の変化 (すなわち ökonomische Macht を中核とする soziale Macht の変化とその要求) に基づいてますます進展して行く」。「国家は、社会が経済的な利害を異にして相抗争する諸階級、階層の soziale Macht に分裂したため (従来は社会の小 Macht やその連合体としての共同体によって自主的かつ積極的に管理・運営されていたところの)”社会的=経済的機能”^{*69}を自ら果たさなければならなくなった」。「国家における”社会的=経済的機能”は、近代社会が確立し、近代国家が登場するに及んで、ますます国家的業務の不可欠かつ大規模な部分となって発展していく」。

2). ただし「凡そ国家的活動なるものは、全て”国家意志”によって媒介され、規定されていることを常に見逃してはならない」。「(資本家の行う機能が”資本の意志”に規定されている如く) 国家における”社会的=経済的機能”は (官吏をも含めた) 社会の全成員の幻想上の”共通意志”(「一般意志」) としての”国家意志”によって根本的に規定されて」いる。

滝村はこの相互浸透論に基づいて従来の国家理論を次のように批判する。

- 3). 一方では「soziale Macht と Staatsmacht との相互浸透による soziale Macht のイデオロギー的な Macht 化が顕著になるにつれて、いわゆる”多元的国家論”が勢力を持つようになる。・・・これは実体としての Macht が多面的に存在しているという争う余地のない事実によって支えられた理論である」。他方では「国家こそが唯一の支配的な Macht であるという事実に乗っかって、いわゆる”一元的=階級国家論”もその正当性を主張する」。しかし「両者はいずれも現実の一面を不当に誇張したものでしかない」。
- 4). 「近代国家と近代社会の分離=二重化において (言い換えれば資本主義はその体制的誕生において) 資本制的な ökonomische Macht とそれに対応する Staatsmacht との相互浸透を出発させ、ここにおいて既に今日の国家独占資本主義の歴史的=論理的原型とも言うべきものを確立した」。「”純粹資本主義”という本質的な規定を与え、こうして抽出された自由放任の資本主義の諸原理を今日の国家独占資本主義の諸特徴と対比させることによって、前者と後者を機械的に分離し、後者を何か異常なもののように説く俗流経済学者の主張・・・かかる現象主義的解釈は根底から転倒されなければならない」。

滝村の相互浸透論について、次のように訂正しなければならない。

- 1)'. 市民社会と国家が、またその国富と国力とが (互いが互いを強め合うようにして) 成長するという見方それ自体は正しい。ただし、あくまでもその Macht (動力) として根幹にあるものは、労働者の労働 (soziale Macht) が疎外され外化され、資本

^{*69} 「国家、何よりも現代国家は、租税を徴収し、公共施設はもとより膨大な軍事施設を含む莫大な国有財産を持ち、「商品所有者たちの一般的意志 (allgemeinen Willen) によって保証され」た価値表章の完成された形態としての「強制通用力を持つ国家紙幣」・・・を発行し、さらに国債や郵便貯金などによる大衆資金の調達及び運用 (財政投融资など) を行い、市民社会の現実的な活動とは相対的に独立した独自の活動、普通には”社会的機能”ないしは”経済的機能”と呼ばれる活動を行っている」。

「現代では水害に備えての河川の管理、上下水道や電気・ガス、郵便、電信・電話の施設を始め、道路や鉄道の建設、消防、病院、療養所の設置などといった個人や個々の soziale Macht では手に負えない社会全体の共同利害に関する業務を、たとえ不十分かつ媒介された形であれば、遂行しなければならないのである」。

(ökonomische Macht) として蓄積されるという事実である^{*70}。

この成長は無限に続くものではなく、その都度ブルジョア国家は危機に陥る(この危機は労働力と土地/資源が、それ自体は資本の産物ではないということから来ている)。この危機の (Staatsmacht の発動を通じた) ブルジョアの解決が国家装置の肥大化をもたらすのである。その内容 (政策) 自体は Flatow 等の云うように偶然的なものに依存するが、矛盾が根本的には労働力と土地に起因する以上、その内容も労働/社会政策、植民地政策といった要素を含まなければならない。

滝村の説が拙いのは、ökonomische Macht と soziale Macht を (つまり疎外されたものとそれ以前のものとは) 同一視していること、国家装置という総労働の物質的な一分枝を、観念的な意志に置き換えてしまっていることである (また同様に、資本蓄積という物質的なものをやはり観念的な意志に読み替えている)。

- i)'. ここで論じられるのは、本来同業組合的特殊利害としての politische Macht (経済団体、ブルジョア諸政党) であるが、これと帝国主義の経済的諸範疇であるトラスト等の独占体とが ökonomische Macht として同一視され、それらの組織的性格付けを以って politische Macht の要素があると解釈されている。また、なお悪いことに、やはり帝国主義経済の特質である大企業/中小企業の二重構造が同様に経済的組織という解釈を受けている。
- ii)'. さらに、国家の一般意志 (法) に基づいて発動されるところの国家の諸政策、それらが一見して市民社会の共同事務の範囲を超えているように見られ、それ故にそれらは国家の行う経済活動であり、それは Staatsmacht の soziale Macht 化であると解釈されている。

この解釈が拙いのは、国家装置があくまでも公務労働として、総労働の一部なのだということが注意されていないことである。

何が公務労働とみなされるかは、法 (Staatsmacht) が決めることであるが、だからといって公務労働=法なのではない。この区別を曖昧にするところに、Staatsmacht の soziale Macht 化という誤った捉え方が生じる。そしてこれが既存の労働運動の”成果”とみなされることによって、この捉え方が強化されているのである^{*71}。

- 2)'. ここで滝村が与えている注意は正しい。そしてこれは事実上 ii) の見方を否定している。
- 3)'. ”多元的国家論”と”一元的国家論”がブルジョア国家というメダルの両面である、という滝村の指摘は正しい。そして前者のイギリス新 Hegel 学派と後者の Hegel 国家論とが同じ学問的継承関係にあるということもここから認められるのである (p.357 を参照のこと)。
- 4)'. これは宇野弘蔵の提唱した原理論/帝国主義段階論との、あるいは自由主義/帝国主義段階との峻別という論点に向けた批判である。原理論そのものにおいては国家は捨象されている (「全商業世界を一国とみなす」という”純粹資本主義”の想定)。問題はこれによって”原理論的国家論”とも云うべき領域が (”原理論的恐慌論”とともに) 消え去ってしまうことである。もしも滝村がこのことを批判しようとしたのならば、それは正しい。

しかし滝村の批判は自由主義段階と帝国主義段階を区別せず地続きにしてしまう方向に流れてしまっている。それは帝国主義段階の特異性を「常態である」と言いくるめることであり、現実がもはや Adam Smith が考えたような、勃興期ブルジョアジーの理想とする社会とは似ても似つかないものに変貌したことについて見て見ぬふりをするに等しい。

滝村は相互浸透論を前提に次のように国家機能論 (”政治的=イデオロギ的”機能と”社会的=経済的”機能の相互関連とそれぞれの内的構造の分析) を論じている。

- 1). 相互浸透の結果として、”国家権力”は、何より

*70 ”資本の Macht”というものがあるのではない。資本が”ökonomische Macht”なのである。

*71 これが第二インターナショナルの修正主義であった。

も一方では政治構造の核心的部分を構成するとともに、他方では”国民経済”の不可欠の一環として、経済構造の一モメントとして、有機的に位置づけられている」。

- 2). 「現代では・・・(国家の社会に対する強力かつ広範な”政治的”及び”経済的”な統制・介入・干渉無くしては、もはや体制それ自体を維持し得ないまでに、) 諸階級・階層の soziale Macht 間の対立・抗争が進展し、内部的な矛盾は極めて激化している」。それ故に、

i). 「一方では、これらの諸対立を制御し、弾圧するための各種の法律が生み出され、かつ、また支配階級の”政治的=イデオロギー的支配”がますます強化される」。

ii). 「他方では、この”経済的な国家意志”の具体化による国家の”社会的=経済的”機能もますます活発になっていく」。

- 3). 「国家独占資本主義の下における Staatsmacht と ökonomische Macht との相互浸透は・・・国家機関と市民社会の諸機関との緊密な癒着=絡み合いとなって現出する。・・・一方では国家諸機関の分化・専門化による”半国家機関化”(・・・”上から下への転化”)であり、他方では市民社会の諸機関の連合・発展による”半国家機関化”(・・・”下から上への転化”)となって進展していく」。

i). 「国家の果たすべき”社会的=経済的”任務の増大とともに、これらの活動に任ずる国家機関は、内部的に分化して各種の附属機関を創り出す一方、半ば企業性格をも併せ持った各種の特殊法人(公社、公団、公庫、事業団、特殊会社など)を生み出し、これら専門的に

分化した諸機関の有機的な結合体として発展していく」。

ii). 「政治家と高級官僚及び資本家は三位一体となって緊密に結びつき、その癒着は合法的かつ非合法的な形で進展していく・・・。そしてこの相互浸透は”意志”のみでなく、”実体的”にも進んでいって、例えば退官後の高級官僚が代議士に転出したり、大企業の取締役や(中央行政機関の外郭団体的存在である)公団や振興会、事業団など特殊法人の理事となって天下ったり、あるいは資本家が直接代議士や”官僚”になったり、閣僚にさえなって登場してきたりする」。

- 4). 「国家独占資本主義の下では、国家の幻想性(・・・国家意志と国家活動の幻想性)はかつてないように進行する」。すなわち、「国家意志と国家活動における内容上の二重化は、より幻想的な形で進展していく」*72。

i). 「一方では、階級的な”特殊利害”の”共同利害”への浸透による”共同利害”の”特殊利害”化」*73。

ii). 「他方では、”共同利害”の”特殊利害”への浸透により、階級的な”特殊利害”が幻想上の”共同利害”として押し出される」*74。

相互浸透論が批判されているからには、やはりこれらについても逐一批判しなければならない。

- 1). 滝村は国家権力 (Staatsmacht) と国家機関 (Gewalt) を (つまり法と公務労働を) 混同している。ブルジョア国家における立法権と執行権の分離は本質的なものであり、単なる技術的な専門

*72 滝村はここでは様々な事象を「二重化」の一言で概括している。これらは現実には起きている事態の把握としては正しく、またそれはブルジョア社会の不完全性の証左ともなるが、それに関わらず本質的な理解をいささかも変える必要がないことも同時に強調すべきなのである。

*73 「国家活動の二重化」とは何か。滝村によれば、それは「階級的な”特殊利害”が幻想上の”共同利害”として押し出されること」であり、i). ”公共事業”発注が民間の”利権”と結び付くこと (「官吏と企業との間の黒い霧」)、ii). 三公社五現業のように、一般会計から切り離された特別会計を通じた”企業の経営”、iii). 財政投融資のような (郵便貯金などの) 資金運用、などのことである。

*74 ”政治的=イデオロギー”的にも、i). 「公共の福祉を擁護する」と称した公共企業体等労働関係法での「争議行為の禁止」、ii). 日米安保条約のような「極東における国際平和及び安全の維持」=「日米の支配階級の共同利害」による「国際的な規範」、また iii). 独占禁止法のような中小資本の不満を宥める競争法など、上と同様のことが「国家的な意志の二重化」として付随する。

*75 滝村は次のように云う。「”国家の死滅”を説く従来のマルクス主義者が・・・(”三権分立”の持つ一定の歴史的=論理的な正当性から、これを絶対化して国家の死滅を否定するブルジョア学者の主張に反発する余り、) 例えばバリ・コムニオンなどを引き合いに出して、ブルジョア的な”三権分立”ばかりが機関分化それ自体まで否定したのは、やはり同じ一面的な誤りであった。すなわち社会的分業を完全に止揚して共

分化ではない。「政治構造の核心的部分」とは立法権のことであり、「経済構造の一モメント」とは執行権のことである^{*75}。

2)'. 国家の市民社会に対する"干渉"が階級闘争の"結果"であることが明示されている。

a). これは一方では偶然的なものである。つまり旧封建支配層の Gewalt を国家機関の Gewalt で置き換えるというブルジョアジーの抗争の"結果"に過ぎず、ブルジョアジーとしては自身の勝利に伴ってその Gewalt が限りなく小さくなるという幻想を抱くことができた。

b). しかし他方でこれは必然的なものである。つまり、市民社会(商品経済)が労働力商品に依存せざるを得ないこと、これを抜きには社会全体(soziale Macht)を掌握できないことは明らかであり、そこに"矛盾"を抱え込むことになる。プロレタリアートの階級闘争は、"Gewalt の無い社会"というブルジョアジーの幻想を打ち砕き、むしろ Gewalt の永続化・強化が避けられないことを明らかにした。ブルジョアジーは"階級闘争を超越した、中立的存在としての国家"という別の新たな幻想を創り出さなければならなくなった。

3)'. 国家独占資本主義が問題となっている。つまり戦間期統制経済の経験、戦後復興の経験(そればかりか、オイルショック、アフガニスタン侵攻に伴う新冷戦、バブル崩壊など一連の危機の経験)が前提となっている。こうした危機は、一方では偶然の装いの下に突如として出現し、その都度新たな法と国家装置を加えていくが、その本性には資

本と労働との"矛盾"が存在するというのもまた確かなことである。国家独占資本主義論とは、言い換えれば理論家が見失い始めているという兆候の表現である。

4)'. ここでは階級闘争がありながら、何故国家の幻想性が一方的に発展・強化されていくのか、が論点となる。プロレタリアートの階級闘争そのものが実質(soziale Macht)を失い、幻想的な形態に転化している、ということがそこで指摘されねばならない。滝村はこのことを不問に付している^{*76}。

次に本書で初めて"狭義/広義の国家"が説明される箇所が現れる。が、これについては、第 I-4 章と併せて検討することとしたい。

* * *

滝村は、(それまで暗黙のうちに前提されていた)Macht 論と史的唯物論の関連をここで明らかにする。滝村の考えは Engels に忠実であり、Engels の難点をそのまま引き継いだものとなっている。

- 「唯物史観の直接の理論的前提となったものは、「弁証法的唯物論の諸命題」では決してなく、ヘーゲルの歴史哲学であ」る^{*77}。「マルクスが当時失踪中であったヘーゲル弁証法の重要性を見抜き、その観念的外被を剥ぎ取り、唯物論的に解釈し得たのも、この唯物史観の発見を契機としてのことであつた」。

- 「唯物史観は、(人間の観念的な原動力以外の別の)Macht のうちに歴史的な出来事の究極の原因を求める点でヘーゲルを受け継いでいるが、ヘーゲルのように観念的な Macht ではなく現実的な

産主義社会に至るまでの過渡的な社会・・・においては、社会全体に対する様々な国家的活動を果たすための中央機関における機能的分化は、必ずや社会的分業の一つの在り方としてのある種の機構的分化をもたらさずには済まない」。

滝村は過渡期社会において執行権(Gewalt)が立法権(Macht)を兼ねなければならないことの意味を理解していない。その意味とは頭脳労働と肉体労働の分離の止揚による soziale Macht の復活が、外ならぬ公務労働で真つ先に起きなければならない、ということである。問題は分業の否定にあるのではない。職業の固定化の否定にあるのだ。

^{*76} 滝村は"幻想的"という語に二つの意味があるという。一つは政治闘争(politische Machtを巡る闘争)は現実的な闘争(soziale Machtを巡る闘争)の「幻想的な諸形態」であるという用語法、もう一つは「形態ではなくて内容上の幻想」であり、階級的な"特殊利害"が"一般利害"を騙っているという意味での用語法である、と。

あえて内容上の幻想を語るのは、その幻想を排した"真実の内容"への期待("ナショナリズム")があるからではないか。滝村はこれについて態度を明確にしない。

^{*77} Stalin 哲学への批判としてこれ自体は正当である。

^{*78} 滝村(Engels)は踏み込みが弱い。大衆の直接性の中に Macht を見るのではなく、Macht の疎外態を見るべきである。真の Macht は労

Machtの中に、すなわち大衆として、また階級としての Macht の中に Kraft を探究するということによって発見された」*78。

- 「エンゲルスの意志論、権力論、国家論は、ヘーゲルはもとより青年ヘーゲル派のそれへの批判をも当然踏まえているのであって、「ドイツ・イデオロギー」のマルクス＝エンゲルスの主張の継承としての意味をも持っている」。「個人意思及び国家意思についての論述は・・・「聖マックス」すなわちシュティルナー批判を対応させて初めてその背景にある深刻な理論が明らかになる」*79。
- 「唯物史観は・・・国家とか政治的秩序とかは従属的な要素であって、「市民社会すなわち経済的諸関係の王国 (die bürgerliche Gesellschaft, das Reich der ökonomischen Beziehungen)」が決定的な要素であると主張する。市民社会を単に「諸関係」というだけでなしに「王国」という比喩的な表現を付け加えているところに、「経済的な支配者」が君臨している立体的な権力構造を読み取るべきである」。
- 「唯物史観は哲学的思弁の産物などではなくて、近代の歴史は階級闘争という原動的な Kraft によって動かされているという、動かしがたい歴史的事実を踏まえた上での実証的な科学的歴史観として作り上げられたものである」*80。

- 「Macht とは、自然・社会・思惟に渡って、人間に能動的に働きかける力をその過程的構造において捉えたものであるから、一般的な意味では「支配力」とでも言うべきものである」*81。
- 「Autorität(権威) とは、船長の意志に乗客が服従し、党の意志に党員が服従するような、「他の一人の意志に我々の意志が服従すること (überordnung eines fremden Willens über den unseren)」を意味するものであって、人間の意志関係を「支配的意志」の面から把握したものである」。「Macht が Autorität を不可分のものとして伴っている場合は多いし、また Autorität が多数の Macht を貫いたり、立体的に総括したりしている場合もある」*82。
- 「「狭義の国家」が politische Macht を指すのに対して、「広義の国家」は politische Autorität の及ぶ範囲を指している」。「社会的生産の無政府状態が消滅するにつれて、国家の politische Autorität もまた眠り込む」*83 とは「土台の変化すなわち社会の ökonomische Autorität の発展と対応させたものであって、国家における Autorität を取り挙げている」。しかし「Macht と Autorität とをを同一視すると、右の文章も Macht それ自体が死滅するものと解釈されて、Macht のあるものが非政治的な Autorität を持つものに転化することまで否認されてしまう。そして結局のところ共産主

働そのもの(またその能動性)にある。

*79 この見方も適切である。ただし、「ドイツ・イデオロギー」には Marx(場所的弁証法)と Engels(過程的弁証法)の思考法の差異があることは見過ごされてはならない。

*80 滝村は次の Engels の言を引用する。「何人も殊更に目をつぶらない限り・・・三大階級(地主、資本家、労働者)の闘争とこれらの利害の衝突との裡に近代の歴史の原動力 (die treibende Kraft der modernen Geschichte) を認めないわけにはいかなかった、少なくともあの最も先進的な両国(イギリス、フランス)においては」。

この見方は一面的である。Engels は「科学」を「哲学的思弁」に對置している。しかし「科学」にせよ「哲学」にせよ頭脳労働の産物であり、究極的には労働の論理に従っている、ということを見ていない。それを見抜くのは自分自身が歴史を自己の労働の対象とするプロレタリアートの立場である。この立場が自己を生成したイギリスとフランスの階級闘争の歴史を見ているのである。故に、それは単なる科学(静観)の立場ではない。

*81 滝村は Macht についてその疎外態(直接性)とその本来の姿(媒介性)とを混同して論じている。Macht とは本来は人間の能動的な能力を指すのだから、その対象は人間ばかりではなく自然をも含む。また自己が支配し得るのは他者そのものではなく、他者に働きかける自己に過ぎない、ということを理解していない。他者そのもの(自然、また家族や同僚)を支配できると考えるのは、傲慢に満ちた錯覚である。

*82 Engels の権威論を額面通りに受け取るわけにはいかない。p.21 を参照のこと。

*83 滝村は、Marx「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」より次も引用している。「執行権力の前では、国民は自分の意志を一切放棄して他人の意思の権力的な命令に、すなわち権威に服従する」(「vor der Exekutivgewalt dankt sie jeder eignen Willen ab und unterwirft sich dem Machtgebot des fremden, der Autorität」)。

Marx が言及する「権威」(＝「権力的な命令」)とは当然疎外された politische Macht としての文字通りの「支配力」のことであり、「服従」とはそれに対する諦観と自暴自棄のことである。

義社会では öffentliche Macht それ自体が社会から消滅してしまうと解釈しなければならなくなってしまう。

滝村は Macht を基本的には社会の支配力として語っている。しかし、本来的にはそれは歴史の原動力であり、歴史を一点に留める力 (β) ではなく、歴史を前進させる力 (α) であったはずである。この基本的な誤解があるために、滝村の説は唯物論的な Hegel 主義とも云うべきものに転落してしまうのである。

* * *

第 I-3 章から第 I-4 章にかけて”狭義/広義の国家”が論じられる。

狭義の国家 「国家を実体的に捉えて、市民社会の上に立ち社会的分業の一部門を形作っている官吏という特殊な人間集団、すなわち国家機関を”国家”と規定する」*84。「”国家権力”ないし”国家機関」。「実体的な Macht」。

広義の国家 「国家をイデオロギー的な支配*85の行われる諸対象、言い換えればイデオロギー的な支配の及ぶ範囲、すなわち国民及び国土を含めて全体的な関連において捉え・・・これをも”国家”と呼んでいる」*86。

このような第 I-3 章時点の滝村の把握は明らかに第 III-2 章の把握と整合性がなく、混乱している。この混乱は”国家権力”を”国家機関”と等置した上で、これらを”狭義の国家”の中に含めてしまったことから生じている。”国家権力 ≠ 国家機関”が正しく、国家機関それ自体は他の労働と同様に本来の Macht を奪われている、

と認識すべきであった。

図 11.1~6 は、滝村が自説の説明のために掲げた図を再掲したものである。これらについて、滝村は次のように解説している (第 I-2 章の記述: p.368 以降も参照のこと)。

図 11.1 「原始公権力」は「国家強力 (Staatsgewalt) の端緒・・・などでは決してない」。「原始社会において社会的分業が未だに生起していないということは、外ならぬこのような公的事務の独占的かつ恒常的 (専門的かつ職業的) な管理・執行に任ずる特定個人が未だに登場しておらず、個人が全権を委任されるようなことは無いことを指し示している」。

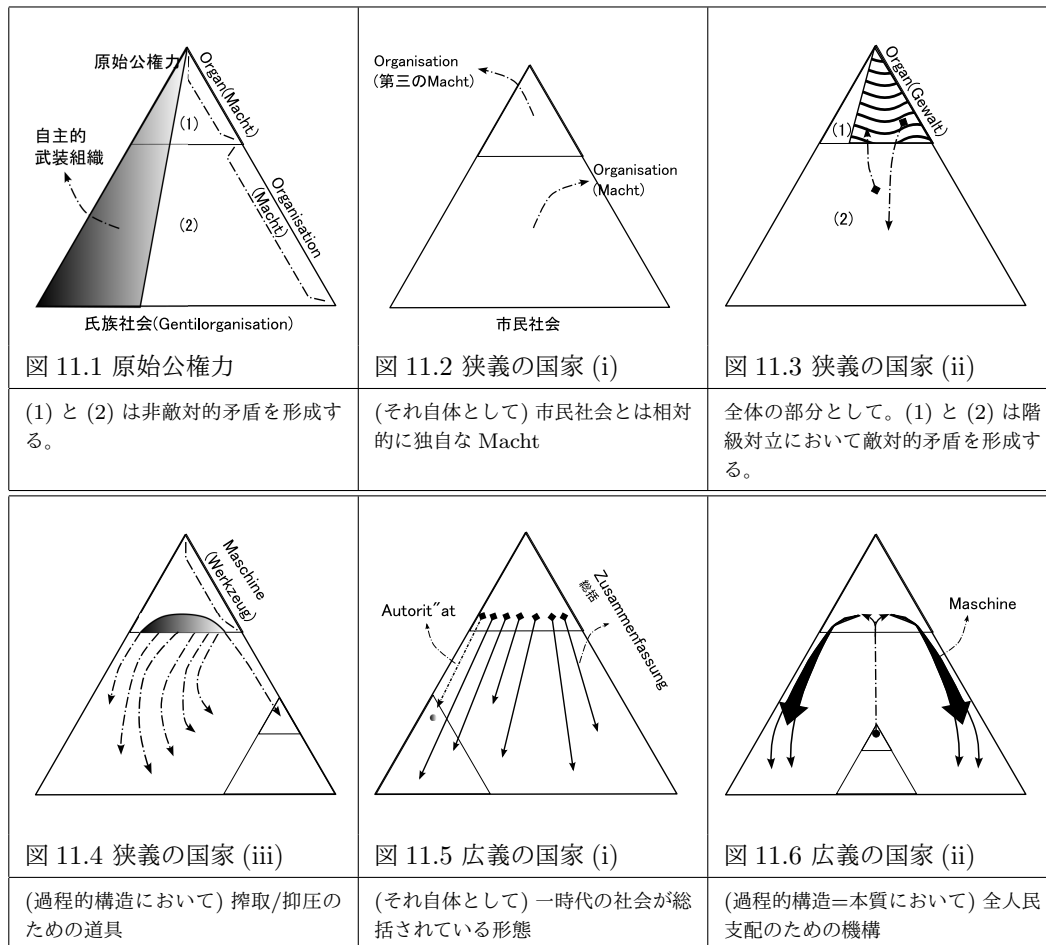
図 11.2 「生産力の発展とともに・・・社会的分業のより一層の開花、進展によって新たに生み出された社会は、経済的に支配する階級と支配される階級とに分裂しないでは済まなかった社会であり、この二大階級の分裂を基礎にして、さらに諸階級・階層の出現へと内部的に分裂しないでは済まなかった社会であった」。「彼ら自身と社会全体を滅ぼしてしまわないためには、外見上相抗争する二つの階級の Macht の上に立って、彼らの公然たる衝突を緩和し、抑圧し、階級闘争をせいぜい経済的な分野、すなわち合法的な形態で戦わせ、それを一定の”秩序”の枠の中に保つための”イデオロギー的な Macht”としての国家権力が、かつての氏族制社会の諸機関 (Organ) の転化あるいは代替物として、”第三の Macht”として形成され生起してくる」*87。

*84 「”国家権力”は、自己の絶対性を自ら規定することによって、ますます社会から疎外された権力として浮き上がっていくのであり、それは例えば官吏の権限の規定にとどまらず、「国会周辺のデモ禁止」などといった形で現れてくる」。

*85 「国家権力は一方では社会内部に対する”政治的＝イデオロギー的”支配と統制を強化することによって、「全社会と国家そのものをさえ飲み尽くすばかり」にその支配力を拡大していく。すなわち国家権力は、対外戦に備えた軍備の拡張のため、国民皆兵や徴兵制などによって個人を規制したり、「公共の福祉」とか”社会の安寧”のためとか言って、従来はその活動を・・・放任していたような社会の諸 Macht に対して、各種の法的規制をますます強めていく」。

*86 滝村は次のように云う。「国家を専らこのような広い意味において捉え、この”国家”(あるいは”国”)の永久性を説くことによって、”国家(機関)の死滅”を否定するブルジョア学者の主張も一定の現実的な根拠を持っている」。

*87 「原始共同体も、(この”第三権力”が成立した後の)階級社会も、客観的に捉えるならば同じく Organisation であるため、それ自体を客観的にしか捉えられないブルジョア学者にとっては、単に社会が発展しつつあるものとしてしか理解できない」。



出所：滝村 (1974)

図 11.3 「市民社会」は「それ自体諸 Organisation の複合体としての一大 Organisation であり、諸 Macht の総体としての一大 Macht を形作っている」。「国家」または「国家権力」は「広義の国家 (狭義の国家と市民社会との統一と考えて良い) の中で位置づけられた場合、全体の部分として Organ(器官) として、恰も人体におけるガン細胞の如き存在として観察し得る」*88。

図 11.4 「国家」を「社会との関連 (関係) の中で、過程的構造において本質的に捉えた時・・・Maschine(装置ないし道具、機械)、Werkzeug(道具) と規定する」。「Maschine、Werkzeug の場合には、経済的

な支配者による国家的支配の全過程を問題にしている。・・・経済的に支配する階級・・・が国家という”道具”をその手に握り、これを使って社会全体 (何よりも被支配階級) に対する”政治的=イデオロギー的”支配を貫徹しているという、この国家的支配の全過程の中に位置づけられた”道具”としての国家を抽出したものに他ならない。

図 11.5 「”広義の国家”とは、国家的支配の及ぶ全対象、すなわち狭義の国家から市民社会に至る全領域を一つの全体的な連関において把握したものである」*89。「マルクスとエンゲルスは、国家意志としての法を究極的かつ根本的に規定する要因を現

*88 「Gewalt という場合は、あくまで国家的支配の過程それ自体の中で国家を取り上げ たものであり、この Organ の機能を表現する。なお、Trotsky がソヴェト官僚を指して云った言葉を想起させる。

*89 滝村は「多くの場合単に国家 (Staat) と呼ばれ、”それを実体的に捉えたときには Zusammenfassung、すなわち”総括”という語」が用いられる、としている。

実的生活に求め、「神の意志」に代えるに、「経済的に支配する階級の意志」を探し求めた。「マルクス主義の国家論は、ヘーゲル的な国家論を形式的側面において基本的に受け継ぐものであり、マルクス主義で言う「国家」とは元来「広義の国家」を指すものである」。

図 11.6 「「広義の国家」とは、国家的支配すなわち「政治的＝イデオロギー的」支配の上に置かれた全領域、すなわち国家意思を様々な位層において成立した Macht や個人の意志との間に作り出された意志関係を、一つの体系的かつ有機的な存在として捉えたものに他ならない。それ故「広義の国家」の実体構造は、厳密な意味での「政治構造」という概念と一致している。「「広義の国家」は、近代においては特に、経済的に支配する階級が全人民を支配し抑圧しておくための、国家権力よりもはるかに強大かつ強力な階級支配のための一大 Maschine(Werkzeug) となって立ち現れてくる」。

滝村は、「広義の国家」観がそれが Hegel の遺産であることから、Lenin 国家論の中で軽視（無視）されたこと、しかし 1920 年代以降の情勢はそれが無視されたままにしておくことを許さないことを、Gramsci に論及することで明らかにしている^{*90}。滝村が「広義の国家」観の意義を強調することも、これを Macht 論から基礎づけることも極めて正当なのである。ただし、彼は「広義の国家」観から始めて、「狭義の国家」観を論理的に導出するという方法をとっていない。その理由は、Engels に倣って彼が国家の「歴史的形成」を論じてしまっているからである。

その際に、「原始公権力」は国家ではない、と彼は正しくも指摘しているが、これは歴史的にばかりではな

く論理的にも云い得るのである（「原始」とは社会契約論に云う「自然状態」と同じ意味であり、ブルジョア社会の自然的基礎のことを指す）。また滝村は市民社会を Organisation として捉えるが、その現実には「疎外された労働」の束であることを見ていない節がある。滝村の解説図が混乱しているのはそのためである。

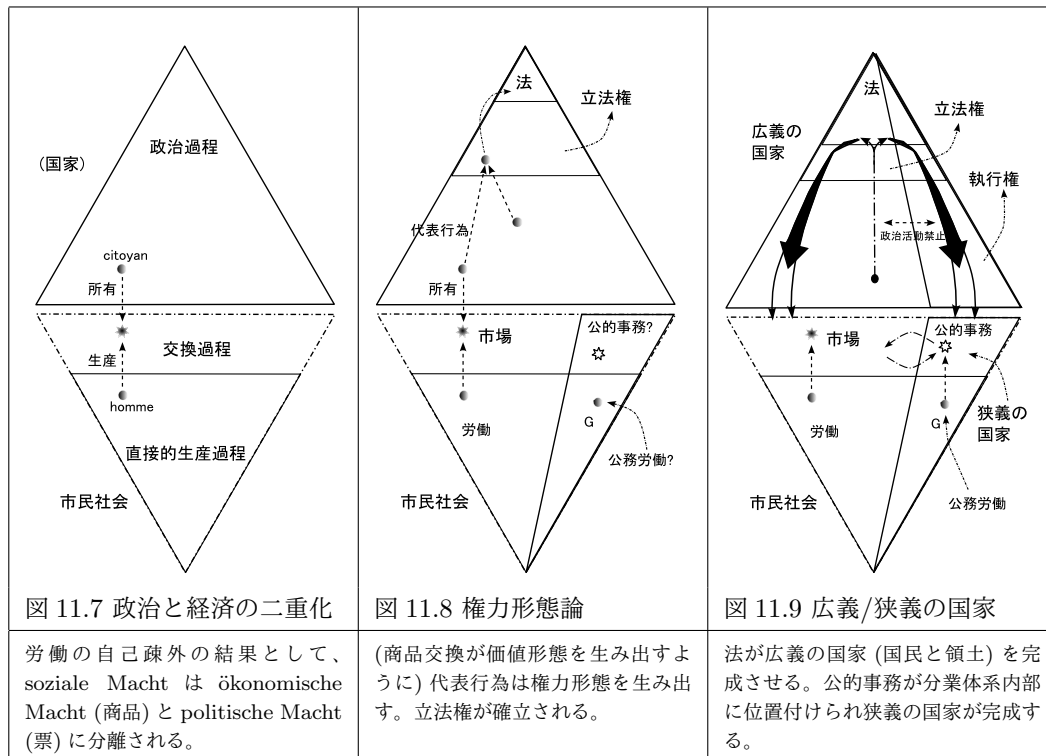
もしもこれらの解説図を直そうとしたら次のようにすべきであろう。

- i). 広義の国家から始めること、従って「政治と経済の二重化」を諸個人の観点から、「疎外された労働」の現実として明らかにすること^{*91}。特にここではブルジョア階級でさえも疎外されている、という事実を強調しなければならない。（図 11.7）
 - a). 一方では、市民社会を私有財産に基づく社会的分業の世界として描き出すこと。ここで ökonomische Macht とは商品の交換可能性のことである。また、この中で論理的には商品として交換され得ない領域（「公的事務」、以下 *G*）が残存することを明らかにすること。（図 11.8 下）
 - b). 他方で、市民社会を統べる法秩序の維持こそ上の領域 *G* の中で真っ先に取り上げられねばならないこと。これを為しうるのが、（Kraft という内容的なものをすべて取り払われた）抽象的な politische Macht であるということ^{*92}。ここに至り、全国民の「抽象的市民 *citoyan* と具体的人間 *homme* との分離」が完成すること。（図 11.8 上）
- ii). 法秩序が形成され、その及ぶ範囲が確定することにより「国民」と「領土」の概念が完成すること。ここに至り、「広義の国家」の論理的な成立を見ること。（図 11.9 上）

^{*90} 「既にグラムシが 1930 年頃の有名な獄中手記の中で、1920 年代（特に前半）の西欧における革命の失敗を念頭に置きながら、東方（ロシア）と西欧の政治構造の本質的相違についていみじくも語っているように、ブルジョア政治体制の確立した先進諸国においては、まさにこの「広義の国家」の問題が、現代革命論のトータルな提示という優れて政治的＝実践的要請によって全面的に立ち現れ、その原理的かつ具体的な解明を求め」ている。

^{*91} Macht 論と史的唯物論は、「疎外された労働」(β) の奥底に本源的な労働 (α) を見いだすことを前提とする。Macht とはこの本源的労働の帯びる能動性ないし主体性のことに外ならない。この Macht は「疎外された労働」においては、商品として物化されている。

^{*92} 議院内閣制では次のようになる。まず政党は議員候補者を各選挙区に立て、公職選挙法に抵触しないあらゆる方法で宣伝を行う。選挙で自党の候補者が多数を占めると、この結果に基づいて首班指名が行われる。党はその指名候補者を派閥の力学などに基づいて決定する。このように代表行為を重ね合わせる（権力形態論）で「権力者」が創造される（首相公選制でも、大統領制でも本質は変わらない）。この「権力者」にとって、天皇は所詮は飾り物でしかない。



出所：筆者作成

iii). 法秩序の存在を前提として、旧世界の Gewalt を置き換えたものとして、合理的な Gewalt である立法権と執行権が G として成立すること。さらにこれらさえも公務労働として労働の一つには違いがないので、社会的分業の網の目の中に組み込まねばならないこと。その生産諸手段は国有財産と規定され、公務労働の成果たる諸サービスは国民によって買われねばならないこと (租税^{*93})。ここに至り、“狭義の国家”が成立する。(図 11.9 下)

iv). 以上によって、ブルジョア的観点 (β) から見た国家の論理的導出が完結すること。これら一切を労働対象 (soziale Macht の対象) とするのは、プロレタリアートの立場 (α) である。

11.3 マルクス主義における共同体の理論

滝村が第 II 部で共同体論に取り組む動機は、もちろん 1971 年現在の階級闘争の現況にあることは間違いない。その問題意識は以下のように語られている。

- 「(現在新たな形態で戦われている実践運動と不可分に対応した) 左翼理論戦線では、“コミュニン”論の流行とともに“共同体”論への関心が徐々に高まりつつある。・・・学界においても、特にここ 1～2 年ほどの間に、(例えばアジア的生産様式論争の国際的規模での復活などに刺激されて、) 国家や民族への関心と並んで、“共同体”論再検討の機運が盛り上がっている」(II-1)。
- 「最新左翼の一部では、“共同体”論への関心が、とりわけ“ナショナリズム”や“国家社会主義”へ

^{*93} この仕組みは経済学と政治学との中間領域である財政学で取り扱われるが、究極的には経済の諸法則に従っていることが留意されねばならない。

の傾斜、共感という形で現出しつつある。・・・それが新左翼の、いわば最大公約数的な共通確認事項としての”世界革命”論の裏返しとして（厳密に言えば、”国家”や”民族”の問題を全く無視したところに成立した故に、何ら現実的有効性を持たない”世界革命”論への懲罰として*94）、登場していることを考えると・・・これを単に”右翼理論への転向”などといった、お馴染みの政治主義的裁断だけで片付けるわけにはいかない」（II-3）。

- 「現在、広く論壇を見渡してみると、”安保”、”沖縄”、”入管体制”、”ベトナム戦争”等々といった優れて現実的かつ実践的な課題*95への関心に媒介されて、”国家”、”民族”、”共同体”という、それ自体としてはむしろ純然たる”学問的”な問題に、大方の関心が集中している」（II-4）。
- 「左翼理論戦線に目を転じれば・・・今度の第 11 回大会で従来の”民族・民主二段階革命”の路線をより一層明確にした日共に対して、新左翼の方では”インターナショナリズム”の旗を高く掲げ、”世界革命”としての”日本革命”という革命戦略論を依然として根底に据えている。だが、昨今の顕著な動向として看過し得ない点は、一方で”世界革命”としての”アジア革命”という戦略発想が（何よりも今や”アジア”における盟主として政治的、軍事的、経済的に完全に復活した）”日本帝国主義”打倒の問題として提起（”アジア革命”派の形成）され始めたのと軌を一にして、他方でいわば”普遍原理”としての”世界革命”の理念を真っ向から否定するかの如く、かつての”国家社会主義”や”超国家主義”への共感が、政治セクトの如何を問わずその内部において、徐々に、だが確実に浸透しつつあることであろう」（II-4）。
- 「新左翼の運動を実際に推し進めている多くの活動家の人々の発想は、”原理とか理論の講釈なんか、もう沢山である。我々が要求していることは、安保、沖縄、入管、公害等々現在山積している実践闘争課題をいかに遂行するかという、優れ

て政策的提言であり、またそのための具体的追求である”、という、何よりも既成の理論家達への不満ないし不信を基礎にしている。もとよりかかる不満ないし不信にはそれなりの合理的な根拠が存在する」（II-4）。

滝村の基本的な問題意識は正しい。そして、事が”理論への不信”にあることを見て取った彼は、理論の擁護に乗り出すのである。ただし、彼はそのために、最初”基礎範疇”の明確化に取り組む。第 II 部の構成は次のようになっている。

- 1). マルクス主義における共同体の理論—基礎範疇の解明と大塚共同体論の批判
 - 1). Gesellschaft をどう捉えるか
 - 2). Gemeinschaft の特質
 - 3). Gemeinschaft と Gemeinwesen の内的構成
 - 4). Gemeinde と Gemeindewesen
 - 5). 大塚共同体論的方法的欠陥
- 2). 社会構成の歴史と論理
 - 1). 封建的社会構成の特質
 - 2). 古代的社会構成の特質
 - 3). 近代における〈二重化〉とは何か
- 3). 国家論における共同体論の復権
 - 1). 共同体と国家の問題
 - 2). 原始的・アジア的共同体と国家
 - 3). 古代国家の根本問題
 - 4). 国家の生成とは何か
 - 5). 国家の提起する現代的課題
 - 6). 国家の死滅と革命戦略
 - 7). ”政治”・”国家”とは何か
- 4). 現代世界と国家の原理
 - 1). 共同体と国家の原理
 - 2). 資本主義の世界性と国民性
 - 3). 世界革命と一国革命
 - 4). ”アジア革命”論の陥穽
- 5). ナショナリズムと国家の問題

* * *

第 II-1 章で取り組まれる基礎範疇の明確化には既に問題が生じている。ここで問題になるのは、基本的には Gesellschaft と Gemeinschaft の区別である。これは

*94 滝村は「懲罰」という言葉を使っている。これは彼が事態を冷笑しつつ静観する立場に落ち込んでいることを物語る。滝村においては、危機が危機としては認識されていない。

*95 これらの課題が 2022 年の今日にも依然として未解決であり、むしろ再燃していることに気づかされる。

Ferdinand Tönnies が取り組んだ有名な問題であるが、滝村はこれには批判的であり^{*96}、独自の定義を与えようと努力している。

Gesellschaft : 「古典市民政治・社会理論の社会観とは本質的に異なっており、むしろ後者を原理的に止揚することによって成立したものである」。「生活資料 (生活手段) の生産と人間自身の生産との媒介的な統一としての”生活の生産”によって、相互に結合した人間集団を指している」。「諸個人が”労働の対象化”において現実的に結合・・・し、”その活動を相互に交換し合うことによって”、”肉体的にも精神的にも相互に作りあう”という人間本来の関係、すなわち”広義の”生産諸関係の総体」。

Gemeinschaft : Gesellschaft を「専ら (非敵対的かつ調和的な) 直接的な関係性、すなわち実存的な形態^{*97}において把握した時に成立する概念」。「より端的に言えば、Gesellschaft の本来的かつ非敵対的な実存的形態」。

ここで重要であることは、滝村が「Gemeinde、Gemeinschaft、Gemeinwesen、Commune 等々の概念はいずれも gesellschaftlich な関係を対象としているのであるから、実体的には同一」、と主張していることである。滝村は Tönnies が Gesellschaft の語源は比較的新しい、と論じたことを意に介さず、後先を逆にしまっている。

我々はここで Lukács が論じた社会と自然の関係を想起すべきであろう。Gesellschaft とは、新興ブルジョアジーが”社会”と呼んだものであり、またそれは中世の”人為”に対して”自然”なものであった (”第二の自然”)。だからそれが”生活の生産”によって相互に結合した”諸個人の集合体であることは間違っていない。しかし、これは同時に他者を自己の道具となし、利用する社会でもある。この社会の在り方が歴史的に特殊であったから

こそ、それを表現する新しい言葉が必要とされた。

(Gesellschaft に対して) Gemeinschaft とは、Rousseau の郷愁とともに振り返られる”第三の自然”に包み込まれた社会であり、それ故に「非敵対的かつ調和的な」(”牧歌的”な)、あるいは”実存的”な性格を持つ。Gemeinschaft(共同体) は Gesellschaft(市民社会) の中に、古層として、遺物として残存していることが確かに認められる。それが将来社会 (Gemeinwesen、Commune) の可能性を秘めていることもまた確かであるが、しかしこの可能性は、”第二の自然”と”第三の自然”の統一としての”第四の自然”^{*98}においてのみ現実のものとなるのである。

滝村は Gesellschaft を、その古層である Gemeinschaft と同一視することによって Hegel 的現実主義に落ち込んでいる。またその結果として (Gesellschaft においては見失われている)”第三の自然”(典型的には”土地”、今日においては”環境”) の領域を無視しているのである。

* * *

滝村は大塚久雄の共同体論を批判して云う。

- 「大塚にあつては、本人自身が「”共同体”である以上、いずれも”土地”の”共同態的占取”の土台の上に打ち立てられており、従って・・・何らかの形で”共同地”(=共同マルク) と”共同態規制”を伴って現れる、という点では・・・共通の特徴を具えている」と強調しているように、”土地”の問題が共同体論の基底的核心を貫徹していることに特に注意を喚起しておきたい」。
- 大塚にあつては「共同体の特定の歴史的諸形態をそのまま普遍化するという、実証史家に特有の共通した方法的欠陥が、否応なしに暴露されている」。「大塚が”共同体” Gemeinde、ないし”共同態” Gemeinschaft、あるいは”共同組織”

^{*96} 彼はこの二つを同一のものの二つの見方の違いと考えているため、対概念として見ること自体に批判的となっている。

^{*97} 滝村は existenz は Hegel 論理学の用語であり、”実存”と訳すべきであると力説している。

^{*98} 滝村は平田清明を批判して、Gesellschaft は”市民社会”ではない、と主張する。滝村は「フォイエルバッハ・テーゼ」を論拠としている。「古い唯物論の立場は市民社会 (die ”bürgerliche” Gesellschaft) であり、新しいその立場は人間的社會 (die menschliche Gesellschaft) である」。

それは良いのである。将来社会は bürgerliche Gesellschaft への批判としてのみ成り立つものであり、それ自体 Gesellschaft である。Gemeinschaft への復古が問題になっているわけではない。

Gemeinwesen という場合には・・・ただか”アジア的”、”古典古代的”、”ゲルマン的”という三つの歴史的=具体的な形態しか射程に入れられていない」。

- 「しかし、これでは・・・マルクスが「資本論」などで (かかる原始的遺制を克服したところに生み出された)”資本”さえ、明確に Gemeinschaft として捉えたこと^{*99}など、とんでもない誤りだということになってしまう。またエンゲルスが今日の近代社会を Gemeinde と規定したり、彼らが 1848 年の革命がヨーロッパ全体を一つの Gemeinde にしたなどと主張する^{*100}に至っては、”学問”以前の的な問題としか考えられまい」。

滝村がこのような大塚史学を批判する裏側の動機は、彼が”広義の国家”と”民族”との関係を解明しようと企てているところにある。その際に、Gesellschaft と Gemeineschaft との関係が彼にとっての導きの糸になるはずだが、そのためには大塚の共同体論が支障になると彼が直観しているからである。

大塚は明らかに資本制社会に先行する諸社会が”土地”の占有形態により本質的に規定されていることを正

しく掴んでいる。何故これが正しいのかと云えば、これらの社会では土地と労働とが分かちがたく結びついており、労働一般というものを知らない社会だからである。しかし、大塚の共同体論の枠内では、労働が土地から切り離された社会、すなわち市民社会を論じることとはできなくなる。だから滝村は、大塚が Gemeinde、Gemeinschaft、Gemeinwesen を明確に区別しないことへの批判を皮切りに、大塚の”土地”への拘りを実証史家の悪癖として非難しているのである。

* * *

第 II-2 章は市民社会 (近代的社会構成) の「歴史的性質」を明らかにするために、これと近代以前の社会との比較を試みている。さしあたりは封建的社会 (ゲルマン的共同体) が検討対象であるが、それだけには止まらずに古代社会 (ギリシャ・ローマ的共同体) との比較も問題とされる。このような滝村の方法それ自体には何等間違ったところはない。

まず滝村は封建社会の特質を次のようにまとめる。このまとめは適切であり、また何より土地所有というものが重大な意味を持っていたこともこの上なく明瞭にされ

^{*99} 滝村は「資本論」より次を引用する。「凡そ、大きな規模で行われる直接に社会的または協同 (社会) 的な労働 (unmittelbar gesellschaftliche oder gemeinschaftliche Arbeit) は、多かれ少なかれ指揮を必要とするのであって、この指揮により、個別的諸活動の調和が媒介され、全生産体の・・・運動から生ずる一般的諸機能が遂行されるのである。ヴァイオリンの独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする。指揮・監督及び媒介という機能は、資本に従属させられた労働が協業的となるや否や、資本の機能となる。資本の独自の機能としては、指導という機能が独自の特徴を受ける」。ここから滝村は、”unmittelbar gesellschaftliche = gemeinschaftliche”という等式を導き出す。そして資本も Gemeinschaft となる、と解釈するのである。

滝村はこれが直接的生産過程の、すなわち価値増殖過程 (価値的側面) と労働過程 (使用価値的側面) の統一された過程の叙述であることを注意していない。直接的生産過程としては gesellschaftliche と形容されるが、その価値的側面が捨象され、自然的側面のみが注目された時、それは gemeinschaftliche と形容されるのである。だからと云って、資本の生産の総過程 (市民社会) がそのまま Gemeinschaft と誤認されてはならない。

^{*100} 滝村は「1830 年のポーランド革命 50 周年を記念して開催されたジュネーヴの集会へ」を引用する。「1848 年と 1849 年には・・・この時期の社会主義的な潮流は 6 月の血の海の中に溺れられてしまったけれども、1848 年の革命は—このことを忘れてはならない—ほとんど全ヨーロッパをその炎で包み、しばらくの間ヨーロッパを一つの共同体 (einer Gemeinde) として、これによって国際労働者協会の基礎を準備したのである」。

ここには、たとえ一時期とは云え、各国の Gesellschaft を食い破り、その中から現れた新たな Gemeinde が活写されているのである。これは紛れもなく、戦争と革命とが市民社会の表層の内側に隠されていたものを露出させた、という意味である。だから Marx と Engels はこれを Gemeinde と呼ぶことが出来た。

^{*101} 「二元的支配」とするのは適当であるが、王権と法王権のそれぞれを”第三権力”と表現するのは奇妙に見える (どのような”第一”と”第二”に対する”第三”であるのか)。

滝村がこのような表現を使う理由は、滝村が石母田正の所説を自己の”第三権力論”を証明するものと誤認したためである。石母田は「封建的ヒエラルヒーの内部に組織されている個々の諸侯、貴族、領主、家臣達」が主人より「封建的政治権力」を分与され、それゆえに「下級の支配者も主人に対して・・・主体的な力を保持」しているために、「ヒエラルヒー内部の支配と服従」がそれ自体「激しい対立」の上に立っていること、「その対立と矛盾」故に「そのまま放置すれば・・・封建的支配そのものの破滅」をもたらすこと、だから「中世の王権」が必要とされたと論ずるのである。これはそれぞれの権力の源泉が Lehen (封土) の分割付与に基礎を置くことから導かれている。

滝村は上の石母田の説が Engels の『起源』に類似しているために、同じ典拠をもつ自己の”第三権力論”と実質的に同じだと見なしている。しかし滝村の場合はこれを封建社会には限らずあらゆる社会 (市民社会を含む) にも通用する普遍的な理論と考えているので、どのような場合にも”国家”を”第三権力”と見るのである。

ている。

- 「中世における”第三権力”^{*101}としての政治的権力は、法王を頂点とした教会権力と王権によって構造的に”二重化”した形で構成されていた。「封建的支配体制の歴史的特質は・・・封建的アナキーに立脚した”宗教的・政治的”な”第三権力”としての法王を頂点とする教會的支配体制と、”現実的・政治的”な”第三権力”としての国王を頂点とした領主的支配体制との二元的支配体制を構造的に成立せしめた点にある」。
- 「中世の封建社会では・・・諸種の封建的な社会的権力は・・・社会的分業の未発展に基礎づけられて、それぞれ相互に対立・抗争する独立的かつ閉鎖的な自給自足の共同体として散在して」いた。
- 「かかる封建的アナキーとも称さるべき状態は・・・政治的には・・・”国王”によって一定の秩序・・・の下に包括されていた」。「それはたかだか相対的に最大かつ最強の封建領主権力として・・・”第三権力”たり得たに過ぎ」ない。「封建的諸権力とりわけ封建諸侯に対する中世王権の”国家”的支配・統括・・・は極めて不充分かつ不安定」であり「”政治上”の実質的統一はついで実現されたことがなかった」。
- 「異民族・・・とりわけイスラム世界に対する現実的な必要から、西ヨーロッパ世界の”政治的統一”が・・・キリスト教によって”宗教的統一”として幻想的に創り出されていた」。「カトリック教の現世的・・・護持者としての・・・教会権力は・・・中世の政治的権力(国家)の最高部分、すなわち最も理念的な政治的権力を直接担掌していた」。「中世の教会は、あくまで宗教的権力として最高の政治的権力たりえた」^{*102}。
- 「封建的社会構成の原理的特質は、社会的権力としての封建的諸権力が”政治的=経済的権力”として直接的に一体化・・・して・・・政治的権力と経済的権力という・・・二つのモメントが未だ機構的に分化・・・していない点にある」。「領主権力はもとより・・・都市(共同体)権力にし

ても、あるいはまた・・・教会権力でさえ・・・「最も強力な」封建的土地所有者として君臨する一方、同時にそれを首尾よく果たすための、強力かつ強大な Gewalt を把持した”政治的”な抑圧者としても対峙していた」。「どの封建的な共同体(生活圏)を取っても・・・百年一日の如く単調に繰り返される古い伝統的かつ慣習的な”経済的秩序”それ自体が同時に・・・”政治的秩序”としての性格を併せ持っていた」^{*103}。

滝村は他方古代社会の特質を次のようにまとめる。その力点は、政治と経済の統一の在り方が封建社会と古代社会とでは異なる、というところにある。この主張は、近代における政治と経済の分離をある意味で相対化してしまうことに役立つであろうし、それ故に我々にとっては看過し得ないものである。

- 「”古代”的社会構成の歴史的特質は、基礎単位としての”都市共同体”が内部的には・・・”市民的共同体”として構成されながら、外部的にはいずれも”国家”としての”共同体”として押し出され、相互に対立・抗争するという、一見パラドキシカルな構造を”世界”的規模で現出せしめた点にあった」^{*104}。
- 「”古代”における”政治”と”経済”との未分化は・・・対外的・・・支配の構造について言えば・・・”宗教的(祭祀的)・政治的(軍事的)・経済的権力”として押し出されたという一点において、”中世”の場合とある程度の共通性を持っていた」。
- 「内部的支配の構造について言えば、”中世”の場合とは全く異なっていた」。「”自由平等な私的所有者”・・・としての”市民”によって構成された”市民共同体”、すなわち本質上”経済的 Macht”として定立されていた」。「個々の”都市共同体”内部における”政治的構造”は・・・極めて微弱な、未発展の段階にあった」。
- 「”古代”の奴隷に対する奴隷所有者の”政治的・経

^{*102} 滝村は教会の権力はあくまでも”宗教的=イデオロギー的な権力”として”政治的権力”であり得たこと、またそれ故に”経済権力”でもあり得たのであって、その逆ではないと論じている。またこの観点から林達夫の「中世」論を”経済還元主義”の廉で批判している。

^{*103} 滝村は「ヘーゲル国法論批判」より次を引用する。「中世においては政治体制は私的所有の体制であるが、しかしそれは私的所有の体制が政治的体制であるからに過ぎない。中世においては国民生活と国家生活は同一のものである」。

^{*104} 滝村は国家の歴史的生成という観点から、この理由をさらに次のように解釈する。「内部的な階級的・階層的分化や”国家権力”さえ未だ生み出していない、かの”原始的共同体”でさえ・・・他の”共同体”に対して抑圧的かつ敵対的な”国家”として登場しうるのは、外ならぬ”国家”としての”共同体”の生成の方が、”共同体”における”国家”の生成よりも、歴史的=論理的に先行するからである。これは(”種族-間-社会分業”としての)”共同体-間-社会分業”が”共同体-内-社会分業”に先行することに基づけられている」。

済的”支配を、“中世”の農奴に対する封建領主の”政治的・経済的”支配と安直かつ機械的に対応させて・・・理解してはならない。「支配的共同体による奴隷支配は、他共同体に対する媒介された”政治的・経済的”支配の最も過酷かつ赤裸々な直接的形態に他なら」ない。

つまりここで滝村が云いたいことは、i). 対外的には諸共同体が互いに覇権を争い、戦争を仕掛け合うという意味で politische Macht と ökonomische Macht(滝村においては Macht とは”支配力”のことである)を作用し合う、中世社会と同様の状態にあったのに対して、ii). 対内的には互いに市民として平等な身分にあり(直接民主主義)、この意味で少なくとも politische Macht は脆弱であった。iii). 確かに奴隷はいたが、主人たる市民がこの奴隷に及ぼす支配力は i). の共同体間の支配力が共同体内に移転されたものに過ぎないのだから、ii). の認識を変える必要はない、ということである。この認識においては、古代社会の共同体内では politische Macht と ökonomische Macht の在り方は、中世社会のそれとは異なっており、むしろ近代市民社会に近く、逆に云えば政治と経済の分離は近代市民社会の専売特許ではない、ということになる。

滝村の理解は不適當である。直ちに次の点が指摘されよう。

- 滝村自身が古代都市国家間の関係について不承不承引用している Fustel de Coulanges^{*105}の「古代都市」では「都市の内的生活に対して・・・強大な勢力を振るっていた宗教は、同じ權威で都市相互の間のあらゆる関係に干渉した」として、戦争と同盟においても、(人間と共に)”神々”も戦争し、同盟しなければならなかった事情を描き出している。そして戦争の結果としての都市の敗北は、勝利者によるその敗北者側の都市の廃止、すなわち「宗教的・政治的団結」の破壊を意味した。

逆に言えば、平時においてその都市の内部で「宗教的・政治的団結」^{*106}すなわち politische Macht が実際に見られたということであり、滝村が「politische Macht は脆弱であった」と主張するのは、これに反する。

- 都市間の政治的関係が都市内においても適用されるということは、帝政以前のローマについても同様であった。滝村自身が弓削達「古代末期の社会と経済」より次を引用している。「都市国家としてのローマの征服は、他の都市国家との間に支配・従属・同盟の関係を結ぶことによって進められ、具体的にはそれら都市国家それぞれの一部上層または全部にローマ市民権を賦与することを通して、都市国家としてのローマの市民共同体が拡大される形を採った。・・・このように拡大されたローマ市民団は、他方では市民権を与えられない属州大衆に対する支配共同体という性格を持ち、彼らの搾取の上にもう一本の足を立てていた。この支配に服した往年の都市国家は・・・結局はローマ国家への貢納の責任を負い、ローマ市民権を与えられた一部上層も・・・市参事会を構成してローマ国家のために徴税の責任を負う政府代理機関のようになっていった」。
- 奴隷についての滝村の持論は、むしろ都市間と都市内の政治的関係が同一性を持つという論拠を強化する。滝村はやはり弓削「ローマ帝国論」を引用している。「他共同体に対する支配と、奴隷に対する支配とは、共同体の非共同体構成員に対する支配としての一つの共通性を持つ・・・共同体による制服が、征服された共同体を破壊しないとき^{*107}、征服された共同体は征服した共同体の支配に服する従属的な共同体となり、征服した共同体は支配する共同体となる。これに対して、征服された共同体を破壊するとき、征服した共同体は

^{*105} Fustel de Coulanges(1830-1889) は文体の明晰さで知られるフランスの歴史学者。

^{*106} 滝村は M. Weber から次のように引用している。「ポリスを構成するに当たっての本質的な要素は、一当時の人々の觀念によれば一、諸門閥が兄弟盟約によって一つの祭祀共同体に結集するということであった」。これを滝村は正しくも「幾つかの”氏族”が単一の”種族”的な”都市共同体”に構成される際の最も形式的な問題は、それぞれ独自の”神々”と祭祀を持つ”祭祀団体”としての”氏族”が単一の”祭祀団体”として構成されること」であった、と解説している。

^{*107} やはり弓削「ローマ帝国の国家と社会」より「ローマは征服地に属州を設定する時、属州法を発して従来の都市共同体をそのまま安堵することが多かった」としている。

奴隷を支配する」。

だから、古代社会においては、もし都市間において(未分化の)政治的=経済的な諸関係があるのならば、都市内においても同様の関係があったと見るべきであり、古代市民社会と近代市民社会それぞれの内部を”市民”という共通項で括るべきではないのである。

最後に滝村は近代市民社会における「二重化」とは何か、という問題に取り組む。しかし、その問題意識は正しいものの、議論の内容には以下のような難点が含まれている。

- 1). ”二重化”の以前に”狭義の国家”(Organ として)が与えられている(図 11.10)。これは市民社会の共通事務を処理する機関であるが、なぜこれがその他のサービスと同様に分業(資本)によっては与えられないのか、が説明されない。
- 2). ”二重化”がブルジョア国家の論理的導出の起点として位置付けられるべきところが、ブルジョア国家の歴史的形成的問題にすり替えられている。本来は市場=交換過程の成立が”Macht の二重化”として、すなわち”疎外された労働”=”労働力の商品化”として注意されねばならないところが、素通りされてしまっている。
- 3). それ故に、ブルジョアジーによる旧体制との階級闘争^{*108}がまず主題にされてしまった。また、それに引き続いてプロレタリアートの階級闘争が直接的に論じられてしまった。これは本来は市民社会への批判として、主観的=主体的に論じられるべきものであるが、単に客観的=客体的に論じられている(後述)。
- 4). 上のことの結果として「近代社会における二大国民的階級としてのブルジョアジーとプロレタリアートが、それぞれ”政治的階級”と”経済的階級”という原理的にも機構的にも分離・二重化した形で構成されている」と結論される。これは「社会的権力レベルでの”二重化”」とされる。(図 11.11)

- 5). その後で初めて「国家権力レベルでの”二重化”」が論じられる。すなわち「従来、原理的には^{*109}内に孕みつつも決して機構的に顕現することのなかった—”政治的国家”と”社会的=経済的国家”とが、初めて機構的にも分離・二重化して現出」した、と。(図 11.11 と 11.12)

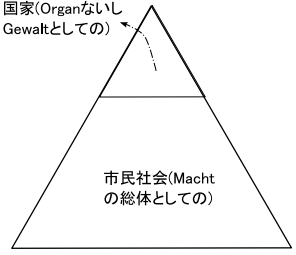
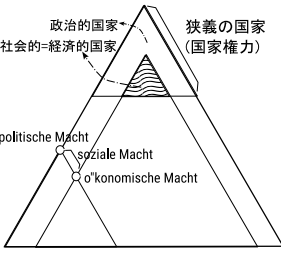
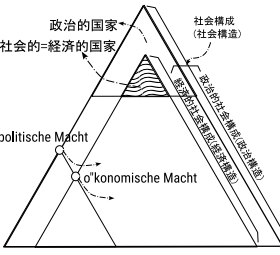
こうして滝村は(一見して正しく見える)次の結論を導く。

- i). 「マルクスが規定した「市民的制度と国家制度とへの凡ての要素の二重化」というのは、一般に考えられているような Gewalt ないし Organ として実体的に捉えられた”国家”と”市民社会”とへの機構的かつ実体的な”分離”、”二重化”を意味しているのではな^いい。「多くの人々が想定する Organ ないし Gewalt としての”国家”と”市民社会”との機構的・実体的な分離・対立という形態は単なる歴史的な形態^(*)でしかない」。
- ii). Marx の規定は「近代における国家権力をも含むあらゆる Macht が、政治的権力 politische Macht と経済的権力 ökonomische Macht とへ、機構的かつ構造的に分離・二重化せざるを得ないことを、実に端的に定式化したものに他ならない」。「マルクスの言う”二重化”とは、本質的^(*)には politische Macht と ökonomische Macht との機構的な分離・二重化を指している」。

ここでおかしいのは次の点である。仮に i). の「国家と市民社会の二重化」が歴史的な形態^(*)である、というのはそれで良いとしても、ii). の「politische Macht と ökonomische Macht との二重化」も同様に歴史的な形態^(*)でなければならない。なぜならば、これは資本の原始蓄積を論理的な前提としているからである。ところが、滝村はこの分離を本源的なものとして、超歴史的に解釈する素振りを見せている。ここで「本質的^(*)」という言葉は警戒を以て読まれねばならない。(また、図 11.10~11.12 ではなく、図 11.7~11.9 が正しい。)

^{*108} 「哲学の貧困」より、二つの局面が区別される。すなわち、a). 「ブルジョアジーが封建制度と絶対君主制度の下で自己を階級に構成した局面」と、b). 「既に階級に形成されていたブルジョアジーが、社会をブルジョア社会にするために封建制と君主制とを転覆した局面」である。滝村は a). を経済的階級 (Macht) としての階級形成、b). を政治的階級 (Macht) としての階級形成と解釈する。

^{*109} 「原理的」という言葉で、「二重化」が近代の所産であることが忘れ去られている。

 <p>図 11.10 原型</p>	 <p>図 11.11 Macht の二重化</p>	 <p>図 11.12 社会構成の内的構造</p>
<p>最初に Organ としての国家は与えられている。</p>	<p>Macht は階級でもある。政治的国家は”政治的＝イデオロギー的権力”としての”国家権力”。社会的＝経済的国家は”社会的＝経済的権力”としての”国家権力”。</p>	<p>政治構造と経済構造を併せたものが社会構造。</p>

出所：滝村 (1974)

なお、滝村は「哲学の貧困」におけるプロレタリアートの階級闘争の記述を上 3) に位置付けている。これは客体的に (認識として) ではなく、主体的に (実践として) 理解されるべきである。

- a). 「経済的諸条件は、先ず最初に国民大衆を労働者に転化した」。「大工業は互いに知らない多数の人々をただ一つの場所に寄せ集める。競争は彼らの利害を分離させる」(個別利害)。
- b). 「資本の支配は、この大衆に対して一つの共通な地位、共通の利害を作り出した」(共通利害)。「賃金の維持、彼等が雇主に対して持つこの共通の利害が、反抗という同一の考えで彼等を結合させる。—これが団結である」*110。「団結は常に二重の目的を有している。すなわち、i). 労働者間の競争を中止させ、ii). そうすることによって、資本家に対する労働者全体の競争を成し遂げる」。「この大衆は、資本に対しては既に一個の階級である」(an sich)。「しかしまだ、大衆それ自体にとっての階級ではない」(für sich)。
- c). 「たとえ最初の抗争目的が賃金の維持に過ぎなかったにしても、次に資本家の方が抑圧という同

一の考えで結合するにつれて、最初は孤立していた諸団結が集団を形成する。そして常に結合している資本に対決する時、彼らにとっては組合の維持の方が賃金の維持よりも重要となる」。

- d). 「この闘争・・・においてこそ、来るべき戦闘に必要な全ての要素が結合し発展する。一度この程度に達するや否や、組合は政治的性格を帯びようになる」。「大衆自体にとっての階級に自己を構成するのである。大衆の防衛する利害が、階級的利害となる・・・階級対階級の闘争は一つの政治闘争である」。

我々はここに労働力商品を販売するための闘争 (ökonomische Macht) から、社会を取り戻すための闘争 (politische Macht) への移行を見出す*111。そして、これは (皮肉なことに) 資本による抑圧に媒介されている。

滝村は、この政治闘争を認めることが出来ない (「本来の厳密な意味におけるプロレタリアートの政治的階級 (Macht) としての階級形成が達成された局面と解釈してはならない」)。そしてこれを「プロレタリアートの経済的権力としての階級形成・・・が一応完成された局面」とするのである。その理由は、”政治闘争”という

*110 「万国の労働者、団結せよ」というスローガンの意味はここから明らかになる。まず何よりも、労働者同士の国際的な競争 (ナショナリズム) の中止が提起されねばならない。

*111 もちろんここでは労働組合と前衛党の区別がそれとしてなされているわけではない。

*112 階級闘争を実践として見る限り”合わなくても良い”、ということに滝村は気が付いていない。

記述では彼の図式には合わないからである^{*112}。

* * *

II-3 章では満を持して「国家論における共同体論の復権」が宣言される。ここでは「国家の”生成”と”死滅”過程」が、前章までの論述の中で明らかにされた「”国家”を原理的＝方法的に二つのレベルから捉え」ることに倣って説明することが試みられる。二つのレベルとは次のようなものである。

- i). 「”国家”を当該”社会構成体”内部における様々な”社会的権力”soziale Macht に対して君臨する独自の Macht としての”国家権力”として・・・実体的に把握する」。「”狭義の国家”・・・”国家権力”という捉え方は、”共同体-内-国家”という原理的＝方法的な発想 (の産物) に他ならない」。
- ii). 「当該”社会構成体”の”政治的”側面、すなわち”政治的構成体”としての側面^{*113}を、外ならぬ”国家”として把握する発想」によって規定されたものは、「”広義の国家”ないし”国家”」と呼ばれる。この「捉え方は、何よりも”国家”としての”共同体”、すなわち”共同体-即-国家”という原理的＝方法的発想を提起する」。

そこで滝村は次のように云う。

- 「我々がマルクス主義国家論を構築するにあたって・・・”狭義の国家”と”広義の国家”、”国家権力”と”国家”とを原理的＝方法的に峻別して、統一的

に把握しなければならない、ということは・・・”共同体-内-国家”発生の問題と・・・”共同体-即-国家”発生の問題とを、原理的＝方法的に区別して、統一的に取り上げねばならない」ということである。

- 「”マルクス主義者”^{*114}は押しなべてその宿痾とも言うべき俗流唯物論に災いされ、”広義の国家”・・・という優れて媒介的な捉え方が出来なかったため・・・”狭義の国家”論の大枠の中で”国家権力”の”実存”形態^{*115}としての”国家機関”や”国家機能”を、”実存”形態として・・・正しく位置付けることなく、それを専ら直接的かつ実体的にしか捉えられなかった」。ここに「”広義の国家”論として展開されてきたブルジョア国家論が、依然として存続しうる合理的な根拠があった」。

そして、滝村は上の方針に基づいて「”原始的”、”アジア的”、”古代的”共同体」^{*116}の理解を踏まえた「”国家”生成の基本問題」を整理し、次のようにまとめる (表 11.3)。

- 「我々が「”原始的”社会には”国家”が”存在”しなかった」と言うときには・・・単に公的暴力機構や”法”などに象徴される”共同体-内-国家”が未だに生起していないことだけを意味しているのではない！それと同時に、否むしろそれ以上に、”原始的”共同体間の”交通”諸関係の未発展の故に、”原始的”共同体が同時に”国家”として現

^{*113} 滝村は”政治的構成体”という範疇がブルジョア国家についての規定であったことを忘れて、国家一般に適用できるものと考えてしまっている。この思い付きは明らかに古代社会についての滝村の誤った理解から来ている。もしもブルジョア社会に先行する諸社会について云うのならば、そこには宗教的要素、経済的要素も互いに分かちがたく結び付いていることを認めなければならない。

^{*114} 滝村は「構造改革派の”国家＝経済機関”論」、津田道夫の「”国家意志”説」をとともにこのようなものとして批判している。

^{*115} 滝村は”実存 (Existenz)”という用語について、実存主義の「神的”本質”の顕現としての現実存在」ではなく、Hegel 論理学の用語として理解されるべきと論じている。加えて Hegel の用法と Marx の用法が同じであると論じている。

しかし Marx が Hegel と全く同じようにこの言葉を使ったと云うのは疑わしい。Marx の場合は、本質的な内容が素材的な形式の中に表現されたものとして、つまり形態として Existenz という語を使っている。

例えば、「G-W-G という流通においては、商品と貨幣とは共に価値そのものの相異なる実在様式 (Existenzweisen) として一貨幣は価値の一般的な実在様式として、商品は価値の特殊な、謂わばただ仮装した実存様式として一機能するに過ぎない」。価値というものはそれ自体は目に見えないものであるが、それが確かにあるということは、その素材的な担い手である貨幣 G と商品 W の交換という事実の中に認められる。ここでは前者が一般的等価形態、後者が相対的価値形態という規定が与えられる。この規定を与えるのは人間であって、神ではない。

^{*116} 滝村は氏族社会が自分以外の”共同体”との間に持つ潜在的な敵対関係を顕在化させたとき、この”共同体”がそれ自体として排他的かつ抑圧的な”権力”として「荒々しく押し出される」ことがあり得る、ということをも「”原始的”共同体の最も根本的な問題」としている。

また”アジア的”共同体については、二つの”共同体”(種族) が「それぞれ内部では共產主義的組織されているが、相互に対して搾取及び隷従の関係に立っている」状態と理解している。そしてこの隷従の有様を「総体的奴隷制 (der allgemeinen Sklaverei)」と考えている。

”古代的”国家については、”アジア的”国家に対して、”共同体-内-国家”を「構造的に確立せしめた」という点にその特質を見出している。

出することが、単に偶然的でしかなく・・・未だに構造的に確立していないこと—すなわち”原始的”世界では”共同体—即—国家”が未だ”実存”しないことをも意味している」。

- 「以上の行論からも明らかな如く、”共同体—即—国家”生成が”共同体—内—国家”生成に先行する、と断定して差し支えない」。「しかし、ここでさらに留意しなければならないことは、”共同体—内—国家”生成に対する”共同体—即—国家”生成の先行性が、他ならぬ”共同体—内—社会分業”に対する”共同体—間—社会分業”発生・展開の歴史的＝論理的な先行性によって基礎づけられている点である」*117。「共同体（種族）の・・・独立性と敵対性は、何よりも”共同体（種族）—間—社会分業”の”実存”形態として、換言すれば文化的な発展段階と様式・・・を異にする個々の共同体（種族）の”実存”形態として、理解されねばなるまい」。
- 大塚久雄と俗流”マルクス主義者”は共に「社会的＝歴史的発展の根底的な原動力はこれをあくまで社会の”内的”矛盾の展開に求めなければならない」

という、それ自体としては全く正当な唯物史観の原理を「共同体解体の主要な起動力は”内的”要因としての”共同体—内—社会分業”にこそ求めるべきであって、”外的”要因としての”共同体—間—社会分業”の問題など捨象してしまっても構わない」、というふうに「すり替えている」。「別言すれば、従来の”マルクス主義者”の”内的発展史観”は”社会”Gesellschaft と”共同体”Gemeinschaft、Gemeinde との混同ないし同一視という、社会観上の根本的欠陥に起因している」。

滝村の理論は、以下のような難点を含んでいる。

- 1). 種族間の接触が必ずや敵対的な紛争と”共同体—即—国家”をもたらすかのような固定観念。またそれが必ずや偶然的な”現出”から必然的な”成立”に移行するかのような図式的な理解。
- 2). 共同体内の秩序と共同体間の秩序がまったく別物として捉えられていること（古代社会の観察から明らかであるように、共同体内と共同体間の秩序は互いに関連している。そのことは滝村自身も確認したはずである）。

表 11.3 国家生成の基本問題

段階	A.”共同体—即—国家”	B.”共同体—内—国家”
(a)	他共同体（種族）との偶然的接触 → A の（一時的）現出	
(b)	”共同体—間—社会分業”の発展に伴う種族間交通関係の構造化 → A の成立	”共同体”の内的”実存”形態としての”共同体制度”Gemindewesen の強化（兵役義務の強化等）
(c)		共同体内社会分業の発展 → 第三権力としての B の成立 i). ”国家”の内的”実存”形態としての”政治的社会構成”の成立 ii). $\left\{ \begin{array}{l} \text{”共同体—内—秩序”} \rightarrow \text{”政治的秩序”} \\ \text{”原始的規範（慣習）”} \rightarrow \text{”法的規範”} \end{array} \right.$

出所：滝村（1974）より筆者作成

*117 滝村は”アジア的デスポチズム”を「河川の管理や人工灌漑等々といった、個々の微小な”共同体”では到底手に負えない”種族（共同体）”全体の”社会的利害”や、他”共同体”との戦争、抗争、軋轢、接触等々を通じて自覚された”共同体”の”政治的利害”によって媒介された、まさに”共同体—即—国家”の問題」と表現している。

- 3). 上の秩序が純粋に”政治的構成体”として理解されていること。つまり宗教的側面、経済的側面と統一的に理解されるべきものが、politische Macht の側面、つまり純粋なる支配欲としてしか描かれていない。
- 4). ”共同体-即-国家”の背景にある、とされる”共同体-間-社会分業”の具体的内容が不明であること^{*118}。
- 5). 土地の問題、人間的労働の自然的側面がまったく無視されていること。また、これは人間の生物(動物)的側面を無視することでもある。
- 6). 法的規範が慣習から移行したものとされていること。原始的共同体においてさえ、既に祖先から受け継いだ”氏族の意志”を法の原型として持っていた。それはただの慣習ではなく、宗教的意識であった。
- 7). そして何より重要なことは、滝村の理論がブルジョア国家の論理的導出と結びつかないことである。つまり、我々から奪われた soziale Macht が我々の頭上に Gewalt として降り注ぐのは、労働の自己疎外=経済と政治への二重化のためである、と説明しない。

ここで滝村の用語上の混乱を指摘しておきたい(図11.13)。滝村においては、”原理”としての”共同体-内-国家”と”共同体-即-国家”という用語があり、これがそれぞれ”狭義の国家”、”広義の国家”と”対応”するものとされる。”しかし、これらの語の使い方を見ると、厳密には同じものと言えない。

”狭義の国家”、”広義の国家”と表現されるときは、市民社会における社会的分業の範囲、ないし成員の範囲を指している。そしてこれは正当な考え方である。

これに対して、”共同体-内-国家”と”共同体-即-国家”と表現する場合は、純然たる支配力としての politische

Macht が共同体の内に向かって発動されるか、外に向って押し出されるかの違いを示している。実際にはこの politische Macht は soziale Macht が疎外され、ökonomische Macht によって倍化された”資本の支配力”に他ならないが、滝村はこれを超自然的な、あるいは理念的な Macht として、Hegel 流に神秘化しているのである。

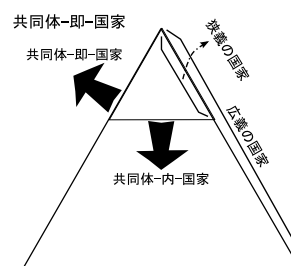


図 11.13 滝村の用語法

出所：筆者作成

”共同体-内-国家”と”共同体-即-国家”という考え方が不適切なのではない。後述のようにこの発想は帝国主義論に適用しうるし、それはブルジョア国家を対象とした”原理論的国家論”で説明できる範囲を超えた事象を説明する能力を持っている。ただし、これらは内と外に向けられた”狭義の国家”の”機能”に過ぎない。これらが歴史全般を説明する原理に祭り上げられたとき、Hegel が絶対主義プロイセンを理念化した時と同じ過ちが繰り返されるのである。

なお滝村は以下のように一般的な政治学体系の構築を構想している。このような体系は、”経済と政治の分離・二重化”、という中世と近代を隔てる分水嶺をそのまま人類の全歴史に適用しようという倒錯の体系化を目論んだものである。

- 「”国家”という歴史的=論理的な概念を範疇的に措定するためには、まずそれに範疇的に・・・先行する”政治”という基礎概念を確定することか

^{*118} ”共同体-間-社会分業”とは何か。もしも土地と物質代謝している労働が自足した状態ならば、その共同体が別の共同体と偶然に接触したとしても、偶然的な交易はあるかもしれないが”社会分業”とは呼ばれまい。逆にそれが”社会分業”ならば、互いの産物を自己の生活の生産の前提条件にし(それぞれの労働の異種性はそれぞれの共同体の依拠する風土の異種性によるものであり、その土地を彼らが占有しているという事実から求められる)、しかもなお生産共同体の統合を成し得ない、という状態が想定される。その事情は、それぞれの共同体の生産様式が互いに異なる政治的・宗教的秩序のもとにあり、祭祀の統合を果たせないからであろう。

もしもこのような交易が剰余労働の一方的収奪を伴うならば、社会的分業(労働交換)と云えども、その片方の労働はもはやその自然的”実存”条件からは遊離しており、肉体労働ではなく頭脳労働(イデオロギー生産)に依拠しているのだと推論できる。

ら掛からねばならない。・・・今後体系的に構築さるべき”マルクス主義国家論”を中軸とした”マルクス主義政治学”序論（つまり本質論）における上向的展開は、権力/政治/国家という範疇的序列・・・以外には考えられない」。

- 「政治」と呼ばれる過程の本質的構造は、当該 Macht^{*119}の特殊利害が幻想上の”一般”利害・・・として形成されて君臨・支配するに至る過程を指している。・・・”政治”の本質は、特殊性の幻想的”一般”形態支配・・・である」。
- 「共同体-内-国家」とは”共同体-内-政治”の”実存”形態であり、「その本質は、階級に対する政治的支配（抑圧）」、すなわち”政治的・階級・支配”にある」。「共同体-即-国家」とは”共同体-間-政治”の”実存”形態であり、「その本質は、他共同体に対する政治的支配（抑圧）」、すなわち”政治的・共同体・支配”にある」。「国家」の本質は”政治的支配”ということであり・・・”国家”とは”政治”の”実存”形態に他ならぬ」。
- 「政治的支配」の本質は（”法的秩序”の維持という）「形式的な支配・統制」と「内容的な階級抑圧」の”二重性”において実現されている。「多くのブルジョア学者が説く」のは前者であり、「従来の”マルクス主義者”が繰り返し主張してきた」のは後者である。

* * *

いよいよ滝村は国家の死滅の問題に踏み込む。滝村において特徴的であるのは、この問題を”共同体-内-国家”と”共同体-即-国家”の二つのレベルから捉えることを提案していることである。またその上で”共同体-内-国家”の死滅のみを主張する論者を”一国社会主義”論者、これに反発して（”共同体-即-国家”の問題を無視して）「理念としての”世界革命”」を提唱する論者を”世界革

命”論者、とそれぞれ名指して、これらのいずれにも組しないとしている。

滝村自身の積極的な主張は次の通りである。

- 1)。「共同体-内-国家”死滅の問題」は「共同体-内-社会分業”止揚^{*120}の問題」である。他方、「共同体-即-国家”死滅の問題」は「共同体-間-社会分業”止揚の問題、すなわち国際的社会分業止揚の問題^{*121}」である。

従って、前者は「共同体-内-社会革命」の問題、つまり”一国社会主義革命”の問題」であり、後者は「共同体-間-社会革命」の問題、簡単に言えば”世界革命”ないし”世界社会主義革命”の問題」である。

- 2)。「国家”生成”と国家”死滅”とは丁度逆の過程を辿る」ということからすれば、「まず”共同体-内-国家”が死滅し、次いで”共同体-即-国家”が死滅する」。それゆえ、「まず、最も烈しい外的強制の用具としての陸海軍が、次いで懲罪・弾圧機関の体系が、さらには労働の強制的な性格、その他が死滅する」というブハーリンの”死滅”過程論に対して、それは全く逆ではなかろうかと直観的に批判したレーニンの指摘が、理論的に見てもまことに正鵠を射た評言」である。
- 3)。「プロレタリアートは先ずもって自国のブルジョアジーの社会的支配（政治的・経済的支配）を根底的に止揚する”共同体（民族）-内-社会革命”としての”一国社会主義革命”を自力で実現することによってのみ、初めて”共同体-即-国家”の止揚に象徴（ないし集中）される”世界革命”の課題に、直接正面から取り組むことができる」。

これらの主張は適切ではない。次のように批判されるべきである。

- 1)'. 滝村自身が二つのレベルの統一的理解の必要を

^{*119} 滝村の場合は、Macht＝階級であることに注意。彼はいずれ廃絶されねばならない階級と、社会の動因である Macht との区別と連関を付けられていない。

^{*120} 滝村は”止揚”という言葉を次のように説明する。まず”国家”を「客観的な自然史的過程において把握した場合に、国家の生成/発展/死滅・・・という概念が成立する」。他方、この”死滅”を「人間主体の側からの目的意識的な作用として把握したもの」が”止揚”とされる。

^{*121} 滝村は「国際分業の止揚」を語っているが、その内実ははっきりしていない。もしもそれが多国籍企業の暗躍、タックス・ヘイブン、異常なまでの農産物輸出、工業製品の集中豪雨の輸出、資源/廃棄物の国際的取引（気候変動問題を含む）などのことを指しているならば、それは正しいし、また”狭義の国家”の死滅を待つ必要もない。

強調しているにも関わらず、内と外を機械的に振り分けており、それぞれの過程が(目的/手段として、あるいは原因/結果として)連動することを想定していない。そこから”一国社会主義”論と”世界革命”論を、つまり Stalin 派と Trotsky 派を、両者はともに一面的であると突き放している。

実際には Trotsky 派は Stalin 派に対して単に理論的に”反発”したのではなかった。Stalin 派の存在自体がロシア十月革命への、また国際労働者運動への”裏切り”であると弾劾したのである。

- 2)¹²¹ Lenin が Bukharin の「過渡期経済論」に付した評注は、滝村の説明とは同じものではなかった。そのことは Lenin の「何をなすべきか」を見れば明らかである。そこでは前衛党論が全国的な新聞の発行事業として、疎外されざる実践活動として提起されていたはずである。だから「労働の強制的な性格」の死滅が最初に来るのは当然である。

そこでは(商品経済の中で分離されていた)politische Macht と ökonomische Macht が初めて統合され、soziale Macht として、つまりプロレタリア階級として組織化される。これはやがて一国民となるだろうが、それはブルジョア国家とは似ても似つかない。同じ過程をやはり Trotsky もサンクト・ペテルブルグ・ソヴェト議長として、赤軍創設者として、ツェクトランの組織者として体験していた。ここに彼が Stalin 派を”裏切者”と呼ぶ根拠が存在している。

労働者国家の成立時点で警察(警察労働)と軍(兵士労働)はその役割を変えている。いずれも公務労働の一部であるが、抽象的な politische Macht に使役される単なる Gewalt ではない。自ら思考し、決定し、実行する部隊となっている。これらの労働においてもやはり「労働の強制的な性格」は死滅している^{*122}。

- 3)¹²³ もしも自国のブルジョアジーのみと対峙しなけ

ればならない、というのが本当であるならば、Marx と Engels が国際労働者協会を結成したことはいったいどう理解すれば良いのか。確かに彼らは 1848 年革命に際して直ちにロンドンから帰国し、ドイツ革命を防衛するための新ライン新聞の発行所をケルンに作った。しかしその最中にも彼らは「万国の労働者、団結せよ」と呼びかけることを止めなかったはずである。

まず労働者の国際的な競争を中止すること、次いで自国の革命を他国の革命の手段とすること。これらは常にプロレタリアートの念頭に置かれるべきである。

* * *

第 II-4 章(また第 II-3 章の一部)では、資本主義の”世界性”と”国民性”の相克という問題が論じられる。ここでの主題は帝国主義論とナショナリズムである。

滝村は帝国主義について次のように理解する。滝村は口を極めて「”帝国主義”を単なる”経済的侵略政策”や内部的な”経済体制”としての”金融寡頭制”それ自体に一面的に解消」してはならない、と警告する。そして「”国家”や Nation の内部的経済構成としての”国民経済”の原理的独立性」を理解することの意義を力説する。これは”後半の体系”を欠く〈経済原理論〉への批判としては間違っていない^{*123}。

- 「(内部”政治的”には、近代的”政治理念”によって、”経済的”には独占資本主義によって構成された)近代的な”社会構成体”としての Nation が、(対外的には)排他的かつ侵略的な”Nation—即—国家”として押し出されたとき、他ならぬ”帝国主義”という概念が成立する」。
- 「”帝国主義”の”実存”形態としての対外的侵略政策は、(単に独占資本主義の”経済的侵略政策”の問題にのみ解消・還元さるべきものではなく)、ブルジョアジー・・・の”経済的侵略政策”と”政治

^{*122} 具体的な国家の死滅過程はいかなるものか。気を付けなければならないことは、プロレタリアートが団結を経験した時点で既に国家の死滅過程が始まっている、ということであり、生産諸手段の収用なり、武装蜂起なりが起点ではない、ということである。この団結において、個々の労働者は価値法則の一面的な作用のもとで互いに競争させられることを拒絶しており、ブルジョアジーに対して意識的に競争を始めている。彼らは、ブルジョア国家そのものを彼らの労働手段であり、労働対象とする。またその中で彼ら自身が教育されることをも受け容れているのである。

^{*123} この領域は戦後、Keynes とその弟子たちによって追及された。

的・軍事的侵略政策”との媒介的統一において把握されねばならない」*124。

- 「ローザ・ルクセンブルグも・・・”共同体—即—国家”の問題を歴史的事実として取り扱いながら・・・”国民経済”の相対的独立性を否定し、それを”世界経済”の中に機械的に解消してしまっている」*125。
- 「新左翼の最大公約数的な共通理念たる”世界革命”論に直接の論拠を与えているのは、”世界資本主義”論である」。これは「”現代資本主義”の”世界経済”としての特質・・・を、専ら”純粋な”資本の内在的論理から導き出し・・・そのことによって”国民経済”としての相対的独立性を実質上否定してしまう発想である」*126。
- 「資本の”世界性”と”国民性”の問題は、然く単純ではない。何故なら問題の核心は・・・独占資本主義段階における”世界経済”といえども、相対的な独立性と自立性をもった諸々の”国民経済”間の世界的連関においてしか”実存”し得ない点にあるからである*127。・・・”世界経済”における”国民経済”の相対的独立性という正当な理解には、”国家”の問題、とりわけ私が初めて理論的に提起した”共同体—即—国家”という原理的＝方法的な発想を踏まえなければ、決して到達し得ない」。
- 多国籍企業の形成要因についての宮崎義一の説明*128はすべて「”国民経済”概念の崩壊」ではなく、その反対に「”国民経済”的規定を前提として初めて形成され」得る。

この議論は帝国主義論が完成しているとは言えないことを示すとともに、Trotsky の永続革命論に関わる論点も含まれていることに注意する。

* * *

最後に滝村は補論の中で津田道夫のナショナリズム論を批判している。これを津田と滝村の架空の討論として再構成してみよう。こうすることによって我々は両者の力点の置き方の違いと、それに関わらず両者がある種の認識を共有していることを確認するであろう。

津田 「私見では、ナショナリズムとは、近代における政治的解放の過程で成立し、そこに解放された市民社会における私的エゴイズムの国家レベルへの止揚形態であり、その限り、国家・国民に対する自己同一の思想・意識・感情であると言える」。

滝村 君は「”ナショナリズム”の本質を”市民社会”内部の問題、すなわち”共同体—内—エゴイズム”の問題に解消させてしまっている」。しかし、ナショナリズムとは本来「”共同体—即—国家”の問題であり、従ってそれは”共同体”内部の問題ではなく、あくまで”共同体—間—共同体”ないし”世界—内—共同体”レベルでの問題」だ。

津田 君はどうして私が「国家・国民に対する自己同一化」を”共同体—即—国家”の問題ではない、などと主張したと思ひ込むのだろうか。私は「エゴ」が国家レベルにまで肥大し拡大されたものを「ナショナリズム」としているのだが、それはまさに君の云う”共同体—即—国家”のことではないか。

滝村 君はおそらく三浦つとむの、ナショナリズム＝

*124 この観点から、滝村は神山茂の”二重の帝国主義”論を高く評価し、徴兵制を「”国家”の外的な”実存”形態」、”翼賛体制”を「”国家”の内的な”実存”形態」と位置づけている。

*125 これは Luxemburg がドイツ歴史学派の「国民経済」の理論に対して「世界経済」の現実を対置したことを批判するものである。この批判は Luxemburg の真意を無にする、為にする批判でしかないが、「経済学批判」の”後半の体系”を飛ばして「資本蓄積論」＝帝国主義論を展開することへの批判であれば、当を得ている。

なお滝村は当時の EEC(ヨーロッパ経済共同体)について、それを「スーパー国家」と評することも Luxemburg の誤りを繰り返すものと考えた。当然この問題は、今日の EU、TPP の問題に引き継がれている。

*126 滝村はこの発想が Rosa Luxemburg、Bukharin、宇野弘蔵の理論に見られると考えている。また Bukharin の攻勢戦術はこの発想に由来するものと承知している。

*127 滝村は経済学批判のプラン(資本/土地所有/賃労働/国家/外国労働/世界市場)について、ここでの”国家”とは、i).”経済的”な範疇であること、ii).”共同体—即—国家”としての”国民経済”を意味していること(分業の一分枝としての”共同体—内—国家”のことではないこと)を注意している。これは正しい。

*128 a.1956 年以降の共和党政権による技術輸出政策と外国の労働生産性上昇、b.1958 年以降のアメリカ国内の利潤率低下傾向と資本流出、c. 反トラスト法の存在、d. 輸出先の保護関税措置による現地組み立て増、e. 高率な法人税からの資本逃避。

「エゴイズムの民族的形態」(民族エゴイズム)説を「例によってこっそり借用」したのである。三浦の説は「正当」である。しかし、それは”共同体-間-共同体”の問題として理解しなければならなかった。ところが君は、「個人/家族/企業/国家へと一気に駆け登っていく”市民社会”の内部の”私的エゴイズム”」を問題にしている。それは三浦の考えを正しく掴んだものとは云えない。

津田 おそらく君は、私が”市民社会”を取り上げていることが気に入らないのだろう。私は確かに近代的な”私的エゴイズム”から出発している。つまり、ナショナリズムは近代の所産なのであって、君の云うような”共同体-間-共同体”、つまり共同体が存在すれば必然的に生じるなどという超歴史的なナショナリズム観は否定している。

滝村 「はっきりさせ」ておこう。「よく引き合いに出される”家族”主義的意識や村落の”共同体”意識、あるいは愛郷心といった”大衆”レベルでの”ナショナル”な意識、心情それ自体は、決して”大衆ナショナリズム”ではない」。「確かに多くの論者が説く如く、”ナショナル”なものは”ナショナリズム”の芽と言える。しかし、それは”ナショナリズム”それ自体を意味しない」。

津田 なるほど。君は「”大衆”レベルでの”ナショナル”な意識、心情」が少なくとも「”ナショナリズム”の芽」であることは認めるのだな。

滝村 そうだ。「大衆の”ナショナル”な意識、心情が”大衆ナショナリズム”として自立するためには、あくまでその”共同体”意識が、自立的にして排他的な”民族-即-国家”意識にまで昇華・転成されねばならない」。「(所謂”支配者ナショナリズム”とは区別される)”大衆ナショナリズム”と謂えども、”ナショナリズム”と言うからには、自己の生活圏＝生活共同体(家、村落、郷等、それが主としてどれにあるかは、時々によって異なる)を基点にして観念的＝幻想的に想定された”民族”＝”国家”を、他の民族・国家に比すれば唯一至上の実在として考える”民族-即-国家”意識が、他ならぬ”大

衆意識”のレベルで成立していることを意味している」。

津田 それこそまさに私の云わんとしたことだ。君はいったい何に反発しているのだろう。

滝村 君は肝心のことを云わなかった。「”ナショナル”な意識」が国民レベルまで単純に拡大するだけでは足りない。「”共同体”としての自己(つまり民族に包摂された自己)が、何よりも他民族共同体との直接的・間接的な関係を媒介にして観念的に対象化され、”民族エゴイズム”として排他的に押し出されること」が必要なのだ。

津田 私は他の共同体のことを無視しなかった。私は「口先だけの国際主義」に反対して、「実際の国際主義」、真の「インターナショナリズムの復権」を呼びかけた。私が「我々の内なる国家」としての「愛国心に対する羞恥を」、と呼びかけ、「心情的な共感」を求めたのもこのためだ。

滝村 ”心情的な共感”ではダメなのだ。例えば「最近の新左翼におけるナショナリズム論議の中で、「圧倒的な支配階級の側の”国家”ナショナリズムに対して、”国民”自身のナショナリズムを打ち立て、”ナショナリズム”を”国家”の掌中から”国民”の手に奪還しなければならない」という極めて素朴な議論がある」。このような「一見口マンチックな”人民史観”も、実は”共同体-内-国家”観に囚われている点では同じだ*129。

「”共同体-間-社会分業”が止揚せられていない人類の”前史”においては、”国民”自身が対外的には”国家”、すなわち”国民国家”Nationalitätとしてしか”実存”し得ないからこそ、”国民”ナショナリズムと”国家”ナショナリズムとを、”革命的”なものと”反革命的”なもの、という具合に機械的に区別」は出来ないのだ。そのことは「戦前の絶対主義天皇制下においても、支配階級の側で大衆の”ナショナル”な意識を強引に”国体ナショナリズム”へ吸収するためには、何よりも大衆主体の側における”大衆ナショナリズム”の自立と高揚を媒介にしなければならなかった」ことを見ても

*129 高島善哉の議論(第8章)も参照のこと。

分かるであろう。

我々は津田と滝村の違いを以下のように見るべきである。津田は、勃興期ブルジョアジー（新支配階級）の自意識が膨張し一国の範囲を隅々まで満たした状態にナショナリズムの源流を見る。滝村はこの意識が国境を超えて更に広がり、他の諸国にぶつかり、反射され返ってきたものを見て、そこに自民族の自画像を見る。これは明らかに帝国主義時代のナショナリズムである^{*130}。いずれ両者とも市民社会の内側から膨張し、国土に充満し、それを超えて広がりゆくものを観察しているのである。この広がりゆく運動は資本蓄積の運動に他ならない。津田はそのナショナリズムの本性を悟らない大衆（プロレタリアート）に絶望し、「恥じよ」と叫ぶ。滝村は「国家と国民を区別できるという幻想を捨てよ」と論じている。それにも関わらず両者が見ているものは同じなのである。

11.4 審判と弁護

田口富久治は本書に対して以下のような批判を行っている。

- 1). この本の「マルクス主義の国家論の主流は広義の国家論にあった」という断定は、学説史的に見て支持しがたい。
- 2). Engels の『起源』の「国家は、文明社会の総括である。それは・・・本質上、被抑圧・被搾取階級の抑圧のための機構である」という文章の中の「機構」を「広義の国家」を指すとするのは完全な読み違いである。
- 3). 国家権力レベルにおける〈政治的国家〉と〈社会的経済的国家〉の機構的分離・二重化の命題は、支持しがたい。
- 4). 政治権力と経済権力の区別と構造的関連の指摘は、別にこの本の独創ではなく、Marx-Engels の古典、さらに戦前からの日本のマルクス主義の国家論的労作を貫く基本視点であった。
- 5). この本における「政治」「権力」などの基礎カテゴリーの問題性。例えば、ここにおける意志説的

な「政治」の規定では、政治はつまるところ法の形成・執行過程に等置され、強制と支配の契機が捨象される。同様のことは「経済的権力」としての資本の規定についても言えよう。

これに対して弁護を引き受けよう。

- 1). 田口は、自身が「狭義の国家」観に支配されており、しかも自己の立場を主に Engels を拠り所として構築してきた者として滝村の言葉に反発し、審判としての冷静さを欠いている。他方、滝村は Marx が Engels との共同研究に入る以前に作り上げた「国家論プラン」に依拠してこの主張をしている。田口は滝村の問題提起の意味を、学説史（自己の立場）は一旦保留して虚心に受け止めるべきであった。
- 2). 確かに「機構」を「広義の国家」とは読めない。しかし、滝村が云わんとしたのは「文明社会の総括」が「広義の国家」である、ということではないのか。
- 3). これは田口の云う通りである。滝村は順番を間違えて（原始公権力と同じ意味の）「狭義の国家」が最初から存在しており、これが後から「二重化」とされると理解した。本来は最初に「二重化」があつて、これから結果として「広義/狭義の国家」が導出されるとしなければならない。滝村がそのように間違ふのは、Engels に倣って国家の「論理的導出」を「歴史的生成」に直してしまうからである。
- 4). politische Macht と ökonomische Macht をそのまま政治権力、経済権力と訳してしまうのは多大な誤解を招く。田口が Macht を権力と表現してしまうのは、滝村の間違いに自身も引き摺られたからである。ことは実践論（史的唯物論）に関わる問題であり、滝村は労働の本源的な姿とその疎外態をはっきりと区別できていないのである。
- 5). 田口は良い所を衝いている。もし田口が「実践の物質性を滝村は忘れている」、と主張するならば、それは正しい。意志・意欲・目的としての Macht はあくまでも実践の一契機であり、実践という物質的なものと離れて存在しているわけではない。

^{*130} ただし Hegel の亡霊が絶えず歴史的過去に引き戻そうとしているが。

ところがこの Macht のみを観念的に抽象することによって Hegel 流の観念神話学が誕生してしまう。

11.5 まとめ

滝村は Engels の思索と著作に含まれていた Hegel 主義に災いされて危うく観念神話学の領域に滑り落ちそうになっている。彼の Macht 論はその本来の意義(実践の論理)を見失いかけている。Macht 論が史的唯物論の基礎にあるべきだ、という滝村の主張は間違っていない。ただし彼はその Macht を実践の物質性の中に正しく定位できていない。そして Macht を疎外された形態、すなわち支配への意志として捉え、そのまま原理化しようとしている。

ところが、彼の”広義の国家”論は正しいのである。これは Hegel が把握したブルジョア国家観(それは新 Hegel 主義を経て現代政治学に流れ込んでいる)を Marx が正しく批判したものであり、「国家論プラン」冒頭の”二極化”の議論がそれである。ただし、滝村は二点において、この議論を適切に継承できなかった。i).”二重化”の議論が”労働の自己疎外”論そのものであることを見抜けなかった。彼の国家論には疎外論が正しく位置付けられていない。ii).”二重化”が”狭義の国家”の成立に先立っていなければならないところを、その後先を逆にして、国家権力自体が”二重化”する、と誤解した。この間違いは、Engels の方法論(論理的導出を歴史的形成にすり替えること)によって生じている。

我々は滝村の国家論をいかに継承すべきだろうか。

- a). 彼の”広義の政治学”プランをそのまま認めるわけにはいかない。そうではなく、彼が近代政治学(西欧多元主義)を Hegel 国家論の嫡子であることを見抜いたように、その延長線上で現代政治学を唯物論的に批判すべきなのである。
- b). 滝村が「帝国主義論は未完成だ」と云うのは正しい。つまり、これは「経済学批判」の”後半の体系”を踏まえなければならない、またそのために”原理論的国家論”、つまり”広義の国家”論を解明しなければならない、というのもその通りなのである。
- c). 滝村のナショナリズム論は傾聴に値する。これは三浦つとむと津田道夫の議論に促されて形成されたものである。このナショナリズムが近代社会の所産であることを忘れずにし、”ナショナル”なものと”ナショナリズム”の区別を明瞭にすること、高島善哉のナショナリズム論との関係を明示することが必要である。
- d). 滝村は国家論の自然的(物質的)側面について、無意識では知っているが、それを意識的に取り出していない。もしそれが意識化できれば、彼の Macht 論は唯物論の土俵の上で適切に展開されたであろうし、”狭義の国家”論(国家の諸実体と諸機能)をプロレタリアートの立場からどのように取り扱うか、についてもより現実的な議論ができた。当然、ナショナリズム論(”ナショナル”なものの疎外)も深化されたはずである。

第 12 章

書評：大藪龍介著「マルクス、エンゲルスの国家論」

大藪龍介は新左翼運動を出自とし、そこから学究生活に進んだ。津田道夫、滝村隆一とは異なり、在野の理論家としては生活が成り立たないことを痛感し、慎重に研究論題を選んだはずである。彼は先行研究の成果をよく知っており、特に Engels 国家論と Marx 国家論が異なること、前者が方法的に問題があることを理解していた*1。ただし、そのことを異論の余地なく明らかにすることそれ自体が簡単なことではなかった*2。そこで彼は、ボナパルティズム論を再構成することが、迂遠なようでいて上の目標に到達する近道であることを見てとった。

大藪の執筆動機は「あとがき」の中に次のように示されている。「レーニン「国家と革命」を含め、従来の凡ての研究に通貫している根本的な欠陥は、マルクスの、あるいはエンゲルスの国家論を自足的なものとして扱い、その解釈的な再構成や復元によるマルクス主義国家論の構築を企てていることにある。・・・マルクスやエンゲルスの国家論は、達成された成果に限界や謬点が存在しているとともに、空白に放置された領域*3もまた存在しているという二重の意味で、自足的ではあり得ない」。

本書は以下のような構成から成る。

- 1). 若きマルクスの国家論の展回 (1973/7)
 - 1). 出発点としてのヘーゲル国家哲学批判
 - 2). 政治哲学的考究の諸相

- 3). ヘーゲル法哲学からの離陸
- 2). 唯物史観としての国家観の形成 (1973/12)
 - 1). マルクスのフランス国家考と”国家批判プラン”
 - 2). エンゲルスのイギリス国家考
 - 3). 「ドイツ・イデオロギー」における国家論
 - 4). 唯物史観としての国家観の展開
- 3). 「資本論」における国家と法 (1974/5)
 - 1). ベンサムとヘーゲル
 - 2). 国家と法、社会規範と法規範
 - 3). 所有イデオロギー批判の方法的論理
- 4). マルクス、エンゲルスのイギリス国家論 (1972/11)
 - 1). ブルジョア国家の成立と展開
 - 2). ブルジョア国家の確立と成熟
 - 3). イギリス国家構造の理論的分析
- 5). マルクスのフランス第二帝制・ボナパルティズム論 (1974/11)
 - 1). 革命の幻想とルイ・ナポレオン支配体制論
 - 2). フランス現状分析論の転換
 - 3). 第二帝制・ボナパルティズム論の到達
 - 4). 残されている問題
- 6). マルクス、エンゲルスのドイツ国家論 (1977/2)
 - 1). 革命と反革命の構図とその修正
 - 2). ドイツ・ボナパルティズム論の展開
 - 3). 上からの革命の概念的把握
 - 4). ドイツ・ブルジョア国家形成の特質について
- 7). 後期エンゲルスの国家論 (1977/7)

*1 最も早くから Engels 批判を展開したのは Lukács である。

Engels に比して Marx が信頼できるというのは、仮説に過ぎない。しかしこの仮説は頑健であり、これまで様々な批判に耐えてきた。

*2 大藪は「特にその後期に関して、マルクスとエンゲルスの国家論上の相違を事実として明らかにし、エンゲルスの国家一般論をむしろ否定的に克服すべきとする論評に対しては、当分の間、相当の異論が唱えられるであろう」と述べている。

*3 大藪は「なかなく重大なのは、経済学での「資本論」に相当する国家論作の欠如である」と述べているが、その意味は明確ではない。

- 1). ボナパルティズム論
- 2). 国家論の方法
- 3). 国家一般論
- 8). あとがき

大藪は慎重に筆を進めている。そこで我々も最初から順に慎重に読んでいきたい。

12.1 若きマルクスの国家論の展回

第1章は最も異論の少ない箇所であろう。というのも、大藪自身がこの論題については「数多くの論者において様々の観点から研究されている」と指摘しているからである。それでも目を引く部分が存在する。脚注48での「今日的なヘーゲル再評価」への批判である。

大藪はまず次のように Hegel 国家論を概説する(これは Marx 自身の Hegel 評価でもあった)。「ヘーゲル国家論の功績は、市民社会と政治的国家の分離という近代的事象を掴み、政治的国家の至る所に矛盾を見いだすところにある。矛盾の発見こそ、ヘーゲルの弁証法的論理の噴泉である。しかし、その誤謬は、神秘的思弁によってそれらの矛盾を見せかけの上でのみ解消し、経験的現存を無批判的に追認するところにある」。

この箇所について Marcuse と津田道夫の取り扱いが次のように批判される。

Marcuse に対して 「マルクーゼ「理性と革命」・・・第一部第6章のヘーゲル政治哲学論は、今日的なヘーゲル再評価にも一つの極点としての位置を占めるが、基本的に誤っている。・・・マルクーゼは、本書においてファシズムによるヘーゲル国家哲学のイデオロギー的利用に対抗して、ヘーゲル政治哲学の合理主義的、民主主義的な解釈を対置する。それはまたヘーゲル哲学を政治的反動として格付けし、放逐したソ連邦での公式見解に対する批判をも内意する。だが我々は、マルクーゼのヘーゲル政治哲学弁護論にファシズムとスターリニズムの狭間での現代知性の閉塞状況を見る」。

具体的には次の点が誤謬である。

- i). Marcuse は Hegel 弁証法の「当時の社会的現実」に対する批評性を強調するが、その批評性は「見

せかけだけ」であることを見抜いていない。

- ii). Hegel 国家論の神髄を「法の支配」に置く Marcuse の見解は、Hegel が「立憲君主国家における君主主権また官僚制の、議会に対する優越」を説いた事実を無視している。
- iii). Hegel が「国家を市民社会の上位」に置いたことは「近代史の進路」を見誤っている。

津田道夫に対して 「議会を単に一つの派生物とするヘーゲルの識見を、現状の無批判的追認としてではなく、近代の議会制民主主義の欺瞞を暴き出している先見の明として位置づける。しかし・・・政府権力の優越は、政治的自由、平等に立脚しないばかりか、(それによって崩壊する)絶対君主制国家における執行権力の優越」とも本質的に異なる。「1843年のマルクス＝ヘーゲル関係の固着化による、ヘーゲル理論の過大な読み込み」が特徴的である。

大藪のこれらの批判は正当であり、しかも2022年の今日の政治的イデオロギー情勢への批判としても妥当する。(大藪は正しく批判できているが、しかし)この状況が変わることなく続いていることが、実は一つの矛盾を表現している。矛盾とは次のことである。

Q1 Hegel 国家論はその当時の人間にとって現状追認の”理論”でしかないのに、なぜ現代の人間にとってそれが進歩的に見えてしまうのか*4。

今日の我々はその答えを知っている。

A1 それは次のような事情である。

- 1). ブルジョア国家が市民社会から必然的に導出されることを知っている人は、市民社会の弊害を国家が取り除いてくれる、という期待を抱かない。国家の相対的自律性に幻惑され、その本質的ブルジョア性を認め得ない人がこのような錯誤を為す。
- 2). ブルジョア国家の物質性を認めない人は、それを物質的変革(実践)の対象として措定しない。変革の対象にならないものは、認識の対象にもならない。逆に、それを物質的変革

*4 実際のところ、この態度は青年ヘーゲル派のそれと同じである。大藪は次のように云っている。「マルクスは、公開的・外面的なヘーゲルの反動性は、秘儀的・内面的なヘーゲルの進歩性に背く、という青年ヘーゲル派の通念を打破する」。

(否定)の対象(α)にしようと思意している人は、それをはじめて認識(肯定)の対象(β)とするだろう。

- 3). そして実践の物質性を知る人は、実践(α)と認識(β)を混同しない。

* * *

第2節で大藪はMarxによる1793年フランス人権宣言(「人及び市民の権利の宣言」)の研究を取り扱う。ここにおいて既にプロレタリアートの発見以前に、ブルジョア革命(人間の「政治的解放」)とプロレタリア革命(人間の「人間的解放」)が対比されていることが分かる。

Q2 「政治的解放者」たちは何故「公民であること」＝「政治的共同体」を「人権の保全」という目的のための、単なる手段にまで引き下げたのか。換言すれば、

- i). 「公民」は何故「利己的な人間」の召使と宣言されるのか。
- ii). 「人間が共同的存在として振舞う領域」が何故「部分的存在として振舞う領域」の下に押し下げられるのか。
- iii). 何故「本来的な真の人間」は、「公民としての人間」(*citoyan*)ではなく「市民としての人間」(*homme*)の方だと考えられるのか。

A2 それは私(Marx)自身が、「利己的な人間の欲求たる市民社会、その成員たる私人」を手段とし、「それ(市民社会)を高次的に止揚した人倫的共同体としての国家、その成員たる公民」を目的とするような、「ヘーゲル法哲学の名残を留めてきたからに他ならない」。だから、「政治的解放者」たちの方が間違っている、と錯覚するのである。

仮に「政治的解放者」たちと同一の立場に立てば、「現実の人間は利己的な個人の姿で初めて認められ」る。もしも「真の人間は抽象的な公民の姿で初めて認められる」と云うのならば、「人間が自分にも他人にも現実的な個人だと考えられている市民社会の中では、人間は一つの真でない現

象である。これに反して、人間が類的存在だと考えられている国家の中では、人間はある仮想的な主権の空想的成員であり、その現実的な個人生活を奪われて、人間は非現実的な普遍性で満たされている」。

それ故、「国家が共同体、普遍的なもの、国家成員が類的存在である、というのはイデオロギー的仮象に過ぎない」。

Q3 「政治的解放」(市民社会)には何かおかしいところがあるのではないか。

A3 然り。「あらゆる解放は、人間の世界を、諸関係を、人間そのものに復帰させることである」。「政治的解放」は、一方では、人間の「市民社会の成員への、利己的な独立した個人への」還元である。他方では、人間の「公民への、精神的人格への」還元であるに過ぎない。

我々はそうではなく、「人間的解放」を完成させるべきである。そこにおいては、「現実の個別の人間が、抽象的な公民を自分の裡に取り戻し、個別の人間のままでありながら、その経験的な生活において、その個人的な労働において、その個人的な関係において、類的存在」となる。つまり「人間が自分の”固有の力”を、社会的な力として認識し、従って社会的な力をもはや政治的な力の形で自分から切り離さな」くなる^{*5}。

続いて「ヘーゲル法哲学批判序説」が取り扱われる。ここではドイツの変革(人間的解放)が具体的な課題とされている。

Q4 青年ヘーゲル派の「革命的熱情」は遅れたドイツの「政治的解放」を願うものであった。また彼らの依拠したHegel国家論は(ドイツに先駆けて)「政治的解放」を果たしていた先進諸国の市民社会と政治的国家との関係を現状追認するものでしかなかった。

それでは、あるべきドイツの「人間的解放」はいかにして進めるべきなのか。

^{*5} ここでの「政治的解放」の叙述は、「政治と経済への二重化」のこと、すなわち滝村がMacht論と呼んだものであることが分かる。それに対して「人間的解放」は労働者が自らの個人的なMachtを社会的なMachtとして取り扱うこと、それまで切り離されていたpolitische Machtを自己に取り戻すこと(また同時に資本家の手にあったökonomische Machtをやはり自己の手に取り戻し)、本源的なsoziale Machtを還元することである。

A4 ドイツの現状分析から始めるべきである。

宗教的現状 「ドイツにとって、宗教の批判は本質的にはもう終わっている。そして宗教の批判はあらゆる批判の前提である」*6。

政治的現状 「世界史の水準以下にある」。

経済的現状 「フランスやイギリスでの問題は、政治経済か/富に対する社会の支配か、である」。「ドイツでは、国民経済か/国民に対する私有財産の支配か、である」。一括すると、「政治的世界に対する産業の(一般には富の)関係が、近代の主要問題である」。

思想的現状 「ドイツの哲学と国家哲学は、公式の近代的な現在と平価を保っている唯一のドイツ史である」。「我々ドイツ人は、自分たちの後史を思想の中で、つまり哲学の中で経験した。我々は現代の歴史的な同時代人ではないが、その哲学的な同時代人である」。だから「(我々の実在の歴史の未定稿を批判する代わりに) 観念の歴史の遺構である哲学を批判するなら、我々の批判は、現代がそれこそ問題だ、と言っている諸問題の真っ只中に立つことになる」*7。

Q5 仮に「我々の批判」、すなわちドイツの「哲学に対する根本的批判」が成されたとする。しかし、それはまだ一つの理論に過ぎない。「物質的な力は物質的な力によって倒されなければならない」。そして「理論も、それが大衆を掴むや否や物質的な力となる」。

それでは、その理論が掴むべき「大衆」とは何者のことか*8。

A5 フランス革命(政治的解放)においては、「自分の解放と一国民の革命とが合致する特殊な地位にある市民社会の階級」が革命の「主体的担い手」であった。

来るべき人間的解放においては、「人間の完全

な喪失であり、従ってただ人間の完全な回復によってだけ自分自身を勝ち取ることのできる領域・・・社会のこうした解消をある特殊な身分として体現した者」すなわち「プロレタリアート」が革命の「主体的担い手」となる。

Q6 この解放はドイツ一国の解放に留まることができるか。

A6 否。「根本的なドイツは、根本から革命することなしにはどんな革命も行うことができない。ドイツ人の解放は人間の解放である。この解放の頭脳は哲学であり、その心臓はプロレタリアートである。哲学はプロレタリアートを揚棄することなしには実現され得ず、プロレタリアートは哲学を実現することなしには揚棄され得ない」。

ここで我々は、理論と実践の関係(哲学の実現)ばかりでなく、ドイツ・プロレタリアートの自己解放が世界革命に転化せざるを得ないことの論理的な証明を見る(国家の死滅はここで既に予告されている)。Stalin の「一国社会主義論」はこの時点で既に批判されていたことになる。

* * *

大藪は第3節で Marx の「プロイセン国王と社会変革——プロイセン人」に対する批判的論評(以下「Ruge 批判」)に注目する。これは「パリ・経済学ノート」、「経済学・哲学草稿」の執筆途中に作られた。批判対象の Arnold Ruge 論文は、シュレーゲン労働者蜂起を「政治的精神を欠く、単なる飢餓の一揆」と貶めるものだった。

大藪は「Ruge 批判」の内容を次のように紹介する。

*6 大藪はこの箇所、宗教は「民衆の阿片」という有名な句が含まれていることを指摘しているが、それより重要なことは、この宗教批判が政治批判、経済批判に下降し、やがて再び上昇してくるまでは終結したことにはならない、と云っていることである。この課題は 2022 年の今日においても時間的未來の中に依然として置かれている。

*7 大藪はこの時点の Marx の判断を次のように批判する。「ヘーゲルの下で集大成された法哲学がドイツの経済や国家の実在的狀態に限らず、フランスやイギリスの近代史を觀察して理論的に吸収しているのは事実であるが、その観念的先見性は国家哲学よりは社会哲学の領域に存する。そして、マルクスの高評がそのままではまるのは、ヘーゲルの法哲学、すなわち哲学についてであって、法哲学、中でも国家哲学、すなわち国家論についてではない」。

この批判には留保が必要である。大藪は Hegel を過度に警戒する余り、Hegel 哲学がブルジョア社会を観念的に映し出した思考の最高峰であること(この見方を示したのは Lukács である)を否定しているかのようである。

*8 ここで「理論」とは Hegel 哲学そのもの(β)ではなく、その批判(α)であることに注意する。

なお大藪は「この人間主義的理論を担って革命を実践する大衆」が 1843 年の時点で一見して「ドイツ国民の中には欠けていると思われる」ことが問題だったと述べている。しかしその翌年 1844 年にはシュレーゲン織物労働者たちの蜂起が起きた。

Q7 「シュレーゲンの織物工の決起が有する革命的な意義」とは何か。

A7 この決起は「市民社会と国家の本質的な関係」を明らかにしている。もっと言えば「国家のあれこれの行政措置によって市民社会に生じた極貧状態という弊害を取り除くことの本質的不可能性」を示している。この不可能性は結局「政治国家が市民社会によって本来的に基礎づけられている、という関係に因由する」。

Q8 国家の「本質的不可能性」とはどういうことか。

A8 「政治的理解力がまさに政治的理解力であるのは、それが政治の枠内で考えるからこそである」。それ故、「政治的理解力は、鋭く、生き生きしていればいるほど、社会的欠陥を捉えることがますます出来なくなる」。あるいは「国家が強力であればあるほど、従ってある国が政治的であればあるほど、その国家の原理のうちに・・・社会的欠陥の原因を求めたり、社会的欠陥の一般原理を掴んだりすることを、ますますしなくなる」。ここで「国家の原理」とは、「その国家を自己の能動的で自覚的で公的な表現とする現行社会制度」のことに他ならない。こうした意味で、「国家の意識」は「倒錯した意識」である。

Q9 すると、その「倒錯した意識」を通さずに事態を見た時にはどうなるのか。

A9 国家という「政治的共同体」は Hegel の云うような「普遍性」を備えた「人間の真の共同体」なのではない。それは「擬制」(「幻想的共同性」)に過ぎない。そうではなく、「市民社会の疎外された現実の奥底にこそ”人間の真の共同体”が潜んでいる」*9。

「労働者が孤立させられているこの共同体(市民社会)なるものは、政治的共同体(国家)とは全く別の現実性と、全く別の規模とをもった共同体である。労働者自身の労働によって彼らから

切り離されているこの共同体は、生活そのものである。つまり、肉体的及び精神的生活、人間の倫理、人間の活動、人間の楽しみ、人間の本質である。人間の本質は、人間の真の共同体である」。

Q10 「市民社会の疎外された現実」(例えば極貧状態)の奥底にある「人間の真の共同体」(社会主義)はどのようにして浮かび上がってくるのか。

A10 革命によって。シュレーゲン蜂起はその先触れである。それは次の過程を経る。

- i). 「革命はすべて従来の社会を解体する。その限り、それは社会的である。革命は従来の権力を打倒する。その限り、それは政治的である。・・・いやしくも革命というもの一現存権力の打倒と従来の諸関係の解体—は一つの政治行為である」。(つまり、この限り「倒錯した意識」を共有している見かけを持つ。)
- ii). 「だが革命なしには、社会主義(真の共同体)は実現できない。社会主義は破壊と解体とを必要とする限りで、右のような政治行為を必要とする」。(「政治的ヴェール」)
- iii). 「しかし、社会主義の組織活動が始まり、その自己目的、その精神が現れるようになると、社会主義は政治的ヴェールをかなぐり捨てて」。

なお、大数は同時期の「バリ・ノート」にも「幻想的共同性」(「特殊利益と共同利益との矛盾」)の考察が含まれていることを指摘する。「国民経済学は、特殊利益と共同利益・・・との対立から出発し、この対立にも関わらず特殊利益は普遍的なものであると主張する」。これは「国民経済学の人工的な擬制」であり、国家の「倒錯した意識」の一つの現れである。

- 「資本家の利潤から切り離された国の利潤なるものは一個の擬制である。何故なら、国の名において我々は資本家の総体を理解しているからである」。「資本家の特殊利益が一旦、国の利益として妥当」させられる*10。
- 「問題は個々の資本家なのだから、資本家は再び資本家の総体などは彼にとって一個の擬制であつ

*9 大数は、この認識とともに Marx の共産主義思想の受容が進んだこと、同時期に「ヴァイトリング指導下の義人同盟」との交流が深まっていたことを指摘している。

*10 ここでプロレタリアートのことはまだ考えなくて良い。資本家は自分たちを国民として考えており、同時に国民とは商品所有者(従って自分たち)のことである。

*11 つまり国富(の一部)は彼自身の富である。これは国富が「膨大なる商品集成」となって現れている事実を端的に表現したものに過ぎない。

て、彼が国 Land・・・なのだ、従って彼の利潤は国の利潤なのだと主張することができる」*11。「資本家の特殊利益が一旦、国の利益として妥当することになれば、個々の資本家の特殊利益がどうして全ての資本家の普遍的利益として妥当することになってはいけないか」*12。

- こうして「資本家の特殊利益が持っている権利は、国の普遍的利益に対して与えられるものと同様」となる。「個々の資本家の特殊利益は、凡ての資本家の共同利益＝国の利益に対して与えられるのと同様の権利を持っている」。

* * *

ここまでの議論をまとめておこう。

Marx は Hegel の国家 (論) が頼れる身内などではなく、むしろ彼自身がこれから対決しようとする現実課題＝ブルジョア国家 (の哲学的表現) なのだという本質直観している。この国家は市民社会の現象に過ぎないので、(やはり同じ現象である) 市民社会で生ずる問題 (例えば貧困問題) を根底的に解決する力を持たない*13。

戦友であった Ruge はもはや全く頼りにならない。というのも Ruge は青年ヘーゲル派の影響圏に留まる急進自由主義者に過ぎなかったことを自己暴露したからである。彼は国家を現象的に「遅れたドイツ」と捉えていたに過ぎなかった。

12.2 唯物史観としての国家観の形成

第 2 章では、前半では国家論において Marx と Engels がその共同作業以前にそれぞれ到達した水準が確認される。そして、明らかにこの時点で Marx 国家論と Engels

国家論は異なっている。後半では、「ドイツ・イデオロギー」と史的唯物論の形成が、所謂「持ち分問題」とともに確認される。

* * *

第 1 節で大藪は「国家批判プラン」(滝村が「国家論プラン」と呼んだもの) を取り上げる。脚注 20 において、この文書を取り扱った先行研究*14が「いずれも的外れである」と断じられる。というのも「今後のマルクスの国家論研究は、この覚書に沿って展開されるのでもないし、マルクスの国家論到達は、「資本論」を書いた後に、1843-45 年当時の研究を復元する姿で描かれるのでもない」と考えるからである。

それでは大藪自身はどのように考えるか。「明らかに、フランス国家を念頭に置き、これまでに成されてきたフランス政治史研究の総まとめとして案出されている」。

そして「国家批判プラン」を梗概とする政治学批判の巻は、結局は起稿化された節もなく完全なプラン倒れに終わる」。この理由を大藪は次の事情によるものとしている。i). 「最初のイギリス訪問」によって「自らの経済学批判が緒に着いたに過ぎないことを痛感せしめられた」から。ii). 「マルクスの国家論研究は、フランス政治史の考察に基づくそれに、自由主義国家論*15から引き出されるそれが加わって、双方の理論的調整を必要とするようになった」から。この問題については、判断を保留しておく。

「国家批判プラン」の内容面について云えば、大藪は「古代的自由と近代的自由の混同」について、具体的な論拠があることを指摘している。すなわち、i). ジャコバン左派が「没落したのは、真の奴隷制の基礎の上に立った古代の、現実的＝民主主義的な共同体を、解放さ

しかし、このことが彼が帝国主義的植民地支配を主張する動機・権利・口実をもたらしている。トリクル・ダウンの思想はこれを現代でもなお云い張ったものに過ぎない。

なお、君主が「朕は国家なり」と表明したのと同じ意味で、資本家が「私が国 Land なのだ」と主張していることに注意する。その主張の根拠は異なるものの、いずれも独裁 (後者の場合は〈ブルジョアジー独裁〉) を意味する。

*12 この「普遍性」は商品価値の「抽象性」が云わせていることである。

*13 大藪は Marx が Hegel の法哲学から離れる過程に着目し、「離れた」という事実 (それは経済学研究への沈潜として現れる) そのものを重視する。そのため、Marx が何に対決しているかを見失っている。

*14 トレッスキーは「ドイツ・イデオロギー」での国家論と一体的に扱い、それが著述されるに至らなかった理由を探らなかつた。柴田高好は「この覚書をヘーゲル国家論批判の一所産と捉えつつ、『マルクスにおける政治学批判の類型』とまで持ち上げる。滝村隆一も「青年ヘーゲル派批判に関するものとし、爾後のマルクスの国家論述は」基本的にはこのプランに従って遂行された」と評する。

*15 大藪は、Marx の問題意識が次の二つを区別する方向に深まったと論じている。すなわち、a). 「人権宣言が単に政治的啓蒙であり、その理論と実践が背離している段階」(未発達近代国家) と、b). 「人権宣言が実現される段階」(発達近代国家)。

これはフランス国家論との関係では、1830 年 7 月革命の以前と以後を区別する、ということでもあった。

れた奴隷制、すなわち市民社会に基づく近代の精神的＝民主主義的な代議制国家と混同したため」である。ii). 「パンジャマン・コンスタン^{*16}によるルソー国家批判」。「コンスタンはルソーやマブリ^{*17}の古代共和国をモデルにした政治体の構想は産業と交通が発達した近代には適合しないことを明らかにし、その古代的自由と近代的自由の混同を戒めた」。

しかし大藪は「国家批判プラン」が「放棄」されたことに引きずられて、その内容をそれ以上に吟味しなかった。この文書は滝村隆一が明らかにしたように、「国家の生成」(論理的導出)においては極めて重要なものである。是非立ち止まって吟味するべきであった。

* * *

第2節では若き Engels が取り上げられる。Engels 国家論の特異性はこの時既に明瞭である。Engels は政治革命と社会革命の相違をイギリスを対象として論じている。

Q1 「イギリスでは革命が起こり得るだろうか？または起こりそうだろうか？」

A1 「イギリスの社会的、政治的福祉の人為的全構築がその上に立っている脆弱な土台」に着目すれば、その革命は起こり得るが、それは「政治的改革では不十分で・・・共有性に基づく社会的革命」となる。故にそれは「労働者階級に浸透しているものの、合法的な方法に囚われているチャーティスト運動の線上」にはない。そうではなく「全般的な失業と飢餓の破局の中から、プロレタリアが現存の諸関係を暴力的に変革する仕方、イギリスの社会革命は不可避である」。

「イギリスで起こることの凡ての場合のように、主義ではなく利害関係がこの革命の口火を切り、これをやり遂げるであろう。利害関係から初めて主義が発展し得るのだ。すなわち革命は、政

治革命ではなく、社会革命である」。「イギリスの革命は、社会革命である。・・・社会革命こそ真の革命であつて、政治革命も哲学革命も必ずここに通じる」^{*18}。

続いて「国民経済学批判大綱」が現れる。Engels は Adam Smith を「経済学上のルッター」と表現しつつこれを批判し、また続いて Jeremy Bentham の批判に取り掛かる。

- 「自由主義経済学は、諸々の経済法則を展開した功績を有しているが、私的所有の正当性を疑う事はなかった。だが、私的所有の支配によって、各人は細分化されたアトムとして孤立し、土地所有者、資本家、労働者は万人の万人に対する敵対的な競争関係に陥り、ひいては商業恐慌や失業など、”関与者の無意識に立脚する自然法則”が破壊的に荒れ狂う状態が生じる」。
- そこではまた「公的關係は私的所有のために存在しているに過ぎない」。「スミスの『国富論』は、国民経済学上の革命であるとともに、新しい学問体系の門出を画した」。「所有の支配は、必然的にまず第一に国家にその矛先を向けて、これを解体させるかそれとも・・・空洞化するかしなければならなかった。アダム・スミスが(産業革命と同じ時に)この空洞化の仕事を始めた。・・・彼は政治や政党や宗教やあらゆるものを経済的カテゴリーに還元し、そうすることで所有を国民の本質と認め、致富を国家の目的と認めた」^{*19}。
- 「ベンサムは、(同時代の国民的傾向に一致して、)個別的利益を普遍的利益の基礎とし・・・個別的利益と普遍的利益の同一性を承認し、”公益”を最大多数の最大幸福と取り替え、こうしてこの原理の本質上社会的な本性を更に展開している。ベンサムは、国家を乗り越えないで、国家から一切の

^{*16} Henri-Benjamin Constant de Rebecque(1767-1830) はフランスの政治家、小説家、自由主義思想家。

^{*17} Gabriel Bonnet de Mably(1709-1785) はフランスの歴史家、哲学者。重農学派の批判者。É. Condillac の兄。Babeuf に影響を与える。

^{*18} ”政治的福祉の人為的全構築”と”脆弱な土台”の対比、”主義”ではなく”利害”、という認識は後の Engels 流の史的唯物論につながる。しかし、この利害は本来は反省的なものでなければならない。Engels にはこの認識が欠けている。

^{*19} 極めて重要な認識が Adam Smith に帰せしめられている。これと前述の Marx の Ricardo 批判(特殊利益と一般利益の対立)を重ねあわせることが両人の共通認識となったであろうことは、想像に難くない。

内容を取り去り、政治的原理を社会的原理と取り替え、政治的組織を(社会的内容の)形式と成らせ、こうして矛盾を絶頂にまで高めている」。

こうして次の認識に到達する。

Q2 「一体イギリスを統治しているのは誰なのか？」

A2 「統治しているのは所有である」。

ここまでは Engels と Marx の基本的な同一性、あるいは Engels の Marx に対する先行性を確認できる場所である。ところがここからは微妙な違いが目立ち始める。この違いに影響しているのは Engels のイギリス流社会革命の理解である。彼は明らかに後年「自然発生性」の思想と称されるものの萌芽を示している。それは彼の次のような産業革命評に顕著に現れている。

- 「イギリスは前世紀の中頃以来、他のどんな国よりも大きな変革を被ったのである。一この変革が静かに行われれば行われただけ、その結果は一層豊かなものとなった。だから、この変革はおそらくはフランスの政治革命やドイツの哲学革命よりも先に、実践上でその目標を達するだろうと思われる」*20。

この理解に直結して、イギリスの(来るべき)革命が社会革命であるとの主張がなされる。つまり将来の変革(α)と歴史的に過去の変革(β)が暗黙のうちに等置されているのである。この誤解が100年後にスターリン主義を生み出す。大藪はこのことに気づかずにとだこれを引用している。

当然この誤解は「国家の死滅」論に影響を与える。

- 1). 「イギリスの間近い将来は、民主主義であろう。だが何という民主主義であろう！それは君主制と封建制とに対立したフランス革命の民主主義ではなくて、中間階級と所有とに対立するような民主主義である。・・・イギリスが指向している民主主義は、社会的民主主義である」。これによって

「国家としての国家は没落」する。

- 2). 「だが、この民主主義は国家そのものを廃棄する社会主義への不可避的な経過段階である」。「この段階も一つの過渡に過ぎず、この過渡はなお試みるべき最後の純政治的手段であって、そこからは直ちに一つの新しい要素が、あらゆる政治的事物を乗り越えた一原理が、発展してくるに違いない。この原理とは、社会主義の原理である」。
- 3). 「ブルジョアジーは、その所有と自分の意のままになる国家権力を通じて発揮できる一切の力を駆使して、自分の利益を守っている」。「需要と供給、欲求と提供・・・これらはイギリス人の倫理が全人間生活を判断する際の公式である。・・・自由競争は何一つ制限を、何一つ国家の監督を欲しない。国家全体が自由競争にとっては重荷なのであり、自由競争は全くの無国家状態において最も完全なものとなるであろう。この状態においては・・・各人は思う存分他の人々を搾取することができるのである」。
- 4). 「しかし、ブルジョアジーは、自分にとって(自由競争と同じように)必要なプロレタリアートを抑圧するためだけでも、国家がなくては困るから、そこで彼らは国家をプロレタリアートのほうに差し向けて、自分からはできるだけ遠ざけておこうとするのである」。

このような Engels 国家論に対して次のように批判すべきである。

- 1). Engels の社会革命論は急進自由主義者のそれと変わらない(ただその先を予想するかしないかの違いがあるのみ)。また、それは実践の問題ではなく、予想される社会状態として客体的に語られている。この段階で国家は単に”没落”するだけで”死滅”しない。これは Engels がブルジョア国家の出自を見抜いていないことの表れである。

*20 「イギリス産業革命の世界史的意義」について、明確にはされていないことに注意する。それは単なる技術的変革でも、生産力の増大でもない。

その世界史的意義とは本来はブルジョアジーが生産を握ったということ、重商主義段階から自由主義段階への変化を意味するべきである。多面、それは労働の土地からの分離が一般的となり〈労働一般〉あるいは〈抽象的人間労働〉という範疇が現実のものとなったということでもある。そのような意味で、これはブルジョアジー独裁の完成である。

大藪はこれを単に、「反封建的なイギリス」から「近代の最先進国」への、Engels のイギリス観の変化としてのみ説明している。

(p.404 の A6 と比較せよ)

- 2)¹. 民主主義革命の「不可避性」という名目の下で、早くも二段階戦略が提起されている。(p.405、A10 の Marx の記述との微妙な違いに注意すること)。

Marx の「政治的行為」は、いずれかなぐり捨てられるべき「政治的ヴェール」であり、それは破壊と解体とを必要とする限りで「不可避である」とされている。この政治的行為はブルジョア民主主義の延長線上にあるものではない。

Engels の「政治的行為」はブルジョア民主主義の極点として現れ、その「不可避性」は無条件であり、非主体的である(しかも論証されていない)。

- 3)¹. 自由主義段階のブルジョアジーのイデオロギーが描写されている。そこでは国家は全く余分なものとして、自分たちから遠ざけられている。彼らは(そして Engels も) この国家が市民社会から必然的に生じたものとは考えていない。
- 4)¹. 3). の記述と反するように 4). が挿入されている^{*21}。国家はブルジョアジーにとって”自分とは関係のないものだが、どうしても必要なもの”として目に映っている。そしてその国家の矛先を自分に向けずにプロレタリアートに向ける。国家の矛先はいつでもどこかに向かなければならない純然たる Gewalt である。(それは価値法則が資本家たちにとって Gewalt であるのと同様である)。Engels は (Smith から学んで) 国家のブルジョア性をよく認識しているはずなのに、ここではそれを全く忘れていたかのようである。

* * *

第3節では「ドイツ・イデオロギー」の国家論が主題となる。ここで重要な論点は、Marx と Engels の、所謂「持分問題」である。大藪は次のように云う。「最近年、唯物史観の形成にあたっての両人の理論的寄与如何を巡り、注目に値する問題の提起と解決が試みられてきた」。具体的には廣松渉、望月清司の論考が挙げられ、大藪はこれらについて「国家論という限定的な領域で、それらに対する異説を提示」しようとする^{*22}。

大藪は「ドイツ・イデオロギー」の国家論には、第一の国家論系 (Marx の持分) と第二の国家論系 (Engels の持分) がある、としている。それらは以下のようなものである。

第一の国家論系 「ヘーゲル以降のドイツ国家論の建設的な批判」に基づく「幻想的な共同体としての国家」把握。「近代に即位し、精神的生産の見地から、所謂上部構造の全体を視野に収める方法的構え」に立脚。「市民社会の経済学的分析を前提にして、特殊/共同/普遍に関するヘーゲルの論理^{*23}を批判的に適用しつつ、ドイツ的な国家イデオロギーを国家そのものの幻想的な共同性に発するものとして論じ返す点に成立する」。

内容的には「特殊利益と共同利益との分裂/階級としての支配/支配階級内部での分業によるイデオログたち/幻想上の普遍利益としての国家/法律による普遍性の表現」。「ドイツで支配的な国家論の唯物論的転倒の所産であり、その眼目は国家の共同性が擬制的なそれに過ぎない点の剔出にある」。

第二の国家論系 「i). ドイツの現状分析、ii). 国家・法律についての唯物論的見解、iii). 功利主義理論についての論説」から成る。国家論については「私的所有/私的所有を擁護する組織としての国家/租

^{*21} プロレタリアートが(競争と同様に) 必要、という観察は Engels においてはまだ現象的把握である。これはいずれは資本と労働の同一性の思想にまで高まらなければならない。

^{*22} 全面的な批判は行われていない。わずかに望月清司の「二つの共同利害論」への批判(「そこに適用されている特殊/共同/普遍の弁証法論理との関係」を捉えていない)がある。

大藪の主張は「持分」があることを前提に、Marx の「論述はエンゲルス筆跡の基底稿や追記にも見られるのだから・・・同一の筆跡やパラグラフであっても・・・多眼的視点からアプローチすべき」という穏当なものである。

大藪はこのことを論証するに際して、第一の国家論系を「エンゲルス筆跡の基底稿の欄外にマルクスが加えた、比較的長文の注記や覚書を挙げて、持分の争われる余地のないマルクスの国家論考と捉え」という、着実な方法を採用している。なお細谷昂は大藪のこの論証を評価している(p.193を参照のこと)。

^{*23} 大藪は、「国民経済学批判大綱」における論理は「フォイエルバッハ哲学の適用によるスミスやベンサム功利説、その個人的利益と社会全体の利益の調和論理に対する批判であり・・・問題の構制においても用法においても」これとは異なる、としている。

税や国債を通じてのブルジョアジーによる国家の掌握/自由放任政策」という「スミス、ベンサムに代表される自由主義国家論の批判的継承」。

以上を受けて大藪は次のように結論する。Engels が「イギリス国家とその理論の研究以上に射程を延ばした論議を開陳してきていない」のに対して、Marx は「ヘーゲル国家論批判に立脚して、近代フランス国家史からイギリスの自由主義国家論にまで研究を行き渡らせてきて」おり、「遙かに豊饒な理論圏を体得している」。そして、「二つの国家論系は、経済学研究において基底的に連なり、市民社会論のレベルでは交互に浸透し合っている」。大藪ははっきり云わないが、「この原質を更に研磨するという課題」が今なお残されている。

* * *

第一の国家論系が次のように抜き出される。

- 共同の利益 (普遍的なもの)=国家が市民たち (homme) からは疎遠なものに見做される。「諸個人はただ彼らの特殊な利益 (彼らにとって、彼らの共同の利益とは一致しない利益) のみを追求するからこそ・・・その普遍的なものは彼らにとって疎遠な、彼らから独立なもの (それ自体再び特殊な、独自の) 普遍利益と見做される」*24。
- 共同の利益 (普遍的なもの) に対して諸特殊利益は実践的に闘争する。この闘争は普遍利益それ自体によって制御される。「(民主制の場合のように) 諸個人自身、この分裂の内で動かざるを得ない。それだから他面では、共同の (および共同と幻想される) 利益に対して、絶えず実際上対立して現れる諸特殊利益の実践的闘争*25は、国家という幻想上の普遍利益による実践的介入と制御を必要としている」。

- 普遍性に適うのは、「i). (身分に対する) 階級/ii). 競争、世界交通等/iii). 支配階級に属する人数の大量性*26/iv). 共同の利益の幻想—ことの始まりにおいては、この幻想は真実であった/v). イデオログたちの虚偽観念と分業」である*27。
- 「分業の科学への影響」の結果、次のことが現れる。
 - a). 「国家、法、道徳等における抑圧」。「法律においてブルジョアは、まさに階級として支配するが故に、自己に普遍的表現を与えねばならない」*28。
 - b). 「法律家、政治家 (為政者一般)、道徳家、宗教家。一つの階級内でのこのようなイデオロギー的小区分」は「分業による職業の自立化」を反映している。
 - c). 「各人は、自分が携わる仕事を真実のものともみならず。彼らは彼らの仕事と現実とのつながりについて幻想を抱くが、それは実は当の仕事の性質そのものによって引き起こされるものであるだけに、それだけいっそう必然的な幻想である。諸関係が、法律学、政治学、等々の中で一意識の中で—諸概念となる」。こうして「イデオログたちは、凡てを逆立ちさせる」。

第一の国家論系が、これまでの Marx のドイツ哲学批判の集大成であることは次のように確かめられる。

- Hegel は「国家の目的」を「普遍的利益そのもの」とし、これを「政治的国家体制の実体」とする。またこの「普遍的利益の裡には特殊の利益も保持されている」と説明する。Marx はそのまま「普遍的利益とその中での特権的諸利益の保持、これがすなわち国家目的」と注釈する。
- Hegel が「統治に従事する普遍的身分」について語ったことに対して、Marx は「偽りの普遍性、幻想的な普遍性しか持たない身分」と反駁する。
- Marx の Feuerbach 批判。「単独な個人は、人間

*24 国家それ自体も、その特殊な利益を持つものとして、自立的に受け止められている。

なおこの箇所について、p.24 の Karl₃ の前後も参照のこと。この論理は経済と政治の二重化の論理であり、労働の自己疎外の論理 (ただし、直接的生産過程の下にある賃労働者のみでなく、「第三階級」としての市民全体を指す) でもある。

*25 階級闘争であるとは限らないことに注意する。例えば契約上の紛争を含む。それ故、この実践的とはブルジョアジーにとってはあくまでも法的に、という意味である。彼らにとって「介入と制御」は専ら民法上の統制を意味する。

*26 市民=商品所有者の。ブルジョアジーはこの中に労働力商品の所有者も勘定に入れてしまっている。iv). の注釈も市民=「第三階級」として解釈する必要がある。

*27 この箇所については、p.181 の Karl₅ の前後も参照のこと。

*28 上の i). で「階級」は「身分」に対して普遍的であると宣言されていることに注意する。

の本質を、道徳的存在としての自分の内にも、思考する存在としての自分の内にも、持たない。人間の本質はただ共同体の内に、すなわち人間の人間との統一の内にのみ含まれている」*29。

- 次の Stirner の声明は全くの Hegel の焼き直しに過ぎないこと。「我々は、連帯して、互いに他者の内なる人間を守るのだ。このとき、我々は連帯の内に必要な保障を見出し、我々連帯する者のうちに人間の尊厳を知り、“人間”として連帯する一つの共同体を見いだすのだ。我々の連帯は国家であり、我々連帯する者はすなわち国民なのだ。国民あるいは国家としての我々の共同性の中で我々は人間であるに過ぎない。・・・我々の公的生活もしくは国家生活こそが一の純粋に人間的な生活なのだ」*30。

第二の国家論系は次の内容を持つ。

- 1)。「ドイツの現状分析」。「フランスのブルジョア革命とイギリスの産業革命が及ぼす二重の外圧」の中で「発展の遅れた市民階級の無力と沈滞、その地方的偏屈、その階級的利害の四分五裂」。その「政治的結果」としての「絶対主義国家の久しき滞留」。「他の諸国では過渡的でしかないこの地位・・・をドイツでは今に至るまで保持している」。

この絶対主義国家は「分業によって公的利害の管理にあたることになった特殊な領域が一つの変則的な独立性を得」たものである。「この独立性は近代的官僚制において、なお一層推し進められ・・・こうして見かけは自立的な一つの権力にまで構成された」。「ドイツで流布している国家についてのあらゆる幻想や、またこの国で理論家たちが市民に対して持っている見せかけの独立性」はドイツ国家の上のような地位から説明される。

- 2)。「国家、法律についての唯物論的見解」。Stirner は「意志を法の土台とする」。Machiavelli、Bodin、Hobbs らは「力を法の基礎とする」。後者の見方

が正しく、「諸個人の単なる”意志”」には決して依存していない彼らの物質的な生活、交互に制約し合う彼らの生産様式と交通形態、これこそ国家の実在的な土台である」。むしろ「諸個人の支配は同時に「一つの平均的支配」として打ち立てられねばならず、物質的に支配している諸個人の共同の生活諸条件に基づく意思を、国家を通して、万人に通用するものとして普遍化したのが法律に他ならない」。

- 3)。「功利主義理論についての論説」。「功利説本来の科学は経済学」であり、「経済学は重農学派によって初めて一つの特別な学問に高められ」た。「経済学の独立は、同時に諸科学の個別的独立、科学と哲学との分化をもたらす」。「スミスの学問的世界・・・では「道徳感情論」、「法学講義」、「国富論」が位層的に独立する」。「ベンサムとその学派は、スミスにより与えられていた経済学的前提を仕上げ、経済的關係に規定された道徳的、政治的、法律的等の諸關係を経験科学的に理論化して、功利主義の社会諸科学体系を階統連関において編成する」。

功利主義理論は「あらゆる現存の諸問題と社会の経済的基礎との連関を指示する」長所を持ち、「国民的階級に高まったブルジョアジーの存在条件を論理構成する」。その意味は「分業において個々人の私的活動は公益的となる」ということであり、「ベンサムの公益性は、畢竟、一般に競争において実現される公益性と同じものに帰着する」。しかし、この理論の視野は「ブルジョアジーの前進を妨げる諸関係だけを批判する」ものに留まる。「それは次第に批判的性格を失い、現存状態の単なる弁護論に転落して行く」。

- 4)。「資本と国家の関係」。
 - 「資本は・・・純粋な私的所有である。この現代の私的所有に対応するのが現代の国家であり、この国家は、税を通して徐々に私的所有者たちによって買い取られ、国債制度を通じて完全に彼らの手の内に落ち込み、その国家の存立が取引所での国

*29 ここでの「単独な個人」とはもちろん冒頭の「諸個人」のことである。これは現実の疎外された人間であると同時に、その奥底に秘められた本源的な人間可能性のことをも指している。

*30 Stirner は“連帯”を単に自己の安全保障のための利己的な手段としている。この“連帯”による運命共同体が国家とされている。これは比喩的な意味ではなく、全くの Hegel 的国家であり、凡ての人間は其中で生活することを強いられる。

債証券の上がり下がりの中で、私的所有者達、すなわちブルジョアジーによって国家に与えられる商業信用に全く牛耳られるようになっている」。

- 「ブルジョアジーはもはや身分ではなくて一つの階級なのであるから、もはや局地的にではなく、国民的規模で自己を組織せざるを得ず、彼らの平均的利害に一つの普遍的形式を与えざるを得ない」*31。
- 「私的所有が共同体から解放されることによって、国家は市民社会の外に、市民社会と並んで立つ独自の存在となった。しかしながら、国家とはブルジョアが外に向かって内に向かっても彼らの所有と利益とを相互に保障し合うために必要とした組織形態に他ならない」。「ブルジョアは国家というものにおいて彼らの所有の擁護を組織した」。「ブルジョアは、彼らの私的利益に干渉することを国家に許さないのであって、彼ら自身の安全と競争の維持とに必要なだけの力をしか国家に与えない」。

* * *

第 4 節では「ドイツ・イデオロギー」から「共産党宣言」への国家論の展開が追跡される。「宣言」の国家論命題は次の二つに集約される。

- I). 「近代の国家権力は、ブルジョア階級全体の共同事務を処理する委員会に過ぎない」。
- II). 「本来の意味の政治権力は、他の階級を抑圧するための一階級の組織された暴力である」。

I は「ドイツ・イデオロギー」の第一の国家論系 (幻想的共同性としての国家) が「そのイデオロギー性の客観的基礎に視点を移して」規定されたものであり*32、II は第二の国家論系 (自由主義国家論) 中の「(所有の擁護とともに含まれていた) 富者の防衛という論点が引き出されて再構成」されたものである。

なお、大藪は上の二命題についての「持分問題」を論じてこの章を閉じているが、肝心なことを議論していない。それは次のことである。

Q 「共産党宣言」の国家論 (二命題) は完成されたものか。

A 否。次のことが批判されるべきである。

- 1). 命題 II は自由主義国家論 (Smith) の観点を無批判に取り入れてしまっている。I が国家の本質論であるとすれば、II は実体論 (“国家の目的” ないし “機能”) に相当する。従ってここでは Hegel の「普遍的利益そのもの」(総資本の立場) がここに来なければならない。そして、この「普遍的利益」の中には「特殊利益」(個別資本の立場) も含まれている。このことは社会的分業論によって経済学的に補足を受けるべきである。
- 2). 「組織された暴力」命題は、むしろ命題 II の実体論の系 (従って、現象論) として現れる。これは Pulantzas が強調するように (p.339)、その時々々の階級闘争によって説明されるべきものであり、現象を実体と取り違える過誤と云わねばならない。
- 3). 命題 I は、それが本質論であるとすれば、それが同時に疎外論でもあること (一般利益と特殊利益の対立とそこから来る見せかけの、つまり擬制としての自立性) を強調しなければならない。命題 I の表現はそれを実体側に寄せて説明することで、それが擬制であるという本質的印象を弱めている。
- 4). 「国家批判プラン」(p.355 の表 11.1) の 8b 「国民的統一性と民族」の説明を欠いている。「国家形態でのブルジョア社会の総括」は命題 I から直ちに引き出されるものではない。滝村の云う “広義の国家” はこの部分の重要性を指摘したものである。
- 5). 「宣言」の最も重要なメッセージ、「万国の労働者、団結せよ」は、上の 4). から引き出されるべきものである。「労働者は祖国を持たない。・・・ブルジョア階級の意味においてではないが、彼ら自身なお国民的である」の意味がここで説明されることになる。

「ブルジョア階級の意味」とは、明らかに

*31 この箇所について p.25 の Karl₄ の前後も参照のこと。大藪はこれを Engels のものと見るが、筆者は Marx のものと見た。

*32 これについて大藪は「ブルジョア階級全体の共同事務」という表現を「かの “特殊利益” と “共同利益” と経済学的考察に基づいて統一」されたもの、と解釈している (p.338 の Milliband-Poulantzas 論争における Milliband の発言も参照のこと)。

なお、大藪はこれに関連して「階級と階級対立の消滅」の後、「国家は単なる生産管理機関に転化」することに言及している。

法のことである。「プロレタリア階級の意味」とは、全自然史的過程における労働、あるいは人間的自然のことである。従ってその「国民性」は変容している。

12.3 「資本論」における国家と法

第三章では「資本論」第一巻の内容が取り扱われる。大藪は「資本論」の中にこそ「円熟したマルクスの脳裡にあったブルジョア国家の本質論的把握の若干の要点」が示されていると考える^{*33}。これについて次の基本的な論点が最初に提示される。

- Q1 「(マルクスによる古典政治学批判の独自の論考が残されていない中で) マルクス主義国家論研究において批判的に継承すべき古典政治学の流れはいかなるもので、その頂点に位置づけられるのは誰か？」・・・「ベンサムとヘーゲルの問題」(商品市場 0+ 労働市場 0)
- Q2 「(パシュカーニス「法の一般理論とマルクス主義」以来の)「資本論」における国家と法とについての解釈はいかに乗り越えられるべきか？」・・・「国家と法、社会規範と法規範」(商品=労働市場 0+1+2)
- Q3 「“自分の労働に基づく所有”のイデオロギー性とは何か？」・・・「所有のイデオロギー批判」(商品=労働市場 2)

上の論点では、表 12.1 によって「資本論」の参照箇所が示されている。

表 12.1 「資本論」の参照箇所

過程	参照箇所	概要
商品市場 0	第一篇	商品・貨幣
労働市場 0	第二篇	資本
商品=労働市場 1	第三～五篇	剰余価値
	第六篇	労賃
商品=労働市場 2	第七篇	資本蓄積

出所：大藪 (1978) より筆者作成

* * *

大藪は Q1 に関連して、新たに次の問いを設定する。

- Q4 (以下の引用において) 何故 (Smith ではなく、まして Locke ではなく) Bentham が「自由、平等、所有」と共に労働市場において現れるブルジョア・イデオロギーの原理だと定式化されるのか。

労働力の売買が、その限界の中で行われる流通または商品交換の部面は、実際天賦の人権の本当の楽園だった。ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてベンサムである。

自由！ 何故ならば、ある一つの商品、例えば労働力の買い手も売り手も、ただ彼らの自由な意思によって規定されているだけだから。彼らは、自由な、法的に rechtlich 対等な 人格 として 契約 する。契約は、彼らの意思がそれにおいて一つの共通な 法的表現 Rechtsausdruck を与えられる最終結果である。

平等！ 何故ならば、彼らは、ただ商品 占有者 Warenbesitzer として互いに関係しあい、等価物と等価物と交換するのだから。

所有！ 何故ならば、どちらもただ自分のものを処分するだけだから。

ベンサム！ 何故ならば、両者のどちらにとっても、関わる場所はただ自分のことだけだから。

彼らを一緒にして一つの関係の中に置きたただ一つの力は、彼らの自利の、彼らの個別的利益の、彼らの私利の力だけである。そして、このように各人がただ自分のことだけを考え、誰も他人のことは考えないからこそ、皆が、事物の予定調和の結果として、または全く抜け目のない摂理のおかげで、ただ彼らの相互の利益の、公益の、全体の利益の事業を成し遂げるのである。『資本論』第二篇第 4 章第 3 節、大藪 (1978) から重引

何故 Q4 が設定されなければならないのか。大藪は次のようにその理由を説明する。

- この箇所は「国家と法の問題の誤訳の典拠の一つにされることが多い」。「そこには政治理論史的な背景が含まれている」からである。すなわち「ベンサムの功利主義理論」は「産業資本主義時代」のものであり、それ以前の重商主義段階に典型的である「自然法理論」を公然と否定している。それ故、「自由、平等、所有、そしてベンサム」を「自然権」の意味で「天賦の人権」と呼ぶのは「ベ

^{*33} それは事実ではあるが、「若干の要点」がそのまま「資本論」の国家論であると言うわけにもいかないこともまた事実である。

ンサム」の功利主義理論」自体に反する。

- 「「ベンサム」についての解説は、自利即他利として、諸個人の私的利益の純粋な追及が、「見えざる手」に導かれて予定調和的に社会全体の公的利益を実現するというスミスの内実として与えられている」。
- 「産業革命が始まったばかりの時期にあつて、未だ自然法理論から解き放たれてしまっていないスミスであるなら、「天賦の人権」のうちに標語化するのも無理ではない」。
- 以上を考慮すれば、「自由、平等、所有」と一体的に並べるには、「ベンサム」よりも「スミス」が整合的ではないか。

ここから大藪は次の結論を得る。

- A4 「自由、平等、所有」は言葉こそ同じであるが、「自然法理論」のものではない。例えば、ここでの「自由」は「資本主義の史的成立期」における「一重の意味での自由」(商品市場 0)ではなく、「産業資本主義段階」における「二重の意味での自由^{*34}」(労働市場 0)のことである。「平等」もまた、ここでは「凡ての労働の同等性」を意味する。

それ故、「功利」という意味の人名的表現^{*35}は、「Rocke」でも「Smith」でもなく、産業資本主義時代の「Bentham」で無ければならなかった。

次に大藪は第二の引用を引く。

これらの物を商品として互いに関係させるためには、商品の番人たちは、自分たちの意志をこれらのものに宿す 人格 Person として、互いに相対しなければならない。従って、一方はただ他方の同意の下にのみ、すなわちどちらもただ両者に共通な一つの意志行為を媒介としてのみ、自分の商品を 譲渡 Veräußerung することによって、他人の商品を 取得 Aneignung するのである。

それ故、彼らは互いに相手を私的所有者として認め合わなければならない。契約 Vertrag をその形態とするこの 法的関係 Rechtsverhältniss は、法律的に発展

していてもいなくても、経済的関係がそこに反映している一つの意志関係である。この法的関係、または意志関係の内容は、経済的関係そのものによって与えられている。〔資本論 第一篇第 2 章、大藪 (1978) から重引〕

ここで二つの引用にある下線部について、大藪は次のように云う。

- これらは「ヘーゲル「法の哲学」の第一部「抽象法 abstrakte Recht」に批判的に関連せしめられている」。ただし、単に「抽象法」ではなく、「抽象法が制定法 Gesetz に発展する行程としての法 Recht の体系」に対応する。
- 上のことは、Marx がここで Hegel の「法」の観念論的体系の唯物論的改作を試みている」ということでもある。それを「端緒的にして、根本的」に示す箇所が、引用文中の「法的関係、または意志関係の内容は、経済的関係そのものによって与えられている」である。
- 従って「自由、平等、所有、そしてベンサム」は「この唯物論的批判の具体的展開」である。

さらに大藪は「経済学批判要綱」中の功利主義に関する言及から次の結論を引き出す。

- 「全世界を縦横に一元化する資本の普及作用によって、外延的に世界市場が形成されるとすれば、内包的には産業が発達させられ、功利の体系^{*36}が打ち立てられる」。「産業資本主義が築かれるとともに、自然についても社会についても、歴史の諸法則は有用性、功利性の観点から認識され、自然法理論は否定されて、自然諸科学と社会諸科学が功利主義体系として編成される」。
- 「経済学批判の主目標としてリカード理論」(「古典経済学の最も完成された最後の表現」)が「確定され、その批判にヘーゲル哲学の合理的核心」(経済学批判の方法)が「適用され」る。これはつまり「近代の経済学の歴史の頂点に立つリカードと哲学の歴史の最高位を占めるヘーゲルとの統一

*34 すなわち「封建的な人身的拘束からだけでなく、一切の生活＝生産手段からも自由になっている」という意味の「自由」である。

*35 また、何故わざわざ人名的表現を使って滑稽さを表さなければならないかも、ここから明らかであろう。これは読者に「自由、平等、所有」が自然法に由来するものではないことに気づかせるための革命的ユーモアであった。

*36 「自然と人間の諸性質を一般的に利用する体系」。

的再研究による批判と継承」を意味する。

- 上と同じことが「資本論」における Bentham と Hegel の間にも云える。「ヘーゲル国家論の批判も、ロック、スミスを通してベンサムに到達する古典政治学批判に包摂される」。Hegel の「最高善、自己目的という国家観」に対して Bentham の「必要悪、手段」という国家観。Hegel の「君主主権、制限選挙、二院制の身分議会、君主制といった国家構造論」に対して Bentham の「人民主権、普通選挙、一院制の立法議会、共和制」という国家構造論。

ここから大藪は Q1 に対して次の回答を与える。

Q1 Marx 主義国家論研究において批判的に継承すべき古典政治学の流れはいかなるもので、その頂点に位置づけられるのは誰か？

A1 Hegel 国家論への批判は Bentham の功利主義的政治理論への唯物論的批判に包摂されなければならない。ここにおいて「既に出来上がった資本主義社会では、経済過程は自立的に運行するものとして叙述され、国家と法による政治過程は経済的運動に決定されつつ、それを外側から促進的に保全するものとして付論される」。つまり、ここでの「経済構造への国家の法的形態による反作用は・・・レッセフェールの不干渉の干渉に過ぎないものとして取り扱われる」。

このような政治理論の頂点に位置づけられるのが、「生粋の俗物」にして「ブルジョアの愚鈍の天才」Bentham に他ならない。

* * *

第 2 節で大藪は国家と法の間を問おうとしている。この時に導きの糸となるものは、法 Recht と法律 Gesetz の使い分けである。「マルクスは第一～第二篇においては“法 Recht”、“法的 rechtlich”の語を用いている。が、第三篇以降においては・・・“法律 Gesetz”、“法律的 gesetzlich”の語を駆使するに至る」。例えば、Gesetz の用例は以下に見られる。

我々の労働者は生産過程に入った時とは違った様子でそこから出てくる。・・・取引が済んだ後で発見されるのは、彼が少しも“自由な当事者”ではなかったということであり、自分の労働力を売ることが彼の自由である時間がそれを売ることが強制されている時間だということであり、実際彼の吸血鬼は”まだ搾取される一片の肉、一筋の腱、一滴の血でもある間は”手放さないうということである。

(彼らを悩ました蛇に対する「防衛」のために、) 労働者たちは団結しなければならない。そして、彼らは階級として、彼ら自身が資本との自由意志的契約によって自分たちと同族とを、死と奴隷状態に売り渡すことを妨げる一つの家制定法 Staatsgesetz を、超強力な社会的障害物を、強要しなければならない。”売り渡すことのできない人権”の派手な目録に変わって、法律によって gesetzlich 制限された労働日という地味な大憲章が現れて、それは”ついに労働者が売り渡す時間はいつ終わるのか、また彼自身のものである時間はいつ始まるのか、を明らかにする”のである。〔資本論〕第三篇第 8

章、大藪（1978）から重引

ここで大藪が問うのは次のことである。

Q5 「マルクスの叙述では、国家は“法”と“法律”の関係の背後に隠れて、直接の姿態を現わさない。・・・“法”と“法律”とに対し、国家はいかなる論理的関係に立つとマルクスは思考しているだろうか？」

ここで大藪は“法”が労働市場 0、“法律”が労働市場 1 に登場することから、次のように解釈する。

A5 「生産過程 1 に媒介的に規定されて、“法”が“法律”に発展する行程に、国家の形成は想定されている。“法”→国家→“法律”という段階的経路である。・・・労働市場において沸き起こる資本家階級と労働者階級の闘争と“法律”の制定との間に存立する」*37。

またとりわけ標準労働日の決定の例をとり、「ここでは一つの二律背反が生ずるのである。つまり、どちらも等しく商品交換の法則によって保障されている権利対権利である。同等の権利と権利との間では力が事を決する」ということから、上の図式を更に“法”→階級闘争

*37 大藪は権利についても（法と同様に）道徳的権利と法的権利の違いがあると論ずる。すなわち「“法”と“法律”の関係と同様に、“道徳的権利”は国家の手によって“法的権利”に転成する」。

なお大藪は「ゴータ綱領批判」中の「平等の権利」は“法的権利”ではなく“道徳的権利”であるとしている。

→ 国家 → ”法律” に更新する。

大藪は更に貨幣と国家の関係に進み、この例の中に慣習と国家と法律の関係を読み込む。

歴史的過程は、いろいろな金属重量の貨幣名がそれらの普通の gewöhnlich 重量名から分離することを国民的慣習 Volksgewohnheit にする。貨幣度量標準は、一方では純粋に習慣的 konventionell であるが、他方では一般的な効力を必要とするので、結局は法律によって gesetzlich 規制されることになる。「資本論」第一篇第

3 章、大藪（1978）から重引

こうして大藪は次の結論を得る。「国家によって法律化されることで、慣習は国民的全域に強制的に通用するようになる。自然発生的な国民的慣習であっても、階級性を帯びているから、排他的で専一的な通用力を得るには、国家によって助成され、法律に高められなければならない」。ここから大藪は、経済的社会規範・慣習 → 階級闘争 → 国家 → 法=法律、という図式を得る。

大藪は以上の考察 (Recht と Gesetz の区別) を元に、これまでの「資本論」における国家と法についての解釈を批判する。

Pashukanis 第一篇第 2 章の Recht に関する記述に解釈が局限され、第三篇以降の Gesetz の記述が無視されている。また Recht はそのまま Gesetz と同一視され、経済的社会規範とは受け取られていない。それ故、法の物神性が商品の物神性に直結されている。「経済と法が国家を抜きにして直通させられ、国家と法の関係が逆転させられている」。

梯明秀 「労働市場における法的人格」は上と同様の陥穽に落ち込んでいる。

ここから、大藪は Q2 について以下のように回答する。

Q2 「資本論」における国家と法とについての解釈はいかに乗り越えられるべきか？

A2 「「資本論」の諸記述から、更に上掲の論理的諸階梯の各項目ごとの深化を図り、国家と法に関する

理論的構想をより具体的に摘録する」べきである。「唯物史観の公式・・・に導かれて築き上げられ、かつその公式化にあたって回顧的に前言されたヘーゲル法哲学の「法的諸関係並びに国家諸形態」の唯物論的批判が改めて一課題として内意されている「資本論」の国家と法への諸論述のうちに、我々が行った如き理解として探究されねばならない」。

以上のような大藪の議論は概ね正しいものの^{*38}、次のことが注意されねばならない。

- 1). 大藪の「論理的諸階梯」=経済的社会規範・慣習 → 階級闘争 → 国家 → 法=法律、における”階級闘争”はブルジョアジーにとってのそれ (β) であって、プロレタリアートの立場のもの (α) ではないこと^{*39}。この”階級闘争”とは、”万人による万人の闘争”、すなわち”競争”の別名である。
- 2). 上の階梯での”国家”とは立法権に過ぎないこと。その前段は立法権という国家機能の必要性を説き、後段はその立法権が Recht を Gesetz に転成する、ということである。階梯全体は決して国家の論理的導出それ自体を説明したものではない。
- 3). 上の階梯そのものは、「国家批判プラン」の 8_b に相当するものであること。国家の存在を前提として Recht が Gesetz としての強制通用力を獲得している。ところがこの通用力の及ぶ範囲は国境線の内側であり、その外側には本来は影響を及ぼさない^{*40}。

上の留意点を更にプロレタリアートの立場から見るとどのようなになるか。

- 1'). プロレタリアートは”競争”を真の”階級闘争”に転化する。つまり、労働者同士の”競争”を停止し、これを”団結”に置き換える。そうすることで、プロレタリアートは”階級”としてブルジョアジーに対する階級的”競争”を新たに開始する。

^{*38} とりわけ経済的社会規範としての Recht の捉え方は、Althusser の AIE の議論と併せて吟味されるべきである。

^{*39} このことをはっきりさせない場合には、Engels 流の歴史的アプローチが残存してしまう。労働日はあくまでも例示に過ぎないことを忘れるべきではない。

^{*40} ただし、アメリカ国内の通商法が他国に影響を及ぼすという現象が 1980 年代以降に見られるようになった。この経済学的な根拠を解明することは一つの課題となろう。

その際に、プロレタリアートは立法権 Gewalt を自分たちの闘争手段 (あるいは「政治的ヴェール」) として活用するが、それに対して片時も幻想を抱くことはない。

2)'. プロレタリアートにとって、Gesetz は闘争手段に過ぎないが、ブルジョアジーにとっての Gesetz は彼ら自身の世界観であり、それを容易に踏み外すことはできない。踏み外した瞬間に彼らは自己を否定することになるからである。ここにプロレタリアートの強みがある*41。

3)'. Gesetz が「広義の国家」を規定し、さらに国と国との間の「競争」を規定している。プロレタリアートは、しかし国境を超えて「団結」する（「競争」を停止する）。従って、Gesetz は外側からも浸食を受けることになる*42。

* * *

第3節「所有イデオロギー批判の方法的論理」は一見・奇妙である。これは確かにイデオロギーに、しかも所有イデオロギーに関係がある。しかし、これが国家論とどこで接点を持つのか、読者はすぐには把握できない。しかし、国家理論の根幹が所有にあると常々云われていたことを想起すると、ここには重要な内容が含まれていると予想される。

大藪は次の引用から始める。

最初は、所有権は自分の労働に基づくものとして我々の前に現れた。少なくとも、このような過程が認められなければならなかった。なぜならば、ただ同権の商品占有者が相対するだけであり、他人の商品を取得するための手段はただ自分の商品を手放すことだけであり、そして自分の商品はただ労働によって作り出され得るだけだからである。

所有は、今では、資本家の側では他人の不払い労働又はその生産物を取得する権利として現れ、労働

者の側では彼自身の生産物を取得することの不可能として現れる。所有と労働との分離は、外見上両者の同一性から出発した一法則の必然的な帰結になるのである。「資本論」第七篇第22章第1節、大藪（1978）から重引

この引用に関して大藪は次の問いかけを行う。

Q6 「商品生産の所有法則」の「資本主義的取得法則」への変転を論じる意味*43は何か？

A6 ここでは「形式上の自由、平等、所有を通じて、実質的な不自由、不平等、無所有をもたらす資本主義的所有の謎」の解明が目指されている。それと同時に、「自分の労働に基づく所有と交換の正義から、他人の労働の産物に対する資本家の権利を導く経済学者たちへの批判*44」が目指されている。

Marx の立論の根幹になっているのは拡張再生産の議論である（従って、「資本論」第二巻の再生産表式論を知っている読者は、この部分の晦渋さを呑み込みやすい*45）。Marx は以下のように具体的な例（紡績業者）を挙げている。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad \overbrace{8000_c + 2000_v}^{10000_x} + 2000_m = 12000 \\ \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \downarrow \\ \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \overbrace{1600_c + 400_v}^{2000_m} + 400_m = 2400 \\ \text{II} \end{array}$$

ここで、

a). 第I循環の 2000_v の調達では、労働者、資本家のいずれも、法的に見て、自分の自由処分権以外には何物も仮定していない売買を行っている。その原資 10000_x は（経済学者たちの主張するように）資本家自身の労働によって獲得されたと仮定

*41 もちろんプロレタリアートにも道徳としての Recht はあるが、これは新たに創造されるべきものでもある。そしてそれは商品経済が創り出す Recht とは同一のものにはならない。

*42 例えば「革命的敗北主義」。この事態はブルジョアジーにとっては許しがたい暴挙と映るだろう。

*43 これについて、大藪は Engels の説明、「前資本主義的な単純商品生産の所有法則の、資本主義的な取得法則への歴史的発展の過程」であるとの説を否定する。その理由として、i). 「資本主義的生産を基礎として・・・自由に発展」した価値法則を前提としていること、ii). この叙述自体が「労働力の不断の売買を不可欠の契機としている」ことを挙げている。

*44 「彼らの主張通りに最初の資本が自己労働に基づいて形成されたと仮定したとしても、拡大再生産過程の第二循環の終わりになれば、資本主義的生産は”被征服者自身から取り上げた貨幣で被征服者から商品を買う、という征服者が昔からやっているやり方”と同じになることが論証される。

*45 Marx は、Sismondi が「収入の資本化」という言葉だけに満足してこの操作の物的諸条件を究明しない、と非難している。

している。

- b). 第 I 循環の終わりに、剰余価値 2000_m が (剰余価値率 100% で) 産出されている (ただし「この貨幣を嗅いでも眺めても、それが剰余価値であることは分からない」)。
- c). 第 II 循環では、第 I 循環と同じ生産工程 (第 1 号投資) の追加資本として 2000_m が使われる。しかし、第 I 循環とは異なり、我々はその原資 2000_m が「無等価で獲得された他人の労働生産物」であることを知っている。

それ故、a=「商品生産と商品流通とに基づく取得の法則または私有の法則」は、b=「それ自身の内的な不可避免的な弁証法」によって、c=: a の「正反対物」に顛倒している。これが上の引用の意味である。そして「経済学は、二つの非常に違う種類の私的所有を原理的に混同している。i). その一方は生産者自身の労働に基づくものであり、ii). 他方は他人の労働の搾取に基づくものである。後者は、単に前者の正反対であるだけではなく、ただ前者の墳墓の上でのみ成長するものだということを、経済学は忘れている」。

そして、この忘却は、「資本主義的生産過程が周期的に繰り返され、流過程が諸段階を重ねるごとに」、次のようにして一つの錯覚へと発展する。

- 「資本家の機能としての指揮や監督」。資本家は「生産過程の指揮者、監督官として・・・自分自身もまた労働した」と錯覚する。この錯覚は「資本家の指揮の二重的な性格」がもたらしている。i). 「多数の個人の協力によって行われる労働過程」において技術的に必要となる「過程の関連と統一を表す一つの指図」*46として、ii). 「搾取者とその搾取材料の不可避免的な敵対によって必然」となる「社会的労働過程の搾取の機能」として、である。
- また「利潤の利子と企業者利得への分割」においても、「生産的労働の搾取は、彼が自分でやるにしても、彼の名で他人にやらせるとしても、努力を必要とする」ため、「彼の企業者利得は、利子に対立して、資本所有には関わりの無いもの

として・・・労働者としての一彼の機能として現れる」。

これらの錯覚が倒錯である所以は、「資本家は、産業の指揮者だから資本家なのではなく、資本家だから指揮者になる」ということを忘れているからである。「その労働過程の資本主義的編成によって必要とされる指揮の機能が、社会的に結合された共同的性質の労働過程であればどこでも欠かせない指揮の機能と同一視され、他人の労働の搾取者としての監督機能も、(搾取される労働と同じく) 労働であるというように捻じ曲げられて、剰余価値の取得の正当化の理由にされる」。「こうした倒錯した観念が、生産過程の繰り返しとともに一層発展させられ、経済学の代理人によって学説化されたもの、それが、自分の労働に基づく所有というブルジョア・イデオロギーに他ならない」。そこで大藪は Q3 を次のように解答する。

Q3 ”自分の労働に基づく所有”のイデオロギー性とは何か？

A3 ”自分の労働に基づく所有”が幻想的な (現実に反する) 観念であることは、拡大再生産を見れば明らかである。最終的にはどのような所有も「他人の労働の搾取に基づく」所有に代わり、しかも”自分の労働に基づく所有”は不可能になる。それにも関わらず、日々の生産過程の繰り返しが却ってこの幻想を強化する。だからこそ、それはイデオロギー (虚偽の意識) なのである。

上の倒錯は、ある意味で最初から存在する「自由、平等、所有」のイデオロギーに合わせて現実を歪曲したものと云える。だからこのイデオロギーを擁護する国家がもたらす幻想も日々強化される。ブルジョアジー独裁とは、まさしくこのような様態のことである。

真の問題は更にこの先にある。

Q7 プロレタリアートはこのイデオロギーにどのような態度をとるか？

A7 プロレタリアートは”自分の労働に基づく所有”

*46 これについて Engels の権威論を想起せよ。Engels はこの権威が社会主義社会においても残存すると主張する。Engels はこの指揮労働が単に労働過程の「関連と統一を表す一つの指図」に過ぎず、それが特定の人格に固定化する技術的な必然性を全く持たない、ということを見逃している。

が虚偽のイデオロギーであることを知っている。一人で何もかも生産できる者はいない。自分自身さえも他人の労働の産物であり、また次世代の労働もまた彼一人の労働の産物ではない。しかも労働は自然なしには何物をも生み出せない。

Q8 将来社会はこのイデオロギーをどのように変えるのか？

A8 ”所有”を”労働”と称する者はいなくなる。”労働”は”所有”の手段ではなく、それ自体が目的となる。生産諸手段の物神崇拜は廃棄されるだろう。従って、それを管理する官僚（権威）も不要であろう^{*47}。

スでは 1850 年代後半から 1860 年代前半に・・・国家権力機構の再編制が実現することが推知^{*49}できる、と大藪は考える。

大藪の考察で奇妙なことは、イギリスの国家権力機構について、それが産業革命の前後で異なることを見出し、しているにも関わらず、しかもそれをブルジョア階級内部の勢力変更に併せたものであることも確認したにも関わらず、これを経済の蓄積様式の主力の変更の問題、すなわち段階論の問題（重商主義段階から自由主義段階への移行）とは見ていないことである^{*50}。ただし、宇野（1971）の主張を重ね合わせることは大藪の主張自体に修正を迫るものではなく、むしろ大藪の主張を却って補強するはずである。

まずは大藪自身の主張を、特に階級関係に焦点を絞って整理しよう。

12.4 マルクス、エンゲルスのイギリス国家論

第 4 章、第 5 章、第 6 章はそれぞれイギリス、フランス、ドイツの各国分析に形式的には割り当てられている。しかし、そればかりではなく各国分析の鋭さ、あるいは歪みがブルジョア国家本質論の鋭さ、歪みの反映であることも意識される。

第 4 章で大藪の主要な論点となるものは、第 2 節脚注 44 で示される主張、「19 世紀産業資本主義時代の国家は議会優位であったが、20 世紀帝国主義の時代に内閣＝政府が優位するようになったとする見解は、誤りであり、このような通説は「支配階級のイデオロギー」に影響を受けて誤った定式化をされたもの、という主張である。上に反して、「パーマストン^{*48}内閣時代の政治の断片的な諸記述に・・・ルイ・ナポレオンの第二帝政国家に関するマルクスの研究を合わせるにより、イギリ

- 名誉革命（1688-1689）後に「所謂」地主体制⁵¹が成立する。この土地貴族寡頭制は、資本主義経済の発展につれて土地所有者がますますブルジョア化するとともに、金融・商工業資本家の上層部が経済的利益や社会的声望、政界進出などの手段として土地を購入して地主化するという、支配階級内部の社会的融合によって鞏固にされ、新しい成り上り者を受け入れて絶えず補強される”開かれた貴族社会”」である。
- およそ 1830 年代に産業革命の完成が観察される^{*51}。「産業資本主義が形成され、資本主義的生産様式が社会的に確立する」。「1830-40 年代には、新しく成長した産業資本家階級、”既に實際上国民の指導的階級であり、その利益がそのころ主たる国民的利益であった階級”による政治的覇権が、時代の趨勢になる」。

^{*47} このことは特にスターリニスト官僚に対して投げつけられねばならない。

^{*48} Henry John Temple, 3rd Viscount Palmerston(1784-1865) はイギリスの政治家。自由党初の首相。「パクス・ブリタニカ」を象徴する人物として知られる。

^{*49} 大藪は第 3 節脚注 2 で、先行研究として上山春平「歴史分析の方法」と飯沼二郎「地主王制の構造」、下山三郎「明治維新研究史論」を挙げている。いずれも、産業革命の以前と以後とで国家権力機構が異なる、ということ是指摘するも、その意味を見誤っているとする。

^{*50} 大藪は帝国主義段階という用語は使用している。大藪の段階論に対するスタンスは、細谷のそれに似ている。p.210 を参照のこと。

^{*51} 産業革命の期間については諸説あるものの、1760 年代～1830 年代を指すとするのが主流の理解である。7 年戦争（1756-1763）終結後のイギリスの優位を背景とし、1830 年のリバプール＆マンチェスター鉄道の開業で一時代を画す。その後、1837 年に Jérôme-Adolphe Blanqui が「産業革命」という用語を用い、人口に膾炙した。

産業革命がこれほどまでに長期を要した理由について、宇野（1971）は次のような説明を加えている。基本的には綿工業の機械化に関することであるが、i). 織布工程（力織機）と紡績工程（紡績機）という異なる工程の機械化が一挙には進まなかったこと、ii). またインド製品との質の競争、iii). 手織りと機械織との競争、iv). 教区救済金による手織賃金の補足などがこの過程を遅延させた。

- 「産業資本家階級の政治的進出は、旧来の政策・法を改廃し、自由主義を基調とする政策・法を制定して、それらを国家権力の座にある土地貴族に実施させる、という形で進行するが、その道標は 1832 年の選挙法改正と 1846 年の穀物法廃止に代表される」。
 - i). 「選挙法改正＝議会改革は・・・有産階級の間での内部は正に留まる。・・・(土地所有者に断然有利であった) 選挙法を全ブルジョアに平等に近いものにした第一次選挙法改正によって、産業資本家階級による国家権力掌握への道は開かれる」。
 - ii). 「穀物法廃止は、マンチェスターの工場主たちを先頭にした産業資本家の”反穀物法同盟”の運動によって実現される。それは、産業資本家階級の利害と要求の貫徹として、名誉革命以来の重商主義政策の自由主義政策への転換を仕上げ、1849 年の航海条例の撤廃と相俟ち、土地貴族の寡頭支配体制の抛り所を最終的に突破する」。
- 「1847 年の経済恐慌後から 1873 年の大不況を迎えるまでのほぼ 1/4 世紀間”ヴィクトリア朝の繁栄”と呼ばれる黄金時代に達する。・・・イギリス資本主義の空前の繁栄は、自国を”世界の工場”とし、他の後進的な諸国を多かれ少なかれ農業国として従属せしめる国際的分業体制を作り出し、かつ、それによって支えられる。・・・全社会的生産をほぼ完全に資本主義化し、自由競争を基底とする”自由放任”を謳歌する、このイギリス資本主義の最盛期こそ、世界史上、資本主義経済が最も典型的な姿をとる時代である」。
- 「1860 年代以降、産業ブルジョアジーと土地貴族の”妥協”は新しい段階に達する。・・・興隆途次の産業資本家階級が目指した貴族制の打倒に代わって、ブルジョアジーの内部での貴族制の保存が図られる」*52。この背景には「次の如き事情が存在する」。
 - i). 「1846 年の穀物法廃止以後、却って農業にも黄金時代が訪れる。産業資本主義経済の豊かな繁栄の時代には、土地所有者階級も大きな分け前に預かる」。
 - ii). 「1856 年と 1862 年の二つの株式会社法の制定を機に、鉄道を中心にした海外事業証券の発行が

急増し、1850 年代後半から 1870 年代前半にかけてイギリスの海外投資は活況を呈する。イギリスは”金利生活者国家”化するが、この中で地代収入を増加させた大土地所有者階級は農業への投資を国内・国外の産業への投資にも振り向け、土地貴族から、公債・株式債券所有貴族に転身してゆく」。

こうした変化を引き起こした根本原因は云うまでもなく産業革命である。そして、この事象について宇野(1971)は次のような(補足)説明を行っている。

- 「17、8 世紀において資本主義の発生期(重商主義段階)を典型的に展開したイギリスは、18 世紀後半から 19 世紀始めにかけての所謂産業革命を経て、資本主義の第二段の発展(自由主義段階)をも典型的に展開することになった。資本主義が歴史的に一社会を支配する形態として、その原理をもって社会的再生産過程を律することができる産業資本を支配的形態として確立することになった」。
- 「イギリスは綿工業によって他の諸国を農業国としながら、”世界の工場”としての地位を確保し、それによって資本主義の第二の発展段階を世界史的に代表する発展を遂げたのである。そして、それはまた自由なる国際貿易によって他の諸国の資本主義化をも促進するものとして作用した」。
- 「18 世紀中葉までは綿工業はイギリスでも決して重要産業とは言えなかった。国内的には羊毛工業と比較にならなかったし、対外的にはインド製品と全然競争し得なかった」。
- 「綿工業の機械化は・・・紡績業ではナポレオン戦争後の 1815 年から 30 年までの 15 年間に実現され、織布業では 20 年代から 40 年代にかけての 2～30 年を要した」。「かくて綿工業の生産力は著しく増進し、製品の価格も顕著なる低落を示した」(表 12.2、図 12.1)。「3～40 年代から 6～70 年代までがイギリス綿工業発展の最盛期である」。

*52 この背景には次の事情もあった。「中間階級を貴族階級に対抗させてきたのと同じ工業化の波が、今では・・・労働者階級を中間階級に対抗させている。・・・貴族階級に対する中間階級の行動を既に拘束しているものは、この事実の本能的な感知である」。

表 12.2 綿工業の生産力の推移 (単位：ポンド)

年	労働者一人当たり平均 綿糸生産高	力織機による織布
1819-21	968	342
1829-31	1,546	521
1844-46	2,754	1,681

出所：T.Ellison, "The Cotton Trade of Great Britain" (1886), 宇野 (1971) より筆者作成

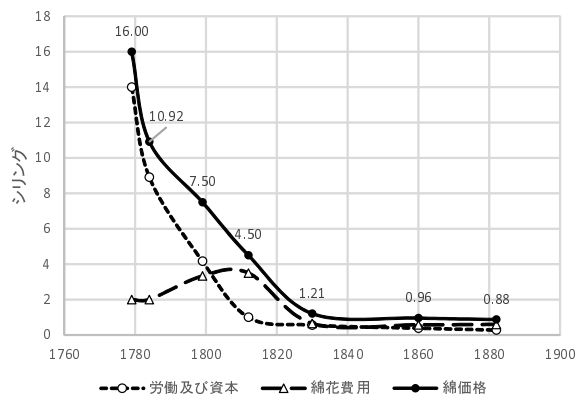


図 12.1 四十番手綿 1 ポンドの価格

出所：T.Ellison(1886), 宇野 (1971) より筆者作成, 綿花は 18 オンスの価格

* * *

他方の労働者階級の状況について大藪は次のようにまとめている。

- 第一次選挙法改正 (1832) の「下からの推進力であったにも関わらず」、その成果の享受から「除外されたプロレタリアートは、1830 年代末からは独自の”人民憲章”を掲げたチャーティスト運動を大規模に繰り広げるが、この時期においてはプロレタリアートは概してその敵の敵と戦うのであり、闘争によって獲得される勝利は資本家階級の掌中に帰する」。「カトリック教徒の解放、選挙法

改正法案、穀物法廃棄、十時間労働法案・・・これらは全て議会外の激しい示威運動の所産だった」。

- 労働者階級の体制内化。「チャーティスト運動までは若々しい戦闘性を発揮した労働者階級は、19 世紀半ば過ぎから”労働貴族”の新語が使われ始めるように、一部の熟練労働者が特別の存在となり、全体として政治的な闘争力を喪失する」。
 - i). 「(1848 年の諸革命後の) 大陸の兄弟の敗走は、イギリスの労働者階級を去勢して、自分自身の大義に対する彼らの信念を打ち砕いた一方、土地貴族や貨幣貴族には幾らかぐらついていた自信を回復させた」。
 - ii). 「以前には活動的であったプロレタリアートの他の部分は、仕事と賃金の増大という一時的な賄賂に抱き込まれ、”政治的なストライキ破り”になってしまった」
- 「1867 年の選挙法改正を手始めに、この時期には労働者の地位を改善する立法が次々に実施されるが、労働者階級の運動は労働組合主義の狭い枠内に沈着し、政治的には自由党、すなわち彼ら自身を支配する資本家たちによって指導される党派の後尾に成り下がる」*53。

* * *

上の階級状況の上に国家権力機構の問題が現れる。大藪が気にかかっているのは明らかに Palmerston 内閣のことである。定説によれば、自由主義時代のイギリスは典型的な議会制民主主義の国として描かれる。しかし、Palmerston 内閣はボナパルティズムのイギリス的形態と云うべきものであり、むしろ議会の甚だしい軽視が目立った*54。大藪は、イギリスのこうした国家権力機構の変質の過程を以下のように追跡している。まず産業革命以前はこうであった。

- 「ブルジョア革命により、君主は議会の統制下に置かれる。君主権力は行政、財政などに関する全ての事項において、議会の承諾を得、政治的慣習や法律に従うことなしには行使出来なくなる。・・・君主は現実的な支配力をほとんど失う。

*53 「かつてはあらゆる製造業者たちの恐怖の的であった工場法が、今や進んで遵守された。・・・労働組合も今や完全に正当な団体として、また労働者たちの間に健全な経済学の教理を広める有益な手段としてちやほやされ、愛顧を受けた・・・ストライキでさえも、殊に雇い主たち自身が自分の都合のいい時に引き起こした場合には、極めて有益なものと認められた」。

*54 また大藪のこのような問題意識は、次章でのボナパルティズム論の問い直しとも関わる。

が、そのイデオロギー的役割において貴重な国家権力機関になってくる」。その結果、「現実の国家構造と(国王が保有し続ける多くの大権を連綿として謳う)憲法との間には甚だしい矛盾が横たわる」。

- 「下院は、ブルジョア階級による国家権力掌握の本拠である。・・・(国家権力機構の構造的転換が実現する)19世紀半ば頃までは、所謂“議会主権”の時代である。・・・下院は、議員資格及び選挙資格の(土地)財産による制限、(“買収によって選挙された議会”と広言される)莫大な選挙費用、議員の無給制、更に“議事は非公開”など、その選出から運営に及ぶまで、有産にして有閑な階級の“特権団体”であって、徹頭徹尾、支配階級的人格に貫かれている」。「議会主権の時代にあつては、資本の原始的蓄積の諸方法において活用される国家権力の最たるものも議会権力である」(「共同地囲い込み法案」)。
- 「内閣は・・・」下院の一委員会に過ぎない”。しかし、「次第に権限を強大化してくる」。
 - i). ブルジョア革命直後は「国王が主宰する大臣たちの集まり」にして、「議会と国王の連絡管」だった。
 - ii). 「国王権力の弱体化に反比例的に、第一大臣あるいは首相が出現して統率する責任内閣制」。
 - iii). 「議会的多数派の領袖が首相として内閣を組織し、議会に対してのみ責任を負う議院内閣制」。
- 「地方の権力機構は、司法と行政を兼任した治安判事を土地所有者階級が独占する中世以来の形態が、近代的に変容しながら存続する」。
- 「政治的党派は、富裕な貴族・門閥出身の有力政治家が親族関係や縁故関係、友人関係などによって結びついた・・・私党、派閥の連合体であり、そうした院内議員グループの合従連衡により動くところの、所謂朋党の域にある。トーリー党とウィッグ党は、それぞれに“土地所有貴族党、金融貴族党”として対照される一面を含むとは言え、基本的には共に大土地所有者の党である」。

産業革命以後、資本の蓄積様式が商人資本から産業資本に交代することにより、次のような変化が起きる。

- 「産業資本階級が土地貴族に代わって政治的にも第一の階級へと上昇する過程は、前代のトーリー党、ウィッグ党の(保守党、自由党への)再編として進捗する」。
 - i). 自由主義的派閥のトーリー党からの分裂(1820年代のCanning派、1840年代のPeel派)。
 - ii). 過渡期の政権としてのAberdeen内閣(1852-55、ウィッグ党とPeel派の連合)。同時期のマンチェスター派の進出。
 - iii). 産業資本家階級と土地貴族の同盟の再構築。貴族支配に反対する闘争の意義を失ったマンチェスター派の1857年の総選挙における敗退。保守党(トーリー党を母胎とする)と自由党(ウィッグ党、Peel派、マンチェスター派の連合)の成立。
 - iv). 1860年代後半～1880年代中頃まで「ディズレーリとグラッドストーンの下での保守党と自由党による二大政党政治」。
- 「労働者階級は独自の政党を持たないばかりか、労働者出身の議員は自由党の一翼を担い、所謂自由=労働の同盟が形成される」。
- 「この時期に決定的に重要なのは、国家権力機構の内部編制を巡って下院と内閣の間に生じる事態である。パーマストン内閣(第一次：1855-58、第二次：1859-65)時代に、下院=議会と内閣=政府の相互関係に以下のような変化が看取される」。
 - i). ロシアとの密約。“一外務大臣が議会の承認を受けなければいか、彼自身の閣僚たちにさえ内緒で”。
 - ii). 軍隊の俸給を決定する権限の奪取。
 - iii). 対メキシコ軍事遠征。“イギリス議会の開会中に、その承認もなしに、その意志に反して始められた”。
 - iv). アフガン戦争・ベルシャ戦争。“偽造文書の提出によって和らげられ、正当化された”^{*55}。“議会は対外戦争に対する統制権を失うと共に、国庫に対する一切の統制権を失い、議会政治は単なる茶番劇に変わる”。
 - v). 1856年の海法に関するパリ宣言^{*56}への調印。“イギリスの一大臣が、女王からも議会からも独立に、イギリス海軍力の長年の基礎をペンの一筆で

*55 第一次アフガニスタン戦争(1838-1842)の開戦に際して、議会から求められた関連文書が開戦派のインド総督オークランド伯爵に都合がよいように改竄されたことを指す。Palmerstonはホイッグ党政権の外務大臣としてオークランド伯を支持した。

*56 私掠船(国王から免許を受け、敵国の船を攻撃し略奪する権利を認められた船)の放棄を謳った国際条約。

取り除いてしまう”。

「内閣が権力を集中し、議会は内閣の活動を追認するに過ぎなくなる。対外的な戦争や外交を契機に内閣の議会に対する優位が打ち立てられ、従来の議会に代わって今や内閣が国家権力機構の最中枢になる」。

大藪は以上から次のように結論する。「“議会の優位”から内閣の優位へのかかる根本的な変化こそは、産業資本主義経済の確立と、(ブルジョアジーとプロレタリアートの) 二大陣営への階級分裂に適応する国家権力の機構的構造の再編成に他ならない。この国家権力機構の改造は、海を隔てたフランスにおいても同時代、ルイ・ナポレオンの第二帝政下で実現する」。

大藪の以上の考察については、事実関係と、また通説が「ブルジョア国家を議会(中心)主義的に美化」しているとの批判の正当性までを認めよう。しかし、ボナパルティズムとは何か、また何故内閣がこれほどの権力を掌中に出来るのか、などについては次節以降に検討を持ち越さなければならない^{*57}。

12.5 マルクスのフランス第二帝制・ボナパルティズム論

第5章において、ボナパルティズム論が検討される。大藪の主張は次の三点に集約される。i). 1960年代以前の Marx の議論は議会中心主義の偏見によって曇らされていた。ii). それ以降、Marx はボナパルティズム論の再検討を進めた。iii). Engels のボナパルティズム論は ii). の見直し結果を反映しておらず、その結果「階級均

衡論」ないし「例外国家論」と云うべきものに落ち込んでいる。

* * *

まず最初に初期の Marx のボナパルティズム論が、「フランスにおける階級闘争」第一篇～第三篇に従って、以下のようにまとめられる。

- Marx は 1848 年時点でそれまでの政治支配階級を「復古王政下では大地主」、「七月王制下では金融貴族と産業ブルジョアジー」と規定していた^{*58}。
- 1848 年の「二月革命」(二月共和制) は“有産者階級全体を政治権力の圏内に入らせることによって、ブルジョアジーの支配を完全に”した^{*59}。
- Marx は「資本主義的な経済関係及び階級構成の未発達を認定しながら、プロレタリア革命の切迫を予測しているという背理」に落ち込んでいるように見える。しかし、Marx にとってこれは背理ではない。たとえ「フランス一国の経済的社会的成熟が不充分であっても、i). 「産業資本主義が十分に発達を遂げているイギリスとの世界市場的国際的構造連関から」、また ii). 「神聖同盟^{*60}に参集している諸国の支配階級の国際的な反革命同盟に規定されて」、「来たらんとしている革命は・・・」全ヨーロッパ的な革命戦争」として展開」されることが想定されている。
- Marx は Louis-Napoléon を「分割地農民階級の代表」と観察し、その 1848 年共和国大統領選挙

^{*57} 大藪は重商主義段階と自由主義段階を連続的に見てしまう視座が、権力を議会構成上の地主階級存在に還元してしまう傾向から生まれるのではないかと推論し、それが議会中心主義の偏見であることを指摘している。また、それと別に「土地貴族が国家権力の座に長らく留まり続けたのは何故か」という問いが「資本論」における地代論の展開につながったことも観察している。

国家の性格変化(議会から内閣への重心の変化)と国家機能(経済政策)の性格変化(自由主義=重商主義政策の廃止と対外政策の重視)とのつながりを大藪は説明する(しかし、この説明にはまだ明瞭さを欠いている)。一般に Palmerston 外交は自由主義的政策の一環として(後の帝国主義政策とは区別して)受け止められる傾向にある。

なお、宇野もやはり自由主義の経済政策は積極的な内容を持たず、重商主義の廃止に過ぎないと理解している。

^{*58} 復古王政は 1814 年のナポレオン没落後から 1830 年の七月王政成立まで、七月王制はそれ以降 1848 年に二月革命までを指す。なおフランスの産業革命は 1830 年代から 1860 年代と目されている。

^{*59} 大藪は「二月革命」という呼称に反対している。それというのも、二月事件は「国家権力を掌握するブルジョアジーの諸分派間の内部的再編」に過ぎず、「革命ではなく改革」であったと考えるからである。また同じ観点から Marx と Engels がこれを「二月革命」と呼称するのは、議会中心主義の偏見がもたらした、とも考えている。この偏見は「普通選挙権即政治権力」という彼らの言葉に現れ、これが「議会が最高権力を体現している」という国家論的分析を前提」と論ずるのである。このフランスの普通選挙権は 1850 年には廃止されている。

^{*60} 「神聖同盟」は 1815 年に結成されたロシア、オーストリア、プロイセン間の君主間の同盟。その後フランスが加わり、最終的にはほぼ全ヨーロッパの君主(イギリス王などを除く)が参加した。

での勝利を”農民のクーデタ”に譬えた。

「フランスにおける階級闘争」第四篇 (1850 年 11 月) では認識が一変されている。Marx と Engels は「革命間近し、の状況把握」を「主観主義的願望」とし、「未だ幻想に浸っている一派」との闘争に入る (共産主義者同盟の分裂)*⁶¹。大藪は Marx の認識変更を「ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日」の第二版とそれ以前の版との異同の確認から見出している。削除部分は 1851 年 12 月 2 日のクーデタの評価 (「ブルジョアジーの政治的支配の最終的終了」) に関わるものであった*⁶²。

この評価は次のようなものであった。

- A). 「1851 年 12 月 2 日までに、革命はその準備の半分を完了した。・・・革命は初めに議会権力を完成して、それを転覆できるようにした」。
- B). 「今それは後半分の完了にかかっている。・・・革命は、執行権力を完成し、それを最も純粋な表現に突き詰め、それを孤立させ、こうして自分の破壊力をことごとく執行権力に集中できるようにする」。
- C). 削除された部分は上の続きとなる。その部分を列挙すると次のようになる*⁶³。
 - ボナパルト自身が債務監獄に入る瀬戸際にある。
 - ブルジョアジーとボナパルトとの闘争、ブルジョア支配の転覆、立憲共和制の没落。
 - 「プロレタリアートの」社会的な共和制と「小ブルジョアジーの」民主的共和制は敗北を喫した。だが、議会的共和制、王党派、ブルジョアジーの共和制は、ブルジョア共和派の純粋共和制と同様に、滅んだのである。
 - ブルジョア支配の最後の形態「議会的共和制」が打ち碎かれると共に、18 世紀にこのブルジョア支配を創始した人々を聖者に変容していた魔法も敗れた。ギゾー*⁶⁴は、1851 年のクーデタの成功を知って、「これは社会主義の完全で決定的な勝利である」と叫んだ。これを解釈すれば、こういう意味である。これはブルジョア支配の決定的で完

全な転覆だ。

- 「ボナパルト」専制か「赤い」無政府か。

Marx と Engels の初期の幻想の誤りはどこにあったか。大藪は次のように分析している。

- Louis-Napoléon が分割地農民を代表するという見解は方法的に次の誤りを含む。
 - i). Marx は 1848 年の大統領選挙、1852 年の国民投票の圧倒的勝利に着目し、その支持層からこの結論を得ている。これは議会中心主義の偏見に影響されている。
 - ii). 「ブルジョア支配の最後の転覆」という希望的観測から逆算して、Louis-Napoléon の非ブルジョア的 (農民階級的) 性格が引き出されている*⁶⁵。
- 分割地農民の経済的状態について、まず分割地農民自体がナポレオン法典の所産であることが指摘され、「かつては農民解放の条件であったものは、今やその零落の条件に転化している」と判断されている。この生活状態の悪化によって「分割地農民の意識の左傾化」と「赤色共和制」への志向 (「小ブルジョアと労働者の連合」) が説明されている。ところが、既に産業革命に伴う農業の繁栄の兆しも出現しており、農民への期待は結果としては過大なものになっている。
- Louis-Napoléon の統治機構の特徴づけについて、次のような混乱が見られる。
 - i). イギリス自由主義国家論を基準として、フランスの「膨大な官僚、軍事組織」は一時的な状態と見做され、いずれ議会権力の優位に近づく、と予想されている。
 - ii). 他方で同時に「議会権力の完成から、執行権力の完成へ」という新しい論点が出現している。「国家の社会からの自立化と、国家権力機構内部での執行権力の議会権力からの自立化」という二重構造が指摘される。
 - iii). 執行権力の実体的構造としての”ナポレオンの観念”—官僚、宗教家、常備軍—が取り出されている。

*⁶¹ ただし、大藪は彼らにおいても「幻想はきっぱりと棄てられたのではない。1850 年代には何度も抱かれ直すのである」と論じている。

*⁶² Marx 自身はこの削除を「事件の直接の印象の下に書かれた」第一版から「今ではもう通じなくなった暗示を削」ったもの、と説明している。

*⁶³ ここで削除されたものが全て誤りであったという大藪の見立てには留保が必要であると本稿は考える。とりわけ「ブルジョア支配を創始した人々を聖者に変容していた魔法」が解けたのは事実であり、ブルジョア社会が自然なものであるという幻想はその発展の最盛期において打ち破られたのだと云える。

*⁶⁴ François Pierre Guillaume Guizot (1787-1874) はフランスの政治家、七月王政期の最後の首相。

*⁶⁵ Louis-Napoléon 本人については「ルンペン・プロレタリアートの首領」という特徴づけが与えられた。

- 分割地所有と統治機構が直結されていること（「分割地の上に建てられた国家構築物」）。これから「分割地所有の零落が進むにつれて、その上に建てられた国家構築物は崩壊する」と誤った見通しが与えられている。またその見通しは一代目ボナパルト（ブルジョア革命期、政治的な英雄の時期）と二代目ボナパルト（産業革命期、経済的階級の時期）を二重写しにすることによってもたらされた。しかし、むしろ「老衰した分割地」は若々しい産業資本と対を成している。

ここから大藪は最終的に次の結論を下す。「12月2日のルイ・ナポレオンのクーデタは、議会内のブルジョア党派を滅ぼすが、ブルジョアジーそのものの意向に反したものでなかった」。「我々はルイ・ナポレオンの勝利を・・・フランス産業資本主義建設に対応する国家構造の発展的転換の一要素を成す、ブルジョアジーの新たな政治的代表部隊の登場として捉え直すことができる。1850年代のイギリスにおける政治的諸党派の再編成と同様の過程が、ここでは既成のブルジョア諸党の放逐と新たなボナパルト党の出現という特異な姿で進展する」。

* * *

「フランス現状分析論」のMarxによる実際の転換が語られる。1856年前半には〈ボナパルティズム〉の語が初めて用いられた。つまりこの語は特異な現象を指す言葉として観念化された。1857-58年に起きた恐慌は、もはやMarxとEngelsの予測・期待した情勢をもたらさない。1859年「経済学批判」中の次の記述は、彼らのこうした期待外れへの理論的反省の意が込められている、と大藪は指摘する^{*66}。

一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地を持ち、この生産諸力が全て発展し切るまでは、決して没落するものではなく、新しい更に高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が旧い社会の胎内で孵化されてしまうまでは、決して古いものに取って代わることはない。「経済学批判」、大藪（1978）より重引

大藪はMarxにおける決定的な認識の転換が、英仏通商条約の締結（1860）^{*67}によって生じたと論じている。彼はMarxと共に次のように云っている。「英仏通商条約の締結は、フランスにおける産業資本主義の確立の指標としての意義を持つと共に、国際的な自由貿易時代の幕開けによる資本主義経済の世界史的爛熟期への到達の合図」である、と。

* * *

最終的に大藪はMarxのボナパルティズム論の完成形は「フランスにおける内乱」に求められるべき（「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」は通過点に過ぎない）と結論する。そしてEngelsのボナパルティズム論は「マルクスの第二帝制に関する現状分析の1860年を区切りとした転換を没却」している、と批判する（その詳細は第7章に持ち越される）。

以下に1860年以後に到達されたボナパルティズム論の輪郭が素描される。

- Q1 Louis-Napoléon 政権と Palmerston 内閣の類似性は何を意味するか。
- A1 いずれも産業資本主義時代に対応するブルジョア国家の類型であり、重商主義の時代（自由主義国家論）と違い、政府権力の最優位（議会権力の劣位）という特色を持つ。
- Q2 産業資本主義の時代に（議会優位ではなく）政府権力の最優位という形で国家機構が再編されなければならないのは何故か。
- A2 国家権力機構内の分業が新しい利害集団（国家官僚）を、従ってまた「国家行政のための新しい材料」を作り出すからである。これらは社会の「共通の利害」として「たちまち社会から切り離されて、より高い、一般的な利害として社会に対立させられ、社会成員の自主的活動の範囲から外されて、政府の活動の対象とされ」^{*68}。それは同時に「革命に反対して戦う」、「弾圧」装置として、

^{*66} これについては細谷の議論（pp.204-207）も参照せよ。我々はこれを単なる「反省」ではなく、「経済学＝哲学草稿」の立場への正当な復帰と見做す。ただし、この引用部は本来は主体的に表現されるべきものが、客体的に歪められてしまっている。

^{*67} 英仏通商条約は Louis-Napoléon 政権と Palmerston 内閣との間で結ばれた。Cobden-Chevalier 条約とも云われる。フランスはこれによってそれまでの厳格な保護貿易政策・高関税政策を放棄した。

^{*68} 「共通の利害」、「一般的な利害」など、「ドイツ・イデオロギー」における表現と比較のこと。

そのための「政府権力的手段」として活用された。

これは論理的に次のような諸階梯を辿る。

- 1). 「産業革命は、その一環として交通革命を不可欠にしており、公道、橋、運河、港湾、鉄道、郵便などの建設をもたらす。また都市を群生させて上下水道などの公衆衛生上の設備を伴う。これらの所謂公共事業や公共施設は、機械制大工業のために大量の労働力を陶冶する公教育と共に、国家の手に委ねられる」。
- 2). 「産業資本主義の形成と共に、前段階に比して飛躍的に国家によって遂行される資本主義社会の共同事務が増加し、行政諸機関が拡充される」。「しかも、この国家行政は、分業的に細分化されており、専門性、熟達性を要求する」。
- 3). 「他面では、産業革命は産業資本家階級と共に産業労働者階級を生み出して、資本家と労働者との階級対立を基軸とする社会を出現させる」。「両階級間の闘争もまた不可避になり、国家は絶えず沸き起こるプロレタリア階級闘争を抑圧しなければならないし、そのための警察、軍隊を増強しなければならない。このプロレタリアートに対する弾圧は、対外的な外交、戦争と共に、速断性、機密性を要する」。
- 4). 「(官僚的、軍事的装置に生じるこうした発展的变化と並行して)・・・普通選挙権が最たる政治的闘争目標になっているか、ないしは実現されるかしており、議会に諸階級間の敵対的な対立や闘争が持ち込まれるのは防げなくなる。議会は・・・制限選挙制によるブルジョアジーの独占物たりえなくなっている」。「政治的支配を円滑に保つためには、議会から政府へと国家権力機構の最中心が移動することが避けられなくなる」。
- 5). こうして「政党あるいは政治的支配者集団と密着した政府が、従来からの執行権力と共に主要な立法権力をも新たに手中にし、(第二義的な国家権力機関に転化した) 議会を媒介的な通路にしながら、格段に強化した官僚的・軍事的機構とその活動を統轄するようになる」。

Q3 それでは、ボナパルティズムとは何か。

A3 「フランス・ブルジョア国家の類型的特点に加重された・・・産業資本主義建設時代のかかる(一般的) 特質」のことであり、「執行権力の自立化した力」として把握される。この特質は、フランスの「イギリスに較べて後進的な」地位に基づくものである。

大藪は、以上の理解の上に立ち、幾つかの残された論点に次のように回答する。

Q4 Louis-Napoléon の「社会階級的支柱として規定された分割地農民階級」については、どのように理解すべきか。

A4 農民はあくまでも「受動的な支持階級」に過ぎなかった。第二帝制の依拠する「凡ての階級に対するデマ的な呼びかけ」に呼応したものであった。第二帝制の現実的なその支柱は、むしろ産業資本である。

Q5 階級均衡への言及、「それは、ブルジョアジーが国民を統治する能力を既に失っており、そして労働者階級がまだそれを獲得していないような時期における、ただ一つの可能な政府形態であった」、はどのように理解したら良いか。

A5 この種の記述はここ「一箇所に見られるにすぎず、前後の文脈関係が示すように、パリ・コミューンによる労働者階級の新しい政府の樹立という地点からの反省規定に過ぎない」*69。

Q6 第二帝制権力の歴史的な位置づけ、「皇帝制度こそは・・・成熟し切ったブルジョア社会が遂に資本による労働の奴隷化の手段に転化した、あの国家権力の最も汚れた形態であると同時にその終局の形態である」はどのように解釈したら良いか。

A6 「近代フランスの社会と国家」が「第二帝制期に成熟の段階に達した」という認識は正しい。しかし、「それがブルジョア国家の歴史的に終局の形態でもあるというのは」、やはり Q5 と同じく反省規定に過ぎない。「パリ・コミューンを圧殺した後、更に爛熟の段階から衰退の段階へと推転していく第三共和制時代」を Marx は見ていない。第二帝制権力を「古い社会秩序に一時的延命を保証する唯一の可能な国家形態」と見るのは「パリ・コミューンは没落しても、それが開始した社会革命は勝利するだろう」という予言と一体のものである。

Q7 第二帝制権力と議会との関係はいかなるものだった

*69 反省規定であるのは事実であるが、過ぎない、というのは適切ではない。後述。

たか。

A7 「議会制度は、単なる茶番劇」であったというのは正しい。しかし、それと同時に第二帝制は「クーデタをその出生証明書とし、普通選挙制をその認可証とし、剣をその帝笏とする」。第二帝制は「国民投票の実施によってその全国的な承諾を勝ち取り、(第二共和制の過程で廃止された)普通選挙権を復活させて、専制的支配についての国民の信任を定期的に更新」しなければならなかった。「第二帝制下の普通選挙制は、ブルジョア的秩序を保全する巧妙な安全装置」である。

Q8 第二帝制権力の外観上の超然性は何に基づくのか。

A8 第一に「凡ての階級の間を泳ぎ回る政策ないし政治的宣伝」、第二に「皇帝制そのもの」。「君主制は、少なくともヨーロッパでは階級支配のお決まりのお荷物、無くてはならない衝立となっている」。「単なる見せかけの議会を持つ帝制制度は・・・大陸の大部分の大軍事国家で栄えている制度」であり、後進的な産業資本主義の建設に突入しているヨーロッパ大陸諸国で模倣されている。それは「社会の救い主として、世界中で喝采されている」。

Q9 プロレタリアートのブルジョア国家に対する実践的態度の原則は何か。

A9 「労働者階級は、出来合いの国家機構をそのまま掌握して、自分自身の目的のために行使することは出来ない」。

Q10 分割地農民階級論に立脚した労農同盟論はどのように理解すべきか。

A10 「都市生活者と農村生産者の間、産業プロレタリアートと農民の間には深刻な対立がある」。農民は「一片の土地とこの土地の単に名目的な所有権にしがみついている」。しかしそれにも関わらず「農民は間もなく都市プロレタリアートを彼等自身の指導者、先輩と仰ぐようになる」。そのため

に「農民を組織するための、特別に配慮の行き届いた積極的な諸方策」が必要である。農民が「あらゆる労働者革命を妨げ、挫折させるか」、プロレタリアートが「政府として」農民の状況を直接に改善させる諸方策(それを動機として農民が革命の側に移行するような諸方策)をとるか、二つに一つである。

大藪は以上のまとめを踏まえて、次のようにボナパルティズム論の課題を整理する。

- Engels の定義を「前提とし、基準とし」たボナパルティズム論に関する定説は見直されるべきである。
- 第二帝制の近代フランス史に占める地位と、世界史の上での発展段階的地位が定められるべきである。前者はフランスの「産業資本主義としての確立への道」を平坦にするものとして、後者は「産業資本主義経済に・・・適合して成熟するブルジョア国家・・・の特殊フランス的形態」として、第二帝制権力を見る。

更に大藪は西川長夫の説^{*70}について、次のように批判している。

- 1). Marx のボナパルティズム概念は第一帝制を含まない。これを含むとしたのは、Engels の「家族、私有財産及び国家の起源」が最初であり、これと混同すべきではない^{*71}。
- 2). 「ブリュメール 18 日」の記述を批判的に吟味していない。1850 年秋の「自己批判」に惑わされ、それ以降のものを無条件に正しいものとしている。
- 3). Marx のボナパルティズム分析を「近代ブルジョア国家の典型」と見做している。これは「例外国家論とは裏返し」の誤謬である。

本稿は大藪の見解に全面的に賛意を示すものではない。確かに彼の議論はボナパルティズム論にまつわるあやふやな論点を見事に炙り出している。しかし、彼はそれに拘るあまり、国家論の領域(β)から革命論の記述(α)を系統的に取り除こうとしている。このことはとり

^{*70} 西川長夫、「ボナパルティズム概念の再検討」, 思想, 583 号, 1973.

^{*71} 大藪は、第一帝制をボナパルティズムに含めることは、これと産業革命との関係を見逃すことになる、と批判している。

わけ A5、A6 について注意されねばならない。彼が取り除こうとしている”誤り”は、1970 年代、あるいは 2020 年代の我々から見て初めて云い得ることであり、少なくとも 1850 年代においてその真偽は決定できない。それらの記述は「今ではもう通じなくなった暗示」ではあるが、決して虚偽ではない*72。

12.6 マルクス、エンゲルスのドイツ国家論

第 6 章ではドイツ国家論に関して主に Engels の議論*73が参照される。ドイツについては、日本との比較という観点から広く関心が持たれており、その研究史の層も厚いことを大藪は指摘するが、それだけに却ってそれらが「特定の視座からの切り盛りによって既得の歴史図式の中に矮小化せしめ」られている、と不信の念を隠さない。

* * *

大藪は 1848 年の三月革命に対する Marx と Engels の評価の中に次の二つの論調が混在していたことを確認する。

- i). 「封建的反革命の勝利」*74あるいは「人民は勝利した。彼らは断然民主主義的な諸自由を獲得した。しかし、直接の支配権は、人民の手には移らないで、大ブルジョアジーの手に移った」(しかもその後絶対主義の支配に戻された)、というものである。

「革命的展望から、ある場合にはプロレタリアの要素が過大視され、他の場合には一転して封建的要素が誇大評価される。・・・ブルジョア革命及びブルジョア国家に関する認識から、イギ

リスやフランスとは同型たりえないドイツのブルジョア革命並びに立憲君主制国家の特異性は、反(非)革命性、反(非)ブルジョア性として意味付けられる」。

- ii). 「ブルジョアジーの革命路線のおよその貫徹」。「ブルジョアジーは、是非とも穏便な方法で封建的王権をブルジョア的王権に変えたいと切望していた」というもの。

「かかる分析によれば、当時流布され、マルクス、エンゲルスも述べ、爾來今日まで受け継がれている”ブルジョアジーが人民を裏切った”とする説明は成り立ち得ない」。

1857 年恐慌の後ドイツ資本主義の急激な成長を背景にして、1858 年に自由主義的な”新規の立憲主義”が登場する。この事態を Marx は「反動は革命の綱領を執行する」と表現する。その後、「1862 年、反動派の巻き返しによる”新時代”の終了と共に公然化する憲法紛争、そしてビスマルク内閣の発足と憲法紛争の膠着化」が進行する。大藪は当時の Engels の憲法問題に対する発言「増強される軍隊の費用のために新税負担と引き換えに”軍隊を議院の統制下に置く”、また”イギリスの下院が持っているような大臣の任免力を同時に獲得する”、そのための絶好の機会たらしめる」という考えを、イギリスの経験を機械的に当て嵌めたもの、と批判している。

* * *

次のステージでは奇妙な沈黙があることを大藪は指摘する。つまり「1866 年の(対オーストリア戦争の勝利による)北ドイツ連邦の結成、続いて 1870 年の(対フランス戦争の勝利による)ドイツ帝国の創設」について、Marx も Engels も黙して語らない。これはドイツ統一方針*75を巡って当時のラサール派とアイゼナッハ

*72 さらに次のことも併せて検討されるべきである。i). ボナパルティズムを「近代ブルジョア国家の典型」と見るべきかどうかは Miliband-Poulantzas 論争 (p.339) でも争点になっている。ii). 同じものを「典型」とみなすか「例外」とみなすかは、視点の違い (β/α) にも依存している。iii). 同じことが「階級」という範疇にも言える。ブルジョアジーの観点 (β) では階級は経済学的範疇であり、そこに政治的な意味合いは含まれない(それは身分ではない)。ところがプロレタリアートの立場 (α) では、階級は政治的範疇である。そこには支配/被支配の関係が露骨に含まれている。両者はともに真実(従って矛盾)である。

*73 三つの時期に区分される。i). 1848-52 年の「ドイツにおける革命と反革命」(三月革命論)、ii). 1870 年代前半の「住宅問題」(ボナパルティズム論)、iii). 1880 年代中頃の「歴史における暴力の役割」(「上からの革命」論)。

*74 フランクフルト国民議会の解散が反革命の完成、「絶対主義国家への帰回」と目されている。

*75 フランクフルト国民議会での争点であり、オーストリアに居住するドイツ人を含めるか(大ドイツ主義)、除外するか(小ドイツ主義)の争いであった。この論争が労働者政党に引き継がれたのは、プロイセン・ナショナリズムに対する労働者の態度が二分されていたことを意味する。

派との間に生じた対立(それに対する政治的配慮)に起因するものであった。彼らの主張は次のようなものであった。

ラサール派 Bismarck に接近して小ドイツ主義を支持する。

アイゼナッハ派 反プロイセンの大ドイツ主義的な民主共和国の形成を要求する。

上の沈黙は、Bismarck 内閣の性格付けを巡っての新たな論点を伴っていた。

Q1 「ユンカー階級のビスマルク内閣が、ユンカーとしての主義に反し、自由主義的ブルジョアジーの小ドイツ計画を実施し、また普通選挙権に基づく国会を開設して、多年の懸案であるブルジョア革命の基本問題を解決する」のは何故か。

Marx は 1870 年、Bismarck 内閣にボナパルティズムの規定を与える。「ボナパルティズムの制度はライン河の一方の岸にだけ栄えていたのに、今やもう一方の岸にもその模造品が出来た」。そして 1872 年に Engels のボナパルティズム論が現れる。「古い絶対君主制の基本的条件である土地貴族とブルジョアジーの均衡と並んで、現代のボナパルティズムの基本的条件であるブルジョアジーとプロレタリアートの均衡も見い出される」。

Engels の規定は次の四点から成る。

- 1). 社会階級的基盤：ブルジョアジーとプロレタリアートの基本的対抗。
- 2). 政府権力の担掌者：ブルジョア化を強めている大土地所有貴族、ユンカー階級^{*76}。
- 3). 国家権力の制度的仕組み：外見的立憲制^{*77}。
- 4). 政策：一連のブルジョア的諸改革。

* * *

1880 年代において Engels は新しい事態に直面し、Bismarck 内閣の性格規定の再考を迫られる。「(1878 年以来の社会主義者取締法に抗し、ドイツ社会主義労働者党の下で着実に前進する) 労働者階級への強圧、他方では(世界市場に君臨してきた) イギリス資本主義の圧力に対する挑戦、このような厳しい緊張関係を内外に持ちながら、世界有数の強国に転じているドイツ帝国の発展」をいかに理解するか、とりわけ「前年(1879 年)に制定された保護関税、並びに(産業上の大躍進の動輪となってきた) 鉄道・・・製鉄業における買占め連合の結成と独占の発生、鉄道の国有化」の意味が問われている^{*78}。

Engels は Bismarck の「鉄血政策」を、あろうことか「革命」(「上からのプロイセン流の革命家」)と見做し始めている。これが「上からの革命」論である。とりわけ 1866 年の事件に際して「議会の自由派もまた打ち破られ、憲法紛争は除去される^{*79}」と観察するが、その下での「普通選挙権に基づく国会」の開設は「上からの革命」であると論ずるのである。そして「ドイツ帝国は、革命の創造物である。一確かに独特な革命ではあるが、それだからと言って革命であることには変わりはない。ある人がやって良いことは、別の人がやっても良いのだ」と、これを正当化してしまう。この判断は、Engels 特有の「暴力論」—「政治的にはただ二つの決定的な勢力しかない。組織された国家暴力たる軍隊と、人民大衆の組織されていない自然力的な暴力である」—に支えられている。

Engels のこの時のボナパルティズム論は以下のように整理される。

- 1). 「上からの革命」によりドイツは「絶対君主制か

^{*76} 大抵は Engels が資本家と土地所有者を対立関係に置いているために、経済的に支配する階級と政治的に支配する階級が異なる＝「例外的国家」と見ている、と捉え、Engels はボナパルティズムのブルジョア的性格の把握が弱い、と批判している。

^{*77} 「外見的立憲制」も議会主義的偏見から来るものと大抵は見ている。

^{*78} 大抵は、ここで世界史の帝国主義段階への突入のことを示唆している。しかし、Engels は「独占資本主義段階への移行の新現象をそれとして認識し得ていない」。

^{*79} この経緯は次のように説明されている。i). 「新しく登場したビスマルク内閣は、議会の反対を無視して軍制の改革とそのための資金の支出を断行する。軍隊の増強がプロイセンの強国化とそれを通じてのドイツの統一の要件である限り、それは、小ドイツ計画の実施を待望する国民同盟のブルジョアジーに応えるものとなった」。

ii). 「議会の自由派は、”独占的な政治権力を自分の手に、すなわち自由主義的な議会多数派のうちから選ばれた内閣の手に移すことを要求した”」。彼らは「現内閣の手による軍制改革に反対することで、統一の課題を遠ざけてしまうというジレンマに陥」った。

iii). Bismarck は議会自由派を打ち破った。彼は「”今では事実上武装解除された議会に紛争時の憲法違反の統治に事後承諾を求めた。今では無害な進歩党は、感動のあまり涙を流してこれを承認した”」。

らボナパルティズム君主制へ」移行した。「上からの革命によって生まれたドイツ帝国は、フランス第二帝制を手本にしたボナパルティズム国家である」。「政府がほとんど全能で、帝国議会やその他の凡ての代議機関が実権を持たない」。ただし「フランス第二帝制・・・と違って、”立法や行政の中に引き続き蔓延^{はびこ}っていた腐朽しつつある封建制度からの大量の遺物”が存在しており、”半封建制とボナパルティズムの混濁”という特徴を有」す。

- 2). ドイツ・ボナパルティズムは「産業資本家と土地所有者の階級同盟に立脚している」。「国家は、広範な国民大衆の利益からますます疎外されてゆき、国民を搾取するための農業地主や取引業者や大工業家の組合に変わっている」*80。
- 3). 「1870 年代末からの保護貿易政策も”ユンカーと工場主との保護関税カルテル”に他ならない」。
- 4). 「ユンカー階級は没落する運命」にあることからして、将来の新帝国は「封建制度と、官僚をなお強く支配している俗物根性の伝統とを最後の残滓まで払い落す」。そして「資本家階級による”排他的なまたは主導的な政治権力”の掌握」、やがて「イギリス憲法に対応する状態への道を開く」。

このような Engels のボナパルティズム論を大藪は次のように批判している。

- a). 「ドイツの資本主義経済もイギリスが辿ったのと同じ道を後追いしながら発展するという・・・経済学上の誤った想定を前提にし」ている。
 - 「土地所有者は、近代においては衰滅すべき階級とする理解」と結びついている。「資本家と土地所有者との近代ブルジョア階級としての共生と分業の関係」を見ていない。
 - 「1873 年の”大不況”突入後生じてきている資本主義的發展の新現象への留目にも関わらず、独占資本主義段階への推転」を認識していない。
- b). 「イギリスの国家構造についても誤認している」。「1850 年代から、議会の優越から政府の優越へと国家権力の機構的構造の転換が進展したことを踏まえていない」。

以上の大藪による批判の妥当性については、「上からの革命」論との関係も含めて議論されねばならない。これは次節に持ち越される。

* * *

大藪はドイツ・ボナパルティズムとそれをもたらした「上からの革命」の理論を、Engels 説を部分的に修正する形で整理する。それは「上からの革命」論を基本的に肯定し、Engels の陥った議会中心主義の偏見を取り除き、純化させた形のボナパルティズム論である。

Q2 ドイツ・ブルジョア革命の独自性を成す「上からの革命」とは何か？

A2 「ドイツでは絶対君主制において支配していた国王、貴族、官僚団、軍閥が、立憲制を導入して居座り続け、組織された国家暴力たる軍隊を動員する戦争を通じて、統一と自由に関する政治的変革を達成した」。

これが「上からの”革命”」であるのは、この過程でブルジョア階級が掲げた基本的要求が実現されて制度化されるとともに、絶対君主制の諸機関も立憲的に編み直され、旧来の統治階級とその政治的統治自体、なし崩しにブルジョア的に変身したから」である。

これに來して「イギリスやフランスのブルジョア革命においては、新興のブルジョア階級（大商人、製造業者、土地所有者など）が、自由・平等の諸権利及びそれらを保全する国家権力を求めて議会に結集し、農民、手工業者、職人、労働者などの民衆を率いてその大衆的なエネルギーを爆発させる大動乱を通じて、封建的諸特権を廃止し、絶対君主制を打倒した」。

二つの革命の違いは次のように整理される。

*80 産業資本家は（進歩党が分裂して出来た）国民自由党を支持し、土地所有者は（保守党から分離した）自由保守党に結集し、この両党が「ビスマルク与党」を形成した。

表 12.3 二つの革命の比較

	下からの革命	上からの革命
主体的階級	新興のブルジョアジー	旧来の絶対主義的統治階級
主導的な政治的党派	革命派の中の中道派 (フランスでは一時的に急進派)	絶対主義的反動派から転身した保守派
推進的な組織的機関	議会	政府
手段的方法	人民大衆の力に訴える内乱	軍隊による対外戦争

出所：大藪 (1979) より筆者作成

Q3 ドイツにおいて「上からの革命」によりボナパルティズム国家が生成する必然性はどこにあったか？

A3 「その際たる根拠は、既に産業革命が進行し、産業資本主義の時代を迎えている国内の経済的・社会的現状に求められる。蓋し、産業資本主義時代には、その経済的・社会的基礎に適応する国家は、必ず政府権力中心に編制されざるを得ないから。

Q4 ドイツ・ボナパルティズムは国際的環境との関係ではどのように位置付けられるか？

A4 「『世界の工場』イギリスに対抗する後進的な産業資本主義の構築がドイツの至上的な課題になっていた」。その中で「隣国フランスへの反撥と牽引」の要素が見逃せない。「三月革命は (フランスの二月事件に触発され) 六月暴動によって早くも反動への誘引を蒙った」。「1866 年の革命にあたっては、二月共和制から第二帝制への経過が恰好の先例としてビスマルクにより教訓化され」た。

Q5 ドイツ・ボナパルティズムの権力機構編制の特徴は何か？

A5 「ドイツでは、この政府権力は帝国宰相権力と皇帝権力との縫い合わせから成っている。政府権力

の最重心は内閣を統率する宰相ビスマルクにあるが、場合によっては血統に基づく皇帝ヴィルヘルムにも可動する。・・・国王大権が、宰相を任命し軍隊を統帥するそれとして温存され、それと宰相権力が一体化して、従ってまた両者の二元的対立を孕んで、政府権力が存在する」。

Q6 ドイツ・ブルジョア国家形成の特質は何か？

A6 次の三点にまとめられる。

- 1). 上からの革命によって成立するブルジョア国家においては、議会権力ではなく政府権力が最優越するが、ドイツの場合には、そのことは産業資本主義の形成という国内の経済的・社会的発展段階に規定されて決定的になる。
- 2). ドイツでは・・・ブルジョア革命の晩熟性から、ブルジョア国家は (イギリス、フランスが経験したような) 生成的発展の段階を飛び越え、当初から成熟した段階のそれとして誕生する。その現実形態は、ボナパルティズムである。
- 3). ドイツ・ボナパルティズムは (第一に上からの革命として、第二に絶対君主制からの移行として) 生成的発展の段階をそれとして経過することなしに成立したことで、民主主義的改革を欠如しており、絶対主義的な遺物やブルジョア的に未成熟な政治制度を併存させて構制される。

上の整理に基づいて、大藪は既存研究を以下のように批判する。

- 「議会が国家意志の最高決定・発議機関たることをブルジョア国家成立のメルクマールとする説は、上からの革命についての国家論的無理解の所産である」。この説の一例は芝原拓自の次のような見解^{*81}に見ることができる。「ブルジョアジーの政治意志が議会=国家意志として、それ (軍事・警察権を中心とする官僚制) を制約しうる国家機構・・・が成立するとき、初めて経済構造=土台から相対的に独自の国家形態そのものの質的転換が劃されよう」。「こうした見解によれば・・・ドイツ以降の後進国がブルジョア革命を経験すること」は「およそない」^{*82}。

*81 芝原拓自, 「所有と生産様式の理論」, 青木書店, 1972.

*82 大藪も芝原も共に誤解している。「経済構造=土台から相対的に独自の国家形態」とはブルジョア社会の本質=疎外された労働 (経済と政治の分離) に関わる論述である。そのメルクマールは議会という政治の領域にあるのではなく、私的所有という経済の領域にある。その現実形態は、議会制民主主義の場合もあれば、ボナパルティズムの場合もある。いずれになるかは、階級闘争という偶然的なるものに依存している。

- 「ドイツ・ボナパルティズムの絶対主義、絶対君主制との形態的な共通性と本質的な差別性」は「国王大権」が「それ自体独立してあるのではなく、絶対的な政府権力の部分を編成しているに過ぎない」という点にある。松田智雄の「えせボナパルティズム論」*83は「こうしたボナパルティズムの特質を捉えんとして捉え切れていない」*84。
- 「ドイツ国家のボナパルティズムの移行の未完了を唱える見解」は、Engels の「ドイツ・ボナパルティズムの将来的発展についての誤った想定」と過度な「絶対主義的側面の強調」に引き摺られている。そのような見解の一例が下山三郎の説*85である。

* * *

「上からの革命」論には、何かおかしい点はないだろうか。それはブルジョア革命（人間の政治的解放）がもう通り過ぎてしまったことを主張するものである。そして確かに 1880 年代のドイツにおいては身分ではなく階級が問題になっている。

その社会は資本制的な分業の網の目に限なく覆われている。ドイツの産業革命が既に巨大資本をもたらしており、それらが絶対主義と見まごうばかりの苛烈な諸政策（帝国主義＝「新重商主義」）を打ち出している。「上からの革命」論は、そのダイナミズムの説明を素通りして、イギリスとフランスの経験に合わせたアナロジーとして「革命」の名を与え、ただしその特殊性を強調するものになっているのではないか。またその「革命」を無批判に肯定的に描いているのではないか。それはプロレタリアートに「二重の意味での自由」をもたらすが、決して「真の自由」は与えない。

以下に「上からの革命」論の難点を列挙する。

- Q7 「上からの革命」は何が拙いのか。
- A7 「上からの革命」とは、「通常の」ブルジョア革命を「下からの革命」と捉える見方との対比で出現する議論である。そしてこのように「上からの革命」と「下からの革命」を対立関係に置くことは、ブルジョア国家の本性、すなわち「ブルジョア国家は市民社会の産物である」という本質論的な認識をうやむやにしてしまう。
- Q8 「上からの革命」によるボナパルティズム論は何が拙いのか。
- A8 Marx のボナパルティズム論 (pp.425-426) との差異が大きい。フランス第二帝制論は遅れた産業資本の支配権確立という問題であった。そこでは商人資本から産業資本への蓄積様式の主流の交代（これによって資本が真に社会の根幹を掴むこと）、そこから必然になるプロレタリアート（抽象的人間労働）の誕生と拡大という事態があったはずである。これをもたらしたのは産業革命であったが、ドイツ的産業革命*86の議論が「上からの革命」には登場しない。つまり、Engels の議論は「暴力」に過度に依存しており、経済的な議論が蒸発している。また肝心なプロレタリアートの存在が視野に入っていない。
- Q9 Engels のドイツ国家論からプロレタリアートの存在が消し去られているのは何故か。
- A9 ドイツ・ナショナリズムを野放しにしている問題がある。小ドイツ主義の是認とは自由主義ブルジョアジーのイデオロギーが労働者階級へ浸透し

*83 松田智雄、「近代」の史的構造論，近代思想社，1948。

*84 つまり大藪は、山田盛太郎、松田智雄、大野英二の諸研究を絶対主義（封建的特徴）を過大視したもの、ドイツ・ボナパルティズムの本質的ブルジョア性を軽視するものと批判している。この批判は妥当である。

*85 下山三郎、「明治維新研究史論」，お茶の水書房，1966。下山は次のように云っている。「本来ボナパルティズムは封建制の除去を前提とするブルジョア国家であるが、1866-1870 年以降の新国家は、このようなボナパルティズムに向かって移行しつつあり、しかもなお移行が官僚していない一なお本来のボナパルティズムとは異なる、すなわちビスマルク的ボナパルティズムである」。

*86 1840 年代ドイツにおける産業革命は、1834 年のドイツ関税同盟の成立に端を発する。そしてその主力はイギリスのような軽工業ではなく、クルップ、シーメンス、BASF、AGFA など鉄鋼、機械、造船などの重工業と化学工業であった。このような重工業は株式会社と金融資本の発達を不可欠の条件とした。資本蓄積の主力は産業資本から金融資本に移り、ここに帝国主義の経済的素地が完成された。

ところが Engels の議論においては、帝国主義段階が問題にされないために、関税問題が帝国主義的な（金融資本的な）積極政策としてではなく、単にユンカーと産業資本の階級同盟という消極的な施策として受け止められてしまった。大藪はこのことをそれほど重要な欠陥と見ていないようである。

てしまっている現状の是認であり、屈服である。これがゆくゆくは第二インターナショナルの崩壊に結びつく。Engels はこの危険に気が付いていない。

Q10 何故プロレタリアートはナショナリズムを野放しにするべきではないのか。

A10 プロレタリアートの立場が「人間の人間の解放」を目指すものだからである。自由主義、すなわち「人間の政治的解放」はそのための手段になり得るが、それ自体は目的ではないし、また必須の手段というわけでもない。ナショナリズムとは、「人間の政治的解放」を自己目的とする観点から出現するものであり、自己の政治的自由を保障するものとして国家を要求している。

ナショナリズムは諸外国との競争の是認であり、そのためにこそブルジョアジーに屈服し妥協することでもある。そして、諸外国との競争のために労働者同士が(国内的にも、また国際的にも)競争しなければならない。

これに反して「万国の労働者、団結せよ」のスローガンは、労働者同士の競争をやめ、代わりにブルジョアジーとの階級的競争に踏み出すことである。小ドイツ主義(ラサール派)はこの原則を忘れている。

Q11 「暴力論」は何故拙いのか。

A11 プロレタリアートが「暴力」を批判するのは、必ずしも道徳的な観点からではない。「暴力」はそれ自体が実践の疎外形態であり、肉体労働と頭脳労働の分離を、目的意識性の蒸発を意味する。本源的労働を取り返すことを目標とするプロレタリアートが「暴力」を無批判に賛美することはあり得ない。また仮に「暴力」を是認しなければならない場合でも、その階級性は常に問題になる。「ある人がやって良いことは、別の人がやっても良い」とは到底主張できない。

12.7 後期エンゲルスの国家論

第7章で大藪は Engels の国家論を、i). そのボナパルティズム論を糸口にして、ii). 方法論、iii). 内容、に分けて検討している。既にそのボナパルティズム論について異論があることから、この異論を方法論の問題にまで掘り下げようとする意図がある。

* * *

以下、大藪の Engels ボナパルティズム論批判を整理する。この中で大藪は「階級均衡や例外国家の論点を軸にするエンゲルスのボナパルティズム定義は、根本的に破棄されるべきであろう」と結論する。

1). 起点をなすのは「1850 年秋の自己批判」における Marx と Engels の違いである。Marx の場合、「その経済的隆盛において特に予想を完全に越える発展を示すフランス第二帝制の推移を追跡し、第二帝制の崩壊時には 1850 年代初頭の分析を全面的に訂正した」が、Engels の場合は「1852 年当時の分析^{*87}をボナパルティズム論の原型として固定化する」のみであった。

この違いをもたらした理由は、1850 年秋に Marx は「プロレタリア革命の切迫」という幻想をきっぱりと捨て、過去の記述を修正したが、Engels はその幻想を抱き直しただけであり、やがてくる恐慌によって Louis-Napoléon 体制は倒壊すると相変わらず予想し、「ブリュメール 18 日」第三版序文(1885)においても修正前の第一版の記述を賞賛した、と大藪は解釈している。

2). 大藪は Engels ボナパルティズム論の核心の一つ、「ブルジョアジーとプロレタリアートの均衡」という論点は Engels の歴史認識に由来すると論じている。その認識とは、「1848 年の諸変革の当時にブルジョアジーの政治的支配の頂点を求め、爾来、ヨーロッパ諸国ではブルジョアジーが既に政治的に没落する道を辿ってきている」というものである。

大藪はこの認識を批判し、「1848 年の諸戦闘に

^{*87} Engels による「昨年 12 月にフランスのプロレタリアが比較的に不活発だった真の原因」を指す。

におけるプロレタリアートの登場は、パリの六月事件といえども、プロレタリア革命を現実の日程としていたのではなく、プロレタリアートを不可欠の同伴者とする産業ブルジョアジーの時代の到来を告知していた」とする。

- 3). もう一つの論点、「非ブルジョアジーが政治的に支配する例外国家」について、大藪は Engels の云う「ブルジョアジーの政治的支配の特異な法則」との関係を描く。その「法則」とは「経済的支配力に対する政治的支配の逆比例、独占的な政治支配の至難性・・・政治的支配の他階級への分与ないし譲渡など」のことである。

このような理解は Engels 独特の階級理解（あるいはその誤り）から来る、と大藪は論じる。すなわち Engels においては、i). 「資本家と土地所有者を歴史的に異質な対立関係に置く階級論的考察—エンゲルスの立論では、ブルジョアジーは資本家階級と同義であり、土地所有者は非ブルジョアジーである」、ii). 「近代の国家権力の階級的性格をその国家権力の直接的掌握階級から決定する一面的な論法」に立脚している、とするのである。

- 4). またこれらの難点については、ボナパルティズムを把握する方法論にも問題がある、と大藪は論じる。大藪にとって、ボナパルティズムは近代ブルジョア国家の「現実的な一形態、あるいは疎外された一形態として研究される」べきであり、それは「近代ブルジョア国家に関して、その多様な存在諸形態を・・・本質形態と現実諸形態・・・として立体的に理論化」する一環に位置付けられるべきものである。

ところが Engels は近代ブルジョア国家ではなく「国家一般の中での例外として位置づけ」る。つまり「エンゲルスは、それぞれの歴史的国家的独自性を抹殺して、あらゆる歴史的国家的に共通する一般的な規定を行う。そうした方法をとることによって、国家一般の中での例外として、中世封建国家の一形態たる絶対君主制と近代ブルジョア

国家の一形態たるボナパルティズムとを扱ってしまう」。

以上の大藪の見解には肯ける点もちろんあるが、Engels の問題意識の生けるものを取り出す、という観点から稀薄であるように感じられる。具体的には次の点が問題となろう。

- 1)'. 大藪は幻想を排して国家論を純化するという視点から、Marx を肯定し、Engels を否定している。しかし Marx の 1850 年秋の転回は、単にプロレタリア革命の切迫への期待感を否定したというだけにとどまらず、革命論における「経済学＝哲学草稿」の立場（革命実践の主体性を強調するもの）への回帰という意味も持っていた。大藪はこのことにあまり注意を払っていない。
- 2)'. もし大藪が、Engels は世界史の認識を無条件に各国史に当て嵌めている、という批判をしているならば、それは妥当である。そして、その批判は各国の階級闘争状態の現況分析の方法論の究明を促すであろう^{*88}。しかし、ブルジョアジーは世界史においてもはや進歩的な階級ではあり得ない、とする時代認識をも否定するならば、それは適切ではない。

産業資本の登場（産業革命）は確かに資本が社会的生産の根幹を握った、という意味で画期ではあるが、それは同時にその体制を批判する者—プロレタリアートを生み出しているのであり、総資本の防衛のためには議会の明け渡しと内閣への籠城（ボナパルティズム）を必然としている、とも云えるのである。ボナパルティズムはその意味でブルジョアジーの最後の拠り所であり、そこでは自由主義国家的理想は否定されている。それはブルジョアジーの最初の敗北なのである。

- 3)'. ブルジョアジーの政治的支配力は、一つには”共同性の幻想”であり、これは総労働が質的には社会的分業によって担われ、量的には国富として蓄積されていることを既成事実として、謂わば自動

^{*88} この課題は経済学批判「後半の体系」、またその中に含まれるべき「世界市場論」、そして「段階論」を踏まえて説明されねばならない。何故ならば、各国の階級闘争は国際的な支配体制・紛争とは無縁でなく、またそれら支配と紛争は世界市場の現況と無関係ではあり得ないからである。

的に成立している。

そして、この政治的支配は、物質的にも経済的支配力の行使による共同事務の買い取りとして、実現されている。個別資本としてはこの過程に関与することは禁じられているが（しかも彼らは例外的な状況を除き、積極的な関心も持たないが）、総資本としては確かに関与している。この支配力は任意に分与可能であり、それはあたかも土地所有が利潤から地代を合法則的に分与されることに似ている。土地所有者と資本家との階級同盟は常に具体的な経済的共同利害に立脚している。Engels が指摘する「ブルジョアジーの政治的支配の特異な法則」とはこのようなものであり、この把握には間違ったところはない。

問題はさらにその先にある。ブルジョアジーにとって“階級”とは経済的範疇であり、政治的範疇ではない。だから、この観点からは資本家と土地所有者を、さらには労働者を区別することさえも、無意味なのである。しかし、プロレタリアートは階級を政治的範疇として受け取る。だからこそ、“階級闘争”という異例の概念が成立するのである。大藪はこのことを忘れている。

- 4)'. 確かに近代国家論の研究と無関係に国家一般論を展開することには批判されるべき点があろう。しかし、それだからと言って国家一般論の追及が無意味ということにはならない。そしてこの追及は“国家の死滅”、すなわち人間の人間に対する政治的支配の最終的な止揚に関わるだけに、後回しにすることも出来ない。とりわけ“ポピュリズム”が勢力を増している 2020 年代の今日では捨て置けない課題となっている。

* * *

大藪が Engels による国家論の方法について「歴史的に大昔の古代を場に取り、また古代から近代までの国家一般に関して展開されていること」を「奇妙」だと評し、

またその方法が Marx の「下向・上向の弁証法的論理」と違っていると論じているのは適切である^{*89}。そして Engels における「現実変革的な場所的立場」の「不明確」を指摘するのもその通りである。国家論においても「独自の対象の独自の論理を掴む」という Marx 的方法が適用されるべきであり、その際に経済学が基準とならなければならないのも当然である。

真の問題は、今日の状況について、また近い将来の状況について Marx 的方法論が適用されることが少ないのは何故か、弁証法はなぜかとも否定的に見られるか、ということである。この問いは、Engels 的方法を退けたとしてもその本質は変わらない。むしろ Engels 的方法がブルジョア社会においては理解しやすいのだとも云える。

弁証法論理が優れてその効果を発揮するのは、“階級”の理解の問題である。“階級”は経済的な範疇であると同時に政治的な把握にも関わる。そしてそれがさらに将来社会においては廃絶されねばならない、ということも明らかにされなければならない。このようなことが、過渡期社会と社会主義社会の経済から説明されなければならない（例えば「ゴータ綱領批判」のように）。今日の状況^{*90}はそのような未来に直接つながっている状況であることが留意されねばならない。

* * *

Engels の国家一般論について、大藪はまず「反デューリング論」の A「経済学/暴力論」と B「社会主義/理論的概説」の中に「基本的な問題の構制」を求める。A において「諸階級と支配関係との発生」の「二通りの道筋」が示され、B においてそれとは異なる論述が発見される。

A における階級対立の「二通りの道筋」とは次のようなものである。

- 1)、「社会的な共同利益の執行が独立化する」、「アジアに典型的な道筋」。「農耕を営んでいる原生的な共同体には争訟の裁決、個々人の越権行為の抑

^{*89} このために Engels は「資本論」を間違っただけで解説している、と大藪は指摘しており、具体的には「資本論」冒頭の始元的商品を単純商品と誤認したこと、「商品生産の所有法則の資本主義的取得の法則への変転」を論理的なものではなく、歴史的なものと誤認し、資本の原始蓄積過程を軽視したことをその例としている。

^{*90} 日本の現況について云えば、日本を取り巻く極東情勢が、中国とアメリカとによって分極されていることの包括的な把握を要求している。そのことは大藪の 1970 年代においても、我々の 2020 年代においても奇妙なことに変わっていないのである。

制、水利の監視、宗教的機能などの共同の利益が存在しており、それらの執行は個々人に委任される」。「当初は社会の召使であつたものが次第に主人に転じて、”最後に、個々の支配者たちが・・・一つの支配階級に結合”する」。

- 2).「古典古代に典型的」。「原生的な農耕共同体が分解したところでは・・・共同体群との戦争によってもたらされる捕虜に対して、それまでのように打ち殺すのではなく、その労働力を取り入れるようになる。ここに奴隷所有者と奴隷の対立が生じる」。

大藪はこれについて「国家は社会の共同利益の遂行及び外敵からの防禦において端緒的にであれ発生し、こうして発生した国家が、社会の諸階級への分裂の後に、階級支配の維持にも当たるようになる」とまとめ、この説明を「明らかに二元論的に分裂している」、「「共産党宣言」における国家についての二通りの命題 (p.412 参照) からも逸脱している」と論じる。さらにこの説明の原型が既に「住宅問題」*91に現れていることも指摘している。

Bの「理論的概説」では「既に発生した国家」について、「階級対立に基礎を置くもの」と説明され、「国家の目的、任務については、階級支配の維持ないし被搾取階級の抑圧という・・・一つの方面に力点が置かれる」。

大藪はこの時点ではAとBが違う(BはAのうちの一つの論点のみを強調)ということだけを確認し、また「国家の死滅の問題」が見かけの上でAと矛盾していることのみを指摘している*92。

次いで大藪は「家族、私有財産及び国家の起源」*93と「フォイエルバッハ論」*94を検討し、Aの二元論的説明

(「その社会の共同利益の執行」と「諸階級間の闘争の抑圧」ないし「外的からの防禦」)が維持されていることを見出す。

大藪は以上の Engels の論理を以下のようにまとめる。このまとめは基本的に正しい(そして原初的な「共同の利益」とは社会的総労働のことである)。

Q1 Engels による国家の二元論的説明は何を意味するか。

A1 「凡ての社会には、その社会が成り立っている上での共同の利益が存在する」。これは「経済学批判」においては「経済的形態規定に対して・・・無関係な場合の・・・使用価値としての使用価値」に相当する。これは「本来的なもの」である*95。

これに対して「その疎外された現実形態」としての国家が存在する。「階級的に分裂した社会にあつては、この社会の共同利益も、階級的に疎外され、支配する階級の特殊利益と統一されて、支配階級の利益の一要素に転化する。階級諸社会においては、それらの社会の共同利益もまた、支配階級的な性質を刻印される」。これは「経済学批判」においては「一定の経済的関係である交換価値が現わされる素材的土台」として形態規定された使用価値、つまり「商品の使用価値」に相当する。

Q2 Engels において二元論的説明が統一されず「両刀論法」に留まるのは何故か。「国家の発生を論じるにあたって、社会の共同利益の遂行を超階級的なものとして扱ってしまう」のは何故か。

A2 Engels が「階級対立発生以前の社会の共同利益

*91 「この規制は、初めは慣習だが、やがて法律となる。法律が成立すると共に必然的に法律の維持を委任された諸機関—公的権力 öffentliche Gewalt、国家—が成立する」。

*92 これについて大藪は「国家の死滅」は Marx と Engels が「原始共産体の存在を知らず、古代史研究にも着手していない段階において既に・・・立言」したことであり、従って「近代ブルジョア国家の批判的研究において論理的に推論され」たものであること、「過去の原始、古代史の研究から歴史的に実証されるのではない」ことに注意している。この注意は適切である。つまり Engels は古代史研究の如何に関わらず「国家の死滅」を主張しており、むしろ古代史研究をこの主張を補強するものと見なしていたと推論できる。

*93 「国家は決して外から社会に押し付けられた権力 Macht ではない。・・・それはむしろ一定の発展段階における社会の産物である。それはこの社会が自分自身との解決不可能な矛盾に絡みこまれ、自分では払いのける力の無い、和解できない対立物に分裂したことの告白である」。

*94 「社会は、内外からの攻撃に対してその共同の利益を守るために、自分のために、一つの機関を作り出す。この機関が国家権力 Staatsgewalt である。この機関は発生するや否や、社会に対して自立するようになる。しかも、一定の階級の機関となり、この階級の支配権を直接に行使するようになればなるほど、いよいよそうなる」。

*95 何が共同の利益であるかは、その社会が遭遇する偶然的な諸事象に依存することに注意せよ。その意味でこの規定自体は抽象的なものに過ぎない。

と階級的に分裂した社会の共同利益とを歴史的に共通するものとして扱」うからである。それは「氏族社会から古代への時間的経過の裡に国家の歴史的発生を把握しておいて、それを論理的に概括する方法、しかも歴史的な過程に論理的な展開を照応させる方法と不可分である」*96。

Q3 Engels の云う「太古における”公的権力”」、「氏族社会における”公的制度”」とは何か。

A3 Engels は (「社会の共同利益の遂行」を超歴史化、超階級化したのと同様に)、「社会的全体とそれを構成する諸個人」が「社会の諸階級への分裂と共に」、それぞれに「公/私という疎外された形態をとる古代以後、なかならず近代の事象」を過去へ投影している*97。それが原始社会について (本来は出現するはずのない)”公的”という捉え方がなされる理由である*98。

三浦つとむ、津田道夫、滝村隆一*99は Engels のこの誤謬に気づかず、むしろこれを”原始公権力”と固定化し、これを国家権力の起源としている。

この理解に立つて、大藪は国家発生論の復元 (「ブルジョア国家発生論の論理的解明」) にとりかかる。大藪はこれを国家の「可能性/現実性/必然性というトリアード」として描き出そうとする。すなわち「資本主義社会の共同事務がブルジョア国家の抽象的可能性、ブルジョアジーとプロレタリアートの闘争がその実在的可能性であり、この両階級間の敵対的矛盾から生じる階級闘争を動力にして、可能性は現実性に転化する。このような論脈で、国家の必然性は説かれよう」。具体的には次の論点が挙げられる。

- 「ブルジョア国家の必要性は、資本主義経済構造自体のうちに胚胎する。すなわち、貨幣の度量標準の確定並びに鑄造、商品交換の規範の遵守、いわゆる公共事業や公共施設、それに公教育、最も抽象的なレベルではこれらの要素が (資本主義的生産の自然法則が円滑に貫かれている事態においても) その運行を保全するものとして、経済外的な強力を有する公共体を要請する」。
- 上のことは「(凡ての社会において生じる) その社会の共同事務の資本主義的現実形態」であり、ここに「ブルジョア国家の発生が萌芽的に秘められている」。しかし、それは「ただ抽象的に過ぎない」。そして「資本主義社会の共同事務」は「自己更新の動力を欠いている」。
- 「ブルジョアジーとプロレタリアートの関係から必然的に生じる階級闘争に、ブルジョア国家発生のより内容的に充実した要因が内在する。この階級闘争は、その原初的な形態として経済的な闘争であるが、その発端が経済的利益の対立にあり、階級関係そのものに対する叛逆の可能性を常に含んでおり、それ自身の動力学に従って発展する」。
- 「階級闘争の激発は、ブルジョアジーがプロレタリアートを抑圧するための物理的な強制装置を不可避的に要求する」。「階級闘争は、対立物の統一と闘争の社会的表現として、階級対立の矛盾を解消はしないが、その矛盾の新たな運動を可能にする形態として、国家を創り出す」。

大藪の以上の見解は、Engels 国家一般論における二元論的記述を整序し、そこに Marx ボナパルティズム

*96 大藪は Engels の与える「国家の諸特徴的標識」の抽象性・一般性を次のように批判している。

「マルクスが生産一般について批評したのと同じように受け止めなければならない。凡ての歴史的国家には共通なものがあって、それらは思考によって一般的な規定として固定化される。しかし、この凡ての国家に関する一般的規定は、全く抽象的な契機以外の何物でもないものであって、それによって現実の歴史諸国家は決して把握されてはいない」。

*97 つまり Engels は無意識のうちに近代ブルジョア国家の对象的把握を正しく為している。ただし彼はそれを過去にそのまま投影して表現している。

*98 Engels の「国家の諸特徴的標識」の第二、「自らを武装力として組織する、住民とはもはや直接には一致しない、一つの公的強力 öffentliche Gewalt を打ち立てること」、について大藪は次のように批判する。この特徴づけは「国家の行政的諸機関の設立を捨象し、ここでは”公的強力”、つまり国家の軍事的諸機関に絞上げた」ものであり、「それ自体一面的な規定である」、と。

これは確かにその通りなのであるが、重要なことは「住民とはもはや直接には一致しない」の部分であることに注意する (「狭義の国家」)。つまり諸個人 (私人) はこの領域から排除されている。

*99 三浦つとむ、「毛沢東思想の系図」、至誠堂新書、1966。津田道夫、「国家と革命の理論」、青木書店、1961。滝村隆一、「マルクス主義国家論」、三一書房、1974。(第 11 章参照)

論を現実形態とする、その本質的な機構を描き出さんと努めたものである。これについては、次のように論評できる(これらについて、p.383 の図 11.7~11.9 も参照のこと)。

- 結局はボナパルティズム論の引き写しに終わっている。つまり矛盾の運動する動因が階級闘争という(ブルジョアジーにとっては)外的な要素によって説明されている(これを必然化するのは産業革命である)。これはブルジョア国家をブルジョア社会が内在的に作り出したものとする認識に反している。
- 共同事務を何故個別資本(社会的分業)が担い得ないかを説明していない。言い換えれば、共同事務は総労働の一部であるが、これが何故商品形態によっては実現され得ないのか、何故そこで唯一競争が排除されねばならないかを説明していない(これは先に私的労働があるからである。それが公務を担い得るというのは論理矛盾である)。
- 共同事務が「商品の使用価値」であるとする大藪が自身で与えた示唆を生かしていない。つまり国家における「価値」に照応するもの——一般意志——に言及していない^{*100}。
- ブルジョア社会における真の動因である、政治的なもの(politische Macht)と経済的なもの(ökonomische Macht)の分裂、頭脳労働と肉体労働の分裂、労働疎外に言及していない。むしろこれが具体的な現実の階級闘争に置き換えられて説明されてしまっている。
- ブルジョア国家の共同利害が総資本としての国富の界限の無い蓄積であること、また、そのことに

よって国と国同士の競争が必然となることを説明していない。ブルジョア国家は内側からばかりではなく、外側からも規定されねばならない(「広義の国家」)^{*101}。

* * *

最後に大藪は「フョエルバッハ論」^{*102}を中心に、国家のイデオロギー的性格(外見的な超階級性を伴う)と法(合法性)との関係に論及する。以下にその論点をまとめる。

- Q1 Engels は何故国家を「イデオロギー的な権力」と捉えているのか。
- A1 「物質的生産に対する精神的生産の見地において、所謂上部構造の諸要素を精神的な生産と交通の諸産物として捉えることによって」。「国家、法、宗教、哲学など」は「社会的意識諸形態あるいは諸イデオロギーの生産の所産として」(「経済的生産諸条件」とは区別されて)「イデオロギー的上部構造」ないし「イデオロギー諸形態」と規定される。
- Q2 Marx は「社会の経済的上部構造を土台」として「その上に一つの法律的・政治的上部構造が聳え立ち、そしてそれに一定の社会的意識諸形態が対応する」と述べた。このことは、上の A1 と整合的か。
- A2 「国家、法、宗教、哲学などによって構成される全上部構造」が「経済的構造によってより直接的に制約される国家、法」と「間接的な制約を受ける宗教、哲学などのその他の諸要素」に分けられている、と考えれば良い。特に矛盾はない。

^{*100} これは大藪が議会中心主義の偏見を恐れるあまり、立法権の本質的な役割を国家論から放逐してしまったためである。確かにボナパルティズムは立法権から執行権への権力中心の移動がある。しかし、そうではあっても相変わらず議会は一般意志を(たとえ追認であるとしても)確証する機関として必要とされている。

^{*101} なお大藪は、Engels が「古い氏族諸組織に比べての国家の特徴」の一つとして「国家を地域によって区分すること」を挙げていることについて、これが L. H. Morgan の「古代社会」の「政治的社会」の概念(国家の出現に伴って「氏族社会」に取って代わる新しい経済社会)に由来することを明らかにしている。「エンゲルスはモルガンの「政治的社会」をそのまま国家として受け取り、地域による区分を国家の基本的諸特徴の第一に挙げている」。

大藪はこのことに次のような批判的注解を加えている。「その地域による国民の区分は国家自体に内属する基本特徴ではない。それは血縁に基づく原始社会に代わる階級社会によって与えられている、国家にとっては外的な属性である」、と。

大藪は混乱している。国家が社会の産物である以上、その特徴が「階級社会によって与えられている」からこそ、その特徴を内的な属性としなければならない(ただし、具体的に国境がどのように定まるかは、外的な、偶然的な事情に左右されている)。

^{*102} 大藪は Engels が「フョエルバッハ論」の執筆に際して「ドイツ・イデオロギー」の原稿を再読したことに注目している。

Q3 この「イデオロギー的な権力」において「制度」はどのように理解されるべきか。

A3 「政治的イデオロギーが創り出され、そのイデオロギーを媒介として諸機関が創出されることによって」国家は「制度的に形成される」。この「政治的イデオロギー」は「経済的に支配する階級が、被支配階級との闘争を通じて」創り出したものである。このイデオロギーは「国家諸機関、その総体としての国家機構」の組織化として、物質的「対象的に実現」される。そのようにして「国家は制度として成立する」。従って、「国家はイデオロギー的かつ物質的な内部構造を成す」。

Q4 この「イデオロギー的な権力」において「法」はどのように理解されるべきか。

A4 「国家は制度的に定在するや」、「直ちにもう一つのイデオロギー」＝「法イデオロギー」を生み出す。「法イデオロギーは、第一次的あるいは本源的な政治イデオロギーに対する、第二次的あるいは自乗的なイデオロギー以後に属する」*103。

「この法イデオロギーを物質化する形で法的諸機関が付随的な国家機関としてまた創り出される。以後、国家の形成は絶えず繰り返され、その反復ごとに国家は”社会から生まれながら、社会の上に立ち、社会に対して自らをますます疎外していく・・・権力”として、経済的土台から相対的に自立した展開を遂げていく」。

「国家の第二次的形成から、絶えず繰り返される法の形成過程、すなわち立法や法の執行や司法の過程として、国家は法治国家として現れる」。「市民社会の必要も・・・法律の形で一般的な効力を得るためには、全て国家意志を通過しなければならない」。

Q5 国家と国家権力はいかに区別されるか。

A5 「エンゲルスの諸論述から国家と国家権力の概念的区別を引き出すことは不可能である」*104。

「資本論」において Marx は、「国家の発生の諸モメントや国家による反作用の諸形態についての論及を行い、”国家権力 Staatsmacht、すなわち社会の集中され組織された強力 Gewalt”、と国家権力について簡潔に規定している」。ここから、「国家」が「いわば構造的な概念とすれば」「国家権力」は「いわば機能的な概念として、およそ使い分けられるに至っている」と、見る。「国家は、社会の中から発生し、それゆえにまた社会に対して作用し返すが、この国家の活動する能力が国家権力」である。「国家権力は国家のイデオロギー的、物理的な形成を前提にするが、国家は国家権力の活動によってその存在理由を示す」。さらにこれを「人間と労働力」の区別と連関から類推すれば、「国家権力とは、国家のイデオロギー的及び物理的な諸能力の総体」である。

Q6 権力と暴力はいかに区別されるか。

A6 フランス語版「資本論」で Gewalt を force と violence に区別していることを踏まえると、「国家の物理的強制力」(force)＝「強力」であり、その「発現」ないし「発動」(violence)である。そして国家権力は「国家のイデオロギー的強制力」＝「政治的権威」と「物理的強制力」＝「強力」を合わせたものである。

国家権力 $\left\{ \begin{array}{l} \text{政治的権威} \\ \text{強力} \xrightarrow{\text{発現}} \text{暴力} \end{array} \right.$

Q7 国家権力の独自性は何か*105。

A7 「国家権力とその発動の内的構造についての分析」はその他の課題とともに未追及のままに残されている。

A7 について、大藪は「貨幣や資本の強制力」と比較し、これは「生産諸手段が私的に所有され、反面では労

*103 大藪は従来の説(例えば、三浦つとむ、津田道夫、またソ同盟科学アカデミー法研究所編「国家と法の理論」)が、いずれも「国家のイデオロギー的性格を法のそれとしてしか捉えない」と批判している。

*104 大藪はおそらく滝村隆一の説を念頭に置いて次のように注意している。「エンゲルスによる Staatsmacht と Staatsgewalt の両語の使い方についても、一義的な解釈を取り出すことはできない。Macht と Autorität、それに Gewalt の諸概念も未整理だからである」。そして「家族、私有財産及び国家の起源」からの一節を引いて用語の使い分けが一定しないことを示している。

*105 この問いこそ Althusser がその AIE の理論で回答しようとしていたものであった。そして、その追及の起点となったものは、彼が法と法イデオロギーは違うと云うこと、後者には”自由”と”平等”はあっても”義務”はない、ということを発見したことであった。

働が商品化されていることに基づくのであり、直接的な物理的な暴力によらない」と論じている。これとの類推によって、国家権力についても「社会の集中され組織された強力」の集中性と組織性によるものではないか、と予想するが、それでは「政治的権威」が見当たらず、完全な説明にならない、と悩んでいる。

そして、「その他の課題」とは次のようなものである。

Q8 国家の「政治的権威」は生産過程における「資本家の権威」(監督労働)と「いかなる関係に立っているか」。

Q9 「経済過程が正常に進行している事態を前提すれば、国家権力は法的形態をとって発動される」。それでは「被支配階級の法への黙従は、いかにして可能ならしめられるか」。

大藪がこれらの問いに回答できない原因は実は共通している。彼は立法権が「政治的権威」そのものであるということ、執行権は (Poulantzas の云うように) 本来は「政治的権威」を持つことはできないということ、ポナパルティズムを検討する過程で忘れ去ってしまったのである。

以下、大藪の回答していない問いに回答してみよう。

A8 生産過程における「資本家の権威」は資本家がその生産過程の技術的側面を良く承知しており、それをうまく運用する能力を有しているから生じているのではない。彼が労働力を彼の貨幣で買ったからである。

公務の生産過程においてもこれと同じことが生じている。公務労働そのものは何等積極的な意志を持たない。それは決められたことを、決められたやり方で執行するのみである。自分の頭で考えることは禁じられている。

すると、公務労働に指示を与えるのは誰なのであろうか？云うまでもなく”一般意志”である。それは ökonomische Macht(税) と politische Macht(立法権) によって与えられている。公

務労働はこの一般意志の道具 Gewalt であり、自己の行為に何等責任を負っていないのである^{*106}。

A9 被支配階級が法に従うのは、彼もまた「市民」だからである。彼は立法の過程に参画し(参政権を持ち)、法の下での自由と平等を享受し、他人のことにかかずらうことなく、私的労働に従事する(ただしそれは彼の労働力を売り渡すという活動に限られる)。彼に適用される法は、彼自身が決めたものであるから、彼にはそれに文句を云う筋合いはないのである。

もし彼が法に従わないならば、彼は「市民」ではなく、従って「国民」ではない(あるいは「非国民」である)。犯罪者でさえも、法には従わなければならない(そのためにこそ司法が存在する)。

Q7 ブルジョア国家の独自性は何か。

A7 それが法治国家であり、人治国家ではない、ということにある。”法の下での自由と平等”がその政治イデオロギーであり、これに基づいてブルジョア国家が創り出されている。そして君主さえもこれには従わねばならない^{*107}。

どのような暴力 Gewalt も、法に基づいて執行されねばならず、その意味で生のままの暴力(violence)は民衆から奪われている。つまり強力(force)は社会的に集中され組織されているのである。

そして諸個人は、どれほど馬鹿げた目的のためであっても、国家が命じたならば死ななければならない。これほどまでに強大な諸個人に対する支配力は、すべて社会の「共同の利益」^{*108}に由来するのである。

このような怪物(リヴァイアサン)が21世紀の今日も存続できるのは悲劇と云わずして何と云えるだろうか。

^{*106} 近畿財務局元職員の赤木俊夫氏の自死事件に当時の理財局長が責任を負わないのはそのためである。

^{*107} つまり、その君主制はブルジョア化された君主制であり、封建時代とは異なる。憲法が存在がその証拠である。

^{*108} 原初的には社会的総労働のことであるが、もちろん現実には疎外されている。庶民にとっては”生活の安定”であるが、資本家にとっては”国富の増大”(それと共に彼の持ち分の増大)のことである。前者は使用価値的側面をなし、後者は価値的側面をなす。そして不幸なことに、この二つの側面は商品形態の中で統一されてある。

12.8 まとめ

大藪は慎重にアプローチした。彼は Marx のボナパルティズム論を復元し、その過程で Marx と Engels 両人の議会中心主義の偏見を剔出し、これを取り除いた。「1850 年秋の自己批判」における Marx と Engels の差異を識別し、そこから異論の余地なく Engels 国家論の問題点を批判できたかのように見えた。

しかし、ブルジョア国家本質論の構築に正しい方法で肉薄できたかのように見えて、大藪は最後に立法論の問題を取りこぼしてしまう。これは彼が取り除いた議会中心主義の偏見とともに捨ててしまっていたものである。

大藪と好対照をなす滝村隆一のアプローチはむしろ

Engels を頼りにするものであった。滝村は大藪の無視した「国家批判プラン」に独自の肉付けを与え、これと「広義の国家」観との密接な関連を見出した。滝村は Engels と共にブルジョア国家の解剖を原始社会に投影してしまうという過誤をなした。この過誤は社会契約論者が市民社会の現実を原始状態に投影したしまったのと同じ性質のものである。そのことに注意を払っていれば、彼らの結論はあながち外れていたとは云えない。

我々は大藪と滝村の両者の成果を共に一つの理論 (ブルジョア国家本質論) の中に統合しなければならない。その試みはインターナショナリズムの探究の礎石となりうるだろうし、またそれは今日のファシズム状況を批判する理論的拠点ともなるであろう。

第Ⅳ部

国家とインターナショナル

第 13 章

書評：Leon Trotsky 著「レーニン死後の第 3 インターナショナル」

基本的な問いは次のことである。

- Q1 国際労働者運動とそのための組織が何らかの問題を抱えていることが分かったとき、つまり、それが何らかの疎外に陥ったことが明らかになったとき、人はこれをいかに批判するのか。

Trotsky はコミンテルン綱領草案^{*1}が極めて問題のあるものだということを直観している。しかし、Marx が「ゴータ綱領」を批判した時とは状況が異なり、これに孤独に立ち向かわなければならない (Trotsky は既にアルマアタに追放の身であった)。綱領草案批判はこの状況を改善するための手段とならなければならない。それはコミンテルンの内部または周囲にいて、その方針に疑問を感じている諸個人の眼に止まらなければならない。そして、その疑問を実践に転化する一つの確信に変えなければならない。

本書は以下のような構成から成る。

I). 共産主義インターナショナルの綱領草案—基礎の批判

- 1). 国際革命の綱領か、一国社会主義の綱領か？
- 2). 帝国主義時代における戦略と戦術
- 3). 中国革命の総括と展望

II). 今や如何？

13.1 国際革命の綱領か、一国社会主義の綱領か？

Trotsky はその批判の第一章表題を「国際革命の綱領か、一国社会主義の綱領か？」に定めた。その構成は次のようになっている。

- 1). 綱領の全般的構成
- 2). アメリカ合衆国とヨーロッパ
- 3). ヨーロッパ・ソヴェト連邦のスローガン
- 4). インターナショナルイズムの基準
- 5). 党の理論的伝統
- 6). 「社会民主主義的偏向」はどこにあるか？
- 7). ソ連邦の世界経済への依存
- 8). 「一国社会主義」の反動的ユートピア的理論の原因としての生産力と国民的境界との間の矛盾
- 9). 問題はただ世界革命の舞台においてのみ解決される
- 10). 一連の社会愛国主義的失策としての一国社会主義論

Trotsky はまだ見ぬ同志に呼びかけるために、第二インターナショナルの崩壊の記憶を呼び覚ますことから始める。

帝国主義段階たる現代、すなわち金融資本のヘゲモニーの下にある世界経済と世界政治の時代にあつては、どの共産党と雖も・・・自国の諸条件や発展の諸傾向から出発することによってその綱領を確立することは出来ない。このことはソ連邦の領域内で国家権力を制御している党についても完全に当て嵌まる・・・。

^{*1} 第 6 回大会 (1928 年) のために Bukharin が起草したもの。そもそもコミンテルン綱領の問題は 1922 年の第 4 回で討議され、Bukharin の第一次草稿の他にドイツ共産党 Thalheimer 案なども提出されたが、大会はそこでの採択を否決し、第 5 回以降に決定を持ち越していた (第 5 回大会でも採決に至らなかった)。

1914 年 8 月 4 日、^{ナショナル・プログラム} 国民的綱領を永遠に葬る弔鐘が鳴り渡った。プロレタリアートの革命政党は、ただ、現代、すなわち資本主義の最高の発展と崩壊の時代の性質に相応した国際的綱領の上にのみ自己を基礎づける。トロツキー (1969)

この呼びかけは、Trotsky の良き意図に反して欠陥を孕んでいる。

- 1). まずそれは帝国主義段階の認識に寄り掛かったものであり、ブルジョア社会の普遍本質論から引き出されるべき、プロレタリア・インターナショナルリズムの原則を明らかにしていない。つまり「共産党宣言」の末尾に置かれた言葉、「万国の労働者、団結せよ」の精神を引き継いでいない。
- 2). また帝国主義経済の特殊理論に関する未解決の論争に道を拓くことになる。その論争を呼び起こすことは究極的には望ましいのだとしても、それは Rosa Luxemburg の放逐をもたらしたものであり、ボリシェビキ党内においてさえも、Lenin の権威によって政治的に乗り切られたものに過ぎなかった。つまり、理論的に満足のいく決着を見たものではなかった。
- 3). 第二インターナショナルの崩壊の記憶は、コミンテルンの墮落を共に弾劾し得る潜在的な同盟者をわざわざ敵方に追いやってしまう。彼らこそコミンテルンの現状に多くの疑問を感じているのであり、彼らの覚醒を促すことがこの時点で必要であった。
- 4). 「一国内のプロレタリアートの方向付けは、ただ世界的な方向付けから招来さるべき」という主張は Bukharin の「世界党としてのコミンテルン」という位置づけと変わらない。その権威主義的な姿勢を批判するものたり得ていない。
- 5). ロシア共産党 (プロレタリア独裁を実現したプロレタリア政党) とそれ以外の諸政党が無条件に同じであるという発言の論拠は問われる。それは少なくとも Lenin の民族自決の理論との関係が明

らかではない。

次に Trotsky は綱領草案に含まれる「唯一の正しい立場」を取り出し、これに対して「真反対の性格を持つ諸傾向と調和させようと努めたので、この草稿は見ても無残な矛盾の場と化した」と批判している*2。そして「唯一の正しい立場」が以下の帝国主義の認識である。

種々異なった発展水準にある諸国、諸大陸を相互依存と敵対の体制に結び付け、それらの発展の種々の段階を水平化し、また同時に、それらの間の差異を直接に強め、一国を他国に容赦なく対立させつつ、世界経済は個々の国々および諸大陸の経済生活を支配する一つの強大な現実となったのである。……先の帝国主義戦争の際に、初めて人類に提起されたこの命題の意味を把握することなしには、我々は世界政治と革命闘争の大問題の解決に向かってただの一步も踏み出すことはできない……。トロツキー (1969)

次の節ではアメリカが話題となる。Trotsky はこれを「アメリカとヨーロッパの相互関係の弁証法」と呼び、次のように説明する*3。

我々は、アメリカの介入の第一期が、ヨーロッパに安定と融和の効果……をもたらしたとするならば、アメリカの政策の一般的進路は、特にそれ自身の経済的困難と恐慌の時には、ヨーロッパのみならず全世界に渡って最も深刻な動揺を惹起するだろうということをはっきりと理解しなければならない。

このことからして、我々はこれから先の十年間には過去の十年間以上に革命的情勢が不足することはない、という重要な結論に到達する……。……もし過去十年間において革命的情勢の主要源泉が帝国主義戦争の直接的結果であったとするならば、戦後第二の十年間では、革命的動乱の最も主要な源泉はヨーロッパとアメリカの相互関係にあるだろう。合衆国における大恐慌は、新しい戦争と革命の警鐘を打ち鳴らすだろう。トロツキー (1969)

そして Trotsky は綱領草案を次のように批判する。

- 「ドイツ共産党の屈服と 1923 年のドイツ・プロレタリアートの敗北*4以来のヨーロッパにおけるアメリカの新しい役割については、何の評価もし

*2 その矛盾の有様は、ここには書かれない。後の方の「不均等的発展の法則」を扱った箇所でも説明される。

*3 この認識は、第一次世界大戦がヨーロッパを戦場とし、その戦後処理の過程がアメリカを盟主とする国際連盟を生み出した、ということ抜きにしては語れないであろう。またさらにアメリカがそのような立場に自らを押し出したのは、ロシア十月革命が生み出したソヴェト・ロシアの打ち出した民族自決の原則を抜きにしては説明できないであろう。ここに、ヨーロッパ/アメリカ/ソヴェト・ロシアの三極からなる国際政治体制が (第一次世界大戦前の協商国：イギリスと枢軸国：ドイツの対立状況に取って代わる形で) 出現した。

*4 Brandler 指導下の 1923 年 10 月の蜂起の失敗を指す。

ていない。ヨーロッパの”安定”、”正常化”及び”平和化”と社会民主主義の”復活”の時期は、ヨーロッパの諸事件へのアメリカの最初の介入と物質的・観念的に直接の関連しながら進行していった、ということを説明」しなかった*5。

- 「アメリカの膨張の必然的な、より以上の発展、ヨーロッパ市場自体を含むヨーロッパ資本の市場の縮小は、過去に起こったものがすべて影も薄くなってしまふような、最大の軍事的・経済的および革命的動乱を伴うということも示されなかった」。
- 「アメリカの持つ国際的な強さとそれから生ずる不可避免的な膨張こそ、アメリカをして、全世界の火薬庫・・・(に)せしめるものだという事実・・・北アメリカ資本主義は、現代の基本的反革命勢力に転化することによって、地球上のあらゆる隅々に”秩序”を維持してゆくことに不断にますます熱心になり・・・これによって既に支配的地位に立ち、なお一層膨張しつつあるこの世界的帝国主義勢力内にやがて巨大な革命的爆発が起こる地盤を準備しつつある」。
- 「コミンテルンの綱領草案には、こういう方向の考え方は全く現れていない。”世界の経済的中心のアメリカ合衆国への移動”というような、かくも重要な事実も、何気ないジャーナリスティックな記事で片づけられている」。

この批判と並んで「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」のスローガンが描かれる。これは奇異に感じられる。これについては、しかし次の節と併せて検討しよう。

* * *

「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」のスローガンについて、Trotsky は次のように説明する。すなわち「ヨーロッパにおける国家的対立の内部的混乱」が「不断にますます集中化される北米共和国に対する、真剣にして効果ある、いかなる種類の抵抗をも」「望みなきもの」としており、「このヨーロッパの混乱を解決する」ものが「ヨー

ロッパ・ソヴェト連邦」である。

Trotsky がこのように発想するのは、彼が第一次大戦直前の自己の「平和綱領」の立場に立っているからである。つまり、産業資本の時代に形成されたヨーロッパの従来の国境線は、帝国主義段階の「生産力」にとっては狭小であり過ぎ、これが否応なく戦乱をもたらしている、それを斥け、紛争を終息させるには現在の「生産力」に合わせた新たな国境線の画定が必要だ、と云うのである(図 13.1)。

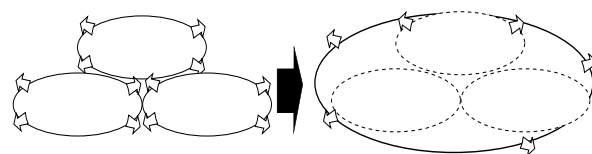


図 13.1 生産力と国境

出所：筆者作成

第一次世界大戦の終結によって、ヨーロッパからアメリカへの経済重心の移動があったが、彼はこの新しい国際環境下でむしろ自己の構想の現実性と切迫性が増したと思っている。そして、コミンテルン指導部は反対にその切迫性が薄れたと考えた、あるいは「1915 年のレーニンの立場」に還ろうとしている、と疑っているのである。

次いで Trotsky は 1915 年の状況を再現しながら、彼自身の立場と Lenin の立場の基本的な同一性を論証していく。

- 1915 年に Trotsky は「ヨーロッパ連邦こそ、何よりもまずヨーロッパにおけるプロレタリア独裁の考え得る唯一の形態を表している」と述べた。これに Lenin は「その当時において或る危険を見た」。すなわち、「ヨーロッパ連邦のスローガンから、プロレタリア革命は、少なくともヨーロッパ大陸全土で同時に始まらねばならないという考えを引き起こす」のではないかと Lenin は危惧した。それゆえ、当初”ゾチアル・デモクラート”のテーゼに含まれていたこのスローガンを Lenin は拒否した*6。

*5 ドイツの賠償金支払いに関する 1924 年の新賠償方式 (Dawes 案) を念頭に置いていると思われる。

*6 On the Slogan for a United States of Europe, Sotsial-Demokrat No. 44, August 23, 1915.

ここでの Lenin と Trotsky の相違は「原則上」のものではなく、当時の「所与の情勢の見地からする」、「局部的、戦術的またその本質において一時的な性格のものであった」。

- 「1923 年に共産主義インターナショナルはこの問題のスローガンを採用した」。「このスローガン採用の最も近い動機になった」のは「ルールの危機」*7である。「まさに 1923 年、すなわちドイツで革命的爆発が予期され、また、ヨーロッパにおける国家間の相互関係が極めて緊迫した性格を帯びつつあったときに、ヨーロッパ・ソヴェト連邦のスローガンが採用されたということは単なる偶然では無かった」。

さらに Trotsky はこのスローガンの積極的な意味を次のように解説する（ここには Trotsky の「永続革命論」*8のエッセンスが述べられている）。

- 「ヨーロッパ・ソヴェト連邦のスローガンはプロレタリア革命の力学に合致している。この革命は、すべての国々で同時に勃発するものではなく、国から国へと移ってゆくもので、最も強力な外敵に対する防衛と経済建設の二つの目的のために、特にヨーロッパの舞台において各国が最も緊密に結合することを必要とするものである」。
- 「それ自体では階級を立ち上げることのできない国際的団結の抽象的考察からではなく、レーニンが何百回となく定式化した一すなわち国際革命から時期を逸しない援助がなければ、我々は持ちこたえることはできないだろう、という生きた考え方 (A) からして」、「もっと真剣に必要なことは・・・革命を隣接諸国に拡張、そこで武器を手にして叛乱を支持することである」。

- 「この中に、孤立した社会主義的發展という考えに対する非難が宿されている」。「我々は、一国において完全な社会主義を建設し、そして世界ブルジョアジーの”中立化”の基盤の上に、その国と資本主義世界との相互関係を打ち立てることが可能だと説教する”理論”を今日持っている (スターリン)。もしこの本質的に国民的/改良主義であって革命的/国際主義でない見方をとれば、ヨーロッパ連邦のスローガンの必要性は全く無くなってしまう」。

A として、Trotsky は自身と Lenin の発言から多数のものを引用しているが、ここでは代表的なもののみを以下に挙げる。

いかなる国と雖も、それ自身の闘争において他の国々を”待た”ねばならぬということはない。相呼応した国際的行動の代わりに、日和見的な国際的無活動に墮することのないように、この基本的な考えを繰り返して述べることは有益でもあり、必要でもあろう。我々は他を待つことなく、我々がイニシアティブをとれば、これが他国における闘争の刺激となることを十分に確信して、民族的土台の上に闘争を始め、継続していかなければならない。

もしこれ (他国における革命の発展) が起こらなかったならば、例えば、革命ロシアが保守的ヨーロッパに直面して持ちこたえていくことができるだろうか、あるいは社会主義ドイツが資本主義世界の中で孤立して留まり得るだろうか考えることは望みないことであろう。(このことは歴史的経験によっても理論的考察によっても証明されることである。) Trotsky「平和綱領」、トロツキー (1969) より重引

国際的な世界革命に支持されることなしには、プロレタリア革命の勝利が不可能であるということは、我々には明瞭であった。我々は既に、革命の以前においても、またその以後においてもこう考えた一あるいは今すぐか、もしくは少なくとも早急に、その他の諸

*7 1923 年 1 月 11 日、ヴェルサイユ条約不履行を理由にフランス軍がルール地方を占領したことに対してドイツ国民の間で強い反感が巻き起こった。占領軍に対するルール闘争のさなかにドイツをハイパー・インフレーションが襲い、これによって闘争は一層先鋭化した。ただしドイツ共産党はこの好機を生かすことは出来なかった。

*8 Trotsky は彼の理論を次のように説明している。「永続革命の理論には二つの根本命題がある。第一は、ロシアの歴史的後進性に関わらず、先進諸国のプロレタリアートが権力を握り得る前に、ロシアのプロレタリアートは、革命によってそれを手中に握ることができる、ということである。第二は、資本主義的敵の世界によって包囲された後進国におけるプロレタリア独裁に生ずる諸矛盾から抜け出る道は、世界革命の領域に見出し得る、ということである。第一の命題は、不均等的発展の法則の正しい理解に基づいており、第二の命題は、資本主義諸国間における経済的及び政治的紐帯の不可分性の正しい理解に依存している。私が今日でもなお永続革命の、この二つの基礎的命題に固執しているということについては、ブハーリンの言っていることは正しい」。

ただし、Trotsky はコミンテルン第七回執行委員会総会で自己批判した際にオリジナルの「永続革命論」(1905 年のもの)を修正している可能性がある。

国、資本主義的に一層発達した諸国において革命が開始されるか、あるいはその反対の場合には、我々が滅亡しなければならないか、そのいずれかである、と。

かかる自覚に関わらず、我々は、いかなる事情の下においても、またどんな犠牲を払ってもソヴェト制度を維持すべく全てを尽くした。何故なら、我々は単に自分自身のためばかりでなく、国際革命のためにも働いているということを意識していたからである。Lenin,

コミンテルン第 3 回大会「戦術に関するテーゼ」、トロツキー（1969）より重引

こうした理由から、Trotsky は大会が「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」のスローガンを綱領の中に取り入れるべきだ、と主張しているのである。Trotsky の主張は、第二次世界大戦後の事実関係を知っている我々から見ると、明らかに問題のあるものである。ただちに次のことが論点に挙げられる。

- 1). 「国際的団結」が「抽象的な考察」であり、「それ自体では階級を立ち上げることの出来ない」ものとされていること。本質的な考察が、現実主義的な割り切りに席を譲ってしまっている。しかし、本質的なイデーを見失ってしまったとしたら、それはもはや綱領（批判）ではない。
- 2). 目的が「外敵に対する防衛と経済建設」とされていること。これは Adam Smith 的ブルジョア国家の機能とほとんど変わるところがない。それはまたプロイセン王国にとってのドイツ帝国の地位とも変わらず、ただ量的に規模において拡大されているだけである。さらにこれが 1928 年現在においては、アメリカ合衆国への対抗、という極めて狭い目標に局限されている。
- 3). 革命の防衛のために「革命を隣接諸国に拡張」すること、それはかつて Bukharin ら左翼共産主義者たちが主張した攻勢戦術*9と同じである。その当時、Trotsky はこの「モスクワの見地」に反対する Lenin 派との合同を受け容れたが、そのことを

忘れてるように見える。

- 4). 戦後のソ連邦の存在は、上の目的が規模を縮小して、Stalin の「一国社会主義」路線の上でも実現化されうること曲がりなりにも示した。そしてその外側では「中立化」の基盤の上に「ヨーロッパ連合」が実現された。この共同体は「プロレタリア独裁」とは無関係に「ヨーロッパ共通市場」の上に聳え立っている。確かにそれらの内部においては戦乱は起きていない。しかし、その周辺（イスラエル、中東、バルカン諸国、バルト諸国、ポーランド、ウクライナ等）で各種の代理戦争が起きたし、今日でも起きている。
- 5). 「国際革命から時期を逸しない援助が無ければ、我々は持ちこたえることはできない」という Lenin と Trotsky の言明は、ソ連邦が変質しながらも生き残る一瞬一瞬によって直接的に否定されてゆく。Lenin の威信に寄り掛かった Trotsky による批判は、現実的なソヴェト官僚制に対していかなる痛痒も与えない。

我々は、Trotsky の主張について今は問題点の指摘に留め、先に進もう。

* * *

次の二つの節、「インターナショナリズムの基準」と「党の理論的伝統」では Stalin 一派が反 Trotsky キャンペーンを張り、その目的に沿って理論的偽造を行ったことが暴露される。我々はこれについては Trotsky の言い分の方が正しいと信じて良い。それは Trotsky が引用する数多くの文献によって確証されている*10。我々はさらに先のことを考えなければならない。

反 Trotsky キャンペーンが遠く日本の地にも絶対的な影響を及ぼしたことは、次の百科事典の記述からも確認できる。

*9 1918 年のプレスト・リトフスク講和条約締結時の論争における「モスクワの見地」。

*10 Trotsky は、例えば Stalin が 1924 年には次のように著述していたことを記している。「一国においてブルジョアジーの権力を転覆し、プロレタリアートの権力を樹立することは、まだ社会主義の完全な勝利を確保することを意味しない。社会主義の主要任務—社会主義的生産の組織がまだ先に残っている。若干の先進諸国のプロレタリアートの共同努力なくして、この任務を達成し、一国において社会主義の終局的勝利を達成することができるであろうか？否、不可能である。ブルジョアジーの転覆のためには、一国の努力で十分であり、わが革命の歴史は我々にそれを物語っている。社会主義の終局的勝利のためには、社会主義的生産の組織のためには、一国、特にロシアのような農民国の努力だけでは不十分であり、このためには若干の先進諸国のプロレタリアートの努力が必要である。・・・全体として、プロレタリア革命のレーニン的理論の特質はかかるものである」。そして、Stalin は 1926 年版をこの正反対のものに書き換えたのである。

不均等発展の法則 law of uneven development : V.I. レーニンが 1915 年 8 月 23 日号の《ソツィアルデモクラート》の中で、ドイツ、オーストリア、ロシアの君主制を打倒し共和制的な〈ヨーロッパ合衆国〉を創設すべきであるとのスローガンを批判し、プロレタリア階級を主体にした政治運動を展開しおのおのの社会主義革命を目指すべきであると主張した際の論拠に用いられたのが、〈不均等発展の法則〉である。これは、16 年の《帝国主義論》の第 7 章でも、具体的に述べられている。株式会社平凡社世界大百科事典 第 2 版

この記述は明らかに Trotsky の主張に反している。そして Trotsky もこの記述が引用する Lenin の 1915 年の論文より、次の箇所を取り出している。

経済的及び政治的発展の不均等性は資本主義の無条件的法則である。ここからして、社会主義の勝利は最初に少数の、あるいはただ一つの資本主義国においてさえも可能であるということになる。この国の勝利したプロレタリアートは、資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織し、他の資本主義世界に対して立ち上がり、他の国々の被圧迫階級を自分の方に惹きつけ、それらの国内で資本家に対する蜂起を起こし、必要な場合には武力に訴えても搾取階級とその国家に反対して行動するであろう。トロツキー (1969) より重引

さらに Trotsky は、自分自身に向けられたキャンペーンが利用したもう一つの Lenin からの引用—1923 年の「協同組合について」の一節を提示する。

事実、あらゆる大規模な生産手段を支配する国家の権力、プロレタリアートの手にある国家の権力、このプロレタリアートと数百万の小農民及び零細農民との同盟、そして農民に対する指導権がこのプロレタリアートに確保されていること、等々—これこそ、我々がかつて小商人的だとして鼻であしらっていたところの (そしてある面からすれば、今新経済政策の下でもまた鼻であしらうのも当然な) 協同組合から、ただ協同組合だけで、完全な社会主義社会を建設するのに必要な、全てのものではないだろうか？これは、まだ社会主義社会の建設ではない。しかし、これこそこの建設にとって必要にして十分な全てのものである。トロツ

キー (1969) より重引

Trotsky にとっては、また我々にとっても、これらの断片が正確に何を意味しているのかを明らかにすること、すなわち「社会主義革命の国際的性格によって条件付けられたレーニンの経済的及び政治的見解の全貌を与える」ことの一要環としてこれらの断片を解釈することが課題となっている^{*11}。

* * *

ここでの本質的な問いは次のことである^{*12}。

- Q2 「資本主義の不均等的発展の法則」とは何か。
- Q3 「資本主義の不均等的発展の法則」はロシア十月革命といかなる関係にあったか。
- Q4 「資本主義の不均等的発展の法則」は「永続革命論」と、あるいは「一国社会主義論」といかなる関係にあるか。

まず Trotsky がこの法則について何を主張しているかをまとめよう。

- 「人類の歴史全体が、不均等的発展の法則によって支配されている」。
- a). 「資本主義は、それぞれ深刻な矛盾を内包した、異なった発展段階にある人類の種々の部分を見出す。到達した水準の極度の多様性と種々の時期における人類の諸部分の発展度の非常な不均等が資本主義の出発点となる」。
- b). 「資本主義はそれ自身的手段や方法を用いて、受け継いだ不均等を打破し改変して、徐々にこれを克服してゆく。資本主義は (その先行の経済体制とは著しく違って) 先天的に、そして常に経済的拡大、新領域への侵透、経済的差異の克服、それに自給自足的な地方的国民経済の金融的相互体制への転化を目指している。このようにして資本主義は、相互親交をもたらし、最も進んだ国と最も遅れた国の経済的及び文化的水準を均等化する」。
- c). 「(諸国を経済的により密接に結びつけ、その発展段階を水平化しながら、) 資本主義はその反面、それ独自の方法、すなわち常に自己の仕事を切り崩し、国々を互いに対立させ、世界経済のある部分を発展させながら、一方では他の部分の発展を投

^{*11} そして、Trotsky は、「協同組合について」は、「量は少なくとも、質の良いものを」と組み合わせて、「東と西における革命の連鎖の中で十月革命の占める地位を取り扱っている未完の書」の一部と考えるべきだと示唆しているのである。この提起もまた今日でも果たされていない課題として残されている。

^{*12} ここで「資本主義の不均等的発展の法則」は革命、すなわち政治の領域を決定し、それに影響を与えるが、その法則それ自体は経済学の領域にあることに注意する。

- げ戻し、阻害して、産業の各分野を互に対立せしめるといふ、無政府的方法をもって作用する」。
- d). 「帝国主義は、それがもつ普遍性、滲透性、機動性、それに帝国主義の推進力としての金融資本編成の非常なスピードとのおかげで、これら二つの傾向(b+c)に活力を与えている。b)'. 帝国主義は、個々の民族的、大陸の単位を最も緊密にして活力に満ちた相互依存関係に持ち込み、それぞれの経済的方法、社会形態、発展水準をより同一化して、これら個々の単位を比類もなく急速かつ強力に単一の全体に結び合わせる。c)'. 同時に帝国主義は、自己が達成した世界経済の統一と水平化を、先行のいかなる時代にも見られなかったほど乱暴に激しく覆してしまうような、敵対的方法、虎の跳躍、後進諸国や諸地域への侵入によって、この「目的」に達する」。
- 綱領草案の次のように云っていることについて、
 - i). は「十月革命の経験を経て成長してきた人々の間にあっては、もちろん議論の余地」がない。しかし、ii). は「全然別である」。不均等的発展の法則から出てくるのはこれと「全く反対のことである」。
 - i). 「ここから、国際プロレタリア革命は、単一の、同時的な、普遍的な行動とみなしてはならない、ということが出てくる」。
 - ii). 「ここから、社会主義の勝利は、まず初めに少数の、あるいは孤立した一つの資本主義国においてすら可能である、ということが出てくる」^{*13}。
 - 草案は、A. 「あたかも歴史的発展はただ散発的な飛躍の基礎の上にのみ進行するかの如く問題を設定している」。そして、B. 「このような飛躍を生ぜしめ、それらが起こる経済的基盤」について草案起草者は、気が付いていないか、わざと無視した。
 - 「問題の正しい定式化」はこうなる。
 - i)'. 「一方においては、不均等的な、すなわち散発的 sporadic な歴史的発展は、プロレタリア革命を一時代全体を通じて伸展せしめ、その革命の伸展につれて、諸国民が次々に革命の洪水に吞まれてゆく」。
 - ii)'. 「他方では、数か国間の有機的相互依存関係は、国際的分業の方向に発展して、一国において社会主義を建設することを不可能にする」。
 - 上のことは「社会主義革命は民族的基盤の上でのみ始まりうるが、一国において社会主義を建設することは不可能であると断言するマルクスの教義」に沿ったものである。「レーニン」は、マルクス自身の定式とこの問題に対するマルクス自身の解答をただ発展させ、具体化したに過ぎない」。
- 以上の Trotsky の記述から直ちに気が付くことは、彼が「不均等的発展の法則」を (Stalin に反対して) 帝国主義段階論のみの上で議論することを拒否し、原理論上の概念として取り扱っていることである (ただし、部分的に歴史的記述が混在しているが)。だから、Trotsky の見解を受け容れれば、この一連の論争は「資本論」に関わるものとして取り扱うことが可能だということでもある^{*14}。
- Trotsky によれば、「不均等的発展の法則」は二つの相反する要素から成る。
- 1). 様々な所与の不均等を資本が均等化する作用 (b)。これは経済学原理論においては「利潤率均等化の法則」^{*15}として知られる。資本は種々の産業部面、地域 (国内、国外を問わず) に入り込み、競争の作用によって一般的利潤率を形成する^{*16}。この競争によって、国内と国外の様々な社会的生産 (私的労働) が一つの社会的分業の構成要素として位置づけられ、世界市場を形成する。

^{*13} Trotsky は綱領草案の「一国における社会主義の勝利」という表現を、わざと 1915 年の Lenin 論文に似せたものと批評している。

^{*14} もちろん Lenin は直接的には帝国主義段階に関連して「不均等的発展の法則」に言及しており、それゆえ「平凡社世界大百科事典」の著者は Lenin の「帝国主義論」の第 7 章「資本主義の特殊な段階としての帝国主義」の参照を促している。しかし、我々は「資本論」の水準でもこの問題を議論できるし、さらにそれと帝国主義段階論の議論との関係を後から議論できる、と考えよう。

また純粋に「資本論」の問題か、と云うとその点も留保が必要である。「国家」の問題が介在している以上、むしろ「経済学批判」の後半の体系に関わる、と云っても良いだろう。

^{*15} 「資本論」では「利潤率の傾向的低落」とされるが、必ずしも一方的に低落するのではない。この点を誤解すると「窮乏化理論」のようなものが出来る。

^{*16} 幾つかの注意点がある。i). その裏で、労働力商品が同じように産業横断的に流動し、剰余価値率を均等化させること。ii). この作用は、許されるならば外国市場との間でも生じる。だからこの議論においては、外国貿易論 (為替と関税) を必要としていること。iii). 資源産業の特殊な取り扱い (脚注*19 を参照)。

- 2). Trotsky は国同士の競争 (c) を取り上げる。国は総資本として、個別資本の立場とは異なる動機を有する^{*17}。国は個別資本に自分への自由な流入を許さず、一個の独占者として振る舞い、個別資本と対立する。そして、国同士は互いに競争する。国の競争においては戦争も辞されない、ということは歴史上に様々な形で現れてきた軍事ボナパルティスト国家の存在を見れば明らかである。ここで戦争は総資本としての国のみが独占的に行使できる競争手段である。
- 3). さらに上のことは、資源 (第一次産業) 問題として具体的に展開しうる。この領域では競争ではなく独占が支配しており、これは資本蓄積と明白に矛盾する^{*18}。この矛盾は「資本の過剰」^{*19}として現れ、自由主義はこれを周期的な恐慌の爆発という形で処理する。ところが帝国主義は恐慌に頼ることが出来ず、資本の過剰を帝国主義戦争という形で処理せざるを得ない^{*20}。ここに、帝国主義が「不均等的発展の法則」を激化する、と云われる所以がある (d)。

先の問いの一部に答えよう。

Q2 「資本主義の不均等的発展の法則」とは何か。

A2 資本の運動の相矛盾する二つの側面を叙述したものである。

資本は、一方では競争を通じて地球上のあらゆる領域を結び付け、その裏面にある労働力商品の流動化を通じて全世界を「文明化」する。各国史は単一の「世界史」の中に合流するし、(その中に不均質な部分を抱え込みながらも) 世界市場として際限のない発展を遂げる。

資本は、他方では総資本として、すなわち一般的利害として自らを組織する。これは民族国家の形態をとり、これら国家同士の激烈な競争が世界を分断する。それは資本の円滑な運動を阻害する桎梏となる。つまり、必然的に「資本の過剰」をもたらし、資本はこれを (恐慌や戦争など) 暴力的な形態で解決しなければならない。

Q3 「資本主義の不均等的発展の法則」はロシア十月革命といかなる関係にあったか。

A3 帝国主義は「資本の過剰」を帝国主義戦争を始めとする政治的危機という形態で処理することを強られる。世界市場において、いつ、どこで経済的・政治的危機が起こるかは偶然に依存し、前もってそれを予見することはできない。

しかし、危機の起こり得る蓋然性とその規模は、ブルジョア階級の政治支配の脆弱な諸国 (旧ロシア帝国がその典型であった) においてむしろ大きいと云える。これは「後進諸国の発展は先進諸国の経験をそのまま引き写したものになるだろう」という旧来の予見 (所謂「二段階戦略」) を覆すものとなる。「散発的 sporadic な歴史的発展」とは、まさにそのような事態を指している。

そして、もし「社会主義者は戦争によって創り出された危機を資本主義打倒のために利用する義務がある」^{*21}ならば、その義務を履行する結果として革命が起きることは十分に考えられる。ロシア十月革命がまさにそれであった。

* * *

次の二つの節、「社会民主主義的傾向はどこにあるか？」と「ソ連邦の世界経済への依存」は、いずれも「一

^{*17} このことは、総資本が市民国家を作り出す、という市民国家の本質論を前もって理解している必要がある (前章以前の各章を参照のこと)。また、総資本について云えることは、資本の特殊利害 (特定の業界秩序) にもある程度同じように云える。

^{*18} 独占と競争の関係については地代論を基礎に考えなければならない。地代は独占のみによって発生するのではなく、競争と独占の組み合わせによって、利潤から分与されるという形で形成される。競争がない限り地代は発生しない。

^{*19} 原理論的恐慌論が参照される。農産物など供給制約の強い領域の成長が総資本の成長に追いつかず (Tugan-Baranovsky はこの部分のみを恐慌の原因とした)、市場価値の増大を招き、利潤率の傾向的低落を招く。資本は「増殖する価値」としての本質を否定されるが、なお稼働を続けなければならない。やがてこれが高騰する一般的利子率 (資金需要) と衝突することにより、稼働が不可能になり恐慌局面に移る。

そして最も強い供給制約は人口 (相対的過剰人口) であり、これを「国民」という形で独占的に握るのがブルジョア国家である。

^{*20} 労働運動の伸長も一つの要因ではあるが、巨額の固定資本の存在とこれによる資本の回転期間の長期化と景気循環の不明化 (慢性不況) とがそれ以上に過剰資本処理の形態がそれ以前とは変わってくる原因となっている。

^{*21} 第二インターナショナル、シュトゥットガルト大会 (1907 年 8 月) の決議案に対して、Lenin、Rosa Luxemburg、Julius Martov が共同で出した修正案の一節。この修正案は採択された。

国社会主義論」の不可能性に関わるものである。Trotsky は前者で、(Stalin 一派が、Trotsky は Otto Bauer と共に社会民主主義の陣営に属している、との非難に反駁して) Bauer と Stalin 一派が (結論こそ逆であるものの) 共に現況を世界経済の観点からではなく民族国家の観点から取り扱う、という共通点を持っていることを以下のように明るみに出す。

- 「第二インターナショナルの理論家どもは、ソ連邦を世界的単位から、また帝国主義時代から除外し、ソ連邦を一つの孤立した国としてこれに経済的“成熟”度を測る基準をそのまま当て嵌めて、ソ連邦は未だ単独で社会主義を建設するほど成熟していないと言い、ここから労働者国家の資本主義的墮落は不可避だという結論を引き出している」*22。
- 「帝国主義の時代において、一国の運命を取り扱うには、(個々の国がそのあらゆる国民的特殊性を持ったまま、それに包含され、従属しているところの) 世界的発展全体の諸傾向を出発点とするより他に方法がない」。

次のことに注目すべきである。すなわち、Trotsky は、彼自身と Stalin との最大の違いがその結論(不可能か/可能か)にあるのではなく、その観点(世界市場か/民族国家か)にある、ということを強調している*23。冒頭の「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」のスローガンは、同志たちの目を世界市場に向かせようとする Trotsky の (結論の是非は別として) 正しい動機から来るものであった。そして Trotsky は彼自身でもこの動機の正しさをうまく言語化出来ていない。

実際、Trotsky の観点を正当化するものは、(彼自身の言葉に反して) 帝国主義段階論そのものではない。なぜならば、Trotsky は「資本主義の不均等的発展の法則」

から出発しているが、これは帝国主義論からではなく、原理論から引き出されてくるものだからである。

この謎を解くには、p.61 の図 4.1 を参照すべきであろう。つまり、帝国主義段階論と過渡期経済論は同一の現実に対する二つの観点の対立である。前者 (β) は経済学原理論を本質として、その現実論として展開される。後者 (α) は社会主義論を本質として、その現実論として解明される。ところで、 β は対象認識 (経済学) の領域にあるのに対して、 α は未来の目的から現在を逆措定する関係にある。それは対象認識ではなく、むしろ実践論の領域にある*24。

この理解の上に立てば、Trotsky が世界市場を重視することは帝国主義段階論から来るものではなく、むしろ社会主義社会という、国家が既に死滅した未来から現実 (過去) を観察するからだ、ということが分かる。そこにある国境線は資本がもたらす“自然なるもの”(物神)ではなく、単なる遺制に過ぎない。あるいは(行政区画のように) 技術的な便宜のために設けられたものに過ぎない。

従って、この後に説明されるソ連邦の外国貿易に関する指摘は、それ自体では何ら世界経済の観点をとるべきなのかを説明するものではない。それは「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」のスローガンと同様に世界経済に目を開かせるための糸口に過ぎない。

- 「フォルマールは・・・社会主義ドイツは、世界資本主義と活発な経済関係を持つと同時に、非常に高度に発達した技術と低い生産費という利点を持つだろう、という想定を出発点としている。この構想は、社会主義体制と資本主義体制との平和的共存という見通しを基礎としている。しかし、社会主義は、その進展につれて、不断にその非常な生産的優越性を発揮してゆくべきものであるから、世界革命の必要性は自ずから消え去って、社

*22 この Bauer の議論は、後の Trotsky 派内部に生じたソ連邦の性格を巡る議論の混乱と動揺 (所謂「ソ連邦=赤色帝国主義論」) とをある意味で予言するものとなっている。

痛ましいことに、本書の訳者であり、日本における Trotsky 主義の第一人者である対馬忠行はこのことに気が付かなかった。

*23 Stalin が「見解の相違は、党はこれらの〔内部的〕矛盾と起ころうべき抗争は我々の革命の内的力の基盤の上で完全に克服し得ると考える、然るに、同志トロツキーと反対派はかかる矛盾と抗争は”ただ国際的規模においてのみ、すなわち、全世界プロレタリア革命の舞台においてのみ”克服し得ると考えている、という事実に存する」と語っていることに対して、Trotsky は、「然り、これが明確な相違点である。国民的改良主義と革命的国際主義の相違をこれ以上うまく、また正確に表現することはできないだろう」と答えている。

*24 Preobrazhensky はこれを「社会工学」と表現した。同じものを Bukharin は「広義の経済学」と呼んだが、この場合は明らかに Preobrazhensky の表現の方が適切である。

*25 Georg von Vollmar(1850-1922) はドイツの政治家、バイエルン SPD の初代議長。その主張は”Der isolierte sozialistische

会主義は、製品をより安く市場に売ることによって、資本主義に打ち勝つことになるだろう」*25。

- 「・・・ブハーリンは、ロシア共産党第 14 回大会において、もし干渉によって妨げられることがなければ、”たとえ亀のような歩みでも”社会主義を建設していくであろう、という考えを擁護している。・・・もしもロシアが、たとえ最も弱い一環だったにもせよ、兎にも角にも世界経済の連鎖の一環でなかったとしたならば、帝政ロシアのプロレタリアートは十月に権力を握ることは出来なかったであろう。プロレタリアートによる権力の獲得も、決して資本主義が創り出した国際的分業からソヴェト共和国を除外するものではなかった」。

- 「外国貿易に関する数字が、この最近は、我々の経済計画の数字の要石になっているという簡単な事実ほど、孤立した”完全な社会主義”という理論に致命的な打撃を与えるものはあるまい。工業を含めてわが国の経済の”隘路”は、全く輸出に依存している輸入である」。

「我々の外国貿易独占それ自体が、我々の依存が、厳しく、危険な性質であることの証拠である。我々の社会主義建設において独占が決定的に重要だというのは、現在の諸勢力の相互関係が我々にとって不利である結果に外ならない。しかし、我々が瞬時も忘れてはならないのは、外国貿易の独占は、我々の世界市場依存を規制するだけであって、これを無くしてしまうものではない、ということである」*26。

- 「フォードのトラクターは、ちょうどクルーソーの大砲*27と同じ位危険であって、ただ違っているのは、大砲は時々役に立つに過ぎないが、トラ

クターは我々に不断の圧力をかけてくる、ということを経ハーリンは理解したくないのである」。

- 「主要な危険は、我々に敵対する資本主義経済の中の”孤立せる辺境”としてのソ連邦の客観的地位から生じてくる。このような危険は減りもするし、また増えもするだろう。それは一方で、我々の社会主義建設、他方で資本主義経済の発展という二つの要素の働き如何にかかっている。窮極のところ、もちろん、第二の要素、すなわち、全体としての世界経済の運命が決定的な意義を持っている」。

- 「我が社会主義体制の生産性が常に資本主義体制のそれに遅れを取るということが、—こうなれば、遂には間違いなく社会主義共和国の崩壊になるのだが一起り得るだろうか、また一起り得るとすれば、どのような場合においてであろうか？・・・この問題に対する明確な解答無くしては、我々のテンポは”それ自体”十分である、という気の抜けた主張には全く根拠がないことになる」*28。

「異なった発展のテンポ間の相互関係の問題は、未解決の問題として将来に残るものである。それは労働同盟を真に達成し、穀物の集荷を確保し、我が輸出入を増加する、我々の能力・・・に掛かっているばかりでなく、また、世界資本主義の運命、その停滞、高揚、崩壊、即ち・・・世界経済と世界革命の経過に掛かっているのである。従って、その問題は、国民的な枠の内では、ではなく世界の経済的並びに政治的闘争の舞台において解決されるものである」。

* * *

Staat”(1880) によるもの。「資本主義に打ち勝つことになるだろう」とはもちろん Vollmar の見解であり、Trotsky のものではない(本来は)。

*26 Trotsky は「外国貿易の独占」を「世界市場依存の厳しさ」と読み替えている。彼は解釈を間違えている。そうではなく労働者国家が外国貿易独占を世界市場に働きかける労働手段として活用しているという事実を強調すべきであった。つまり労働者国家は何物も防衛しているわけではなく、ただ世界市場に独占による障壁を設けてそこから地代を引き出し、これをすべての労働者に還元することを通じて価値法則の作用を破壊しなければならないのである。ここで国境は防衛すべき目的ではなく、単なる手段に転化している。

*27 シュナイダー・クルーゾ社の各種の大砲。同社は第一次世界大戦中に多くの兵器を世界に供給した。

*28 Trotsky は問題設定を間違えている。重要なのは体制間の競争なのではない。なぜならば、その生産力の主体はいずれの体制においても労働者であるのは間違いのないことであるから、体制間の競争とは労働者同士の競争を意味する。それは何を措いても回避すべきものである。Trotsky はいつの間にか Vollmar の観点に立っている。

第8節「“一国社会主義”の反動的ユートピア的理論の原因としての生産力と国民的境界との間の矛盾」で、Trotskyは「不均等的発展の法則」の理解を巡ってBukharinに論戦を挑む。そしてその過程で、痛ましいことに、Trotskyは自身の生産力概念の理解に欠陥があることを露呈してしまう*29。

Trotskyは、Bukharinの執筆した綱領草案序文にある、「帝国主義は・・・世界経済の生産力の増大と民族国家的障壁との矛盾を異常なまでに悪化させる」という一文に注目する。そして、これを「国際的綱領の礎石」と表現する。つまり、この文章に同意した上でこれを「不均等的発展の法則」と等置している。その上で、次のような主張を為す。

生産力発展の基本的傾向ばかりでなく、この発展が既に達成してきた物的諸結果に対しても和解しがたく敵対しているわけなのだから、一国社会主義論を反動的理論として排除し、拒否し、先験的に一蹴してしまうのは、まさにこの命題なのである。

・・・生産力は国民的境界とは両立し難いものである。・・・資本主義諸国の生産力は、既に久しい以前から、国民的境界を打ち破っている。しかしながら、社会主義社会は、最も進んだ生産力、農業を含む諸種の生産過程に電気と化学を利用すること、また近代技術中の最高の諸要素を結合し、一般化し、最大限に発展さすことの上にのみ建設されるのである。・・・社会主義は資本主義から最も高度に発達した生産力を受け継ぐのみでなく、直ちにこれを推進し、さらに高度に発展せしめ、資本主義の下では見られなかったような状態にまで発展させなければならない。・・・社会主義は、資本主義の下では激しく打破しようと試みたところの民族国家の境界内に、どのようにして生産力をもう一度押し込むことができるのか・・・。トロツキー

(1969)

この理解には次のような欠陥が含まれている。

- 1). 抽象的かつ神秘的な「生産力」なるものを「民族国家の境界」に押し込められるかどうかが争点になっている。既に資本主義の終わりに打破されたものが、何故社会主義で可能になるのか、と

Trotskyは反問している。これは(Bukharinの言い換えに引き摺られて)Trotskyが彼自身の正しい認識(p.450)から逸れてしまったことを意味する。

- 2). 何故Trotskyが(またBukharinも)「生産力」を抽象的に理解するかというと、それを超歴史的・超階級的な「技術それ自体」として理解しており、それが資本の生産力であること(さらに言えば、これが民族国家の境界に衝突することが「資本の過剰」である)をあやふやにしているからである。これは生産力を β の論理で把握すべきところを、先走って α の論理で説明してしまっていることを意味する。
- 3). この間違った理解を前提にするが故に、Trotskyは民族国家の境界を単に量的に拡大した「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」に置き換える、という技術的処方箋を与えているのである*30。またここから、生産力と同じく民族国家の境界も歴史的ではなく技術的にのみ理解されていることが分かる。Trotskyはこの民族国家が同時に市民国家であることを忘れている。
- 4). Trotskyは、資本の生産力が民族国家の境界にぶつかること(=資本の過剰)が一時的なものであることを理解していない。恐慌は矛盾の爆発であるが、同時にその矛盾が運動する形式であり、資本の過剰を処理するために資本が採用する方法こそが恐慌である*31。

だから、我々が注目しなければならないのは、「この発展が既に達成してきた物的諸結果」ではなく、「発展の基本的傾向」でなければならない。つまり、ひとたび矛盾が解消されたとしても、それは倍加した矛盾としてやがて返ってくるような“解消”に過ぎないのである。その悲惨は量的にばかりでなく、質的にも高度化する、ということとは二度にわたる世界大戦がこれを示した。

*29 Bukharinも同じ欠陥を共有していることは彼の「過渡期経済論」の中に示されている。

*30 Trotskyは「もし各先進国の生産力が、国民的境界よりもある程度大きく成長したとすれば、ブハーリンの言うところに従えば、あらゆる国の生産力を合わせたものは地球の限界以上に大きいものとなり、従って、社会主義は太陽系の規模においてでなければ建設しえない、ということになる」と揶揄を投げかけている。しかしこの揶揄はそっくりTrotsky自身に返されてしまう。

*31 Leninは若い時のナロードニキと合法マルクス主義者との論戦の中でこの正しい理解に達していた。Rosa Luxemburgはここに難点があることは気が付いた(彼女はLeninの議論の一端を熟知していた)が、完全な理解には至らなかった。

- 5). それにも関わらず、Trotsky が一国社会主義論を批判し、世界経済を見よ、と主張するのは正しい。この論理は「不均等的発展の法則」(β) から直接出てくるものではない。「不均等的発展の法則」を批判する思想(α) から出てくるのである。

残された問いに答えよう。

- Q4 「資本主義の不均等的発展の法則」は「永続革命論」と、あるいは「一国社会主義論」といかなる関係にあるか。
- A4 「一国社会主義論」を批判し、世界経済を見よ、との主張(「永続革命論」)は、「不均等的発展の法則」(β) から直接出てくるものではなく、「不均等的発展の法則」を批判する思想(α) から出てくる。Trotsky 自身もこのことを誤解している。

* * *

第 9 節では「一国社会主義」のイデオロギーに染め抜かれたコミンテルンがいかなる変質を遂げるかが言われる。この予言は正確である。そして、これは当人達の「主観的意図の問題ではなく、政治思想の客観的論理の問題」だとされる。

- 「新しい教義は、もし干渉さえ無ければ、社会主義は民族的国家の基盤の上に建設できると言っている。このことから・・・干渉を避けることを目的とする外国ブルジョアジーに対する協調主義政策が出て来得るし、また出て来なければならない。何故ならば、こういう政策によって社会主義の建設を保証することが出来る、すなわち、主要な歴史的課題を解決することが出来るからである」。
- 「コミンテルンにおける諸党の任務は補助的な性格を帯びるようになる、すなわち、それらの使命はソ連邦を干渉から護ることで、権力の獲得のために戦うことではなくなる」*32。「インターナショナルは一部は補助的な、そして一部は装飾的な機関で、その大会も四年に一度、十年に一度開くか、あるいは全然開かなくても良いことになる

う」。それは「インターナショナルの主要な役割、すなわち、世界革命の手段としての役割」が「背後の方へ追いやられ」るからである。

- 「一国社会主義の理論は、どうしても克服しなければならない諸困難を過小評価し、また勝ち得た成果を過大評価することになる。・・・社会主義社会の観念は労働大衆の目から見て甚だしく信用を失ってしまうのである。ソヴェトのプロレタリアートは、彼らが勝ち得た諸条件と過去から受け継いできた低い文化水準を考えると、非常に大きな成果を達成したものであった。しかし、この成果も社会主義的理想の尺度で見れば、極めて小さな程度のものである」。

Trotsky は、このようなコミンテルンの変質を次のように批判する。この批判は、1). は極めて適切であるが、2). は議論の余地のあるものである(脚注にて指摘する)。

- 1). Stalin の主張は「我々はただ国民経済の乏しい資源に保証をかける権利しかないのであって、国際プロレタリアートの無尽蔵な資源にはどんな保証もかけることは敢えてしてはならない」という理不尽な言明に等しい。「綱領草案は”ソ連邦の経済的成功は世界的プロレタリア革命の切り離せない一部を成している”と言っている・・・世界社会主義の二つの梃子、すなわち我々の経済的成果という梃子と世界プロレタリア革命という梃子との誤った比較評価をするところに新理論の政治的危険性がある」。
- 2). 「最も重大で恐ろしい”限界”は、本格的な長期にわたる世界資本主義の安定と新しい好況ということにもなり得るのだ。・・・ヨーロッパ諸国における現在の不安定な階級的均衡は、全くその不安定さのために無期限に継続するということはある得ない」。

「社会民主主義が戦後におけるヨーロッパのプロレタリアートのブルジョアジーに対する反

*32 Trotsky はこの時点でコミンテルンの変質を予言している。その同じ人物が何故、第四インターナショナルの創立に当たって「労働者国家、無条件擁護」のスローガンを提示せざるを得なかったのかは、一つの謎である。

*33 日本においてはシベリア出兵直後の米騒動がそれであろう。

乱をサボタージュした後、労働階級の積極的な同情^{*33}がソヴェト共和国を救った、ということは絶対に議論の余地のないことである。この年月の間、ヨーロッパのブルジョアジーは労働者国家に対して大規模な戦争を為し得ないことを証明した。しかし、このような力の相互関係が何年もの間、例えばソ連邦に社会主義が建設されるまで継続すると考えるのは・・・全く近視眼的である」。

「プロレタリアートも権力を握り得ず、そうかといってブルジョアジーも自分自身の家の主人だという確固たる感じが無い」というような不安定な情勢^{*34}は、プロレタリア独裁となるか、それとも人民大衆の背の上に、植民地住民の屍の上に、そして・・・恐らくは我々自身の屍の上に、資本主義が本格的に長期にわたって安定するようになるか、いずれかの方向に突如として解決されるに違いない」。

* * *

最後の節では「一国社会主義」のイデオロギーとナショナリズムとの関係が論じられる。

Trotsky は、Stalin がそれを公式に認める以前の 1915 年に次のように書いている。「国民的境界内で社会革命の展望を取り上げることは、社会愛国主義の本質を成しているのと同じ、民族的偏狭性の犠牲になることである。ヴァイアン^{*35}は死ぬまで、フランスは社会革命の約束の地であると考え、まさにこの立場からして、彼は最後まで国民的防衛のために戦った。レンシュ^{*36}とその一党は・・・ドイツの敗北は何よりもまず社会革命の基盤の崩壊を意味すると考えた」。

さらに Trotsky は第二インターナショナルの社会愛国主義を以下のように叙述する。

ドイツ 「ドイツの社会民主主義者の愛国主義は、第二

インターナショナル中最強の党である彼らの党に対する当然の愛党心として始まったのである。高度に発達したドイツの技術とドイツ人民の優れた組織的資質を基盤として、ドイツ社会民主主義は、それ”自身の”社会主義社会を建設する準備をした。・・・社会民主党大衆一般の社会愛国主義は純粋にドイツ社会主義建設に対する信念から出てきたものであった」。

フランス 「同様のことがフランスでも起こった。ゲード^{*37}、ヴァイアン、それと共に数千の良心的党員大衆、更に数十万の一般労働者は、革命的伝統、英雄的なプロレタリアート、それに高度に文化的であり、融通性に富み、才能ある人民を持つフランスこそ、社会主義の約束された土地であると信じていた」。

そして重要なことは、これら社会愛国主義がブルジョアのナショナリズムとは一応は区別される、ということである。

ドイツ 「幾十万という社会民主党大衆・・・が、ホーヘンツォレルン家あるいはブルジョアジーを護ろうと思ったなどとは考えられないことである。そうではなく、彼らは社会主義のための”必要にして十分な”民族的前提条件として、ドイツの工業を、ドイツの鉄道と道路を、ドイツの技術と文化を、そして特にドイツ労働大衆の組織を防衛しようと思ったのである」。

フランス 「幾十万の真面目な労働者たちは、銀行家や金利生活者を護るために戦ったのではなかった。彼らは未来の社会主義社会の国土と創造力とを護っているのだと心から信じていたのである。彼らは全く一国社会主義の理論から発して、この思

^{*34} Marx によるボナパルティズムの描写 (階級均衡論的な、p.426 の Q5) と似通っていることに注意する。Trotsky の場合 (そして我々も) 民族国家ではなくて世界経済の観点から情勢を観察している。そして 1850 年代の一つの国家についての議論をそのまま 1928 年の世界情勢に当て嵌められるかどうかは、自明のことではない。

実際、世界革命にとって「最も重大で恐ろしい”限界”」とは「長期にわたる世界資本主義の安定」ではなく、Stalin 主義が Marx 主義を僭称し、これによって Marx 主義の威信が地に墜ちることである。「長期にわたる世界資本主義の安定」はその反面の結果に過ぎない。資本主義の長期安定は現実のものになったが、それを大いに手助けしてきたのは、1991 年の崩壊までその余命を保ったソ連邦であった。

^{*35} Édouard Vaillant (1840–1915) は革命的社会党の党首。この党はフランス労働党を離れた Louis Auguste Blanqui の後継者たちの組織が改組されたものである。

^{*36} Paul Lensch (1873–1924) はドイツ社会民主党所属の国会議員、ベルリン大学教授。「戦時社会主義」の理論家。

^{*37} Jules Guesde (1845–1922) はフランス労働党の党首。後、Vaillant 率いる革命的社会党と合同、フランス国社会党を結党した。

想の名において国際的連帯を犠牲にし、この犠牲は”一時的”なものだと信じていたのだ。

Trotsky はこの社会愛国主義の根元を発生論的に分析しようとする。すなわち、このイデオロギーには論理的な起源—「革命的愛国主義」—があると云うのである。ただし、この分析には Trotsky 自身の躓きの石（「ソヴェト国家に対する愛国主義は革命的義務である」）が埋め込まれている。

革命的愛国主義はただ階級性格しか持ちえない。それはまず党組織に対する、また労働組合に対する忠誠心として始まり、プロレタリアートが権力を握るに及んで、国家に対する愛国主義へと高まってゆく。権力が労働者の手中にある時は、いつでも愛国主義は革命的義務である。しかし、この愛国主義は革命的国際主義の切り離せない一部でなければならない。……部分的な目的にもまして、根本的な階級目的は国民的境界の内では達成することはできない、という不動の確信こそ、まさに革命的インターナショナリズムの中心を成している。

しかしながら、もし窮極の目的が国民のプロレタリアートの努力によって国民的境界内で達成することが可能だとすれば、その時はインターナショナリズムの背骨は折られたことになる。一国における社会主義の建設を可能とする理論は、勝利を得たプロレタリアートの愛国主義とブルジョア諸国のプロレタリアートの敗北主義の間に存する内的な連結を断ち切ってしまう。

トロツキー (1969)

Trotsky の分析には次のような欠陥がある。

- Trotsky 自身は「ソヴェト国家に対する愛国主義は革命的義務である」という「革命的愛国主義」が間違っただけのものであるとは見ていない。ここに彼の躓きの石がある。彼はプロレタリア組織に対する忠誠心を、そのまま愛国心に直結させている。しかし、プロレタリアートが権力を握ったからといって、何故プロレタリア組織に対する忠誠が、

権力への忠誠にすり替わるのであろうか。その権力は、プロレタリアートにとっては物神ではなく、単なる手段に過ぎない。そうであればこそ、「国際プロレタリアートの無尽蔵な資源」への信頼が成り立つ。各国プロレタリアートが各々の物神に囚われている間は、そのような信頼は望めない。

- また Trotsky はプロレタリア組織への忠誠を無条件に肯定しているが、その忠誠は抽象的であり、具体的な内容を伴わない。つまり疎外されている。それは本来、ブルジョア・ナショナリズムへの明確で内在的な批判として出てこなければならず、従って「市民国家の論理的導出」の理論的解明を媒介にすべきものである。言い換えれば、この批判は、常に権力の物神性に対する批判（「諸個人は常に自己から出発した」）に立脚する^{*38}。従ってこの”忠誠”とは、諸個人が自覚的に自分で選び取ったもの（すなわち、自由）でなければならない^{*39}。

Trotsky は社会愛国主義の帰結を予言する。この予言はまたしても正確である。

- 「もし、一国において社会主義を建設することがいやすくも可能であるならば、この理論は権力を獲得した後だけでなく、その前でも信ずることができる。もし、社会主義が遅れたロシアの境界内ですら達成できるのなら、当然先進的なドイツでも達成できると考えて然るべきである。明日になれば、ドイツ共産党の指導者達はこの理論を持ち出すだろう。綱領草案は彼らにそうする権利を与えている。明後日には、今度はフランス共産党の番になるだろう。かくしてコミンテルンは、社会愛国主義の線に沿って崩壊し始めるだろう

^{*38} つまりそれは人格的个人 (*homme*) と階級的个人 (*citoyan*) の統合でなければならない (p.192, 脚注*108 を参照)。もしもこの点を没却したならば、プロレタリア組織も諸個人の新たな「桎梏」＝牢獄になる。

^{*39} これは単なるブルジョア個人主義の立場ではない。何故ならば、諸個人は私的労働の自由を護っているのではなく、最初から自己の労働を社会的総労働（＝世界経済）の一部として自覚するからである。

Trotsky が次のように云うとき、彼は正しい。「党と青年共産主義同盟のメンバーたちは、あるいは前線で戦い、あるいは鉄道の駅に丸太を運搬したが、これは彼らがその丸太で国民的社会主義を築きあげようとしたからではなく、国際革命のために働いたのである。国際革命のためにはソヴェトの砦が持ちこたえることが絶対に必要であり、ソヴェトの砦にとっては一本一本の丸太が大切であったからである」。

^{*40} 実際これには Khrushchev による Stalin 批判 (1956) の後、社会主義ヒューマンイズムの流布という形で、中ソ対立の先鋭化と共に進展し、最終的に 1991 年のソ連邦崩壊をもって実現された。コミンテルンはそれよりはるか以前、1941 年の独ソ戦勃発と 1942 年の連合国共同宣言にソ連が参加したことに伴って 1943 年に解散された。

う」*40。

- 「我々はコミンテルンの名だたる指導者から次のような説を聞かされている。すなわち、”一国社会主義論はもちろん根拠のない理論ではあるが、しかしながら、それはロシアの労働者に、彼らがその下で苦闘しなければならない困難な諸条件*41における将来の見通しを与え、それによって彼らを勇気づける”、というのである。・・・現実には矛盾した慰めの理論は宗教の領域に属するものであって、科学ではない。そして宗教は人民にとって阿片である」。

13.2 帝国主義時代における戦略と戦術

第2章の主題は「革命的戦略」である。それ故、基本的な問いは次のものである。

- Q1 「革命的戦略」とは何か。また何であるべきか。
- Q2 当時のコミンテルンは「革命的戦略」において何を間違ったか。

第2章の構成は次のようになっている。

- 1). 綱領草案の中心の章の完全な破綻
- 2). 革命時代の戦略に固有の基本的特質と党の役割
- 3). 第三回大会及びレーニンとブハーリンによる革命過程の永続性^{（持続性）}の問題
- 4). 1923年のドイツの事件と十月の教訓
- 5). 第五回大会の基本的な戦略的誤謬
- 6). 「民主主義的-平和主義時代」とファシズム
- 7). 極左政策の右翼的酵母
- 8). 右翼-中間主義的逸脱の時期
- 9). 革命的戦略の策動主義的性格
- 10). 内乱の戦略
- 11). 党内体制の問題
- 12). 反対派の敗北の原因とその展望

* * *

Trotsky は「革命的戦略」と「戦術」—いずれも「軍事的用語から来ている」*42—について、それぞれ以下のような規定を与えている。

戦略 「革命的戦略」は「諸行動の結合した体系を包括」するものであり、「それらの結合、首尾一貫性及び成長とによって、プロレタリアートを権力の獲得へと導くものである。この概念は、第一次世界大戦後に「初めて根を下ろした」。

戦術 「戦術」とは「ある一つの当面の任務あるいは階級闘争の一部門に役立つ手段の体系」のことである。「戦前はプロレタリア党の戦術ということしか口にされなかったが、この概念は当時一般に行われていた日常的要求や任務の範囲を超えない労働組合的および議会的方法に適合するには十分であった」。

Trotsky によれば、「革命的戦略」に対する歴代のインターナショナルの態度は次のように要約される。

第一インターナショナル 「革命的戦略の根本原則は、当然、マルクス主義が階級闘争を基礎として権力獲得という任務を、プロレタリアートの革命的諸政党の前に課した時以来、定式化されている」。しかし「ただ理論的にのみこれらの原則を定式化することに成功し、諸国の諸経験において部分的にしかテスト出来なかった」*43。

第二インターナショナル 「運動が全てであって、窮極の目標などはない」(Bernstein) というような「方法と見解が出てきた」。「戦略的任務は、ただ日々の問題に専念する部分的な戦術だけしかない、日常”運動”の中に解消されて、その姿を消してしまった」。

第三インターナショナル 「共産主義の革命戦略の権利を再建して、戦術的方法を全くこれに従属さすようになった」。

今日起きているのは国際連合の初期構成四大国であるアメリカ、イギリス、ソ連、中国（当時は中華民国）の分裂と崩壊の序曲である。

*41 これはもちろん Stalin 主義の政治経済体制における剰余労働の収奪のことである。

*42 何故、軍事的用語が革命実践に使われるかは説明が必要であろう。これを説明するに、戦争が”延長された政治”であること、この意味で、その是非はともかくとして、合目的な実践の最も適切な例となることが指摘されよう。この意味でプロイセン王国の軍事学者 Clausewitz の著作が参照されるべきである。

*43 6.4 節を参照のこと。

そして Trotsky は綱領草案を次のように批判する。すなわち、起草者たちは個々の事象をプロレタリアートの戦略的実践として捉えず、事物として対象的に捉えている、と。そして戦略自体は具体的な事象とは切り離されて、抽象的に取り扱われている、と。

- 「偉大なプロレタリアートの闘争」(「フィンランド、ドイツ、オーストリアにおけるプロレタリアの偉大なる闘争」^{*44}、ハンガリア・ソヴェト共和国^{*45}、イタリアの 9 月事件^{*46}、ドイツにおける 1923 年の事件^{*47}、イギリスのゼネラル・ストライキ^{*48}など)も「ここではただ客観的出来事、”資本主義の一般的危機”の一つの現れとして取り上げられているのであって、プロレタリアートの戦略的経験として取り上げられてはいない」。
- 「綱領の中で、革命的冒険主義(一揆主義)を排撃しているが・・・例えば、エストニアにおける暴動^{*49}、1924 年のソフィア大寺院の爆破^{*50}、あるいは最近の広東における暴動^{*51}等は・・・革命的冒険主義の英雄的現れであったのか・・・プロレタリアートの革命的戦略の計画的行動であったのか、というような問題に解答を与えようとはしていない」。
- 「この草案がプロレタリアートの革命的闘争の諸

問題をこのように抽象的・超歴史的に定式化したのは・・・綱領草案起草者たちは大体においてここ五年間における戦略的教訓を余り詳細に取り扱いたくないのである」^{*52}。

続いて第 2 節は、「帝国主義時代」を「プロレタリア革命の時代」と規定した上で、この時代の革命的情勢の特徴(絶え間なく急激な変化)を描き、そこからこの時代特有の革命戦略の特質(「党の役割」の重要性)を導出する。

- 「(集合的な歴史的力として考えられる)政治は、常に経済の後に遅れる。従って、金融資本とトラスト独占の支配が既に 19 世紀の終わり頃に始まっているのに、この事実を反映する国際政治の新しい時代は、帝国主義戦争、十月革命及び第三インターナショナルの設立と共に、世界政治において初めて始まる」。
- 「政治的干渉が急激に変化し、ファシズムと共産主義の間に常に発作的な戦いの絶えない新時代の爆発的な性格は、国際資本主義体制が既に消耗して、もはや全体としては前進し得ない、という事実に宿っている。・・・それにも関わらず、この発展は進行し、そして他の産業部門や他の諸国の成長に損傷を与えつつ進行するだろう。世界資本

^{*44} フィンランド内戦(1918 年 1~5 月)、1918 年 10 月のキール軍港の反乱とレーテ蜂起、1919 年 1 月のスパルタクス団蜂起、1918 年のオーストリア労働者評議会運動のこと。

^{*45} Kun Béla に指導された 1919 年 2 月のハンガリー革命によって樹立された政権のこと。Lukács György もこれに参加し教育文化相を務めた。ルーマニア軍のブタベスト占領に伴い 9 月に崩壊した。

^{*46} FIOM(Federazione Impiegati Operai Metallurgici: 冶金労働者連盟)による 1920 年 9 月の冶金工場占拠。当時のイタリアは他にも大規模なストライキが実行され、1919~1920 年は「赤い 2 年」と呼ばれた。

^{*47} フランス・ベルギーによるルール占領とそれに対する抵抗。第 4 節で取り扱われる。

^{*48} 1926 年の MFG(The Miners' Federation of Great Britain: 全英坑夫連盟)支援の TUC(Trades Union Congress: 労働組合会議)が組織したゼネスト。経緯につき、栗田健(1977)を参照のこと。また第 8 節でも取り扱われる。

^{*49} Max Shachtman 編 1936 年版の註(脚注^{*50}、^{*51}も同じ)によれば、「1924 年 12 月 1 日の朝早く、全員 227 名の武装した共産主義者たちが、士官学校、兵器庫、飛行場、鉄道駅、官庁等を襲撃すべく、首都レヴァールの特定地点に集合した。・・・行動は午前 5:15 に開始され、同朝の午前 9:00 にはその一揆は政府軍によって完全に粉碎された」。

^{*50} 「1925 年 4 月のソフィア大寺院の爆破は、1923 年の重大時期における、ブルガリア共産主義指導者たちの消極性と日和見主義に憤激し、心得違いにも個人的行動の手段によって誤りを正そうとした革命主義者たちの反動の現れの一部であった」。

^{*51} 「広東蜂起は 1927 年 12 月 11 日に起こった。この蜂起は 5700 名のプロレタリアの命を奪い、50 時間後に鎮圧されたが、この中には革命の最も優秀な生き残りの労働者幹部が含まれていた。広東コミュニオンは、8 月の運動の挫折に続く冒険主義の時期の悲劇のクライマックスであった」。

^{*52} それとともに、起草者たちが実践を事物化する思考の癖に囚われていることも見逃せない。

^{*53} Trotsky はここでヨーロッパの特殊な地位に言及する。「世界支配に慣らされており、戦前の時代の急速で殆ど絶え間のなかった成長からきた惰性を持っているヨーロッパは、今や他の諸大陸に比べて、もっと鋭く、新しい力関係、世界市場の新たな分割、戦争によって深まった諸矛盾と衝突するのであるから、ヨーロッパにおいてこそ、”有機的”時代から革命時代への移行が特に険しいのは明らかである」。

2020 年代の今日、同じ分析が当て嵌まるとは思われない。矛盾が激化するの、政治においては、アメリカとイギリスのブロック(「自由主義」諸国と誤って呼ばれる)とロシアと中国のブロック(同じく「権威主義」諸国と誤って呼ばれる)の狭間であり、それらブロックの

主義の生産体制の招く出費は絶えず増大する度合いで世界の所得に食込んでいくだろう」*53。

- 「この時代の革命的性格は・・・深く鋭い起伏動揺と直接に革命的な情勢からの急激かつ頻繁な推移に存する。・・・共産党が権力獲得の努力を為し得るような情勢から、ファシスト及び半ファシスト的反革命の勝利へ・・・そして中間派の暫定的体制へ・・・その後直ちに諸々の対立をその極点にまで推し進め、権力の問題を再び鋭く提起するに至るような情勢がこれである」。

－「成長しつつある資本主義の時代にあつては、いかに優れた党指導部をもってしても、せいぜい労働者政党の形成を促進するというより以上のことは出来なかった」*54。「緩慢で有機的な発展の時期にあつては、主体的要因の役割は極めて従属的なものに留まり得る。そして色々の漸近主義の格言が出てくる」。

－「今日では反対に、左への政治情勢の新しい鋭い変換のたびに、決定は革命的政党の手中に委ねられる。もし革命的政党がそのような際どい情勢を取り逃がすと、それは反対の方向へ転回してしまう。このような状況の下にあつては、党指導部の役割は異常な重要性を得る」。「客観的条件が熟するや否や、全歴史過程の鍵は主体的要因、すなわち党の手中に移るのである」*55。

－「(意識的または無意識的に過去の靈感の上に栄える) 日和見主義は、常に主体的要因の役割、すなわち、党と革命的指導部の重要性を過小評価する傾向がある。・・・ただ“大衆”のみに頼って、それ故、革命的指導の“首脳”の問題を完全に軽視する行き方を採ったところに日和見主義傾向が自ずと現れている」。

ここで Trotsky は、革命の客体的条件 (帝国主義) と主体的条件 (党の戦略的意識性) の関係に言及している。つまり、彼は革命を正しく労働過程として一すなわち、生産的实践として、自然としての社会と人間との間の物質代謝として一捉えている。このことは、彼の Stalin、Bukharin らに対する本質的な優位点である。

ただし、Trotsky はこの観点が専ら帝国主義という客体的な条件によって規定されたものと誤解している。実際には、革命を労働過程として見る観点は、帝国主義とは無関係である。

* * *

第3節～第5節はドイツ革命の帰趨を中心に追っている。何故ドイツが注目されるのかと云えば、Trotsky の指摘するように第一次世界大戦前のヨーロッパ経済の成長のモメンタムがドイツ帝国のそれによって決定されており、それ故に戦間期のヴェルサイユ体制とその崩壊に沿った曲率がドイツにおいて最も急激であったから、ということになる。

Trotsky は「戦後のヨーロッパの政治的発展」を次の三期に分けて叙述している。

第Ⅰ期：(1917～1921) 「戦後の大衆の革命運動はブルジョアジーを打倒するに十分なほど強力であった。・・・我々は革命的政党は内乱の戦火をくぐって急速に成熟するものと思っていた。しかし・・・共産党が成長し、社会民主主義との戦いで成熟の境に達し、反乱の指導権が執れるようになる前に、戦後の革命の波が引いていつてしまった」*56。

第Ⅱ期：(1921/3～1923/10) 「1921年3月、ドイツ共産党は一撃の下にブルジョア国家を打倒しようとして、その衰退しつつある波を利用しようと試みた。この闘争においてドイツ共産党中央委員会を導いた考えは、ソヴェト共和国を救うことであった」。

「指導部の決意と大衆の不満だけでは勝利を得るに十分でない・・・なかならず、指導部と大衆の密接な結びつき、及び指導部に対する大衆の信頼を勝ち取らねばならない。・・・コミンテルン第三回大会は・・・第Ⅰ期と第Ⅱ期を区切る

外側であろう。また経済においては、そのブロック内部での二極化であり、外部/政治と内部/経済という二つの契機の複雑な絡み合いが生じるだろう。

*54 そうとは限らない。Marx が「資本論」の完成を成し得たのは、革命的情勢が過ぎ去ったことであった。だから、政治が経済に遅れるのと同様に、イデオロギーも政治に遅れるのだという教訓が得られる。

*55 Trotsky はここでボリシェビキの「四月の転換」またそれを可能にした Lenin の帰国に言及する。「十月革命は、ロシア及び全世界における特殊な階級勢力関係と帝国主義戦争中におけるその特殊な発展の結果であった。・・・もしレーニンのロシア到着が時期を失っていた」としたら、「我々は、権力を握り得なかったであろうと思われる節が多々ある」。

*56 既にこの時期に、後のファシズムの胎動を思わせる事件、1920/3 の Kapp 一揆が起きていることに注意する。

里程標であった。・・・それは”大衆へ”というスローガンを提起した。すなわち、これは日常生活と日常闘争を基にしてまず大衆を獲得することによって権力の獲得へ、ということである。

第 III 期：(1923/10～1928 現在) 「1923 年におけるドイツの諸条件は、コミンテルンの発展において、新しいレーニン以後の一時期を開始する爆発点となった^{*57}。1923 年初めのフランス軍隊のルール占領は、ヨーロッパが再び戦争の混乱に逆戻りしたことを意味した。この二度目の病気の発作は最初より比較にならぬほど弱いものではあったが、既に衰弱していたドイツの生体を襲ったのだから、烈しい革命的結果を初めから予測されるものであった」。「1923 年の夏、ドイツの国内情勢は特に消極的抵抗戦術・・・の失敗に関連して、破局的様相を呈してきた」^{*58}。

1923 年 10 月の危機は (あたかも Lenin の病状と同調するが如く) ”病気の発作”と形容されたが、これを Trotsky は最初の”発作”(第一次世界大戦の勃発) とつながりのあるものと認識していた。すなわち、帝国主義戦争が経済にビルトインされ、Ludendorff 流の総力戦の思想がドイツ経済 (とりわけ南部諸州) を支配しており、フランスの歴代指導者たち^{*59} はこれに脅威を覚え、ドイツ

の武装解除を強硬に求めた。イギリスとアメリカはこれがヴェルサイユ体制そのものを崩壊させることを恐れ、妥協策を探った^{*60}。

注目すべきは、こうしたドイツ革命の帰趨がコミンテルンの在り方そのものを規定した、ということである。Trotsky は次のように説明している。

- Lenin 存命の頃の第三回大会は「統一戦線と過渡的要求の政策」を提起した。Bukharin はこれに対して「攻勢の理論 (theory of the offensive)」を以って対抗した^{*61}。
- 「第五回大会は、ドイツ・プロレタリアートの敗北後 8 か月、この破局の結果が既にことごとく明らかな時に開かれた」。「第五回大会は政治過程^{*62}と理論的集団区分を、誤った方針という歪んだ鏡に映し出されたままに見て、これによって、ロシアの反対派^{*63}を”小ブルジョアの偏向”として分類する決議を生み出した」。

ここで我々は注目しなければならない。1921 年 3 月に Lenin は”分派闘争も辞さず”と Bukharin 派を脅した。1923 年 10 月に Trotsky は分派闘争に踏み切らなかった。

* * *

^{*57} 1923 年 5 月に Lenin の最初の脳卒中の発作。同年 12 月に二度目の発作。

^{*58} Trotsky は 1924 年 5 月 25 日付「プラウダ」の記事を「偶然的で珍しい」ほど真実に近い、と評して次のように引用している。「1923 年 10 月に、すなわち、未曾有の経済危機が訪れ、中間階級が完全に解体し、ブルジョアジー自体の内部の強力かつ先鋭な矛盾の結果として社会民主党の一般党員の間に混乱が生じ、工業中心地帯のプロレタリア大衆の間に未だかつてなかったような戦闘的気分が盛り上がり、人民大多数が共産党側にあった時に、党は戦い得たであろうし、また戦うべきであったし、成功するチャンスが大いにあったのは明らかである」。

なお 1923/11 にミュンヘン一揆が起きていることに注意する。明らかにこの事件はルール占領と密接な関係を有している。

^{*59} パリ講和会議のフランス代表であった Clemenceau、ルール占領を主導した大統領の Raymond Poincaré、ルール問題の最初の口火を切った大統領の Alexandre Millerand ら。

^{*60} これが Trotsky がヨーロッパ合衆国の主張を再び持ち出す主要な動機だった。

^{*61} Max Schachtman は次のように注釈している。「コミンテルン第三回大会は、この問題に直面してほとんど分裂に瀕した。ブハーリンは、三月行動を指揮したペッパ (ボガニー) 及びラコシ、ベラ・クン、ミュンツェンベルグ、タールハイマー、フレリッヒ、イタリア人の大部分等を含む代表並びに指導者の大多数の支持を受けた。レーニンははっきりと”大会の右翼”に身を置き、もしブハーリン支持者達と”攻勢”が勝利を占めるようなことがあれば、分裂も辞さずとそれを脅した」。Trotsky はこの Lenin の態度が (分派禁止を決めた 1921 年 3 月の) ロシア共産党第 10 回大会以後のものであることに注意している。

^{*62} 政治過程の認識の歪みは経済過程の分析によつて是正されず、逆に経済分析が政治的見通しに合わせられた。Trotsky は当時の経済分析担当者の Valga の行動を次のように糾弾している。「既に現れつつあったドイツ・ブルジョアジーの経済的強化の徴候は否定されるかあるいは無視された。常にその時々支配的な政治的傾向に合うような経済的事実を持ち出すヴァルガは、今度も亦”・・・資本主義回復の見通しは全然ない”という報告をもたらした。・・・しかしそれから一年後、”回復”が遅ればせながら”安定”と改名された後で、ヴァルガは骨を折り折り、事後発見をやった」。

^{*63} Trotsky 自身を含む左翼反対派のこと。1923/10 の直後から Trotsky への攻撃は始まっており、コミンテルン第五回大会 (1924/6) を経て、1925/1 には Trotsky は軍事人民委員の辞任を強制された。この間 Stalin 派と Zinoviev 派の闘争。1926/4 に Trotsky と Zinoviev による合同反対派が形成された。1927/11 に両名とも党除名。その後、コミンテルン第六回大会の前後で Zinoviev は屈服、Trotsky はアルマ・アタに追放される。

第6節では、ファシズムの問題が取り上げられる。Trotsky はファシズムを、固有の特徴を備えた実体とは受け取らず、市民社会の一部の運動体として理解している。そして、謂わば「ファシズム」は市民社会の「右肩」であり、「社会民主主義」はその「左肩」として、以下のように認知している。

ファシズム 「直接に革命の危険がブルジョア体制の基礎を脅かし、ブルジョア国家の正常な機関では不十分となるという時においてのみ、」 突き出される。

社会民主主義 「内乱の時期に先行する時期」または「プロレタリアートに対して本格的な永続する勝利を得た後に続く時期」に、「革命に失望した労働者をも含む広汎な人民大衆を議会で掌握するよう迫られた時に」、「プロレタリアートを騙したり、宥めたりして、骨抜きにするために」あるいは「正常な体制を再建するために」 突き出される。

それ故、「ファシズム」と「社会民主主義」とは、独立の二実体ではなく、一方が優勢な時には他方が劣勢になっている、として、ここから次のことを Trotsky は結論する。

- 「(最小限の内乱をもって、迫りくるプロレタリアの危険を除去した)1923 年秋のドイツ共産主義の屈服は、不可避免的に共産党のみならずファシズムの立場をも弱めた」。
- 「全ヨーロッパの政治舞台は一定期間中、民主主義的及び平和主義的集団 (すなわちフランスの左翼ブロック及びイギリスの労働党) に占められる一方、ファシズムは背景に押しやられる」。

我々は 1930 年代にファシズムが全世界的に猖獗を極めたことを歴史的事実として知っているので、Trotsky がこのように「ドイツ・ファシズムの強さと危険を誇大

視するのに反対」することに、危うい感覚を持つ。しかし、我々はそれにも関わらず Trotsky の観点の合理性を認めないわけにはいかない^{*64}。

ところがコミンテルン指導部は Trotsky とは別の視点でもってファシズムを観察する。すなわち「公認指導部は・・・ファシズムと社会民主主義を同一視し、そして両者が差し迫った内乱において共倒れになると予言」している。具体的には、「プチ・ブルジョア平和主義的左翼主義の波がフランスにおいて高まり、労働者の広範な部分を運び去り、プロレタリアートの党と資本のファシスト的支隊の双方を弱めつつあった時、言い換えると”左翼ブロック”の勝利を眼前にしていた時、コミンテルン指導部は・・・平和主義的局面の可能性をきっぱりと否定し、1924 年 5 月選挙の前夜に、プチ・ブルジョア平和主義の左翼旗手たるフランス社会党を既に”死んだ政治的グループ”だと言った」。

確かに「社会民主主義はファシズムに劣らずブルジョア社会の基盤へ隷属」している、という「明白な事実」があるが、それとコミンテルン指導部の誤謬とは別のことである、と Trotsky は批判する。彼らの誤謬とは、すなわち、1). 「社会民主主義とファシズムの政治的相違」の無視抹殺、2). 「公然たる内乱の時期と階級闘争の”正常化”の時期の相違」の無視抹殺である。

Trotsky は Stalin の論理^{*65}を以下のように批判している。これを二人の架空の論戦として再構成してみよう。

Joseph 君はファシストを指して「資本のファシスト的支隊」と言っている。そして「ブルジョア平和主義的左翼主義の波」が我々とともにファシズムをも弱めた、と言っている。しかし「ブルジョアジーは、やむを得ずではなく、その自由意志によって、謂わば自由選択によって”平和主義”と”民主主義”に到達したのだ (と多くの人は信じている)」。

それ故、i). 「ファシズムはブルジョアジーの戦闘組織に過ぎない、というのは誤りで

^{*64} 2020 年代の今日、「リベラリズム」と「ポピュリズム」の対立と世界の二極化が喧伝されている。この事態は 1920 年代の「社会民主主義」と「ファシズム」の対立が繰り返されたものと見るができる。しかも、これは Trotsky の見方を借りれば、実体としては同一の市民社会の左肩と右肩との闘争であり、市民社会の二様の現象形態の政治領域における現れなのだと見るができる。

なお、ファシスト (ポピュリスト) がこの状況をどう見るかは、p.327 の C. Schmitt の議論を見れば良い。つまり、「社会民主主義」(自由主義) にも、「コミンテルン」にも付き従えない者が「第三の道」であると信じているものが「ファシズム」である。

^{*65} 「国際情勢について」(1924.9.20). Trotsky はこの論文を、Stalin にとっての「一種の綱領であり、また、国際関係についての彼の初登場を記したもの」と評している。

ある。ファシズムは単に軍事的・技術的範疇ではない」。むしろ、ii)、「社会民主主義は客観的にはファシズムの穏健な一翼である」*66。

Leon 確かに「社会民主主義はブルジョア社会の左翼だと言えるかもしれない」。ただし、それは君たちが次のことを忘れなければである。すなわち「社会民主主義は今なおその背後に幾百万の労働者を従えており、一定の限界内で（その主人たるブルジョアジーの意志のみならず）またその（欺かれた）プロレタリアの選挙民の利益をも考慮することを余儀なくされている」。

しかし、上のことと「社会民主主義を”ファシズムの温和な一翼”として特徴づける」ことは同じではない。社会民主主義とファシズムとは、「ブルジョア戦線の二つの極」であり、この二つは区別しなければならぬ。これを同一視できるのは、君たちのブルジョア社会の理解が混沌としているからだ。

Joseph 君は「決定的な戦闘は既に行われた、そしてプロレタリアートはこの戦闘に敗れ、その結果ブルジョアジーは強化された」と言っている。しかし、「真のボルシェビキ大衆党が存在していなかった」のだから、「決定的な戦闘はまだ起こっていない」のではないか。

Leon 君はこう言いたいのだろうか。「ブルジョアジーが自己を強化するのを妨げたものは・・・ボルシェビキ党の欠如である」と。「実際には、明らかに、ボルシェビキ党というよりは、むしろボルシェビキ指導部が欠如していた、ということがブルジョアジーが自己を強化することを助けたのである」。そして、その時の指導部とは、Stalin よ、君のことだ。

「もし軍隊が危急の際に、一戦も交えずして敵に降伏した」場合、それは「決定的な戦闘」（の敗北）に他ならない。

Joseph ボルシェビキ党無くして「帝国主義の諸条件の下では、独裁のための闘争は可能ではない」のは当然ではないか。

Leon すると君は「不均等的発展の法則がまだ発見されていなかったエンゲルスの時代にあつては」、かかる闘争は極めて容易であつた、と言うつもりなのか。Engels も 1850 年に「革命的情勢を逸した党は長い間舞台から消え去る」という厳しい見通しを示していたではないか。

Joseph （苛立って）「”平和主義”からブルジョアジーの権力の強化と革命の無期延期が生ぜねばならぬ」という君の主張は誤りだ。

Leon 実際には、君の「言う通りにはならず、まさしくエンゲルスの言う通りに、このような延期がやってきたのである」。

なお、Trotsky はアメリカ問題をファシズムと関連させて、「アメリカとヨーロッパの相互関係の問題は、ファシズムと社会民主主義問題と非常に密接に結び付いている」、と考察している。具体的には、

- 「1923 年におけるドイツ革命の敗北のみが、アメリカ資本をしてヨーロッパを（暫しの間）”平和的に”征服する計画の実現を開始することを可能ならしめた。・・・ヨーロッパ革命が長く延期されることによって、国際関係の軸がたちまちアメリカの対ヨーロッパ攻勢の方へ移ってしまった」。
- そして「破滅した小ブルジョアジーのみならず、一般の労働者も独語した。一共産党が勝利を達成し損なったのだから、恐らく社会民主主義が我々に勝利をもたらすことはないだろうが（誰もそう期待する者はなかった）、アメリカの金の助けで産業を復興し、せめて一片のパン位はもたらすだろう、と」。
- 「アメリカの平和主義はヨーロッパを食うや食わずの当てがい扶持にしようと努めるに等しい・・・アメリカニズムという新しい宗教をもった社会民主主義に対する新しい闘争」の見通しが必要である。

こうした Trotsky の見解は、一方では彼のヨーロッパ・ナショナリズムの現れとも見えるが、他方ではアメ

*66 対馬忠行は、この発言が後の悪名高い「社会ファシズム論」の基礎になった、と推論している。

リカによる戦後復興投資のパブルが弾けた時に、いよいよファシズムが国家権力を掌握することになる未来を予見している。

* * *

第7節～第8節では英露委員会^{*67}の問題が議論されるとともに、Bukharin、Stalinの思想の秘密(「極左政策の右翼的酵母」)が暴露される。TrotskyはBukharin、Stalinがなぜ彼らに特有の「ジグザグ」した誤れる指導を繰り返すのかと問い、その答えを次のように明らかにしている。

1924年の左翼的幻想は、右翼的酵母によって生じたものである。1923年の誤謬と敗北の意義を、他人からも自分自身からも覆い隠すためには、プロレタリアートの中に生じつつあった右への動揺の過程はこれを否定し、そして他の階級内の革命的過程を楽観的に誇張しなければならなかった。これこそプロレタリア路線から中間主義路線(すなわちプチ・ブルジョア路線)への逸脱の始まりであった。それは安定が増大するにつれて、その極左的な殻から抜け出して(ソ連、中国、イギリス、ドイツその他、あらゆる所において)露骨な協調主義的路線として、それ自らを暴露することになった。トロツキー(1969)

ここでTrotskyの云う「右翼的酵母」とは、実践を事物化ないし物象化する思考の癖のことであり、これに伴い革命実践の前提ないし帰結としての「現況」を、ある種の自動機械＝法則として宿命論的に受け取ることを好む思考様式のことである。この思考の起源は、云うまでもなく「資本論」によってこの上なく明瞭に解明された「商品形態に秘められた物神性」そのものである。

Trotskyはこの「右翼的酵母」のもたらす言葉(「機械的な」左翼的な概念)、「スコラ哲学によって乗ぜられた盲目の経験主義」をやはりこの上なく明確に説明している。

この概念からすれば、常に変わることなく存在するのは、ただ「崩壊」しつつある社会民主主義、「急進化」しつつある労働者、「成長」しつつある共産党、そし

て「近づき」つつある革命だけであった。そして、あたりを見回して物の区別をつけようとする者はことごとく「清算主義者」であったし、また、あるのである。トロ

ツキー(1969)

この一つの事例として英露委員会が取り上げられる。

- 「英露委員会の出発点となったのものは、まだ若くして、発展の遅々としている共産党を飛び越えて行こうとする短気な衝動であった」。「当時イギリス共産党の弱小なところから、これをできるだけ早く、もっと堂々たる要因と取り替える必要が生じた。・・・共産党を通じて、労働組合に組織された大衆を獲得する闘争は、革命の目的のために労働組合の既存機構をできるだけ速やかに利用しようという希望と置き換えられた」。
- 英露委員会は本来は「エピソード的な頂上ブロック」に過ぎず、「総評議会を傷つけるために最初の重大なテストにおいて打ち砕かねばならなかった」^{*68}。しかし、Stalin、Bukharin、Tomsky、Zinovievらはこれを「永遠的な協同関係、すなわちイギリス労働大衆の系統的な革命化の道具」とみなした。
 - －英露委員会へ寄せるStalinの期待^{*69}は次のようなものであった。「このブロックの任務は、新しい帝国主義戦争に対し、また一般的にヨーロッパで最強の帝国主義国、特にイギリス側よりする(なかんずく)我が国への干渉に対して、労働者階級の幅の広い運動を組織することにある」。「もしイギリスの反動的労働組合が、彼ら自身の国の反革命的帝国主義者に反対して、我が国の革命的労働組合とブロックを締結しようというのなら、我々としてはそのようなブロックを歓迎して悪いはずはどこにもないではないか？」

- －1924年夏にTrotskyは「十月の教訓」の中で、これを「人工的促進の道」と呼び、次のように批判した。「党無くして、党とは独立に、党を飛び越えて、党の代用品を通じては、プロレタリア革命は決して勝利することができない。・・・イギリスの労働組合は、共産党が無かったらそのような

^{*67} イギリス総評議会(TUC)と全ロシア労働組合中央評議会との間のブロック。

^{*68} Trotskyは統一戦線戦術について次のように注釈している。「改良主義は常に裏切りの可能性を内包している。・・・(改良主義と裏切りはあらゆる瞬間に同一のものだということではない。)・・・改良主義者が一歩前進するときには、いつでも彼らと一時的な協約を結ぶのは差し支えない・・・しかし、彼らが運動の発展に恐れをなして裏切りをするような時に彼らとブロックを維持する事は・・・裏切り者を許すという犯罪的な行為を犯し、裏切りを覆い隠すに等しい」。

^{*69} 1926年7月中央委員会と中央統制委員会との合同総会。

役割を果たすことができないし、また共産党に対抗してそのような役割を果たすこともできない。そのようなことができるのは、ただ労働組合内で共産主義者の影響力が決定的になった時のみである」*70。

- － 左翼反対派は次のように批判した。「国際情勢が先鋭化すればするほど、英露委員会はますますイギリス帝国主義及び国際帝国主義の武器に変わっていくであろう」。
- 「ゼネラル・ストライキの任務は、5 百万労働者の力を持って、雇用主と国家に団結した圧力をかけることであった。・・・石炭産業の問題はイギリスの国政の最も重要な問題となっていた」。「大衆運動が公然たる革命的段階に移行すると」、総評議会は「ブルジョア的反動陣営に帰投してしまった。彼らは公然と、かつ、計画的にゼネラル・ストライキを裏切り、その後炭坑労働者のストライキを切り崩し」た。「総評議会はストライキが飢えのために崩れて、自分たちの”正しさ”が立証されるのを静かに待ち構えていた」。
- 全ロシア労働組合中央評議会は「総評議会との友好的ブロックを維持*71しながら、同時に(総評議会が反対に乗り出した)炭坑労働者の長引いた孤立した経済的ストライキを支持した」。「確かにたとえ孤立したものであっても、経済的ストライキを支持することは絶対に必要であった」。しかし「炭坑労働者の孤立した経済的ストライキのみがゼネラル・ストライキが成し得なかったことを成し得ると信じ続けることは大きな幻想であった」。
- それ故「その支持は財政的性格だけでなく、革命的・政治的性格を帯びたものでなければならな

かった。すなわち「新しいゼネラル・ストライキの勃発への道を準備し得る場合においてのみ、成功を当てにすることができ」た。「このことは政府と炭鉱主の代理人たる総評議会に対する公然たる直接闘争によつてのみ達成できた」。「経済的ストライキを政治的ストライキに変える闘争には、総評議会に対する激しい政治的かつ組織的な戦い」が必要であった。そのための「第一歩は・・・英露委員会と関係を断つことでなければならなかった」。

* * *

第 9 節と第 10 節はそれぞれ「策動」^{マヌーバー}と「蜂起」の諸問題に充てられている。Trotsky は、Stalin 指導部がこれを植民地ブルジョアジーなどとの「無原則的妥協」ないし「革命的宿命論」と解釈する傾向を持つと批判し、これに対して真の「策動」と「蜂起」を対置している。

まず「策動」について、Trotsky は「この草案は自らの党に対してマヌーバーを行っている」と非難し、次のように指摘する。

- 「マヌーバーは、敵への譲歩、(一時的の、従って常に疑わしい*72) 同盟者との協定、あるいは(我々の喉元から敵を遠ざけるに適した) 時宜に適った退却、あるいは最後に、敵陣営を分裂させるような、相次ぐ部分的要求やスローガンの提起などから成っている」。
- 「一般に、労働者階級の全ての歴史的行動にあるように、マヌーバーの本質的な道具は党である。しかし、党はただマヌーバーの”主人たち”の手中における従順なる道具ではなくて、意識をもって

*70 日本において福本イズムと山川イズムの論争が起きたのはまさしくこれと同一のテーマを巡ってのことであった。福本和夫が再建共産党から放逐されたのは、Bukharin の逆鱗に触れたためであった。

*71 Trotsky は次のように批評している。「1927 年 4 月のあの恥ずべきベルリン会議での明白な屈従をもちたことになった総評議会とのブロックの維持にかくも執着を示したことの言い逃れに例の”安定”を盛んに持ち出している。・・・安定とはパーセル主義である」。

Alfred Purcell(1872-1935) はイギリス総評議会(TUC)の議長。また Arthur James Cook(1883-1931) は英国鉱山労働者連盟(MFGB)の書記長。

*72 これに関連して、Trotsky は国共合作と英露委員会を次のように批判している。「あらゆるマヌーバーに適用すべき最も重要にして確固不拔の法則は、たとえいかなる組織が今日非常に”同調的”であると言っても、諸君自身の党組織をこれに合併、混合、結合することがあつてはならない、ということである。・・・たとえ部分的にせよ、他の党の政治路線のために諸君自身のアジェンダの自由と責務を縮めるに至るような歩みをとつたはならない」。「国民党や総評議会に対して行ったメンシェビキのマヌーバーは、中国やイギリスの共産党のまだか弱い肩に投げかけられたのだから、十倍も罪深い」。「たとえ正しく工夫されたマヌーバーであっても、革命党にとってそれだけに一層危険である。それが、何故・・・ボルシェビキ党が、(万策としてまずマヌーバーから始めるというようなことをせず)労働者階級の中に深くその根を下ろすという方法で成長し、政治的に強くなり、理論的に成熟していったか、という理由である」。

自主的に行動する道具であり、プロレタリアートの自主的行動一般の最高の現れである。従って、あらゆるマヌーバーは、これを適用するに当たって、党は明白にこれを把握していなければならない。ここで問題になるのは・・・プロレタリア党の闘争の技術ではない。ここで問題になるのは、マヌーバーの政治的内容である」。

- 「官僚的要求のために策動の専門家の一団が台頭してきた。・・・この学派の戦略の任務は、革命的階級勢力によってしか克ち得ないものを、マヌーバーによって獲得しようというにある」。他方「実践において有害な無原則的妥協への同調を拒むことは、”柔軟性”を欠くものと特徴づけられた」。「誰か別の人の如く装うことによって彼らを騙そうという試みは、実際には敵を罠にかけるところか、味方を罠に陥れることになる」*73。
- 「プロレタリアートとブルジョアジーの間の矛盾は根本的なものである。だからこそ、組織的及び個人的マヌーバーの手段で中国ブルジョアジーを制御し、連合主義者の計画に従属するよう強制せんとする企ては、その規模は壮大であっても、実はマヌーバーではなく、軽蔑すべき自己欺瞞である」。「社会主義の建設まで国際ブルジョアジーを”中立化”することができる、すなわち、マヌーバーの助けによって根本的矛盾を克服し得ると信ずることは甚だしい自己欺瞞である」。
- 「マヌーバーは革命的闘争の基本方法に関連して、ただ従属的、補助的、便法的な性格を持つものに過ぎない」。「ただ戦術的な挿話であるべきはずのものが、そこでは戦略的路線に発展し、真の戦略的任務・・・は一連の二義的な些細な戦術的挿話へと霧散し」た。

Trotsky の上の批判は幾つかの留意点を除き、概ね適切である。ただし、さらに次のことを付け加えるべきで

あろう。

- マルクス主義において最初期に「策動」がなされた例は、云うまでもなく Marx の「経済学批判」である。その論理はブルジョアジーでさえも認めざるを得ない。つまり「経済学批判」とはブルジョア社会の自己批判であり、資本の内的な論理が自分自身を否定しているのである。これは妥協でも無ければ、譲歩でもない。
- 二番目の「策動」の例として、Lenin の民族自決権がある。これは国際ブルジョアジーに対する「策動」であり、ブルジョアジーといえどもそれが「民主主義」に立脚している限り、これを否定することはできない*74。これは資本の国際的な流れを分断し、植民地と宗主国の双方を危機に追いやる*75。やはりこれは民族ブルジョアジーへの妥協を意味しない。
- こうして考えると、「策動」とは本来は物質的批判の方法であり、それは戦術レベルの陰謀ではなく、戦略レベルの公然たる扇動であると分かる。ブルジョアジー固有の論理 (β)、すなわち彼らが自然とみなす論理が、それ自体矛盾を内包しており、その展開の行き着く先にその反対物 (α) を見出さざるを得ない。ただし、この批判を遂行する者はこれを自覚的に行わなければならない。
- Trotsky は「策動」においてそれを為す主体の重要性を取り上げる。「策動」とは実践であり、それは合目的性を持たなければならない、だからこそ「策動」は組織的合同とは区別されねばならない、と指摘している。この原則は後の節で取り扱われる組織戦術の問題に直ちに反映せざるを得ない。ところが Trotsky は組織戦術において、実に歯切れの悪い説明を行うことになる (後述)。
- Trotsky は NEP を「策動」と見做すことに反対

*73 これに関連して、Trotsky は Bukharin の富農への妥協路線を次のように批判している。「この故に、富農に対する 1924 年から 1928 年にかけてのコースは偉大なるマヌーバーだった、という意味のささやき声の説明は、たわごとであり、犯罪的だ、というのである。富農を欺くことはできない。彼らは言葉ではなく行為で、税金、物価、純益で判断する」。

*74 ドイツ帝国は「民族自決」の概念を一種の緩衝地域の設定として、自国に有利なように戦術的なレベルで活用したつもりだった。しかし Lenin はこの概念を戦略的なレベルで国際ブルジョアジー、なかなしくアメリカの Wilson に対して用いていた。Wilson が十カ条原則を持ち出さざるを得なくなったのはこのためである。

*75 「革命的敗北主義」も同じ観点から解釈できる。

する。ところが NEP に対する Lenin、Trotsky、Bukharin の理解は実は三者三様であり、彼らはお互いの論理が異なることにお互いが気づいていなかった。

Lenin の場合 NEP は明らかに戦術的な後退であって、その意味で「策動」と考えるべきものだった。彼にとって社会主義経済と市場経済の境界線は人為的に設定しうる一時的なものであった。農民もいずれプロレタリアートとなるべきであるから、その境界線は永続的なものであってはならず、農民との“戦い”は (H. Delbrück の云う) 持久戦に他ならない。

Trotsky の場合 NEP を後退と見る点では Lenin と同一であったが、彼は農民を被支配者としてプロレタリアートが (その剰余労働を) 収奪すべきもの (「社会主義的原始蓄積」) として考えがちだった。だから彼はこれを「策動」と見ることに反対しており、計画化原則を NEP に対置した*76。

Bukharin の場合 Lenin とも、Trotsky とも異なり、彼は実践を事物化する傾向があった。NEP という市場原理がやがてそれ自身の死滅を (貨幣の減価を通じて) 準備するもの、と解釈し、NEP を肯定的に受け止めた。彼の理解する「策動」とは農民を外から操作する (利用する) ことに他ならない。

「蜂起」の問題について、Trotsky は綱領草案が通り一遍のこと*77しか論じておらず、「帝国主義時代におけるプロレタリアートの戦略についての一般的な特徴付けもしていないし、また生きた歴史的素材に基づいた権力獲得闘争の方法を明確に解説することもしていない」、と非難している。

Trotsky は「蜂起」について、次の事実関係を示す。

- 「1924 年、ドイツにおける悲劇的経験の後に、我々はこの問題を新しく提起して、武装蜂起の戦略と戦術、および内乱一般の問題を議題に乗せて解明するようコミンテルンに要求した」。
- 「その任務は、内乱の問題、そしてそれだから何よりもまず、革命の最高潮としての武装蜂起に関する一般的な参考書、案内や手引きあるいは法令全書というべきものを編集すること」であった。

- 「1924 年に、反乱の内乱の指導書作成について集団作業が、すなわち、諸階級の公然たる衝突と独裁のための武装闘争の問題のためのマルクス主義的手引きを作る集団作業が、軍事科学協会の周囲にあった人々の大きなサークルによって始められた。しかしこの仕事はまもなくコミンテルンの側からの反対に会った。—この反対は、いわゆるトロツキズムに対する闘争の全系列の一部をなすものであって、この後この仕事は全く清算されてしまった」*78。

そして、武装蜂起の問題の基礎を明らかにするために、自身の演説を引用する。ここでは、Rosa Luxemburg への内在的批判が行われている。

武装反乱の期間の問題は、しばしば・・・(革命の根本的任務に対する受動的で運命論者的な取り組み方から脱却できないでいる)多くの西欧共産主義者たちの革命意識をテストするリトマス試験紙的な性格を持つ・・・

このような態度はローザ・ルクセンブルクに最も深遠にして才能のある現れ方を見出している。・・・彼女はその人格形成期をほとんどドイツ社会民主党と労働組合の官僚的機構に対する闘争に費やした。彼女はこの機構が大衆のイニシアチブを窒息させているのだということを飽くことなく説き、すべての社会民主主義的障害物と障壁を打破する下からの自然発生的運動に出口と救いを見た・・・ブルジョア社会の全堤防を水浸しにする革命的ゼネラル・ストライキはルクセンブルグにとってはプロレタリア革命と同義語になった。

しかし、ゼネラル・ストライキは・・・権力の問題をただ提起するだけであって、解決にはならないのである。権力の獲得にはゼネラル・ストライキの基盤の上に武装蜂起を組織する必要がある。確かにローザ・ルクセンブルクの全発展はこの方向に向かっていた。彼女は、その最後の言葉、あるいは最後から 2 番目の言葉をすら語らないうちに舞台から去ってしまった。

・・・ごく最近までドイツ共産党内には革命的宿命論への非常に強い傾向が優勢であった。「革命は途上にある、革命は近い、革命はそれとともに武装反乱をもたらし、我々に権力を与えてくれるだろう。そして党は、・・・その間に、革命的煽動を続行して結果を待たせよう。」このような状態の下にあっては、反乱の日付の問題をはっきりと目の前に突きつけるのが、党

*76 彼の工業化論争における立場はこのようなものだった。Preobrazhensky はこの立場を“理論化”した。

*77 「この闘争は戦争技術の法則に従っている。それは軍事的計画、戦闘行動の攻撃的性格、プロレタリアート側における限りのない犠牲と英雄主義を前提とする」。

*78 その翌年 1 月に Trotsky は軍事人民委員の任を解かれた。

を運命論的な受動性から目覚めさせ、基本的な革命的任務に向かわせる、すなわち、敵の手から権力を奪い取るために武装反乱を意識的に組織することになるのだ。1924年7月29日 軍事科学協会の委員会におけるトロツキーの演説、トロツキー (1969) より重引

やはり Trotsky はこの演説の中から重要な論点を取り出している。これらは極めて重要であり、Bukharin、Stalin が持ち合わせていない観点である。

- 「我々はまだ革命的政治の分野にとどまっている。なぜならば、蜂起はただ特別な手段による一政治の継続だからである」。
- 「我々は反乱を二重の角度から考察する。一方では、反乱を歴史的過程の一定の段階、階級闘争の客観的法則の一定の反映として、また他方では、主観的または積極的観点から、すなわち勝利を最もよく保障するための判断をいかに準備し、いかに遂行するべきかという観点からである」。

我々はさらに次のことを付け加えて良いであろう。

- (ゼネラル・ストライキなどの) 経済闘争はなぜ権力の問題を提起して、それを解決しないのか。その理由は経済闘争が生産場面での不服従の表明に過ぎないからである。衝突は直接的生産過程において発生しているが、直ちに交換過程の場面における互いに等しい権利と権利との闘争に還元されてしまう。これを裁定するのが国家であり、だから、このことは直ちに政治闘争による解決篇に舞台が移されることを意味する。それ故、経済闘争は権力の問題を提起するに過ぎないのである。政治闘争の場面で無為に任せると、プロレタリアートの敗北が待っているだけ、ということになる。
- 蜂起は政治闘争の極点であるに過ぎず、武力が問題とされるに足る局面が出現したことを表していること。さらに、武力ないし実力が日常的にはプロレタリアート的手中にはなく、特殊な公務労働の内に独占されている事実が指摘されなければならない。蜂起が論点となっている、ということは、もはや正規の兵士労働がその任に耐えないほ

どの動揺に見舞われていることでもある。

- Trotsky が蜂起 (軍事) は特別な手段による政治の継続だと (Clausewitz に倣って) 明言していることは重要である。そうであるからこそ、この問題は軍事技術の問題に還元されてはならないはずであるが、Trotsky はそのことを軽視しがちである*79。
- Trotsky の云う「二重の角度」はやはり極めて重要な論点である。これは一つの局面が、唯物論的な物質の自己運動の観点 (β) から対象的に・客体的に把握されるとともに、実践 (α) として主体的に・合目的的に論じられねばならない、ということである。「西欧共産主義者たち」はこれを前者の側面からしか見ない。Rosa Luxemburg はこの悪癖を克服しつつあった。Trotsky が「日付」と云っているのは、後者の側面を強調するためである。

* * *

第11節では組織戦術の問題が論じられる。ここで Trotsky は党組織の官僚主義を批判し、党第10回大会での分派禁止令について論評する。

- 「党体制は民主的中央集権主義の諸原則の上に立つ」。この観念は、「(選出され、あるいは解任され得る) 指導機関の (全権を委託された) 指導の下に、行動における鉄の規律、を意味する」と同時に、「理論的には・・・党が討議し、批判し、不満を表明し、選出し、解任し得る十分な機会を与えることを意味する」。ここで「民主主義」と「中央集権主義」はそれぞれ次のことである。

民主主義 「全ての党機関に対する党の主権」のこと。

中央集権主義 「党の闘争能力を保証したところの、正しく確立された意識的な規律」のこと。

- 現指導部はこれに「最も厳格な革命的秩序」なる新しい基準を付け加えた。彼らは「革命的秩序」

*79 Trotsky は軍事科学協会の活動を自覚なく始めてしまい、軍事人民委員という有利な拠点をみすみす放棄してしまった。「武装蜂起に関する一般的な参考書」づくりは軽率な方針だった。

という新しい尊大な思想を民主的中央集権主義、すなわち、党、の上に置いている」。この新しい思想は「党機関が党から完全に独立すること、あるいはそのような独立を希求することを意味する」。「党大衆と独立して”秩序”を維持し、党の意志を中絶し、これに違犯することができる、とされた尊大な官僚が、その法規を足で踏みじり、党大会を延期したり、また”秩序”のため、必要とあらば単なる虚構にしまったりする、ということの意味する」。

- 上の変更に伴って、「党内民主主義」は「ただ上級機関への服従を意味するもの」に変えられた。すなわち「民主的中央集権主義」は「官僚的中央集権主義」へと変質した。「民主主義の形式を儀礼でカモフラージュし、上から回章を出しては鞭撻し、刑法 58 条^{*80}で脅しながら”自己批判”を命令する」。また「民主主義の侵犯は指導的中心からではなく、所謂”執行者”から出てくるものだ」とされる。しかし「この”執行者”に対しては何の処置も取られない。何故ならば、彼らの一人一人が彼らの部下にとって指導者であるからだ」。

Trotsky は「民主的中央集権主義」それ自体は正しいものと考えている。そしてこれを「党（員）の主権」すなわち「党」そのものと理解した上で、Stalin が「党機関」の（党大衆からの）「独立」（統制の否定）を上から押し付けた、と批判している。我々はここで立ち止まって考えなければならない。

- 1). 単なる選挙原則のみでは党機関の官僚主義化（“支配階級”化）は防げない。このことは、党員大衆を”広義の国家”、党機関を”狭義の国家”と見做し、市民国家の論理的導出の過程を考えてみれば明らかである。互いに等しい権利同士の争いから絶対的な権力が生み出される。たとえ解任という歯止めがあるのだ、と反論しても、それは選挙と一体のものであるから、党大会が開かれるまでそ

の権利は有名無実である^{*81}。

- 2). 党組織の官僚主義化を防ぐつもりであれば、党員が党機関を解任する権利は形式に止まらず、実力を伴うものでなければならない。従って、それは一種の革命的実践となる。この実践は諸個人を出発点にしなければならない。彼は異論を表明し、党機関を批判し、しかもその批判を分派として物質化する権利をいつでも留保する。Trotsky は自己のこの権利を確認し、直ちに分派闘争に踏み込むべきであった。
- 3). ”鉄の規律”なるものは抽象的なものではなく、具体的な目的の手段として規定され、その必要に従属している。”鉄の規律”とは諸個人が直接的に社会的なものである自己の目的に従うことであり、従って諸個人は喜んでそれに従う。だからそれは”鉄製”である必要はない。Lenin が”鉄の規律”を持ち出した時、彼の脳裡にはツァーリの治安組織との闘争という具体的な目的があったことを想起すべきである。
- 4). 党員大衆と党機関の関係は、同時に社会的分業の観点から考察されるべきである^{*82}。これは党の総労働が一時的に特殊な目的のために専門化されることを意味する。その専門化は職業として固定化されることなく、時限的な措置として党大会と次の党大会の間で規定されているに過ぎない。
- 5). 国家の死滅が目標にある以上、党の死滅も論点にされねばならない。そして本来、党は最初からいつでも死滅し得る存在である。というのも、党は本来は当面する課題の共通性で結び付いた集団に過ぎず、一時的な特殊利害を代表しているに過ぎないからである。諸個人の労働は直接的に社会的労働なのであるから、自己の生存をかけて、恐怖に囚われて個別利害を主張することはあり得ない。あくまでも普遍的利害に至る道筋の優劣を競っているだけである。このような社会にあって、特殊利害が職業的なものとして固定化するこ

^{*80} 刑法 58 条とは「ソヴェト国家に対する反革命活動を行った者に対する刑罰」のこと。

^{*81} 党はもちろんソヴェト国家とは異なるが、同じ論理が後者にも適用される。党官僚が自らのコピーとして国家官僚を選任するだけである。

^{*82} これは直ちに報酬の問題を提起する。本来、党機関の成員はいかなる特権も受け取る資格を持たない。ポリシェビキ党はこのことをよく知っていたはずだが、「専門家」問題がこの原則を適用することを許さなかった。

^{*83} 競争と独占の関係として論じることは可能である。そしてこの競争の成果は、私有財産が廃絶されている以上は、個人の占有物にはなり得ない。それでもなお、競争が行われることは、その競争が一種の遊びとして、美学的に遂行されるからである。美学に打ち込む者は、自己

とは考えられない*83。

Trotsky は分派禁止令の問題を論じる。そしてこれを以下のように、「十分に正しかった」と評価する。

- 「この問題は、分派と集団の問題と不可分に結び付いている。・・・一時的な思想的諸集団の形成無くしては、党の思想的生命は考えられない。・・・諸々の・・・意見の相違ということは”悪”である。しかし、この悪は、色々の毒素が人体の生命において為すと同様に、党発展の弁証法の必要にして欠くべからざる一部分を成している」。
- 「第 10 回党大会の際、クロンシュタットの蜂起と富農の反乱の余韻の下に、レーニンは分派・・・を禁止する決議を採択させた。・・・第 10 回党大会の決議は、戦時共産主義から新経済政策への最も危険な転換にあった支配党の危機的立場によって喚起された、非常に厳格な措置であった。この厳格な措置は十分に正しかったことを証明している、というのは、それはただ正しくかつ先見の明ある政策を補足して、新経済政策への移行前に台頭してきた諸集団の足場を切り崩したからである」。
- 「レーニンが去ってから後の党の指導部」は「あらゆる批判から自らを護るために、形式的に分派と集団についての第 10 回党大会の決定に依拠した」。これは「党内デモクラシーを益々弾圧するためにそうしたのであり、同時にその真の目的、すなわち分派主義の排除、ということはほとんど達成できなくなった」。

Trotsky の主張は、分派禁止の真の目的は”分派主義の排除”であり、この観点から Lenin の決議を擁護し、Stalin の濫用を否定するところにある。この主張には次のような問題がある。

- 1). 分派結成の権利と”分派主義”の混同。Trotsky は、Lenin がデセミストを排除することは正

当だったが、Zinoviev 派 (レニングラード) と Bukharin 派 (モスクワ) が分派禁止を形式的に守りながら、暗闘していることは正当ではない、と非難しているように見える。

デセミストの主張はクロンシュタット反乱と結びつき、それ故にデセミストは意図せざる”反乱者”になってしまった。クロンシュタット反乱を鎮圧しなければならなかった論理が、遡及してデセミストの主張を禁じることになった。しかし彼らは理論的に間違っていた、というわけではなかった。もし間違っていたならば、分派禁止という措置はそもそも必要がなかったであろう。ここでは”法”は不本意な使われ方をされている。

これに対して Zinoviev 派と Bukharin 派の暗闘はまったくの”分派主義”ということになる。それは理論を戦わせるものではなく、疎外された純然たる政治闘争だった。ここでは”法”は形式的には守られるが、実質的には軽んじられるものとして登場している。この問題をデセミストの主張と並列させることは、疎外された党組織と疎外されざる党組織を混同する危険を持つ。

- 2). 分派結成が政治的实践として主体的に論じられず、”悪=毒素”として客体的に論じられている。Trotsky は蜂起の”日付”を問題にしていたはずである。分派結成の”日付”もこれと同様に問題になりうる。そして、それは 1923 年 10 月であるべきだった。
- 3). デセミストを”分派主義”として批判するに際して、NEP が無条件に「正しくかつ先見の明ある政策」とされていること。しかしその正しさは、批判を受け、検証されるべきものだった。そして実際、NEP の理解は Lenin、Bukharin、Trotsky の三者で同一ではなかった。

後者の暗闘の分析が行われる。ここで Trotsky は「7 人組」(あるいは「トロイカ」)*84の内部構造の分析を試みている。

の競争を物質の自己運動と解するであろうし、その中で自己の生の輝きを認めるだろう。

この観点から”一党独裁”を考えると、これは政策の独占であり、ブルジョア社会が形式的に維持している建前すらも放棄してしまった姿である。この”独裁”は自分を国家死滅過程に近づいた証拠であると強弁するかもしれない。しかしそれは詭弁であり、あたかも多神教よりも一神教の方が理論的に優れている、との主張に似ている。

*84 G. Zinoviev, J. Stalin, N. Bukharin, L. Kamenev, K. Voroshilov, M. Karinin, V. Kuybyshev.

- た。・・・第 14 回党大会は、いろいろの基本問題についての新しい意見の相違を解決し、聳牋敷に置かれた党の背後で新しい指導部の構成を決定することを余儀なくされた。大会は、この決定を党書記という入念に選り出された位階組織に直接委任するより外はなかった。第 14 回党大会は”秩序”という方法、すなわち覆面の機関分派の独断専横的権力による党内民主主義清算への新しい里程標であつた。・・・しかしながら、この新しい、さらに高い段階の”革命的秩序”は、決して分派や集団の解消を意味しない。それどころか、分派や集団は、党大衆及び党機関内において極度に発展し、激化していった」。

- 1). Trotsky が“階級的根元”と表現したのは、文字通りの“階級”ではない。むしろ正確にはプロレタリアートの“階級廃絶の意思”と表現されるべきものであろう。それは実践を事物化・形式化し、私的労働に押し込めようとする官僚の意図に反対し、諸個人が自己の労働を直接的に社会的労働たらしめんとする欲求（それは党内民主主義の復活の諸要求という形をとる）の表明である。それは決して今ある闘争を、客観的な右翼（農民）と左翼（都市プロレタリアート）の対立に還元しようとするものではなかった。
- 2). 反対派の闘争は（レニングラード代表団が全国協議会の中で孤立したように）無気力と無関心に取り囲まれていた。このような中では、権利の

*86 Max Schachtman は次のように注釈している。「1925 年 4 月のソ連共産党第 14 回全国協議会で、レニングラード代表団がスターリン、ブハーリンの支配グループに対立するはっきりした立場を打ち出して、その分裂が表面に出てきた。しかしレニングラード代表団は協議会で孤立していた。開会中、および特に協議会後に、党中央機関が活動を開始し、レニングラードの組織から新反対派分子は速やかに、系統的に、そして阿鼻なく一掃されてしまった」。

委任はブルジョア議会制度と同様に無責任な権力を生み出す。つまり労働者諸個人は私的個人 (*homme*) と公的個人 (*citoyan*) に分裂し、公的個人としての務めを他者に委任してしまっている。そのようにして選出されたのが党書記という位階組織であり、その長たる Stalin である。

こうした事態はソ連邦がブルジョア国家であるから生じたのではない。物的再生産過程 (経済過程) の如何とはさしあたり切り離されて、独立に生じている。過渡期経済 (α) は客体的な諸条件のみによっては帝国主義経済 (β) と何ら区別できない。前者は後者の批判ではあるが、同じ現実根付いている。だから、ブルジョア社会で生じた政治と経済の分離は過渡期社会においても (死滅しつつあるとは云え) 依然として持ち越されているのである。

- 3). 故に反対派は、ソ連邦が^{●●●●●●●●●●}あたかも^{●●●●●●●●●●}帝国主義国家である^{●●●●●●●●●●}かのように、その活動を展開する必要があった^{*87}。労働者諸個人が私的労働の牢獄の中に押し込まれている、という意味ではその疎外は帝国主義経済のそれと区別できない。この状況を覆すための新たな「階級闘争」が必要とされていた。「労働組合論争」は本来はこれに関わるものであった。

Trotsky は、分派禁止措置がコミンテルンの「ボルシェビキ化」(実は官僚化) につながったことを指摘しつつ、この官僚主義と闘争するための「二つの途」に言及している。これは事実上、ソ連共産党とコミンテルンに巢食う Stalin 主義官僚に対する闘争宣言である。

- 「1923 年においては、分派主義に対する運動は、」主に分派とは新しい党の萌芽を表し、また農民が圧倒的多数を占め、資本主義に取り囲まれた国にあつては、プロレタリアート独裁は諸党の自由を許し得ない」という議論から出発していた。「この要求はそれ自体においては絶対に正しい。・・・然るに、問題をこのように定式化することは・・・第 10 回大会で採択された (分派禁

止) 決議を、ブルジョア諸国の共産党にまで拡げることをやめるということを意味」しなければならない。

- 「しかし、官僚的体制は・・・自分自身の貪婪な論理を持っている。もしそれがソ連共産党内で民主的統制を許容しないのならば、(形式上ではソ連共産党の上に立つ) コミンテルン内でそれを許さないのはなおさらのことである」。
- 「1924 年、”ボルシェビキ化”の名の下に、変化が始まった。・・・以前には・・・真のボルシェビキ化は、コミンテルンの各国民支部の個々の諸経験と不可分に結びつき、これらの諸経験から成長してゆき、その試金石として国際的任務となるまで成長した国内政策の諸問題を持っていた。1924 年の”ボルシェビキ化”は全くの漫画的性格を帯びていた。諸共産党の指導機関は、こめかみに連発ピストルを当てられて、何等の情報も何等の討論もなしに、ソ連共産党の内部論争についての最後の立場を直ちに呑むよう要求された」。
- 「全体として見れば、”ボルシェビキ化”とは・・・ロシアの論争という楔を上から、国家機構の鉄槌で叩き込まれて・・・西欧の諸共産党内に形成されていた指導部は繰り返して解体された、ということである」。「被除名者の多くは・・・彼らの元の出発点へ、左翼社会民主主義あるいはサンディカリズムへと大規模に復帰してきている」。今の「コミンテルン指導部」は、「各国共産党の若い指導部を単に袋小路に追い込んで、かくしてその個々の代表者達をイデオロギー的墮落に運命づけ」た。
- 「コミンテルン内における日和見主義の最も重大な根源の一つは、コミンテルン自身及びその指導的な党内の機構の官僚的体制である」。「ソ連邦における官僚主義は、非プロレタリア階級がプロレタリアートに及ぼす圧力の現れであり、またその道具である」。「コミンテルン綱領草案」は「官僚的墮落は、”a). 大衆の不充分な文化水準、及び

*87 これはソ連邦が赤色帝国主義であるという主張とは異なる。ソ連邦では価値法則は (従って失業は) 表向きは否定されている。剰余労働は資本主義とは異なる方法で収奪されている。

b). プロレタリアとは相容れぬ階級的影響という土壤の上に不可避免的に生ずる”と言う」が、a). が少なくとも向上し続けている限り、官僚主義の主要な源泉は b). ということになる。

- 上の非プロレタリア的影響は「諸共産党の指導分子の選抜」に現れている。「諸外国の共産党指導部において (全く行政的な態度で人事の更迭、また更迭を繰り返すやり方に従わない) 自主的な、責任感のある分子は、全く党から除名されるか、・・・右翼・・・へと駆り立てられるか、または遂に左翼反対派の陣営に加わるようになった」。指導部においては、「試験済みの、筋金入りの革命家を選び出す代わりに、最も遊泳術に長けた官僚を選び出す」。
- 「コミンテルンの内部体制の変革は、国際革命運動にとって死活問題となりつつある。この変革は、ソ連共産党の内部体制の変革と手を携えて行かうか、あるいはコミンテルンにおけるソ連共産党の指導的役割に対する闘争によってか、いずれか二つの途で達成し得る。第一の途を取ることを保証するためにあらゆる努力がなされねばならない」。

このコミンテルン変質過程に対する Trotsky の分析については、次のようにコメントできるだろう。

- 1). Trotsky は分派禁止措置はロシアに特有の問題であり、他国とコミンテルンには適用できない、と論じている。そして分派禁止措置をロシアに適用すること自体は「絶対に正しい」と断定している。
しかし、この問題で「絶対」はない。分派禁止令はそもそも時間稼ぎに過ぎなかったからである。
- 2). コミンテルンの官僚主義との闘争において、“国家”が一つの論点になっている。分派禁止措置は労働者国家の名において、ロシア国内に“法”として強制され、諸国の共産党に拡大適用された。ロ

シアと諸外国の間で、自己を“国家”として組織した労働者が、まだ国家を形成しない労働者に自己の法を強制したことになる。これは植民地主義を想起させる^{*88}。

- 3). Trotsky は官僚主義が、選任ないし選挙という方法によって自らを肥え太らせていることを直観している。指導部の選任の基準が、革命家を官僚に絶えず置き換えてしまっているのである^{*89}。この流れは、ロシア一国の内部からインターナショナル全体に絶えず広がっている。
- 4). Trotsky は闘争の方法として、i). ソ連共産党内部における闘争と ii). コミンテルン内におけるソ連共産党とその他の諸共産党との闘争、との二つの途”を提起し、後者の途を可能な限りとらない、と宣言している。しかし、その理由を明示しない。彼は後者の途が、後の「社会主義国家間戦争」につながることを本能的に察知しているかのようである。

そして、我々は闘争が諸個人の実践から出発すべきことを知っているので、ソ連と他の諸国を隔てる国境線を神聖なものとは考えず、時には無視すべきものと見做す。

* * *

最後の節では「反対派の敗北の原因とその展望」が語られる。Trotsky は Stalin 派の主張 (「反対派は右翼の日和見主義」) を逆手にとることによって、その反対のこと (「現指導部こそ右翼の日和見主義」) を主張している。

- 「反対派の敗北は、ヨーロッパのプロレタリアートが左翼に向かいつつあり、真直ぐに革命を目指して前進しつつあり、コミンテルンの全支部において革命的一翼をして日和見主義者達に対して優位に立たしめている、という事実の結果だと宣言された」。
- 「それから 5 年経ち、1923 年秋の国際プロレタリ

^{*88} さらに、Lenin が民族自決権を論じた際に、ロシアのような大国とジョージアのような小国は平等ではあり得ない、それ故、ロシア大国主義を意識して抑制しなければならない、と喝破したことをも想起させる。脚注*92 も参照のこと。

^{*89} この過程を湯浅 (1971) は、M. Weber の用語 (宗教社会学) を援用して「ゼクテ (Sekte) のキルヘ (Kirche) 化」と呼んでいる。“ゼクテ”とは宗派・セクトのことである。“キルヘ”とは教会・チャーチのことである。

アートのあの最大の敗北の後になった今日になって、「プラウダ」は”1923 年の敗北後に押し寄せてきて、ドイツ資本にその立場を固めることを許した若干の失望落胆の波”が今ようやく姿を消しつつある、ということを確認した。

- 「それならば、1923 年及びその後数年における反対派の敗北は、労働者階級の左への動きということではなく、その右への動きということで説明するべきではないのか」。
- 上の説明は、ソ連国内の過程によって補足されるべきだろう。つまり「ネップを基礎にして矛盾が生長しつつあった一方、指導部が都市と農村の経済的スミチカ（同盟）の問題を正しく理解せず、工業化の不均衡と任務とを過小評価し、計画経済の意義を把握しなかった等々」である^{*90}。
- 要約すると、「ヨーロッパとアジアにおけるプロレタリア革命の敗北を基盤とした国内の官僚的及びプチ・ブルジョア層の経済的及び政治的圧力の増大—これがここ 4 年の間、反対派の首を締め付けてきた歴史的鎖であった」。

しかし、上の論理は反対派の敗北（「ボルシェビキ・レーニン主義者（反対派）・・・は 1923 年秋以来、系統的、組織的な絶滅運動を受けてきた」という事実を見据えたものではない^{*91}。つまり、この事実を、i).「歴史的鎖」という客体的な諸条件に還元してしまっており、しかも、ii).”階級的観点”を文字通りの「階級」と同一視してしまい、自身が解明しつつあった官僚主義の発生源機構の説明を無にしている。

13.3 中国革命の総括と展望

第 3 章では中国革命の諸問題が取り扱われる。その理由は「帝国主義にとって中国は・・・富むだけでなく、

実際に生存していくための最も重要な将来の資源であり」、それを失うことは「今日のヨーロッパ資本主義と明日のアメリカ資本主義にとって、その内部的爆発に対する安全弁」を失うことに等しい、ということばかりではない。1928 年時点における Trotsky による Lenin 思想の再評価、すなわちその批判的受容に関わることからである。Lenin 思想が民族自決権と労農民主独裁論として結晶している以上、これとの対決は Trotsky にとって避けられないものであった（たとえ Stalin 派がこれに”反 Lenin 主義”の悪罵を投げつけることが予想されようとも）。そして中国問題は、この議論を展開する上で最良の素材を提供するものだった。

第 3 章の構成は次のようになっている。

- 1). 植民地ブルジョアジーの性質について
- 2). 中国革命の諸段階
- 3). 民主的独裁か、プロレタリアートの独裁か？
- 4). 日和見主義の所産としての冒険主義
- 5). ソヴェトと革命
- 6). 来るべき中国革命の性格の問題
- 7). 東洋のための「労働者と農民の二階級党」という反動的思想について
- 8). 農民インターナショナルから得られた利益は審査されねばならない
- 9). 結論

* * *

第 1 節は綱領草案がブルジョアジーとの「一時的協定」（「四民ブロック」）を一時的ではない「一般的政治条件」と結び付けていること、その言葉に反してこれが実質的に「長期にわたる政治的ブロック」になっていたことを批判している。Trotsky はこの批判を皮切りに Bukharin の民族ブルジョアジー評価の問題に切り込む。

- Bukharin は「中国の自由主義的ブルジョアジーは・・・多年の期間にわたって客観的に見て革命的役割を演じた。そして彼らは力尽きてしまっ

^{*90} むしろ Trotsky がこの点に拘っていることが、反対派の敗北の真の原因、すなわち遅すぎた分派闘争を説明するだろう。彼は当時襲ったソ連邦の経済的危機を純粋に行政的な問題として取り扱い、ボルシェビキ党の官僚主義の変質という観点からアプローチしていない。

ただし、Trotsky は敗北の原因について重要な論点を提起している。「政治史は新たな、そして極めて教訓的な一章によって豊富になった。それは”神話の威力に関する章”か、あるいはもっと簡単に”政治的武器としてのイデオロギーの中傷に関する章”とでも題したら良いであろう。経験は我々に、この武器の侮るべからざることを教えている」。

^{*91} Trotsky は言う。「この大会の決定がいかなるものであろうとも・・・何人も我々をコミンテルンから引き離すことに成功しないであろう。我々が擁護している思想はその思想となるであろう。その思想は共産主義インターナショナルの綱領の中にその表現を見出すであろう」。彼は敗北を認めることを拒否している。それは正しい思想を持つ者が勝利しなければならない、という非唯物論的な願望と紙一重である。

た」と言う。これは「初めから終わりまで全てが間違いである」。Bukharin は「民族解放のための戦争をブルジョア革命の上に置」ている。

- Lenin は「圧迫ブルジョア民族と被圧迫ブルジョア民族とを厳密に区別せよ」とは教えた^{*92}。これは「植民地民族の帝国主義民族に対する戦争」をプロレタリアートが「ブルジョア革命戦争」と見做すことであり、「民族解放運動、植民地叛乱、そして被圧迫民族の戦争をブルジョア民主主義革命の水準・・・にまで高め」ることを意味する。
- Bukharin は「あたかも、植民地的圧迫という事実から民族ブルジョアジーの革命的 성격が不可避免に出てくるかのように問題を提出する」が、これは「メンシェビズムの根本的誤謬」、すなわち「ロシアのブルジョアジーの革命的 성격は封建主義と専制主義の圧迫から出て来なければならない」という主張と同根である。

次に Trotsky は第一中国革命（「辛亥革命」）^{*93}の経過と中国ブルジョアジーの性格について次のように叙述する。

- 1911 年に起こった「中国の”二月”革命」は「帝国主義者たちが直接に参加して達成されたもの」であり、「孫逸仙は・・・彼の組織が、その全ての活動において日本、フランス、アメリカ等の帝国主義諸国の”支持”にいかにか依存したかについて語った」。「中国ブルジョアジーは、協商国が中国解放の援助をしてくれることを希求して、ウィルソンの戦争介入を支持した。1918 年、孫逸仙は協商国の政府に宛てて、中国の経済的發展と政治的解放についての彼の計画を提言した」。

- コミンテルン執行委員会は「蒋介石は帝国主義に対する闘争を行なった」と言っているが、実際には「蒋介石は（帝国主義的列強の一つの手先であるところの）一定の中国軍閥に対して戦った」に過ぎず、「帝国主義に対して戦争を行」ったのではなかった。「帝国主義に対する国民党の態度は始めから革命的ではなく、全く日和見主義的であった。国民党は、一定の帝国主義列強の手先を粉碎し、孤立化して、中国ブルジョアジーにとってもっと有利な条件で同じ帝国主義列強（または他の帝国主義列強）と取引できるようにしようとした・・・だけであった」。
- 「中国ブルジョアジーは被圧迫植民地国のブルジョアジーであった。・・・帝国主義的桎梏の打倒は、中国における進歩的・歴史的任務である。しかしながら、中国ブルジョアジーが帝国主義、プロレタリアート及び農民に関してとった行為は、ツァーリズム及びロシアにおける革命諸階級に対してロシア・ブルジョアジーがとった態度より・・・もっと卑劣であり、反動的であった」。「中国ブルジョアジーは、十分現実的で、世界帝国主義の本質をよく知っているので、世界帝国主義に対して本当に真剣な闘争を行うには、まず第一にブルジョアジー自身にとって脅威となるほどの革命的大衆の昂揚が必要だということをよく分かっていた」。
- Stalin と Bukharin は「蒋介石の北伐」が「労働者と農民大衆の間に力強い運動を呼び起こした」と言う。確かにそのことは「議論の余地はない」。しかし「特殊なブルジョアジーの或る行動」に対する「我々の歴史的評価」は「ブルジョアジーの

^{*92} Trotsky はロシアの状況を次のように中国に対比させた。i). 「ツァーのロシアは圧迫民族と被圧迫の結合、つまり大ロシア人と（その多くが完全に植民地的かあるいは半植民地的な地位に置かれていた）”外国人”との結合であった」。ii). 「レーニンは、ツァーのロシアにおける諸人民の民族問題に最大の注意を払うことを要請したばかりでなく、また・・・被圧迫民族の（分離までも含む）民族自決権のための闘争を支持することが、支配民族のプロレタリアートの基本的義務であると宣言した」。iii). 「しかし、党はこれからして、ツァーリズムによって圧迫されている諸民族・・・のブルジョアジーは、ロシアのブルジョアジーよりもっと進歩的、もっと急進的であると結論したか？」・・・否である。

^{*93} これに対して第二革命は、Max Schachtman によれば次のようなものだった。「（第一次）世界大戦と（ロシア）十月革命は民族的政治運動に急速に形を与えるに至った。既に 1915 年に陳独秀を指導者とする新中国知識人層は政治における古い伝統主義、古いモラル、文学、哲学、芸術を放棄する方向に進んでいた。・・・戦後、山東省を手に入れようとする日本の企図は 1919 年 5 月 4 日の学生の蜂起（「五四運動」）を惹起した。それに続いてストライキが起こった。労働組合が誕生した。1920 年の機械工のストライキの成功は近代的な労働運動の発端となった。これと同じ年に中国共産党が結成された。これらの事件が、（1927 年の末に壊滅的終焉を見た）第二中国革命期の幕を切って落としたのであった」。

行動に対する我々の行動的な階級的、革命的態度」の代わりにはならない^{*94}。「ブルジョアジーが革命の陣営に加わるのは、偶然にでもなければ・・・軽率であるからでもなく、彼ら自身の階級的利益の圧力の下にそうする」に過ぎない。「大衆を恐れて、ブルジョアジーはやがて革命を捨て、隠していた革命に対する憎悪をあからさまに」するだろう。

- 「統一された国内市場を作り上げ、これを安い外国製品から保護することこそ、中国ブルジョアジーにとって死活問題であり、(プロレタリアートや貧農に対する彼らの階級的支配の基礎を維持することに次ぐ) 重要問題である。しかし、日本やイギリスのブルジョアジーにとっては、中国を植民地的状態に留めておくことが(中国ブルジョアジーにとって経済的自主性が重要なものと劣るくらい) 重要問題なのである。中国ブルジョアジーの政策には、まだ少なからざるジグザグがあるだろうという理由はそこにある」。

* * *

第2節～第4節は1927年の広東蜂起を分析する。ここでTrotskyは少なくとも「第三中国革命」において「労農民主独裁」は「絶望的にその有効性を失ってしまった」と論じている。

- 前史として、i).「四民ブロック」なる「国民党の第一段階」(「民族ブルジョワジーが支配した時期」)、ii).「蒋介石のクーデター以後の第二期」すなわち「左翼」汪精衛^{*95}の漢口政府(「中国のケレンスキー主義」)の時期があった。
- 広東蜂起は「指導者たち」が「彼らの過去の罪に対して自分自身の保証を行おうとして・・・事態の進行を無理やりに推し進め」た結果、引き起こされた「流産」であった。

- しかし、ここには「学ぶところが多々ある」。「広東蜂起の闘争スローガンの一つに”国民党打倒!”の叫びがあった。・・・広東の労働者たちは国民党を禁止し、その一切の諸傾向を非合法と声明した。このことは・・・(大ブルジョアジーばかりでなく)小ブルジョアジーもまた(それと協力してプロレタリアートの党がブルジョア民主主義革命の諸任務を解決し得るような)政治的勢力・・・を生み出し得なかった、ということの意味する。・・・貧農の運動を獲得する任務は既に全くプロレタリアートの肩の上に、そして直接共産党の上に落ちたということ、そして革命のブルジョア民主主義的任務の真の解決へ近づくには、プロレタリアートの手中に全権力の集中を必要とした」ことを明らかにした。
- 「広東ソヴェト政府の政策」は「工場委員会による工業の労働者管理・・・大工業、運輸機関及び銀行の国有化」、「大ブルジョアジーの住宅の没収」等であった。「もしこういうことがブルジョア革命の方法だとすれば、中国におけるプロレタリア革命とは一体どのようなものなのか?」
- コミンテルン執行委員会が「プロレタリア独裁や社会主義的方策という題目について何一つ言わなかったという事実にもかかわらず・・・国民党に対して行われた革命的転覆は自動的にプロレタリアートの独裁に導いた。このプロレタリアートの独裁は・・・十月革命が始めたそれよりももっと過激な手段に訴えざるを得ない自分を見出した」。
- 上のことは「その逆説的外観にもかかわらず、中国の諸社会関係及び革命の全発展から全く合法的(則)的に出てくる」。「大規模及び中規模の土地所有・・・は(外国資本を含む)都市資本と最も緊密に結びついている」ものであるが、「中国にはブルジョアジーに対立する封建地主のカーストと

^{*94} この点に関して、TrotskyはLenin思想を次のように解説して見せている。まず、Plekhanov、Potresov、Gvozdev、Chkheidzeが「我が革命はブルジョア革命である一だから労働者はブルジョアジーを支持せねばならない」と言うのに反対して、Leninは「我が革命は”ブルジョア革命”だ・・・従って労働者はブルジョア的策士どものパテンに対して人民の眼を開かねばならず、その言葉に信を置かず、彼ら自身の力に、彼ら自身の組織に、彼ら自身の団結に、彼ら自身の武器だけに頼るよう教えなければならない」と主張した、と。

これから明らかなように、Leninの用語”ブルジョア革命”は、正確には「プロレタリア革命のブルジョア民主主義的任務」と呼ばれるべきものである。

^{*95} 汪兆銘(1883-1944)は国民党副総裁、中華民国の初代主席。

というようなものはない。・・・農業革命は、その性格において反封建的であると全く同じように反ブルジョア的なのである」。「中国の農民はロシアの農民ほどに指導的役割を果たすことができなかった。

- さらに「中国産業における外国資本の巨大な役割とその掠奪を（から）防衛するために直接各自の”民族的”武力に頼るというその方法によって、中国における労働者管理の綱領は・・・外国資本主義企業の直接的収用、次いで中国資本主義企業の収用・・・を必須」とする。
- 「中国民族のブルジョアジーとプロレタリアの両極は・・・ロシアにおけるよりももっとお互いに和解し難く・・・対立し合っている」。「一方では、中国ブルジョアジーは外国帝国主義及びその軍事機関と直接結びついており、他方、中国プロレタリアートはそもそもの初めからコミンテルン及びソヴェト連邦と密接な結びつきを確立している」。「中国の非常な後進性にもかかわらず、もっと正確に言えば・・・そのように遅れているからこそ、第三中国革命は・・・そもそも始めから都市及び農村におけるブルジョアの財産を最も決定的に揺さぶり、廃止してしまうことを余儀なくされる」。

上のことから Trotsky は次の結論を得る。

- 「民族ブルジョアジーは蒋介石と汪精衛を使節としてモスクワに派遣し、胡漢民^{*96}を送ってコミンテルンの門を叩いたが、これはまさしく民族ブルジョアジーは革命的大衆に直面しては絶望的に弱く、その弱さを自覚して自己を護る保証を得ようとしたからである」。
- 「もしも、北伐が始まった時に我々が”解放”地区にソヴェトの組織を始めていたら・・・我々は必要な基盤と革命の出発点を獲得したのであ

う。我々は我々の周囲に農民一揆を糾合したのであろう。我々は我々自身の軍隊を建設したのであろう。・・・そして中国共産党はまだ若いけれども（コミンテルンの適切な指導のおかげで）・・・少なくとも中国の相当な部分において権力を獲得したのであろう」。

- しかし「ソ連邦、ボリシェヴィキと、それにコミンテルンの当局は・・・共産党独自の政策に反対して、蒋介石に全幅の支持を与え、それから汪精衛を農業革命の指導者として支持した」。
- 「中国共産党の旧中央委員会（陳独秀）はコミンテルンの誤った指令の影響下に日和見主義政策を行った」と反対派が批判したときに、この批判は「トロツキズム」＝「永続革命」であるとして退けられた。ところが、上で見たように「新中央委員会は、いわゆる”永続革命”の立場へ逸脱する罪を犯した（・・・言葉ではなく行動において）」^{*97}。
- コミンテルンが「永続革命論」に対して取る否定的態度は「革命の真の力学」を「動因の表示」に還元してしまう彼らの思考法による。すなわち、彼らによれば「中国革命の現在の時期は、経済的見地からしても（農業革命と封建的関係の廃止）、あるいは帝国主義に対する民族闘争の見地からしても（中国の統一と民族独立の確立）、さらにまた権力の階級性格の見地からしても（プロレタリアートと農民の独裁）、完成されていないブルジョア民主主義革命の時期である」。ところが「実際には”現時期”は反革命の時期である」。
- コミンテルン執行委員会は実は次のように言いたいのである。すなわち「第三中国革命はブルジョア＝民主主義的性格を帯びるであろう。なぜならば 1925-1927 年の第二中国革命は農業問題も民族問題も解決しなかったからである」。しかも Stalin の「理論」は「ソヴェトの創設は多分プロレタリア革命への過渡期においてのみ許され

^{*96} 胡漢民（1879-1936）は国民党長老。蒋介石と対立した。

^{*97} また Trotsky は Bukharin を揶揄して次のように云う。「同決議の第一項では、我々は”トロツキズム”は永続的中国革命の思想である、すなわち・・・ブルジョアの段階から社会主義的段階へと成長移行しつつある革命である、と教えられた。最後の項からは、我々は”トロツキスト”によれば”中国革命は清算された”ということを知られる。”清算された”革命がどうして永続革命たりうのか？ここでブハーリンは得意の絶頂にある」。

る」と告げている。彼らが「半植民地革命であるところの中国革命の最も重要な民族的特殊性を除去」するな、と言う時、彼らはただ「中国の民族ブルジョアジー、あるいは中国のプチ・ブルジョアの民主主義を美化」しているに過ぎない。

- 「もし我々が既に役にたたなくなった”民主的独裁”の青写真を以って (前のものとは比較にならぬほど急速なテンポで発展するであろう) 新しい昂揚に入り込むならば、第三中国革命も第二革命と同様の運命を辿るであろう」。

* * *

第5節ではソヴェトの問題が取り扱われる。

- コミンテルン執行委員会の二月決議において、Heinz Neumann^{*98}らが「叛乱の機関としての広東における選挙されたソヴェトが欠けていた」ことの責任を負わされた。しかし、そもそもそれが無かったのは、「ソヴェトのスローガンは、まさにそれが全運動の神経中枢となるべきはずであった時期にあって、トロツキストのスローガンだと宣告されたから」であった。
- 「ソヴェトの任務は、ただ単に叛乱の呼びかけを発したり、それを遂行したりすることだけではなく、必要な段階を通過して大衆を叛乱へと導いていくことである」。「ソヴェトは彼等の組織であり、それは闘争、抵抗、自衛、及び攻撃のための力を整備させるものである」ということを、大衆は「行動しているうちに感知し、理解しなければならない」。

「最初、ソヴェトは大衆を (武装叛乱のスローガンへではなく) 部分的スローガンに糾合し……一步一步、大衆を途上に分散さすことなく、前衛を階級から孤立せしめずに、大衆を叛乱のスローガンに向かって導いてゆく」^{*99}。「ソヴェトは最もしばしば……(革命的発展の見通しはあるが、

所与の瞬間においては) 経済的要求だけに限られているストライキ闘争に関連して出現する」^{*100}。

- コミンテルン執行部は、反対派が「1926 年以来、中国のためのソヴェトというスローガンを提唱している」一方で、「1923 年秋にドイツのためのソヴェトのスローガンに反対」した、という廉で、反対派の節操の無さを非難している。この非難は「スコラ哲学的な政治思想」と云うべきである。
「我々は中国のために、革命的昂揚の波が高まりつつある時に、労働者と農民の独自の組織として、時期を失せずソヴェトの創立を開始すべしと要求した。ソヴェトの持つ主要な意義は、労働者と農民を国民党ブルジョアジーとその左翼国民党代理人に対抗させることにあった。中国ソヴェトのスローガンは、何よりもまず、自殺的で破廉恥な”四民ブロック”と手を切り、国民党から共産党を引き揚げることを意味していた」。

「1923 年秋のドイツでは……ほとんど時間が無くなったところで、ようやく叛乱が日程に載せられた。このような条件の下でソヴェトのスローガンを提出することは、この上ない最大の術学的愚かさであったろう。……それはただ工場委員会を複製するだけであったであろう。そうすると、工場委員会からその革命的機能を奪って、それを新しく作られてまだ全く権威を持たないソヴェトに移すことが必要となったであろう。……政治的に何等プラスにならず、ただ組織上の混乱を起こすだけであったろう」。

* * *

第6節では政治と経済の関係が論じられる。Trotsky は政治的な成熟と経済的な成熟は意味が違うこと、またそのことはブルジョア社会の本質的な性格である「政治と経済の分離」、すなわち〈不均等発展の法則〉に由来すること、プロレタリアート独裁はこの (分離された) 政治と経済を再び結合させること、それ故、この過程は一

^{*98} Heinz Neumann(1902-1937) はジャーナリスト、ドイツ共産党員。広東蜂起を支援した。後に Stalin と対立、粛清された。

^{*99} この一文は、人民大衆、前衛党、ソヴェトの三者の関係を鮮やかに描き出している。

^{*100} この指摘は Trotsky がソヴェトを権力として、経済闘争と政治闘争をつなぐ役割を持つものとして、極めて正しく理解していることを示す。

^{*101} この論理を理解するには、もちろん市民国家の本質 (論理的導出) が「政治と経済の分離」にあることを承知していなければならない。

国の枠内で論じられてはならず、国際的規模でのみ意味のあるものになる、と主張するのである^{*101}。ここに彼の〈永続革命論〉のエッセンスが明瞭に示されている。

- 「中国はまだ社会主義革命のために成熟していない」という反論・・・は問題の抽象的で生命のない定式化である。・・・ロシアは、それだけとれば一体社会主義のために成熟していたのか？、レーニンによれば”否！”である。それは遅延を許さない国際的任務を解決する唯一の方法として、プロレタリアートの独裁のために成熟していたのである。けれども、全体としての独裁の運命は究極のところ世界の発展の趨勢によって決定される」。
- 従って「現実的な問題は、中国が”それ自身の”社会主義のために経済的に成熟しているかどうか、ということではなくして、中国はプロレタリア独裁のために政治的に成熟したかどうか、ということに還元し得る。この二つの問題は決して同じものではない。それらは不均等発展の法則・・・がまさにそのところを得る場所であり、経済と政治の相互関係に十分に当てはまるのである。然らば、中国はプロレタリアートの独裁のために成熟しているか？ただ闘争の経験のみがこの問題に対して明確な答えを与え得る」。
- 「共産主義インターナショナル執行委員会の決議が主張したように、封建的残存物が真に中国の経済生活を支配しているならば、事態は全く絶望的であっただろう。だが幸いにも残存物は一般に支配的ではありえない」。

Lenin の言うように「どの資本国家でも、プロレタリアートの力は人口総数中にプロレタリアートが占める割合よりも比較にならないほど大きい。これはプロレタリアートが経済的に資本主義経済制度全体の中樞を支配しているからであり、

またプロレタリアートが経済的及び政治的に資本主義の下での勤労者の圧倒的多数の真の利益を表明しているからでもある。だからプロレタリアートは、人口の少数者に過ぎない場合でさえ・・・ブルジョアジーを打ち倒す能力があるだけでなく・・・多くの同盟者を味方に惹きつける能力を持っている」。

- 「全問題が国際的力学によって解決されるという時に、民族国家・・・の内部に”十分な最小限”の基準を求めることは許しがたいことであり、不可能であり、また馬鹿げたことである。この誤った、勝手気ままな、孤立的な民族的基準の中に、政治における民族的偏狭さの理論的基盤、将来における不可避な民族的・改良主義的及び社会愛国主義的大失策の前提条件が存在しているのである」。

* * *

第 7～8 節では農民と労働者の関係が論じられる。

- 「我々にとって基本的な問題は、共産党とその完全な独立性、その非妥協的な階級的性格の問題である。この道における最大の危険は、東洋諸国におけるいわゆる”労働者と農民の党”という組織である^{*102}。・・・これは(ちょうど西洋では”安定”ということが日和見主義のカムフラージュに役立ったように、東洋でもそれと全く同じに日和見主義のカムフラージュに役立った)”民族的圧迫”ということを基礎にしたものである」。
- 「国民党はその社会的構成から言って労働者と農民の党であって、その 9/10 までが・・・革命的傾向に属し、いつでも共産党と提携して前進する用意がある」という理由で、中国共産党の国民党への加入の必要性が弁護された。しかしながら、上海と武漢のクーデター中に、またそれ以来、国

^{*102} アメリカ共産党は「ブルジョア的”反トラスト”的なラ・フォレット上院議員を大統領選挙で支持し、これによってアメリカの農民を社会主義革命の戦車に縛り付けようとした」。「アメリカ資本主義の超過利潤はアメリカのプロレタリアートを世界的労働貴族に変え、その半面では農業恐慌は農民を破滅させ、彼らを社会主義革命の道へ押し合っている、というのがベツパーの理論であった。ベツパーの考え方によれば(主に移民からなるわずかな数千の党員をしか持たない)党は、ブルジョア政党を媒介として農民を融合して二階級政党を作ることによって(超過利潤で墮落した、消極的で中立的な)プロレタリアートに対抗して社会主義革命を確保しなければならない、というのであった」。

John Pepper(1886-1938)は、ハンガリー共産党員(別名、József Pogány)。ハンガリー革命時は軍事人民委員。Trotsky は彼を「マヌーバーの理論家で、またハンガリアの農民を無視したが故にハンガリア革命を破産せしめた人々の一人」と評している。

民党の革命的な 9/10 はあたかも魔法によるかのごとく消えてしまった」。

- 「農民とプロレタリアとは二つの異なった階級であること、いかなる方法によってでも資本主義社会において彼らの利益を同一視するのは誤りである……。もし異なった利益を持つ異なった階級がなかったら、同盟ということすら話題に登らなかったであろう。……。資本主義諸国にあって自ら農民党を名乗るそのような組織は、実はブルジョア党の変種の一つなのである。その所有者心理を捨てて、プロレタリア的立場を取らないあらゆる農民は、基本的な政治的論争問題になると不可避免的にブルジョアジーに従うのである」。

ここで Trotsky はブルジョア政党の構成がブルジョア社会の構成を基本的に反映すること^{*103}、従ってその上層部との取引がいかなる危険を意味するかを明瞭に論証している。そして、Stalin と Bukharin がブルジョア政党の下層部が上層部の意志に反映されると想像しているのは、彼らがブルジョア社会の疎外された意識に影響されているからだ、と論じているのである。

- 「ブルジョア社会は無産の、不満を抱いた、欺かれた大衆をその最下層に置き、満ち足りた欺瞞者たちがその頂点に位するように構成されている。あらゆるブルジョア党は (もしそれが真の党であれば、すなわち相当数の大衆を包含していれば) これと全く同じ原則の上に作られている。……。だから資本家党はいずれも全体としてのブルジョア社会における諸関係をあれこれの方式で、その内部的諸関係の中に再現し反映することを余儀なくされている。従って、全ての大衆的ブルジョア党にあっては、下層部は上層部よりもより民主的であり、より”左”寄りである」。

- 「スターリン、ブハーリンその他が、上層部が”左翼”国民党の一般党员、”圧倒的多数”、”9/10”等々の気持ちを反映しないと常にこぼしているのは、真に単純に過ぎ、許すべからざることである」。「ブハーリンは”国民党の大衆はどうなのか、彼らは単なる家畜に過ぎないのか」と尋ねている。もちろん彼らは家畜である。いかなるブルジョア党でもその大衆は、程度の差こそあれ、常に家畜である。しかし我々にとっては大衆は家畜では無い。そうではないか？然り。だからこそ我々は、ブルジョアジーを労働者と農民の党というレッテルで偽装して、大衆をこのブルジョアジーの腕の中に追い込むことを禁じられるのである」^{*104}。

- 「国民党の”高い”上層部のことを、皮肉にもブハーリンはあたかも第二義的で、偶発的・一時的なものであるかのように言っているが、実はそれが国民党の魂であり、その社会的本質なのである。もちろんブルジョアジーは (社会におけると同様に) 党においてもただ頂上だけを構成しているに過ぎない。しかしこの頂上はその資本、知識及び諸関連において強力であって、いつでも帝国主義者たちの支持に頼ることができるし、…… (国民党の指導部そのものと密接に融合している) 政治的及び軍事的實力にいつでも訴えることができる」。

- 「スターリンとブハーリンは、二階級党という反動的な思想に基づいて、中国においては権力は国民党の手中にあるのであるから、共産主義者たちは”左翼”分子達と共に国民党内の大多数を確保し、それによって中国における権力を獲得するであろうと想像した。言い換えると、国民党大会における普通の選挙によって権力がブルジョアジー

^{*103} つまり、Trotsky は市民社会から幅広くその成員を集めた組織は、その社会が自然な論理として (狭義の) 国家を形成するように、その上層部を形成する、と考えている。この推論はおそらく正しい。

そしてなお重要なことは、同じ原理がブルジョア政党ばかりにではなく、Stalinist 党にも当て嵌まるということである。”レーニン記念入党”という形でポリシェビキ党はソヴェト社会から大量の党员を入党させてしまう。これによりポリシェビキ党は決定的に変質する。それはソヴェト社会をそのまま引き写したのになり、党首脳部が〈幻想的な一般利害〉を代表するものとなる (分派禁止措置によってこの幻想は強化されている)。

^{*104} この論理は重要である。ブルジョア党の最下層には、疎外され、目を曇らされた労働者 (”家畜”) がいる (β)。しかし、その同一人物が労働者党にとっては獲得すべき同志となる可能性を持っている (α)。

同じ論理は多少の変形の上で貧農に対しても適用され得る。

の手からプロレタリアートへ移るであろう、と想像したのである。ブルジョア党内における・・・党内民主主義をこれ以上感動的で理想的に偶像化することは考えることができるだろうか？

Trotsky は「農民」への期待が意味するものを以下のよう分析している。つまり、農業恐慌から来る混乱、資源問題がクローズアップされたことなど、本質的ではない、偶然的な事情が、根幹的な革命戦略を揺るがしている(国際性の軽視)、と指摘するのである。

- 「労働者と農民の党という考え方は(それなくしてはボリシェヴィキ党がなかったであろう所の)ナロードニキに対する全闘争をボリシェヴィキの歴史から抹殺し去る・・・労働者と農民の二階級党はロシアのナロードニキの中心思想であった。・・・この思想に対する闘争においてのみ、農民的ロシアにおけるプロレタリア前衛の党は発展し得たのである」。
- 「反対派に投げつけられた非難で・・・最も重要なものの一つは”それが農民を過小評価している”ということである」。しかし、むしろ「あらゆる場合に公認の指導者たちは、農民との関係におけるプロレタリアートの役割と意義を過小評価するという罪を犯している」。「1923 年以降の国内的諸過失の根底にあるものは、国民経済全体、および農民との同盟に対するプロレタリアート管理下の国有工業の意義の過小評価である。中国においては、農業革命におけるプロレタリアートの指導的で決定的な役割を理解し得なかったために、革命は滅びざるを得なかった」。
- 「農民は、その全歴史と生存の条件からして、あらゆる階級のうちに最も国際的でない階級である。通常国民性と言われているものの根源は主として農民にある。農民のうちで、国際主義の道

に沿って導くことができ、ただプロレタリアートが指導し得るのは、貧農という半プロレタリア大衆だけである」。「農民は、彼らがプロレタリアートによってブルジョアジーの影響から引き離され、プロレタリアートを彼らの同盟者・・・のみならず指導者であると認めるようになって初めて国際主義的政策に惹きつけられる。逆に(プロレタリアートの党を超え、各国共産党に構うことなく)諸国の農民を一つの独立した国際組織に組織しようとする企ては初めから失敗する運命にある」*105。

- 「戦争による経済的衰退から生じたヨーロッパにおける農業に対する一時的ながら強い刺激は、”農民”(すなわち自らをデマゴグ的にブルジョアジー政党に対抗していたブルジョア的偽農民党)があるいは果たすかもしれないという役割についての幻想を生み出すに至った」。

13.4 今や如何？

この書簡*106の主題は、前章までの綱領草案批判が扱っていたよりも最近の情勢(「時局と政策」)に関するものとされる。より具体的には「諸傾向の和解の出発点とするために、今や公然と行われている”左旋回”の占める正確な位置を見極め」ることである。そして「この”左旋回”は、(それを生み出した推進力の寄って来る源である)ソ連の国内的諸問題において最も酷く現れてきた」が、それにもかかわらず「国際的要因から我々自身を抽象する」ことはできない、と主張される。

この書簡は以下の構成をとる。

- 1). この書簡の目的
- 2). なぜコミンテルンの大会は四年以上もの間招集されなかったのか？
- 3). 1923 年-1927 年の政策
- 4). 大衆の急進化と指導部の諸問題

*105 Trotsky は次のようにも云う。「ブルガリア、ポーランド、ルーマニア及びユーゴスラビアの・・・農民党の経験、わが国の社会革命党の古い経験、国民党の新しい経験・・・先進資本主義諸国におけるエピソード的な実験、特にアメリカにおけるラ・フォレットとベッパの実験等一すべて、資本主義の衰退期にあっては、(資本主義の上昇期におけるよりも)独立的で革命的で、そして反ブルジョア的な農民党を求める理由はむしろ少ない、ということを疑問の余地なく示している」。

*106 この書簡は形式的には第五回大会によって執行委員候補として選出された Trotsky がその権利を保全するために、コミンテルン上層部に対して起こした提訴の表明となっている。しかし内容的には、自身の綱領草案批判について補足を行うものとなっている。この補足が必要になった理由が本文中にある”左旋回”の評価に関わる。

- 5). ソ連共産党内における現在の左寄りの動きはいかに準備されたか
- 6). 一歩前進、半歩後退
- 7). マヌーバーか、新しいコースか？
- 8). 現在の危機の社会的基盤
- 9). 党の危機

* * *

第2節では、コミンテルン大会が召集されなかった事態の意味が論じられる。それは端的に云えばコミンテルンの官僚主義的変質のことである。

- 「第五回大会で選出された議長 (Zinoviev) は罷免されたばかりでなく、ソ連共産党から除名され、それが第六回大会の前夜になって再入党を許された。……これらのことが全て大会を開くことなしに行われた……コミンテルンの大会は無用の長物となり、邪魔者、死せる重荷として年々延期されてきた。……”我々は今、実際的な仕事であまりにも忙しい”ということを口実にすることは……党の精神と意志が指導部の仕事を妨げるということ、また大会は最も重要で重大な事柄において足かせになっているということを認めることである」。
- 「コミンテルンは (すべての各国支部が完全に従属しているところの) 唯一の国際党であると宣言された。……レーニンが活動を止めたとき、勝利を占めたのは超中央集権主義的な問題処理方法であった」。「執行委員会は統一された世界党において全権を持ち、その世界党の大会に対してのみ責務を有する中央委員会であると宣言された。しかし、実際には……大会はまさにそれが必要とされたときに召集されなかった」。「理論的には執行委員会は世界労働者運動の強力な中心である。実際には、それは過去数年の間、容赦のないやり方で幾度も改組された」。
- 「大会が招集されなかったとすれば (大会に対してのみ責任を有する) 執行委員会を改組したのは

一体誰であったのか？……ソ連共産党の指導中核の顔ぶれが変わり、そのたびに (コミンテルンの規約や第五回大会の決議を全く無視して) 執行委員会のメンバーを新しく選任し直したのである」。「過去4年以上もの間、形式的には共産主義インターナショナル執行委員会 (あるいはその幹部会) があらゆる問題を決定したことになっているが、しかし実際にはソ連共産党政治局、もっと正確に言えば……書記局が決定したのである」。

- 「現在ではコミンテルンのイデオロギーは、道案内をするのではなくて、注文に合わせて製造されているのだ。理論はもはや知識や先見の手段ではなく、行政上の技術的道具となってしまった。ある一定の見解を反対派のものであるとし、これらの見解を根拠に反対派を裁くのである」。「好ましくない指導者の罷免について、正式に発表される理由は、めったに本当の動機と一致しない……思想の領域における二枚舌は、体制の完全な官僚化から不可避免的に生じてくる」。
- 「反対派に反対の票を投じたり、さらにまた、これに対して怒鳴り付けることは、上からくる何らかの打撃から自らを保証することであった。下から来るかもしれない打撃については、機関は、何ら外からの統制を受けないという事実が彼らに保証を与えている」^{*107}。
- 「規約の無視と蹂躪、組織と思想の領域における絶え間なき激動の発生、諸大会の延期、常に既成事実のみ突きつけられる大会、独断専横の増大——これらは全て、偶発的なものではありえない」。
- 「ソ連共産党とコミンテルンの全体制の官僚化の主な源泉は、指導部の政治路線とプロレタリアートの歴史的路線の間の、ますます増大するギャップにある。この二つの路線が一致しなくなればなるほど、指導部の路線はますます諸事件によって反駁される」。「しかし、指導部の路線とプロレタリアートの歴史的路線 (すなわちボルシェビキ路

^{*107} 丸山真男 (2015) の概念「抑圧の委譲」とまったく同一であることに注意する。丸山はこれを大日本帝国陸軍の兵士の行動様式として説明したが、同じ論理が Stalinist 党の党員にも当てはまるのである。

^{*108} ここには前述したように (p.472 を参照のこと) 混乱が含まれている。「非プロレタリア階級の圧力」とは経済的な意味での「農民」などの圧力のことでない。政治的な意味での「階級廃絶の意思」のことである。またそうでなければ p.480 の〈不均等発展の法則〉との整合性が

線)の間のギャップの増大は、ただ非プロレタリア階級の圧力の下においてのみ生じる」*108。

* * *

第 3 節では、「左旋回」以前の「右傾化」について分析される。ここではソ連国内の工業化論争*109がドイツ革命の問題に結び付けられる。

- 「第六回大会の招集が何度も延期されたということの背後にある主要な動機の一つは、「何か大きい国際的勝利を待ちたい」という願望であった。「しかし、いかなる勝利もやってこなかったし、これは単なる偶然ではなかった」。
- 「この期間中に、ヨーロッパ及び世界の資本主義は新しい重大な執行猶予を与えられた」。「ソヴェト共和国は、過ぎ去った期間中において・・・社会主義的管理方法の力と重要性、特にその中に宿る偉大な可能性を示した。しかし、これらの成功はいわゆる資本主義の安定の基盤の上に発展したものであって、資本主義の安定それ自体が一連の世界革命の敗北全体の結果であった」*110。
- 「十月革命の危機の根本的な原因は、(プロレタリアートの惨めな敗北の全系列によって生じた)世界革命の遅延である。1923 年までは、これらの敗北は、初めは共産党が存在せず、その後には道がまだ若くて弱かった時に直面した、戦後の運動と蜂起との敗北であった」*111。1923 年以降は・・・(単にプロレタリアートの敗北だけでなく、)コミンテルンの政策の敗北である」。
- 「現在行われている左への転換の意義を理解するためには、1926 年から 1927 年にかけて完全に暴

露された右翼中間主義に逸脱した一般的行動路線のみならず、かかる墮落を準備した 1923～25 年の極左主義の先行期間中のコースをも完全かつ明瞭に認識する必要がある」。

- 「1923 年春のソ連共産党第 12 回大会において、ソ連邦の経済問題について二つの立場*112がはっきりと表れてきた」。
 - i). 「中央委員会は農民との同盟を脅かす主要な危険は、工業の時機尚早的な発展から生じたものであると主張し、この見解の確認を 1923 年秋にあったと思われる「販売恐慌」に見出した」。
 - ii). 「私が(第 12 回大会、1923 年春において)展開した見解は・・・同盟とプロレタリアートの独裁を脅かしている根本的な危険は、農業生産物と工業生産物の価格の開きを象徴する「鋏」にあり、それは工業の後進性を反映している、またこの不均衡の継続・・・は不可避免的に農業と工業の価格差と資本主義勢力の全般的成長を招来する」というものであった。「もし工業が遅れたままに留まるならば、豊作ということが(社会主義的諸傾向にとってではなく、)資本主義的諸傾向にとっての主動因となり、社会主義経済を破壊する道具を資本主義分子の手に渡すことになるだろう」。
- 「国際的関係の諸事件は、この過程において決定的な重要性を帯びてきた。1923 年の後半はドイツのプロレタリア革命を固唾を呑んで期待した時期であった。・・・ドイツ共産党指導部は一戦も交えずして決定的な陣地を敵に明け渡してしまった」。
 - i). 「指導部は革命的情勢は引き続いて発展しつつあり、決定的な戦闘はまもなく行われようとしている、と頑強に主張した」。
 - ii). 「反対派は・・・日程に乗せられているのは蜂起ではなくて、攻勢に転じた敵に対する防御戦闘・・・であるということを熱心に繰り返した」。

取れない。しかし Trotsky はすぐ後で「これが政治路線をますます「右寄り」に転換させるように働き、やがてはそれをプロレタリア前衛に押し付けるために、さらに厳しい官僚的諸手段を要求するに至った」と、誤った説明を付してしまった。

*109 工業化論争について、高嶋(2022)の第 6.4.3 節を参照のこと。Trotsky は本来官僚制(官僚主義的価格統制)批判をすべきところで、工業製品と農業製品の価格差の問題に引き直してしまった。

*110 ここで Trotsky は極めて重要な論点を提起している。すなわち、Stalin 体制はブルジョア社会の相対的な安定状態との間で一つの均衡状態を創り出している、ということである。Stalin 主義諸国家は帝国主義経済の内部において一種の独占経済として機能している。それは周囲の商品経済の競争が激化すればするほど、絶対地代に相当する富を生み出すであろう。それは一種の寄生社会である。

*111 Trotsky はさらに詳論している。「1918 年から 1919 年における革命的情勢には、なお、完全に革命的プロレタリア政党を欠いていた。退潮が始まった 1921 年に、既にかなり強くなっていた共産党は、革命のための直接的な前提条件が欠如しているという事実を軽視して、革命を挑発しようと試みた」。

*112 Trotsky は次のように注釈する。「この二つの立場は、その後の 5 年間発展してきたが、昨年(1937 年)冬季中における穀物集荷の危機から見て、その発展は阻止されそうである」。この論点は第 5 節で再論される。

- 「1924 年 (すなわち急激で明白な安定への変動の年) は・・・一般的な極左コースの年となった。この時からプロレタリアートの外に既成の革命勢力を探し求めるようになり、ここからして諸国の偽農民党の理想化・・・が始まった」。「情勢を理解することができなかった 1924～25 年の極左主義は、さらにもっと残酷に右翼への転向に取って代われ、これは”段階を飛び越さない”という理論に導かれて、植民地ブルジョアジー、プチ・ブルジョア民主主義と労働組合官僚、(”強力な中農”として洗脳された)富農、そして”秩序”と”規律”の名において官僚に対して順応の政策を取るに至らしめた」。

Trotsky はここで「社会主義建設のテンポ」という論点を持ち出す。これは綱領批判第一章と同じ切迫感をもって主張されている*113。

- 「テンポの問題はあらゆる闘争において決定的であるが、世界的な規模の闘争においてはなおさらそうである。・・・敵が我々が失敗したり手ばかりをししたりする毎に利を得て、無防備の領域は寸土といえども占領してしまうような闘争の力学によって、問題は解決される」。「時間は単に重要な一要因であるだけでなく、決定的な要因である。・・・一国社会主義の理論は、あたかも我々には欲しいだけの時間がいくらでも自由に出来るように与えられてでもいるかのごとくに、これらの誤謬を寛大に眺める事に慣れさせるものである」。
- 「社会主義建設のテンポの問題が、理論上の観点から見て、国内的及び国際的諸問題についての違った意見を一つの固い結び目に結びつけた」。
- i). 「公認指導部は、ブルジョアジーから奪い取って手元にある資本を土台にして作り上げた再建期 (1923-27 年) という幻想に目がくらんで、それ自身を目標として孤立的経済発展に向かってます

まず逸脱していった。国際的敗北が与えた打撃のおかげで、やがて一国社会主義の理論が成長してきた」。

- ii). 「ソヴェト経済は、それが輸出入貿易によって世界市場と結びつかざるをえなくなるにつれて、ますます厳しく世界市場に左右される」。我々は「ソヴェトの建設のテンポは世界経済と世界政治によって条件づけられると強く指摘した」。
- iii). 「公認路線の鼓舞者にして推進者である人々は、我々に対して”我が国の社会主義的發展に国際的要因を注入する必要は無い”と答え、また他方では”たとえそれが蝸牛の歩みであっても、われわれは社会主義を建設するであろう”と答えた」。
- 「それはただコミンテルンを十月革命の運命に”注入”する必要は無いということを意味している・・・なぜならば、コミンテルンは”国際的要因”の革命的表現以外の何物でもないからである」。

* * *

第 4 節では”左旋回”が具体的に叙述される。ここでの要点はドイツ情勢の左傾化という同一の事実に対してコミンテルン指導部と反対派の下す評価の質的な違いである。後者がその時局性・過渡性を強調するのに対して、前者はそれを法則のように原理的に見てしまう。

- 「共産主義インターナショナル執行委員会二月総会 (1928 年) は、イギリス共産党とフランス共産党の政策という、最も重要性を持つ二つの問題について、左への転換 (すなわち、反対派が弁護した異見の方へ転換しようとする否定すべからざる試み) を行った」。「全体から見て、二月総会は、左翼的転換における矛盾した試みを象徴している。政治的見地からすればこの企図は主としてヨーロッパの、特にドイツの労働者階級大衆の気分に起こりつつある否定し難い転換に条件づけられている」。
- Thälmann*114は次のように言った。「トロツキ

*113 ここには Trotsky の混乱がある。(第一章で取り扱われた) 時局における時間的要素の重要性という問題は、我々が時局に取り残されてはならない、という戒めである。一国社会主義論は、時局を体制 (綱領) の問題に差し替えてしまうことであって、もはやテンポの問題ではない。

正常な階級闘争の論理に従うならば、綱領のレベルにおいては「プロレタリアートは、人口の少数者に過ぎない場合でさえ・・・ブルジョアジーを打ち倒す能力がある」(p.480) と云って差し支えない。問題はもはやその階級闘争が正常なものではなく、疎外されている、ということである。テンポが遅くなっているのではなく、無期延期されている。

*114 Ernst Thälmann(1886-1944) はドイツ共産党員。ナチスの政権掌握後に逮捕され、収容所で殺害された。

スト達は国際労働者階級の急進化を感知し得ず、情勢は益々革命的になりつつあることに気づかない」、と。しかし「実際には、ドイツの労働者階級が 1923 年の敗北の結果から立ち直り始めたのはようやく昨年になってからである。反対派が、まず最初にそれに気づいた」。

- 我々は次のように言った。「ヨーロッパの労働者階級の中に否定し難い左翼への転換が生じつつある。それはストライキ闘争の先鋭化と共産党の得票数の増大^{*115}に現れている。しかし、これはまだ転換の第一段階に過ぎない。社会民主党の得票数は共産党の票の増加と並行して伸びており、部分的には後者を凌ぎつつある。もしこの過程が進展し深化すれば、我々は社会民主主義から共産主義への転換が始まる次の段階に入っていくであろう」。
- 「社会民主主義はブルジョア体制の主要な支柱である。しかし、この支柱はその自身の中に諸矛盾を内蔵している」。「もし、労働者が共産党から社会民主主義に移っていきつつあるならば、完全な確実さをもってブルジョア体制の強化について語ることができるであろう。1924 年にはそうであった」。「現在の情勢・・・は、また分化されていない種々の矛盾を含んでいるが、それでなお種々の可能性を表しつつある過渡的情勢である」。「労働者が大挙して社会民主主義から共産党へ移ってくる前に・・・我々は、社会民主主義自体の内部に新しく軋轢が起り、もっと根の深い集団化と分裂等が生ずることを期待しなければならない」。

Trotsky は時局の判断が綱領の中に入り込むことの不条理と、その不条理に気が付かないスコラ主義を糾弾している。そして、実際の指導の中で指導部が官僚主義的に更迭されることによって、指導部が教育されなくなることを糾している。

● 「時局の見地からする判断・・・の場所は決議の中にあるのであって、綱領の中にはないのである。綱領はプロレタリア革命の全時代のために書かれるものである。・・・指導部は永久的なスコラ哲学主義に留まって、根本的方法で世界プロレタリアートの闘争の生きた諸段階を学ぶことなしに”急進化”を取り扱った」。

- 「ドイツ共産党の発展の歴史は、政治的曲線の振動の如何によって、権力を有する分派が急激に交代する姿を如実に示している^{*116}。すなわち、指導グループが、政治的曲線が急激な上昇あるいは下降を示す度毎に（すなわち一時的な”安定”に向かうか、または反対に革命的危機に向かうかによって）難破しては競争相手のグループに席を譲るのである。たまたま右翼は情勢が変化した場合に全活動を切り替えて権力獲得の革命的闘争のレールに乗せる術を知らないという弱点を持っていた。これに反して、左翼グループの弱点は、準備期間中の客観情勢から生ずる過渡的諸要求のために大衆を動員することの必要を認めることも、理解することも出来なかった、ということである。・・・指導部は、情勢の転換する毎に更迭させられたので、党の指導幹部は前進と後退、上潮と退潮、退却と攻撃にわたる広範な経験を得ることが出来なかった」。

* * *

第 5～6 節で Trotsky は、直近の 1928 年の「穀物集荷危機」が新たな「左旋回」のきっかけとなっていることを指摘し、そこに至るまでのソ連邦の農業政策の展開を批判的に回顧している。

- 「今年（1928 年）に経験した穀物集荷における異例の困難は・・・経済の領域においてのみならず・・・政治と党の領域においても非常に重要性を持っている。これらの困難が”左への転換”を解き放ったのは偶然ではない。他方、これらの困

^{*115} Trotsky は Thälmann を次のように批判している。「その評価は 5 月（1928 年）のドイツ国会選挙によって完全に確認された。急進化は、依然として大衆を社会民主主義の水路に導きながら、その第一段階を通過しつつある。・・・ブルジョアジーの主要な支柱である社会民主主義が成長しつつある場合に、”情勢は益々革命的になりつつある”などと言えるであろうか」。

^{*116} 最初は Heinrich Brandler の指導する右派、次に Ruth Fischer と Arkadi Maslow の指導する左派、さらに Ernst Thälmann へと指導部が交代した。

難はそれ自身広範な時期にわたる経済及び一般政策の収支決算を確認する」。

- 「戦時共産主義から社会主義経済への移行は、もしプロレタリア革命が直ちに先進諸国へ波及してさえいたならば、大きな退却を伴うことなしに実現されていたはずであろう。この波及が何年も遅れたという事実が1921年春に新経済政策の大後退・・・を招来した。・・・1921年の秋には既に更に一層深く後退が必要になった。・・・レーニンが退却停止の信号を出すことと決めたのは翌年、すなわち1922年の春になってからであった」。
- 「レーニンが指導した最後の大会の希望は・・・正しくなかったことが判明した。1925年春に新しい退却を行う必要が生じ、農村の富裕階級に対して、土地貸付と雇用労働によって下層を搾取する権利を賦与した」。「1925年4月の新しい甚だしい退却は(レーニンならばそう呼んだであろうが)“深刻な敗北及び退却”と呼ばれなかった。それは“スムィチカ(同盟)の勝利的な一歩”であり、“社会主義建設の全体的なメカニズムの単なる一環”として示された」。
- 「1925年4月の決議が農村において発展しつつあった分化を公認し、それへの水門を開いたので、スムィチカは将来において労働者国家と富農の間に商品交換が益々盛んになることを予告した。この恐るべき危険を認める代わりに、富農を社会主義の中に統合するという卑屈な理論が直ちに創り出されたのであった。始めてこの過程の全体が(世界経済と世界革命から独立した)“一国社会主義建設”として、党の名において党協議会に提出された」。
- 「第14回大会(1926年1月)の工業化についての決議は、反対派が1923年から1925年にわたつ

てこの問題について展開してきた・・・考えをほとんど一字一句そのまま繰り返して、一連の正しいテーゼを述べ立てた。しかし、この決議と並行して“超工業化主義者”の烙印を押された左翼に対する・・・反対運動が行われた」*117。

- 「1926年12月9日、共産主義インターナショナル第七回執行委員会総会において、ブハーリンはスムィチカ及び穀物集荷の問題に関して・・・反対派を非難した」。Bukharinは、反対派が「余剰穀物のほとんど全部をその手中に収めた富農は、我々に対する“穀物ストライキ”を組織した。それが穀物の出廻りがこのように悪い理由である」と1925年に主張したことを引き合いに出し、もし反対派が正しかったならば、今年(1926年)は「プロレタリアートに対する“富農のストライキ”は更に激しかったであろう」と反駁した。
- 「1927年の中央委員会の7月総会の決議は”その年間中の経済活動の発展には全体から見れば何の危機も無かった”と発表した」。しかし、これに対して反対派は「穀物集荷総量の減少」を観察し、これを「都市と農村の関係に深刻な動揺が生じているという直接の証拠」と断じた。そしてその原因を工業の立ち遅れと「このために国家経済の富農と資本主義的要素への依存度は、原料・・・輸出・・・食料品において増大」したからだ、と指摘した。反対派は「1927年11月7日の革命記念デモンストレーション」において「我々の砲台を右翼、富農、ネツプマン、官僚に対して・・・向けよ」というスローガンを掲げたが、それは“偏向”として「第58条に従って追放をもって処罰」された*118。

Trotskyは一連の農業=政治危機を政治と経済の境界上に発生したものであり、これを政治問題と経済問題に切り離して別々に解釈することはできない、という基本的に正しい視点を持っている。この視点それ自体は、過

*117 この論点は重要である。Trotskyの工業化テーゼの基本的部分がStalin派に盗まれた上で、Trotsky派のみがボリシェビキ党からの追放の憂き目に遭ったのである。

Trotskyはこの意味を深く考えていないが、これはドイツ情勢において危機が起きるたびにStalin派が自己の政治生命の延命を諮るために、ドイツ共産党指導部の首をすげ替えて前指導部に全責任をなすりつけたことと同じである。ボリシェビキ党内部でも同じことが起きており、次の危機でZinoviev派が、更にその次の危機でBukharin派がスケープゴートとされた。

*118 Trotsky派とZinoviev派の合同反対派が最後の闘争に立ち上がり、粉碎されてしまったことを指している。

渡期社会＝プロレタリアート独裁がブルジョア社会の分裂した政治と経済を再結合させることを目指すものである以上、当然のことである。しかし、その視点に従って Trotsky が解釈した結果については無条件に正しいというわけではない。我々はここで立ち止まって、別の観点から一連の農業＝政治危機を再検討すべきである*¹¹⁹。

例えば、奥田 (2018) は、当時の農村における「階級関係」について、「農村コムニスト」の動向を軸に次のように興味深い観察をしている。

- 1). 「農村コムニスト (党員と党員候補)」は主に都市から派遣され、無給または低い給与以外の収入をもたず (加えて党費支払い義務を負い)、有給のポストを求めて争った。農民からは他の地方で「罰せられ」た「流刑囚」のように見られた。彼らは主に 1919 年秋の「党週間」で徴募された者たちで、無学で能力的にも農民の尊敬を得られず、農民は彼らを信頼しなかった。
- 2). 1921 年の党中央による党員粛清は「農村コムニスト」の中の「質の悪い」分子をほとんど排除できなかった。「生活の困窮から農業へ専念」するために党を離れる者があられ、党中央は離脱者に警戒の目を向けた。同時期のネップ導入にともなう「理念的理由」からの自殺が多発した。
- 3). 「1921 年から 1923 年までの現物税の徴収」は「農村の現場において戦時共産主義期の穀物徴発とあまり変化がなかった」。「1921-22 年の飢饉の惨禍は、飢饉の地方へ食糧援助を強要されたその他の地方へと版図を拡大した」。1923 年時点でも「コムニスト」は依然としてネップをいつ廃止されるかもわからないものとみなし、「粗野な」徴税をつづけた。1924 年の貨幣税への移行は状況を変えなかった。
- 4). 1924 年 10 月に中央委員会総会は「ソヴェト活発化」の指令を発し、非党員農民を地方ソヴェトに参加させた。1925 年には「農民の弾圧者が弾圧された」(これに関する Stalin の発言は著作集

から削除されている)。「地方党組織」は狼狽し、Bukharin はこの動揺に警戒した。他方、Stalin らは 1925 年秋には方針を転換し、12 月第 14 回党大会で「ネップ不拡大」を公言した。1927 年 12 月第 15 回党大会は「ソヴェト活発化」の弊害が一扫されたことを宣言、「その後まもなくして、穀物調達の最前線へは党活動家が大量に投入され、穀物を供出しない農民に刑法*¹²⁰が適用」されはじめた。

他方、経済面ではいったい何が起きていたのか。上野 (1976) などが観察している第 13 回党協議会 (1924 年) の論戦からは次のことが読み取れる。

- 1). (Preobrazhensky など) 反対派の主張するように、工業生産力の劣位は常にあった。1922 年時点では熟練労働者が足りず、「商品欠乏」(goods famine) が生じた。またそれは国営トラストの行動によっても助長された。上野 (1976) は、1922 年春にトラストが流動資金の不足に悩み、投げ売りを行ったと論じている*¹²¹。
- 2). さらに (1923 年夏までに定着した) チェルボネツの問題が混乱を拡大させた (Pyatakova がこのことを指摘した)。国立銀行はチェルボネツ発行により信用供与を行っていたが、1923 年 8 月に発行限度に達し、信用を削減しなければならなくなった。商品の購買力が低下し、工業製品の商品滞価と価格騰貴が同時に起きた。
- 3). 1924 年には「失業」が生じていた。Foster (1924) によれば、内戦の終了と動員解除により生じた余剰労働力は、農村によっても都市によっても吸収されなかった。また同時に政府機関からの職員のパージがあった。
- 4). 指導部 (Bukharin, Rykov ら) は、恐慌に類似の事態が生じていると見てとっていたが、これに単に国営トラストの販売価格の引き下げをもって対応した。というのも工業製品は売れ残っていたからである。反対派はこれに対して、単なる販売価

*¹¹⁹ 高嶋 (2022) も参照のこと。

*¹²⁰ 第 107 条、強制的穀物集荷のこと。これは Trotsky 自身の主張でもあった。

*¹²¹ またそれが、国営トラスト経営者が損失を取り返そうと、高価格政策をとる誘因となった。

格引き下げをもってしては、ネップマンによって流通部門で価格を引き上げられてしまい、利益は彼らに吸い上げられ、末端の農民までは恩恵が及ばない、と批判した。

以上のばらばらに観察された一連の危機を、Stalinist 政治経済体制の形成過程^{*122}として整序する必要がある。

- 1921 年のネップの退却以前に、1919 年の党員徴募がボリシェビキ党変質を準備した。1921 年の党員粛清^{*123}は党員の資質を改善しなかった。ボリシェビキ党がロシア社会の縮図となったことにより、党内に官僚主義のはびこる素地は出来上がった。ネップは党員の間に深刻なアノミーを引き起こした。
- 同じ頃、農村では戦時共産主義の時代と変わらない”粗野”な現物税徴収が続いた。一地域における飢饉の発生は、それを支援する地域の飢饉へと連鎖的に広がっていった。
- 1922 年末に国立銀行は貴金属に保証された銀行券チェルボネツを発行する権利を与えられた。上野の説明によると、これによりチェルボネツと従来の政府紙幣が併存するという二重通貨状態が生じ、経済は混乱した^{*124}。1923 年夏までにはチェルボネツが政府紙幣を駆逐したが、8 月に発行限度に達し、急激な信用収縮が生じた。事態は商業恐慌の様相を呈した。

- 1924 年に農村においては現物税から貨幣税への移行があった。徴税が”粗野”であるということには何も変わりがなかった、と奥田は説明するが、この変化は高利地代を生み出す基礎となり、農村の社会秩序をますます官僚化させることに参与したはずである^{*125}。同時期に全社会的な”失業”が問題となった^{*126}。
- 左翼反対派は 1923 年から 24 年にかけて”鉢状差”問題をきっかけに論戦を挑んだ。これに対して公認指導部は国営トラストの製品価格引き下げという官僚的措施をもって応えた(反対派の推論が正しいとすれば、これによって流通面での蓄財＝資本蓄積が進んだ)。Bukharin の指揮の下で農村ソヴェトの活性化が叫ばれ、中央から派遣された徴税官吏は弾圧された。地方党組織の不満が高まった。
- 1925 年 4 月に一国社会主義の建設が公式のものとなり、秋には Stalin がネップ不拡大方針に密かに転換し、Bukharin 路線と距離を置くようになった。彼が地方党組織の不満を無視できなくなったのは明らかであった。この頃、Zinoviev(レニングラード)派は密かに Stalin、Bukharin に反対する立場に移った。この年の 12 月にモスクワとレニングラードは互いに全く対立する決議を採択した^{*127}。
- 1926 年 1 月の工業化についての決議は (Trotsky の理解に反して)Stalin による路線転換の準備完

^{*122} これは反面として、反対派の敗北過程でもある。

^{*123} その当時は綱紀粛正以上の意味を持つものではなかった。つまり、後に普通になるような逮捕に次ぐ裁判・収容所・刑死を意味するものではなかった。

^{*124} トロツキー (1980) はこの時の事態を次のように評価している。「1922-24 年に、ネップへの移行と関連してルーブリ貨を復活したのは、消費対象の分配における”ブルジョア的権利の基準”の復活とも結びついていた。富裕農民に向かったのコースが続いていた限り、チェルボネツは政府の関心の対象であった」。

他方、上島 (2007) は「1923-24 年の通貨改革は (第一次世界大戦以来の悪性インフレーションに終止符を打っただけでなく) 通貨の減価を通じて貨幣流通を廃止するというような”左翼的”幻想にも止めを刺すもの」と理解している。上島は Bukharin がかつて云ったこと (それ自体限界のある貨幣廃止観) さえも放棄してしまったことを代弁しているかのようである。

^{*125} 我々はこのことを明治から昭和にかけての日本の農村の状況から類推できる。

^{*126} Foster (1924) はこの”失業”を一時的なものと認定したが、一概にそのようには判断できない。上島 (2007) は次のように云う。「通貨の安定には財政の健全化が対応する。戦時共産主義の廃止、市場の”復位”から、全般的な有償原則が復活していた。国有企業、商業、運輸とともに国家の財政・信用機関もまた商業計算の原則を実現しなければならず、これによって通貨の安定を得ると同時に、国有セクターにおける厳密な価値計算、節約体制を強化するものとされた。・・・財政健全化はあらゆる歳出項目の削減を要請したが、それは当然国有企業・協同組合への信用供与及び労働者への賃金支払いに圧迫を加えることになった」。上島はこの事態が「財政 (財務人民委員部) の独裁」と呼ばれたことを紹介している。つまり、この時期の”失業”には政治経済学的な根拠があった。

^{*127} 湯浅によれば、Zinoviev、Kamenev らが Trotsky 派に合同の提案を行ったのは 1926 年春のこととされる。

^{*128} 穀物集荷の危機は複数の要因から成る。1), 公認指導部による穀物輸出の振興とそのための穀物買い取り価格の抑制。2), ネップマンによ

了を告げるものであった。その年の 12 月には穀物集荷の危機^{*128}が勃発し、Bukharin は左翼反対派にその責任を押し付けようとした。

- 1927 年 4 月には労働者の広範な不満が革命 10 周年デモンストレーションとして爆発したが、既に Zinoviev 派を含む左翼反対派は切り崩されていた。というのも、この時点で Stalin はネップ不拡大と計画経済の推進への転換を約束していたのであり、彼らが公認指導部に反対する主要な動機は取り払われてしまっていたからであった^{*129}。12 月には「ソヴェト活性化」、すなわち Bukharin 路線は明白に否定された。1928 年 11 月の指令により、穀物集荷の危機に対して刑罰的な手段が使われた。間もなく農業集団化と“富農の絶滅”が要求されることになる。

このように見ると、Stalinist 政治経済体制の官僚主義的特異性は明瞭である。それは過渡期社会、すなわちブルジョア社会から生み出されたばかりで、まだ社会主義社会とは言えない社会を基礎としている。その本来の生産諸力は生きた労働そのものであるが、社会成員にその自覚はない^{*130}。このような中で、コミューン国家(すなわち死滅しつつある半国家)であったはずの労働者国家は、一向に死滅する気配を持たなかった。確かに私有財産としての資本の存在は公式に否定された。しかしそれは生産諸手段の形式的な国有化に過ぎなかった^{*131}。

そして、その生産諸手段を管理する者が労働を支配する者となった。

政治的権力の象徴が国家であるとするれば、経済的権力の源泉は貨幣である。ポリシェビキ党は貨幣をどうするかについて定見を持たなかった。あるいは、支配力の源泉として温存するために、“即時には廃絶できないもの”と見做した。1918 年当時には食料カード制という貨幣廃絶の一つの試みがあったが、それはネップの退却とともにチエルボネツに置き換えられてしまった^{*132}。

真の問題は生産諸手段の管理を握る官僚たちがロシア社会の生産諸関係から自然に生み出され、自己を再生産し、やがて社会の内部から浮き上がり、社会全体の上に聳え立ったことである。ところが Trotsky ら左翼反対派は、Stalinist 政治経済体制を「農業と工業の対立」として一面的に捉えてしまった^{*133}。

官僚層は自分たちの象徴としての権力者、Stalin 書記長を生み出した。Stalin はボナパルティズムの論理に従って(右の Bukharin 派と左の Zinoviev 派の上に立ち)統治機構を支配した。右派が政策的に行き詰まると左派に首をすげ替えた。こうして政策的には無定見な、ジグザグした失敗が続いたが、失敗したのは Bukharin であって Stalin ではなかった(やがてこれは Stalin の“無謬性”神話にまで発展した)。Trotsky は政策担当者の Zinoviev、Bukharin を“正しい政策は何か”という観点から批判し(つまり自身も政策担当者として論戦に参加し)、Stalin の無能をなじったが、その批判によっても

る買占め。3). 農家が納税のために少しでも高い販路を求めたこと。

^{*129} Trotsky のみが一国社会主義論に反対する揺るぎない確信を保持していた。この点について上島(2007)は次のように説明している。「1928-29 年の転換に当たり、その性格の評価を巡って旧左翼は分裂した。一方はブレオブラジェンスキー、ピャタコフ、ラデックなどに代表されるように、この転換は真の“左への転換”あるいは自分たちの提唱してきた“社会主義的原始蓄積”政策の採用とみなされ、事実、彼らは新しい政策への積極的協力を惜しまなかった。・・・他方(社会主義的原始蓄積を不可避的過程としながらも、それを遂行することによってソ連における社会主義建設過程が完結することはないとする“永続革命論”の立場を厳守した)トロツキーは、このような評価に最後まで同意しなかった」。上島自身は、I. Deutscher の言葉を引いて Trotsky の見解を「過度に悲観的」と評している。

^{*130} 本来の生産諸力は、直接的に社会的総労働の一部であることを意識した個別労働、すなわち諸個人の政治経済的实践であるはずだが、1919 年時点のそれはブルジョア社会のそれと同様に、経済的=個人的実践と政治的=社会的実践に分裂し、前者は習慣的な行動の中に埋没し、後者は幻想的な共同利害の裡に縛り付けられていた。

^{*131} ブルジョア社会における私有財産の神秘性は、私的労働の神聖性から来るものである。共産主義とは労働の個別性を否定することによって(死せる労働としての)生産諸手段の個別性を否定する運動であった。

上の観点からすれば、私有財産の国有化はその起点を作るものに過ぎず、決してその完成ではない。それは、革命一日目に行われる“収用”(これについては Kropotkin が生き生きと描き出している)という事実そのものであり、それ以上のものではない。

^{*132} トロツキー(1980)は Stalin による「ネップ・・・を”悪魔にくれてやる”」との発言に併せて全新聞が「“直接の社会主義的分配”によって商人による販売を最終的に取り替える」と書き立てたこと、その「外形的表示は食料カード制」の復活であったこと、それはあたかも 1918 年当時のことを想起させたことなどを描いている。Trotsky 自身は(Bukharin と同様に)貨幣は簡単には無くすことはできない、という立場を取っていた。

^{*133} 農業と工業の対立は、本来的には具体的有用労働の特殊性(異種性)を前提とした部分的対立のことであり、決して階級対立ではなく、いざれ解消されるはずのものであった。公認指導部は Trotsky 派の過ちを見逃さず、Trotsky の“農民軽視”を大々的に宣伝し、左翼反対派を“超工業論者”に仕立て上げた。

象徴としての Stalin は無傷のままであった*134。

* * *

第7節では、“左旋回”の意味が論じられる。つまり、それが単なる「マヌーバー」なのか、「新しいコース」(左翼反対派がこれまで主張してきたような正しいコース)なのかを判別することである。ここで Trotsky は痛ましいまでに状況を読み間違えている。彼は、右派(Bukharin 派)を「テルミドール主義者」*135と特徴づけ、右派にとっては「マヌーバー」(妥協)であろうが、現実はその「マヌーバー」を通じて「新しいコース」に向かって動いてゆく、と予想している。そして中間派(Stalin 派)は「まだ・・・追放されるという脅威を受けていない」と、考察している。

Trotsky の予想は以下のとおりである*136。

- Stalin 派はブラウダ紙(1928/2/15)を通じて、Bukharin 派を「農村において階級を見ず、我々の階級政策の基礎を理解」しない、と非難している。しかしブラウダは、この「テルミドール主義者たち」が(「不断の”ボリシェビキ化”という条件の下」で)外部からやってきたのか、内部から発生したのかを明らかにしていない。

「不明の原因から”現れている”右派」=Bukharin 派は「穀物集荷中に、初めて公式に」、党内に存在する「蒋介石の宮廷哲学者戴季陶*137の教えに従って生活することを欲する有力なグループ」として認定された。

- Stalin の 1928 年 6 月の演説は「反対派の政綱第一章の序論の部分を少々簡略に解説」したもの

と見做せる。Stalin は「まだこのために追放されるという脅威を受けていない」。Stalin 派は「苦境に立たないためには、反対派を投獄し続けている」。

- Bukharin 派は「新所有者、プチ・ブルジョア知識人及び官僚と彼ら自身の特別のスムィチ力を確立」している。彼らは「民族・国家」的見地から、経済的、文化的及び党活動・・・の最も重要な部門を指揮する」。
- 「最初の印象」では Bukharin 派は「極めて弱い」。「上からの一喝だけで直ちに穀物集荷・・・そして・・・全般的な農民政策さえも”左翼”の水路に指向するのに十分」だった。しかし、Bukharin 派は「非プロレタリア階級の圧力を労働者階級へ伝える伝達機構として強いのである」。Bukharin 派の力は「党の外に、党の範囲外にある」「官僚機構の、新所有主の、世界ブルジョアジーの力」である。それは「巨大な力」であるが、党の外部の力であるがゆえに「それ自身の政綱を公然と提出し、党の世論を動員」し得ない。Bukharin 派は「その戦線を収縮し、退却しながら攻撃を仕掛けて、しばらく時を稼ぐことを余儀なく」されている。「右派は歯ぎしりしながら退却」している。
- 「機関」=Stalin 派が「党に対して情勢を分析し、テルミドール分子を排除して自己を肅清するよう、真剣に慫慂したならば、右翼は一般黨員によって完全に一掃し去られるであろう」。「そうになると、国内ブルジョアジーや全世界のブルジョアジーが頼るべき党内の樞樞はもはや無くなるであ

*134 Trotsky が単に“政策担当者”として思考し、行動している徴候は第9節の次の記述からも見てとることができる。それによれば、「あれこれの問題について、官僚的指導部は何かのはずみに正しい路線の跡をふらふらと踏むことはあるかもしれない」が、「正しい経済政策は、ただ単に正しい公式だけでは保証されない。・・・プロレタリア独裁の政策は、社会のあらゆる階層を絶えず打診してみることに基づいてのみ考え得られる」。それは「無神経な官僚的機構の媒介を通じては成し遂げることはできない。それは生きた、活動的なプロレタリア党を通じて、共産主義的斥候、先駆者及び社会主義の建設者を通じて遂行されねばならない」。

Trotsky の上の見解には、認識として間違ったところはどこにもない。しかし、実践としては、政策担当者の立場に立ってしまい、唯物論的世界観を備えた批判者としては思考していない。次の発言も、政策担当者として“正しい経済政策”を対置しただけのものである。「工業の社会主義的性格は、党の役割、プロレタリア前衛の自発的な内部的団結力、行政官、労働組合役員、経営細胞黨員の意識的な規律等による断固たる手段で決定され確保される」。もしそれが叶わなければ「トラストや各個の工場は独立生活で生き始めるであろう」。「生産手段の国有はまず法律上の虚構に変形させられ、さらにその後に至ってその後者さえも一掃されてしまうであろう」。

*135 Robespierre 独裁に終止符を打った 1794 年「テルミドール 9 日のクーデター」に因んだもの。この場合「テルミドール主義者」とは議会中間派、ジロンド派、Danton 派残党である。この特徴づけも Trotsky の分析枠組みの不当さを表している。

*136 Trotsky は政治集団を“右派”、“中間派”、と抽象的に規定し、政治闘争を経済闘争の文脈で語ってしまう弱みを持っている。そこで以下、“右派”、“中間派”をそれぞれ適宜 Bukharin 派、Stalin 派と読み替えて表記する。

*137 戴季陶(1891-1949)は国民党右派の理論家。孫文秘書。

ろう。・・・そうなると党は敵とまともに向き合うことになり、敵の力と意図とを冷静に判断することが出来るようになろう。党とソヴェト権力に対する滲透によって働いているブルジョアジーの圧力の、秘密で潜行的な形態というものは不可能になるだろう。それだけでも (我々は) 半分は勝ったことになるであろう」。

- Bukharin 派は、Stalin 派が「敢えて大胆にその戦線を変えることは為し得ないだろうと信じている」。Stalin 派がもしそうすれば「中間主義機構のシニカルな原則欠如をそのままさらけ出すことになる」からである。Bukharin 派は Stalin 派に対して「党内の現状を変えない、ということ、すなわち左翼に対する中間と右翼とのブロックを破らないということ」を要求する。彼らは「そこからネオ・ネップへの道に移行する可能性を留保」している。Bukharin 派にとって”左旋回”は「単なるマヌーバー」である。彼らは「ジグザグ前進をするという中間主義固有の傾向」によって「左翼の実験」が「失敗することを期待している」。
- Bukharin 派が期待するような”左翼の実験”の失敗は「ただ起こり得るというだけでなく、恐らく起こるであろうし、さらにまた不可避免的ですらある」。しかし、「最初のマヌーバーは深刻な政治的ジグザグに発展して、段々と広範囲の党内サークルと階級層とをその万力で捉え」る。我々が「興味を持つ」のは「その転換から生ずる客観的な経済的及び政治的結果である。・・・転換の発起者たちの善意、一貫性、そして一般にその意図そのものが、いつの間にか遥かに巨大なサークルの意志と利益とによって大きく改変される」。「反対派は・・・現在のジグザグ運動がレーニン主義の道への真剣な転換に拡大するよう、その全力を尽くさなければならない」。

Trotsky は眼前の政治的闘争を絶えず経済的闘争に押し付けて解釈している。そのために Bukharin 派こそ主要な批判対象であると見誤ってしまった。しかし、本来、階級闘争とは経済的な生産諸関係を政治的闘争の舞

台に設定するという「マヌーバー」である。だから、そもそも”右派”、”中間派”といった規定それ自体が不適當であることに気づかれねばならなかった。

ここで Trotsky が提出している論点に別解を与えよう。

Q1 「テルミドール主義者たち」は外部からやってきたのか、内部から生み出されたのか。

A1 「テルミドール主義者たち」のことを官僚層と捉えるならば、それは明らかにロシア社会の内部から生み出されたものである。ブルジョア社会から受け継いだ遺制として残存していた疎外、すなわち政治と経済の分離がその内的な法則性に従って幻想的な共同性として結晶したもの、それが官僚制機構である。ボリシェビキ党はその危険を自覚していたが故に、常に「ボリシェビキ化」について語ったが、その自覚そのものが逆説的に党の官僚制を強化してしまった。

Trotsky はこれを外部からやってきたもの、”国際ブルジョアジー”の力と誤認した。そうではない。国際ブルジョアジーにとってロシア国内の政変は、他の任意の国家の騒乱と変わることはなく、彼らはそこに自己のビジネス (資本蓄積) にとってのチャンス/リスクを見出すだけである。その意味で彼らはいかなる政治的事件も経済的利害に置き換えて判断するのである。

Q2 「テルミドール主義者たち」の政綱は何か。

A2 官僚層の政綱は、自己の生産諸条件の確保であり、すなわち国家機構の安泰である。言い換えれば、彼らの政綱は「一国社会主義」であり、これを 1925 年に定式化した最初の人、Stalinこそが官僚層の自覚せる象徴、Louis Bonaparte であった。

Trotsky は官僚層には政綱がない、と判断した。それは左翼反対派の政綱の理論的優越に対する過信、官僚層の力の源泉が社会外部にあるとの誤認の結果である。

Q3 ”左旋回”の意味は何か。

*138 Trotsky はこの事件を次のように叙述している。「第 15 回大会からようやく 2 ヶ月経つか立たないうちに指導部が、大急ぎで、大会当時

A3 それは「マヌーバー」でもなければ、「新しいコース」でもなかった。官僚層が現況の急変（穀物集荷の危機）に本能的に対処した結果である*138。それはブルジョア国家が政治経済的危機に対応するのに似て、社会の再生産の危機に単に現実主義的に分業の論理をもって対応したに過ぎない。

官僚たちにとって、政策とは実践ではなく、事物（単なる解決策）であり、それを採用するかどうかが問題関心になっている。古い解決策はその提唱者とともに捨てられ、新しい解決策がそれに取って代わる。それは外形的に「ジグザグ」であるが、官僚たちはそれを恥じることなく整合性を保つ努力をする。その整合の論理が”スコラ哲学”としての”唯物弁証法”（もちろん偽物の）であり、理論自身が矛盾を許容しているので、彼らの行動の矛盾も許容されているのである*139。それは「共産主義の思考する意識」とは何ら接点を持たない。

Trotsky はこれを右派による中間派への「マヌーバー」と受け取り、その現実との相互作用がやがては（左翼反対派の実践を通じて）「新しいコース」に発展するものと考えた。左翼反対派がこの動きに実践的に対応すべきだ、という彼の主張は正しいが、問題は彼が真の批判対象を見誤っていたことである。

そして悲劇的なことに左翼反対派そのものが、”左旋回”の評価を巡って、「マヌーバー」(Trotsky) と「新しいコース」(Preobrazhensky, Pyatakov, Radek) に分裂してしまった。つまり、結果的に Stalin 派による左翼反対派への意図せざる「マヌーバー」として機能してしまったのである。

* * *

第 8 節で Trotsky は官僚制の物質的、精神的基礎について語っている。

- 「1928 年 6 月 3 日に中央委員会によって発せられた宣言あるいは回章は、国家機構のみならず党と労働組合の中にも「最悪の官僚主義」が存在することを認めている。その回章はこの官僚主義を次のように説明しようとしている。1). 過去の官僚的遺産の残存物、2). 大衆の後進性と非開化主義の産物、3). 大衆の「行政についての不十分な知識」、4). 国家行政の中に急速かつ十分に大衆を引き入れることの失敗。・・・これらは皆何らかの形で官僚主義を説明するのに役立っている。しかし、どれも官僚主義の奔放不羈な成長を理解せしめるには足りない」。
- 「官僚は衰退したはずであった。しかし問題の要点は、それが巨大な成長を遂げ、”最悪の官僚主義”となり、上からの命令による圧迫、経済措置による脅迫と抑圧、えこひいき、相互協定による官吏たちの共謀、強者への譲歩、弱者の圧迫というような行政的方法を一つの体系に組み立てたということにある」。
- 「ソヴェト経済の成長と大衆の文化的発展にもかかわらず、旧階級機構のこれらの諸傾向があまりにも急速に復活してきたのは階級的原因、すなわち、所有主の強化と国家機構と彼らの交錯、機構を通じて党に及ぼす彼らの圧力によるものである」*140。

「工業発展の立ち遅れは物価に耐え難い”缺”を作り出した。物価を引き下げるための官僚的な闘争はただ市場を混乱させるだけで、労働者を収奪し、農民に何者も与えなかった。十月革命が達成した農業革命から農民が得た莫大な利益は工業生産物の価格に食いつぶされつつある。これは、

は正しいと考えられていたコースと断絶したことは、それ自体が国際情勢と関連して国内に生じつつある階級的变化の過程が、そこでは経済的量が政治的質に変わりつつある処の際どい段階に達したという事実の誤りない徴候である」。

*139 Trotsky はこの”スコラ哲学”について次のように正しく指摘している。「公認のスコラ哲学主義は、機械論的決定論（宿命論）と主観的な我意との間に唯物論的弁証法の存在することを全然理解し得ない。宿命論は言う「かかる後進性に直面してはいかんとすることはできないであろう」。卑俗な主観主義は言う「そんなものは何でもなし！われわれはそれを望んだ、そしてわれわれは社会主義を建設する」！マルクス主義は言う「もし諸君が、自分たちが世界的条件と国内の後進性に依存していることを自覚しているならば、正しい政策を持って諸君は立ち上がって、自己を防衛し、勝利的な世界革命に諸君自身を合体せしめるであろう」。

*140 前半の主張（ソヴェト官僚制は単なる過去の遺制ではなく、新たに形成されたものだとする）は正しい。しかし、後半はそれをロシア国家の外側の国際ブルジョアジーの力に求めてしまっている。

国内において、また国外において、自由貿易という富農のスローガンでもって、農村における広範な階層を富農の側に追いやって、スムィチカを蝕む」。

「このような諸条件の下にあっては、国内の商人は有利な土壌と遮蔽物を見出し、一方外国のブルジョアジーは土台を獲得する」。

- 「発展のテンポの遅滞と極度に低い物質的生活水準を与えられては、ソヴェト権力はいつか近い将来において全社会体系を徹底的に変える能力に対する希望が不可避免的に薄れざるをえなくなる。世界革命の敗北・・・は世界革命に対する労働者階級の態度に新しい調子を導入せずにはおかなかった。すなわち、希望には大きな保留を、疲れた人々の間に懐疑を、未熟な人々の間にははっきりした疑念と険悪な憤怒すら持ち込んだのである」。

「これらの新しい思想と新しい評価は自らの表現を求めた。・・・その新しい思想、判断、希望、自由は内に向かって追い込まれた。5 年の間、プロレタリアートは「考えるな！一番上にいる人々は諸君より頭が良いのだ」という古い、よく知られているスローガンの下で生きてきた。これは最初は憤怒、それから受動性を、そして最後に人々を政治的な殻に引き籠らせる制限された生存を生み出した」*141。

* * *

第 8 節の後半から第 9 節にかけて Trotsky は再び党内情勢の分析に戻る。この分析はやはりおかしい。

- 「失われた時を取り戻すことはできない。中央委員会が次に (大いにそれ自らの政策に起因する処の) 不吉な諸事実について警鐘を鳴らしたのは良

いことである。しかし、ただ警鐘を鳴らし、一般的なアピールを発するだけでは充分でない」*142。

- 右派が「党をレーニン主義の道から右翼-中間主義の道へ転向せしめるのは容易なことではなかった」はずである。なぜならば、そのために「新方針を是とする不断の宣伝」と「解説書」、不都合な事実を隠蔽する「統計局の屠殺」、その他多くの努力を必要としたはずであり、そうして党内に「諸階級を”認め”ない有力な一翼」がいつの間にか生じ、しかも「指導部が何年間もその存在を否定し」、穀物集荷問題が生じるまでまんまとその存在を隠しおおせた、ということが可能になったのである*143。
- 「反対派は党の剣の刃である。この刃を毀つことは敵に向かって振り上げた剣の切れ味を鈍らせることである。反対派の問題は全左翼コースの中心点である」*144。

次に Trotsky は、党员、党、機関、中央委員会の関係性に注目する。そしてそこにプロレタリア民主主義の欠如を見出す。

- 「党の独裁の条件にあっては、人類の歴史上未だかつて単一の政治組織が使用したことのないような大きい権力が指導部の手中に集積されている。このような条件の下では、以前より以上にプロレタリア的、共産主義的な指導方法を維持することが真に必要なのである」。
- 「レーニン後の指導部は次第にブルジョア的偽民主主義に対するプロレタリア独裁の敵意を、自覚的なプロレタリア民主主義の絶対に必要な保証に対してまで拡大する習わしになってきた。このプロレタリア民主主義こそ、その上に党が栄え、そ

*141 むしろこれこそが、ソヴェト・ロシアにおける新たな政治と経済の分離、すなわち労働の自己疎外である。ソヴェト官僚制は労働の自己疎外の結果である。Trotsky は Marx に倣って「諸個人は常に自己から出発する」、左翼反対派もまたそうである、と表明するべきであった。

*142 Stalin 派があたかも正常な共産主義者の善意をもって Bukharin 派を糾弾したかのように見えている。

*143 Bukharin 派が超人的な努力を要したのではなかった。むしろ Bukharin 派はロシア社会の”自然発生性”が生み出したと云うべきである。

*144 Trotsky は党中央委員会がまだ正常に機能していることを前提として、自分たちの価値を党中央委員会に認めさせようとしているかのようである。彼は党中央が既に官僚組織に蝕まれてしまっていることを見ようとしなかった。

*145 Trotsky は”Lenin 最後の闘争”について次のように語る。「彼の最初の病気の後、仕事に帰って、彼は官僚主義の増大、それも特に党内におけるその増大に驚愕した。これがなぜレーニンが中央統制委員会を提案したかという理由である。・・・レーニンは、征服者が墮落して征服者のモラルを取り入れた例が歴史には少なからずあることを党に思い起こさせた」。「彼はスターリンの粗暴、および(裏切りと血の繋がった)姉妹で、全権力を振るう時は党を破壊する恐るべき道具となる処の) 内的な精神的残忍さに反対して党に警告した。これはまたレー

の手段によってのみ労働者階級と労働者国家を指導することができるものなのである」*145。

- 「党機関は国家機関の官僚的な変形で全く充満し、その上にブルジョア的議会(制)“民主主義”が念入りに作り上げた特殊な歪曲―欺瞞、カムフラージュ、二枚舌―を積み重ねた」。

「問題の要点は、機関が党から独立すればするほど、機関の郎党どもはますますお互い同士頼り合うようになるという事実にある。相互保証は局部的な些事ではなくて官僚体制の基本的特徴である。機関の郎党たちのあるものは醜行を欲しいままにし、一方その他のものは沈黙を守っている」。

- 「そして・・・党大衆は恐怖している・・・これは他の階級の圧力と恐怖であるということの意味しているのか？明らかにそうではある。なぜならば、超階級的な階級圧力は存在しないからである」*146。

「異質の階級圧力は機関を党の上に押し上げ、それを強化し、それに自信を注ぎ込んだ」。「党機関員達の共謀、党内の多くの結びつきと国家官僚、ブルジョア知識人、プチ・ブルジョアは、農村における富農等との合同、国内の勢力の働き方に対する世界ブルジョアジーの圧力―これらが皆一緒になって、党機関を通じて党に圧力を及ぼす処の社会的二重権力の諸要素を作り出す」。

「黨員や圧倒的大衆の階級意識ある労働者をして党機関員達の犯罪について語ることを恐怖せしめるような状況は、偶然に生じたものでもなければ、一夜にして生じたものでもなく、またそれはペンを一走りさすことによって消し去り得るものでもない。我々は党内における官僚主義の強力な慣例だけでなく、機関の周囲を取り巻くいろいろの利益と連関の大きな外殻にも直面している。そして我々は、自らの機関の前に無力である指導

部を持っている。・・・指導部が党に頼らなくなればなるほど、それはますます機関の虜になるということである」。

- 「中間主義者たちは、自らの政策の結果から逃れようとして”自己批判”という同種療法を表面に押し出してきた。スターリンは意外にも”プロレタリア革命を強化する方法として(の)自己批判”について語ったマルクスを引証した」。

「マルクスは実際には、自己批判ということによって、何よりもまずプロレタリアートが、それから自らを解放しなければならないところの誤った幻想を完全に破壊することを意味した*147・・・その幻想とは、すなわち”四民ブロック”、一国社会主義、保守的労働組合指導者、”我々はブルジョアジーを驚愕させてはならない”というスローガン、東洋のための”二階級”党、その他この最近の期間においてスターリンとブハーリンによって押し付けられた反動的ガラクタである」。

最後に Trotsky は、1927 年に開かれた総会における Morotov*148 と Stalin の発言に注目している。これを架空の論戦として再構成すると、例えば次のようになるだろう。

Leon 我々は「指導部に反対して党にアピールする権利がある」。

Wenzel 「これは叛乱だ！」

Joseph 「これらの幹部はただ内乱によってのみ除き得る」。

Leon 君たちの「官僚的超人の思想」は、党への「現在の小刻みの篡奪の源」であり、そして今後の「有り得べき大規模の篡奪」の源である。君たちの思想は「過去5年間にわたって」君たちの全力と君たちに許されたあらゆる手段を以って”行う闘争として現れた。つまり「飽くことのない偽の”

ニンが、文化と文化的発展のために熱烈なアピールをした理由でもある」。

*146 ここには従前の Trotsky の混乱が含まれている。

*147 Trotsky は正しい。Marx は労働運動がブルジョア社会の自己批判に他ならないことを、「ドイツ・イデオロギー」以前の著作から語っているし、その精神は「資本論」の、とりわけ「商品の物神性の秘密」の章に集約的に表現されている。

*148 Vyacheslav Molotov(1890-1986) は Stalin 派幹部。Zinoviev、Bukharin の失脚後コミンテルンを実質的に支配した。独ソ不可侵条約に調印した。

再評価”、上からの締め上げ、上からの任命、上からの追及、でっち上げ選挙、大会や協議会を一年、2 年、あるいは 4 年も開かないで放っておくこと」などの手段である。

Joseph 「我々は、悪習に気付きながら黙っている党員および階級意識のある労働者に対する我々の態度を決定的に改めねばならない」。

Leon 「決定的に変えられねばならず、そして多くの場合一除去され、また取り換えられねばならないのは諸君自身である」。

13.5 まとめ

Trotsky の最も重要な主張は、言うまでもなく「永続革命論」である。その純粋なエッセンスは p.480 にまとめられている。それは次のような論理である。

- 1). 「ある国が社会主義のために成熟していたか？」という問いはナンセンスである。ある国のプロレタリア革命は「遅延を許さない国際的任務を解決する唯一の手段」として提起されたのであって、この意味でその国が「プロレタリアートの独裁のために成熟していたか？」が問われねばならない^{*149}。
- 2). 「プロレタリアートの独裁のために成熟していたか？」という問い、つまりある国が国際革命の口火を切る役割を持つかどうかを、前もって決めておくことはできない。それは経済と政治の相互作用の結果として定まるのであり、その相互作用の別名が「資本主義の不均等的発展の法則」である^{*150}。
- 3). 「プロレタリアートの力はプロレタリアートが実際に人口総数中に占める割合よりも、比較にならないほど大きい」という言明は、不条理ではな

い。それはプロレタリアートの立場が、労働一般の運命を司るが故にである。すべての階級がプロレタリアートの立場に自己の未来を論理的に読み取るし、読み取らざるを得ないために、プロレタリアートは特殊でありながらも、普遍的な、すなわち歴史的な任務を負っているのである。

- 4). 以上のことからすれば、取り扱う問題の範囲を民族国家の枠内に収めることは到底出来ない相談である。国家という枠組みそのものが資本の生産物であることを理解するならば、プロレタリアートはその枠組み自体を取り払うであろうし、それが自己を実現するための必然的な条件でもあるということを確認するのである。

この論理は Stalin の「一国社会主義論」を最初から粉碎している。それにも関わらず左翼反対派が敗北しなければならなかったのは何故か、が問われる。

最後に冒頭の問いに回答しよう。

Q 国際労働者運動とそのための組織が何らかの問題を抱えていることが分かったとき、つまり、それが何らかの疎外に陥ったことが明らかになったとき、人はこれをいかに批判するのか。

A 諸個人は常に自己から出発する。そして、左翼反対派が苦境にあったとき、Trotsky が為すべきことはこの結果の自己批判であった。

その自己批判とは、分派闘争に踏み切るのが遅すぎたこと、その行動の遅延を招いた自身のボリシェビキ党へのこだわり、政治闘争を常に経済闘争に押し付けて解釈する傾向、政策担当者の立場への自己限定、ここから来る論敵の見誤り、などである。もしも Trotsky がこの自己批判を行っていたならば、左翼反対派を分裂させることは無かっただろう。合同反対派の統一をより完全な形で実現し得ていただろう^{*151}。

^{*149} 「遅延を許さない国際的任務」とは何か。世界大戦の危機であり、地球自体を何度破壊しても足りないくらいの資本の生産力（破壊力）の増大のことである。「プロレタリアートの独裁」とは、静的な表現では「過渡期社会」に等しい。

^{*150} これは誤解されているように、帝国主義段階に特有のものではない。Trotsky 自身が明確に示しているように、この概念は資本主義一般に妥当するものである。p.452 を見よ。

^{*151} そればかりか、Lukács のコミンテルンからの放逐を押しとどめ得ただろう。グルジア問題で Stalin により迅速に対処できたであろう。労働組合論争でデゼミストに敵対しなかったであろう。工業化論争で迂闊な立ち回りをしなかったであろう。

第 14 章

結語

14.1 国家論諸文献の読み方

本稿は書評集の体裁をとっているが、それぞれを独立して読むのではなく、関連させて読むのが便利である。図 14.1 に、本稿の各章の間の関係を示す。[x] は章番号であり、筆者自身が読んだ順序である。実線の矢印は直接的な関連性、点線の矢印は間接的 (ないし反省的) な関連性を示す。オリジナルの文章が刊行された年を [yyyy] で示す。[13] と [9] を除いて、いずれも 1970～80

年に集中^{*1}しているが、これは偶然ではない。そのことは [4] から明らかであろう。

[13] が刊行年としては最も早いにも関わらず、すべての矢印がそれを始点ではなく終点としている理由は、これが最後に読まれるべきものであることを表している。一国社会主義論がなぜ批判されるべきかは、市民国家のブルジョア的本性が理解されていない限りは本当の意味では理解できない。この意味で [13] は現代国家論の到達点であり、それを超えるものは未だ出ていない、と考えるべきである。

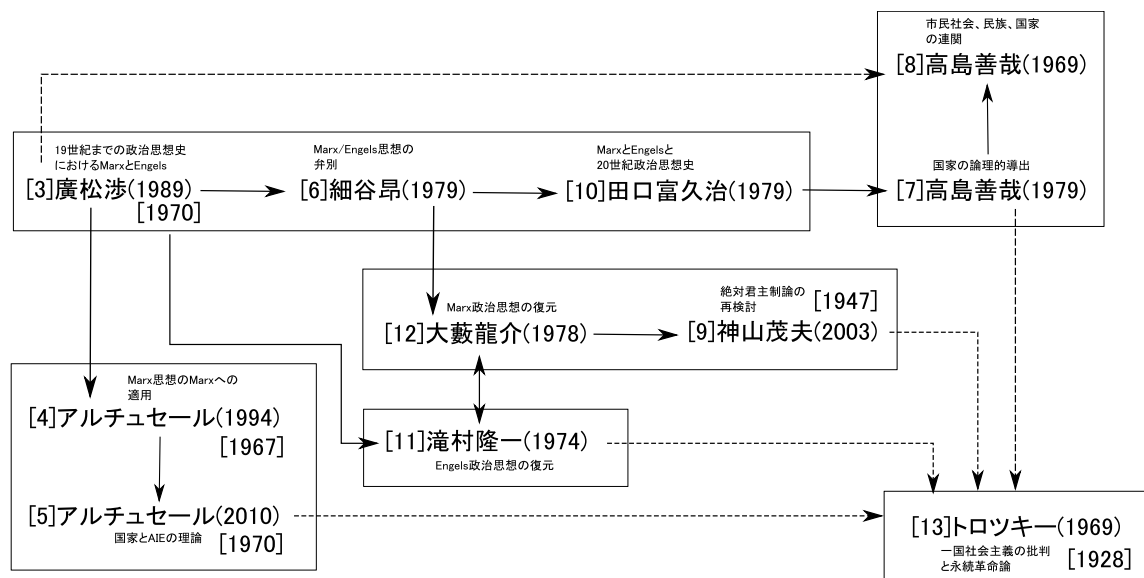


図 14.1 国家論諸文献の相互関係

出所：筆者作成

^{*1} 津田道夫「国家と革命の理論」(1961)は当然この中に入れて然るべきであるが、たまたま手元に無かった。

政治思想史全体の流れの中で Marx 思想、Engels 思想を振り返る場合には、[3] → [6] → [10] と読むのが便利である。また [3] に付随して、とりわけ Adam Smith 思想を見るときに [7] と [8] を参照すると良い。また [10] で紹介される西ドイツの論争と [7] は関連させて読むと理解が増す。

Marx 本人の思想の展開という文脈で見ると、[3] → [4] → [5] と読むと良い。Althusser の切断の思想の何が拙いのか、AIE の何が優れているかは当時の平和共存論との関係でしか本当のところは分からない。その読解の中で、Althusser が (Trotsky の左翼反対派の伝統とはさしあたり独立に) 反 Stalin の理論闘争を行っていた、ということは当然認めなければならない。

[11] と [12] は対比して読まれるべきである。[11] は [3] の Engels 思想への肩入れをさらに推し進めたものであり、[12] は [6] の Marx 思想の切り出しを政治理論において徹底させたものと位置づけられる。[9] は [12] との関係で統治形態の類型論という視点から関係づけても良いが、実際には [13] との関係に注目すべきである。

いずれの著作についても、それらが今日においても正当な評価を受けているとは限らないことは強調されても良い。特に [4] と [5]、[7] と [8] はそれに近い立場の人々からでさえ誤解されている。それ故、これらの著作が今日の状況で再読されることは意義がある。

14.2 冒頭の問いに対する回答

第 2 章に掲げた問いに対する回答を与える。

Q1 創り出された国家論の膨大な蓄積はいったい何を意味するのか。またそれが「巨大なる商品集成」であるかのように、ただそこにあって自己を再生産しているのはなぜか。

A1 国家論についての空白は既に 1920 年代から 30 年代にかけてコミンテルンにおいて議論になっていたが、反対派への弾圧・放逐によってその空白

を空白として認識することが許されなくなった。

1960 年代以降において、Stalin の死去という偶然的な事象を起点として緊張緩和 (雪解け) と平和共存の時代が現出した。これに合わせて過渡期社会 (プロレタリア独裁) の終焉と社会主義社会への突入という事態が喧伝された^{*2}。これを受けて、これまでの国家論が見直される機運が高まり、折からの多元主義的解釈と併せて「社会主義ヒューマニズム」というエセ理論が生じた。

もちろん上のことは現実の政治的諸事件 (とりわけ旧フランス植民地での動きが著しかった) の観念的な反映ではあるが、その中で理論上の空白を空白と正直に見る態度が広まり、かくして百花繚乱的な国家論の生産と集積が開始された^{*3}。その焦点にあるのは、Marx 国家論と Engels 国家論の区別とその相互関係である。スローガン的に云えば、前者は「国家の論理的導出」、後者は「国家の歴史的起源」である^{*4}。

問題はなぜこれら国家論が統一した焦点を結ばずに、矛盾した混合物として放置されているか、である。そこには批判の論理、つまり共産主義とはブルジョア社会の自己批判である、という媒介 (反省) の論理が見失われている、という事情がある。また諸理論が諸商品のようにあたかも分業の産物として放置され、生きた人間の理論的実践の結果であるということが見失われている。理論の商品性を批判し、実践に投げ返すことが必要なのである。

Q2 唯物論に立脚する労働運動が一国の枠組みの中で、そこを舞台にして展開されなければならないことは当然であるとして、そこからいかにして国際主義的な視角が獲得されるのか。「一国社会主義」のイデオロギーはいかにして批判されるべきか。

A2 「国家の論理的導出」がはっきりと理解されたな

^{*2} もちろんこれは悪い意味の (つまり敵ばかりでなく味方をも欺く) マヌーバーであった。先に平和共存の必要があり、プロレタリア独裁の終焉を言わなくてはならなくなり、それゆえ今は社会主義社会だ、という倒錯した論理が裏側にある。Althusser はこれらを見抜いて、孤独な「反ヒューマニズム闘争」に乗り出した。

^{*3} 折からの「経済学・哲学草稿」の発掘と「ドイツ・イデオロギー」の再評価がこれを文献学的に後押しした。

^{*4} 社会契約論に云う「社会の原始状態」が実はブルジョア社会そのものであることを見抜けば、後者は実は前者の投影である、ということが明らかになる。

らば、批判対象は国家一般なのではなく、ブルジョア国家なのということが明瞭になる。その中で批判の主体はプロレタリアートであるが、彼自身、一個の労働力商品であり、そうした自己の在り方を直接的にはなく、媒介的に否定しなければならない。そこで拠り所になるのは、「諸個人は常に自己から出発する」という事実である。これはブルジョア社会の原理であると同時に、結局はそれを批判する論理だということが明示されねばならない。

自己から出発するとは、労働を対象化された形態（生産物ないし商品）から見るのではなく、生産諸手段（自然）に規定され、目的に規定された生きた労働そのものとして見る、ということである。この視点の転換は、国家観さえも変容させる。つまり諸権利が処理される法的な機械装置（AIE）ではなく、AIEにおける階級闘争（実践＝労働）が問題とされる*5。国境は単なる政治的＝技術的実践の生産手段の一つとなる。

上の見方からすれば、「労働運動が一国の枠組みの中で、そこを舞台にして展開され」という場合に、国家を物神化する視点が積極的に排除されることは明らかである。そのことこそが「国際主義的な視角」と呼ばれるべきである*6。

Q3 第三インターナショナル（コミンテルン）はいかに死滅したのか。コミンテルンに代わるべき第四インターナショナルはなぜ健全な成長を遂げなかったのか*7。

A3 Stalin 体制にとって第三インターナショナルが不要であることは明らかである。従って、論理的には 1925 年の Stalin による「一国社会主義論」の

提唱によってコミンテルンが死滅した、としなければならない。

従って問題は、コミンテルンは論理的に死滅していたにも関わらず、それからしばらくの間余命を保っていたのは何故か、ということになる。それは Trotsky から左翼反対派の敗北と関係がある。

左翼反対派の最初の挫折は既に 1928 年に現れていた。Stalin の「左旋回」をマヌーバーとみなすか、真のコース転換とみなすか、その観点の対立を Trotsky は解決することができなかった。これは「永続革命論」の敗北であり、情勢については全体的に正しい見通しを与えながらも、闘争の現実においては、常に間違った見立てに頼ってしまっていた。その最たるものが「テルミドル」規定である。これは Trotsky が政治的なものを常に経済的なものに還元してしまう思考の癖を克服できなかったことを現わしている。

Q4 唯物弁証法は、古い、あるいは新しい哲学諸潮流といかなる関係にあるか。またそれらすべての諸潮流と唯物弁証法は、同一の現実に対していかに対決したのか。

A4 唯物弁証法の論理は、一つの現実に対して直接的な規定とともに媒介的な規定を与えるところに特色がある。それは Aristotle 論理の批判であり、事象を常に全体性*8において、過程において把握しようとする。

一つの現実に二重の規定を与える典型例としては、帝国主義段階論と過渡期社会論の関係がある。これは明らかに一つの現実を直接性＝帝国主義と媒介性＝過渡期社会*9として二重に考察す

*5 Althusser の AIE の理論は、AIE によって国家を説明する理論ではなく、AIE における階級闘争を説明する理論である。

*6 Trotsky 「永続革命論」はこのことを異論の余地なく明らかにしている。

*7 この課題も本稿では十分に掘り下げられなかった。付録で第二次世界大戦の前夜にアメリカ労働運動内部に生じた論争（Trotsky-Burnham 論争）を振り返る。この論争は（ファシストとの連携を選択した）ソ連邦の性格付けをめぐる（それ自体は対象認識にかかわる）ものであったが、当時の Trotsky 派の抱える世界認識上の難点にも関わるものであり、この論争の帰趨はアメリカにおける反対派運動に壊滅的な打撃を及ぼした。

*8 この志向を「全体主義」と批判し、これに分業の論理を対置する傾向が戦後思想において態勢を占めた。現象学と分析哲学こそがその先進的な姿であり、新 Hegel 主義に対して新 Kant 主義（「Kant に帰れ」の呼び声）の隆盛がそれを彩った。だがそれは所詮「分業の論理」であることを忘れるべきではない。我々はこれに「総労働の立場」を対置しなければならない。

*9 「プロレタリアート独裁」とは過渡期社会の主体的な表現であり、しかも政治的な側面を強調したものである。実質は同じだ、ということも強調されねばならない。

*10 Lukács は明確に理解していた。彼が「史的唯物論の機能変化」を論じたことからそれを証明できる。彼は「プロレタリアート独裁」への

る。ところがこのことはわずかな例外 (Lukács) を除き、理解されていたとは言えない^{*10}。ボリシェビキ党の 1920 年以降の混乱の多くはこのことに付随するものである^{*11}。

もう一つの例は、「資本論」における〈価値形態論〉の論理である^{*12}。そこにおいては、一つの商品は労働が対象されたものである。そこでの労働は具体的有用労働の観点と抽象的人間労働の観点から二重に考察される。またそうしなければ、商品交換の事実は説明できない。後者の抽象的人間労働＝労働一般はブルジョア社会が達成した偉大なものであるが、それをプロレタリアートは前者の具体的有用労働の立場から批判するのである。Lenin が民族自決において具体的なものに拘ったのは、こうした理由による^{*13}。

Q5 唯物弁証法の神髄 (唯物弁証法が労働＝実践の論理であること) を他者に伝えることは可能か。またそれは実際的か。必要なことか。

A5 唯物弁証法の典型は「ドイツ・イデオロギー」である。そこでは Engels と Marx のイデオロギー闘争が繰り広げられている。そして、Marx の論理は常に "Yes, and..." 話法 ("Yes, and..." thinking)^{*14}であることに注意する。このことは、「資本論」がブルジョア社会でさえも否定できない資本の論理を解明し、その延長線上でブルジョア社会を批判していること (単なる直接的な否定ではないこと) と整合している。

即興演劇の例にもあるように、これは練習しなければ身に付かないが、ともかくもそれを訓練する方法はある。教育学や美学ばかりではなく、それは臨床心理学にも、経営学の実践にも活用さ

れている。故に、この技法を身に付けた理論家は文献学の限界を乗り越えて新たな成果をもたらすことができるだろう。それは必要であり、実際的である。

Q6 新保守主義 (neo-conservatism) とは何か。彼らは、どこから、どこに「転向」したのか。またそれはなぜか。彼らがなおも生きながらえているのはなぜか。彼らを根底的に批判するためには何が必要なのか。

A6 残念ながら本稿はこのテーマを十分に掘り下げることが出来なかった。しかし、唯物論的イデオロギー批判の方法論に従えば、彼らが自分自身をどう考えているのかは重要ではなく、何が彼らをしてそう考えさせているかを考察することが、より重要である。この観点からは Reagan 政権の誕生が一つの結節点となる^{*15}。

Q7 これから将来に新たなインターナショナルが出現する可能性があるか。また仮にそれが可能であったとして、それはどのような姿をもっているのか。

A7 労働の普遍性が (認識としては見失われていても) 現実に存在する限り、インターナショナルの出現可能性一つまり "万国の労働者、団結せよ!" の呼びかけは常に存在する。第一インターナショナル (国際労働者協会) は 1848 年革命 ("諸国民の春") とともに姿を現した。第三インターナショナル (コミンテルン) は第一次世界大戦の勃発に対処するためにツインメルワルトに結集した左翼社会民主主義者たちが呼び起こした。新たなインターナショナルの機運はウクライナ戦争に

突入によって、土台と上部構造の関係が逆転する、と論じている。これは正確には帝国主義と過渡期社会が互いに鏡像の関係にある、ということを示唆したものである。

^{*11} Trotsky がファシズムと社会民主主義をブルジョア社会の "右手" と "左手" としたことは、この観点から批判的に捉え返さなければならない。確かに政治的情勢分析においてブルジョア政治運動体の "右手" と "左手" として把握することは意味のある類推を与えるが、実体としてはいずれも (疎外された意識を持つ) 労働者の支持を受けていること、だからそれらを固定することなく、働きかけの対象と見るべきである。

^{*12} 高島善哉はこれに従って「国家の論理的導出」論構築に成功した。

^{*13} また、国家論の出発点としてのブルジョア社会における政治と経済の分離は、同時に抽象的な市民 (*citoyan*) と具体的人間 (*homme*) の対立でもあった。これも同一の人間が二重に考察されているのである。

^{*14} "Yes, and..." 話法とは、即興演劇 (*improvisation*) など、対話者の発言を (意見の一致/不一致に関わらず) 必ず受け容れ、その上で相手の論理の延長上で対話をつなげる技法のことである。即興演劇における最初期の例は 1963 年の Viola Spolin の著作とされる。

Marx がどうやってこの技術を身に付けたのかは謎である。(Friedrich Fröbel と関係があるか?あるいは Hegel にその例があるか?)

^{*15} また日本における中曽根政権、イギリスにおける Thatcher 政権に焦点が当たる。

よって醸成されてきている。

新たなインターナショナルは、これまでのインターナショナルの挫折の歴史から学び、新たな方法論と組織を持って現れるだろう。それは20世紀初頭の労働に基礎を置くのではなく、21世紀に突入した労働の知恵と技量に立脚している。それは現実に存在する諸個人から出発する。

20世紀の理論は(Stalin 哲学を含めて)全面的な見直しを受けるだろう。分業と競争の体制下でばらばらに分解された諸理論はその商品形態を脱し、生きた労働と結合するだろう。諸理論が人間を脅かすことはなくなり、人間は諸理論を自己に属するものとして取り扱うようになるだろう。何故ならば、理論は人間に疎遠な物質ではなく、理論的労働だからである。

すべての批判は即興演劇の性格を帯びるだろう。つまりそれは一片の戯曲となるだろう。これは”敵”すらも自己の舞台に欠かせない助演者/共演者に変えるだろう。また批判は日々の労働の一部となり、我々は「食後には批判をする・・・批判家になることなく」の本当の意味を知ることになるだろう。

14.3 今後の検討課題

今後の検討課題として以下が挙げられる。

- 1). 経済学批判の「後半の体系」の追及。国際経済学、とりわけ Ricardo の自由貿易論と価値法則との関係を明示すること。そこから Keynes の「一般理論」の体系的批判に向かうこと。
- 2). 新保守主義への系統的・唯物論的批判。つまり、それがいかなる現実と思想を背景にして立ち現れてきたのか、またそれが今日かくも力を持っている原因は何か。これらをリアル・ポリティクスに陥ることなく(つまり彼らの土俵に上がることなく)遂行しなければならない。
- 3). 戦間期経済の再検討。宇野弘蔵はこれをドイツ型とアメリカ型の相克として描き出す構想を持っていた。また、このことと経済計算論争との関係を明らかにしなければならない。
- 4). 戦後哲学、とりわけフランス哲学を中心にした検討。Lukács の実存哲学・現象学批判は、何が、どうおかしいのか。戦後の冷戦体制の形成のなかでの思想潮流を概観し、とりわけ J-P. Sartre と Lukács の論争を取り扱ねばならない。また、Merleau-Ponty^{*16}、Heidegger の位置づけも。
- 5). 現象学と自然学。とりわけ今日の気候変動問題の唯物論的理解。

^{*16} Lukács は彼が Trotskysm に影響され過ぎた、と論じていた。

参考文献

- [1] アルチュセール, L., 「マルクスのために」, 平凡社, 1994
- [2] アルチュセール, L., 「再生産について」, 平凡社, 2010
- [3] イーグルトン, T., 「イデオロギーとは何か」, 平凡社, 1999
- [4] 市田良彦, 解説—理論主義と真空の概念—「マルクスのために」の頃のアルチュセール, ([1] の解説), 1994
- [5] 井藤半彌, 唯物史観の上部構造—エンゲルス三書簡の回顧—, 商学討究, 小樽商科大学経済学会, vol.13(3), 1962
- [6] 植村邦彦, 解説, (21 の解説), 1997
- [7] 上野昌美, ネット初期の〈缺状差〉をめぐる党内論争: 第13回党協議会を中心に, 経済学研究 (北海道大学), 26(4), 1976
- [8] 宇野弘蔵, 「経済政策論」, 弘文堂, 1971
- [9] 大藪龍介, 「マルクス、エンゲルスの国家論」, 現代思潮社, 1978
- [10] 奥田央, ネットと農村コムニスト, プロジェクト研究 (早稲田大学総合研究機構), (13), 2018
- [11] 垣内健, 丸山真男の「近代化」観の変容について—箱根会議の議論を中心に—, 比較社会文化研究 (九州大学) 第25号, 2009
- [12] 上島武, ネットはいつ終わったか—過渡期経済の研究 (10)—, 大阪経大論集, 第58巻第4号, 2007
- [13] 神山茂夫, 「天皇制に関する理論的諸問題」, こぶし書房, 2003
- [14] 河野健二, 訳者解説—現代マルクス主義の二つの立場—ヒューマニズムと構造主義, ([1] の解説), 1968
- [15] 河野健二, 最後のマルクス主義哲学者—平凡社ライブラリー版 訳者あとがきにかえて, ([1] の解説), 1993
- [16] 北村寧, 「自然史的過程」の通説的理解にたいするエンゲルスの理論的影響, 行政社会論集 (福島大学), 8 (4), 1996
- [17] 栗田健, 1926年ゼネストと労使関係—団体交渉制度の展開に関する一研究, 明治大学社会科学研究所年報, 17, 1977
- [18] 澤田淳, 「パラコンシステント・ワールド 一次世代通信 IOWN と描く、生命と IT の〈あいだ〉」, NTT 出版, 2021
- [19] 壽福眞美, 高島・市民制国家論の課題と特質, (20 の解説), 1997
- [20] 高島善哉, 「高島善哉著作集第八巻 現代国家論の原点」, こぶし書房, 1979
- [21] 高島善哉, 「高島善哉著作集第五巻 民族と階級」, こぶし書房, 1969
- [22] 高嶋裕一, 民族問題と労働の自己疎外—史的唯物論における民族・試論—, 岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.122, 2017
- [23] 高嶋裕一, 国体と非常時局—史的唯物論から見た第二次世界大戦前夜—, 岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.149, 2021
- [24] 滝村隆一, 「マルクス主義国家論」, 三一書房, 1974
- [25] 田口富久治, 「マルクス主義国家論の新展開」, 青木書店, 1979
- [26] 津田道夫, いわゆる「神山理論」と「天皇制に関する諸問題」, ([13] の解説), 2003
- [27] トロツキー, L., 「レーニン死後の第3インターナショナル」, 現代思潮社, 1969
- [28] トロツキー, L., 「左翼反対派の綱領」, 現代思潮社, 1961
- [29] トロツキー, L., 「スペイン革命と人民戦線」, 現代思潮社, 1959

- [30] トロツキー, L. , 「戦争とインターナショナル」, 柘植書房, 1991
- [31] トロツキー, L. , 「裏切られた革命」, 現代思潮社, 1980
- [32] 西川長夫, 訳者解説一再出発のために, ([2] の解説), 2005
- [33] 西川長夫, 平凡社ライブラリー版訳者あとがきー五月革命へのマルクス主義的ひとつの応答としての「再生産」論, ([2] の解説), 2010
- [34] 浜島清美, ニューレフト・レビューによるアルチュセールの受容ーその導入初期にみられる特徴についてー, 多元文化 (名古屋大学), No.14, 2014
- [35] バリバル, E., アルチュセールと「国家のイデオロギー諸装置」, ([2] の付録), 2003
- [36] ビデ, J., 序文にかえてーアルチュセール再読への招待, ([2] の序文), 1995
- [37] 廣松渉, 「唯物史観と国家論」, 講談社, 1989
- [38] プレオブラジェンスキー, E.A. (救仁郷繁訳), 「新しい経済」, 現代思潮社, 1967
- [39] 細谷昂, 「マルクス社会理論の研究」, 東京大学出版会, 1979
- [40] 丸山真男, 「超国家主義の論理と心理」, 岩波書店, 2015
- [41] 湯浅赳男, 「スターリニズム生成の構造」, 三一書房, 1971
- [42] 湯浅赳男, 「トロツキズムの史的展開」, 三一書房, 1969
- [43] Burnham, J., Science and Style : A Reply to Comrade Trotsky, in "In Defense of Marxism," PIONEER PUBLISHERS, February 1940
- [44] Burnham, J., Letter of resignation from the Workers Party, FOURTH INTERNATIONAL, National Committee of the Socialist Workers Party, Vol. I No. 4, 21 May 1940
- [45] Foster, W. Z. , Russia in 1924 (Report of Speech Delivered in Chicago, July 16, 1924), TUEL (Trade Union Educational League) Labor Herald Library pamphlet, No.11, (Marxist Internet Archive), 1924
- [46] Trotsky, L., A Petty-Bourgeois Opposition in the Socialist Workers Party, in "In Defense of Marxism," PIONEER PUBLISHERS, December 1939
- [47] Trotsky, L., An Open Letter to Comrade Burnham, in "In Defense of Marxism," PIONEER PUBLISHERS, January 1940
- [48] Weber, J., Burnham' s Letter of Resignation, FOURTH INTERNATIONAL, National Committee of the Socialist Workers Party, Vol. I No. 4, August 1940

付録 A

Trotsky-Burnham 論争

A.1 概要

論争は明らかに独ソ不可侵条約の締結 (1939/8/23) を起点にしている。その前年の Morotov の外務人民委員就任 (1938/5) 以前よりその徴候が現れていた。

A.2 論争の実際

関連する文献^{*1}を時系列で整理すると以下のようになる。

- a) Leon Trotsky, A Petty-Bourgeois Opposition in the Socialist Workers Party, In Defense of Marxism, December 1939
- b) Leon Trotsky, An Open Letter to Comrade Burnham, In Defense of Marxism, January 1940
- c) James Burnham, Science and Style : A Reply to Comrade Trotsky, February 1940
- d) James Burnham, Letter of resignation from the Workers Party, 21 May 1940
- e) Jack Weber, Burnham's Letter of Resignation, August 1940

1939 年 1 月

New International 誌で Burnham と Shachtman が弁証法批判の論陣を張る。Trotsky によれば、それは Max Eastman^{*2}に倣い、プラグマティズムの観点から弁証法を取り除くことを要求するものであった。

この論文の二人の著者は、弁証法的唯物論の一般論に対する評価が徹底的に異なっており、一人 (Shachtman) はそれを受け入れ、もう一人 (Burnham) はそれを拒否している……。このような状況にはおかしな点は何もない。理論が常に何らかの形で実践と関連していることは間違いないが、その関係は常に直接的というわけではないし、前に述べたように、人間はしばしば矛盾した行動をとる。

各執筆者から見れば、他方には、「哲学的理論」と政治的实践との間にある種の矛盾があり、それは決定的な具体的政治的不一致につながることもあるかもしれない。しかし、弁証法的唯物論のもとと抽象的な教義に関する同意や不同意が、今日と明日の具体的な政治問題—諸政党、諸綱領、諸闘争はこのような具体的な問題に基づいている—に必ず影響を及ぼすということは、今はないし、まだ誰も実証していない。

我々は、より抽象的な問題についても、今後、もっと余裕のあるときに合意に達せれば良いと思う。しかし、今はファシズムと戦争と失業の問題があるのだ。

Burnham and Shachtman, "Intellectuals in Retreat", 1939

Trotsky は Shachtman に手紙 (1/20) を書き、考え直そう説得する。Shachtman は返信し (3/5)、Trotsky が「この問題について何故そんなに騒ぎ立てているのか

^{*1} いずれも Encyclopaedia of Trotskyism On-Line (ETOL) より取得した。

^{*2} Max Eastman(1883–1969) はアメリカの作家。Dewey に師事。1922–24 年にソ連邦に滞在、Trotsky 派の同調者 (Trotsky の著書の英訳者) となる。Lenin の遺書をアメリカに紹介。大恐慌後に Heyek 主義に転向。

理解できない」と回答する。Trotsky は直ちに次のように返信する (3/9)。

私は、反弁証法家と協力してはならないと言っているのではない。一緒に論文を書くのなら、弁証法の問題が非常に重要な役割を果たす、あるいは果たすべき分野で執筆すべきだと言っているだけだ。

論争は、政治的な面と理論的な面、二つの面で発展する。君の政治上の批判活動は今のところ問題ない。しかし君の理論上の批判活動は不十分だ。もっと攻勢的になるべきところで止まってしまった。つまり、彼らの間違い (それが理論的な間違いである限りにおいて) が、弁証法的に物事を考えようとしないう彼らの無能力と無気力の産物であることを示すべきだった^{*3}。この課題を成功させるには、入念な教育的アプローチが必要である。君はそうする代わりに、弁証法は私的な問題であり優れた仲間になるには弁証法的思考は関係がないと宣言してしまったのだ。from Trotsky

to Shachtman, 1939/3/9

1939 年 12 月「社会主義労働者党 SWP における小ブルジョア反対派」

Trotsky は Burnham と Shachtman の記事に対して攻撃を開始した。それはプラグマティズム批判という形をとり、この哲学を「エンジニア」哲学であり、Aristotle 論理ですべてを解決するものだ、との内容だった。そして、弁証法論理に対する労働者と知識人の反応 (前者は自然に学び、後者は意識して身に付けなければならない) を示し^{*4}、Burnham がそもそもマルクス主義者であったことはないとしても、Shachtman は彼の影響下で「折衷的懐疑論」に陥ってしまったと論じている。

Trotsky は Shachtman との私信の往復を振り返った後、彼のソ連論の問題に話を転じる (「弁証法的唯物論のような”抽象”に対する彼らの態度が、ソヴェト国家に対する彼らの態度に正確に表れている」)^{*5}。

Shachtman の方法論的懐疑論は、ソヴェト国家の性質の問題において、嘆かわしいほどの果実を産んだ。

Burnham は、しばらく前から、純粋に経験的に

(つまり自分の直感に基づいて)、プロレタリア的でもなければブルジョア的でもない国家論を構築し始め、それによって「階級支配の機関としての国家」というマルクス主義理論を清算した。Shachtman は、遺憾なことに論争を回避する立場をとった。「この問題は、さらに検討する必要がある」、と。ソ連邦の社会学的定義は、我々の「政治的課題」にとって直接的かつ緊急の意味を持たないという点で、Shachtman は Burnham に完全に同意しているのである。

読者は、弁証法に関して、これらの同志が書いたものを再び参照されたい。Burnham は弁証法を拒否している。Shachtman は弁証法を拒否していないが、・・・「矛盾」という神の贈り物が共通の政治的結論に達することを許している。ソヴェト国家の本質に対する彼らのそれぞれの態度は、弁証法に対する彼らの態度を一点一点再現している。Trotsky, 1939/12/15

その後に Trotsky による唯物弁証法の解説が続くが、これは Engels 流の説明 (自然弁証法における例証の説明) に堕している。Engels 弁証法の批判と Marx 弁証法の復元が本来はここで行われるべきことであった。第四インターナショナルに結集した左翼反対派が、現象学、実存主義、プラグマティズムの諸潮流に絡めとられるのは、Trotsky がこの部分を空白のままに残しているからである。

* * *

Trotsky はソ連論における Burnham 説の批判に入る。

- Burnham によるソ連邦の規定「労働者国家でもブルジョア国家でもない」には積極的な規定が欠如している。それで問題なしとするのがプラグマティズムの特徴である。
- ソ連邦の規定に際して、次の三点が問題となる。1). ソ連邦の歴史的起源は何か、2). ソ連邦の統治下でいかなる変化があったか、3). 上記変化は、量的段階から質的段階へと転化したか。すなわち新たな支配階級による搾取を生み出したか。これ

^{*3} ここで「彼ら」とは、Eastman, Sydney Hook らのことを指す。

^{*4} ここには Trotsky の「純粋プロレタリア主義」とも呼べる性向が現れている。本来は労働者でさえも弁証法を本能的に身に付けることは困難である。

^{*5} ここで Trotsky はやや唐突に第四インターナショナルの同調者であるイギリス人政治経済学者との会話を回想する。その中でこのイギリス人が Keynes への共感を示し、合理的な手段を採るためには最終的な経済的目的を決めておくべきだと表明したことを思い出す。

Trotsky はこの発言を評して、「彼には弁証法がなく、それゆえに彼はソ連邦を労働者国家ではないと見做し、”ソ連邦無条件擁護”のローガン時代遅れと考えているだろう」としている。実は、ここに真の問題がある。この問題は弁証法とは関係がない。

らの問いを考察すれば、その解答はただ一つ、ソ連邦は依然として「墮落した (degenerated) 労働者国家」である、というものである*⁶。

- Bruno R.*⁷はソ連邦とファシスト体制をいずれも「官僚的集産主義」と呼んでいる。いずれも計画経済を採用しているが、前者は私有財産を清算し、後者はそれを制限している。出自の異なるものをこのように不当に同一視している。この同一視は、生産諸関係の階級的違いを「統制経済」という形式的枠組みで見ることによって可能になっている。彼ら折衷主義者にとっては、階級的性格などどうでも良いのである。
- 彼らは、我々の方針は迫りくる戦争の性格規定次第だというのが、その態度は戦争を事物化して捉える結果から生み出される。国家规定が超階級的ではないように、戦争も超階級的ではない。
- Burnham が足を掬われたのは、彼が進歩主義者だからである。アメリカの自由主義者 (liberal) たちはソヴェト政権が「全体としては進歩的である」と評価し、モスクワ官僚と和解した。この和解が独ソ不可侵条約によって破られたので、彼らは驚愕したのである。

* * *

SWP の組織論が問題になる。Trotsky は党派闘争を階級闘争に還元しようとしている。つまり、1928 年の反 Stalin 闘争の敗北を繰り返そうとしている。

- 反対派は組織問題を俎上に載せた。「ロシア問題は重要ではない。最重要課題は党の体制変化だ」と。彼らが要求しているのは、具体的には Cannon 派を排除することである。これは反対派がそ

う信じているような純粋な組織問題ではない。彼らにそう言わせているのは、小ブルジョア気分だからである。彼らが問題にするのは「保守主義」、「誤り」、「悪い方法」など心理的・知的・技術的難癖だけである。

- 党内のいかなる深刻な派閥闘争も、最終的には、常に階級闘争の反映である。多数派は、反対派が小ブルジョア民主主義にイデオロギ的に依存していることを最初から立証していた。他方で、まさにその小ブルジョア的性格のために、反対派は敵対陣営の社会的根源を探そうともしない。反対派の指導者達は、彼らの苦しい闘いを始める前に次のように自問する義務があった。「全国委員会の多数派には、どんな非プロレタリア階級の影響が反映されているのか」と。
- 党派闘争の階級的性格を理解するためには、両派閥の闘いを歴史的に見る必要がある。反対派の基本的な核心は、3 年前に Muste*⁸と Spector*⁹を中心に形成されたものと同じである。多数派の中核は、Cannon を中心とする*¹⁰。
- 現在の闘争中のグループをその基本的な政治的タイプに還元するならば、Abern と Cannon の闘いと見ることができる*¹¹。前者は「小ブルジョアであり、古い個人的絆によって結ばれ、ほとんど家族のような性格をもつ宣伝的なグループ」であり、後者は「形成過程にあるプロレタリア党」を代表している。後者のプロレタリア的性格には疑いようがない。
- 古い宣伝サークルがかくも他方に攻撃的であるのかは、彼らが「新しい任務と新しい党の関係」の前にいらいらし、脅えているからである。個人

*⁶ ソヴェト官僚による剰余労働の収奪はある。Shachtman はそのことを論証している。高嶋 (2022) を参照のこと。

*⁷ Bruno Rizzi(1901–1977) はイタリア共産党の政治理論家で、1930 年に離党。

*⁸ Abraham Johannes Muste(1885–1967) はアメリカの聖職者、反戦運動家。1919 年のローレンス繊維ストライキに参加。ブルックウッド労働大学初代学長。アメリカ労働者党 AWP を率いる。その後 Cannon の組織と合流。

*⁹ Maurice Spector(1898–1968) はカナダ共産党党首、Cannon と共に「レーニン死後の第三インターナショナル」のコピーをソ連邦の外に持ち出す。その後カナダ労働者党を結成。

*¹⁰ Trotsky はここで Joseph Hansen, "Organizational Methods and Political Principles"を紹介する。

Joseph Leroy Hansen(1910–1979) は SWP の幹部。Trotsky のメキシコ時代の秘書。

*¹¹ Trotsky は Shachtman と Burnham だけが、一方の陣営から他方の陣営に移っているが、その些細な変化は二つのグループの一般的な性格を変えるものではない、とする。

Martin Abern(1898–1949) はアメリカ共産主義同盟の組織者 (Cannon、Shachtman と共に)。

的な絆の感傷は、義務と規律の感覚に屈したくないのである。論争の本質は「ロシア問題」ではない。彼らにとって Abern の指導の方が Cannon の指導よりも快適だということである。

- 次のように問う者があるかもしれない。「反対派が小ブルジョア的傾向であるならば、そもそも統一は不可能ではないか。小ブルジョア的傾向とプロレタリア的傾向は和解できるのか」。

このような問題の提起は非弁証法的である。確かに今は、反対派は明らかに小ブルジョア的な特徴を示す。しかし、このことは反対派が学ばないことを意味するものではない。今日、小ブルジョア的環境に縛られている彼らは、明日には自分たちをプロレタリアートに結び付けるだろう。党が数千人の労働者を包含するとき、筋金入りのセクト主義者もプロレタリアの規律の精神で自身を再教育できる^{*12}。

だからこそ、分裂や除名などのいかなる脅しからも自由な議論をしようという Cannon の提案は、まったく正しく、適切なものではないのか。

- 党が全体として少数政党に留まるならば、やがて完全な破滅に至るだろう。現在の反対派は党にマルクス主義の指導力を与えることができない。現在の全国委員会（多数派）は、少数派よりも党のプロレタリア的課題をより一貫して真剣に深く表現している。まさにそれ故に多数派は、自分たちの勝利のために党を分裂させようと欲しない。同様に、反対派の健全な分子も分裂を望んでいるわけではないのだ。
- 過去の経験から、第四インターナショナルから分裂したあらゆる即興グループが、自らを不毛と腐敗に追いやったことを、我々は知っている。だからこそ、何の恐れもなく次の党大会の姿を想定できる。大会は、反対派の反マルクス的新機軸を拒否し、党の統一を保証するだろう。

1940 年 1 月 「同志 Burnham への公開状」

Trotsky は Cannon にはイデオロギー闘争を分裂に結び付けるなど釘を指す (10/28)。同時に Shachtman にはすぐにコヨアカンで議論したい、との私信 (12/20) を送る (Shachtman は返事をしなかった)。12/26~1/4 の間に Trotsky は怒りにかられ、Burnham への公開状を出す腹を決める (既に執筆を始めていた)。

Trotsky が公開状 (Open Letter) を送る (1/7)。Burnham が 12/15 の記事に反論する (1/10, "The Politics of Desperation")。

Trotsky はまず「論理と宗教を同一視することは論理的か？」と問う。

- Burnham は「Marx、Engels、Lenin の弁証法は宗教の領域に属する」と言う。しかし弁証法とは生成の論理である。

- 人間の知のあらゆる領域には論理が不可欠である。我々が知る論理体系は Aristotle の形式論理と Hegel の弁証法論理である。形式論理は不変の対象の不変性や現象を出発点とするが、現代の科学思想は、すべての現象を変化において研究するのではないか。

あらゆるものが変化する世界の中で、三段論法だけは不変であり、永遠であるというのは宗教的偏見であろう。聖ヨハネにとって、三段論法は神の文学的仮名の一つであった。もし三段論法が不変のもの、すなわち起源も発展もないと考えるなら、それは神の啓示と同然と云わねばならない。

- 我々の思考の論理形式は、我々の自然への適応の過程で発展してきたものである。Aristotle に続いて、誰がその後の論理の進歩を分析し、体系化したのだろうか。そうした問いに答えない限り、論理 (弁証法) を宗教と同一視する者は、人間の思考の基本的問題に対する全くの無知と浅はかさを露呈しているのである。

- Burnham の僭越極まりない推測が仮に正しいと

^{*12} この Trotsky の論点は重要である。党派闘争においては過渡期社会の論理が適用される。闘争している全ての人物はブルジョア社会の母斑を受け継いでいる。しかし、同時にそれは再生産されるものではなく、闘争の中で変容する過渡的なものとして取り扱われる。だからこそ、闘争主体の特性を過剰に階級 (旧社会の母斑) に還元しようとする Trotsky の態度は批判されるべきなのである。

しよう。そして宗教は、Burnham も認めるように、「人民の阿片」＝「現実の知識から架空の知識へと注意をそらし、より良い生活のための闘いから、来世での報酬に対する誤った希望へと注意をそらすもの」である。宗教と闘わない者は、革命家の名に値しない。弁証法を宗教の一種と見なす Burnham は、弁証法と闘わなければならないのではないか。

Burnham が宗教の問題で悩むのを止めたのは自分自身のためであった。しかし、我々革命家は、宗教の問題で悩むことを決して「やめない」。我々の任務は我々自身だけでなく、大衆をも宗教の影響から解放することにある。弁証法が宗教であるならば、この阿片に対する闘いを自分の党内で放棄することが在り得ようか。人は宗教的でありながら、同時に一貫した共産主義者であり革命的な闘士であることが可能なのか。

我々はもちろん遅れた労働者の宗教的偏見に対して常に配慮する。しかし同時に、わが党は、彼に唯物論と無神論の精神を根気よく教育していくだろう。もし Burnham がこれに同意するならば、理論的な問題に関心を持つ Burnham としては党員の圧倒的多数が抱いている「宗教」と闘うことをどうして拒否できようか^{*13}。

- Burnham は機会がある度に、我々の政綱の理論的基礎を構成するこの教義に対して否定的な態度を表明してきた。このことは党内の誰もが知っている。Burnham が Shachtman と共同で書いた論文では、弁証法的唯物論をきっぱりと否定されている。党はその理由を知る権利がある。
- 正しい哲学的教義、すなわち、正しい思考方法の問題は、ちょうど、良い機械工場が生産にとって決定的な意味を持つように、革命的党にとって決定的な意味を持つ。過去から受け継いだ物質的・知的方法で古い社会を防衛することは可能だろう。しかし現在の方法を批判的に分析することな

しに古い社会を打倒し、新しい社会を建設することは絶対に不可能である。

もし党がその考え方の根底に誤りを含むのならば、正しい道を指し示すことは Burnham の義務である。さもなければ Burnham の行為は、結局のところ、本当の「科学的」な教義を把握することができない学者としての軽率な態度として受け取らざるを得ない。

* * *

Trotsky は正統と異端 (修正主義) の問題を議論する。しかし、Trotsky は安直にこれを教育の問題に落とし込む。

- 労働者党内の諸傾向の闘争の歴史を知っている者なら誰でも、日和見主義の陣営やブルジョア反動の陣営への離脱が、弁証法の拒否から始まるのが少なくないことを知っている。小ブルジョア知識人は、弁証法をマルクス主義の最も脆弱な点と考え、しかも労働者にとって、政治的平面よりも哲学的平面での相違を確認することがはるかに困難であるという事実を利用する。
- Bernstein は弁証法を「スコラ学」と「神秘主義」として断固として拒否した。Kautsky は弁証法の問題に対して同志 Shachtman と同様の無関心を貫いた。Bernstein は、自惚れた小ブルジョア民主主義者として生涯を終え、Kautsky は中道主義者から下品な日和見主義者となった。

ロシアでは、3 人の非常に著名な講壇マルクス主義者 (合法マルクス主義者)、Struve^{*14}、Bulgakov^{*15}、Berdyayev^{*16}が、マルクス主義の哲学的教義を拒否することから始まり、反動と正統派教会の陣営で終止符を打った。

アメリカでは、Eastman、Sydney Hook とその仲間たちが、弁証法への反対を隠れ蓑にして、プロレタリアートの仲間からブルジョアジーの仲間へと変貌を遂げた。

^{*13} ここには Trotsky の Burnham への期待—理論家の卵としてこの困難な課題に取り組み、真の弁証法の探究に乗り出してくれることへの淡い期待—が、そこはかとなく滲み出ている。

^{*14} Pyotr Struve(1870–1944) はロシアの政治経済学者。カデットの共同創設者。

^{*15} Sergei Bulgakov(1871–1944) はロシア正教の聖職者、政治経済学者。

^{*16} Nikolai Berdyayev(1874–1948) はロシアの哲学者、神秘思想家。

- Plekhanov は弁証法的唯物論の顕著な宣伝者であったが、その生涯を通じて実際の階級闘争に参加する機会がなかった。1905 年の革命とそれに続く世界大戦は彼を小ブルジョア民主主義の陣営に投げ入れ、弁証法的唯物論の放棄を強いることになった。世界大戦の間 Plekhanov は、国際関係の領域で Kant 的な定言命法 (「己の欲せざる所、人に施すなかれ」) の主唱者として公然と名乗りを上げた。

Plekhanov の例は、弁証法的唯物論がそれ自体では人を革命家にしないことを証明しているに過ぎない (Shachtman が言うように弁証法的唯物論はどうでも良い、ということにはならない)。

- 弁証法的唯物論はもちろん永遠不変の真理ではない (そう考えることはむしろ弁証法に反する)。科学思想のさらなる発展は、疑いなく弁証法的唯物論を単なる枠組み以上のものとなるようにより深遠な教義を創造する。

いずれ、プロレタリアートの生死を賭けた任務は、世界を新たに解釈することではなく、上から下まで作り直すことにある。人類は過去の思想的遺産を社会主義文化に基づいてのみ見直す必要性を感じ、経済の領域だけでなく、知的創造の領域においても、間違いなく我々をはるかに凌駕することになる^{*17}。

ソ連のボナパルティズム官僚体制は、生活のあらゆる領域で増大し続ける不平等を生み出すだけでなく、国の知的活動を GPU の石頭の水準にまで引き下げるので、犯罪的なのである。

- プロレタリアートがこの戦争と革命の現在の時代に、マルクス主義を凌駕する新しい理論家または新しい理論家群を生み出し、唯物弁証法を越えた論理を進展させても構わない。全ての先進的労働者がこの新しい教師から学び、自分自身を再教育出来るのであれば、これほど喜ばしいことはな

い。しかし、弁証法的唯物論の体系に取って代わるべきそれらの著作は一体どこにあるのだ。何も存在しないではないか。

- 同志 Burnham よ、我々は科学的社会主義の哲学についての安っぽい当てこすりに屈することはできない。党派闘争の過程でこの問題が率直に提起されているからには、我々は党员全員、特に青年に向けてこう言わねばならない。「ブルジョアの懐疑論が、諸君の隊列に入り込んでいることに注意せよ。今日まで、社会主義が、マルクス主義より高い科学的表現を見いだせなかったことを思い出したまえ」。青年達が革命的闘争のための真剣な理論的基礎を学ぶことは、Cannon の保守主義に関する不毛で滑稽な論説よりも、100 倍重要である。

* * *

Trotsky は反対派が「偽りの政治的リアリズム」に陥っていると糾弾する。ここには重要な論点が含まれる。すなわち政治的諸事件を社会科学とは無関係にリアル・ポリティクスで割り切ろうとする姿勢が反対派の中に広がっている、という事実である。

- Burnham の決議文にある「ソヴェト国家の性質の問題を党の決定に委ねない」という趣旨の発言は、実際には、この問題を理論的/政治的には提起している。また、この発言は遙かに非道で悪質な別の意味—政治学をマルクス主義社会理論から切り離すという意図—も持っている。我々にとって、問題の核心はまさにこの点にある。もし弁証法的唯物論の方法を利用せずに国家の正しい定義を与えることが可能なら、もし国家の階級的分析を与えることなく政治を正しく決定することが可能なら、果たしてマルクス主義は必要なのだろうか。
- ソヴェト国家の階級的性質について、我々の間で

^{*17} 「プロレタリアートの生死を賭けた任務は、世界を新たに解釈することではなく、上から下まで作り直すことにある」は正しい。これは「フォエルバッハ・テーゼ」から引かれている。

しかし「過去の思想的遺産を社会主義文化に基づいてのみ見直す必要性を感じ」とあるのは余計である。「過去の思想的遺産」は新しい世代による批判という労働の労働対象であり、労働手段である。その際に「社会主義文化」とは労働の自己疎外を廃棄するという批判的労働の目的に従属することを言う。それは端的に言えば、抽象的な自由のためではなく、諸個人の自由 (ゴータ綱領批判に言う「自由の王国」) のため、ということになる。そこまで言わなければ「社会主義文化」を語ったことにならない。

意見の相違がある。反対派の諸君はクレムリンの外交政策は「帝国主義」であり、ソ連邦を「無条件」に支持することはできないと言う。そして諸君は二次的な問題で連帯するために、このような基本的な問題で意見が異なるという贅沢を放任している。これがマルクスの原則的政治と言うのなら、無原則な政治とは何を指すのだろうか。

- Burnham は、弁証法的唯物論とソ連国家の階級的性格を論じることを拒否し、「具体的」な問題に固執することによって現実的な政治家の役割を演じられると考えているのは明らかだ。この自己欺瞞は、労働運動における過去 50 年間の党派闘争の歴史に対する Burnham の見識の無さの表れだ。

マルクス主義者たるもの、全ての原理的対立において、一つの例外もなく教義と綱領の基本的問題で党と正面から向き合おうとした。この条件があつてこそ、「具体的」問題がそれにふさわしい場所を見つけることができると考えていた。

他方、あらゆる色合いの日和見主義者は、常にマルクス主義の階級分析に対抗して、「具体的」な状況判断を行った。その態度は彼らがブルジョア民主主義の圧力の下で慣習として培ったものだった。

- Lenin は「具体的な政治問題」に熱中している人々に対して、我々の政治は、瞬間的なものではなく、原則的な性格のものであること、戦術は戦略に従属すること、我々にとって、あらゆる政治運動の主要な関心事は、労働者を特定の問題から一般論へと導き、現代社会の本質とその基本的な力の特徴を教えることである、と常々説明していた。

メンシェビキは、彼らの不安定な集団における原則的な相違を、言い逃れの手段によってすり潰す必要性を常に感じていた。Lenin は逆に、原則的な問題を真っ向から提起した。哲学と社会理論に反対する諸君の主張（「具体的な政治的問題」）はメンシェビキの二番煎じだ。

- マルクス主義理論から「具体的な政治問題」に移行しようという訴えを同志 Burnham の口から聞くのは奇妙なことだ。ソ連の性格についての問題を提起したのは Trotsky ではなく Burnham ではないか。Trotsky はそれによって国家の階級的性格を決定する方法について提起せざるを得なくなったのだ。

確かに Burnham は決議を取り下げた。しかし、この工作には意味がない。Burnham が社会理論上の前提から導き出した政治的な結論をたとえ一時的にせよ棚上げしたとしても、Shachtman は社会理論の前提なしにまったく同じ政治的結論を導き出す。Abern は彼の「組織的」安定のために、隠された前提からも、前提の不在からも、等しく利益を得ようとする。Burnham は反マルクス主義者として進み、Shachtman と Abern はプラトニックなマルクス主義者として進む。これが反対派の陣営におけるありのままの現実だ。

* * *

Trotsky は「論争の弁証法」について語っている。これは論争には客観的/唯物論的な論理がある、という正当な事実の指摘である。しかし、Trotsky はなぜそうであるかを説明していない。これは論争というものが言語行動であり、知的であるとは言え、実践の一つに他ならないからである。それ故に実践（労働）の論理である弁証法が論争の中に観察されるのである。

- あらゆる真剣な論争は、特殊で偶発的なものから、一般的で根本的なものへと発展していく。ほとんどの場合、論争の直接の発端は些細なことであり、論争の真の政治的意義は論争自体がその展開の中で提起する問題だけである。
- 「官僚的保守主義を告発し」、「ダイナミックな精神」を発揮したいと願うある種の知識人にとっては、弁証法、マルクス主義、国家の本質、中央集権主義に関する問題は「人為的に」提起され、議論を「誤った」方向に導くものと思われるかもしれない。

*18 ここで Trotsky は明らかに Marx のイデオロギー批判の方法（「経済学批判・序言」）を意識している。同時にこれは Trotsky の、所謂

しかし、問題の核心は、論争にはそれ自身の客観的論理があり、それは個人や集団の主観とはまったく一致しないということである*¹⁸。論争の弁証法的性格は、その客観的方向が、先入観によってではなく、対立する傾向の生きた衝突によって決定されるという事実から生じている。論争の唯物論的基礎は、異なる階級の圧力を反映することにある*¹⁹。

SWP における現在の論争は、全歴史的過程と同様、弁証法的唯物論の法則に従って一同志 Burnham の許可の有無にかかわらず一発展しているのである。これらの法則から逃れることはできない。

* * *

Trotsky は反対派がマルクス主義に対抗して「科学」を、政綱に対抗して「実験」を提起するが、反対派の科学と実験についての理解は浅薄だと論じている。しかし、Trotsky が対置するのも Engels 流の自然弁証法ではない。本来はここで、下向分析と上向的展開の弁証法が語られるべきであるし、その自然認識への適用が論じられるべきであった。Trotsky が Engels に頼らざるを得ない事実こそが、Trotsky の立場の弱さなのである。

- Burnham は反対者を「官僚的保守主義」*²⁰の廉で非難し、これを「批判的・実験的政治、一言で言えば科学政治」に置き換えることを要求している。Burnham は「実験的」「批判的」「科学的」な政治を語る。なぜこのように気取った、難解な用語を使うのか。

教えよう。Burnham がブルジョア世論に順応し、Shachtman と Abern が Burnham に順応した結果である。「ブルジョア知識人の広い範囲ではマルクス主義はもはや流行らない。さらに、もし我々がマルクス主義に言及するならば、(神によって禁じられた) 弁証法的唯物論者とみなされるかもしれない。この不信心な言葉は避けた方がよい。さて、何に置き換えるべきか。もちろん大文字の”科学”である。そして科学は、誰もが知っているように、”批判”と”実験”に基づいている。この言葉には独特の響きがある。堅固で、寛容で、無宗教で、教育的だ。この式があれば、どんな民主的なサロンにも入ることができる」、君たちはこう考えている。

- Buffon*²¹はかつてこう言った。「様式 (style) は人である。政治用語 (terminology) は、人であるばかりでなく、党である」。用語の問題は、階級闘争の要素の一つである。

Burnham は「批判的」「実験的」科学の人である。その Burnham はクレムリンの外交政策を説明するために「帝国主義」というレッテルを採用した。この新機軸は、第四インターナショナルのあまりにも恥ずかしい用語から Burnham を切り離し、Burnham と一なんという偶然かーブルジョア民主主義とに共通の、より「党派的」でなく「宗教的」でもない、より寛容な形式を作り出すのである*²²。

- Burnham は実験を望んでいる。しかし、労働者運動は経験や実験の欠けることのない長い歴史

「基底体制還元主義」(丸山真男の用語) 的傾向をもたらしている。ここに Trotsky と Burnham が共に飛び越えなければならない深淵 (弁証法) がある (これはイデオロギー生産を生きた労働の論理によって掴むことでしか達成できない)。

*¹⁹ 「論争にはそれ自身の客観的論理がある」というのは正しい。しかし、それはイデオロギー闘争が単なる物質の自己運動だということを意味しない。イデオロギーには固有の論理があり、それは政治過程とも経済過程とも一致するとは限らない。だから党派闘争を「異なる階級の圧力」に還元してしまうのは不当な先入観である。

「ドイツ・イデオロギー」における Engels 基底稿と Marx による欄外書き込みは党派闘争の一種であるが、「異なる階級の圧力」を反映したわけではない。それは言うて見れば Hegel の歴史哲学と精神現象学の間の闘争であった。結果、そのいずれとも異なるものープロレタリアートの世界観ーが出現した。

*²⁰ Trotsky はこの「保守主義」という用語は、特定の社会的利害と切り離されたむき出しの心理的抽象 (つまり「感想」) でしかない、と注釈している。

*²¹ Georges-Louis Leclerc, Comte de Buffon(1707-1788) はフランスの博物学者。「Buffon の針」の問題で頭角を表す。「一般と個別の博物誌」の著者。Trotsky が引用しているのは”*Le style c’est l’homme même*”からであろう。

*²² やはり拙い。概念は思考の様式を作り出す。Burnham がソ連邦を「帝国主義」とするのは、帝国主義論、従って経済学の思考の混乱を表現している。だから Trotsky は「段階としての帝国主義」と「政策としての帝国主義」に関するロシア社会民主党とドイツ社会民主党の論争を想起させるべきだった。Burnham を通じて「社会民主主義」ないし「ブルジョア民主主義」の意識的作り変えを志向すべきだった。

がある。党は Burnham に実験する権利を与える前に「どのような方法を使うのか」と問う権利がある。

Henry Ford が過去の産業の発展と無数の実験から得られた結論を吸収していない人間に、自分の工場で実験することを許可しないであろう。しかも、工場の実験室は大量生産から注意深く隔離されている。

* * *

Trotsky は「無意識の弁証法」を語っているが、より重要であるのは下院非米活動委員会に対してマルクス主義者はいかに対処すべきか、ということであった。この論点は十分に深められていない。

- 我々が労働者の階級的本能と呼んでいるものは、問題に対する弁証法的アプローチを比較的容易に受け入れる。ブルジョアの知識人には、そのような階級的本能はありえない。プロレタリアートから切り離された知識人は、意識的に小ブルジョア精神を克服することによってのみ、マルクス主義的闘争に立ち上がることができる。残念なことに Shachtman と Abern は、この道を Burnham が進むことを全力で阻止している。
- 「党派放棄同盟」とでも呼ぶべき諸君の仲間たちに支えられて、Burnham は哲学、社会理論、政治、組織領域で次々と失態を犯している。それは偶然ではない。諸君は、それぞれの問題を、他の問題との関連から、社会的要因との関連から、そして、国際的な経験から切り離して考えている。諸君には、弁証法が欠けている。これまでの教育にも関わらず、まるで呪術師のような政治をやっている。
- Dies 委員会^{*23}の問題でも、Burnham の迷言が顕著に表れていた。この議会機関の活用を支持する私の主張に対して、Burnham はこの問題は原則的な考慮によってではなく、Burnham だけが知っているが明示するのを控えた特別な事情に

よって決定されるべきであると答えた。その事情とは、ブルジョア世論に対する Burnham のイデオロギー的依存である。

- ブルジョア民主主義はそのすべての部門で、資本主義体制の維持に全責任を負っている。Dies 委員会も例外ではない。ブルジョア民主主義は、まさにこの同じ資本主義の利益のために、恥ずかしげもなく体制のあまりにも赤裸々な姿から大衆の注意をそらすことを任務としている。古く欺瞞的ではあるが、未だに効果のある単純な分業である。
 - Burnham が漠然と言及する労働者の一部、それも非常に大きな部分が、Burnham 同様にブルジョア民主主義の影響下にある。しかし、労働貴族の偏見に感染していない普通の労働者は、まさに階級敵の顔面に投げつけてやることの出来るあらゆる大胆な革命的言語を喜んで歓迎する。そして、戦闘の場となる機関がより反動的であればあるほど、労働者の闘争の満足は、より完全なものとなる。戦わずに身を隠すよりも、敵に退却を強いる方が常に望ましい。
- Shachtman は怒り震え、抗議する。「反対派は、Dies 委員会についての Burnham の見解に何の責任も負わない。この問題は党派とは関係ない」。しかし反対派の指導者が、意見を公然と表明し、ボイコットに賛成したという事実だけで十分だ。もし Burnham が「宗教」についての議論を卒業した」と言うのであれば、私は「第四インターナショナル全体が、棄権主義を政策の中で最も革命的と思ひ込む年齢を卒業すべきだ」と言うだろう。
- しかも Burnham はこの件で政治的な賢明さを明らかに欠いていることを自ら暴露した。本当の革命家はこうした状況で、敵に聞こえるように扉を開けて長々と議論はしない。Burnham とともに、Dies 委員会への参加に反対を表明した反対派のメンバーに対しては、革命的戦術の真理を教える特別の初等講座が必要だと私は考える。

^{*23} House Un-American Activities Committee(下院非米活動委員会) のことであり、1938-1944 年に活動した委員会の議長が Martin Dies Jr. であった。

* * *

Trotsky は反対派の行動原理を「理論的困惑と政治的棄権主義」と表現している。実際には独ソ不可侵条約の問題と、その直後に現れたポーランド、フィンランドの抵抗運動が隠れた争点になっている。反対派はそれに衝撃を受けている。これは Stalin の「マヌーバー」にまんまとひっかけられた、1928 年の左翼反対派の運命を Trotsky に思い出させないのだろうか。1939 年の Trotsky はこの教訓を思い出すべきだった。

- 反対派のすべての動揺と葛藤には、互いに矛盾する二つの一般的な特徴が導きの糸のように通っている。知識人たちは、その困惑の状態を”科学”の言葉で表現しようとする。対立の矛盾した形式は、小ブルジョアの困惑が知識人の大げさな言葉で表現されたものだ。そこにはプロレタリア的なものは何もない。

- 1). 統一された概念の不在。反対派指導者たちは、弁証法的唯物論から社会理論を分割した。彼らは社会理論から政治学を分割した。政治の領域では、彼らはポーランドでの我々の課題をスペインでの経験から、フィンランドでの我々の課題をポーランドでの我々の立場から分割した。歴史は一連の例外的な出来事へと変容し、政治は一連の即興へと変容していく。

我々は、ここに、完全な意味での、マルクス主義の崩壊、理論的思考の崩壊、政治を構成する要素への崩壊を見ることができる。経験主義とその育ての親である印象主義が、上から下まで支配している。だからこそ、同志 Burnham は、弁証法に反対する経験主義者として、経験主義に臆することなく思想的指導力をもっているのである。

- 2). 積極的な参加を控え、自己消去、棄権主義に向かう性向 (超急進的なフレーズに隠された)。

Burnham は、ポーランドで Hitler と Stalin を、フィンランドで Stalin と Mannerheim^{*24}を打倒せよと言う。そしてそれまでは、両者を等しく拒絶する。これは言い換えれば、内戦を含む闘争から手を引くことである。Burnham がフィンランドで内戦がなかったことを引き合いに出すのはたまたまに過ぎない。内戦が展開されれば、反

対派は、ポーランドで気づかなかったように、気づかないようにしようとするだろう。モスクワ官僚の政策が「帝国主義」の性格を持っている以上、「我々は」この汚れたビジネスに参加しないと宣言することになる。

言葉による「具体的な」政治的課題の追求に熱中して、反対派は、実際には、歴史的プロセスの外に自らを置いている。Burnham 同志よ、Dies 委員会に関連した君の立場はまさにこの棄権主義なのだ。君の指針は弁証法という煙草を断った時と同じだ。「ありがとう、私は吸わないよ」と。

* * *

Trotsky は小ブルジョアが中央集権主義に本能的に拒否感を示すと論断する。ここには純粹プロレタリア主義が、つまりあったままの労働者を理想化する幻想が克服されずに残っている。

- 組織的な領域でも、諸君の見解は図式的、経験的、非革命的である。Burnham は党の理想的民主化を求めている。その下では、誰もが頭に浮かんだことを何でも言い、実行可能性を永遠にそして誰にでも保証し、党を官僚的退廃から保証する。しかし党は自由な個性を主張する場ではない。党はプロレタリア革命の道具であり、そして勝利した革命だけが、党だけでなくプロレタリアート自身と現代文明全体の退化を防ぐことができる^{*25}。

諸君は、行き過ぎた中央集権主義によってではなく、小ブルジョア的民主主義の途方もない乱用と歪曲によって、我がアメリカ支部が病んでいことに気づかない。このことが現在の危機の根底にある。

- 一日中工場で過ごしている労働者は、余暇時間をほとんど持たない。会議では、最も重要なこと、つまり状況の正しい評価と政治的結論を学ぶこと集中する。彼は出来事を最も明確かつ正確に見通す指導者を高く評価する。

プロレタリアートから切り離された小ブルジョアは、人工的で閉鎖的な環境の中で植物状態

^{*24} Carl Gustaf Emil Mannerheim(1867-1951) はフィンランドの軍人。1917 年のフィンランド内戦、1939 年の”冬戦争”などを指揮した。

^{*25} Trotsky は「経済学・哲学草稿」における Marx を想起すべきだった。共産主義は理想の社会でも、目標でもない。現在の運動体であると。もちろんそれは「自由な個性を主張する場」ではない。つまり、私有財産の対自態である私的労働ではない。そうではなくて、直接的に社会的となった労働の結合 (Association) が問題になっている。それはある意味で、変容した「自由な個性を主張する場」でもある。「自由な個性」の意味が変容しているのである。

になっている。彼は政治やその代用品に手を出すのに十分な時間がある。彼は、指導者の欠点を指摘し、あらゆる種類のゴシップを交換する。彼はすべての「秘密」を教えてくれるリーダーを求める。議論は彼らの本分である。いくら民主主義があっても、彼らには物足りない。

- 反対派の組織上の綱領は、党内民主主義の4つ目の次元を夢中で探すことである。実際には、これは政治をおしゃべりの下に埋没させ、中央集権主義を知識人サークルの無秩序の下に埋没させることを意味する。数千人の労働者が党に加入すれば、彼らは小ブルジョア的な無政府主義者を厳しく取り締まるようになるだろう*26。早ければ早いほど良い。

* * *

Trotsky は結論を語る。が、それは最後通牒とも云うべきものになっている。

- 前回の記事に対して同志 Abern はこう言っていると伝えられている。「これは分裂を意味する」。Abern の反応は、彼が党と第四インターナショナルへの献身を欠いていること、彼がサークルマンであることを示すに過ぎない。いずれにせよ、分裂の脅威によって我々がこの相違点についてのマルクス主義的な分析の提示を控えることはない*27。我々マルクス主義者にとって、これは分裂の問題ではなく、党を教育する問題である。来る大会が修正主義者を無慈悲に撃退することを、私は強く希望する。
- 反対派の指導者が社会理論を弁証法的唯物論から、政治学を社会理論から切り離そうとする彼らの試みにおいて、マルクス主義から離れ、小ブルジョア経験主義の伝達機構になったと、大会は断固として宣言しなければならない。党は、もちろん将来、マルクス主義の教義に新しい貢献ができ

ると考える党員に紙面を提供するだろう。しかし、マルクス主義とのかくれんぼや、マルクス主義に関する軽口は、許されない。

- 党の政治は階級的な性格を持っている。国家、政党、イデオロギー的傾向の階級的分析なしには、正しい政治的方向性に到達することは不可能である。党はソ連国家の階級的性質とは無関係にソ連邦に関連する事件から事件へと政策を決定しようとする試みを、低俗な日和見主義として非難しなければならない。
- 資本主義の崩壊は、小ブルジョアの間に鋭い不満を生み、その底辺層を左翼に追いやる。それは、広い可能性を開くが、同時に重大な危険をも含んでいる。第四インターナショナルは、小ブルジョアからの移住者と言えども、彼らの社会的過去と完全に決別し、プロレタリアートの立場に決定的に接近した者だけを必要としている。

この理論的・政治的な移行は、古い環境との実際の決別と、労働者との親密な関係の確立、とりわけ、党のためのプロレタリアの募集と教育への参加によって、伴われなければならない。小ブルジョア階層からの移住者で、プロレタリア階層に定住できないことが判明した者は、一定期間経過後、党員から同調者の地位に移されなければならない。

- 階級闘争で試されていない党員を、責任ある地位につけてはならない。ブルジョア階層からの移住者がいかに才能があり、社会主義に忠実であろうとも、教師になる前に、まず労働者階級の学校に行かなければならない。若い知識人は、知識人青年の先頭に立たされるのではなく、数年間、地方に、純粋にプロレタリアの中心地に送り出され、厳しい実践的労働に従事させられなければならない。

*26 権威主義を振りかざす Engels 将軍が Trotsky に乗り移っている。

*27 Trotsky は分派闘争を教育の問題と言いくるめている。むしろ Abern に対して Trotsky はこう答えるべきだった。「然り、これは分裂である」と。Trotsky は Abern に対して分派闘争を仕掛けている、という自覚のないままに論争に突入してしまった。「教育する者が教育されねばならない」が忘れられている。

その後の回状(1940/2/23)の中で Trotsky は同志たちに、Abern と Shachtman に Burnham の文書("Science and Style")の感想を求めている、と提起している。

- 党の階級的構成は、その階級的綱領に対応しなければならない。第四インターナショナルのアメリカ支部は、プロレタリアになるか、存在しなくなるかのどちらかである。

同志 Burnham よ。これらの原則に基づいて諸君と合意に達することができるならば、ポーランド、フィンランド、さらにはインドとの関係においても、困難なく正しい方針で合意できる。同時に、私も官僚主義や保守主義のいかなる兆候に対しても、君が闘争を行うのを助けることを誓おう。私が思うに、これらのことは現在の危機を終わらせるために必須の条件である。

1940 年 2 月「科学とスタイル」

Burnham が Trotsky の公開書簡に答える (2/1)。その冒頭は奇妙だ。それは Trotsky の文筆家、ジャーナリストとしてのプライドをくすぐる文体への (甘ったるい) 賞賛から始まる^{*28}。そして、Trotsky の「弁証法」は Trotsky の「文体の装置」なのだ、と表明する。そして Burnham は Trotsky と「文体」では勝負しない、「証拠、議論、証明」だけで勝負する、と宣言する^{*29}。

Burnham は Trotsky の主張を要約する。

- 弁証法的唯物論の哲学は真実である。
- マルクス主義社会理論、特に国家論は真実である。
- ロシアは労働者国家である。
- 現在の戦争でロシア国家を防衛する戦術は、正しい。

Trotsky による Burnham の主張/Burnham 自身の特徴づけが次のように要約される (論者自身とその論者の発言が区別されないところに Burnham の記述の特異性がある)。

- Burnham はブルジョア民主主義者である。

- Burnham は弁証法を否定している。
- Burnham はマルクス主義社会理論、特に国家論を否定している。
- Burnham は、ロシアが労働者国家であることを否定している。
- Burnham の実際的な政治は「棄権主義」である。
- Burnham は、ボルシェビキの組織論と方法を否定している。

Trotsky は、これらの個々の命題を単に主張するだけでなく、これらの命題の間に存在すると主張するある種の関連性を主張することに、さらに関心を寄せている (と Burnham は主張する)。そして Trotsky は次の命題を付け加える^{*30}。

- 弁証法的唯物論から、マルクス主義社会理論、特に国家論は真であることが導かれる。
- マルクス主義国家論から、ロシアは労働者国家であることが導かれる。
- ロシアが労働者国家であることから、現在の戦争でロシア国家を防衛する戦術が正しいことが分かる。

Burnham の立場について、Trotsky は次のような関連性を主張する (と Burnham は主張する)。

- 1). Burnham がブルジョア民主主義者であることから、弁証法を否定する。
- 2). 弁証法の否定から、マルクス主義社会理論、特に国家論の否定が導かれる。
- 3). マルクス主義国家論の拒絶から、彼は、ロシアが労働者国家であることを否定する。
- 4). ロシアが労働者国家であることの否定から (そして 1、2 から)、彼の実践的な政治は「棄権主義」であることが導かれる。
- 5). 彼がブルジョア民主主義者であり、弁証法を拒否

^{*28} Trotsky のプロレタリアートを強調する態度に直接答えることなく、妙な目配せで同じ知識人仲間としての絆を思い出させようとしているかのように見える。

Trotsky は Burnham の「科学」については Dühring と Struve の焼き直しに過ぎず、「文体」については Eastman の方がマシだと評している (1940/2/23 の回状)。

^{*29} Trotsky はまさに Burnham のその態度がプラグマティストの戦術なのだ、と非難したのではなかったか。Burnham は聞く耳を持たない。

^{*30} Burnham にはこのように見えている、ということなのであろう。Trotsky が Burnham にいらだつのも無理はないが、Burnham がこのように発言できる背景、Marx 的な経済批判の後半の体系、Marx 的政治批判の体系化がなされていない、というのも事実なのである。

していることから、ボルシェビキの組織論と方法を拒否している。

そして、Burnham は次のように主張する。

私は細心の注意を払って、可能な限りあなたの中心的な議論を紹介した。この 18 の命題はあなたが反対派の視点に欠けることをひどく嘆く「統一概念」を構成している。しかし、これらの命題が(隠喩やレトリックの覆いの下から)明示されるや否や、それぞれが独立した足場を築いていること、それぞれが他のものとは独立に証明されるべきことが明らかとなる。さらに、あなたの議論の構造、つまりあなたの「統一された概念」と「説明」は、これらすべての命題の真偽によって決まる。そして、あなたの最も熱心な支持者でさえ、あなたがこれらの命題のすべてが真であると証明したと主張できる者はいないだろう。

具体的に検証してみると、これら 18 の命題は些細なもの、無関係なもの、明らかな誤り、少なくとも未証明のものに分かる。それら命題について逐一証明することは退屈で不必要であろう。私はいくつかの特定の命題にのみ私の注意を向けよう。James Burnham, "Science and Style", 1940/2/1

* * *

次に Burnham は以前の党派闘争を想起する。そしてかつての議論の際に Trotsky が弁証法の問題を持ち出さず、今になって初めて弁証法を持ち出すのはおかしい、と論じる。たまたま Burnham が Cannon と Trotsky の側にいたという事実のみがこれを説明する、と Burnham は指摘する。

そして Burnham は、弁証法について以下のように主張する。

- Herbert Spencer や Thomas Huxley と同時代人である Engels の自然弁証法は時代遅れのものになった。Trotsky が提供する弁証法は Engels の陳腐な焼き直しに過ぎない。「論理学には Aris-

totle と Hegel のものしかない」という Trotsky の主張は、Hegel 以後 125 年の間の「論理学の革命的な変容」を見ていない。例えば、Russell と Whitehead の記念碑的な「プリンキピア・マテマティカ」*³¹ 然り。入門書として C.I. Lewis の「記号論理学の研究」(1918)*³² も良いだろう。これらには Hegel 弁証法も Marx 弁証法も存在しない。

- Hegel 弁証法は科学と何の関係もなく、Hegel(「反動的絶対主義者」)を研究するよりは「現代の科学と数学の注意深い分析者たちを研究する」方が有益である。上述の論理学を研究したところで、「戦争におけるロシアの役割」という問題の解決には全く近づくかない(J. B. S. Haldane)*³³ のようなクレムリンの手先は別である)。
- Trotsky の言う「無意識の論理学」とは、ヒキガエルや石ころを「科学者」と言うに等しい。なぜならば「どちらも重力の法則にしたがって行動する」から。科学者を科学者たらしめるものは、科学的法則に従って行動することではない。

Trotsky はプロレタリアは「弁証法的思考に自然に傾く」と言う。これらの労働者はどこにいるのだろうか。我々が知っている唯一の労働者は、ケネコット銅山、US スチールの工場、商船の中にいる。これらの労働者は世界で何が起ころうとも、John L. Lewis や Citrine や Jouhaux)*³⁴ や Stalin を信奉し続け、民主党や共和党に投票し続け、資本主義を信じ続けている。

- Trotsky による弁証法を擁護する唯一の議論はよく見ると反動的である。この武器は、すべての反動の極限状態における武器と同じ形式ではないか。

*³¹ Burnham がこの分析哲学の著作に触れたのは興味深い。Russell らはケンブリッジの知的雰囲気(新 Hegel 主義)に反旗を翻して 1910-1913 年にこの仕事を為したのであった。

しかし、数理論理学は矛盾(背理)との戦いの中で発展してきた。1931 年の Gödel の仕事がそうであった(クレタ人の逆理)、 $\epsilon - \delta$ 論法も Zeno の逆理の形式化であった。形式主義と直観主義の対立(1920 年に Hilbert は Brower を *Math. Ann.* 編集委員会から排除している)も、この分野の背後に弁証法が隠れていることを予感させる。

*³² Clarence Irving Lewis(1883-1964) はアメリカの哲学者。プラグマティズムに影響を与えた。

*³³ J. B. S. Haldane(1892-1964) はイギリスの生物学者。生命の起源の研究で知られる。Fisher、Wright と並び集団遺伝学の創始者の一人。1939 年にイギリス共産党に入党したが、戦後 Nikolai Vavilov の粛清の事実を知り 1950 年に離党した。

*³⁴ John L. Lewis(1880-1969) はアメリカ鉱山労働者連合の会長。Walter Citrine(1887-1983) は国際労働組合連盟の会長。Léon Jouhaux(1879-1954) は労働総同盟(CGT)の代表。

モスクワ裁判の分析において、被告人の自白は入手可能な証拠によって、その内部矛盾によって、そして裁判に至った歴史的プロセスの理解によって、偽りであると証明されうることを我々は示したはずだ。ところが、Stalin 主義者たちは、彼らが全員自白したという疑いのような事実を指摘した。「自白そのものの真実か虚偽かという問題」と「彼らがなぜ自白したかの問題」とはまったく別であり、後者がいかなるものであろうとも前者の結論はそれで揺らぐことはない。

- Marx、Engels、Lenin がなぜ弁証法を信じたかは心理学の問題 (彼らの勝手) であり、弁証法の真理性とは無関係である。しかも「誰が何を信じたか」についての Trotsky の説明は不完全だ。メンシェビキ全体は、超弁証法的なボルシェビキと同等以上に弁証法について書き、弁証法を擁護した。弁証法に関する Stalin 主義者の著作の書誌は、棚を一つか二つ埋めることができる程だ。

過去 10 年間に我々の仲間になった者の中で、弁証法に最も関心を寄せていたのは Hugo Oehler^{*35}ではなかったか。そもそも (社会党への加入戦略を巡る) 政治的論争の中で、Trotsky が反弁証法の廉で攻撃した Burnham の唯一の前任者は Oehler だった。

- Burnham は弁証法を認めないが、Trotsky が言うように、弁証法は Burnham を認めている。明らかに、もし Cannon が大会で多数を占めれば、この認識は、弁証法を党の綱領的基礎の一部として受け入れることを追加する決議という形で、Burnham を打ち倒すことになる。弁証法の利点がどうであれ、このような問題が大会での投票によって解決できると本当にお考えか？
- 仮に Trotsky の「進化の論理」を全て認めたとしても。その場合、我々が議論している政治的論争、第二次世界大戦の第一段階における我々の運動の戦略的方向をめぐる論争に対する答えは、ど

のようにして導き出されるのか。Trotsky は答えられまい。「弁証法の導入」はただのレッド・ヘリングに過ぎないからだ。

* * *

Burnham は Trotsky の「反対派は基本を軽視している」との攻撃から、Trotsky が「根本的な問い」という宗教的な幻想の虜になっていると断ずる。そして、Burnham は哲学教師としての自分の経験から「根本的な問い」の不毛さを論じる。そして、「基本的なもの」は「弁証法」と同様に、現下の政治問題から目を逸らせるレッド・ヘリングだと糾弾する。

- 哲学入門コースに入学してくる学生の多くは、哲学が「基礎」を扱っていると漠然と聞き及び、その「答え」を聞くことを期待してコースに登録する。しかし、コースで扱われるのは全く別のトピック—自分の信念を批判すること、それを検証する方法、重要な発言と無意味な発言の違い、問題を明確にし、それに答えること、科学がどのように発展し、科学的事業とは何か、仮説とは何か、その確認と反論はどのように行われるか—である。

そこでは、大文字で書かれた言葉にまつわる激しい感情の乱用が、古くから教会や権力者、司祭や哲学者、「暴君」によって、いかに猥雑で反動的な目的のために利用されてきたかを学ぶ。

- 「一般的な」基本的な問題など存在しない。論理的な意味では、その分野の論理的な構造の基礎となる公理、定立、定理があり、道具的な意味では、その分野が果たす直接的な目的、目標はある。しかし、我々が言及することのできる各分野には、それぞれ異なる「基礎」が存在するのである^{*36}。
- 現在の論争に関係する唯一の基本は、政治の基本である (我々は数学者の学会とか芸術の学校として団結しているのではない)。政治の基本とは、中心的な目的と、その目的を達成するために必

^{*35} Edward Hugo Oehler (1903-1983) はアメリカの共産主義者。労働組合活動家。

^{*36} ここには問題がある。近代科学が際限のない分裂によってそれぞれの分野に独自の「基礎」を形成してしまう背景には、明らかに分業の作用がある。このことは一見して進歩的に見えるが、他方でそれを統合する役割は産業に委ねられる。我々はここに労働の自己疎外、つまり頭脳労働と肉体労働との対立を見る。Burnham はこれを是認しているのである。

要とみなされる最も重要な手段によって構成される。

我々第四インターナショナルは、我々の中心的目標、すなわち社会主義に同意しなければならない。そして、その目的を達成するために必要と考える最も重要な手段、すなわち、プロレタリアート独裁、資本主義社会の革命的打倒、党の建設、などについて合意しなければならない。

どのような手段が「重要」であり、それについてどの程度緊密に合意しなければならないかは、前もって答えることができない。経験だけが、それを我々に示すことができる。

我々の基本綱領は我々の中心的な目的と、それを達成するために必要とみなされる最も重要な手段を述べたものに過ぎない。これこそが実際には、党員の条件を決定し、我々の活動を方向づける。しかし、マルクス主義社会理論（国家論）と弁証法についてはどうか。

- 断っておくが、Burnham や反対派メンバーがマルクス主義国家論を否定していると言うのは、真っ赤な嘘だ。我々は皆、マルクス主義国家論に基づいて分析を進めている。その上で反対派は現在の戦争におけるロシアの役割に対して、Trotsky の理論を採用しない、と言っている。

確かに我々の一部（例えば Carter と Burnham）はプロレタリア独裁の概念を明確にするように要求している。しかし我々の誰もこの理論を否定しているわけではない（Burnham の場合はドグマではなく、仮説として受け入れている^{*37}）。

- しかし、国家論は政治の「基本」ではない。もしそれが基本だとすれば、それは次の観点からである。

- 1). 他のいかなる仮説からも、我々の基本綱領に具現されているような結論（議会主義の拒

否、帝国主義戦争に対する態度、プロレタリアートの独裁など）に一貫して到達できないこと

- 2). 他のいかなる国家理論によっても、社会主義実現のために必要な手段について異なる（そして誤った）結論に至ること

したがって、我々の基本綱領を受け入れることは、論理的にはマルクス主義国家論を受け入れることに等しい。とはいえ、政治に関する限り、基本的なのは、綱領とそれに続く経験的帰結である。

- 弁証法は政治にとって全く基本的ではない。弁証法の政治に対する関係は非ユークリッド幾何学や相対性理論の政治に対する関係と同等である。それにも関わらず関係があると言い張ることで、Trotsky も（その反対者である）Eastman も共に上述の低俗で有害な幻想に服従していることになる。

反対派は政治における基本的なものに強い関心を寄せている。我々の政治的基礎は、全体として、インターナショナルと党の綱領の中に表現されている。我々は綱領の一つの部分を修正することを提案している。この提案は基本的かつ根本的な綱領の観点（すなわち世界社会主義の中心的目標と、その目標達成のために我々が必要と考える重要な手段）から提起されたものだ。

- 同志 Trotsky は Hegel の一枚岩の、全体主義（totalitarianism）の、ブロック宇宙のビジョンをあまりにも多く吸収しすぎた。Burnham は、哲学における全体主義にも、国家や党における全体主義にも反対している^{*38}。
- 「我々がマルクス主義社会理論を否定している」というのも「Burnham が弁証法を否定すること

^{*37} 「仮説」にしてしまっていることが問題であることに Burnham は気が付かない。プロレタリア独裁とは言い換えれば過渡期社会の実存であり、それを仮説と表明することはそれを現存在とは見ないこと、遠い将来の目標に棚上げすることである。

^{*38} ここに Burnham の問題がある。「全体主義」という用語を等しく「哲学」と「国家観・政党観」に適用すること、これらに対して一律に「全体主義反対」のスローガンを与えること、これらのことが 1939 年のアメリカにおいてイデオロギー闘争の焦点になっている。この知的傾向に対して Trotsky が反対闘争を仕掛けるのは当然のことである。

哲学における「全体主義」とは、言うまでもなく分業（私的労働）の廃絶であり、私有財産の廃絶はその結果に過ぎない。それは統制経済とは異なる。なぜなら、あくまでも起点は諸個人の自由に立脚しているのだからである（そうでなければ「国家の死滅」という観念は出てこない）。Burnham はこのことを知らないか、知っていて意図的に隠している。

において基本を否定している」というのも、いずれも真実ではない。「現在の戦争の出来事に関して、反対派は生起する出来事に反応し、右往左往している」と難癖を付けて「基本」に関する自説を補強しようというのは二重に誤っている。

全般的な流れから「ポーランドに関する我々の立場」を切り離し、さらに「フィンランドでの課題」を切り離す、というのは我々のことではない。むしろ Trotsky のことであり、Cannon のことである。戦争が始まって以来、党、我々の読者、そして、あなた方自身を、出来事に直面しあなたの学説の無力さしか示さない、不可解な相次ぐ立場の変更で混乱させてきたのは、あなた方なのである。このことは『アピール』を読んだ人なら誰でも知っている。

我々は、戦争が始まって間もなく、それがどのような戦争であり、その中でのロシアの役割が何であるかをはっきり見たときから、一貫して、一つの戦略的方向性に照らして出来事を分析してきた。われわれはこれを「第三陣営の戦略」と呼んでいるが、それはわれわれの基本目標に基づく。

我々はポーランドとバルト諸国とフィンランドを「原則的」に区別していない。しかし Trotsky、Cannon や Goldman はそうしている。週ごとに、自己矛盾に満ちた分析と指示を出している。なぜなら、あなた方の中心的な戦略的方向性—Stalin 主義国家とその軍隊の擁護—は、今や我々の運動の基本的目標と直接対立しているからだ。

* * *

Burnham は「科学的政治」についての Trotsky の皮肉な態度を許さない。

- もしマルクス主義が科学の一部であるなら、「科学的政治」はマルクス主義を記述しているのでは

ないか。Burnham にとって、「マルクス主義的政治」は「科学的政治」と同じである。

- ところで Trotsky の理解する科学とは何か。「プロレタリア」科学と「プロレタリア」真理、つまり階級的科学と階級的真理であろうか。もしそうならば、確かに Burnham と Trotsky との間には溝がある。

Burnham が支持する科学と真理は、無名のものである。それらは、いかなる人間や集団や階級が独占するものでもなく、人類共通の財産であり、それらのためにすべての人間は平等である。科学が語る真理は、Stalin にとっても Trotsky にとっても、Morgan にとっても Cannon にとっても、Roosevelt にとっても Browder^{*39}にとっても、同様に真理である。当然、人間の心理的・社会的利益 (特に階級的利益を含む) は、これらの真理を発見したり認めたりする上で障害となり、乗り越えられない障害とさえなりうる。しかし、真理そのものは証拠のみに基づいており、証拠はすべての人間が入手可能である^{*40}。

- 同志 Trotsky は危険な場所にいる。階級的真理の教義は Plato の哲人王、預言者、ローマ教皇、Stalin の道である。彼らにおいては、人は真理を知るためには「油を注がれた者」の中にいなければならない。それは、社会主義や真に人間的な社会の方向とは正反対を向いている。

Trotsky は若い同志に多くの警告を発している。Burnham は、そのリストに不吉な警告を加える。「用心せよ、同志たちよ。真理や真理を得る方法を独占していると言うような人物や教義に」。

* * *

Burnham は Trotsky の「ありがとう、私はタバコを吸いません」の冗句に腹を立てる。

- このレトリックの出てくる箇所で Trotsky が

^{*39} Earl Browder(1891–1973) はアメリカ共産党書記長。

^{*40} 科学の階級性が論点になっている。Trotsky は「科学の無階級性」理論を真剣に批判すべきだった。

科学の無階級性を唱える者は、科学を科学的労働としてではなく、単なる学問・知識として事物化して捉えている。つまり、科学の本質(認識作用)からではなく、科学の諸実体(生産諸手段、労働力、生産物)として捉えている。この理解は一見して唯物論に沿っているように見える。しかし、そこに作用する労働を見ない＝神秘化している。また技術(従って生産的实践)とも切り離す。イデオロギー闘争(例えば Galilei)とも切り離す。

問題にしているのは次の二つのことである。
a). Burnham は Trotsky の Dies 委員会に関する提案に反対した、b). 反対派はフィンランドとロシアの対立において両者を等しく否定した。

- Dies 委員会の問題で NC の反対派メンバーは分裂した。表明された態度は党派の境界を越えて双方向に広がった。常識的に考えれば、意見の相違があるのは当然であり、正しい意見が明らかにされた暁には、間違いは間違いだったとすれば済む話である。Trotsky がこの悲惨なエピソードを現在の文脈で、つまり反対派に対する議論として持ち出すのは無分別である。

ブルジョア議会制度をフォーラムとして利用することは、疑いなく革命的原則に沿っている。しかし、Trotsky は、このことから Dies の招待を受けるのは正しいと結論する。この推論は、弁証法と国家論との関連についての Trotsky の発想とほぼ同じである。

あらゆるブルジョア議会制度を利用しようとするのが常に正しいというわけではない。この原則の適用には、慎重であらねばならない。我々は議会に出席するが、常に、あるいはすべての議会に出席するわけではない。Dies 委員会への招待が PC に持ち込まれたとき、問題は我々の目的に関してどのような結果がもたらされるかを見積もることであり、原則に関する問題ではなかった。Bern と Burnham は一つの見積もりを与え、PC の他の委員と Trotsky は別の見積もりを与えた、というだけである^{*41}。

- 現在の戦争に関して、Trotsky は我々の態度が「闘争から撤退する」、「この不潔なビジネスに参加しない」というものだと説明する。ここでの Trotsky の推論は非常によく知られた種類のものである。1914 年から 18 年にかけての著作の中に、このような告発が何度も見出された。

そして今日、それはあらゆる方面から再び姿を現している。この国では、おそらく「ニューリーダー」誌が最も巧みな表現者であり、その巧みな操作の例として、私は Charles Yale Harrison^{*42}の論説を特に推薦する。Harrison は「平和主義者」、「ユートピア社会主義者」、その他すべての「理想主義者」に対して、もう象牙の塔の上に立っている必要はない！」と叫ぶ。確かに、Harrison は Mannerheim 側に立ち、Trotsky は Stalin 側に立つ。しかし、君達二人は、今、社会主義者の忠誠に値する唯一の側、すなわち、第三陣営の側を労働者の目から隠そうとする試みで一致団結している。

同志 Trotsky、我々は闘争から撤退しないし、いかなる撤退も提唱しない^{*43}。しかし、我々は誰と何のために闘うかに関心を抱いている。そして、我々はクレムリンの反革命の救済のために、GPU と共に戦うことはないだろう。

- 過去数年間、あらゆる種類の行動への積極的な参加を求める提案は、Cannon-Goldman-Lewitt の消極的なアプローチに対して、事実上すべて反対派から出されている。このことは、ほとんどの場合、党の記録に書き込まれている。このような

^{*41} このことについて Burnham は次のような詳細な反論を行っている。これについては紹介に留める。

「誰が正しかったか。今なら確信が持てる。なぜなら、今なら実際の結果で判断できるからだ。そして Bern と Burnham が予想以上に正しかったことが証明された。真実は Dies の圧勝である。それは、抽象的なドグマではなく、出来事を見る人なら誰でも分かる」。

「その結果どうなったか。第一に、我々は党员や同調者たちに、基本的な嘘をつくことを余儀なくされた。この嘘は、Zack に答える形で『アピール』の社説に掲載され、我々が、あれやこれやの配慮から、Dies 委員会に対する見解を変えたかのように装ったが、実際は、Trotsky の証言が求められたからであった」。

^{*42} Charles Yale Harrison(1898-1954) はアメリカの作家。反戦文学を作風とする。

^{*43} Trotsky が Burnham を「棄権(撤退)主義」と評したことに對して Burnham は次のように感情的に対応している。

「現在の反対派の中で、特に Burnham に対してこのような非難をすることは、控えめに言ってもばかげている。党のあらゆる主要メンバーの中で、棄権主義という非難が最も当てはまらないのはこの私、Burnham である。私は、ラドロー改正案から選挙まで、ハム・エッグから労働党まで、会議から反ナチスデモまで、政治的地平線上に現れるほとんどすべてのものに参加する方法を見つけようとする中で、党内でほとんど悪名高い存在だ。もし、私に対して真剣に非難がなされるとしたら、それは棄権主義とは正反対のものであろう」。

「Burnham は決して政治的な間違いを犯さないと自慢できるような人間ではない。しかし、Burnham の間違いは棄権主義の間違いではない。この一年の私の過ちの中で最大のものは、自動車の政策をめぐる両大会をボイコットするという当初の Cochran-Clarke の方針に反対して、いずれかの大会に向かわなければならないと主張したものだだった」。

我々を「棄権主義」と名指すことは不適當である。

* * *

Burnham は組織問題に言及する。そこで Trotsky の無作為と、歪曲とを非難する。

- 現在の論争における支配的・基本的な問題は2つある。一つはインターナショナル全体に関わるもの、もう一つは特に SWP に関わるものである。
- 第1は、第二次世界大戦の現在の局面における第四インターナショナルの戦略的方向づけの問題にかかわるものである。今日、第四インターナショナルには、二つの傾向がある。
 - 1). Trotsky-Cannon は、より小さな悪として、Stalin 主義官僚制を擁護する戦略を提案している。この焦点は、彼らの主要な具体的提案、彼らのアジテーション、出来事の解釈、彼らの予測、アジテーションの重み付け、などを支配する。
 - 2). 反対派は、国内的にも国際的にも第三陣営の戦略を提案している。これはこの間の反対派の行動、彼らの提案や演説や記事、世界で起こっていることの彼らの解釈、彼らの強調点に現れている。
- 第2の中心課題は SWP における体制の問題である。この問題は「戦争と官僚的保守主義」という文書で徹底的に扱われている。この文書に対して、何の回答もなされていない。そして、今後もまともな回答は得られないと予測してもよいだろう。
- 現在の党派闘争の際立った特徴は、論争中の問題の難しさではなく、その問題が何であるかを理解することの難しさである。この困難さは、Trotsky-Cannon が、それ自身の長所では弁解できない絶望的な立場に立っているため、党员達が

問題の本質を見抜けないようにする試みに、党派の全エネルギーを捧げざるを得ないという事実によって生じる。

- 同志 Trotsky の論争への介入は第四インターナショナルに対して非常に大きな打撃を与えている。反対派に対しては Trotsky の意図した効果は全く発揮しなかった。その結果、反対派の隊列が増え、彼らの決意が強まった。Cannon の追随者は狼狽している。Trotsky は輝かしい名前を Cannon の腐った一派の隠れ蓑として貸すことで、これらの打撃を行っている^{*44}。
- 同志 Trotsky は、自分が理解している以上に重大な罪を犯している。Shachtman に対して「ブロンクスから革命を行おうとしている」と安っぽい嘲笑を二度も投げかけた。同志 Trotsky よ、この国で(ほとんどすべてのアメリカ人にとって)「ブロンクス」がどんな意味を持つかご存知か。ブロンクスはニューヨーカーというだけでなく、ユダヤ人をも意味する。そして、わが党でさえも、そのような関連からの影響をまったく受けないと考えるほど、あなたは単純なのか。Trotsky が今使っている武器には、裏目に出るという恐ろしい癖がある^{*45}。
- Burnham は政治的闘争を、政治的にだけでなく道徳的にも判断する。社会主義は道徳的な理想であり、それは反省的な人間が道徳的な行為によって意図的に選択するものである。冷静な科学的分析によれば、この理想はそのための闘いを支配しなければならぬ適切な道徳を規定するものであると、Burnham は確信している。黒人が奴隷である間は、白人は自由になれないと我々が言うように、真実と自由と忠実な協力に基づいた社会秩序は、お互いに嘘と不忠実と中傷に基づいて行動する人々には、勝ち取ることができない。

批判的で民主的で忠実なモラルが優勢であれ

^{*44} Burnham は次のようにも言う。「闘争のまさに最初の段階で Trotsky は反対派の立場を検証する努力を少しもしなかった。どの段階でも Trotsky は Cannon と彼の追随者が伝えた報告を一つも検証する努力をしなかった。Trotsky は、我々が Trotsky の立場を正確に示そうと常に最も慎重な注意を払ってきたのとは正反対に、反対派の立場を公平に示そうとしたことは一度もなく、常に歪曲した説明をしてきた。同様により広いスケールで、Trotsky は戦争で起きていることを歪めている」。これは Trotsky に Burnham と Cannon の調停者して行動してほしい、と懇願しているに等しい。

^{*45} この一言によって、Burnham がニューヨークのユダヤ人口ビーとつながっている、という証拠がはしなくも露呈してしまっている。

ば、経験によって変更の必要性が明確になったときに、政策を変更することができる。しかし、行動の源泉そのものが毒されてしまえば、悲惨なことになる。

1940 年 5 月「労働党からの辞表」

Trotsky は Burnham からの上記回答を受け取る (2/23)。Trotsky と Cannon らとの間で 4 月の党大会について話し合われる (2/27)。Trotsky は Farrell Dobbs への私信で大会が分裂を避けられなかったこと、記号論理学についての新たなキャンペーンについて論評する (3/4-4/16)。Trotsky は大会の議論を総括する (4/23, "Petty-Bourgeois Moralists and the Proletarian Party")。

Burnham はそれ以降 5 編の論説 ("Their Government") を書いた後、SWP からの離党を宣言する (5/21)。これは、Burnham 自身が 3 か月前に書いたことを事実上、無効にする。

- Burnham は、新綱領の下での SWP における Burnham の地位について全国委員会に提起する。SWP における党派闘争とその結論は、Burnham 自身の理論的・政治的信条を見直すための避けられない機会となった。Burnham は、もはやいかなる用語の引き伸ばしによっても、自分自身をマルクス主義者と見なすことも、他人からそう呼ばれることも許せない。マルクス主義運動の重要な信念の中で、Burnham が伝統的な形で受け入れたものは、事実上一つもない。
- Burnham は、ご承知のように「マルクス主義の哲学」である弁証法的唯物論を否定している。かつての Burnham はこの矛盾を弁解し、「実践と政治に関する限り、哲学は問題でない」という考えで乗り切ってきた。今はこう考える。「弁証法的唯物論は、1). 科学的には無意味であり、2). 心理的にも歴史的にもマルクス主義の不可欠な部分

であり、3). 実践と政治に多くの悪影響を及ぼしている」。

- 「普遍的歴史」に関する一般的マルクス主義理論は、それが経験的な内容を持っている限り、現代の歴史的人類学的調査によって反証されている^{*46}。

「社会主義は不可避である」と言うことは無意味であり、社会主義が「資本主義に代わる唯一の選択肢である」と言うことも誤りである。Burnham は、現在入手可能な証拠に基づいて、新しい形態の搾取社会 (Burnham が「経営社会」と呼ぶもの) は、資本主義に代わるものとして可能だけでなく、社会主義よりも現在の時代の帰結として高い蓋然性を持つと考える^{*47}。

- マルクス経済学は、ほとんどの場合、現代の経済現象に適用するには、間違っているか、時代遅れか、意味がない。マルクス経済学のうち有効性を保っているものでさえ、その理論的構造を正当化するものではない^{*48}。
- ご存知のように、Burnham はロシアがいかなる意味においても「労働者国家」とは見なせないと思っている。そしてこの意見は、より基本的な次の結論と関連している。すなわち Stalin 主義は、ファシズムがもう一つの現れであるのと同じ一般的な歴史的諸力の一つの現れとして理解されなければならないということである (この結論が Lenin 主義や Trotsky 主義にも当てはまるかどうかにはまだ迷いが残っている)。
- Burnham は、党の Lenin 主義的概念に全面的に反対している。私は、党の理論に同意しないが、それ以上に重要なことは、党の性格という生きた現実に見れている、確立された行動パターンに同意しないことである。Lenin 主義的なタイプの党は真の科学的方法と真の民主主義とは相容れない。

^{*46} これは Engels の「起源」を念頭に置いている。Burnham 自身はそれを批判的に研究したわけではない。そして Engels の間違いは、主に現在の生起しているものを歴史的過去に投影してしまうことによって生じている。Burnham の態度は哲学教師の名に値しない。

^{*47} Burnham は搾取社会を地上から無くす、ということには関心がないと自ら告白している。

^{*48} ここには Burnham が今どのような人物と付き合っているのかが、はしなくも暴露されている。それは Hayek である。

^{*49} Burnham は次のように言う。「これらの信念 (特にそのマルクス主義との不一致) は「突然」あるいは一時的なものではなく、単に最近の

- 以上の信念^{*49}に照らして、Burnham は (SWP によって受け入れられた) 第四インターナショナル運動の綱領文書の大部分を拒否する。「過渡的綱領」文書はナンセンスであり、マルクス主義が、その最も輝かしい知的代表の手によってでさえ、現代史を扱うことができないことを示す重要な例である。

* * *

最後に Burnham は条件闘争に入る。つまり、自分が辞任する (党派闘争で敗北した) という事実は動かせないものの、その後もゲームを続けようとしている。つまり自分の辞任を Trotsky が自分の武器として使えないようにすること、また辞任の方法を党に委ねることでその結果を自分の武器に使えるようにすること、反対派にメッセージを送ることである。

- Burnham 自身の現在の信条と SWP の性格に関する事実から、次の結論が不可避免的に導き出される。Burnham は SWP の忠実な党員にはなれない。その綱領や規律を受け入れることはできないし、そのために発言したり行動したりすることもできない。
- 当然ながら、Burnham は SWP が支持するすべてのものに反対しているわけではない。社会主義 (ただし「道徳的理想としての社会主義」) が実現できれば、それは良いことだ。戦争に対する SWP の態度にも、(少なくとも党派闘争の中で論議された範囲で) 賛成である。
- しかし、Burnham は、SWP とは全く別の多くの組織や何万人もの個人と同じ意見を共有している。政治問題において、Burnham の言動を社会主義の望ましきについての狂想曲や、戦争における両陣営の非難に限定することはできない^{*50}。
- Burnham には、二つの選択肢しかない。a). 党

員を続けながら、この文書が提案する路線に沿って、直ちに党派闘争を開始すること (ただし SWP を「マルクス主義から完全に切り離すこと」をその一般目標として持つ)、b). 離党すること。実際には第二の道しか残されていない。

- この手紙の全体は、たった一つの文章 (「政治を辞めなくなった。」) を大袈裟に言い表すに過ぎない。確かに、この二十数年の敗北と裏切りに影響されていることは事実だ。しかし、それらが「マルクス主義は否定されなければならない」という Burnham の信念の根拠の一部となっている。歴史が提供する多くのテストの一つ一つとして、マルクス主義の運動は社会主義を失敗させたり裏切ったりしてきた。そして、それらは私の感情や態度にも影響を及ぼしている。
- 「マルクス主義政治に完全に参入しようとしなかった」が信念を混乱させるのか、それとも明確な信念が「マルクス主義政治に完全に参入すること」を妨げるのか、どちらが鶏でどちらが卵なのか。正直言って、「合理化」や「異質な階級や影響の圧力」に独りよがり言及することによって、反対者や批評家と決着をつけ、科学的論争を決着させる習慣 (マルクス主義の伝統の一部として確立されている) に少しうんざりしている^{*51}。

Burnham の信念は事実であり、敗北と裏切り、Burnham の生活様式と嗜好もまた事実である。出所や起源や動機についての真実がどうであれ、それらはそこにある。イデオロギー的、理論的、政治的根拠において、Burnham は SWP (あるいは他のいかなるマルクス主義政党) に対する絆や忠誠を認めることも、感じることもできない。それは単に事実であり、もはや、自分に対しても他人に対しても、このことについて偽ることはできない。

党派闘争の産物でもない。党派闘争は、それらを明確にし、多かれ少なかれ全体的に考察することを私に強要したに過ぎない。これらが「新しい」ものでも「独創的」なものでもないこと、これらのために Burnham が「非常に悪い仲間」に出会っていることも理解している (しかし、Burnham は信念の真偽をそれを持つ人の道徳的性格で判断しない)。

^{*50} Burnham は次のようにも言っている。「Burnham は SWP の大衆集会でこのことを特に痛感した。そこで自分が言うべきだと思うことを言い、かつ、グループの忠実なスポークスマンとして壇上に立つ方法を見つけることができなかった。結局妥協して、第三陣営について「無難に」話し、話し終えたときには、自分が嘘つきになったような気分になった」。実際には事前に封じ込められた。

^{*51} 因果関係には拘泥しない現象学の処世術を身に付けた、と言うべきであろう。

- 「過去の自分自身に対する道徳的義務と責任の感覚」がまだ残っている。マルクス主義によって、不十分ではあるが全体として支配された 7 年間は、タイプライターで数分書いたくらいでは拭い去れない。

Trotsky と Cannon は、Burnham の決定を、彼らの勝利として利用するだろう。Burnham の辞任は、戦争の性格、ロシア国家の性質、戦争におけるロシアの役割に関する彼らの見解の真実の証拠になるだろう。SWP の多くのメンバーにとって、Burnham の離別は脱走と同じように見えるだろう。Burnham 個人の目からも、後者の判断に分があることを認めざるを得ない。このような道徳的・個人的な理由がなければ、Burnham はどうの昔に党を去っていただろう。

- この通信は、Burnham の決定的な離党を伝えるものでしかない。しかし、義務を果たすために、離脱の方法について委員会と議論する用意はある。選択肢は 4 つある。
 - 1). 委員会は Burnham を除名することができる。除名理由を見つけるのは難しいことではない。Burnham はすでに記事を書いており、それが党外の新聞に掲載されれば (掲載の機会もある)、十分な理由になる。
 - 2). Burnham は、特別な通告を受けることなく単に反対派とその活動から脱退する。
 - 3). 名目上、6 ヶ月間の「休職」を認める。もし、この選択肢を選んだとしても、誤解はないはずだ。未来は決して確かではないが、このような休職が終了する可能性は極めて低いだろう。
 - 4). 最後に、もし委員会が、この反対派が独立して存在する最初の期間に重大な違いをもたらすと考えたら、Burnham は次の 2 ヶ月の間に部分的な協力の形態をとる用意がある (正直なところ、Burnham はこの第 4 の

解決策を好まないが)。これは主に、党の立場に沿って、党の報道機関に署名または無署名の記事を書くことと、その間、党とそのプログラムに反する公的な行為を控えることからなる。この 2 ヶ月が終了した時点で、他の 3 つの選択肢のいずれかを実行に移すことができる。

- Burnham は、自分の欠点を他人や歴史のせいにしようとは思わない。Burnham が「マルクス主義を否定する」と言うとき、それは「マルクス主義者を軽蔑している」という意味ではない。Burnham が、非常に多くのマルクス主義者の忠誠心、犠牲、ヒロイズム (SWP の隊列の中に広く見出される特質) の前に、謙虚であることを信じて欲しい。

Burnham は SWP の成功を願うことはできない。しかし、Burnham はその党員の幸福を願うことができるし、実際にそうするだろう。我々一人一人が、それぞれの方法と場で、価値と真実と自由を守る限りにおいて、我々は、どんな名前を使い、どんなラベルを首に巻いてしようと、自分たちを同志とみなし続けることを希望する。

1940 年 8 月「Burnham の辞表」

Jack Weber (Louis Jacobs) による解説 (Fourth International, Vol.1 No.3, August 1940)。Burnham の上記書簡はこの時点で初めて公開されている。Weber は全国委員会の立場からこの解説を執筆している^{*52}。

- James Burnham は、SWP における 7 カ月にわたる議論の末、今年 4 月に開かれた党の第 3 回全国大会の決定に従うことを拒否したグループの最高理論家であった。このグループは、大会の決定にもう違反しないという意味を示すまで、停職処分された。今、その首席理論家は、このグループが組織された立場から最終的な結論を導き出し

^{*52} Jack Weber は本名 Louis Jacobs。アメリカ共産党の青年活動家であり、1930 年代初めに左翼反対派に加わり、Sara Weber (Trotsky の秘書を 1933 年から 1939 年まで勤める) と結婚、第二次世界大戦末期には SWP を脱退した、とされる。

彼がどのような人物であるかは分からないが、第四インターナショナルで日本問題に関する論説を多く執筆している。

^{*53} Burnham の辞表の宛先は全国委員会であったが、Burnham が実際にそれを送ったのは機関紙の編集委員会 (従って反対派) であったこ

た。この書簡は、ここで初めて公表される。

読者は、この書簡が宛てられた「労働者党」グループ^{*53}が、大会前の討議で、すべての党の討議は労働者の前で公に行われなければならないと主張したことを思い出すだろう。彼らは私たちを離れるやいなや、Burnham の書簡を発表することでそれを実行する好機を得たはずだった。奇妙なことに、彼らはそうしなかった。Burnham の辞表は、予期されていた彼のマルクス主義との決別と労働者階級運動からの離脱にピリオドを打つものだった。彼の辞表をあえて印刷しなかったことは、Burnham を追って SWP から出て行ったグループの性質について我々が前に述べていたこと(分裂主義者)を裏付けている。

- Burnham は、彼らの離反に先立つ党派闘争において、グループの中で唯一まともな見解を示した人物であった (Shachtman は、論争中の基本的な問題に関して、いかなる立場もとることを拒否していた)。「労働者党」の「理論家」たちにとって、Burnham の歩んだ道は非常に明確であったので、彼らは、彼の後を追いかけて、新党に迎え入れることを望んだ。

Burnham は、彼らの献身に困惑し、むしろ苦しく思い、彼らの引き留める手から激しく自らを引き剥がした。彼は、自分が本当に考えていたこと(そして、SWP が正しく推論していたこと)をついに、しかも、紛れもない言葉で言い放った。

そしてさすがに彼の仲間 (Shachtman) も理解した。「彼 (Burnham) が反戦と社会主義のための闘いを放棄したことがはっきりした」^{*54}。

- Burnham が、マルクス主義の積荷をすべて投げ捨てた記録的な速さは、ある意味で、米国が戦争への参入に向けて猛進する中で、階級闘争の緊張が高まっていることを示すものである。資本主義支配階級は、死闘に直面し、その目的に対する抵抗を抑圧するために、あらゆる手段を講じている。すでに第五列^{*55}の宣伝の嵐と FBI の使用に、挑発者の働きが加わっている。公然の暴力は今のところ小規模だが、これは将来の前触れである。
- マルクス主義政党の闘争の歴史では、異質な階級からの圧力は、必ずといっていいほど、マルクス主義理論の改訂の試みとそれに続く実践的な政策の変更の提案から始まる^{*56}。

Burnham のマルクス主義との最初の決別は、ソ連を労働者階級でも資本家でもない「官僚主義」国家として特徴づけようとしたときに起こった。当初、彼は、マルクス主義の国家階級論をまだ受け入れているが、ロシアは例外であると主張していた。

やがて、この理論が政治分析に活用されるようになった。Stalin-Hitler 協定とフィンランド侵攻に対する小ブルジョア民主主義者の激しい反発の中で、Burnham は、帝国主義の攻撃からソ連

とが推察される。「労働者党」グループとはその符牒であろう。それ故彼らは Burnham の辞表を 8 月まで隠すことが出来た。

湯浅 (1971) は次のように記している。「トロツキズムは 30 年代においてセクト主義あるいは排外主義の形をとる戦術的日和見主義と戦わなければならないのであったが、戦後においては、単に戦術的日和見主義のみならず、これと絡み合って、社会主義革命のアクチュアリティを否定する戦略的日和見主義とも戦わねばならなかったのである。そして、この第四インターナショナル内部の遠心的潮流の磁極として働いたのが・・・1940 年の SWP における党内闘争から発生したシャクトマン派であった。シャクトマン派は SWP との分裂後、直ちに労働者党を組織し、第四インターナショナルと決裂した。彼らは、そのブレンであったバーナム、マクドナルド、アーバー、トリムブルなど小ブルジョア知識人を喪失しながらも、第二次大戦中はおおボルシェビキ＝レーニン主義政党の伝統を継承するものと自らをみなしていた」。

^{*54} Weber はこれに関して Shachtman を非難する。「Burnham が運動から脱落しつつある」という、今では証明されている予測に反論して Shachtman が Burnham を擁護したことについて、Shachtman は彼の信奉者たちに何らかの謝罪や説明をするべきだろう。しかし Shachtman は待っていただけだった。「運動における Burnham の将来の役割がどうなるかは、時間だけが解決する」と。時間は待ってくれた。それは、息を呑むようなテンポで義務づけられた。「Burnham の辞表を掲載しなかった「労働者党」は、危機による試練のもとで、尻尾を巻いて運動から逃亡した指導者によって自分たちが指導されていたという事実を、自分たちから隠すことはできない。」我々は過ちを犯した」という単純な一文さえもない。それは、同じ誤った方向への無節操な固執を意味する。

^{*55} スペイン内乱の際に Franco の部下が言及した内通者のこと。四個部隊が派遣されていたが、見えない五番目の部隊 (quinta columna) がいる、とした。

^{*56} Weber は Trotsky の論理をそのまま採用している。経験則としては間違っていないが、あくまでも経験則でしかないことに注意すべきである。

を無条件に防衛することを支持することを拒否した。SWP は、このような小ブルジョア的な思想を許さなかった。すぐに Burnham は、彼自身の論理によって、自分の態度を一般化すること、つまり、マルクス主義の国家理論を拒否し、次に、史的唯物論と階級闘争の理論を放棄することを強いられた。階級闘争の弁証法は、Burnham を労働者階級の陣営から容赦なく追い出していった。

- Burnham は、自分の行動が「政治をやめたい」という願望に基づいている、と寛容な態度で受け入れられることを願いながら、文書の中で半ば強引に主張している。それは嘘だ。Burnham は辞表の中で、新聞への投稿をほのめかしている（労働者が意気消沈し、政治から引退するのとはわけが違う）。確かに、知識人としてこれからも文章を書き、公の場で意見を述べるのは彼の自由である。しかし、Burnham は、政治一般ではなく、プロレタリア政治を辞めたのである。
- 彼の第三陣営は、ブルジョアジーのキャンプ（より正確には小ブルジョアのキャンプ）に戻るための束の間の休息に過ぎないことが証明された。既に彼は、改革主義、Lenin 主義、Stalin 主義、Trotsky 主義は、マルクス主義の単なる「変種」と主張している。さらに Stalin 主義とファシズムは、同じ「一般的な歴史的力」の現れであり、双子に過ぎないとも言っている。

彼の言う「管理」社会という用語は、それ自体全体主義への完全な屈服であると一度に特徴づけることができるだろう（それは Stalin 主義者がドイツで Hitler の勝利を必然的なものとするために屈服したのと同じである）^{*57}。

- Burnham は、自分はマルクス主義の哲学を決して受け入れなかったと言う。実際には、彼は労働

者を、そして労働者が文明を次の段階、つまり社会主義へと前進させる機敏さを、まったく信じていなかったということである。彼は最初からこの信念を持っていなかったもので、我々は、彼が信念を失ったと非難することはできない。

Burnham を歴史の次の段階としての「管理」社会の「可能性」の受容に駆り立てたのは、根本的にはこの大衆への不信感である。Burnham は、自分の頭蓋内の圧力と歴史の力とを混同している。彼は、過去と現在の Burnham がマルクス主義を放棄したために、「マルクス主義は否定されなければならない」と考えているのである^{*58}。

1947 年 10 月「James Burnham ; 現代の大カトー（無責任男の肖像）」

同じく Jack Weber(Louis Jacobs) による書評 (The New International, Vol. XIII No. 8, October 1947)。もはや Burnham は自分を偽ることなく、本性のままに行動している。彼の中に今日のネオ・コンの始祖を見ることは困難ではない^{*59}。

- Burnham は現代のカトーの胴衣をまとっている^{*60}。「もう時間がない。共産主義は破壊しなければならない！ 世界は危機に瀕している 目覚めよ、アメリカ！ 遅れは致命的かもしれない。第三次世界大戦は、すでにギリシャで始まっている」^{*61}。

Burnham は、アメリカの支配者たちがこの事実を知らないのではないかと不安でいっぱいだ。「確かに、まだ本格的な銃撃戦にはなっていないが、いずれにせよそれは避けられない。そうである以上、この国はロシアに少しでも有利になるようなことはせず、自ら好機を選ぶのがよいのではないか」。戦争は本当に差し迫っているので、

^{*57} Weber は少し混乱している。Burnham は彼自身「全体主義」という用語で思考している。我々が同じ用語を使うことは不適當である。

^{*58} これは十分にあり得る。戦時統制経済の必要と、大衆への不信の双方が経営者＝管理社会のビジョンをもたらした可能性がある。またそのビジョンは Hayek の友人である Drucker のビジョンでもあった。

^{*59} 1944 年に OSS(Office of Strategic Services; CIA の前身) のために論文を執筆したとされる。(Francis P. Sempa, "James Burnham, the first Cold Warrior", American Diplomacy 誌, 2000/9)

^{*60} Mārcus Porcius Catō Cēnsōrius(BC.234-BC.149) は共和制ローマの執政官。「カルタゴ滅ぶべし」の言葉で知られる。

^{*61} 1946 年から始まったギリシャ内戦を指す。

^{*62} この本は 1947 年に出版された。処女作「経営者革命」が出版されたのは 1941 年のことである。

Burnham が自分の本 (「世界のための闘争」) の出版^{*62}が戦争の本格化に間に合わないのでは、と心配するのも無理はない。

- 「経営者革命」の著者、「客観的」で「道徳的」な Burnham は、(その唯一のライバルである Stalin のロシアではなく) 民主的なアメリカが世界の支配者になるべきという観念の支持者に変貌した。Burnham が、原子爆弾の独占的使用による穏やかな勝利という、より小さな悪を選択したことの根底にある価値観を我々が評価するには、おそらくまだ十分な時間がある。

Burnham が「近代史のすべてが共産主義か資本主義かという問いを鋭く投げかけている」と発言していたのはそれほど昔のことではない。その時の彼はマルクス主義思想の有効性に疑問を持ちながらも、共産主義を選択していた。

今日の彼は、Trotsky 主義を支持したのは一時的な「精神病」であったとほのめかしている。彼が正気を取り戻し、180 度「真実」を見るように視界をクリアにさせたものは何だったのだろうか。

- 長年、論理学や哲学を学び、書いてきた Burnham 教授から論理を取り除けば、彼には何も残らない。彼の文章には、最大限の、残酷なまでの明晰さが息づいている。幻想の霧、ユートピアニズムの毛羽立ちをいさぎよく払いのける。真の現実主義者のように、彼はあらゆる問題の本質に直接切り込んでいく。これほど優れた頭脳の持ち主でありながら、言及に値する原理がないのは不思議なことだ。彼は三段論法の崇拝者で、大前提、小前提、結論という仮定をもとに文章を書く。論理的思考としての明晰さはある。欠けているのは、本当の意味での確信だけである。

教授はマルクス主義と決別し、「経営者革命」の新しい思想を書き記した。この作品には、どんな羅針盤を使うことも遠慮した男の姿がある。Burnham は、先入観なしに「客観的に」歴史を研

究する。彼は、自分が発見したものに対して、一切の責任を負わない。「この本には、綱領も道徳もない」。彼は目の前の経験に基づき、そう考え、「瞬間」の状況から未来を予測した。

- ナチズムはしばらくの間目も眩むばかりの成功を収め、Burnham はこの成功を近い将来、さらには遠い将来に客観的に投影した。彼は、資本主義か社会主義か経営革命か、世界のあらゆる「中間的色彩」の可能性を「論理的に」敷衍していった。彼は、好むと好まざるとにかかわらず、未来の波は、Hitler、Mussolini、Stalin、そしてニューディールに相当する人たちによって予兆され、すべてが経営社会の道を円滑にすることを、決定的に一自分自身のために一証明した。

戦争は、最も進んだ経営国家の勝利で終わるだろう。ヨーロッパはドイツが、アジアは日本が、アメリカはアメリカが支配することになる。ロシアと大英帝国は、これらの新しい超国家によって分割されることになる。当然、超国家は互いに対立することになる。「人はどこでも、明日の超国家のどちらかに付き従わねばならなくなる」。

* * *

Weber は Burnham の方法論 (Weber はこれを「皮肉屋の現実主義者」と呼ぶ) を批評する。

- Burnham によれば、「共産主義は、資本主義衰退の時代に権力の独占を征服するための世界的陰謀運動である。政治的にはテロと大衆欺瞞に基づき、経済的には集団主義的であり、少なくともその傾向があり、社会的には全体主義的である」。「この定義はファシズムにも適用でき、この二つのシステムはそれほどかけ離れてはいない」。
- Burnham は必然的に新マキアヴェリ派に目を向けた。新マキアヴェリ派とは、Michels^{*63}、Mosca^{*64}、Pareto^{*65}が打ち立てた理論であり、物言わぬ大衆に対する嫌悪感を文字どおり表現したものである。人間と社会の組織が複雑である以

^{*63} Robert Michels(1876–1936) はドイツの歴史学者。ドイツ社会民主党員 (右派) だった。

^{*64} Gaetano Mosca(1858–1941) はイタリアの政治学者、政治家。エリート理論で知られる。

^{*65} Vilfredo Pareto(1848–1923) はイタリアの技師、経済学者。Léon Walras の友人。Mussolini の讃美者。

上、支配者と被支配者、搾取者と被搾取者が常に永遠に存在するのは避けられない。このような状況下でも、ある意味では政治と歴史の真の科学は存在しうる、と Burnham は考える。それは「エリートの研究であり、その構成、構造、非エリート (大衆) との関係のあり方の研究である」。

- Burnham は、マルクス主義を拒否して、インスピレーションを求めて Machiavelli^{*66}に (そして、現代を生きる人々は彼の思想だけに) 戻らねばならないのである。Machiavelli 的な「理論」を受け入れるからこそ、Burnham は、歴史の次の段階は管理社会を生み出さなければならないという結論に至る。過去のすべての歴史は、支配者がいて被支配者がいること、支配者の力が国家に具現化されていること、それは組織された力と詐欺にほかならないことを示すものである。(歴史とは、組織化された力と詐欺の研究である)。つまり、支配者 (エリート) と被支配者、搾取者と被搾取者というのは常に存在するのだ。

だから、Burnham は、次の支配者のタイプはどんなものかと注意深く周囲を見渡し、”管理者 (経営者)”の中にそれを見出す。管理者を前にした彼の「畏敬の念」は、工場の中に入ったことがなく、その組織や現実の運営方法を知らず、トップの管理者が本当に不思議な力を持つと誤解する知識人の典型である。近代工業にかかわる社会的協力の本質を彼は見逃しており、それは Burnham がまったく誤ってトップだけに帰属する「計画」をも含んでいる。

いずれにせよ、Burnham は、新しい経営的「社会」革命を予言したとき、彼自身の見解では、完全に「客観的」であった。それは、欲望や道德の問題ではなく、どうしようもない事実の問題だったのである。

- 「政府のすべての形態」は、テンポの違いこそあれ同じ内面的な変化を遂げつつあった。Roosevelt

がニューディールで採用した「行政書簡 (Administrative Letter)」機関は、Hitler の企業国家や Stalin の計画委員会に対応するものと解釈された。Burnham は、こうしたニューディールの戦争対策がアメリカ生活の永続的な側面になることを大胆に予言した。二度と ”自由企業 ”に戻ることはないだろう、と^{*67}。

* * *

Weber は Burnham のイデオロギー論が全くの戯画であることを示す。

- Burnham のイデオロギーの扱いは、マルクスの最悪の戯画化である。Burnham は、Napoleon と Hitler を等置している。Hitler が勝利を収めることを確信していた彼は、ファシストの「イデオロギー」(彼はこれを「経営的」イデオロギーと同一視した) も征服された土地で歓迎されると予言した。

Hitler は、どこで、誰に歓迎されたのだろうか。Hitler の人種論は輸出されたのだろうか。それならば激しい抵抗運動は何を意味するのか。Burnham は、ロシアとドイツの間の激しい憎悪、そしてなぜ資本家がドイツの勝利を望み、労働者がロシアの勝利を望むのかを説明するのに苦労している (「資本家たちは、自分たちの真の利益を知らなかっただけ」)。歴史的に生死を分けるような問題で自分たちの利益を知らない階級があるのだろうか。

- 「社会主義というイデオロギーの下に動員された労働者は、資本家と戦うことになるが、どちらの階級も戦利品を持ち去ることはないだろう。この闘争で勝利するのは経営者たちだけである」^{*68}。これらの経営者は、多くの”イデオロギー”(ファシスト的、社会主義的、ニューディールの) に頼ることができるが、これら結局は一つなのだ、と Burnham は断言している。

^{*66} Weber は注釈する「ちなみに、Marx は、思想家としての Machiavelli を正しく評価していた。ただし、Marx は、先駆者としての Machiavelli の視野が勃興期資本主義、さらには民族国家の台頭の時期に限定されていたことを適切に指摘している」。

^{*67} Weber は次を付け加えている。「Burnham は、アメリカの支配者 (ブルジョアなのか経営者なのか) がこれらの組織を解散させたのは間違いだったと考えているのかもしれない」。

^{*68} これを Weber は猫と猿の喧嘩で狐が漁夫の利を得る寓話だと揶揄している。

Burnham は、この新しい上昇階級である経営者自身が、自分たちの利益を知らず、自分たちを権力に導くであろう経営イデオロギーを受け入れない(彼らは資本主義に対する確固とした信念を持ち過ぎている)ことを見て、それを嘲笑している^{*69}。

- イデオロギーとデマゴギーの同一化は、テクノクラシーに関する Burnham の発言に含意されている。彼はこう言っている。「実のところ、テクノクラシーが幅広い反響を得ることができなかったのは、それが経営社会の展望をあまりにも平易で率直に表現していることに起因している」^{*70}。
- 現実主義者 Burnham の作品には、科学的観察の話はたくさん出てくるが、科学的観察自体はかけらもない。なぜなら彼は現実を「総括的に」、つまり論理の堆積と現実受容によって、つまり機械論的・形而上学的に扱っているからである^{*71}。

Burnham はマルクス経済学を批判するが、彼はブルジョア経済学、それも優れたブルジョア経済学を理解する段階にさえ到達していない。Ricardo でさえ、彼にとっては閉ざされている。自分が生きている経済そのものを理解できない彼に、どうしてロシア経済やファシズム経済を批判的に検討することを期待できるだろうか。

Burnham は、戒律を破るためにだけ戒律を定めたがる。彼は、理論が事実と矛盾する場合に

は、理論が事実に従わなければならないと、何度も何度も説いている。そして、社会革命は支配階級の性質の急激な変化に過ぎないという Machiavelli 論に押し込むために、現実には暴力を振るうことを進める。「エリートの構成と構造に周期的に急激な変化が起こる。それが社会革命である」。

- 上の理論を念頭に置いて、Burnham は、ロシア革命は社会主義とは全く関係がなかったと言い切っている。社会主義の話はすべて、新しいエリートがその目的を達成するために、大衆の援助を取りつけるための巧妙な甘言に過ぎなかった。

さらにこの理解は一般化され、全ての事実の上に押しつけられる。革命と反革命は、同じプロセスの必要な部分に過ぎず、一方は他方へと「成長」する。ボルシェビズムとスターリニズムは、必然的な発展における単なる段階を表しているに過ぎない、と^{*72}。

* * *

Werber は「科学の人」(もちろん偽物の)としての Burnham を取り上げる。つまり彼の「客観性」の中の極度な「主観性」を炙り出す。

- Burnham は Hitler^{*73}の「千年」を受け入れたように、Stalin を Lenin の後継者として自らの評価で再び受け入れている。Burnham は、ロシア

^{*69} Weber は注釈する「Burnham が(資本主義技術全体の機能にとって必要な知識と技術をもつ)下級技術者を、管理者のクラスから除外していることを忘れてはならない(彼らは、いわゆる「管理者」よりもはるかに多く、搾取の運命に不満をもつだけの理由があるが)」。

^{*70} Weber は次のように説明する。「ブルジョア革命の思想家たちは、新しい搾取の方法ではなく、真の自由への門を開くものとして、市民社会をとらえていた。だからこの過程を「搾取を伴う資本主義社会の展望」として「平易で開かれた」方法で表現することは、誰にもできなかったであろう。しかし、経営者たちは、自分たちの本当の役割が搾取者であることを自覚しており、時にはそれをあまりにも率直に、わかりやすく表現する。Burnham も同様に、真実に気づき、それを書いている」。

^{*71} Weber は次のようにも言う。「Burnham は「政治指導者の文書や発言を額面通りに受け入れてはいけなし」と警告しつつ、彼はまさにそれを(最も悪い例で)実行する。彼は、吟味し、再吟味し、拒絶することが不可欠なところを飲み込んでしまう。Hitler は「独占資本主義」を非難している。それゆえ、彼は、資本主義に完全に依存しているにもかかわらず、そのような資本主義に反対している。ファシストは、賃金、価格、生産がすべて厳格な規制と管理の下にあるシステムを確立したと主張している。Burnham はこれらをすべて受け入れ、その真偽を一切確かめようとはしない」。

^{*72} Weber は皮肉を言う。「このことは、作家の仕事をどれほど単純なものにするだろうか。彼は何も分析する必要がない。前進なのか後退なのか、進歩なのか逆行なのか。1921 年と 1931 年の間に、何か本質的な変化があったのだろうか。まったくない。運動は運動なのだ。あるものが別のものに発展する、それだけだ」。

^{*73} Weber は Burnham の Hitler 観を次のように説明している。「Hitler もワイマール共和国から生まれた、という意味では Stalin が Lenin から生まれたことと同様であると Burnham は考えている。ただし、Burnham は Hitler を経営社会の創始者、ワイマール共和国を旧ブルジョア社会として区別した。それは、Hitler の下でエリートの交代が急速に進んだからだ、彼は言う。そして、間違いなく、多くの政策の変更もあった。Burnham は、Hitler の下ではエリートの交代が Stalin の下よりもはるかに少なかったことを知らないのだろうか。Hitler は、実のところ、プロレタリアートの勝利によってもたらされるであろうエリートの急激な変化を防いだ。弾圧されたのはブルジョア支配階級ではなく、ワイマール時代に短期間の権力を握った労働者階級の指導者たちだった」。

に社会主義が存在するとは微塵も思っていない。それどころか、Stalin 主義が管理社会の一つの形態、全体主義的な形態を代表していると考えている。

では、なぜ彼は、ロシア社会を「共産主義」社会と言い張るのか。彼は、共産主義を、全体主義的な Stalin 主義者による権力奪取のための世界的な陰謀と呼んでいるのである。このような「今見て、今見ない」言葉は、「客観性」ではなく「偏見」に訴えるものでしかない。Burnham は、経営社会はさまざまな道筋、特に「共産主義」あるいは Stalin 主義の道と、反共産主義あるいはアメリカの道によって到達することができると思っている。彼は、終わりは同じであっても、より穏やかなアメリカの道を行く方がよいと思っている^{*74}。

- 最近の Burnham(「世界をめぐる闘争」で明らかになった Burnham) は、その前の Burnham と大きく異なっている。以前の Burnham は「客観性」に徹し、綱領も道徳も持たなかった。つまり(事実としては不確実な勝利を間違った側に配分しているが)、どちらの側にもつかなかった。しかし、ここに至り Burnham は、単なる科学者から、ある綱領(この綱領は最も緊急度が高い)を熱烈に支持し、警戒するようになる。なぜ、このような変化が起こったのだろうか。Burnham がより小さな悪を選択する根拠は何か。

我々はここで、かなりデリケートな領域に踏み込んでいる。もし Burnham がある手段を他の手段よりも好むのであれば、その手段が果たすべき目的について、彼は何の鍵も与えてはいない。彼が示しているのは、少なくとも一時的に世界の危機を解決するための「最小限の」綱領だけである。

Burnham の問題意識とその解決策が待たれるところである。今、彼が明らかにしているのは、文明の存続の前提条件は、世界規模でのアメリカ

の力の優位性であるということだけである。また、目的に対する手段の適合性を判断することもできない。なぜなら、我々は彼の目的を知らないからである。

* * *

Weber は「現実のリアリズム」への Burnham の信奉が、結局は彼自身の見解の「修正」につながっていることを指摘し、Burnham の無節操を嘲っている。

- Burnham は、アメリカ帝国主義の「職権による顧問」という新しい役割を、確実なものから不確実なものを選ぶことによって動機づけている。もし、すべての社会が資本主義に代わって経営的搾取の方向に進んでいるとすれば、彼がアメリカ型を好むのは、「科学」に基づいているとはいいがたい。

彼のこれまでの研究は、ファシズムと Stalin 主義を経営社会の原型として示していた。軍事的な観点(戦争で重要な唯一の観点)から Hitler 政権が優れているのは、まさにその全体主義的な性質に起因すると Burnham は語っている。民主主義諸国は、それに追従して経営社会に変身しない限り、勝ち目はない。Burnham は、まさにこれが起きていることを目の当たりにした。

- 今、我々は、旧「経営社会論」への「修正主義」でも呼ぶべき新しいアプローチを目にしている。Burnham によれば、米国は経営社会の段階に移行する際に、厳格な全体主義体制を確立する必要はない。「アメリカは比較的民主的な方法で経営社会への移行を成し遂げることができるかもしれない」。もちろん、Burnham は自分の言葉に責任を負うつもりはない。彼はただオプションを示しただけである。

彼は、支配階級の中でもより「科学的」で啓蒙的な人たちに、自由と民主主義をできるだけ守るような方向に舵を切ってほしいと願っているの

^{*74} Weber はかつての Burnham の発言にこの偏見の片鱗を見出している。「Burnham 自身、かつて、革命を反革命と、Lenin 主義を Stalin 主義と同一視しようとする人々に答えたことがある。」彼ら(Trotsky と Stalin)の間の主要な問題は、共産主義者の資源とエネルギーの何パーセントが、ロシアの要塞に直接割り当てられ、何パーセントが、地球のまだ征服されていない地域での活動に割り当てられるべきなのか、という純粋に戦術的な問題であった」。

である。もちろん、民主主義そのものは、単なる詐欺であり、搾取者の支配を覆うベニヤ板であるが、大衆にとって、そして Burnham にとって、それは一定の相対的価値をもっている。新しい Burnham は、古い Burnham にさえ答えている。「『自由な社会構造は専制的な社会構造ほど外見的に強くはなく、故に戦争と革命の時代には諦めなければならない』という主張は、私には証明されていないように思われる」。

- 経営社会への移行における民主的な道筋の先鞭を付ける試みに際して、そのまさに最初の一步において、Burnham は最も奇妙な助言をする。彼は、この国の「共産主義者」を直ちに、最も冷酷に弾圧することを要求している。彼は、強制収容所という適切な手段をとれば、彼らは抑圧されたままであると確信している。彼は、これが民主主義的な路線の維持にとっていささか危険であることを承知しているが^{*75}、それについては、機を逸することは出来ないのだ。実に滑稽なのは、このマキャベリストがこのような弾圧のために与える動機である。それは共産主義者は”ゲームのルール”を破っている、というものだ。「組織社会の原則は、組織社会を不可能にするような方法で、実際には解釈することはできない」。

Burnham が何度も語っているルールとは「権力と詐欺のルール」であり、支配階級のエリートが、完全に自分たちの利益のために設定したもので、大衆への配慮は微塵もなく、せいぜい保護す

る程度のものである。Burnham は、この議論が歴史のあらゆる段階において、あらゆる反動主義者の常套手段であったことを知っている。それは「法と秩序」に対する使い古された手段でありが、Burnham はこのようなルールが社会的に必要なだと考えている。

- Burnham の選択の本当の動機は何なのか、Burnham は納得のいくような理由を述べていない^{*76}。Burnham が今でも「管理社会」を文明の衰退の一形態と考えているかは不明である。彼の未来論は、支配者と被支配者が常に存在するという歴史からの表面的な抽象化を除けば、それがあるとしても明かされることはない。

彼の「修正主義」は、社会民主主義の修正主義を新たに適応させたものに過ぎず、新しい社会の形態が革命的なテンポでもたらされるのではなく、ゆっくりと感覚的にもたらされることを望むというものに過ぎない。彼は、支配階級の（この場合はアメリカの支配階級の）運命がすべての人の運命に関わるときがある、と言う。だから、ロシアの全体主義的な支配階級に取って代わられるよりは、自国の支配階級の強さと権力を守ろうとする。これは、Hegel がドイツの絶対王政を擁護し、Scheidemann らが第一次世界大戦でドイツを擁護し、一般に社会民主主義者があらゆる大きな危機において自国の支配階級を擁護したのと同じ種類の「科学」である^{*77}。

- 「構成は変わっても、常に支配階級は存在する」

^{*75} Weber は次のように注釈する。「Burnham は、マキャベリズムの「科学」を我々に提供している。それを自分自身に適用しない理由はない。彼は、支配階級による弾圧が Stalin 主義者までにとどまることを望んでいるが、それが最もありそうもないことも認めている。Stalin 主義者の弾圧に反対する人は、Stalin 主義を政治的に支持するためではなく、任意のグループの弾圧が他のすべての反対派にも上げられることを、次は自分たちがリストに載る番だということを彼らが理解しているからである」。「Burnham がこのジレンマを解決するためにとった行動は、実に明快である。Burnham は自由を求める訴えを、大衆ではなく、支配階級の一部に向けたのである」。

^{*76} 「Burnham のネオ・マキャベリス的”科学”には、経営社会の選択を正当化する”原理”は存在しない。Burnham の選択は、彼の著書で明らかにされていない要因に完全に基づいているが、単にそこでかなり透明なスタイルで合理化されているに過ぎない」。

Weber は次のような推論を披露している。「Burnham は過去に、Trotsky の著作から、ファシズムが文明の衰退の第一段階かもしれないという可能な仮説を検討した文章を取り上げたことがある。「もしプロレタリア革命が起こらなかつたら、文明は消滅し、新しい野蛮な形態に移行する運命にあるのかもしれない」。Burnham は、このことをすぐに確信に変え、彼の考えでは、「プロレタリアートは権力を掌握し、社会を変革することができないので、ファシズムの出現は不可避である」としている」。

^{*77} Weber は Burnham の隠された動機を次のように推察している。「Burnham は、現在の状況がこのような形で展開されたことを遺憾に思っている。彼は、米国にこの任務を「課される」よりも、Hitler がロシアを打ち負かすのを見る方がずっと好きだっただろう。それは、彼の Hitler に対する死後の忠告から推測できる」。「振り返ってみると、Hitler のチャンスがどのようなものであったのか、そして、それがどのような意味を持つものであったのかわかる。まず何よりも、それは対ロシア同盟を意味する。Burnham は、Stalin が勝利した場合、次のような展望に直面する必要はなかっただろう。「平原の定住民は再び・・・草原の噴火する遊牧民のくびきに屈することになる」。Hitler が失敗したので、Burnham は今、自国の支配階級に助言を与える必要に迫られている」。

という Machiavelli 論の Burnham の解釈の意味は、マルクス主義者には明らかである。それは、自分の支配階級に服従せよ、ということである。「人間の本質と必然的な歴史という石垣に、なぜ頭をぶつけるのか。支配階級が存在する荒涼とした世界で、最善を尽くすしかないのだ」。Burnham は、「真実」を第一に守る「急進的」なネオ・マキアヴェリアンとともに、服従と敗北主義の説教者になってしまった。これは、本当の意味で、教会の機能と何が違うのだろうか。

- Burnham が「大衆こそ、物事の本質として、常に服従しなければならない」という理論を構築していることは本当に皮肉である。彼は自分の本音を外に投影し、最も純粋なタイプの主観性を「客観性」と言いくるめている。彼は現実の分析を何一つしていない。彼は、大衆の意識、組織力、能力を判断するために、大衆に目を向けることさえしなかった^{*78}。
- Burnham は、自分が何の綱領も道徳も提唱していないことを、何度も繰り返している。社会には、それ自身の綱領を持たない一つの階級がある：小ブルジョアである。

労働者とその指導者が粘り強さと能力とによってプロレタリア革命を達成するかもしれない。しかし、敗北の時期には、中産階級は、再び、大ブルジョアジーへの服従に戻ってしまう。Burnham は、一方の陣営から他方の陣営へと移動してきた。労働者階級の運動から完全に自分を切り離すには、少し時間がかかった(彼はどちらの陣営にも属さず、宙に浮いているように見えた)。彼は今、自分がアメリカのブルジョアジーの救済を提唱していることに気がついた。アメリカが経営者社会になったとか、急速になりつつあるとか、そういうことではない。それは、常に独占資本主義、帝国主義であった。

Burnham は、先進的な思想や「独立した」考

えを代弁しているつもりの知識人の一人である。彼はすべての幻想に反対しているが、しかし、彼はすべての幻想の中で最大の幻想の下にいる。彼は、自分が道を切り開いていると考えているが、実際は、陣営の追従者になりつつある。

- Burnham は、手を振ってこう言う。「弁証法論理の法則は、共産主義者の権力に役立つものは何でも真実であるということだ」。

いや、弁証法の第一法則は、社会的な運動の方向性を認識することを意味する。物事は常に変化し、前方だけでなく後方にも動きうる。スターリニズムは、ロシア革命の完全な衰退を象徴している。Burnham 個人も労働者階級の方へ、進歩的な方向へ一歩を踏み出した後、彼は反発してブルジョアジーの陣営にとんとん拍子に戻っていった。知識人である彼は、その後退を「イデオロギー」(搾取する側と搾取される側があり、一生奴隷でいるよりは搾取する側の一人でいたい、と自分に言い聞かせる普通の人と同じ低俗な)で覆わなければならなかった。このプロセスは非常に単純であり、反動的である。十字軍は、リーダーではなく、フォロワーである。

- Burnham は、社会を見渡すのではなく、常に政治権力の頂点を見つめながら、社会を考察している。それは、彼にとってほとんど強迫観念のようなものだ。上部構造だけが重要なのだ。

その結果、彼は保守主義の第一法則に行き着いた。米国は今日、地球上で最も強力な国家である。その状態を維持させればよい。もっといいのは、その力を拡大し、強化することだ。「米国は、今日の世界において、かつて一国が持っていたよりも相対的に大きな力を持っている。米国は、その力の直接的な果実の多く、特にこれまでで最も高い生活水準を享受していることに満足している。しかし、米国は、その力の行使に無責任である・・・。米国は自ら、公然と、大胆に、世界の

^{*78} Weber は Burnham の内的な動機を次のように推察する。「彼はかねてより、抑圧され、虐げられた人々に、俗物的な軽蔑の多くの身振りをもって背を向けてきた。この身振りは、この知識人の選択が完全に低俗な利己主義(彼はアメリカでは特権階級の一人として生活し、この満足な生活様式を守りたいと願っている)に基づいているという事実を、一瞬たりとも隠すことはできない。支配階級が Burnham の慣れ親しんだ生活を維持しさえすれば、彼は喜んで支配階級を救いに来る。Burnham の考える「厳しい」客観的な分析は、支配階級をなだめすかして、いくつかの"自由"を認めさせるためにある」。

政治的リーダーシップを求めなければならない」。Burnham は、帝国主義者の悪党の誰もが心に抱いていることを率直に述べているに過ぎない。彼は、彼らと同じように、この力が次の大きな経済危機で衰えることを懸念している。

* * *

最後に Weber は現下の危機 (原爆) に論及する。

- アメリカの支配階級に、原爆を独占して世界支配を急ぐよう訴えるのは、ただ開かれたドアを叩きつけて閉めるようなものである。彼は何も恐れない。アメリカ帝国主義は、自らの役割を自覚し、その運命にしっかりと従っている。
- 文明が深刻な脅威にさらされているという点では、Burnham の意見にまったく同意できる。しかし、Stalin 主義の全体主義というフライパンとアメリカ帝国主義の炎との間には、「より小さな悪」という選択肢はほとんどないと考えてよい。我々にとっては、これらはどちらも必然的な崩壊の主役である。予防戦争における原爆の「穏やかな」使用という考えは、「病気にかからなければならぬのだから、もっと早くかからせてくれ」という敗北主義者の言い方である。それは、偉大なフランス革命の前にフランスの支配者が言った言葉と同じように意味深いものである。「我が亡き後に洪水よ来たれ！」^{*79}。
- 真の科学者は、アメリカが原爆の独占を長く維持できるという Burnham の考えはユートピアだと断言し続ける。

アメリカの支配階級が Burnham の処方したコースを取るのをためらうとすれば、それは彼らが自分たちの権力に目を奪われていないからである。彼らはまだ、自分たちの国を含むすべての国の大衆を見ている。彼らは、自分たちの「無条件降伏」政策が、戦後の労働者階級の革命を食い止めるために実際に機能したという事実を、今でも安堵して語っている—少なくとも当分の間は。先の戦争 (第一次世界大戦) は、彼らに、社会主義

革命は侮れないものであり、尊敬に値することを教えてくれた。彼らは、Stalin の権力を乱すことを躊躇している。なぜなら、革命を誘導し、新たな勃発を防ぐという彼の役割を認識しているからである。世界は不確実性に満ちている。

- 原爆は、現状に存在する文明への脅威を象徴している。原爆は、まさに Stalin 主義が存在するからこそ、はるかに大きな脅威となるのである。その血まみれの全体主義体制は、知的で自由を愛する男女に、どこにも少しも魅力を感じさせない。プロレタリア革命だけが、文明を救うことができることは、以前にも増して明らかである。それだけが、その中で国際主義者が、大衆に、科学者と理想主義者に連帯を訴える手段であり、(原爆による破壊を伴う) 第三の激変を解き放とうとする人々に対抗する手段であり、国から国への連帯の形を達成することができる手段である。
- Burnham は、もし何かを証明することがあるとすれば、他に方法がないことを証明する人である。Burnham は、真理を幻想に置き換える人である。今日の問題は極めて重要であり、その解決は一点に集中している、つまり、リーダーシップとガイダンスの問題である。唯一の永久的な解決策は、社会における現在の権力の保持ではなく、権力の移動にある。

Burnham の解決策はせいぜい一時的なものであることを自身で認めている。Burnham のプランが一時的に成功したとしても、将来的に破壊の力を利用できる可能性は微塵もない。これらの力を利用する問題は、狭い意味での科学的なものではなく、社会革命的なものであり、それこそ真の十字軍である。Burnham の十字軍は、Machiavelli 的な見せかけのものである。

* * *

本稿は Weber の Burnham 評に基本的に同意するものである。Burnham の「無思想」の中心にあるのは「無責任」、つまり (歴史に対する) 責任の所在を自己の外側に置く客観主義であり、Trotsky が Burnham の弁証法

^{*79} *Après nous le déluge*. Louis XV の愛人であった Pompadour 侯爵夫人の言葉。「資本論」でも引用されている。

否定論の隠された動機として指摘したものが、まさにそれであった。

A.3 まとめ

この一連の論争は、Burnham があっさりと脱落したこと (加えて Shachtman がこの事件の意味を深く考察せず、沈黙を保ったこと) により、中途半端な決着が付けられてしまった。

政治的には、今日のネオ・コンの源流に Trotsky 主義者がいた、という言明はある種の留保付きで正しいと言わなければならない。その留保とは、アメリカ・トロツキスト運動が混乱の中で形成され、その中にマキャベリストが多分に紛れ込んでいた、という事実である。彼らは、Hegel 的歴史哲学を Engels 流に修正した世界観の持主であり、Trotsky 自身もその傾向を克服できずにいたので、彼らの真の性格を見抜けなかった、と推察される。

独ソ不可侵条約を起点とした、1938 年から 39 年にか

けての論争はアメリカ・トロツキスト運動の歪みを炙り出し、それを克服する絶好の機会を提供したと言える。もしも Trotsky が 1928 年の左翼反対派の敗北を真に反省し、教訓を得ていたならば、国際労働運動はこれを糧にさらに強化されていたであろう^{*80}。しかし、それはかろうじて Burnham 派の逃亡、という安い決着を見た。それは多くの知識人が関わっていたにも関わらず、弁証法的唯物論の理論的な深まりをほとんどもらさなかった。またソ連論についても^{*81}、帝国主義論についても^{*82}、深まらなかった。また論争の中で一度も永続革命論 (またその反面としての一国社会主義論) が議論されなかったのも奇妙なことであった^{*83}。

論争が単なる政治劇に落ち着いた根本の理由は、一方の論争者である Burnham が、彼自身いかなる理論も持たず (「いかなる道徳も綱領も持たない」)、議論において不誠実な対応に終始したためである。彼はある種の傾向 (プラグマティズム) の代理人に過ぎず、真の論争相手はアメリカ哲学そのものとしてのプラグマティズムであったと言える。

^{*80} とりわけ、Trotsky が純粋プロレタリア主義を脱して、1928 年の労農同盟の議論と並行して 1938 年の知識人との同盟問題を深く考察し得ていたら、あるいは違った結末が用意されていたかもしれない。

^{*81} またそれを無条件に擁護するという方針の不当性も。これは本来、Burnham が自説の優位性を唯一主張できる部分であった。

^{*82} 明らかに古典的帝国主義とは異なる諸相、Weber が指摘する、Roosevelt の「行政書簡」機関、Hitler の「企業国家」などが問題になっている (これに日本の「高度国防国家」を加えても良い)。Stalin の「計画委員会」はこれらと同一のものではないが、互いに影響を与えている、という認識は間違っていない。

^{*83} この問題についての Burnham の理解の浅さが、これを決定付けた。脚注*74 を参照。

付録 B

書評：澤田淳著「パラコンシステント・ワールド」

澤田淳著「パラコンシステント・ワールド」を批評する。これを取り上げる理由は次のとおりである。本書は現代の危機的な状況を現代の情報通信技術を使って解決すべき、との問題提起を行っている。この提案は学者によってではなく、日本を代表する企業グループの経営者によってなされた。彼がきわめて大きな権力をもっているのは 2021 年に報じられた総務省幹部への接待問題^{*1}を見ても明らかであるが、にもかかわらず彼が著作の執筆という知的アプローチをもって問題提起に及んだからには、その成果も批評に値する。

B.1 第一部

第一部「IOWN ビジョン：〈あいだ〉の思想とテクノロジー」は本書の全体像を示し、第二部の 4 編の対話と第三部の行動計画の意図を説明しようとしている。第一部自体は以下の構成を持つ。

- a) 現代に立ち現れた様々な矛盾—パンデミックや自然災害からの教訓
- b) 矛盾を受け止める「間」の思想—パラコンシステント・ワールドへ

c) 「間」をつなぐ基盤を築く—IOWN が変える「新情報化社会」

この構成に示される通り、著者は〈矛盾〉^{*2}というものが現代では正当に扱われていないこと、この考えを復元し、あわよくばそれを技術的に実現し「儲けたい」と考えている。この問題意識は、「儲けたい」のところさえなければ、極めて正当である。

* * *

第 1 節は「100% の安全神話などないことを理解し、一方で、近代化以降、進歩し続け、発展してきた現在の科学技術だけでは救い切れないものを認識して、新たな思想や科学、テクノロジーを模索しなければならない」と説く。これは全くその通りであるが、ならば、「現代の科学技術」であらざる「科学、テクノロジー」とは何か、が問題とされよう^{*3}。

次に著者の発想のきっかけが述べられる。それは著者の学生時代に感じた「トレードオフ思想」への違和感である。この違和感をさらに展開すれば次のようになるだろう。すなわちミクロ経済学の初歩で教えられることの多い Edgeworth ボックスのことであり、そこで説明さ

^{*1} これは国の問題としては「国家公務員倫理法違反」であるが、たんに省内手続きを取らなかった微罪と認識されている。そして、総務省、経産省、文科省の官僚たちはむしろ IOWN 構想を奪い合おうと互いにけん制している。

^{*2} 〈矛盾〉は我々が見る目を持てば直ちに目にすることができる。その最も単純な例は〈運動〉つまり「飛んでいる矢は止まっている」とした Zeno の逆理であり、さらに電気回路の働き—そこでは複素数がものを言う—にさえも〈矛盾〉は見取れる。

なお、「矛盾」とは「非両立」という意味ではない。「非両立」＝二律背反 (ジレンマ) というのはわれわれが陥りがちな考え方である。ここにぶつかるとそれ以上先に道がないかのように錯覚してしまうが、矛盾とはその先に活路を見出すものである。

^{*3} この著者の主張それ自体は一つの矛盾であり、そこから哲学的な読者は、技術の本質への追求と同時に技術の現実がこれといかに離れているか、に思いを馳せることになる。

れる効用の無差別曲線のことであり、つまりは商品交換（トレード）のことである。

二律背反（ジレンマ）とは G. Lukács が論じたように、極めて市民社会的な論理であり、Immanuel Kant の哲学の主題でもあったものである。だからこの違和感は、自然を相手にするエンジニアにとっては当然とも言える^{*4}。著者はその後 1990 年代のアメリカに赴任し、その思いを強くする。なぜならば、そのアメリカは Keynes 思想が駆逐され、またウルグアイ・ラウンド交渉でマネタリストが幅を聞かせるアメリカだったからである。

〈矛盾〉とその問題解決に向けた指針に関連して、いくつかの各論が論じられる。

オンライン・コミュニケーションの限界

「オンラインでセレンディピティーが起こりにくい」のはなぜか、と問うことはコミュニケーションの本質を探究する上で価値がある。

オンラインの場合は単に臨場感の情報量だけではなくてそのミーティングが設定される状況とミーティングの場（リモート）が参加者の態度に及ぼす影響というものがあるだろう。つまりそのミーティングは延期できないのでリモートで設定されたに違いない。議題もある程度固定され、それは定例というよりは儀式めいたものになるだろう。そのように儀式化されたコミュニケーションでは参加者も場を和ませようと努力しなくなり、積極的

に聞こうとする姿勢さえもなくなり、コミュニケーションの実質^{*5}が失われる。それはあたかも SNS の場のように、責任感を希薄にするものかもしれない。これは臨場感の情報量をいくら増やしても変わらない。

専門家のあいだのコミュニケーション不全

技術の専門家と人文系の専門家の違いについて。前者は社会的現実を捨象しがちであり、後者は自然的制約を無視しがちである。両者の分業は、それぞれが個人作業に没頭しており、その成果物のみを〈交換〉すれば全体の目的にかなうとの錯覚を基礎として成立している^{*6}。ところが思想の産物は〈交換〉したところで何も新しいものは生み出さない。〈交換〉した後で、それを相互に加工しなければ役に立たず、その過程でどうしても視点を交換相手の立場に立って思想を読み込まなければならない。

AI の限界

著者は「シンギュラリティはやってこない」^{*7}と言う。それは AI（ないし機械学習）に限界があると考えているからである。この著者の直感はおそらく正しい。シンギュラリティは「シュレディンガーの猫」と同様、錯覚が生み出したものである^{*8}。すると今ある AI は一体何かということが問題になるだろう。簡単に言えば、これはバイジャンの発想の延長線上にあるものである。バイジャン自身が自分たちの思想を誤解しているので、全体

^{*4} 例えば Ludwig von Mises のような経済学者はこれを違和感なく自然に受け入れられたであろうが、その弟の Richard von Mises にとってはやはり違和感があったのではないだろうかと思える。

^{*5} 言語行動としてのコミュニケーションのことである。このことは行動分析学の文献を見るとわかりやすいだろう。

^{*6} 個人作業とそこから生まれる成果が知財になってしまうので、他人はそこに手を加えることができず、そこで協働作業が止まってしまう。それは方法論的個人主義のジレンマと言えよう。リベラルアーツがこの限界を超えることができるのは、それが古典に（つまり個人主義以前に）範を求めているからである。

^{*7} 著者がシンギュラリティの思想はアリストテレス哲学に由来すると考えるのは正しい。アリストテレス哲学において矛盾は否定されるべきものであり、それ故客観的偶然「テュケー」*Tύχη* を哲学的に捉えることに彼は失敗したのだった。だから著者の言う哲学とは、Aristotle を超えたもの、すなわちエピクロス哲学であるべきであり、近代においてそれに相当するものはヘーゲル哲学である。

ここでヘーゲル哲学を持ち出すことに違和感を感じる者もあるかもしれない。つまり Hegel こそ「ユダヤ＝キリスト＝神教的な考え」なのではなかったか。この批判は一面で正しい。つまり Hegel 自身がその正当な問題意識を持ちながらも、矛盾の哲学を構築するという課題を解決できなかったのである。ただし、だからといってそこから Aristotle に戻ってしまうのはおかしい。ここに矛盾がある。「ここがロードスだ、ここで飛べ」。

^{*8} これについては Karl Popper が極めて明快な説明を与えている。高嶋（2021）を参照のこと。

^{*9} そのことが最もわかるのは EM アルゴリズムである。AI の課題は普通の統計的推測を基礎にしている。それが有効であるのは、パラメータが多すぎるときにそれを束ねるハイパー・パラメータを用意して、データ不足を補っているからである。

「AI はプログラムの中に矛盾した指令があれば途端に動かなくなってしまう」とあるが、それは違う。AI の間違え方は過学習であり、バイジャンが事前分布について間違った経験論的発想に陥っているところで同様に間違えるのである。しかも AI は自分が間違えていることには全く気づかず、それに気づくのは不幸な結果を押し付けられる人間である。

これらのことは赤池弘次がやはり極めて明快に彼らの誤解を解いている。

として魔術めいたものになってしまったのである*9。

そして著者はこのように言う。

AI 開発の歴史を経て、その限界を知る中で、ある意味、導き出される答えの厳密性を捨てて、AI がどうやってその答えを導き出したのかという説明を諦め、たとえ確率論であってもそこそこの結果を出してくれたい、というある種の割り切りがあると言っても良いでしょう。100% の安全神話が存在しない以上、たまに間違った結果を出しても、それなりに使える道具であれば、役立つ場面は多くあるでしょう。澤田

しかしその割り切りはいずれ爆発する〈矛盾〉であるかもしれない。しかもその爆発の態様は様々であり得る。明白なサイバー戦争なのかもしれないし、今日の SNS のように我々の心理を支配し、精神を自殺に仕向けるものかもしれない。割り切ること＝矛盾を見ないことは我々の行為であり、それで罰を受けるのも我々自身ということになる。それを表面的に回避することは、矛盾の自己運動にすぎない。だから、本当は割り切つてはならない。

* * *

第二節は、「トレードオフ」ではないものとして「パラコンシステント」(矛盾許容)の考えが著者の積極的な思想として語られる。評者は「パラコンシステント」論理も、それを最初に提唱した Miró Quesada*10の名も知らなかったことを正直に白状する。しかしながら、この用語が論理体系の危機に由来すること、だからこれが現象学(矛盾を括弧に入れたまま議論を進める方法論)に関係しているのだということ、そして Miró Quesada が数理論理学に関心を持ち、それ以前にも現象学に関心を持っていたという事情にも納得がゆくのである。

現象学こそは 19 世紀哲学がもてあました矛盾—Hegel の遺産—をなんとか引き上げようとする試みであり、現代哲学の初潮流がそこから流れ出す源泉なのである。なぜ現象学が矛盾の第一人者なのかと言えば、矛盾を抱え込んだ経験そのものを思想的に取り扱う際の最

初の玄関口が現象論なのだからであり、様々な数理論理学的法則性 (Aristotle) の基礎にあるべきものがこの現象としての経験なのだからである*11。この矛盾からは様々なものが一経験批判論 (マッハ主義)、実存主義、構造主義、ポストモダン哲学など) 現れる、という意味で内容的に豊かである。しかしそれは本質論 (体系) を論じることを拒否し、したがって現象と本質がいかに媒介されるかの論理、すなわち弁証法を拒否する。弁証法を議論すべきところで、アリストテレス的論理に引き戻されてしまうのである。

「経済安全保障」こそは矛盾の最たるものである*12。一方では、狭い国土と貧弱な資源しか持たない日本が経済的に苦しめられている、という認識がある (とりわけエネルギー資源、レアアースなどで)。他方でいずれの国もそれだけで自国の国民を養っていく事はできない。通商・交易が必要である。こうしてウクライナ紛争の余波が日本にもおそいかかること、またアメリカ指示のもと中国からの資源輸入抜きで何とかやっていかなければならないことは、日本にとってきわめて厄介なことに見える。その行方は 21 世紀版のアウタルキーであり、ABCD 包囲網である。この矛盾を解決するものは、天然資源とは自然科学的なカテゴリーではないということを認めること、つまりいみじくも Lukács の言ったように「自然は社会科学的なカテゴリーに属する」ということをまず認めることなのである*13。つまり、人が何を自然とみなすか、その自然のどこに価値を見いだすかはその人の属する社会のあり方に左右されている。エンジニアと人文学者の対話はこの部分にこそ関わるべきである。

そして計画 (公益性) と競争 (競争性) に関しても矛盾が存在する。この矛盾について Hayek は一方的に競争の側からのみ計画を攻撃したのであったが、彼はこれらを静止した 2 つの対立物としてしか認識しなかったのであり、なお悪いことにこれを権力のあり方に対応させてしまったのである。本来は計画と競争とは、我々の日常生活に潜む生きた矛盾であり、しかも相互に相手と「非

*10 Francisco Miró Quesada Cantuarias (1918–2019) はペルーの哲学者、論理学者。

*11 Edmund Husserl が最初に志したのは数学の心理学的基礎付けだった。

*12 Keynes が「平和の帰結」で議論したようなベルサイユ体制の処理の間違いが第二次世界大戦をもたらしたのだとすれば、「経済安全保障」の議論は注意してかかるべきものである。たんなるココム違反事件で済むとは限らない。

*13 これはたんに (1980 年代の「成長の限界論」と同じような)「自然は決して人間が支配し尽くせるものではない」という理解を超える。何が「自然」なのかを認めることは自然自身にはできず、人間がはじめて自然の自然たるゆえんを認めることができる。

敵対的に」関わり、互いを豊富にするような矛盾なのである^{*14}。

「無数の環世界」とは何か。これは我々が生物であるからこそ形成しうる、現象としての経験のことであり、Kant が主観の発生として説明したものである。ここにおいて、国というものが自然主義的に理解されてしまう危険性が存在する。自然が社会的存在であったと同時に、国というものも自然のものでは無い。これを自然的なものを取り違えたところに第二次世界大戦で起きたホロコーストのような悲劇が生じたのであった。固有の身体性を強調しすぎるあまりこの身体が決して自然的特性ばかりでなく社会的特性をも持つことを忘れてはならない。そしてその社会性の最たるものがコミュニケーションである。だからコミュニケーションをいかに理解するか、その自然的側面と社会的側面を両方から論じることが必要なのである^{*15}。

コミュニケーションは単なる情報の交換ではない。そうではなく、まず第一に B. F. Skinner のいう〈言語行動〉であり、非言語的コミュニケーションでさえもこの言語行動の論理（行動随伴性）を基礎に置いている。もっと言えば、言語行動はその意図を伴う。意図が存在しなかったとしてもやがてはその意図を生むような行動である（というのもコミュニケーションの相手があるから）。そして Gregory Bateson^{*16}の言う情報とはベイズ的な主観確率のことであり、甘利俊一が言っていたように情報量は「驚き」の尺度である^{*17}。この意味では、Claude Shannon の理論と Bateson の理論は極めて整合している。食い違いが生じるのはそこではなく、コミュニケーションと情報の間である^{*18}。

弱肉強食の世界が秩序を生むこと、それは Lotka-

Volterra モデルを見ればわかる。また資源経済学の根幹にはこの世界観があり、これを比較的人間に有利なように、動的にことを進めようとする姿勢がある。それを「利他性」と言っても良いが、それは捕食者と被捕食者との間に自然に生じる「利他性」でもあること、あるいは原始的な無意識の「利他性」から、高度な意識的行為としての「利他性」^{*19}まで極めて幅広いことを承知しておく必要がある。

棲み分け理論の今西錦司から京都哲学の西田幾多郎がまで遡ったところで、彼の弟子たちがたどった運命について思いを馳せることも一興かもしれない。彼らは矛盾を正面から扱ったが、彼らにとってもそれは容易なことではなかった。とりわけ三木清が大東和共楽圏構想にのめり込む以前に、梯明秀がファシズムと思想に向かう三木の傾向を敏感に捉え、これを明確に批判していたことが思い出される。

文化を論じる際の難しさは矛盾を論じることの難しさに引けを取らない。まず第一に、文化は文化的な行為であり、世界的な同時代性を共有する。第二に文化的な行為は行為として現実的に働きかける物質的なものを必要とする。この二つの間には矛盾がある。文化を論ずる際に「異質さ」つまり国境による差異を、一方ではそれが自然的に形成されたもの、他方で同時に社会的に維持され再生産されつつあるものと意識し、またその反面の国境内の「同質さ」についてもこれを当たり前のものと見ないことが必要なのである。必要であるのは「自己」の中の「他者」、「他者」の中の「自己」を同時に意識することである。

* * *

^{*14} こう考えると良い。企業の中で従業員同士の競争（刺戟）があるのだとしても、企業内部ではその競争の成果は共有される。つまり競争の勝者がすべてを占有することはあり得ない。経営計画は社内の競い合いを前提に組み立てられるが、そこでは計画と競争は両立している。また計画の枠組みがあるからこそ、成績を競おうとする動機も現れる。良い競争が増えるから、資源が増え、さらなる高度な計画が立案できる。これは企業の外部であっても本来は同じことである。

^{*15} コミュニケーションの自然的側面とは、それが動物行動から生態学的に進化してきた、その出自（行動随伴性）のことである。どれほど高度なコミュニケーションであっても、それは生物学的な原則を超えるものにはならない。

同時にコミュニケーションは、そのための人為的な道具（技術）や概念（思想・プロトコル）を必要とする。それはコミュニケーション手段にかかわることであるが、他にもコミュニケーションをとろうとする自分の意図（目的）、コミュニケーションの対象となる受け手（の能力）が必要である。自分の意図が不明確な場合に、コミュニケーションは失敗する。また相手がメッセージを受け取る能力をもたない場合にも同じことが言える。これらがコミュニケーションの社会的側面である。

^{*16} Gregory Bateson(1904–1980) は社会言語学者、人類学者。

^{*17} なぜそのように言えるかと言えば、相対立する 2 つの仮説とベイズ法則（これは存在論的には条件付き確率の定義に過ぎないが、認識論的には量的な帰納法論理である）と観察されたデータによって計算される KL 情報量の導出過程からそう言える。

^{*18} コミュニケーションは行動であるが、情報は行動ではない。情報とは行動の対象または手段である。

^{*19} キリスト教の「隣人愛」にも、またすべての宗教にも似た考えはある。そればかりか無神論においてさえも利他主義は存在しうる。

一転して、第3節は IOWN 構想が語られる。ここで著者は「指数関数的に増えつつあるデータ流通量を背景に、消費エネルギーにおいても微細化においても限界に到達しつつあるエレクトロニクスからフォトニクスへの大転換を図ります」と言う。もし「限界」に達したことを矛盾と見るならば、この矛盾は電子を光子に置き換えたところで(たとえそれがどれほど技術的な偉業なのとしても)ピクともしない。この矛盾は自然主義的にくら退けたとしても、しつこく戻ってくるであろう。矛盾の根源を社会科学的に(哲学的にとってもよい)明らかにすることが求められている。さらに言えば、情報とエネルギーの同質性(それは量子力学と熱力学との統一が一世紀たっても果たされていないことゆえに説明されていない)とこれが際限なく人間生活を押しつけて自己増殖していることを問題視しなければならない。ところが、そのところで我々自身がデータの増殖を望んでいるのだと錯覚してしまっているのである^{*20}。

デジタルツイン(別名「メタバース」)は現実世界をサイバー空間に移し込む^{*21}。それは矛盾の拡大であり、さらなるデータ量の爆発である。それが無駄なこととは思わないが、それは我々の未来ではない。フィジカルとサイバーの融合を言うのであれば、むしろ見習うのは WITHING を買収したノキアである。身体へのセンサー技術が重要なのではなく、センシングを我々の生活の中にいかに取り込むか、逆に我々の生活をいかに「センシング」なものにするかが重要である。

Self-As-We という考えは評価できる^{*22}。これはコミュニケーションによって延長された自己のことであ

り、デカルト的知性を乗り越えるものである。またそれは例えば重度の自閉症研究などによって示唆を受けることが可能であろう。つまり自己と他者の境界線が揺らぐ中で、絶対的な対立者としてでなく、動的に交差し、しかも確固として安定した自己の観念が明快となるだろう。

B.2 第二部

対談分析 1

場面：2人の人物 S(ホスト)と F(ゲスト)。Sによって設定された対談場所は植物に囲まれた屋内で、椅子のみでテーブルはない。おそらく昼間。Fは身振り手振りを交え何かを話している。膝の上に抱えているのは自著であろうか(Fはこれを宣伝する目的を持っている)。Sは微笑んでいる。その傍に数冊の本が積まれている(その一つはFがSに8年前に献本したものである)。対談が行われた時期はよくわからないが少なくともニューヨークのロックダウンが解除されて、Fが出国できて以降のことである。

両者は大学の同窓生で、2013年にいちど面識があるが、大学時代は顔を合わせたことがない(Fは理学部卒、Sは工学部卒)。いずれも同窓生の縁で京都学派に関心を持っている。

「ピュシス」*φύσις*と「ロゴス」*λόγος*の対立が話題になる。ただし両者ともにギリシャ時代と現代とでそれぞれが何を意味するのかを明確にしているわけではない^{*23}。両者は西田幾多郎を参照することによって、これを「共通」の話題としている。そしてFにより、「ピュ

^{*20} 電力効率を100倍に高めたところでそれが一体何になるのだろうか。それはアリザリンがコールタールから生成される以上の意味を持ち得ないのである。

^{*21} NTT技術ジャーナル「ヒト DTC の挑戦と今後の展望」(<https://journal.ntt.co.jp/article/5786>)は、NTT デジタルツインコンピューティング研究センタの技術者たちの考える「デジタルツインコンピューティング」の「可能性」を紹介している。彼らは DTC のバラ色の未来を描いているが、陥穽に気が付いていない。シミュレーションは計量経済学がいったんは挫折したものであるが、DTC はその轍を踏むことになる。現状ではなぜ計量経済学が挫折したのか統一的な理解はないが、またその挫折も因果構造分析というかたちで乗り越えられつつあるが、それはビッグデータというだけでは済まない論点を含んでいる。

彼らは合意形成について、「これまで不可能であった超多数の合意形成が瞬時に可能になる」と楽観視していますが、これは合意と契約(意思決定)の違いを意識していないからである。合意とは、お互いに利害が異なるものの間で最小限の共通項を見出して、その上でしばらく共に行動してみる、ということである。これは矛盾を内に秘めながらも、外側の解を協力して導こうとする行為である。これに対して、契約は最初から自分たちが交換すべきモノ・条件・権利を交換するもので、交換は一瞬で終わる(時間がかかるとしても、そのこと自体が契約条件のなかに織り込まれている)。そこには矛盾はなく、契約するか、しないかの二者択一になる。彼らが合意形成は一瞬で終わると思っているのは、もしかしたら合意形成を契約と取り違えているのではないかと推察される。

^{*22} IOWN 構想の技術と社会の間の矛盾を乗り越えることは可能であろう。ただし、乗り越えそこなうことも同様にありうる。可能であるということと、現実にはそうなるということは違う。難しいのはその考えをどのような相手に対しても貫くことができるか、その能力が(それを語る者に、また受け取る者に)あるか、であろう。

^{*23} しかしギリシャ時代と西田の生きた1920年代、我々の生きている2020年代とが共通なものを持っていることにまずは驚くべきだろう。

^{*24} 自然概念は重層的である。これを Lukács は次のように説明している。第一の自然：Kant の言う客観的なものとしての自然、第二の自

シス」が「本来の自然」を表現するものであると説明される。ここからすれば「ロゴス」とは「第二の自然」*24、我々が作り出したものであり、古代では「ボリス」、現代では「都市生活」ということになる(また最後の方で F は「ロゴス」を細分化された学問体系と同一視している。。「ピュシス」は「ロゴス」の背面にある自然であるが(そして「ピュシス」の現象形態が「ロゴス」であると言えるが)、人間はこの「第一の自然」を直接的に感得し得ない。これは東洋人にとっても、西洋人にとっても同じことであり、それゆえに人間の手の入っていないものとしての「第3の自然」がルソー的に憧憬されることになる。そして F は人間の身体が「ロゴス」に取り囲まれた「ピュシス」に他ならないこと(人間的自然)を説明する。

F は次に「有事」と「平時」を分け、前者では「ロゴス」が揺らぐこと、つまり「ピュシス」が前面に出ることを説明する。「有事」の「災害ユートピア」などはその最たるものであろうが、彼はこれを「設計」と「生成」の違いとして説明してしまう。ここで彼の視点は生物を擬人化して捉えてしまっている(これは悪くすると「インテリジェント・デザイン」のような誤解を招くものになってしまう)。

F は西田哲学の根幹は「ピュシスの本質」を見ることであると指摘する。これは西田の優れた点であり、同時に弱点でもある(思考が社会のところで止まらずに生物学的な方向にまで進んでしまう)。これを東洋と西洋の対立で捉えようとする見方があるが、これは 1920 年代の社会状況(ヴェルサイユ体制)が反映しているのであり、そのことを意識しないで西田哲学「だけ」を見ることは危険なことである。実際には東洋も西洋の「ロゴ

ス」とは無縁ではいられないのであり、東洋のみが生き残るということにはならない。

F は人間的自然を「ピュシス」と捉えるが故に、そこへの「ロゴス」(テクノロジー)の侵入を警戒し、恐れる。しかし我々はすでにテクノロジーに侵食されている。例えば優生保護法なども中絶技術というテクノロジーを背景に成立しているものであり、実際に我々は「十分な注意」を払っているどころか、それを無意識的な生活の基盤としてしまっている*25。我々は抽象的な「ロゴス」の侵入を恐れるのではなく、具体的な一つ一つのテクノロジーの使用それ自体が、我々自身の「ピュシス」の改変なのだとすることを、そのようなものとして「ロゴス」は「ピュシス」の現象形態に過ぎないということを自覚すべきなのである(この事態を指して「絶対矛盾的自己同一」と言えなくは無い)。

F が AI の本質は統計的推論だと正しく指摘している。しかしそこでの中心にある逐次的計算(EM アルゴリズム)は実は自己破壊でもある、ということに気づいていない。ある意味で AI は F の言う「相補性」の原理で成り立っている。それが生命と類似した兆候を示すもののだとしても、そこに無生物的な進化をイメージすることはできなくは無い*26。これを受けて S は LEVEL5 の自動運転の困難を槍玉に挙げる。これはその通りであるが、その前になぜ我々が自動運転(ロボカー)にこだわるのかを考えてみても良いだろう*27。

F は「LGBTQ の人たちが種の保存に寄与しないから駄目だ」といった発言*28が度々聞かれますが、それはロゴスとピュシスの関係を間違って解釈している」と言う。ここで初めて F は種の論理ではない、個の論理を強調する。この姿勢は正しい。しかし上の発言が何を背

然：Adam Smith が言う自然、つまり封建的なものを人為として、それに対して市民社会を自然とみなすもの＝ロゴス、第三の自然：Rousseau の自然。人間の手の入っていないものとしての自然、第四の自然：第二の自然(ロゴス)と第三の自然(ピュシス)の統一。

*25 さらに言えば、我々のデスクワークそのものが「ピュシス」への「ロゴス」の侵入と言えなくもない。

*26 それを SF として表現したものが Stanislaw Lem の「砂漠の惑星」であった。

*27 ロボカーへのこだわりはある一定の形に嵌ったモビリティのあり方へのこだわりでもある。それはエネルギー消費のこだわりに似ており、我々は我々の生活をどのようにしたいのかの願望・欲望を SF の想像力のままに実現しようとしている。それはアメリカ 1950 年代 SF の理想像の復権であり、宇宙へのこだわりもスパートニクショックに引き続くアメリカ的生活様式の延長線上にあるものである。

*28 杉田水脈衆院議員(自民党)が月刊「新潮 45」に寄稿した記事(「LGBT 支援の度が過ぎる」, 2018 年 8 月)が典型的なものである。

上の発言をなした者は、直接的には今の日本社会の中核を担う 40~50 代男性に耳あたりの良い言葉を使っておもねっている。これは彼ら(彼女ら)の本心からは外れたところにある。このような言語行動が必要されているところで、それに見事に応えているだけである。そして 40~50 代男性が何を考えているのかと言えば、端的に言えば「優秀な」(文句を言わずに働く)働き手が欲しいと言うことに尽きる。またそれが伝統的な価値観にも沿っており、自分の地位の安定にも寄与するのだらうと期待している。このような無言の圧力は、科学者の正しい発言によって消え去るわけではない。そして何より重要な事はこれが「ピュシス」の言葉ではなく「ピュシス」を僭称する「ロゴス」の言葉であると見破らねばならない(F はまんまと騙されている)。

景とするものかは理解していない。

個人認証がアカウントと紐付けられてリアル個人の特
定とリアル犯罪の排除の必要性をもたらしていること、
それを技術主義的に解決しようというのは無理がある。
なぜこの困難が生じているかと言えば、それはブロッ
ク・チェーンにも代表されるように、貨幣に関係してい
ることだからである*29。

そして S は個人認証の「行き過ぎ」が「全体主義」に
なっている。ところが「全体主義」は「全体」の中
の「個」を特定する論理であり、むしろ極めて生物
的な「種の論理」であると言ってよい。そこに欠けてい
るのは社会の論理である。「全体主義」ではない社会の論
理とは「個性」という偶然的なものを社会的な「必然」
とする社会であり、その本質から「LGBTQ」の論理が
説明される。F はこのことをおそらく無意識のうちには
つかんでいる。

パンデミックは「平時」から「有事」への移行であり、
ここに生の「ピュシス」が現れている。それは抽象的な
「ロゴス」ではなく、そこから捨象された「ピュシス」を
取り戻す瞬間でもある。そこでの対立＝社会の分断は、
社会との関わりを拒否する（集団免疫とマスク拒否に現
れている）単なる個人主義（ロゴス）と、官僚的形式主
義（ロゴス）のぶつかり合いであり、その衝突そのもの
は抽象的なものであるが、その裂け目に可能性としての
「ピュシス」が垣間見えている。

F は棲み分け理論に関連してダーウィン主義を批判す
る。これは F が Darwin を完全に誤解しているからで
ある（F は基本的に騙されやすい人間である）。「生物同
士が勝手に協力しているような美しい調和」は進化の産
物である。なぜ F がそれを誤解してしまうかという
と、彼は生物個体を擬人化して見てしまう癖を持っている
からである。Darwin が言っているのは「主」は環境で
あって、個体は「客」でしかないということである。だ
から「客」の側が整然としたパターンをなすのも「主」た

る環境側の企みだからである（そうでなければせっかく
Darwin が「自然選択」という語を作った甲斐がない）。

F は「人間も生物のあり方によって様々な行為におい
て利他性や矯正を基本にすると、そこにおのずと倫理が
生まれてくる」と言っている。なるほど、ならば今そう
なっていないのは何故かが問題になる。これは人間が生
物のあり方を見習わないからそうであるのか。しかし F
はあくまでも進化の結果として生じたものを擬人化して
そこに「倫理」を読み込んでいるに過ぎない。F は直接
的に「倫理」を生物進化とは異なる社会進化の観点から
議論すべきであった*30。

このようなエトスは折に触れて再発見されてきた。経
済史の領域ではイギリス重商主義者（mercantilist）に
対するフランス重農主義者（physiocrate）の反発のこ
とであり、その後継者が地理学者の Pjotr Kropotkin
だった。

対談分析 2

場面：リモートで S、Y、D が画面上で顔を合わせて
いる。この 3 人はすでに別の機会に 3 人で会ってい
るが、互いのことをよく知っているというわけではな
さそうである（D が Y の話に感銘を受けるのはその話
が初耳だからである）。

Y はフィールド・ワーカーであり、霊長類の研究が
人間研究に役立つとの信念を持つ研究所の所長を務め
ていたが、退所している。その研究所で研究費支出を
めぐる不祥事が最近あったばかりであり、もしかした
ら Y はそのことで暗い顔をしていたかもしれない。同
時期に Y は学長を務めており、その意味で Y と D は
上司と部下の関係でもあった。D は（Y とは別に）共
同研究のことで S と頻繁に顔を合わせていたのかもしれ
ない。

対談が行われたのは S と F の対談の少し後のこと
である。この 3 人が共通の話題にしているのは西田で
はなく、山崎正和である。この人物は劇作家にして、佐
藤栄作のプレーン・トラストとして政界に出入りして
いた。リアリストであり、リアル・ポリティクス以上
のものに興味を持っていない（当然哲学には興味を持

*29 これが貨幣に（あるいは納税に、あるいは現金給付に）関係していなければ問題はそれほど深刻なものにはならない。もしもこの面でサ
イバー犯罪を無意味にしてしまうとすれば、我々は貨幣のない世界を技術的に作り出せば良いだろう。それは Robert Owen 式のバウ
チャー券になるだろうし、また初期のキャッシュレス決済は紙の上で行われていたことを考えれば、技術的に高度なものである必要はない。

*30 やはり社会進化も生物進化と地続きではある。しかしそこに中枢神経系を持つ特殊な生物としての「ヒト」が関わることで主客の逆転が起
きている。つまり個体としての人が環境を改変することによって生物進化を停止させ、社会進化を新たに始めたという区切りがある。倫理
はその環境改編とともに現れた。なぜならばヒトにとって第一の環境は自分の家族であり、群れだからである。その第一の環境にいか
に接するかが倫理の内容であるとするれば、これが採取社会から農耕社会へ移るにつれ、それと合わせて倫理も進化するし、長じては我々を縛り
付ける SNS 上の作法のようなものにもつながっている。ここでのエトスはロゴスから抜け落ちたもの、その残骸である。

たなかっただろう)。だから 60 年安保では体制側の人間として周囲から敵視された。日露戦争時の文学者の行動(と言うより気分=不機嫌)に共感している。そこからサロンのなものを作ることによって血道を上げる(これは彼の劇作家としての感性にも合っていた)。中央公論社とサントリー社が彼のスポンサーだった。3 人は山崎的サロンを IT によって実現したいとの共通の願望を持っている。

最初に彼らはリモート授業とエッセンシャル・ワーカーのことを話題にするが、実はそこには全く興味を持っていない(サロンにエッセンシャル・ワーカーが必要だろうか)。すぐに話題はデジタル化できないものに移る。サロンの必要性が暗黙の主題になっているからだ。

D はロジシャンらしく Kurt Gödel を持ち出す。しかし D は Gödel という人を全く誤解している。彼はクレタ人の逆理を使って壮大なジョークを作ったのだが(このことは Raymond Smullyan の著作を読めばわかる)、それはジョークとは認めてもらえず大定理として祭り上げられてしまったのだ。しかし D は全く真面目である。

Y は話題を D から奪い、ロジックではなく「言葉」の議論を始める(サロン議論に近づきたい)。Y はフィールド・ワーカーとして動物をよく観察している。だから Skinner のような言語行動の進化を論じるには最適なポジションにいるが、なぜか言語行動ではなく「言葉」を問題にする。そして Y が言っているのは、Skinner の用語で言えば「タクト」のことである。

次にヒューマニズムとトランスヒューマニズムが話題になる。3 人は後者を目の敵にしている。それは何故かと言えば、後者が前者を否定するものであり、前者こそ 3 人がこよなく愛するサロン文化だからである。Y が「ヒューマニズムでは、そもそもそれぞれの人間が違

うということを前提にしている、外部から操作できないという前提がなければ、人間の社会は成り立たない」と言っているのは、彼らにおいては極めて正しいことである。逆に言えば「外部からの操作」は彼らにとっては汚らしいことであり、サロンの作法を外れており、神聖なる「ヒューマニズム」を汚すものとなる。しかし、われわれは否応なく協働しなければならず、そこでは「外部からの操作」、Skinner の用語で言えば「マンド」は当然のことになる。またそうでなければ、エッセンシャル・ワーカーはやっていけない。

(Yuval Noah Harari^{*31}がトランスヒューマニズムをユートピアとして描いたか、ディストピアとして語ったかはわからないが、)人間の本质が「情報処理」として語られるのは、ある意味でホワイトカラーが人間の代表と受け止められているからである(フィールド・ワーカーたる Y にはそれが気に入らないのだろう)。また Harari の視点が「ピュシス」としては間違っているのはその通りなのだが、「ロゴス」の観点から言えば人間=ホワイトカラーというのは本筋をついた議論なのである。D はこのことを見事に見抜いている^{*32}。

Y は D の提起した「人間の本质」という論点に刺激され、「人間の自己家畜化」とそれにもかかわらず生じる「暴力の連鎖」を問題にする。Y は人間社会を議論すべきところで、それをどうしても動物社会のフィルターをかけて見てしまう。彼はそれが自分の視点の優位性だと思っているが、実は難点である。この難点は戦争を具体的に論じるべきところを避けて、抽象的に取り扱うことに現れる。

D は「自己家畜化」を肯定的に捉えて、これを「動的に自らを変えること」としている。これはもちろん社会進化に関わることだが、D と Y は生物進化との境界をあいまいにしている。そして D は「運動」と論理、つま

^{*31} Yuval Noah Harari(1976-) はイスラエルの歴史学者。「サピエンス全史」を著す。

^{*32} なお D の言及する「事実」と「価値」とは「現象」と「本質」の違いとも言い換えられる。事実と価値はアリストテレス的論理にとどまるが、現象・実態・本質はそれよりも高度な弁証法論理である。

^{*33} ところで D の言うニュートン力学の「ロゴス」が運動を扱えないと言うのは正しくない。それは武谷三男(彼も京都学派と言えなくも無い)の「ニュートン力学の形成」を見ればわかるだろう。Newton の「力」がその力学理論の先にある仮説だと言うのは正しいが、それは Newton が「切り込めていない」のではない。彼にとっては「切り込む必要を感じなかった」と言うべきである。

Y も「運動」ということに関連してアナログをデジタルで表現できないと言う。しかしこれは可能である。ラプラス変換ないしフーリエ変換(あるいは一般的に母関数と呼ばれるもの)がそれである。最も単純な例はこうである。

$$\frac{1}{1-x} = 1 + x + x^2 + \dots$$

右側がデジタル、左側がアナログであり、両者は一致する。表現できないと言うのは「有限時間では」という注釈が必要だからである。

り弁証法論理のことを言いたくて「動」ということを取り出して見せたに過ぎなかった^{*33}。

そして D は弁証法が論理としては「成功」していないと言っている。その理由はアリストテレス論理のような推論の妥当性をチェックする方法を弁証法が持たないからだと論じるのである。そしてコンシステント論理が弁証法に代わる能力を持つと主張するのである。ここにはいくつかの誤解がある。

まず弁証法論理は、現象と本質を結ぶ媒介の論理である。ニュートン力学においては、現象が積分曲線、本質が二階の微分方程式、それを結ぶ媒介(実体)が初期条件や境界条件と呼ばれるものである。ここでは取るに足らないとされる媒介=偶然的なるものがむしろ重要であり、認識のあり方としては現象的な観察(Tycho Brahe)、実体的なパターンの認知(Galilei, Kepler)、本質的な法則性の定立(Newton)の段階を踏んだ推論がなされる。このような推論をプログラミングできないからといって、それが不成功とされてしまうのは本末転倒であろう。

いよいよ最後に「間」=「サロン」ということが提起され、これがクリエイティブの場とされる。これは Y の持論であり、それを Y は山崎正和の「社交」からとってきている。そしてこの「社交」の姿からかけ離れたネット言論の世界を苦々しい思いで見ている。D はこれを受けて「社交」とは「我々 WE」であり、刹那的な(「その都度的」)つながりによって動的に形成されるのだと言う。彼はゆるいつながりが排外主義と同調圧力を消滅させるのだと信じているが、実際には社会の動乱からサロンに逃避し、目を閉じてそれを見ないふりをしているに過ぎない。

これ以降、議論は「サントリー的雰囲気」の中で進む。それは必ずしも悪いものではないが、気が抜けている。

対談分析 3

場面：やはりリモート。S 村と S はエンジニア同士ではあるが、そのような関係性で対談しているのではない。社外取締役と社長との対談であり、そこには目に見えない「ロゴス」があり、2 人の関係性を縛っている。

S 村は CTRON 開発を通じて S と関わった。2 人とも CTRON を成功体験として捉えている。またマイナンバーも 2 人の共同作業と言えないことは無い。それゆえに 2 人はこれらを客観的に見ることができなくなっており、本音で語るべきところで発言をストップさせてしまうのである。この対談が毒にも薬にもならないのはこのためであり、必ずしも S 村が高齢だからではない。

最初に S はコロナ対策から水を向ける。しかし S 村は「同感です」と言いつつほとんど話を聞いていない。すぐに「マイナンバー制度」の活用失敗に話を移し、それを地方行政の責任に帰している^{*34}。

そして S 村は、有事法制を問題にする。これは「ロゴス」の立場からそう言っているのであって、それが何を本質的に意味するのか理解しているわけではない。有事法制とは「ピュシス」の論理ではない。有事をあくまでも平時として処理しようという「ロゴス」の企みである^{*35}。

次に S 村は標準化(ITU を中心にした)の議論を始める。S 村の口調はもしかしたら苦々しいものになっていたかもしれない。自らが研究を始めた 30 年前、つまり 1980 年代にはインターネットなどなかった。S は CTRON を成功体験として言及し S 村を慰める。しかしメインフレームが消え去った今、それはもはや成功体験として語ることが難しくなっている。

S 村はこの挫折を日本人論に押し付ける。つまり「ベストエフォート」という概念が日本ではなかなか理解されなかった。いや理解はしていても、納得できなかった」と言う。ここには解明されるべき謎がある。「あれは遊びに使う道具だ」という感覚、プロ意識が邪魔をしてい

それにもかかわらず「アナログ=デジタル」という事実を知っていることには意味があるし、それを全く別物と理解するのは明らかに間違っている。

^{*34} ここにはエビデンス・ベースの議論はなく、単なる思い込みである。実際には厚生労働省、総務省という 2 つの巨大組織に病巣があると考えるのが自然であろう。また地方行政は地方医療と関与しなければならず、地方医療の主体は診療所なのだから、ここにも数々の失敗があるはずだが、2 人はそれを地道に検証しようという気はさらさらないのである。

^{*35} 云わば「有事の平時化」であり「戦時体制」に近いものがある。だからダメだと言うわけではないが、「有事の平時化」は我々に余分のコストをかけることを理解しなければならない。その負担は若い人間に押し付けられるのであり、自覚なく安易に語られるべきことではない。

るのだということは2人ともわかっている。ところが、ではどうするかという時に人ごとのように語ってしまう。この語りそれ自体がプロ意識(ロゴス)なのだと気がついていないのである。

S村とSは「アジャイル」について言及するが、これは本来「遊び」(ピュシス)であり、プロ意識の対極にあるものであり、哲学的には再生産の観念であり、イコール弁証法であるがそのようには捉えていないようである。そしてそれを教育でなんとかしようと思っている。駄目である^{*36}。

これを受けてSは部下のことを「自分の頭で考えない」と非難する。これは部下が悪いのではなく、上司が悪いのである。部下を部下と思わずに観察し、そのコミュニケーション不全の病理を発見しなければならない^{*37}。部下が「自分の頭で考えない」のは責任を負いたくないからであり、仕事を丸投げするのも同じ心理から発する。「遊び方」を人に聞くだろうか?丸投げするだろうか?それが「遊び」ではなく「仕事」であるから、プロ意識の持ち主としては責任回避せざるをえないのである。DXは十分に「バズワード」であり、その本質が「遊び」(これはFriedrich von Schillerの言葉)であることを理解していない。

次に2人は今ある仕事、デジタル庁とマイナンバーに話を移す。Sはマイナンバーでリーダーシップを取らなかったことを反省している^{*38}。そしてS村は「引き算の思想」ができていない、と言う^{*39}。

S村は法律が邪魔なので特区だ、「グリーンフィールド」だと言う。そしてトヨタの「ウーヴン」に期待を寄せる。TRONタウンで失敗したことを忘れていないのか、あるいは失敗と思っていないのではないかと

思う。Sがもし社内に「グリーンフィールド」を作りたいと考えているならば、TRONタウンを失敗と直言できる人材を登用すべきである。

リーダーシップについて。S村は技術を広めるために、リーダーシップをとって宣伝しなければならないと言う。そして米国でも放っておいたら広まらない。コンペティターが多いのと言う。ここには矛盾がある。つまりコンペティターが多いならば、アイディアはパクられる=広がるはずである。広がらないのはそれが「優れていない」からである。「優れた」の尺度がおかしいのであり、「ロゴス」として「優れている」がそれは張り子の子虎である。

Linuxがオープンアーキテクチャだというのは誤解である。Linuxカーネルを作ったLinus TorvaldsがUnixの権威(Andrew Tanenbaum)から「モノリシックはダメだ」と馬鹿にされたことを十分に教訓化していない。オープンな形式(フォーラム)が重要なのではなく、「遊び」を許容するコミュニケーションをプロの場でやってしまうということが重要である。

対談分析 4

場面：やはりリモート。IとSは面識がなかったが、IとWはよく一緒に仕事をしている。SとWは(グループ内としては)上司と部下という関係にあるが、本社と研究所の独立性が高く、むしろ仕事を依頼する側と受ける側の関係性にある(Sは対談の中でWに触覚通信の実現を依頼した)。

3人は比較的自由に会話を楽しんでいるように見える(生成的コミュニケーションとは何かを解明するという共通の課題を持っている)。SがIとWに期待している事は比較的に明瞭であるが、IとWがSに何を期待しているのかは見えない。IとWは年齢がわから

^{*36} 「アジャイル」という事はその内部において教育がなされる。つまり教育者が教育される。その体験が技術史への本質的な理解を生み、新しい思想につながる。しかしS村はこれを教養教育に求めてしまい、時間があまりにもかかりすぎると絶望しているのである。

^{*37} Alfred Adlerの心理学が参考になるだろう。

^{*38} マイナンバーの失敗はもっと根深いものがあろう。直ちに思い当たるのは近距離無線通信(NFC)規格をめぐる混乱である。NFC規格において日本では先にFelica(Type F)が交通系カードで先に普及が進んだが、交通系であるがゆえの高性能・高コストが祟っている。そして、マイナンバーカードはType B規格を採用している。丸川和雄、「QRコードの普及と「おサイフケータイ」の末路」ニューズウィーク日本版(2018年2月8日)参照のこと。

東京オリンピックを目前にして経済産業省を中心にキャッシュレス決済の普及策が図られた。その際に問題になったのはNFCリーダの導入コストが高く、店舗において普及が進まないという事実であった。これは現時点でも変わらず、マイナンバー保険証の普及がやはり診療所でのNFCリーダの導入コスト高によって阻まれており、あろうことか厚生労働省はこのコストを診療報酬に組み込み医療費高騰を招き非難を浴びている。

^{*39} しかしS村が言っているのは制約を加えるなどというプログラマの横着さを前面に出してユーザの横着さに反発しているだけであって、本来の意味での「引き算思想」ではない。そしてそれを法体系、英米法と大陸法の違いにもっていく。それはどちらも「ロゴス」であり、「ロゴス」の優劣を競っているに過ぎないのである。

ないが、おそらくSよりかなり下であろう。もしSがWを経営幹部候補に、Iを社外取締役候補に考えているならば、対談の結論から言えばそれは当たりかもしれない。

最初にWが2つの話題提供を行う。Iは「心臓ピクニック」に感銘を受けているが、W自身は「調理振動」を個人的体験(リズム)としてより強く意味付けしている。「心臓交換」は名刺交換であり、プロトコルである。そこに意図が伝わるにはWが言うように文脈を必要とする。またそれは中世世界に生じた作法(握手する、帽子を脱ぐなど)の意味(武装解除)にも通ずるところがある。これは近代の作法ではなく、もっと古く原初的なものを反映している。Iはこれを「存在の信頼感につながるテクノロジー」と表現する。その意味は自分の安全を相手にゆだねているということなのである^{*40}。

Iはリズムということで「翻訳」を理解しようとしPaul Valéry^{*41}に言及する。リズムと翻訳とは、我々が他者の文章を読み込むときにその読解の困難な箇所ではリズムが合わないと感じるときに例えられよう。自分のリズムで言い換えられたときに初めてその文章が「理解できた」と感じられる。これは会話の中でオウム返しすることによっても得られる感覚である。話者の発言の一部を切り取り、自分のものとして発話することで、自分が理解したということを相手に示し、また相手もそれに納得するのである。最初の発言(現象)は加工されているが、まさに適切に加工されることによって、意図(本質)が伝わるのである^{*42}。

次にIとSはパラリンピックの話題で盛り上がるが、ここには競争の意味について重要なヒントが隠されている(パラ卓球)。これは公平なルールのもとでの競争ではなく、相手の身体を環境(物質化されたルール)と捉え、そこに競争を仕掛けるということである。だから競

争(試合)といっても、それはむしろ対話であり、その意味で文脈が生成されている。相手の身体をあるいは指示を翻訳するとは、そこに自分の解釈を入れることであり、加工しているのである。その加工を相手が認めるから、試合が成立している。

さらにIは主体性の問題を取り上げる。つまり介入されないことであり、勝手に翻訳されることへの拒否がある。ここには生きた矛盾がある。つまりコミュニケーションは互いのメッセージを加工することによって成立するが、なお勝手に加工されてはならない、ということである。またその勝手に翻訳の裏側にロゴス、つまり「失敗を許容しない」文化、「偶然性を排除する」文化があることを暴き出している^{*43}。

他方、Wはリズムに関連して技能の伝承に言及する。ここで技術と技能の違いについて考えてみるのも一興であろう。技能は無意識の領域にあり、主観の側に近い。技術は意識の領域にあり、客観の側に近い。それでも両者は共通のものを持つ。また前者は中世に、後者は近代にそれぞれ属するが、実は前者(ピュシス)は後者(ロゴス)の中で再生産されており、決して消え去ったわけでは無いのである。そしてこの話題はウェルビーイングへの伏線になっている。

Wは続いてウェルビーイングに話をもっていく。植物の例えが使われるが、これは再生産の議論である^{*44}。「生成における情報」とは一つ一つの言語行動が創発(再生産)されることを指している。本当は「行為」として表現されるべきものが、行為の結果としての「情報」として静止的に捉えられているが、その表現のまずさに目をつぶれば、Wの言っていることは極めて正しい。

Iはさらにこの考えを正しく捉え、これをゲームとして、しかも参加者に合わせて都合よくルールの変更されるゲームとして発展させ、またそのルール変更の有り様

^{*40} Wは「ダイレクトにつなぐ」のではない「翻訳」だと言う。これは自分の一部を相手に委ねることである。あるいは自分の解釈を相手に委ねることである。それは実はアサーティブ・コミュニケーション(アサーション)として医療や福祉の現場ではよく知られている。おそらくIはそのことを立場上は知っていたはずだが、気づいた様子はない。むしろWの方がそのことを(実験を通じて)理解している(もう一つ分節されない情報量のことをIは指摘するが、おそらくそれは本筋から外れている)。

^{*41} Valéryはフランス人民戦線のLéon Blum、André Gideの友人であり、「フランス第3共和制の知性」と呼ばれた人物である。そのリズムへの傾斜は散文の「テスト氏」の中にも十分に読み取れる。

^{*42} これは情報量を増大させることは違うやり方なのである。ところがSはデジタル化で失われたものを救い取るべき、と(Iのミスリードによって)間違っ受けてしまった。

^{*43} これを明確につかめているのは、Iが美学者であることと関係している。というのもやはり美学者のLukácsも同じことを指摘しているからである。

^{*44} つまりかの重農主義者たちが世界ではじめてマクロ経済(経済全体)について説明したが、今ではケインズ主義者の産業連関分析にまで落ちぶれてしまった考え方である。

を「倫理」として「道徳」に対比させるのである^{*45}。S はここで経営者らしくルールローカリティに話を展開する。これは良いフォローである。この延長線上には国境線の変更の議論がある^{*46}。

S は信頼ということについて、それを「生成」するテクノロジーが可能かと I に問う。I はフェイクを見破る方法として、まず言語メッセージと非言語メッセージの食い違いに注目する（「自分の言葉に手が反論する」。占い師がコールド・リーディングをやるように）。しかしプロの詐欺師ならば手の所作も作り込めるのでは、と S は反論する。W はそこで文脈のことを一同に思い出させる。「文脈」とは「心臓交換」（プロトコル）に意味を持たせるもののことであり、会話から生成されるものである。これは哲学的には本質的なもののことである。つまり「交換」される「情報」は「現象」に過ぎない。しかしそこに会話の参加者は「本質」＝文脈を読み取るのであって、「情報」はその現象形態に過ぎない。だから情報量を豊富にすることは現象に現象を重ねることであり、必ずしも本質には進んでいかない。そして実はこの文脈とは、対話する者たちが心に抱く仮説に過ぎず、その意味でこれは Kant の「物自体」なのである。

I はさらにそこに「騙されること」の積極的な価値をつけ付け加える。これは文脈に揺らぎがあることを前提に、その揺らぎを増幅させるための企みなのである。だから我々は間違えて良いのであり、間違いを犯す権利を持っているとも言えるのである（実はこのことはアサーティブ・コミュニケーションの基礎にある考えである）。そして「ロゴス」はこの間違いの権利をドンドンと人間から奪い去っていると主張する。日本の官僚が今味わっているのは、このような権利喪失状態である。部下が上司にお伺いを立てるのも、この権利喪失の表れである。しかし S はこれを理解しそこなっている。うまくやらずに良いのである。W はこれをわかっている。

非対称的な通信ということについて、I はさらに発展させ、死者との対話の可能性に言及している。これには驚くべき可能性がある。というのも死者は自分の血縁

のものだけとは限らないからである。例えば我々は 100 年前に出版された本によって、すでに亡き著者と対話している。あるいはこれまで存在しなかった未来のものとの対話も可能であろう。この「対話が可能」というのは、文脈を自分の中で再生産できるということであり、自分の中で死者が生を得ることなのである。しかもそれは単なる紙の束とインクによって実現されている。

次に利他性が話題とされる。「与えることは利他性ではない」と言う I の指摘は重要である。これは実は貨幣による倒錯のことを指している。貨幣を与えるのは利他的な行為ではない。それは商品交換であり、一方的な「付与」は高利貸しに他ならない。金で返せない場合は体で払うしかない。「返さなくて良い」という事は信じてもらえないのである。商品交換にならない分与とは何か。それは簡単である。協働して、その成果を各自が引き出せば良い。そのことは企業内部でうまく機能しているチームを見ればよくわかる。彼らはチームの成果を共有はするが、決して交換はしないのである。S はこの指摘の意味を理解できていない。それは彼が Samuel Smiles^{*47}を持ち出していることからわかる。I はせっかく「余裕が必要」とアドバイスするが、S はもうついていけない（「足元の余裕」）。W はさらに追い打ちをかける（「生産性にだけ目を向けていると結果的に痩せていってしまう」）。S は抵抗する。そして W に向けて上司として「仕事を依頼」してしまった後で、話題を「第六感的なもの」の通信にずらしてしまう。これは S の致命的な失敗である。

^{*45} これは S 村が法＝道徳の前に屈服していた状況と好対照をなしている。

^{*46} 道徳上は「わが国固有の領土」であろうが、倫理上は関係者が好きなように決めて良いのである。両者が自己の安全を相手にゆだねている場合には、その境界は「都合よく」一日ごとに変更しても構わないのであって、コロナ禍の水際対策が、実はそのような「都合の良い」境界（ルール）の変更なのである。これは山崎のようなリアル・ポリティクスに囚われたものには到底理解できない。しかしグローバル企業にとっては、それは単にローカル・ルールを決めることでしかない。なんと簡単なことであろうか！

^{*47} Samuel Smiles(1812-1904) は英国の作家、医師。「西国立志編」（自助論:Self-Help）の著作で有名。

B.3 第三部

公文俊平はロシア研究者としてその学生生活(東京大学)をスタートさせた。彼が対馬忠行^{*48}の指示のもとで Lenin の「ブハーリン著：過渡期経済論評注」を翻訳したのは 1967 年のことである(その時彼は 32 歳であった)。

彼はその直後渡米し、Wallerstein^{*49}流の社会システム論に出会った。1971 年に帰国、経済企画庁に研究官として入庁。思想的な転機を迎えるのは 1978 年に東京大学に戻って以降のことである。村上泰亮、佐藤誠三郎らとともに大平・中曽根政権のブレーン・トラストに参加。彼らは「体制」をリアル・ポリティクスの論理で研究する姿勢に共通項を持つ。それは当時の「新冷戦」(ソ連のアフガニスタン侵攻)に対応し、「イデオロギー」を(彼らの主観の上では)排除するという態度を取らせた。

彼らがリアル・ポリティクスに傾斜するのは、危機を現象の直接性において見てしまう信条によるものである。彼らは「イデオロギー」を排するという名目で、現象論の先にある実体論、本質論をつかむことを拒否するのである。それは相手に対する不信感を増幅させるだけだということに彼らは気がつかない。

1988 年東大駒場騒動という謎めいた事件が起き、その直後東大を去った教官らを中心に GLOCOM が 1991 年に設立される^{*50}。公文は 1993 年に GLOCOM の 2 代目の所長に就任。ほぼ同時期に NTT 本社で経営幹部にインターネットを紹介した。多数の NTT 幹部はこれを冷ややかに見ていた。1996 年に「ネティズンの時代」を NTT 出版より刊行。彼はこの「ネティズン」に多大な期待を寄せていた。ところがインターネットの歩みはこの期待をやがて失望に変えた。2021 年の公文(86 歳)は、ネット世界に「監視資本主義」の到来を見て、インフォデミックに恐怖している。彼のこの先見性のなさは、彼が現象学(リアル・ポリティクス)の徒だからで

あるが、彼は自分をそのようには見ないのである。

公文が恐れているのは何か。ネット世界に溢れる「ロゴス」による監視(均衡)と、それに対する「ピュシス」の反乱(恐慌)である。両者はコインの表裏であるが、公文はそれを 2 つの別々のものとして認識する。ロゴスとピュシスが表裏一体であるという事実が、「絶対矛盾的自己同一」に他ならないのであるが、「イデオロギー」とともに弁証法を否定する公文にはそれがわからない。均衡とは何かと言うと、それは公文自身が 1967 年に翻訳した Bukharin の十八番であった拡大再生産のことである。恐慌とは何かと言うと、その拡大を強制的に止めるものである。それは抽象的な資源の枯渇(成長の限界)などというものではなく、ものが豊富にありあまる中での欠乏であり、マイダス王のような矛盾した境遇に置かれることである。

これに対して公文は 3 つの処方箋を与える。i). 電子を光子に置き換えること(というのも彼は恐慌をたんに通信路の渋滞に過ぎないと思い込んでいたから)、ii). (James Burnham のような発想の) 経営者管理の徹底。これによって恐慌を抑え込めると思っている。iii). フェイク・ニュースの検閲や信頼できる情報の大量供給である。これらはいずれも正しくない。というのも i). は桎梏を一時的に緩和することでしかなく、ii). と iii). は力業で反乱を押さえ込むということだからである。それは確かに一時的には状況を改善するかもしれない。しかしやがてそれを倍加した矛盾がいわば光のスピードで再びおそいかかってくるのである。

1992 年に公文からインターネットの教えを受けた著者は、OCN を作り、2020 年代の今また IOWN を作り出そうとしている。著者の念頭にあるのはこの間の日米通信業界の歩みの差である。日本では NTT 分割と非対称規制の継続があり、それは著者にとって電話の世界にとどまること、国内競争にとどまることであつた。米国は確かにベル電話会社を分割したが、非対称規制は行わなかった(GAFA についてはアンビバレントな気持ちを

^{*48} 対馬は日本においてトロツキスト運動の指導的な立場にあり(戦前は労農派と目されていたが、それには限定されない独自の活動をなしていた)、その数年後には国際書記局とも袂を分かち運命にあった。公文も Trotsky へのシンパサイザーでありながら、思想的に揺れ動いていた。

^{*49} Immanuel Wallerstein(1930-2019) はアメリカの社会学者。コロンビア大学でベトナム戦争反対運動、あるいは公民権運動に関わっていた。

^{*50} この置かれた母体である国際大学は 1982 年に財界により新潟県南魚沼市(田中角栄の地盤)に設置されたものだった。この大学それ自体も謎めいている。

持っている。つまりそれが日本に生まれないことへの悔しい気持ちと、日本に生まれなくてよかったという安堵の気持ちの入り混じったもの)^{*51}。

さらに日米間の非対称に話を広げることも可能であろう。まず 1948 年のマッカーサー書簡に基づく政令 201 号の問題がある。ここで特別視された労使関係が「三公社五現業」の名のもとに公共企業体労働関係法 (1948)、公労法 (1952) によって規制されることになったのだった。1951 年に日本は ILO に再加盟、1958 年に総評と機関労働組合が政令 201 号による処置のことで ILO 87 号条約に違反するとして提訴し、ドライヤー委員会による調査と勧告が行われた。この結果 1965 年に ILO 87 号条約批准がなされた (佐藤内閣)。争議権については触れないままに各種法改正がなされたが、いずれは争議権の問題が表に出てくるのは時間の問題であった。

ところがこの頃から日米間の貿易不均衡が問題になり始めた。これは大きな視点で見れば、為替管理 (固定相場制) の問題であり、ホットマネーが戦後の秩序 (プレトウッズ体制) を揺るがしていたのであったが、いよいよボンド危機、ベトナム戦争などを経て米国における金準備の流出という事態になり、もはや固定相場を支えきれず、1973 年のニクソンショックとして帰結した^{*52}。これは日本にとっては高度経済成長の終了を意味した。この近辺から GATT ケネディラウンド (1964~67)、日米繊維交渉 (佐藤・ニクソン・田中、1970)、MOSS 協議 (中曽根・レーガン、1985~86)、日米構造協議 (ブッシュ・宇野、1989~1990) と断続的な協議を重ねられ、この中で「三公社五現業」問題も議論の俎上に乗せられた。中曽根政権による三公社の民営化 (1985) は、これらのことを抜きにしては理解できないであろう。

こうした状況を見れば、日米非対称は最初から運命づけられていたと言える。しかしリアル・ポリティクスはこれを「ロン・ヤス外交」としか把握しないのである。(三公社民営化は、国鉄跡地利用、NTT 株売却等に絡み、その後の国土開発に影響及ぼし、バブル経済膨張の遠因ともなった)。

著者は現代の問題として「経済安全保障」を上げ、中

国の「権威主義」への対抗を主張する。なるほど、それもよからう。しかしつい最近まで「観光立国」と称してインバウンド需要の取り込みを図っていたのは誰だったのだろうか。このインバウンド需要も、人為的な円安 (流動性供給) の結果であったろうし、2008 年のリーマンショック後の金融不安に対応するものではなかったのだろうか。また資本逃避を防ぐと称して、規制緩和を継続した結果ではなかっただろうか。

そして中国が突如として敵視されるに至ったのも、香港・台湾問題がそもそもの起点ではなかったか (香港返還は 1997 年)。また翻って考えてみるに、中国は最近までむしろ日本よりはアメリカと強い結びつきを持っており、中国人留学生が第一に選ぶのは日本ではなくむしろアメリカだった (ジャパン・パッシング)。

このような奇妙な状況はむしろネット世論の「情報恐慌」(パニック) が引き起こしているのだとも言える。「経済安全保障」とは自己の安全を他者に委ねることをよしとしないものであり、口では「信頼を生成するテクノロジー」と言いつつ、手がそれを裏切っているのである。それ故、そこで語られるローカリズムは矛盾を内に封じ込める神秘的な内容を持つ。それをいくら「持続可能」といっても、ピュシスの反乱に裏切られるだけであろう。

「若干のインフレを基調にしながら、賃金を上げ DX で生産性を向上することで機能する、ハイプレッシャー・エコノミー」とは、実は高度経済成長のことである。むしろこちらが本音であろう。そのためには冷戦を維持したほうが、都合が良いのである。しかし世界経済はすでに変動相場の時代である。本質が異なるのに現象のみを再現しようとしても、それはできない相談である。

B.4 まとめ

著者本人を評するとすれば、「問題意識を正しくもちながらも、その解答を与えられずにいる人」というところである。その原因は著者自身が語っている Samuel Smiles の自助精神である。これは、言ってみれば「騙

^{*51} しかし、上の認識には注釈が必要である。「非対称規制」の根幹に「プライスカップ規制」(1998) があったのではなかったか。これは当時 NTT 分割に深く関与した京都大学のある経済学者によれば、電電公社時代に蓄積された NTT 内の経営資源を「生産性向上率」の設定により吐き出させるというものだった。

^{*52} なお、ニクソンショックが (ヨーロッパと違い) 日本に事前に知らされなかったのは、ニクソンが佐藤栄作の不誠実な対応に怒ったからだと伝えられている。また沖縄、尖閣問題もこの交渉と無縁ではなかった。

されまい」とするビジネスマンの精神であり、これによって正解を得る寸前で壁に当たっている。

したがって、彼にとって唯一解答になりうるのは、自分は問題意識の提起にとどめ、その解答は後進の者に委ねる、という態度となる^{*53}。後進の者となる条件は、アートの精神が分かっていること、これに尽きる。つまり、騙されることを含めて、世界を作り出せる人間のことである。儲けることは競争であるが、これを量的に見ずに、質的に扱える人間が必要なのである。Google が社是に「邪悪にならない」を掲げたのは極めて正しい。上のスローガンは最小限の消極的なものであるが、それすらも出来ない、という状況とは天と地ほどの差がある。

矛盾は(人間が作り出したものだから、その意味では)解決できるが、それは技術・エンジニアの精神によっては解決できない。むしろ問題を悪化させるばかりで、矛盾が自己展開する客体にしかない。巻末で言及され

る恐慌(パニック)がまさしくそれである。(リーマン・ショックなどの)パニックは一時的なものであり、その意味ではその都度解決される。しかし、その原因が究極のところ不明とされ、やはり同じ原因で形を変えて再びやってくる。矛盾をすぐに解決しようとせず、じっくりと観察すること、その矛盾を自分の外部に見るのではなく、自己自身に見いだすことが必要であろう^{*54}。

上のことの具体的な例示は「資源問題」である。天然資源は、それ自体が自然物だと結果的には言えるが、自然物がすべからず資源になるわけではない。資源は、その取得の見込みがあつて、取得したことに意味＝用途があつて、その取得が今の社会の在り方にふさわしい、という合意があつてはじめて「資源」になる。その意味で、人間が何を自然とみなすかは、社会の在り方に依存している＝「〈自然〉は社会的カテゴリーである」と言える。

^{*53} 彼はこの道をとることができなかった。2022 年 4 月 26 日、著者が代表権のある会長に就き、副社長が昇格する人事を(総務省との調整を経て)固めたことが報じられた(日本経済新聞「NTT、島田副社長が社長に昇格 澤田社長は会長に」2022 年 4 月 26 日)。この記事のなかで、近年では社長が引退に際して相談役か代表権のない会長に就く通例が 26 年ぶりに破られたことに言及されている。その理由として「澤田氏が着手したグループ再編や人事改革は途上のため、澤田氏も積極的に経営に関与し続けるべきだと同社の指名委員会は判断」とある。この人事が著者自ら望んだものであったかどうかは分からないが、その帰結は芳しいものにはならないであろう。

^{*54} 経済外部性の議論は、こう考えると良い。経済＝市場＝第二の自然から外れた領域(第三の自然)があるという認識がはじめて生まれたのだとして、それを矛盾と感じずに、第二の自然に含めてしまおうというのが、「外部性の内部化」という議論の根幹にある。これは矛盾を発見するやいなや、見えないようにしようとすることであり、これは解決でもなんでもない。(本当の意味で)矛盾として見るとは何かといえば、それは人間が自然物を自然物として認識することは不可能だ、ということを率直に認めることから始まる。Kant の「もの自体」とはそのような意味の自然のことであつた。

経済外部性は矛盾の存在を認めるが、それを性急に解決しようとするので、その意味では、問題の発見は出来ても、解決はできない Samuel Smiles の精神に毒されている。その矛盾は人間社会の外部にあるのではなく、内部に存在する。

Exploring the Ideal of Internationalism

– The historical materialism and the theory of nation –

Yuichi Takashima

11 Mar 2023

In February 2022, Putin "recognized" the independence of two eastern Ukrainian provinces, the Republic of Donetsk and Uragansk, and ordered Russian troops stationed on the Ukrainian border to march into the region to exercise their right of collective self-defense. The Russian troops were to stay in the two regions. And the Russian troops did not stop at the two regions, but pushed in three directions to the outskirts of Kiev, demanding the removal of Ukrainian President Zelensky.

However, this process exposed the fact that the Russian army's advance was far from blitzkrieg-like. Russian attack vehicles were stuck in the mud and not advancing, and it became clear to third parties that there were also problems with logistics and morale within the army. On the other hand, the Ukrainian army, mainly with intelligence (real-time information of enemy positions) and weapons (anti-tank guns, etc.) provided by the U.S., halted the progress of the Russian army for several weeks. As ceasefire talks progressed, Russian forces turned their tactics to indiscriminate bombardment of the city, the hospital, and key installations, including the nuclear power plant; Zelensky asked the US and NATO to establish a no-fly zone, but Biden refused. It is because complying with this request would have meant U.S. involvement in the war and thus a direct confrontation between the U.S. and Russia.

The "Western powers" including the U.S. and NATO imposed economic sanctions against Russia, supported Ukraine, and threatened neutral countries (especially China) not to support Russia. There were rumors of default on Russian government bonds, and foreign companies began to flee Russia. Russia responded by drawing a line between friendly and unfriendly countries, and for the latter, it countered by paying its debts in rubles and offering a 0% fee for intellectual property licenses. The world economy took on the appearance of an autarky.

Under these circumstances, Japan took a wait-and-see attitude, which provoked the anger of the United States. In other words, Japan decided to continue its economic assistance projects in the Northern Territories, such as Sakhalin-II, from the perspective of "economic security," and submitted the budget to the Diet without any amendments.

What does such a world situation mean? First impression may be that we have wandered into the atmosphere similar to the age of World War II. Russia's invasion of Ukraine is perceived as if it were Nazi Germany's invasion of Poland (although Putin claims that the Zelensky regime is a neo-Nazi). The economic blockade by the West is reminiscent of the ABCD siege on the eve of World War II. On the other hand, the way the U.S. looks at Russia is reminiscent of the beginning of the Cold War conflict between East and West. And this view is reinforced by the fact that Russia, the former Soviet Union, and Nazi Germany are linked by an equal sign and given the name "totalitarianism."

This world situation, however, is unacceptable from the viewpoint of the proletariat, because it is the working class of Russia and Ukraine that fights on the front lines and suffers the consequences. Whether

Putin or Zelensky inspires and commands nationalism in each country, it has nothing to do with the present-day interests of the proletariat, but with abstract national interests. Those who seek to protect such national interests find their safe haven in the national capital, which they desperately try to keep from being taken away from them. Even if the land (property) is not theirs, they fear being excluded from it, and this fear drives them to defend the national interest and to be loyal to the head of state. The entry into the wartime regime will be an opportunity to show that the national interest is an illusion for the proletariat.

On the other hand, the above has not been theoretically deepened at all. In other words, neither the philosophy nor the political economy theory that should deal with it has been written or recorded in various fragments of documents and left behind like wreckage, and it has not been developed into a living theory that should be applied to today's situation. The time has come for us to offer a comprehensive critique of this theoretical situation.

The purpose of this paper is to organize the political economy theories that should support proletarian internationalism as the opposite of brutal nationalism from today's perspective. The theories to be addressed are those (philosophy, political economy, theory of labour movement, etc.) that were shaped in the atmosphere of the former Cold War regime (and peaceful coexistence).

The main conclusions of this paper are as follows.

1). Regarding the state theory literature written so far, it is concentrated in the 1970-80 period, not by accident, but because peaceful coexistence meant a serious theoretical crisis (before that, it was not even allowed to recognize theoretical vacuums as they were). And despite this, nothing beyond Trotsky's 1928 work has yet to appear.

2). The literature of state theory does not always receive the evaluation it deserves today. This is because the logic of criticism, the logic of intermediation (reflection) of dialectics, has been lost. Moreover, theories are left as products of the division of intellectual labor, and the fact that they are the result of the theoretical practice of living human beings is lost.

3). Once the "logical derivation of the state" is clearly understood, it becomes clear that it is the bourgeois state, not the state in general, that is the object of criticism. When "the labor movement is developed within the framework of a country and on its own stage," the fetishism about the nation must be actively eliminated ("the internationalist perspective").

4). The first setback of the leftist opposition had already appeared in 1928, when Trotsky was unable to resolve the conflict of viewpoints as to whether Stalin's "left turn" should be considered a maneuver or a genuine change of course. This was a defeat for the "theory of permanent revolution.

5). Typical of the materialist dialectic is in "Die Deutsch Ideologie". There is an ideological struggle between Engels and Marx. And Marx's logic is always "Yes, and..." thinking. As in the case of improvisational theater, this can only be learned with practice, but there are ways to train it anyway.

6). As long as the universality of labor is real, the possibility of the emergence of an International – a call for "Workers of all nations, unite! – will always exist. A new International will emerge with a new methodology and organization, learning from the history of previous International failures. It will not be based on the labor of the early 20th century, but on the wisdom and skill of labor in the early 21st century. It will start from the individuals who exist in reality.

keywords : the theory of nation, the historical materialism, civil society, internationalism, fascism, fetishism